昭　和　56　年　度　一　般　会　計　予　算

(昭和56年度一般会計予算参照書添付)

第94回国会(常会)提出

総　　目　　録

昭和56年度一般会計予算

	ページ
予　算　総　則	1
甲号歳入歳出予算	17
乙　号　継　続　費	58
丙号繰越明許費	62
丁号国庫債務負担行為	73

(添付)

財政法の規定により昭和56年度に発行を予定する公債及び財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律(仮称)の規定により発行を予定する公債の償還計画表	85
昭和56年度一般会計予算参照書	
昭和56年度一般会計歳入予算明細書	87
昭和56年度一般会計各省各庁予定経費要求書等	139

(参考)

予定経費要求書中の項の索引	887
コード番号について	897

昭 和 56 年 度 一 般 会 計 予 算 目 録

	ページ
予　算　総　則	1
甲号歳入歳出予算	17
歳　入	17
国会主管	17
裁判所主管	17
会計検査院主管	18
内閣主管	18
総理府主管	18
法務省主管	19
外務省主管	20
大蔵省主管	20
文部省主管	23
厚生省主管	23
農林水産省主管	24
通商産業省主管	25
運輸省主管	26
郵政省主管	27
労働省主管	27
建設省主管	28
自治省主管	28
歳　出	30
皇室費	30
国会所管	30
裁判所所管	30
会計検査院所管	31
内閣所管	31
総理府所管	31
法務省所管	39
外務省所管	40
大蔵省所管	40
文部省所管	42
厚生省所管	44
農林水産省所管	46
通商産業省所管	50
運輸省所管	51
郵政省所管	53
労働省所管	54

建設省所管 55
自治省所管 56

乙号継続費 58

総理府所管 58

丙号繰越明許費 62

皇室費 62
国会所管 62
裁判所所管 62
総理府所管 62
法務省所管 66
外務省所管 66
大蔵省所管 66
文部省所管 66
厚生省所管 67
農林水産省所管 67
通商産業省所管 69
運輸省所管 71
建設省所管 72
自治省所管 72

丁号国庫債務負担行為 73

国会所管 73
裁判所所管 73
総理府所管 73
法務省所管 78
外務省所管 78
大蔵省所管 78
文部省所管 79
農林水産省所管 80
通商産業省所管 82
運輸省所管 82
郵政省所管 83
建設省所管 83

（添　付）

昭和56年度一般会計予算参照書目録

ページ

昭和56年度一般会計歳入予算明細書 87

歳入予算部款項目別表 89

国会主管 95

裁判所主管 97

会計検査院主管 99

内閣主管 100

総理府主管 101

法務省主管 105

外務省主管 107

大蔵省主管 109

文部省主管 117

厚生省主管 119

農林水産省主管 122

通商産業省主管 125

運輸省主管 128

郵政省主管 131

労働省主管 133

建設省主管 135

自治省主管 138

昭和56年度一般会計各省各庁予定経費要求書等 139

予定経費要求書主要経費別表 141

皇室費 143

甲号予定経費要求書 143

丙号繰越明許費要求書 145

国会所管 147

甲号予定経費要求書 147

衆議院 147

参議院 150

国立国会図書館 152

裁判官訴追委員会 154

裁判官弾劾裁判所 155

丙号繰越明許費要求書 156

丁号国庫債務負担行為要求書　157
予算定員及び俸給額表　158
裁判所所管　165
甲号予定経費要求書　165
裁判所　165
検察審査会　169
丙号繰越明許費要求書　170
丁号国庫債務負担行為要求書　171
予算定員及び俸給額表　172
会計検査院所管　183
甲号予定経費要求書　183
会計検査院　183
予算定員及び俸給額表　185
内閣所管　187
甲号予定経費要求書　187
内閣官房　187
内閣法制局　189
人事院　190
国防会議　192
予算定員及び俸給額表　193
総理府所管　199
甲号予定経費要求書　199
総理本府　200
青少年対策本部　206
北方対策本部　208
日本学術会議　209
公正取引委員会　210
警察庁　212
公害等調整委員会　217
宮内庁　218
北海道開発庁　222
防衛本庁　233
防衛施設庁　240
経済企画庁　244
科学技術庁　247
環境庁　255
沖縄開発庁　261
国土庁　273
乙号継続費要求書　285
丙号繰越明許費要求書　289
丁号国庫債務負担行為要求書　299
予算定員及び俸給額表　308
法務省所管　367
甲号予定経費要求書　367
法務本省　367

法務総合研究所 371
法務局 373
検察庁 375
矯正官署 377
更生保護官署 380
地方入国管理官署 382
公安審査委員会 384
公安調査庁 385
丙号繰越明許費要求書 386
丁号国庫債務負担行為要求書 387
予算定員及び俸給額表 388
外務省所管 413
甲号予定経費要求書 413
外務本省 413
在外公館 418
丙号繰越明許費要求書 420
丁号国庫債務負担行為要求書 421
予算定員及び俸給額表 422
大蔵省所管 427
甲号予定経費要求書 427
大蔵本省 427
財務局 436
税関 438
国税庁 440
丙号繰越明許費要求書 444
丁号国庫債務負担行為要求書 445
予算定員及び俸給額表 446
文部省所管 463
甲号予定経費要求書 463
文部本省 464
文部本省所轄機関 482
文化庁 487
丙号繰越明許費要求書 494
丁号国庫債務負担行為要求書 497
予算定員及び俸給額表 499
厚生省所管 515
甲号予定経費要求書 515
厚生本省 516
厚生本省試験研究機関 537
検疫所 540
国立らい療養所 541
国立更生援護機関 543
地方医務局 545
麻薬取締官事務所 546

丙号繰越明許費要求書　547
予算定員及び俸給額表　549
農林水産省所管　569
甲号予定経費要求書　569
農林水産本省　570
農林水産技術会議　597
農林水産本省試験研究機関　599
農林水産本省検査指導機関　602
地方農政局　605
北海道統計情報事務所　608
食糧庁　609
林野庁　611
水産庁　620
丙号繰越明許費要求書　633
丁号国庫債務負担行為要求書　638
予算定員及び俸給額表　642
通商産業省所管　677
甲号予定経費要求書　677
通商産業本省　677
通商産業本省検査機関　686
工業技術院　687
資源エネルギー庁　695
特許庁　698
中小企業庁　700
通商産業局　704
鉱山保安監督官署　706
丙号繰越明許費要求書　707
丁号国庫債務負担行為要求書　712
予算定員及び俸給額表　713
運輸省所管　735
甲号予定経費要求書　735
運輸本省　736
運輸本省試験研究機関　746
運輸本省教育機関　748
海運局　750
港湾建設局　751
陸運局　752
地方航空局　753
船員労働委員会　754
海上保安庁　755
海難審判庁　758
気象庁　759
丙号繰越明許費要求書　762

丁号国庫債務負担行為要求書　765
予算定員及び俸給額表　766
郵政省所管　797
甲号予定経費要求書　797
郵政本省　797
電波研究所　801
地方電波監理局　803
丁号国庫債務負担行為要求書　804
予算定員及び俸給額表　805
労働省所管　811
甲号予定経費要求書　811
労働本省　811
労働本省研究機関　820
中央労働委員会　821
公共企業体等労働委員会　822
労働保護官署　823
職業安定官署　825
予算定員及び俸給額表　826
建設省所管　837
甲号予定経費要求書　837
建設本省　838
国土地理院　851
建設本省試験研究機関　854
地方建設局　856
丙号繰越明許費要求書　858
丁号国庫債務負担行為要求書　861
予算定員及び俸給額表　864
自治省所管　873
甲号予定経費要求書　873
自治本省　873
消防庁　879
丙号繰越明許費要求書　881
予算定員及び俸給額表　882

（参　考）

予定経費要求書中の項の索引　887
コード番号について　897

昭　和　56　年　度　一　般　会　計　予　算

昭　和　56　年　度　一　般　会　計　予　算

予　　算　　総　　則

（歳入歳出予算）

第 1 条　昭和 56 年度歳入歳出予算は、歳入歳出それぞれ 46,788,131,080 千円とし、「甲号歳入歳出予算」に掲げるとおりとする。

（継続費）

第 2 条　「財政法」第 14 条の 2 の規定による既定の継続費の総額及び年割額の改定並びに新規の継続費は、「乙号継続費」に掲げるとおりとする。

（繰越明許費）

第 3 条　「財政法」第 14 条の 3 の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「丙号繰越明許費」に掲げるとおりとする。

（国庫債務負担行為）

第 4 条　「財政法」第 15 条第 1 項の規定により昭和 56 年度において国が債務を負担する行為は、「丁号国庫債務負担行為」に掲げるとおりとする。

（歳入歳出予算等の内訳）

第 5 条　「財政法」第 28 条の規定による「歳入予算明細書」、各省各庁の「予定経費要求書」、「継続費要求書」、「繰越明許費要求書」及び「国庫債務負担行為要求書」は、別に添付する。

（公債発行の限度額）

第 6 条　「財政法」第 4 条第 1 項ただし書の規定により昭和 56 年度において公債を発行することができる限度額は、 6,785,000,000 千円とする。

2　「財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律」(仮称)の規定により公債を発行することができる限度額は、 5,485,000,000 千円とする。

3　前 2 項に規定する公債の発行価格が額面全額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるため必要な金額を各項の限度額に加算した金額をそれぞれの限度額とする。

（公共事業費の範囲）

第 7 条　「財政法」第 4 条第 3 項の規定による公共事業費の範囲は、次に掲げるとおりとする。

所管	組織	項
国会	衆議院	衆議院施設費
	参議院	参議院施設費
	国立国会図書館	国立国会図書館施設費
裁判所	裁判所	裁判所施設費
会計検査院	会計検査院	会計検査院施設費
総理府	警察庁	警察庁(通信施設整備費に限る。)、船舶建造費、警察庁施設費、都道府県警察費補助(都道府県警察施設整備費補助金に限る。)
	北海道開発庁	北海道治水事業費、北海道治水事業工事諸費、北海道治山事業費、北海道海岸事業費、北海道道路整備事業費、北海道道路事業工事諸費、北海道港湾事業費、北海道漁港施設費、北海道空港整備事業費、北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費、北海道住宅建設等事業費、北海道都市計画事業費、北海道公園事業工事諸費、北海道土地改良事業費、北海道農用地開発事業費、北海道特定地域農業開発事業費、北海道土地改良事業等工事諸費、北海道造林事業費、北海道林道事業費、北海道沿岸漁場整備開発事業費、北海道離島簡易水道施設整備費、北海道災害復旧事業工事諸費、農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費、北海道特定開発事業推進調査費
	科学技術庁	科学技術庁施設費、科学技術庁試験研究所施設費
	環境庁	自然公園等施設整備費、国立水俣病研究センター施設費
	沖縄開発庁	沖縄開発庁(沖縄振興特別事業費補助金に限る。)、沖縄教育振興事業費、沖縄保健衛生等対策諸費(保健衛生施設等施設整備費補助金及び医療施設等施設整備費補助金に限る。)、沖縄開発事業費、農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費、沖縄治水事業工事諸費、沖縄道路事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、沖縄公園事業工事諸費、沖縄土地改良事業工事諸費、沖縄特定開発事業推進調査費
	国土庁	国土庁(防災基地建設モデル事業費補助金、過疎地域総合センター建設事業費補助金及び田園都市構想モデル事業費補助金に限る。)、振興山村開発総合特別事業費、小笠原諸島振興事業費(小笠原諸島振興事業費補助に限る。)、離島振興特別事業費、奄美群島医療施設

所管	組織	項
		整備費、離島振興事業費、農村総合整備計画調査費、農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費、水資源開発事業費、国土総合開発事業調整費
法務省	法務本省	法務省施設費
外務省	在外公館	在外公館施設費
大蔵省	大蔵本省	公務員宿舎施設費、特定国有財産整備費
	財務局	財務局施設費
	税関	税関施設費、船舶建造費
	国税庁	税務官署施設費
文部省	文部本省	文部本省施設費、学校教育振興費(高等学校産業教育実習船建造費補助金及び学校給食施設整備費補助金に限る。)、体育振興費(国立競技場施設整備費補助金に限る。)、私立学校助成費(私立幼稚園施設整備費補助金、私立学校体育施設整備費補助金及び私立高等学校新増設建物整備費補助金に限る。)、公立文教施設整備費、公立文教施設災害復旧費、国立学校船舶建造及施設費
	文部本省所轄機関	文部本省所轄研究所施設費、国立青少年教育施設整備費
	文化庁	文化庁施設費、文化振興費(地方文化施設整備費補助金に限る。)、文化財保存施設整備費、国立博物館施設費、国立美術館施設費、文化庁研究所施設費
厚生省	厚生本省	保健衛生施設整備費、国立病院及療養所施設費、社会福祉施設整備費、環境衛生施設整備費
	厚生本省試験研究機関	厚生本省試験研究所施設費
	国立らい療養所	国立らい療養所施設費
	国立更生援護機関	国立更生援護所施設費
農林水産省	農林水産本省	農林水産本省施設費、農業振興費(同和対策事業費補助金、山村等振興対策事業費補助金及び農村地域定住促進対策事業費補助金に限る。)、農業構造改善対策費(農業構造改善事業費補助金、広域営農団地整備事業費補助金及び地域農業生産総合振興事業費補助金に限る。)、へき地農山漁村電気導入事業費、畜産振興費(畜産団地整備育成事業費補助金に限

所管	組織	項
		る。)、卸売市場施設整備費、海岸事業費、土地改良事業費、農用地開発事業費、特定地域農業開発事業費、農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費、農業施設災害復旧事業費、農業施設災害関連事業費
	農林水産技術会議	農林水産業技術振興施設費
	農林水産本省検査指導機関	農林水産本省検査指導所施設費
	地方農政局	海岸事業工事諸費、土地改良事業等工事諸費、農業施設災害復旧事業工事諸費
	林野庁	林業振興費(林業構造改善事業費補助金に限る。)、治山事業費、造林事業費、林道事業費、農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費、森林開発公団事業費、山林施設災害復旧事業費、山林施設災害関連事業費
	水産庁	水産庁施設費、船舶建造費、水産業振興費(沿岸漁業構造改善事業費補助金、漁業振興施設整備費補助金及び同和対策事業費補助金に限る。)、海岸事業費、漁港施設費、農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費、沿岸漁場整備開発事業費、漁港施設災害復旧事業費、漁港施設災害関連事業費
通商産業省	通商産業本省	工業用水道事業費
	工業技術院	エネルギー技術研究施設費、工業技術院試験研究所施設費
運輸省	運輸本省	運輸本省(観光レクリエーション地区施設整備費補助金に限る。)、日本国有鉄道事業助成費(日本国有鉄道特別施設整備費補助金及び日本国有鉄道整備新幹線建設調査費補助金に限る。)、日本鉄道建設公団事業助成費(日本鉄道建設公団工事費補助金及び日本鉄道建設公団整備新幹線建設調査費補助金に限る。)、本州四国連絡橋公団事業助成費(本州四国連絡橋公団工事費補助金に限る。)、海岸事業費、海岸事業工事諸費、港湾事業費、空港整備事業費、日本国有鉄道防災事業費、港湾施設災害復旧事業費、港湾災害復旧事業工事諸費、港湾施設災害関連事業費
	運輸本省試験研究機関	運輸本省試験研究所施設費
	運輸本省教育機関	航空大学校施設費
	海上保安庁	海上保安官署施設費、船舶建造費、航路標識整備費

所管	組織	項
	気象庁	気象官署施設費
郵政省	郵政本省	電波監理施設費
	電波研究所	電波研究所施設費
建設省	建設本省	官庁営繕費、河川管理施設整備費、治水事業費、急傾斜地崩壊対策事業費、海岸事業費、海岸事業工事諸費、道路整備事業費、住宅建設等事業費、都市計画事業費、河川等災害復旧事業費、河川等災害復旧事業工事諸費、都市災害復旧事業費、河川等災害関連事業費
	国土地理院	国土地理院施設費
	建設本省試験研究機関	建設本省試験研究所施設費
	地方建設局	道路災害復旧事業工事諸費、公園事業工事諸費

（一時借入金等の最高額）

第 8 条　「財政法」第 7 条第 3 項の規定による大蔵省証券及び一時借入金の最高額は、 5,400,000,000 千円とする。

（災害復旧等国庫債務負担行為の限度額）

第 9 条　「財政法」第 15 条第 2 項の規定により昭和 56 年度において災害復旧その他緊急の必要がある場合に国が債務を負担する行為の限度額は、 100,000,000 千円とする。

（損失補償契約等及び国債機関処出金の限度額）

第 10 条　次の表の左欄に掲げる契約等の金額の限度は、昭和 56 年度においてそれぞれ右欄に掲げるとおりとする。

区分	限度額	
「原子力損害賠償補償契約に関する法律」第 8 条の規定による金額の限度	補償契約金額の合計額	133,500,000千円
「矯正医官修学資金貸与法」第 4 条の規定による金額の限度	貸与すべき修学資金の総額	4,176
「公衆衛生修学資金貸与法」第 4 条の規定による金額の限度	貸与すべき修学資金の総額	12,180
「農業近代化資金助成法」第 3 条の 2 第 3 項の規定による金額の限度	昭和 56 年度以降 22 箇年度間を通ずる利子補給金の総額	521,625
「漁業近代化資金助成法」第 4 条第 3 項の規定による金額の限度	昭和 56 年度以降 22 箇年度間を通ずる利子補給金の総額	59,846
「外航船舶建造融資利子補給臨時措置法」第 4 条の規定による金額の限度	昭和 56 年度以降 11 箇年度間を通ずる利子補給金の総額	33,334,073
「農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給臨時措置法」第 4 条の規定によ	昭和 56 年度以降 12 箇年度間を通ずる利子補給金の総額	9,454,179

区　分	限　度　額
る金額の限度	

2　「国際農業開発基金への加盟に伴う措置に関する法律」第 2 条の規定により、昭和 56 年度において、国際農業開発基金に拠出することができる金額の限度は、昭和 56 年 1 月 1 日における「外国為替及び外国貿易管理法」第 7 条 1 項に規定する基準外国為替相場(以下「基準相場」という。)により換算した金額が 13,681,850 千円に相当するアメリカ合衆国通貨の金額とする。

3　「一時産品のための共通基金への加盟に伴う措置に関する法律」(仮称)の規定により、昭和 56 年度において、一次産品のための共通基金の第二勘定の財源に充てるための任意拠出金として拠出することができる金額の限度は、昭和 56 年 1 月 1 日における基準相場により換算した金額が 5,859,000 千円に相当するアメリカ合衆国通貨の金額とする。

(債務保証契約の限度額)

第 11 条　次の表の左欄に掲げる法人が昭和 56 年度において負担する債務につき、中欄に掲げる法律の規定により、政府が同年度において保証することができる金額の限度は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。ただし、「住宅・都市整備公団法」(仮称)の規定により日本住宅公団が解散し、その業務が住宅・都市整備公団に承継された場合には、第 5 号左欄の「日本住宅公団」とあるのは「住宅・都市整備公団」と、「住宅債券」とあるのは「住宅・都市整備債券」と、中欄の「「日本住宅公団法」第 51 条」とあるのは「「住宅・都市整備公団法」」と、「蚕糸砂糖類価格安定事業団法」(仮称)の規定により日本蚕糸事業団が解散し、その業務が蚕糸砂糖類価格安定事業団に承継された場合には、第 15 条左欄の「日本蚕糸事業団」とあるのは「蚕糸砂糖類価格安定事業団」と、中欄の「「繭糸価格安定法」第 12 条の 48 第 4 項」とあるのは「「蚕糸砂糖類価格安定事業団法」」とそれぞれ読み替えるものとする。

債　務	根　拠　規　定	金　額　の　限　度
1　日本国有鉄道 公募により発行する鉄道債券に係る債務	「鉄道債券及び電信電話債券等に係る債務の保証に関する法律」	額面総額 260,000,000 千円及びその利息に相当する金額
2　中小企業金融公庫 公募により発行する中小企業債券の元本の償還及び利息の支払	「中小企業金融公庫法」第 25 条の 3	額面総額 20,000,000 千円及びその利息に相当する金額
3　北海道東北開発公庫 公募により発行する北海道東北開発債券の元本の償還及び利息の支払	「北海道東北開発公庫法」第 28 条	額面総額 61,000,000 千円及びその利息に相当する金額

債務	根拠規定	金額の限度
4　公営企業金融公庫 公募により発行する公営企業債券の元本の償還及び利息の支払	「公営企業金融公庫法」第 26 条	額面総額 970,000,000 千円及びその利息に相当する金額
5　日本住宅公団 公募により発行する住宅債券及び借入金に係る債務	「日本住宅公団法」第 51 条	額面総額及び元本金額の合計額 20,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
6　日本道路公団 公募により発行する道路債券に係る債務	「日本道路公団法」第 28 条	額面総額 38,600,000 千円及びその利息に相当する金額
7　首都高速道路公団 公募により発行する首都高速道路債券に係る債務	「首都高速道路公団法」第 38 条の 2	額面総額 26,300,000 千円及びその利息に相当する金額
8　阪神高速道路公団 公募により発行する阪神高速道路債券及び借入金に係る債務	「阪神高速道路公団法」第 38 条	額面総額及び元本金額の合計額 18,900,000 千円並びにその利息に相当する金額
9　船舶整備公団 公募により発行する船舶整備債券及び借入金に係る債務	「船舶整備公団法」第 26 条の 2	額面総額及び元本金額の合計額 5,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
10　日本鉄道建設公団 公募により発行する鉄道建設債券に係る債務	「日本鉄道建設公団法」第 29 条の 2	額面総額 100,000,000 千円及びその利息に相当する金額
11　石油公団 公募により発行する石油債券及び借入金に係る債務	「石油公団法」第 26 条	額面総額及び元本金額の合計額 351,200,000 千円並びにその利息に相当する金額
12　地域振興整備公団		

債務	根拠規定	金額の限度
公募により発行する地域振興整備債券及び借入金に係る債務	「地域振興整備公団法」第 26 条の 2	額面総額及び元本金額の合計額 20,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
13　畜産振興事業団 借入金に係る債務	「畜産物の価格安定等に関する法律」第 54 条第 4 項	元本金額 42,000,000 千円及びその利息に相当する金額
14　金属鉱業事業団 公募により発行する金属鉱業債券及び借入金に係る債務	「金属鉱業事業団法」第 25 条の 2	額面総額及び元本金額の合計額 29,400,000 千円並びにその利息に相当する金額
15　日本蚕糸事業団 借入金に係る債務	「繭糸価格安定法」第 12 条の 48 第 4 項	元本金額 26,200,000 千円及びその利息に相当する金額
16　中小企業事業団 公募により発行する中小企業事業団債券及び借入金に係る債務	「中小企業事業団法」第 30 条	額面総額及び元本金額の合計額 6,400,000 千円並びにその利息に相当する金額
17　動力炉・核燃料開発事業団 公募により発行する動力炉・核燃料開発債券及び借入金に係る債務	「動力炉・核燃料開発事業団法」第 34 条	額面総額及び元本金額の合計額 8,700,000 千円並びにその利息に相当する金額
18　日本下水道事業団 借入金に係る債務	「日本下水道事業団法」第 35 条第 1 項	元本金額 6,600,000 千円及びその利息に相当する金額
19　海外経済協力基金 公募により発行する海外経済協力基金債券及び借入金に係る債務	「海外経済協力基金法」第 29 条の 4	額面総額及び元本金額の合計額 13,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
20　林業信用基金 借入金に係る債務	「林業等振興資金融通暫定措置法」第 7 条第 3	元本金額 1,625,000 千円及びその利息に相当

債　　務	根　拠　規　定	金　額　の　限　度
	項	する金額
21　医薬品副作用被害救済基金 借入金に係る債務	「医薬品副作用被害救済基金法」附則第 6 条第 3 項	元本金額 9,000,000 千円及びその利息に相当する金額
22　大阪国際空港周辺整備機構 公募により発行する大阪国際空港周辺整備債券及び借入金に係る債務	「公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律」第 53 条	額面総額及び元本金額の合計額 700,000 千円並びにその利息に相当する金額
23　電源開発株式会社 イ　公募により発行する社債(ロに掲げるものを除く。)に係る債務 ロ　社債のうち次に掲げるものに係る債務 ⑴　外貨をもつて支払われるもの(⑵に掲げるものを除く。) ⑵　引受契約により本邦通貨を基準として外貨をもつて支払われるもの ⑶　本邦通貨をもつて支払われる社債のうち外国において発行するもの又は本邦において外国政府等の引受けにより発行するもの	「電源開発促進法」第 27 条 同条	額面総額 14,000,000 千円及びその利息に相当する金額 ⑴に掲げる社債にあつては外貨表示の額面総額を引受契約締結の日における基準相場又は「外国為替及び外国貿易管理法」第 7 条第 2 項に規定する裁定外国為替相場(以下「裁定相場」という。)により換算した金額、⑵に掲げる社債にあつては引受契約において定められた本邦通貨の金額による元本金額及び⑶に掲げる社債にあつては本邦通貨表示の額面総額の合計額が 14,000,000 千円に相当するこれらの社債に係る金額(⑴に掲げる社債にあつては当該外貨表示の額面総額、⑵に掲げる社債にあつては引受契約において定められた換算率により換算した外貨の金額、⑶に掲げる社債にあつては当該額面総額)並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき

債務	根拠規定	金額の限度
		加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額
24　日本航空株式会社 イ　公募により発行する社債(ロに掲げるものを除く。)に係る債務 ロ　社債のうち次に掲げるものに係る債務 ⑴　外貨をもつて支払われるもの(⑵に掲げるものを除く。) ⑵　引受契約により本邦通貨を基準として外貨をもつて支払われるもの ⑶　本邦通貨をもつて支払われる社債のうち外国において発行するもの又は本邦において外国政府等の引受けにより発行するもの	「日本航空株式会社法」 同法	額面総額 15,000,000 千円及びその利息に相当する金額 ⑴に掲げる社債にあつては外貨表示の額面総額を引受契約締結の日における基準相場又は裁定相場により換算した金額、⑵に掲げる社債にあつては引受契約において定められた本邦通貨の金額による元本金額及び⑶に掲げる社債にあつては本邦通貨表示の額面総額の合計額が 30,000,000 千円に相当するこれらの社債に係る金額(⑴に掲げる社債にあつては当該外貨表示の額面総額、⑵に掲げる社債にあつては引受契約において定められた換算率により換算した外貨の金額、⑶に掲げる社債にあつては当該額面総額)並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額
25　日本航空機製造株式会社 借入金に係る債務	「航空機工業振興法の一部を改正する法律(昭和 34 年法律第 45 号)」附則第 3 条の 2	元本金額 2,800,000 千円及びその利息に相当する金額

債　　務	根　拠　規　定	金　額　の　限　度
26 「国際復興開発銀行等からの外貨の受入に関する特別措置に関する法律」第 2 条第 2 項各号に掲げる法人 債券又は地方債証券のうち次に掲げるものに係る債務 ⑴　外貨をもつて支払われるもの(⑵に掲げるものを除く。) ⑵　引受契約により本邦通貨を基準として外貨をもつて支払われるもの	「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律」第 2 条第 2 項	⑴に掲げる債券又は地方債証券にあつては外貨表示の額面総額を引受契約締結の日における基準相場又は裁定相場により換算した金額及び⑵に掲げる債券又は地方債証券にあつては引受契約において定められた本邦通貨の金額による元本金額の合計額が 150,000,000 千円に相当するこれらの債券又は地方債証券に係る金額(⑴に掲げる債券又は地方債証券にあつては当該外資表示の額面総額、⑵に掲げる債券又は地方債証券にあつては引受契約において定められた換算率により換算した外貨の金額)並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額

2　政府は、予見し難い経済事情の変動により前項第 2 号から第 12 号までの各号、第 18 号、第 19 号、第 22 号若しくは第 23 号に掲げる法人の事業資金又は同項第 26 号に掲げる法人の外貨債の発行により調達する資金の増額を必要とする特別の事由がある場合において、当該各号に掲げる法人がその法令の規定に従い当該各号に規定する債券、社債、地方債証券又は借入金を増額して発行し又は借り入れるものにつき、その債務を保証する必要があるときは、当該各号の右欄に定める額面総額及び元本金額の合計額のそれぞれ 100 分の 50 に相当する金額の範囲内において、当該額面総額及び元本金額の合計額を増額することができる。

3　第 1 項第 1 号から第 12 号までの各号、第 14 号、第 16 号、第 17 号、第 19 号、第 22 号から第 24 号までの各号及び第 26 号に規定する債券、社債又は地方債証券の発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるため法令の規定に従い発行する債券、社債又は地方債証券の額面金額及びその利息に相当する金額(期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額及び減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額があるときは、これらの金額を含む。)をこれらの各号に定める限度額(前項の規定により額面総額及び元本金額の合計額が増額された場合には、当該増額された後の金額)に加算した金額をそれぞれの限度額とする。

(予算の移替え等)

第 12 条　行政組織に関する法令の改廃等による職務権限の変更等に伴い、「甲号歳入歳出予算」、「乙号継続費」、「丙号繰越明許書」及び「丁号国庫債務負担行為」における主管、所管及び組織の区分により予算を執行することができない場合においては、主管、所管若しくは組織の設置、廃止若しくは名称の変更を行い、又は主管、所管若しくは組織の間において予算の移替えをすることができる。

2　行政組織に関する法令の改廃等に伴い、この予算の主管又は所管、組織若しくは項に用いられている行政機関の名称が実際の行政機関の名称と対応しないことになつた場合においても、その主管又は所管、組織若しくは項に係る予算は、その目的の実質に従い、そのまま執行することができる。

第 13 条　次の表の左欄及び中欄に掲げる所管及び組織のそれぞれの右欄の項に係る予算を使用する場合においては、その実施にあたる各省各庁所管の当該組織にその必要とする予算の移替えをすることができる。

所管	組織	項
総理府	総理本府	生活基盤充実問題調査研究費
	行政管理庁	行政情報処理調査研究費
	北海道開発庁	北海道海岸事業費、北海道漁港施設費、北海道住宅建設等事業費、北海道住宅対策諸費、北海道都市計画事業費、北海道土地改良事業費、北海道農用地開発事業費、北海道特定地域農業開発事業費、北海道造林事業費、北海道林道事業費、北海道沿岸漁場整備開発事業費、北海道離島簡易水道施設整備費、農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費、北海道特定開発事業推進調査費
	防衛施設庁	施設運営等関連諸費
	経済企画庁	国民生活安定対策等経済政策推進費
	科学技術庁	科学技術振興調整費、海洋開発調査研究促進費、国立機関原子力試験研究費、放射能調査研究費

所管	組織	項
	環境庁	環境保全総合調査研究促進調整費、国立機関公害防止等試験研究費
	沖縄開発庁	沖縄振興開発総合調査費、沖縄教育振興事業費、沖縄保健衛生等対策諸費、沖縄農業振興費、沖縄開発事業費、農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費、沖縄住宅対策諸費、沖縄特定開発事業推進調査費
	国土庁	災害対策総合推進調整費、国土計画基礎調査費、定住構想推進調査費、奄美群島医療施設整備費、離島振興事業費、農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費、水資源開発事業費、国土総合開発事業調整費
大蔵省	大蔵本省	科学的財務管理調査費、公務員宿舎施設費(国会、裁判所又は会計検査院の省庁別宿舎の設置に係るものに限る。)
文部省	文部本省	南極地域観測事業費、南極地域観測船建造費

(予算の移用)

第14条　「財政法」第33条第1項ただし書の規定により移用することができる場合は、第1表の各号に掲げる各組織の経費の金額を当該各組織の間において相互に移用する場合、第2表の各号に掲げる各項の経費の金額を当該各項の間において相互に移用する場合及び第3表の各号に掲げる各組織の経費の金額又は各項の経費の金額を当該各組織又は各項の間において相互に移用する場合とする。

第1表　各組織の間の移用

所管	移用することができる組織(括弧書は当該組織の経費を示す。)
1　総理府	防衛本庁(施設整備費)と防衛施設庁(施設運営等関連諸費)
2　農林水産省	イ　農林水産技術会議(農林水産業技術振興費)と農林水産本省試験研究機関(農林水産本省試験研究所)、農林水産本省検査指導機関(農林水産本省検査指導所のうち、牧場及び農業に係るものに限る。)、林野庁(林業試験場)及び水産庁(水産省試験研究所、水産大学校、北海道さけ・ますふ化場) ロ　農林水産本省(海岸事業費、土地改良事業費、農用地開発事業費、特定地域農業開発事業費)と地方農政局(海岸事業工事諸費、土地改良事業等工事諸費)
3　建設省	建設本省(都市計画事業費)と地方建設局(公園事業工事諸費)

第2表　各項の間の移用

所管	組織	移用することができる項
1 総理府	北海道開発庁	イ　北海道海岸事業費、北海道漁港施設費、北海道住宅建設等事業費、北海道都市計画事業費、北海道土地改良事業費、北海道農用地開発事業費、北海道特定地域農業開発事業費、北海道造林事業費、北海道林道事業費、北海道沿岸漁場整備開発事業費、北海道離島簡易水道施設整備費及び農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費の各項の間 ロ　北海道治水事業工事諸費、北海道道路事業工事諸費、北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費、北海道公園事業工事諸費、北海道土地改良事業等工事諸費及び北海道災害復旧事業工事諸費の各項の間 ハ　イの各項又は北海道治水事業費、北海道治山事業費、揮発油税等財源北海道道路整備事業費、北海道道路整備事業費、北海道港湾事業費、北海道空港整備事業費及び航空機燃料税財源北海道空港整備事業費の各項とロの各項
	沖縄開発庁	イ　沖縄開発事業費と農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費 ロ　沖縄治水事業工事諸費、沖縄道路事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、沖縄公園事業工事諸費及び沖縄土地改良事業工事諸費の各項の間 ハ　イの各項又は揮発油税等財源沖縄道路整備事業費及び航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費の各項とロの各項
	国土庁	離島振興事業費と農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費
2 農林水産省	農林水産本省	農業施設災害復旧事業費と農業施設災害関連事業費
	地方農政局	海岸事業工事諸費と土地改良事業等工事諸費
	林野庁	山林施設災害復旧事業費と山林施設災害関連事業費
	水産庁	漁港施設災害復旧事業費と漁港施設災害関連事業費
3 運輸省	運輸本省	イ　海岸事業費と海岸事業工事諸費 ロ　港湾施設災害復旧事業費と港湾施設災害関連事業費
4 労働省	労働本省	失業対策事業費、特定地域開発就労事業費及び職業転換対策事業費の各項の間
5 建設省	建設本省	イ　海岸事業費と海岸事業工事諸費

所管	組織	移用することができる項
		ロ　河川等災害復旧事業費と河川等災害関連事業費

第 3 表　各組織の間又は各項の間の移用

1	予定経費要求書に予定した職員基本給、職員諸手当及び退職手当の各経費の金額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費に係る各組織又は各項の間
2	予定経費要求書に予定した赴任旅費の経費の金額に過不足を生じた場合における当該経費に係る各組織又は各項の間

（俸給予算等の制限）

第 15 条　俸給予算の執行に当たつては、予定経費要求書に掲げる各省各庁の職員予算定員及び俸給額表によるものとし、当該経費の金額の範囲内であつても、当該定員の増加又は俸給額の増額をみだりに行つてはならない。

甲号　歳入歳出予算

歳　　入

主管	部	款	項	金額(千円)	
国会	雑収入			1,106,301	
		国有財産利用収入		296,779	
			国有財産貸付収入	296,779	
		諸収入		809,522	
			国会議員互助年金法納金	749,327	
			弁償及返納金	883	
			物品売払収入	58,971	
			雑入	341	
裁判所	雑収入			1,252,203	
		国有財産利用収入		499,631	
			国有財産貸付収入	499,631	
		諸収入		752,572	
			許可及手数料	3,508	
			懲罰及没収金	341,598	
			弁償及返納金	93,677	
			物品売払収入	18,534	
			雑入	295,255	

主管	部	款	項	金額(千円)	
会計検査院	雑収入			18,585	
		国有財産利用収入		17,831	
			国有財産貸付収入	17,831	
		諸収入		754	
			弁償及返納金	651	
			物品売払収入	93	
			雑入	10	
内閣	雑収入			13,937	
		国有財産利用収入		13,539	
			国有財産貸付収入	13,539	
		諸収入		398	
			弁償及返納金	173	
			物品売払収入	105	
			雑入	120	
総理府	官業益金及官業収入			6,320,106	
		官業収入		6,320,106	
			病院収入	6,320,106	
	政府資産整理収入			193,584	
		国有財産処分収入		93,833	
			国有財産売払収入	93,833	
		回収金等収入		99,751	
			貸付金等回収金収入	4,229	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			事故補償費返還金	95,522	
	雑収入			65,172,584	
		国有財産利用収入		4,516,154	
			国有財産貸付収入	4,357,962	
			国有財産使用収入	151,354	
			利子収入	6,838	
		諸収入		60,656,430	
			特別会計受入金	141,217	
			授業料及入学検定料	14,723	
			受託調査試験及役務収入	64,071	
			懲罰及没収金	55,275,704	
			弁償及返納金	1,990,701	
			物品売払収入	752,327	
			特別調達資金受入	442	
			雑入	2,417,245	
			計	71,686,274	
法務省	雑収入			69,724,514	
		国有財産利用収入		478,467	
			国有財産貸付収入	478,467	
		諸収入		69,246,047	
			懲罰及没収金	51,744,589	
			弁償及返納金	945,222	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			矯正官署作業収入	16,128,963	
			物品売払収入	158,518	
			雑入	268,755	
外務省	雑収入			2,736,568	
		国有財産利用収入		257,336	
			国有財産貸付収入	255,470	
			利子収入	1,866	
		諸収入		2,479,232	
			許可及手数料	1,038,218	
			弁償及返納金	1,405,361	
			物品売払収入	33,482	
			雑入	2,171	
大蔵省	租税及印紙収入			31,095,000,000	
		租税		30,902,000,000	
			所得税	13,079,000,000	
			法人税	10,352,000,000	
			相続税	518,000,000	
			酒税	1,830,000,000	
			砂糖消費税	47,000,000	
			揮発油税	1,521,000,000	
			石油ガス税	15,000,000	
			航空機燃料税	54,000,000	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			石油税	475,000,000	
			物品税	1,379,000,000	
			トランプ類税	1,000,000	
			取引所税	17,000,000	
			有価証券取引税	339,000,000	
			通行税	72,000,000	
			入場税	6,000,000	
			自動車重量税	413,000,000	
			関税	774,000,000	
			とん税	10,000,000	
		印紙収入		193,000,000	
			印紙収入	193,000,000	
	専売納付金			757,864,877	
		日本専売公社納付金		757,864,877	
			日本専売公社納付金	757,864,877	
	官業益金及官業収入			5,486,922	
		官業益金		5,486,922	
			印刷局特別会計受入金	5,486,922	
	政府資産整理収入			68,892,242	
		国有財産処分収入		68,826,633	
			国有財産売払収入	68,826,633	
		回収金等収入		65,609	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			特別会計整理収入	1,446	
			引継債権整理収入	8,134	
			国際連合公債償還収入	56,029	
	雑収入			844,151,800	
		国有財産利用収入		17,847,793	
			国有財産貸付収入	16,167,531	
			国有財産使用収入	2,203	
			配当金収入	2,750	
			利子収入	1,675,309	
		納付金		734,696,429	
			日本銀行納付金	731,700,000	
			雑納付金	2,996,429	
		諸収入		91,607,578	
			文官恩給費特別会計等負担金	24,224,999	
			特別会計受入金	10,107,322	
			許可及手数料	3,669,150	
			懲罰及没収金	978,508	
			弁償及返納金	290,216	
			物品売払収入	45,032	
			補助貨幣回収準備資金受入	51,835,332	
			雑入	457,019	

主管	部	款	項	金額(千円)	
	公債金			12,270,000,000	
		公債金		12,270,000,000	
			公債金	6,785,000,000	
			特例公債金	5,485,000,000	
	前年度剰余金受入			6,813,115	
		前年度剰余金受入		6,813,115	
			前年度剰余金受入	6,813,115	
			計	45,048,208,956	
文部省	雑収入			1,922,100	
		国有財産利用収入		1,284,409	
			国有財産貸付収入	67,776	
			国有財産使用収入	1,216,633	
		諸収入		637,691	
			授業料及入学検定料	24,192	
			許可及手数料	48,273	
			受託調査試験及役務収入	1,592	
			弁償及返納金	446,747	
			物品売払収入	63,324	
			雑入	53,563	
厚生省	官業益金及官業収入			433,387	
		官業収入		433,387	
			病院収入	433,387	

主管	部	款	項	金額(千円)	
	政府資産整理収入			792,394	
		回収金等収入		792,394	
			貸付金等回収金収入	792,394	
	雑収入			23,157,368	
		国有財産利用収入		75,554	
			国有財産貸付収入	63,548	
			利子収入	12,006	
		諸収入		23,081,814	
			授業料及入学検定料	9,482	
			許可及手数料	396	
			受託調査試験及役務収入	41,975	
			弁償及返納金	22,782,783	
			物品売払収入	89,232	
			雑入	157,946	
			計	24,383,149	
農林水産省	雑収入			228,311,723	
		国有財産利用収入		614,949	
			国有財産貸付収入	572,023	
			国有財産使用収入	42,926	
		納付金		203,891,350	
			日本中央競馬会納付金	203,891,350	
		諸収入		23,805,424	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			特別会計受入金	165,495	
			公共事業費負担金	18,886,635	
			授業料及入学検定料	140,064	
			許可及手数料	2,693	
			受託調査試験及役務収入	1,258,849	
			弁償及返納金	767,990	
			物品売払収入	1,781,725	
			雑入	801,973	
通商産業省	専売納付金			4,346,726	
		アルコール専売事業特別会計納付金		4,346,726	
			アルコール専売事業特別会計納付金	4,346,726	
	政府資産整理収入			1,521,202	
		国有財産処分収入		18,223	
			国有財産売払収入	18,223	
		回収金等収入		1,502,979	
			特別会計整理収入	5,549	
			貸付金等回収金収入	1,497,430	
	雑収入			3,462,859	
		国有財産利用収入		300,504	
			国有財産貸付収入	68,242	
			国有財産使用収入	228,512	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			利子収入	3,750	
		諸収入		3,162,355	
			授業料及入学検定料	33,850	
			受託調査試験及役務収入	61,109	
			弁償及返納金	497,757	
			物品売払収入	2,330,237	
			雑入	239,402	
			計	9,330,787	
運輸省	政府資産整理収入			16,704	
		国有財産処分収入		16,704	
			国有財産売払収入	16,704	
	雑収入			2,093,815	
		国有財産利用収入		531,003	
			国有財産貸付収入	477,423	
			国有財産使用収入	53,580	
		諸収入		1,562,812	
			公共事業費負担金	549,642	
			授業料及入学検定料	206,430	
			許可及手数料	174	
			受託調査試験及役務収入	63,308	
			懲罰及没収金	3,626	
			弁償及返納金	69,492	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			物品売払収入	661,121	
			雑入	9,019	
			計	2,110,519	
郵政省	租税及印紙収入			1,189,000,000	
		印紙収入		1,189,000,000	
			印紙収入	1,189,000,000	
	雑収入			120,050,374	
		国有財産利用収入		46,672	
			国有財産貸付収入	46,672	
		納付金		120,000,000	
			日本電信電話公社臨時納付金	120,000,000	
		諸収入		3,702	
			弁償及返納金	2,293	
			物品売払収入	1,377	
			雑入	32	
			計	1,309,050,374	
労働省	雑収入			2,053,757	
		国有財産利用収入		79,199	
			国有財産貸付収入	79,073	
			国有財産使用収入	126	
		諸収入		1,974,558	

主管	部	款	項	金額(千円)	
			許可及手数料	36,989	
			弁償及返納金	451,952	
			物品売払収入	1,694	
			雑入	1,483,923	
建設省	政府資産整理収入			1,505,075	
		回収金等収入		1,505,075	
			貸付金等回収金収入	1,505,075	
	雑収入			14,701,616	
		国有財産利用収入		1,521,214	
			国有財産貸付収入	495,056	
			国有財産使用収入	1,026,158	
		納付金		813,000	
			雑納付金	813,000	
		諸収入		12,367,402	
			公共事業費負担金	10,420,582	
			受託調査試験及役務収入	121,250	
			弁償及返納金	360,531	
			物品売払収入	90,928	
			雑入	1,374,111	
			計	16,206,691	
自治省	雑収入			14,642	
		国有財産利用収入		8,030	

主管	部	款	項	金額(千円)	
		諸収入	国有財産貸付収入	8,030	
				6,612	
			弁償及返納金	2,374	
			物品売払収入	172	
			雑入	4,066	
歳入総計				46,788,131,080	

歳　出

所管	組織	項	金額(千円)
皇室費		内廷費	221,000
		宮廷費	2,506,534
		皇族費	161,160
		計	2,888,694
国会	衆議院	衆議院	36,187,360
		衆議院施設費	2,451,120
		衆議院予備経費	7,000
		計	38,645,480
	参議院	参議院	21,075,242
		参議院施設費	1,025,334
		参議院予備経費	5,000
		計	22,105,576
	国立国会図書館	国立国会図書館	7,604,661
		国立国会図書館施設費	1,397,609
		計	9,002,270
	裁判官訴追委員会	裁判官訴追委員会	82,150
	裁判官弾劾裁判所	裁判官弾劾裁判所	72,091
	国会所管合計		69,907,567
裁判所	裁判所	最高裁判所	40,427,347

所管	組織	項	金額(千円)	
		下級裁判所	121,368,424	
		裁判費	7,619,906	
		裁判所施設費	14,120,091	
		裁判所予備経費	8,000	
		計	183,543,768	
	検察審査会	検察審査会	4,510,531	
	裁判所所管合計		188,054,299	
会計検査院	会計検査院	会計検査院	8,198,528	
		会計検査院施設費	173,902	
		計	8,372,430	
内閣	内閣官房	内閣官房	4,464,642	
	内閣法制局	内閣法制局	538,053	
	人事院	人事院	5,057,417	
	国防会議	国防会議	128,765	
	内閣所管合計		10,188,877	
総理府	総理本府	総理本府	33,698,287	
		生活基盤充実問題調査研究費	35,000	
		恩給費	1,644,149,398	
		恩給支給事務費	9,982,191	
		統計調査費	6,770,141	
		国勢調査費	1,011,333	

所管	組織	項	金額(千円)	
		計	1,695,646,350	
	青少年対策本部	青少年対策本部	182,993	
		青少年健全育成対策費	1,761,082	
		国民健康体力増強費	298,601	
		計	2,242,676	
	北方対策本部	北方対策本部	501,365	
	日本学術会議	日本学術会議	731,467	
	公正取引委員会	公正取引委員会	2,493,492	
	警察庁	警察庁	92,505,547	
		千葉県警察新東京国際空港警備隊費	5,058,969	
		船舶建造費	384,690	
		科学警察研究所	737,312	
		皇宮警察本部	4,548,410	
		警察庁施設費	3,840,909	
		都道府県警察費補助	47,674,788	
		計	154,750,625	
	公害等調整委員会	公害等調整委員会	364,603	
	宮内庁	宮内庁	6,431,651	
	行政管理庁	行政管理庁	20,135,590	
		国連アジア統計研修協力費	266,510	
		行政情報処理調査研究費	48,200	

所管	組織	項	金額(千円)	
		計	20,450,300	
	北海道開発庁	北海道開発庁	10,573,424	
		北海道開発計画費	123,427	
		北海道開発事業指導監督費	461,679	
		北海道治水事業費	91,202,753	
		北海道治水事業工事諸費	7,426,000	
		北海道治山事業費	12,697,000	
		北海道海岸事業費	4,558,500	
		揮発油税等財源北海道道路整備事業費	168,459,000	
		北海道道路整備事業費	36,488,000	
		北海道道路事業工事諸費	23,738,000	
		北海道港湾事業費	42,788,000	
		北海道漁港施設費	33,826,000	
		北海道空港整備事業費	4,205,106	
		航空機燃料税財源北海道空港整備事業費	5,496,894	
		北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費	8,914,000	
		北海道住宅建設等事業費	26,593,000	
		北海道住宅対策諸費	90,000	
		北海道都市計画事業費	45,172,000	
		北海道公園事業工事諸費	41,000	
		北海道土地改良事業費	109,061,507	

所管	組織	項	金額(千円)	
		北海道農用地開発事業費	41,704,266	
		北海道特定地域農業開発事業費	9,931,321	
		北海道土地改良事業等工事諸費	7,021,306	
		北海道造林事業費	4,585,000	
		北海道林道事業費	5,238,000	
		北海道沿岸漁場整備開発事業費	5,457,400	
		北海道離島簡易水道施設整備費	114,998	
		北海道災害復旧事業工事諸費	18,800	
		農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費	8,435,600	
		北海道特定開発事業推進調査費	251,000	
		計	714,672,981	
	防衛本庁	防衛本庁	1,308,820,618	
		武器車両等購入費	236,622,221	
		航空機購入費	174,413,127	
		艦船建造費	12,819,644	
		昭和52年度甲型警備艦建造費	4,703,515	
		昭和53年度甲IV型警備艦建造費	17,371,400	
		昭和53年度甲型警備艦建造費	11,977,391	

所管	組織	項	金額(千円)	
		昭和53年度潜水艦建造費	10,151,185	
		昭和54年度甲型警備艦建造費	15,534,583	
		昭和54年度乙型警備艦建造費	6,885,705	
		昭和54年度潜水艦建造費	6,950,569	
		昭和55年度甲型警備艦建造費	15,756,146	
		昭和55年度乙型警備艦建造費	5,878,868	
		昭和55年度潜水艦建造費	14,189,081	
		昭和56年度甲Ⅳ型警備艦建造費	4,959,618	
		昭和56年度甲型警備艦建造費	1,174,199	
		昭和56年度潜水艦建造費	463,729	
		施設整備費	52,589,897	
		装備品等整備諸費	197,438,229	
		施設整備等附帯事務費	1,720,415	
		研究開発費	25,002,470	
		計	2,125,422,610	
	防衛施設庁	防衛施設庁	19,786,575	
		調達労務管理費	18,160,335	
		施設運営等関連諸費	222,586,768	
		提供施設移設整備費	13,337,592	

所管	組織	項	金額(千円)	
		相互防衛援助協定交付金	126,298	
		計	273,997,568	
	経済企画庁	経済企画庁	8,007,013	
		国民生活安定対策等経済政策推進費	3,000,000	
		経済研究所	725,296	
		計	11,732,309	
	科学技術庁	科学技術庁	6,673,477	
		科学技術庁施設費	27,380	
		科学技術振興費	102,809,780	
		科学技術振興調整費	3,350,000	
		海洋開発調査研究促進費	7,006,010	
		原子力平和利用研究促進費	164,722,288	
		国立機関原子力試験研究費	1,737,770	
		放射能調査研究費	1,033,853	
		科学技術庁試験研究所	18,770,131	
		科学技術庁試験研究所施設費	2,331,579	
		資源調査所	252,442	
		計	308,714,710	
	環境庁	環境庁	31,476,366	
		環境保全総合調査研究促進調整費	209,220	

所管	組織	項	金額(千円)	
		国立機関公害防止等試験研究費	3,248,443	
		公害防止等調査研究費	962,546	
		自然公園等管理費	1,935,588	
		自然公園等施設整備費	3,142,835	
		環境庁研究所	5,001,972	
		国立水俣病研究センター施設費	36,914	
		計	46,013,884	
	沖縄開発庁	沖縄開発庁	15,234,647	
		沖縄振興開発総合調査費	135,000	
		沖縄教育振興事業費	22,901,178	
		沖縄保健衛生等対策諸費	1,391,970	
		沖縄農業振興費	3,185,287	
		沖縄開発事業指導監督費	54,581	
		揮発油税等財源沖縄道路整備事業費	55,243,000	
		沖縄開発事業費	115,781,728	
		航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費	958,428	
		農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費	641,600	
		沖縄住宅対策諸費	34,000	
		沖縄治水事業工事諸費	459,800	
		沖縄道路事業工事諸費	575,800	

所管	組織	項	金額(千円)	
		沖縄港湾空港整備事業工事諸費	372,129	
		沖縄公園事業工事諸費	44,336	
		沖縄土地改良事業工事諸費	222,137	
		沖縄特定開発事業推進調査費	97,000	
		計	217,332,621	
	国土庁	国土庁	15,097,237	
		災害対策総合推進調整費	162,000	
		国土計画基礎調査費	689,000	
		定住構想推進調査費	360,000	
		国土調査費	9,694,145	
		豪雪地帯対策特別事業費	350,000	
		振興山村開発総合特別事業費	684,267	
		小笠原諸島振興事業費	2,232,184	
		離島振興特別事業費	631,569	
		庵美群島医療施設整備費	537,143	
		揮発油税等財源離島道路整備事業費	19,492,000	
		離島振興事業費	113,138,247	
		航空機燃料税財源離島空港整備事業費	1,537,263	
		農村総合整備計画調査費	326,241	
		農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費	2,573,800	

所管	組織	項	金額(千円)	
		水資源開発事業費	59,879,067	
		国土総合開発事業調整費	11,421,000	
		計	238,805,163	
	総理府所管合計		5,820,304,375	
法務省	法務本省	法務本省	63,653,403	
		訟務費	682,239	
		外国人登録事務費	1,232,716	
		法務省施設費	13,109,852	
		計	78,678,210	
	法務総合研究所	法務総合研究所	736,055	
		国連犯罪防止アジア地域研修協力費	157,710	
		計	893,765	
	法務局	法務局	52,958,613	
		登記諸費	4,458,292	
		計	57,416,905	
	検察庁	検察官署	59,452,207	
		検察費	2,637,499	
		計	62,089,706	
	矯正官署	矯正官署	91,722,710	
		矯正収容費	18,116,766	
		刑務所作業費	5,392,300	

所管	組織	項	金額(千円)	
		計	115,231,776	
	更生保護官署	更生保護官署	6,083,965	
		補導援護費	3,521,319	
		計	9,605,284	
	地方入国管理官署	地方入国管理官署	7,671,701	
		護送収容費	183,026	
		計	7,854,727	
	公安審査委員会	公安審査委員会	67,671	
	公安調査庁	公安調査庁	11,232,500	
	法務省所管合計		343,070,544	
外務省	外務本省	外務本省	30,485,613	
		経済協力費	84,670,678	
		国際分担金其他諸費	69,715,736	
		国際協力事業団事業費	65,270,570	
		計	250,142,597	
	在外公館	在外公館	52,398,613	
		在外公館施設費	2,823,600	
		計	55,222,213	
	外務省所管合計		305,364,810	
大蔵省	大蔵本省	大蔵本省	43,433,353	
		科学的財務管理調査費	45,000	
		国家公務員共済組合連合会等助成費	22,975,274	

所管	組織	項	金額(千円)	
		国庫受入預託金利子	14,690,000	
		国債費	6,654,239,838	
		公務員宿舎施設費	27,033,372	
		政府出資	197,500,000	
		特殊対外債務等処理費	122,300	
		経済協力費	46,168,471	
		国際金融公社出資	1,978,000	
		一次産品共通基金出資	1,503,000	
		特定国有財産整備費	3,678,710	
		特定国有財産整備諸費	24,340,587	
		予備費	350,000,000	
		計	7,387,707,905	
	財務局	財務局	33,859,819	
		財務局施設費	97,778	
		計	33,957,597	
	税関	税関	45,080,612	
		税関施設費	210,292	
		船舶建造費	215,040	
		計	45,505,944	
	国税庁	税務官署	357,070,269	
		租税還付加算金	9,160,000	
		国税不服審判所	3,195,861	

所管	組織	項	金額(千円)	
		醸造試験所	321,899	
		税務官署施設費	1,323,963	
		計	371,071,992	
	大蔵省所管合計		7,838,243,438	
文部省	文部本省	文部本省	19,763,710	
		文部本省施設費	87,830	
		教育統計調査費	162,345	
		文化功労者年金	448,000	
		義務教育費国庫負担金	2,094,613,000	
		養護学校教育費国庫負担金	63,740,795	
		義務教育教科書費	45,342,119	
		学校教育振興費	89,329,748	
		科学振興費	39,302,783	
		育英事業費	90,584,303	
		南極地域観測事業費	2,607,378	
		南極地域観測船建造費	8,792,332	
		社会教育助成費	9,101,872	
		体育振興費	5,731,320	
		私立学校助成費	378,565,439	
		公立文教施設整備費	559,136,060	
		公立文教施設災害復旧費	478,000	

所管	組織	項	金額(千円)	
		国立学校運営費	872,466,493	
		国立学校船舶建造及施設費	135,243,498	
		計	4,415,497,025	
	文部本省所管機関	文部本省所轄研究所	4,395,266	
		文部本省所轄研究所施設費	466,575	
		国立社会教育研修所	160,009	
		日本学士院	441,404	
		国立青少年教育施設運営費	4,691,659	
		国立青少年教育施設整備費	2,919,074	
		国立婦人教育会館	476,163	
		計	13,550,150	
	文化庁	文化庁	3,725,565	
		文化庁施設費	3,629,817	
		文化振興費	5,058,757	
		文化財保存事業費	10,748,434	
		文化財保存施設整備費	9,434,850	
		国立博物館	2,303,462	
		国立博物館施設費	198,347	
		国立美術館	1,772,992	
		国立美術館施設費	63,931	
		文化庁研究所	2,040,402	

所管	組織	項	金額(千円)	
		文化庁研究所施設費	335,492	
		日本芸術院	317,747	
		計	39,629,796	
	文部省所管合計		4,468,676,971	
厚生省	厚生本省	厚生本省	43,677,829	
		厚生統計調査費	1,974,194	
		科学研究費	11,394,722	
		保健衛生諸費	71,912,680	
		保健衛生施設整備費	10,035,570	
		結核医療費	41,676,818	
		原爆障害対策費	93,880,921	
		精神衛生費	77,955,708	
		国立病院及療養所経営費	79,273,751	
		国立病院及療養所施設費	5,526,530	
		生活保護費	991,885,647	
		身体障害者保護費	46,258,115	
		老人福祉費	532,101,765	
		婦人保護費	2,257,691	
		社会福祉諸費	27,389,206	
		社会福祉施設整備費	129,572,308	
		災害救助等諸費	1,109,385	
		児童保護費	499,370,815	

所管	組織	項	金額(千円)	
		特別児童扶養手当等給付諸費	71,985,070	
		母子福祉費	3,950,000	
		児童扶養手当給付諸費	176,470,907	
		社会保険国庫負担金	1,327,299,863	
		健康保険組合補助	5,444,048	
		厚生年金基金等助成費	5,911,330	
		国民健康保険助成費	2,307,524,065	
		国民年金国庫負担金	1,769,196,451	
		遺族及留守家族等援護費	147,146,301	
		環境衛生施設整備費	157,127,118	
		農業者年金実施費	880,562	
		児童手当国庫負担金	77,025,297	
		計	8,717,214,667	
	厚生本省試験研究機関	厚生本省試験研究所	8,338,091	
		血清等製造及検定費	551,215	
		厚生本省試験研究所施設費	151,303	
		計	9,040,609	
	検疫所	検疫所	4,164,756	
	国立らい療養所	国立らい療養所運営費	20,898,306	
		国立らい療養所施設費	4,449,631	
		計	25,347,937	

所管	組織	項	金額(千円)	
	国立更生援護機関	国立更生援護所運営費	5,442,307	
		国立更生援護所施設費	1,083,916	
		計	6,526,223	
	地方医務局	地方医務局	1,012,134	
	麻薬取締官事務所	麻薬取締官事務所	940,329	
	厚生省所管合計		8,764,246,655	
農林水産省	農林水産本省	農林水産本省	51,185,145	
		農林水産本省施設費	149,898	
		農林漁業金融費	114,983,343	
		農業保険費	151,494,958	
		農林漁業統計情報費	7,502,103	
		農業振興費	102,107,709	
		農業構造改善対策費	147,170,417	
		農業者年金等実施費	62,192,458	
		農地利用調整等助成費	6,726,787	
		へき地農山漁村電気導入事業費	28,329	
		土地改良事業関連受託工事費	1,134,310	
		農蚕園芸振興費	24,569,138	
		水田利用再編対策費	342,865,606	
		国産大豆等保護対策費	16,091,955	
		農漁改良普及対策費	37,613,180	

所管	組織	項	金額(千円)	
		畜産振興費	105,898,397	
		家畜伝染病予防費補助	913,278	
		飼料需給安定費	11,600,000	
		食品流通等対策費	24,085,750	
		卸売市場施設整備費	17,050,000	
		糖価安定対策費	32,502,717	
		農産物等価格安定費	1,300,000	
		土地改良事業等指導監督費	259,447	
		海岸事業費	7,284,200	
		土地改良事業費	541,653,014	
		農用地開発事業費	66,855,191	
		特定地域農業開発事業費	23,621,027	
		農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費	32,128,000	
		農業施設災害復旧事業費	62,834,900	
		農業施設災害関連事業費	1,243,000	
		計	1,995,044,257	
	農林水産技術会議	農林水産技術会議	1,203,922	
		農林水産業技術振興費	11,157,720	
		農林水産業技術振興施設費	2,092,551	
		計	14,454,193	
	農林水産本省試験研究機関	農林水産本省試験研究所	31,209,047	

所管	組織	項	金額(千円)	
	農林水産本省検査指導機関	農林水産本省検査指導所	17,510,098	
		農林水産本省検査指導所施設費	1,117,834	
		計	18,627,932	
	地方農政局	地方農政局	47,763,163	
		海岸事業工事諸費	253,800	
		土地改良事業等工事諸費	9,384,265	
		農業施設災害復旧事業工事諸費	400	
		計	57,401,628	
	北海道統計情報事務所	北海道統計情報事務所	3,675,330	
	食糧庁	食糧庁	4,277,689	
		食糧管理費	651,978,343	
		計	656,256,032	
	林野庁	林野庁	3,517,101	
		林業振興費	52,348,912	
		山林事業指導監督費	44,142	
		治山事業費	134,313,000	
		森林開発公団事業助成費	13,552,000	
		造林事業費	35,770,000	
		林道事業費	54,280,000	
		農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費	5,219,000	
		森林開発公団事業費	15,316,000	

所管	組織	項	金額(千円)	
		山林施設災害復旧事業費	6,810,000	
		山林施設災害関連事業費	1,121,000	
		林業試験場	5,490,943	
		計	327,782,098	
	水産庁	水産庁	4,471,634	
		水産庁施設費	2,175,423	
		船舶建造費	423,198	
		漁業調査取締費	16,148,739	
		水産業振興費	72,553,573	
		漁港整備事業指導監督費	19,917	
		海岸事業費	9,193,500	
		漁港施設費	80,593,000	
		農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費	2,391,000	
		沿岸漁場整備開発事業費	14,830,800	
		漁港施設災害復旧事業費	5,717,000	
		漁港施設災害関連事業費	10,000	
		水産庁試験研究所	4,989,652	
		真珠検査所	75,104	
		水産大学校	1,588,598	
		北海道さけ・ますふ化場	1,041,969	
		計	216,223,107	

所管	組織	項	金額(千円)	
	農林水産省所管合計		3,320,673,624	
通商産業省	通商産業本省	通商産業本省	51,297,595	
		商工鉱業統計調査費	2,327,516	
		経済協力費	13,288,153	
		工業再配置促進対策費	10,231,306	
		民間輸送機開発費	2,808,513	
		電子計算機産業振興対策費	6,219,792	
		情報処理振興対策費	2,995,268	
		民間航空機用ジェットエンジン開発費	4,722,157	
		繊維工業構造改善対策費	163,101	
		工業用水道事業費	13,185,087	
		計	107,238,488	
	通商産業本省検査機関	通商産業本省検査所	3,073,380	
	工業技術院	工業技術院	1,810,311	
		鉱工業技術振興費	11,630,774	
		大型工業技術研究開発費	13,322,427	
		エネルギー技術研究開発費	9,947,921	
		エネルギー技術研究施設費	58,222	
		工業技術院試験研究所	29,310,208	
		工業技術院試験研究所施設費	755,460	

所管	組織	項	金額(千円)	
		計	66,835,323	
	資源エネルギー庁	資源エネルギー庁	1,974,620	
		エネルギー対策費	1,338,606	
		石油税財源石油及石油代替エネルギー対策費	318,000,000	
		地下資源対策費	6,214,392	
		計	327,527,618	
	特許庁	特許庁	19,520,911	
	中小企業庁	中小企業庁	872,621	
		中小企業対策費	180,803,683	
		計	181,676,304	
	通商産業局	通商産業局	11,429,935	
		商工鉱業統計調査費	378,964	
		エネルギー対策費	287,767	
		計	12,096,666	
	鉱山保安監督官署	鉱山保安監督官署	1,369,746	
	通商産業省所管合計		719,338,436	
運輸省	運輸本省	運輸本省	52,585,664	
		海運助成費	10,349,744	
		造船業経営安定対策費	1,373,000	
		船員雇用促進対策事業費	857,692	
		日本国有鉄道事業助成費	723,778,000	

所管	組織	項	金額(千円)	
		日本鉄道建設公団事業助成費	93,093,526	
		本州四国連絡橋公団事業助成費	7,379,049	
		地方鉄道軌道整備助成費	61,907,341	
		観光事業費	1,892,654	
		港湾等事業指導監督費	148,038	
		海岸事業費	24,876,500	
		海岸事業工事諸費	498,000	
		港湾事業費	161,382,000	
		外貿埠頭公団出資	760,000	
		空港整備事業費	37,703,073	
		航空機燃料税財源空港整備事業費	45,363,665	
		日本国有鉄道防災事業費	9,741,000	
		港湾施設災害復旧事業費	3,292,900	
		港湾災害復旧事業工事諸費	1,600	
		港湾施設災害関連事業費	7,000	
		計	1,236,990,446	
	運輸本省試験研究機関	運輸本省試験研究所	4,066,098	
		運輸本省試験研究所施設費	463,751	
		計	4,529,849	
	運輸本省教育機関	学校及訓練所	10,795,976	

所管	組織	項	金額(千円)	
		航空大学校施設費	1,058,349	
		計	11,854,325	
	海運省	海運局	8,827,966	
	港湾建設局	港湾建設局	2,867,184	
	陸運局	陸運局	4,949,221	
	地方航空局	地方航空局	1,065,864	
	船員労働委員会	船員労働委員会	492,546	
	海上保安庁	海上保安官署	97,246,456	
		海上保安官署施設費	1,179,398	
		船舶建造費	9,508,803	
		航路標識整備費	10,004,744	
		計	117,939,401	
	海難審判庁	海難審判庁	1,511,588	
	気象庁	気象官署	37,960,431	
		静止気象衛星業務費	3,146,771	
		気象官署施設費	780,488	
		気象研究所	2,171,952	
		計	44,059,642	
	運輸省所管合計		1,435,088,032	
郵政省	郵政本省	郵政本省	8,405,289	
		電波監理費	2,036,111	
		電波監理施設費	192,503	

所管	組織	項	金額(千円)	
		計	10,633,903	
	電波研究所	電波研究所	4,038,079	
		電波研究所施設費	674,027	
		計	4,712,106	
	地方電波監理局	地方電波監理局	8,683,829	
	郵政省所管合計		24,029,838	
労働省	労働本省	労働本省	35,521,985	
		労働統計調査費	744,250	
		労働者災害補償保険費	2,280,000	
		失業対策事業費	66,888,000	
		特定地域開発就労事業費	7,485,000	
		職業転換対策事業費	31,377,707	
		政府職員等失業者退職手当	1,283,285	
		雇用保険国庫負担金	275,543,000	
		職業訓練費	8,355,094	
		計	429,478,321	
	労働本省研究機関	労働本省研究所	548,345	
	中央労働委員会	中央労働委員会	678,629	
	公共企業体等労働委員会	公共企業体等労働委員会	802,488	
	労働保護官署	労働保護官署	21,697,017	
		労働統計調査費	153,320	

所管	組織	項	金額(千円)	
		計	21,850,337	
	職業安定官署	職業安定官署	45,739,857	
	労働省所管合計		499,097,977	
建設省	建設本省	建設本省	19,307,203	
		官庁営繕費	24,318,711	
		土地区画整理組合貸付金	1,700,000	
		河川管理費	1,130,320	
		河川管理施設整備費	212,905	
		河川鉱害復旧事業費	813,000	
		建設事業指導監督費	552,695	
		治水事業費	701,122,633	
		急傾斜地崩壊対策事業費	25,874,000	
		海岸事業費	22,517,900	
		海岸事業工事諸費	1,211,000	
		揮発油税等財源道路整備事業費	1,299,619,115	
		道路整備事業費	281,496,885	
		住宅建設等事業費	442,971,000	
		住宅対策諸費	281,457,000	
		都市計画事業費	715,024,080	
		都市計画事業諸費	15,446,000	
		河川等災害復旧事業費	186,935,400	

所管	組織	項	金額(千円)	
		河川等災害復旧事業工事諸費	1,475,000	
		都市災害復旧事業費	300,000	
		河川等災害関連事業費	15,083,000	
		計	4,038,567,847	
	国土地理院	国土地理院	7,986,040	
		国土地理院施設費	222,000	
		計	8,208,040	
	建設本省試験研究機関	建設本省試験研究所	3,842,950	
		建設本省試験研究所施設費	435,900	
		計	4,278,850	
	地方建設局	地方建設局	11,929,794	
		道路災害復旧事業工事諸費	20,000	
		公園事業工事諸費	270,920	
		計	12,220,714	
	建設省所管合計		4,063,275,451	
自治省	自治本省	自治本省	5,367,698	
		地方交付税交付金	8,083,520,000	
		臨時地方特例交付金	130,600,000	
		交付税及び譲与税配付金特別会計借入金等利子財源繰入	552,475,000	
		交通安全対策特別交付金	42,304,101	

所管	組織	項	金額(千円)	
		地方債元利助成費	12,576,866	
		地方公営企業助成費	32,906,935	
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	19,950,000	
		施設等所在市町村調整交付金	5,200,000	
		計	8,884,900,600	
	消防庁	消防庁	5,936,295	
		消防施設等整備費補助	15,979,053	
		消防研究所	493,114	
		計	22,408,462	
	自治省所管合計		8,907,309,062	
歳出総計			46,788,131,080	

乙号　継　　続　　費

所管	組織	項	総額（千円）	年割額 昭和52年度（千円）	昭和53年度（千円）	昭和54年度（千円）	昭和55年度（千円）	昭和56年度（千円）	昭和57年度（千円）	事由
総理府	防衛本庁	昭和52年度甲型警備艦建造費								
		既定	29,308,555	290,492	7,339,468	3,850,824	13,121,976	4,705,795	—	
		改定	29,306,275	290,492	7,339,468	3,850,824	13,121,976	4,703,515	—	昭和52年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		昭和53年度甲IV型警備艦建造費								
		既定	42,560,481	—	1,069,455	10,219,757	8,989,744	17,551,908	4,729,617	
		改定	42,379,973	—	1,069,455	10,219,757	8,989,744	17,371,400	4,729,617	昭和53年度甲IV型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		昭和53年度甲型警備艦建造費								
		既定	28,209,319	—	570,492	6,413,630	4,291,371	12,043,689	4,890,137	
		改定	28,141,167	—	570,492	6,413,630	4,291,371	11,977,391	4,888,283	昭和53年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため

所管	組織	項	総額（千円）	年割額 昭和54年度（千円）	昭和55年度（千円）	昭和56年度（千円）	昭和57年度（千円）	昭和58年度（千円）	事由
		昭和54年度甲型警備艦建造費							
		既定	92,807,609	2,475,643	22,770,290	15,737,593	37,116,528	14,707,555	
		改定	92,397,241	2,475,643	22,770,290	15,534,583	36,909,170	14,707,555	昭和54年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		昭和54年度乙型警備艦建造費							
		既定	15,249,437	534,403	5,418,135	6,926,235	2,370,664	—	
		改定	15,208,907	534,403	5,418,135	6,885,705	2,370,664	—	昭和54年度乙型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		昭和54年度潜水艦建造費							
		既定	25,879,253	275,415	12,468,179	6,951,833	6,183,826	—	
		改定	25,877,989	275,415	12,468,179	6,950,569	6,183,826	—	昭和54年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため

所管	組織	項	総額（千円）	年割額 昭和55年度（千円）	昭和56年度（千円）	昭和57年度（千円）	昭和58年度（千円）	昭和59年度（千円）	事由
		昭和55年度甲型警備艦建造費							
		既定	64,389,362	1,775,250	16,210,025	11,161,515	24,666,419	10,576,153	
		改定	63,590,431	1,775,250	15,756,146	10,859,075	24,623,807	10,576,153	昭和55年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		昭和55年度乙型警備艦建造費							
		既定	16,612,603	691,606	5,937,256	6,979,036	3,004,705	—	
		改定	16,494,173	691,606	5,878,868	6,935,261	2,988,488	—	昭和55年度乙型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		昭和55年度潜水艦建造費							
		既定	29,592,451	834,303	14,254,656	8,494,084	6,009,408	—	
		改定	29,463,249	834,303	14,189,081	8,443,288	5,996,577	—	昭和55年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため

所管	組織	項	総額（千円）	年割額					事由
				昭和56年度（千円）	昭和57年度（千円）	昭和58年度（千円）	昭和59年度（千円）	昭和60年度（千円）	
		昭和56年度甲Ⅳ型警備艦建造費	59,921,933	4,959,618	9,420,665	12,405,453	23,778,607	9,357,590	甲Ⅳ型警備艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため
		昭和56年度甲型警備艦建造費	67,219,626	1,174,199	10,462,540	11,322,381	31,774,881	12,485,625	甲型警備艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため
		昭和56年度潜水艦建造費	30,524,763	463,729	8,677,272	11,920,736	9,463,026	―	潜水艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため

丙号　繰　越　明　許　費

所管	組織	事項
皇室費		(項) 宮廷費のうち
		施設整備費
国会	衆議院	(項) 衆議院施設費
	参議院	(項) 参議院施設費
	国立国会図書館	(項) 国立国会図書館施設費
裁判所	裁判所	(項) 裁判所施設費
総理府	総理本府	(項) 総理本府のうち
		沖縄県交通方法変更対策特別交付金
		恩給費
	警察庁	(項) 警察庁施設費
		都道府県警察費補助のうち
		都道府県警察施設整備費補助金
	北海道開発庁	(項) 北海道治水事業費
		北海道治水事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		北海道治山事業費
		北海道海岸事業費
		揮発油税等財源北海道道路整備事業費
		北海道道路整備事業費
		北海道道路事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		北海道港湾事業費
		北海道漁港施設費
		北海道空港整備事業費
		航空機燃料税財源北海道空港整備事業費
		北海道都市計画事業費
		北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		北海道住宅建設等事業費

所管	組織	事項
		北海道住宅対策諸費
		北海道都市計画事業費
		北海道公園事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		北海道土地改良事業費
		北海道農用地開発事業費
		北海道特定地域農業開発事業費
		北海道土地改良事業等工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		北海道造林事業費
		北海道林道事業費
		北海道沿岸漁場整備開発事業費
		北海道離島簡易水道施設整備費
		北海道災害復旧事業工事諸費
		農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費
	防衛本庁	(項) 武器車両等購入費
		航空機購入費
		艦船建造費のうち
		艦艇建造費
		施設整備費
		施設整備等附帯事務費
		研究開発費のうち
		試作品費
		研究用機械器具費
	防衛施設庁	(項) 調達労務管理費のうち
		特別給付金
		施設運営等関連諸費
		提供施設移設整備費
	科学技術庁	(項) 科学技術振興費のうち
		国際科学技術博覧会出展施設施工庁費
		国際科学技術博覧会出展事業委託費
		国際科学技術博覧会事業費補助金
		海洋開発調査研究促進費のうち

所管	組織	事項
		試験研究費
		海洋開発技術研究委託費
		原子力平和利用研究促進費のうち
		原子力平和利用研究委託費
		放射性廃棄物処理処分対策調査研究委託費
		国立機関原子力試験研究費のうち
		施設施工旅費
		試験研究費
		施設施工庁費
		施設整備費
		放射能調査研究費のうち
		放射能測定調査委託費
		科学技術庁試験研究所のうち
		試験研究費
		研究設備整備費
		科学技術庁試験研究所施設費
	環境庁	(項) 自然公園等施設整備費のうち
		施設施工旅費(国立公園施設整備に係るものに限る。)
		施設施工庁費(国立公園施設整備に係るものに限る。)
		国立公園等施設整備費(国立公園施設整備に係るものに限る。)
		自然公園等施設整備費補助金
	沖縄開発庁	(項) 沖縄開発庁のうち
		沖縄振興特別事業費補助金
		沖縄教育振興事業費
		沖縄保健衛生等対策諸費のうち
		保健衛生施設等施設整備費補助金
		医療施設等施設整備費補助金
		沖縄農業振興費のうち
		特殊病害虫特別防除費補助金(ウリミバエ不妊化虫大量増殖施設設置費に限る。)
		揮発油税等財源沖縄道路整備事業費
		沖縄開発事業費
		航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費
		農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費
		沖縄住宅対策諸費
		沖縄治水事業工事諸費のうち

所管	組織	事項
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		沖縄道路事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		沖縄港湾空港整備事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		沖縄公園事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		沖縄土地改良事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
	国土庁	(項) 国土庁のうち
		防災基地建設モデル事業費補助金
		過疎地域集落整備事業費補助金
		過疎地域総合センター建設事業費補助金
		防災集団移転促進事業費補助金
		田園都市構想モデル事業費補助金
		筑波研究学園都市対策特別交付金(周辺開発地区整備に係るものに限る。)
		豪雪地帯対策特別事業費
		振興山村開発総合特別事業費
		小笠原諸島振興事業費のうち
		小笠原諸島振興事業費補助
		離島振興特別事業費
		奄美群島医療施設整備費
		揮発油税等財源離島道路整備事業費
		離島振興事業費
		航空機燃料税財源離島空港整備事業費

所管	組織	事項
		農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費
		水資源開発事業費
法務省	法務本省	(項) 法務省施設費のうち
		施設施工旅費
		施設施工庁費
		施設整備費
外務省	外務本省	(項) 経済協力費のうち
		経済開発等援助費
	在外公館	(項) 在外公館施設費
大蔵省	大蔵本省	(項) 公務員宿舎施設費
		経済協力費のうち
		食糧増産等援助費
文部省	文部本省	(項) 学校教育振興費のうち
		学校教育設備整備費等補助金(高等学校産業教育設備整備費に限る。)
		高等学校産業教育実習船建造費補助金
		学校給食設備整備費補助金
		学校給食施設整備費補助金
		南極地域観測船建造費
		体育振興費のうち
		国立競技場施設整備費補助金
		私立学校助成費のうち
		私立幼稚園施設整備費補助金
		私立学校体育施設整備費補助金
		私立高等学校新増設建物整備費補助金
		公立文教施設整備費
		公立文教施設災害復旧費
	文部本省所轄機関	(項) 文部本省所轄研究所施設費
		国立青少年教育施設整備費
	文化庁	(項) 文化庁施設費
		文化振興費のうち
		地方文化施設整備費補助金
		文化財保存事業費のうち
		国有文化財保存整備費
		国宝重要文化財等保存整備費補助金
		文化財保存施設整備費
		国立博物館施設費
		文化庁研究所施設費

所管	組織	事項
厚生省	厚生本省	(項) 厚生本省のうち
		廃棄物処理新システム開発費補助金
		保健衛生施設整備費
		社会福祉施設整備費
		特別児童扶養手当等給付諸費のうち
		特別児童扶養手当給付費
		児童扶養手当給付諸費のうち
		児童扶養手当給付費
		遺族及留守家族等援護費のうち
		遺族等年金
		環境衛生施設整備費
	国立らい療養所	(項) 国立らい療養所施設費
	国立更生援護機関	(項) 国立更生援護所施設費
農林水産省	農林水産本省	(項) 農林水産本省施設費
		農業振興費のうち
		同和対策事業費補助金
		山村等振興対策事業費補助金
		農村地域整備開発促進費補助金(ウタリ地区農林漁業対策事業費補助金、農業就業改善事業費補助金及び活動火山周辺地域防災営農対策事業費補助金に限る。)
		農村地域定住促進対策事業費補助金
		農業構造改善対策費のうち
		農業構造改善事業費補助金
		広域営農団地整備事業費補助金
		地域農業生産総合振興事業費補助金
		へき地農山漁村電気導入事業費
		土地改良事業関連受託工事費
		農蚕園芸振興費のうち
		蚕業生産改善対策費補助金
		青果物等生産流通対策費補助金(果樹生産振興対策事業費補助金、果実流通加工対策事業費補助金及び花き生産流通対策事業費補助金に限る。)
		地域特産農業推進対策費補助金(特産畑作整備促進事業費補助金に限る。)
		畜産振興費のうち

所管	組織	事項
		畜産経営技術向上等対策費補助金(畜産複合地域環境対策事業費補助金に限る。)
		家畜畜産物流通改善対策費補助金(食肉流通改善特別対策事業費補助金に限る。)
		畜産団地整備育成事業費補助金
		食品流通等対策費のうち
		食料品等流通消費改善対策費補助金(生鮮食料品等流通需給改善施設設置事業費補助金、国産農水産物流通高度化モデル事業費補助金、食材流通改善共同化モデル事業費補助金及び食料品小売業近代化事業費補助金に限る。)
		青果物等生産流通対策費補助金(野菜生産団地育成事業費補助金に限る。)
		卸売市場施設整備費
		海岸事業費
		土地改良事業費
		農用地開発事業費
		特定地域農業開発事業費
		農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費
		農業施設災害復旧事業費
		農業施設災害関連事業費
	農林水産技術会議	(項) 農林水産業技術振興費のうち
		試験研究費
		農林水産試験研究費補助金(沖縄県農業関係試験研究機関施設備品整備費補助金に限る。)
		農林水産業技術振興施設費
	農林水産本省検査指導機関	(項) 農林水産本省検査指導所施設費
	地方農政局	(項) 海岸事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		土地改良事業等工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
		農業施設災害復旧事業工事諸費
	林野庁	(項) 林業振興費のうち
		林業構造改善事業費補助金

所管	組織	事項
		林業普及指導費補助金(林業技術実習指導施設整備費補助金及び21世紀の森整備事業費補助金に限る。)
		治山事業費
		造林事業費のうち
		造林事業費補助
		林道事業費のうち
		林道事業調査費
		林道事業費補助
		林道改良事業費補助
		林業地域総合整備事業費補助
		後進地域特例法適用団体補助率差額
		農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費
		森林開発公団事業費
		山林施設災害復旧事業費
		山林施設災害関連事業費
	水産庁	(項) 水産庁施設費
		水産業振興費のうち

所管	組織	事項
		水産物流通対策事業費補助金(水産物流通加工拠点総合整備事業費補助金に限る。)
		漁業振興事業費補助金(地域養殖生産体制再編パイロット事業費補助金、漁業用無線施設等整備費補助金及び地域栽培漁業推進拠点整備パイロット事業費補助金に限る。)
		沿岸漁業構造改善事業費補助金
		水産資源保護事業費補助金(魚病指導総合センター整備事業費補助金に限る。)
		漁業振興施設整備費補助金
		同和対策事業費補助金
		海岸事業費
		漁港施設費
		農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費
		沿岸漁場整備開発事業費
		漁港施設災害復旧事業費
		漁港施設災害関連事業費
通商産業省	通商産業本省	(項) 通商産業本省のうち

所管	組織	事項
		国際エネルギー博覧会出展事業委託費
		製革技術開発委託費
		新住宅開発技術調査委託費
		日本貿易振興会事業費補助金
		海外市場調査等事業費補助金
		消費生活等合理化対策費補助金(省資源再資源化事業費補助金に限る。)
		休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金
		製革業公害対策費補助金
		伝統的工芸品産業振興費補助金(伝統的工芸品産業技術保存・研修事業費補助金に限る。)
		経済協力費のうち
		海外開発計画調査委託費
		海外経済協力費補助金
		工業再配置促進対策費のうち
		工業再配置促進費補助金
		民間輸送機開発費のうち
		民間輸送機開発費補助金
		電子計算機産業振興対策費のうち
		電子計算機開発促進費補助金
		情報処理振興対策費のうち
		情報処理振興事業協会事業費補助金
		民間航空機用ジェットエンジン開発費のうち
		民間航空機用ジェットエンジン開発費補助金
		工業用水道事業費のうち
		工業用水道事業費補助
	工業技術院	(項) 鉱工業技術振興費のうち
		医療及福祉機器技術研究開発委託費
		次世代産業基盤技術研究開発委託費
		重要技術研究開発費補助金
		大型工業技術研究開発費のうち
		研究開発費
		研究開発委託費
		エネルギー技術研究開発費のうち
		研究開発費
		研究開発委託費
		重要技術研究開発費補助金

所管	組織	事項
		工業技術院試験研究所施設費
	資源エネルギー庁	(項) 地下資源対策費のうち
		広域地質構造調査委託費
		地下資源探鉱費等補助金
	中小企業庁	(項) 中小企業対策費のうち
		中小企業指導事業費補助金(技術改善費補助金及び地場産業振興施設建設費に限る。)
運輸省	運輸本省	(項) 運輸本省のうち
		バス運行対策費補助金(バスロケーションシステム整備費補助金及びバス乗継ターミナル等整備費補助金に限る。)
		観光レクリエーション地区施設整備費補助金
		磁気浮上方式鉄道技術開発費補助金
		日本国有鉄道事業助成費のうち
		日本国有鉄道特別施設整備費補助金
		日本国有鉄道整備新幹線建設調査費補助金
		日本鉄道建設公団事業助成費のうち
		日本鉄道建設公団工事費補助金(地方開発線及地方幹線工事費補助金に限る。)
		日本鉄道建設公団整備新幹線建設調査費補助金
		海岸事業費
		海岸事業工事諸費
		港湾事業費
		空港整備事業費
		航空機燃料税財源空港整備事業費
		日本国有鉄道防災事業費
		港湾施設災害復旧事業費
		港湾災害復旧事業工事諸費
		港湾施設災害関連事業費
	運輸本省試験研究機関	(項) 運輸本省試験研究所施設費
	海上保安庁	(項) 海上保安官署施設費
		航路標識整備費のうち
		施設施工旅費
		施設施工庁費
		航路標識整備費

所管	組織	事項
	気象庁	(項) 気象官署施設費
建設省	建設本省	(項) 建設本省のうち
		都市廃棄物処理新システム開発費補助金
		官庁営繕費
		河川鉱害復旧事業費
		治水事業費
		急傾斜地崩壊対策事業費
		海岸事業費
		海岸事業工事諸費
		揮発油税等財源道路整備事業費
		道路整備事業費
		住宅建設等事業費
		住宅対策諸費のうち
		過密住宅地区更新事業費補助
		公営住宅建設指導監督交付金
		住宅地区改良指導監督交付金
		都市計画事業費
		河川等災害復旧事業費
		河川等災害復旧事業工事諸費
		都市災害復旧事業費
		河川等災害関連事業費
	国土地理院	(項) 国土地理院施設費
	建設本省試験研究機関	(項) 建設本省試験研究所施設費
	地方建設局	(項) 道路災害復旧事業工事諸費
		公園事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		工事雑費
自治省	消防庁	(項) 消防庁のうち
		大震火災対策施設等整備費補助金
		消防施設等整備費補助
		消防施設等整備費補助金(消防艇建造に係るものに限る。)

丁号　国庫債務負担行為

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
国会	参議院	参議院議員宿舎改築	2,622,621	昭和56年度	昭和56年度以降3箇年度以内	麹町議員宿舎の改築には、多くの日数を要するため
裁判所	裁判所	裁判所施設整備	24,685,608	昭和56年度	昭和56年度以降3箇年度以内	東京高等・地方・簡易裁判所合同庁舎の建設には、多くの日数を要するため
総理府	総理本府	外国人恩給	年額 6,240	昭和56年度	昭和56年度以降	退職外国人教師4名に対し昭和56年度以降年額5807千円以内の年金を支給する契約及び退職した6名の外国人恩給受給者に対し恩給法の改正による増額措置に準じて昭和56年4月以降の年金につき年額433千円以内を増額して支給する契約をそれぞれ結ぶ必要があるため
	警察庁	通信機器購入	459,030	昭和56年度	昭和57年度	情報処理システム用の通信機器のうち運転者管理用端末装置の購入には、その製作に多くの日数を要するため
		都道府県警察施設整備費補助	975,858	昭和56年度	昭和56年度以降3箇年度以内	都道府県警察施設のうち広島県警察本部庁舎の建設については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	北海道開発庁	公営住宅建設事業費補助	4,247,000	昭和56年度	昭和56年度以降3箇年度以内	公営住宅建設事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		国営公園整備	467,000	昭和56年度	昭和57年度以降4箇年度以内	滝野公園の整備に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		公園事業費補助	409,000	昭和56年度	昭和57年度以降4箇年度以内	公園事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		下水道事業費補助	3,940,000	昭和56年度	昭和56年度以降5箇年度以内	下水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		下水道緊急整備事業費補助	22,845,000	昭和56年度	昭和56年度以降5箇年度以内	水質環境基準の達成等のため緊急に整備を要する公共下水道事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を5箇年度にわたつて交付する旨の決定を行う必要があるため
		国営かんがい排水事業	3,420,000	昭和56年度	昭和56年度以降5箇年度以内	北空知地区北空知頭首工建設工事ほか2件の工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	防衛本庁	教育訓練用器材購入	21,924,012	昭和56年度	昭和56年度以降3箇年度以内	教育訓練用器材のうち対潜哨戒機Ｐ-3Ｃ用系統別実習装置等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		武器購入	101,885,925	昭和56年度	昭和56年度以降3箇年度以内	武器のうち戦車、装甲車等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		通信機器購入	16,172,178	昭和56年度	昭和56年度以降3箇年度以内	通信機器のうち航空警戒管制用通信機器等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		弾薬購入	70,784,121	昭和56年度	昭和56年度以降4箇年度以内	弾薬のうち対戦車誘導訓練弾等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		諸器材購入	40,206,587	昭和56年度	昭和56年度以降3箇年度以内	諸器材のうち戦闘機Ｆ-15用整備器材等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		航空機購入	107,118,324	昭和56年度	昭和56年度以降5箇年度以内	航空機のうち早期警戒機Ｅ-2Ｃ等43機の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		艦船建造	37,169,328	昭和56年度	昭和56年度以降4箇年度以内	艦船のうち中型掃海艇等5隻の建造には、多くの日数を要するため
		施設整備	14,731,667	昭和56年度	昭和56年度及び昭和57年度	多田弾薬庫ほか8箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		装備品等整備	131,398,935	昭和56年度	昭和56年度以降4箇年度以内	装備品等の整備には、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するものがあるため
		研究開発	18,991,816	昭和56年度	昭和56年度以降3箇年度以内	研究開発のうち高速ホーミング魚雷等の試作に必要な資材等の生産又は研究には、多くの日数を要するため
	防衛施設庁	提供施設整備	24,376,548	昭和56年度	昭和56年度及び昭和57年度	嘉手納飛行場ほか10箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		提供施設移設整備	10,154,980	昭和56年度	昭和56年度及び昭和57年度	長井住宅地区ほか5箇所の移設工事には、多くの日数を要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
	科学技術庁	宇宙開発事業団出資	42,375,300	昭和56年度	昭和56年度以降4箇年度以内	宇宙開発事業団におけるロケット及び人工衛星の開発並びに地球観測情報受信設備等の整備の資金に充てるための国の出資については、その開発及び整備に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
		宇宙開発事業団出資に係る契約の一部変更	—	昭和56年度	昭和57年度まで1箇年度延長	昭和53年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「宇宙開発事業団出資」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を昭和56年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を昭和57年度まで1箇年度延長する必要があるため
		日本原子力研究所出資	39,223,000	昭和56年度	昭和56年度以降4箇年度以内	日本原子力研究所における核融合研究装置及び安全性研究設備の整備等の資金に充てるための国の出資については、その整備等に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
		日本原子力船研究開発事業団出資	5,500,000	昭和56年度	昭和56年度及び昭和57年度	日本原子力船研究開発事業団における新定係港施設の整備の資金に充てるための国の出資については、その整備に多くの日数を要するので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		動力炉・核燃料開発事業団出資	12,610,700	昭和56年度	昭和56年度以降4箇年度以内	動力炉・核燃料開発事業団における高速増殖炉燃料製造技術開発施設の整備等の資金に充てるための国の出資については、その整備等に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
		短距離離着陸機研究設備整備	3,899,570	昭和56年度	昭和56年度以降3箇年度以内	航空宇宙技術研究所における短距離離着陸実験機のエンジン等の製作には、多くの日数を要するものがあるため
		放射線医学研究施設整備	1,010,000	昭和56年度	昭和56年度以降3箇年度以内	放射線医学総合研究所における内部被ばく実験棟の建設には、多くの日数を要するものがあるため
	沖縄開発庁	公立学校施設整備費補助	1,474,296	昭和56年度	昭和56年度及び昭和57年度	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		児童生徒急増市町村公立小中学校施設特別整備事業費補助	479,533	昭和56年度	昭和56年度以降3箇年度以内	児童生徒急増市町村の公立小中学校施設特別整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を3箇年度にわたつて交付する旨の決定を行う必要があるため
		公営住宅建設事業費補助	4,602,000	昭和56年度	昭和56年度以降3箇年度以内	公営住宅建設事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		国営公園整備	1,000,000	昭和56年度	昭和56年度及び昭和57年度	国営沖縄海洋博覧会記念公園の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		公園事業費補助	1,600,000	昭和56年度	昭和57年度以降4箇年度以内	公園事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	国土庁	下水道緊急整備事業費補助	615,000	昭和56年度	昭和56年度以降5箇年度以内	水質環境基準の達成等のため緊急に整備を要する公共下水道事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を5箇年度にわたつて交付する旨の決定を行う必要があるため
法務省	法務本省	法務省施設整備	3,265,826	昭和56年度	昭和56年度以降3箇年度以内	横浜法務合同庁舎ほか1件の建設には、多くの日数を要するものがあるため
外務省	外務本省	医療施設建設援助	24,200,000	昭和56年度	昭和56年度以降3箇年度以内	中国及びスリ・ランカにおける病院建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
	在外公館	在外公館事務所及び館長公邸借入れ	年額 1025363	昭和56年度	昭和56年度以降所要の年限	在外公館における事務所及び館長公邸の用を供するための土地又は建物の借入れには、その契約期間を1箇年以上とすることを要するものがあるため
大蔵省	大蔵本省	公務員宿舎建設	15,311,659	昭和56年度	昭和56年度及び昭和57年度	公務員宿舎の建設には、多くの日数を要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
文部省	文部本省	義務教育教科書購入	34,400,000	昭和56年度	昭和56年度及び昭和57年度	昭和57年度の小学校(盲学校、聾学校及び養護学校の小学部を含む。)の児童及び中学校(盲学校、聾学校及び養護学校の中学部を含む。)の生徒に係る昭和57年度前期用の教科書の購入には、その完了までに多くの日数を要するため
		公立学校施設整備費補助	74,233,000	昭和56年度	昭和56年度及び昭和57年度	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		公立社会体育施設整備費補助	3,444,500	昭和56年度	昭和56年度及び昭和57年度	公立社会体育施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		児童生徒急増市町村公立小中学校施設特別整備事業費補助	51,673,000	昭和56年度	昭和56年度以降3箇年度以内	児童生徒急増市町村の公立小中学校施設特別整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を3箇年度にわたつて交付する旨の決定を行う必要があるため
	文部本省所轄機関	国立科学博物館施設整備	370,457	昭和56年度	昭和56年度及び昭和57年度	国立科学博物館の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		国立青少年教育施設整備	1,258,418	昭和56年度	昭和56年度及び昭和57年度	国立青少年教育施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	文化庁	国立能楽堂施設整備	322,500	昭和56年度	昭和56年度及び昭和57年度	国立能楽堂(仮称)の施設の整備には、多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		国立文楽劇場施設整備	2,768,200	昭和56年度	昭和56年度以降3箇年度以内	国立文楽劇場(仮称)の施設の整備には、多くの日数を要するため
農林水産省	農林水産本省	土地改良事業関連受託工事	5,735,000	昭和56年度	昭和56年度以降5箇年度以内	地方公共団体からの委託に係る鬼怒中央国営かんがい排水事業岡本頭首工の建設工事及びこれに附帯する工事並びに豊川総合用水国営かんがい排水事業万場調整池の建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		指定野菜価格差補給交付金交付資金補助	13,637,589	昭和56年度	昭和57年度	野菜供給安定基金が昭和56年度において実施する指定野菜の価格安定対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめ価格差補給交付金交付資金の不足に対し補助する旨の契約を結ぶ必要があるため
		国営かんがい排水事業	7,294,000	昭和56年度	昭和56年度以降5箇年度以内	鬼怒中央地区岡本頭首工建設工事ほか1件の工事及びこれらに附帯する工事並びに豊川総合用水地区万場調整池の建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		かんがい排水事業費補助	1,456,330	昭和56年度	昭和56年度以降4箇年度以内	かんがい排水事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		農用地開発事業	2,400,000	昭和56年度	昭和56年度以降4箇年度以内	苗場山麓第一地区城原ダム第二期建設工事ほか1件の工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		農業用施設災害復旧事業費補助	3,910,000	昭和56年度	昭和57年度	昭和55年に発生した災害に係る農業用施設復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		農地災害復旧事業費補助	700,000	昭和56年度	昭和57年度	昭和55年に発生した災害に係る農地復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		海岸保全施設災害復旧事業費補助	20,000	昭和56年度	昭和57年度	昭和55年に発生した災害に係る海岸保全施設復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	林野庁	治山施設災害復旧事業費補助	170,000	昭和56年度	昭和57年度	昭和55年に発生した災害に係る治山施設復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		林道施設災害復旧事業費補助	280,000	昭和56年度	昭和57年度	昭和55年に発生した災害に係る林道施設復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	水産庁	漁船積荷再保険金支払資金補助	504,000	昭和56年度	昭和57年度及び昭和58年度	漁船保険中央会が昭和56年度において試験実施する漁船積荷保険再保険事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめ再保険金支払資金の不足に対し補助する旨の契約を結ぶ必要があるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		漁船船主責任再保険金支払資金補助	359,000	昭和56年度	昭和57年度以降4箇年度以内	漁船保険中央会が昭和56年度において試験実施する漁船船主責任保険再保険事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめ再保険金支払資金の不足に対し補助する旨の契約を結ぶ必要があるため
		漁港施設災害復旧事業費補助	480,000	昭和56年度	昭和57年度	昭和55年に発生した災害に係る漁港施設等復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
通商産業省	通商産業本省	民間航空機用ジェットエンジン開発費補助	3,819,640	昭和56年度	昭和57年度	民間航空機用ジェットエンジン開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
運輸省	運輸本省	港湾施設災害復旧事業費補助	280,000	昭和56年度	昭和57年度	昭和55年に発生した災害に係る港湾施設等復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	運輸本省試験研究機関	港湾技術研究施設整備	331,214	昭和56年度	昭和56年度及び昭和57年度	港湾技術研究所における大水深海洋構造物実験水槽棟の建設には、多くの日数を要するものがあるため
	海上保安庁	航空機購入	2,530,771	昭和56年度	昭和56年度及び昭和57年度	警備救難用航空機3機の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		大型巡視船建造	5,396,742	昭和56年度	昭和56年度以降3箇年度以内	ヘリコプターとう載型巡視船の建造には、多くの日数を要するため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		大型測量船建造	5,293,547	昭和56年度	昭和56年度以降3箇年度以内	大型測量船の代船建造には、多くの日数を要するため
郵政省	郵政本省	通信・放送衛星機構出資	1,143,468	昭和56年度	昭和56年度以降3箇年度以内	通信・放送衛星機構における衛星管制用地上施設の整備の資金に充てるための国の出資については、その整備に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
	電波研究所	電波研究施設整備	405,025	昭和56年度	昭和56年度及び昭和57年度	周波数拡散地上通信方式及び宇宙電波による高精度測位技術の研究施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
建設省	建設本省	官庁営繕	20,718,871	昭和56年度	昭和56年度及び昭和57年度	官庁施設の営繕工事には、多くの日数を要するものがあるため
		公営住宅建設事業費補助	109,914,000	昭和56年度	昭和56年度以降3箇年度以内	公営住宅建設事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		住宅地区改良事業費補助	24,199,000	昭和56年度	昭和56年度以降3箇年度以内	住宅地区改良事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		国営公園整備	500,000	昭和56年度	昭和56年度及び昭和57年度	国営昭和記念公園の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		公園事業費補助	16,144,000	昭和56年度	昭和57年度以降4箇年度以内	公園事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所管	組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		古都及び緑地保全事業費補助	480,000	昭和56年度	昭和57年度以降4箇年度以内	古都及び緑地保全事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		下水道事業費補助	87,460,000	昭和56年度	昭和56年度以降5箇年度以内	下水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		下水道緊急整備事業費補助	321,900,000	昭和56年度	昭和56年度以降5箇年度以内	水質環境基準の達成等のため緊急に整備を要する公共下水道事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を5箇年度にわたつて交付する旨の決定を行う必要があるため
		河川等災害復旧事業費補助	11,710,000	昭和56年度	昭和57年度	昭和55年に発生した災害に係る河川等復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	国土地理院	航空機購入	355,251	昭和56年度	昭和56年度及び昭和57年度	航空写真撮影用航空機の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため

（添　付）

財政法の規定により昭和５６年度に発行を予定する公債及び財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律（仮称）の規定により発行を予定する公債の償還計画表

財政法の規定により昭和 56 年度に発行を予定する公債の償還計画表

区分	発行額(千円)	償還額(千円)
昭和 56 年度	6,785,000,000	
昭和 58 年度		400,000,000
昭和 59 年度		860,000,000
昭和 60 年度		300,000,000
昭和 61 年度		100,000,000
昭和 66 年度		5,125,000,000

（備考） 各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。

(説明)

上記の「財政法の規定により昭和 56 年度に発行を予定する公債の償還計画表」に記載されている昭和 58 年度の償還額 400,000,000 千円、昭和 59 年度の償還額 860,000,000 千円、昭和 60 年度の償還額 300,000,000 千円、昭和 61 年度の償還額 100,000,000 千円及び昭和 66 年度の償還額 5,125,000,000 千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度首国債総額の 100 分の 1.6 相当額の財源、「国債整理基金特別会計法」第 2 条の 2 に基づき同基金に繰り入れる財源及び「財政法」第 6 条に基づき若しくは必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源又は「国債整理基金特別会計法」第 5 条に基づき借換えのための起債を行うことにより得られる財源により償還を行う予定である。

なお、状況によつては、期限前償還又は買入消却を行う場合がある。

財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律(仮称)の規定により発行を予定する公債の償還計画表

区分	発行額(千円)	償還額(千円)
昭和56年度	5,485,000,000	
昭和60年度		200,000,000
昭和61年度		100,000,000
昭和66年度		5,185,000,000

(備考)　各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。

(説明)

上記の「財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律(仮称)の規定により発行を予定する公債の償還計画表」に記載されている昭和60年度の償還額200,000,000千円、昭和61年度の償還額100,000,000千円および昭和66年度の償還額5,185,000,000千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度首国債総額の100分の1.6相当額の財源、「国債整理基金特別会計法」第2条の2に基づき同基金に繰り入れる財源及び「財政法」第6条に基づき又は必要に応じ予算の定めるところにより同基金の繰り入れる財源に償還を行う予定である。

なお、状況によつては、期限前償還又は買入消却を行う場合がある。

（添　付）

昭 和 56 年 度 一 般 会 計 予 算 参 照 書

昭和56年度一般会計歳入予算明細書

昭和56年度歳入予算明細書

歳入予算部款項目別表

部・款・項・目	昭和56年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	部・款・項・目	昭和56年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1000-00 **租税及印紙収入**	32,284,000,000	26,411,000,000	5,873,000,000	1107-01 石油ガス税	15,000,000	15,000,000	0
1100-00 租税	30,902,000,000	25,468,000,000	5,434,000,000	1117-00 航空機燃料税			
1101-00 所得税	13,079,000,000	10,326,000,000	2,753,000,000	1117-01 航空機燃料税	54,000,000	53,000,000	1,000,000
1101-01 源泉所得税	9,900,000,000	7,837,000,000	2,063,000,000	1154-00 石油税			
1101-02 申告所得税	3,179,000,000	2,489,000,000	690,000,000	1154-01 石油税	475,000,000	410,000,000	65,000,000
1102-00 法人税				1108-00 物品税			
1102-01 法人税	10,352,000,000	8,504,000,000	1,848,000,000	1108-01 物品税	1,379,000,000	1,191,000,000	188,000,000
1103-00 相続税				1109-00 トランプ類税			
1103-01 相続税	518,000,000	446,000,000	72,000,000	1109-01 トランプ類税	1,000,000	1,000,000	0
1104-00 酒税				1110-00 取引所税			
1104-01 酒税	1,830,000,000	1,452,000,000	378,000,000	1110-01 取引所税	17,000,000	10,000,000	7,000,000
1105-00 砂糖消費税				1111-00 有価証券取引税			
1105-01 砂糖消費税	47,000,000	49,000,000	△ 2,000,000	1111-01 有価証券取引税	339,000,000	196,000,000	143,000,000
1106-00 揮発油税				1112-00 通行税			
1106-01 揮発油税	1,521,000,000	1,548,000,000	△ 27,000,000	1112-01 通行税	72,000,000	67,000,000	5,000,000
1107-00 石油ガス税				1113-00 入場税			

部・款・項・目	昭和56年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1113-01 入場税	6,000,000	5,000,000	1,000,000
1116-00 自動車重量税			
1116-01 自動車重量税	413,000,000	400,000,000	13,000,000
1114-00 関税			
1114-01 関税	774,000,000	786,000,000	△ 12,000,000
1115-00 とん税			
1115-01 とん税	10,000,000	9,000,000	1,000,000
1200-00 印紙収入			
1201-00 印紙収入	1,382,000,000	943,000,000	439,000,000
1201-01 収入印紙	1,189,000,000	816,000,000	373,000,000
1201-02 現金収入	193,000,000	127,000,000	66,000,000
2000-00 **専売納付金**	762,211,603	756,876,256	3,335,347
2100-00 日本専売公社納付金			
2101-00 日本専売公社納付金			
2101-01 日本専売公社納付金	757,864,877	754,829,931	3,034,946
2200-00 アルコール専売事業特別会計納付金			
2201-00 アルコール専売事業特別会計納付金			
2201-01 アルコール専売事業特別会計納付金	4,346,726	4,046,325	300,401
3000-00 **官業益金及官業収入**	12,240,415	10,046,935	2,193,480
3100-00 官業益金			
3101-00 印刷局特別会計受入金			
3101-01 印刷局特別会計受入金	5,486,922	4,943,196	543,726
3200-00 官業収入			
3201-00 病院収入	6,753,493	5,103,739	1,649,754
3201-01 宮内庁病院収入	54,917	56,875	△ 1,958
3201-02 防衛庁病院収入	5,928,146	4,532,784	1,395,362
3201-03 放射線医学総合研究所病院収入	337,043	295,978	41,065
3201-04 国立身体障害者リハビリテーションセンター病院収入	433,387	218,102	215,285
4000-00 **政府資産整理収入**	72,921,201	46,878,832	26,042,369
4100-00 国家財産処分収入			
4101-00 国家財産売払収入	68,955,393	43,460,651	25,494,742
4101-01 土地売払代	52,751,351	40,005,789	12,745,562
4101-02 立木竹売払代	8,815	5,750	3,065
4101-03 建物売払代	151,506	175,184	△ 23,678
4101-04 工作物売払代	43,223	70,667	△ 27,444
4101-05 船舶売払代	32,081	103,692	△ 71,611
4101-06 機械売払代	4,000	2,000	2,000
4101-08 貴金属等売払代	3,924,846	1,117,290	2,807,556

部・款・項・目	昭和56年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
4101-09 証券売払代	12,038,948	1,980,279	10,058,669
4101-50 航空機売払代	623	0	623
4200-00 回収金等収入	3,965,808	3,418,181	547,627
4201-00 特別会計整理収入	6,995	7,472	△ 477
4201-02 薪炭需給調節特別会計整理収入	1,446	1,629	△ 183
4201-03 貿易特別会計整理収入	3,848	3,966	△ 118
4201-04 米国対日援助物資等処理特別会計整理収入	1,701	1,877	△ 176
4202-00 引継債権整理収入			
4202-01 公団引継債権整理収入	8,134	5,947	2,187
4203-00 貸付金等回収金収入	3,799,128	3,239,571	559,557
4203-04 薬業合理化研究補助金償還金	1,000	1,931	△ 931
4203-05 発明実施化試験費貸付金償還金	48	48	0
4203-06 重要技術研究開発費補助金償還金	1,497,382	1,492,654	4,728
4203-08 消費生活協同組合資金貸付金償還金	61,800	51,200	10,600
4203-09 公衆衛生修学資金貸付金償還金	5,450	4,949	501
4203-10 土地区画整理組合貸付金償還金	1,505,075	1,323,875	181,200
4203-12 自衛隊衛生貸費学生等貸与金償還金	4,229	4,643	△ 414
4203-13 災害援護資金貸付金償還金	724,144	360,271	363,873
4205-00 事故補償費返還金			
4205-01 在日合衆国軍事故補償費返還金	95,522	107,231	△ 11,709
4206-00 国際連合公債償還収入			
4206-01 国際連合公債償還収入	56,029	57,960	△ 1,931
5000-00 **雑収入**	1,379,944,746	1,070,130,298	309,814,448
5100-00 国有財産利用収入	28,389,064	27,356,687	1,032,377
5101-00 国有財産貸付収入	23,965,053	23,153,437	811,616
5101-01 土地及水面貸付料	9,024,443	8,271,685	752,758
5101-02 建物及物件貸付料	1,485,436	1,538,062	△ 52,626
5101-03 公務員宿舎貸付料	13,413,787	13,298,261	115,526
5101-04 機械貸付料	41,387	45,429	△ 4,042
5102-00 国有財産使用収入	2,721,492	2,487,751	233,741
5102-01 版権及特許権等収入	738,716	707,702	31,014
5102-02 寄宿料	4,313	4,025	288
5102-03 入場料等収入	1,973,163	1,758,596	214,567
5102-04 飛行場及航空保安施設使用料収入	5,300	17,428	△ 12,128
5103-00 配当金収入			
5103-01 日本銀行配当金収入	2,750	2,750	0
5104-00 利子収入	1,699,769	1,712,749	△ 12,980
5104-01 預託金利子収入	7,259	8,830	△ 1,571

部・款・項・目	昭和56年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
5104-02 発明実施化試験費貸付金利子収入	36	36	0
5104-03 延納利子収入	1,680,468	1,693,341	△ 12,873
5104-04 消費生活協同組合資金貸付金利子収入	12,006	10,542	1,464
5200-00 納付金	1,059,400,779	760,135,064	299,265,715
5201-00 日本銀行納付金			
5201-01 日本銀行納付金	731,700,000	616,626,000	115,074,000
5202-00 日本中央競馬会納付金	203,891,350	138,195,600	65,695,750
5202-01 日本中央競馬会納付金	183,891,350	138,195,600	45,695,750
5202-02 日本中央競馬会特別納付金	20,000,000	0	20,000,000
5204-00 日本電信電話公社臨時納付金			
5204-01 日本電信電話公社臨時納付金	120,000,000	0	120,000,000
5203-00 雑納付金	3,809,429	5,313,464	△ 1,504,035
5203-01 海運業再建整備日本開発銀行納付金	2,996,429	2,837,850	158,579
5203-02 石炭鉱害事業団納付金	813,000	714,000	99,000
5203-04 ダム使用権者納付金	0	1,761,614	△ 1,761,614
5300-00 諸収入	292,154,903	282,638,547	9,516,356
5301-00 国会議員互助年金法納金			
5301-01 国会議員互助年金法納金	749,327	715,267	34,060
5302-00 文官恩給費特別会計等負担金			
5302-01 文官恩給費特別会計等負担金	24,224,999	23,747,650	477,349
5303-00 特別会計受入金	10,414,034	5,692,199	4,721,835
5303-01 自作農創設特別措置特別会計受入金	5,107,322	4,621,431	485,891
5303-03 特定土地改良工事特別会計受入金	165,495	185,398	△ 19,903
5303-07 産業投資特別会計受入金	5,000,000	0	5,000,000
5303-08 自動車検査登録特別会計受入金	141,217	133,308	7,909
5303-04 農業共済再保険特別会計受入金	0	752,062	△ 752,062
5304-00 公共事業費負担金	29,856,859	33,453,237	△ 3,596,378
5304-01 土地改良事業費負担金	16,282,405	13,862,810	2,419,595
5304-02 国営造成施設管理費負担金	254,726	255,392	△ 666
5304-03 海岸整備事業費負担金	3,563,330	3,529,052	34,278
5304-05 北海道漁港修築事業費負担金	1,804,650	1,771,850	32,800
5304-06 農業用施設災害復旧事業費負担金	89,235	107,719	△ 18,484
5304-07 河川等災害復旧事業費負担金	6,843,394	12,871,520	△ 6,028,126
5304-09 港湾災害復旧事業費負担金	29,975	45,633	△ 15,658
5304-10 治山災害復旧事業費負担金	57,519	69,261	△ 11,742
5304-11 国営公園整備事業費等負担金	931,625	940,000	△ 8,375
5305-00 授業料及入学検定料	428,741	373,094	55,647
5305-01 授業料	282,707	248,566	34,141

部・款・項・目	昭和56年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
5305-02 入学及検定料	96,810	77,539	19,271
5305-03 講習料	49,224	46,989	2,235
5306-00 許可及手数料	4,799,401	4,442,008	357,393
5306-01 手数料	1,093,262	1,045,668	47,594
5306-02 許可料	3,706,139	3,396,340	309,799
5307-00 受託調査試験及役務収入	1,612,154	1,193,370	418,784
5307-01 受託調査及試験収入	386,223	402,280	△ 16,057
5307-02 受託造修収入	41,975	25,818	16,157
5307-03 受託研修員費受入	8,555	10,336	△ 1,781
5307-04 受託測量等収入	12,924	14,132	△ 1,208
5307-05 測量標移転改埋費受入	5,151	5,723	△ 572
5307-06 受託工事収入	1,157,326	735,081	422,245
5308-00 懲罰及没収金	108,344,025	112,139,851	△ 3,795,826
5308-01 罰金及科料	50,242,564	49,869,736	372,828
5308-02 過料	797,798	936,227	△ 138,429
5308-03 没収金	1,049,451	766,700	282,751
5308-04 国税犯則者納金	965,603	1,126,606	△ 161,003
5308-05 専売犯則者納金	12,905	14,272	△ 1,367
5308-06 交通反則者納金	55,275,704	59,426,310	△ 4,150,606
5309-00 弁償及返納金	30,108,803	24,085,846	6,022,957
5309-01 弁償及違約金	1,403,794	1,162,096	241,698
5309-02 返納金	28,705,009	22,923,750	5,781,259
5310-00 矯正官署作業収入	16,128,963	15,111,489	1,017,474
5310-01 刑務所作業収入	16,075,392	15,064,150	1,011,242
5310-02 少年院職業補導収入	53,414	47,186	6,228
5310-03 婦人補導院職業補導収入	157	153	4
5311-00 物品売払収入	6,086,872	5,562,702	524,170
5311-01 試験場製品等売払代	1,816,083	1,740,858	75,225
5311-02 刊行物売払代	3,130,769	2,746,216	384,553
5311-03 特殊薬品売払代	36,488	26,290	10,198
5311-04 不用物品売払代	1,053,373	992,945	60,428
5311-05 返還物品売払代	22,383	26,116	△ 3,733
5311-06 防衛庁残飯売払代	27,776	30,277	△ 2,501
5313-00 補助貨幣回収準備資金受入			
5313-01 補助貨幣回収準備資金受入	51,835,332	48,615,184	3,220,148
5314-00 特別調達資金受入			
5314-01 特別調達資金受入	442	530	△ 88
5399-00 雑入	7,564,951	7,506,120	58,831
5399-01 労働保険料被保険者負担金	22,292	21,969	323
5399-02 失業者退職手当特別会計等負担金	1,135,442	1,217,549	△ 82,107

部・款・項・目	昭和56年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
5399-03 小切手支払未済金収入	26,164	30,272	△ 4,108
5399-04 延滞金	82,485	79,441	3,044
5399-05 期満後収入	175,165	180,886	△ 5,721
5399-06 国立らい療養所附属看護婦養成所等給食費受入	135,353	128,099	7,254
5399-07 防衛庁職員等給食費受入	2,061,819	1,918,182	143,637
5399-08 旧軍人等医療費負担金	5	5	0
5399-09 労働保険審査会費特別会計負担金	145,364	137,215	8,149
5399-10 河川管理負担金	547,104	533,166	13,938
5399-11 核燃料物質貸付等収入	74,763	77,416	△ 2,653
5399-14 原子力損害賠償補償料収入	101,700	87,286	14,414
5399-15 学術研究奨励金受入	20,400	25,400	△ 5,000
5399-99 雑収	3,036,895	3,069,234	△ 32,339
6000-00 **公債金**			
6100-00 公債金	12,270,000,000	14,270,000,000	△ 2,000,000,000
6101-00 公債金			
6101-01 公債金	6,785,000,000	6,785,000,000	0
6102-00 特例公債金			
6102-01 特例公債金	5,485,000,000	7,485,000,000	△ 2,000,000,000
7000-00 **前年度剰余金受入**			
7100-00 前年度剰余金受入			
7101-00 前年度剰余金受入			
7101-01 前年度剰余金受入	6,813,115	21,910,690	△ 15,097,575
歳入合計	46,788,131,080	42,588,843,011	4,199,288,069

昭和56年度国会主管歳入予算明細書

	昭和56年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
02 国会主管歳入予算額	1,106,301	1,013,399	92,902	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和56年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	1,106,301	1,013,399	92,902	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	296,779	258,602	38,177	
5101-01 土地及水面貸付料	123,545	122,511	1,034	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	148,683	109,406	39,277	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	24,551	26,685	△ 2,134	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5300-00 諸収入	809,522	754,797	54,725	
5301-00 国会議員互助年金法納金				
5301-01 国会議員互助年金法納金	749,327	715,267	34,060	国会議員の議員定数、歳費等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金				
5309-02 返納金	883	1,060	△ 177	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-00 物品売払収入	58,971	37,841	21,130	
5311-02 刊行物売払代	57,313	34,843	22,470	国立国会図書館における写真複製等の売払見込数量等を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	1,658	2,998	△ 1,340	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	昭和56年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-00 雑入	341	629	△ 288	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	223	190	33	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	64	76	△ 12	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	54	363	△ 309	最近までの収入実績を基礎として算出

昭和56年度裁判所主管歳入予算明細書

	昭和56年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
03 裁判所主管歳入予算額	1,252,203	1,277,685	△ 25,482	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和56年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	1,252,203	1,277,685	△ 25,482	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	499,631	500,345	△ 714	
5101-01 土地及水面貸付料	44,942	40,719	4,223	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	13,447	10,499	2,948	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	441,242	449,127	△ 7,885	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5300-00 諸収入	752,572	777,340	△ 24,768	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	3,508	3,328	180	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金	341,598	353,179	△ 11,581	
5308-02 過料	46	45	1	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-03 没収金	341,552	353,134	△ 11,582	同
5309-00 弁償及返納金	93,677	87,107	6,570	
5309-01 弁償及違約金	83,969	79,237	4,732	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	9,708	7,870	1,838	同

部・款・項・目	昭和56年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	18,534	15,836	2,698	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	295,255	317,890	△ 22,635	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	10	22	△ 12	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	2,523	3,732	△ 1,209	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	1,024	756	268	同
5399-05 期満後収入	62,076	52,064	10,012	最近までの収入実績等を基礎として算出
5399-99 雑収	229,622	261,316	△ 31,694	最近までの収入実績を基礎として算出

昭和 56 年度会計検査院主管歳入予算明細書

	昭和56年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
04　会計検査院主管歳入予算額	18,585	17,915	670	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和56年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑　収　入**	18,585	17,915	670	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	17,831	17,392	439	
5101-01 土地及水面貸付料	4,475	3,931	544	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	174	174	0	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	13,182	13,287	△ 105	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5300-00 諸　収　入	754	523	231	
5309-00 弁償及返納金	651	471	180	
5309-01 弁償及違約金	257	167	90	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返　納　金	394	304	90	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	93	42	51	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑　入				
5399-03 小切手支払未済金収入	10	10	0	最近までの収入実績を基礎として算出

昭和56年度内閣主管歳入予算明細書

	昭和56年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
05 内閣主管歳入予算額	13,937	12,248	1,689	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和56年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	13,937	12,248	1,689	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	13,539	11,879	1,660	
5101-01 土地及水面貸付料	6,733	5,611	1,122	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	5,043	4,360	683	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	1,763	1,908	△ 145	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5300-00 諸収入	398	369	29	
5309-00 弁償及返納金	173	184	△ 11	
5309-01 弁償及違約金	148	184	△ 36	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	25	0	25	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	105	92	13	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	120	93	27	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	108	68	40	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	12	25	△ 13	最近までの収入実績を基礎として算出

昭和56年度総理府主管歳入予算明細書

	昭和56年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
06 総理府主管歳入予算額	71,686,274	73,732,607	△ 2,046,333	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和56年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00 **官業益金及官業収入**				
3200-00 官業収入				
3201-00 病院収入	6,320,106	4,885,637	1,434,469	
3201-01 宮内庁病院収入	54,917	56,875	△ 1,958	最近までの収入実績等を基礎として算出
3201-02 防衛庁病院収入	5,928,146	4,532,784	1,395,362	同
3201-03 放射線医学総合研究所病院収入	337,043	295,978	41,065	同
4000-00 **政府資産整理収入**	193,584	240,195	△ 46,611	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入	93,833	128,321	△ 34,488	
4101-01 土地売払代	75,130	98,826	△ 23,696	沖縄開発庁等における土地の売払見込面積等を基礎として算出
4101-03 建物売払代	4,703	4,435	268	沖縄開発庁における建物の売払見込面積を基礎として算出
4101-05 船舶売払代	14,000	25,000	△ 11,000	防衛庁における船舶の最近までの収入実績を基礎として算出
4101-04 工作物売払代	0	60	△ 60	前年度限りの収入
4200-00 回収金等収入	99,751	111,874	△ 12,123	
4203-00 貸付金等回収金収入				

部・款・項・目	昭和56年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4203-12 自衛隊衛生貸費学生等貸与金償還金	4,229	4,643	△ 414	「自衛隊法」に基づき、医学等の専攻学生に貸与した貸与金の償還見込額を計上
4205-00 事故補償費返還金				
4205-01 在日合衆国軍事故補償費返還金	95,522	107,231	△ 11,709	在日合衆国軍事故補償費を基礎として返還見込額を算出
5000-00 **雑収入**	65,172,584	68,606,775	△ 3,434,191	
5100-00 国有財産利用収入	4,516,154	4,357,361	158,793	
5101-00 国有財産貸付収入	4,357,962	4,204,170	153,792	
5101-01 土地及水面貸付料	702,476	611,488	90,988	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	105,052	116,425	△ 11,373	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	3,521,655	3,442,994	78,661	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5101-04 機械貸付料	28,779	33,263	△ 4,484	機械の貸付見込時間等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	151,354	147,883	3,471	
5102-01 版権及特許権等収入	13,466	12,806	660	宮内庁等に属する版権及び科学技術庁に属する特許権の使用見込みを基礎として算出
5102-02 寄宿料	168	163	5	防衛庁における民間操縦士等の寄宿見込人員を基礎として算出
5102-03 入場料等収入	132,420	117,486	14,934	新宿御苑等における最近までの入場人員等を基礎として算出
5102-04 飛行場及航空保安施設使用料収入	5,300	17,428	△ 12,128	防衛庁において徴収する飛行場施設等使用料の見込額を計上
5104-00 利子収入				
5104-03 延納利子収入	6,838	5,308	1,530	恩給の返納金等に係る延納利子の最近までの収入実績等を基礎として算出
5300-00 諸収入	60,656,430	64,249,414	△ 3,592,984	

部・款・項・目	昭和56年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5303-00 特別会計受入金				
5303-08 自動車検査登録特別会計受入金	141,217	133,308	7,909	「道路運送車両法等の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「自動車検査登録特別会計法」に基づき、自動車検査登録特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5305-00 授業料及入学検定料				
5305-01 授業料	14,723	14,297	426	防衛庁の受託見込人員を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入				
5307-01 受託調査及試験収入	64,071	64,810	△ 739	防衛庁及び科学技術庁の受託研究費等を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金				
5308-06 交通反則者納金	55,275,704	59,426,310	△ 4,150,606	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	1,990,701	1,647,563	343,138	
5309-01 弁償及違約金	171,248	133,185	38,063	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	1,819,453	1,514,378	305,075	同
5311-00 物品売払収入	752,327	707,915	44,412	
5311-01 試験場製品等売払代	15,229	14,846	383	宮内庁御料牧場における家畜、畜産物等の売払見込数量を基礎として算出
5311-02 刊行物売払代	5,231	6,373	△ 1,142	国立公文書館の刊行物の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	681,708	630,303	51,405	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-05 返還物品売払代	22,383	26,116	△ 3,733	在日合衆国軍返還物品の売払見込数量を基礎として算出
5311-06 防衛庁残飯売払代	27,776	30,277	△ 2,501	最近までの収入実績を基礎として算出
5314-00 特別調達資金受入				

部・款・項・目	昭和56年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5314-01 特別調達資金受入	442	530	△ 88	「特別調達資金設置令」に基づき、特別調達資金から受け入れる受入見込額を計上
5399-00 雑入	2,417,245	2,254,681	162,564	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	4,150	3,801	349	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	5,745	7,371	△ 1,626	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	13,562	12,797	765	同
5399-07 防衛庁職員等給食費受入	2,061,819	1,918,182	143,637	自衛隊幹部職員等に対する有料給食数を基礎として算出
5399-11 核燃料物質貸付等収入	74,763	77,416	△ 2,653	核燃料物質の貸付見込件数を基礎として算出
5399-14 原子力損害賠償補償料収入	101,700	87,286	14,414	「原子力損害賠償補償契約に関する法律」に基づき、補償契約をすることにより見込まれる補償料の収入見込額を計上
5399-99 雑収	155,506	147,828	7,678	最近までの収入実績を基礎として算出
計	71,686,274	73,732,607	△ 2,046,333	

昭和 56 年度法務省主管歳入予算明細書

	昭和56年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
07 法務省主管歳入予算額	69,724,514	68,105,609	1,618,905	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和56年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	69,724,514	68,105,609	1,618,905	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	478,467	471,344	7,123	
5101-01 土地及水面貸付料	71,419	64,001	7,418	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	12,951	11,254	1,697	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	394,097	396,089	△ 1,992	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5300-00 諸収入	69,246,047	67,634,265	1,611,782	
5308-00 懲罰及没収金	51,744,589	51,219,484	525,105	
5308-01 罰金及科料	50,242,564	49,869,736	372,828	最近までの収入実績等を基礎として算出
5308-02 過料	797,752	936,182	△ 138,430	同
5308-03 没収金	704,273	413,566	290,707	同
5309-00 弁償及返納金	945,222	785,709	159,513	
5309-01 弁償及違約金	841,704	704,297	137,407	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-02 返納金	103,518	81,412	22,106	最近までの収入実績を基礎として算出
5310-00 矯正官署作業収入	16,128,963	15,111,489	1,017,474	

部・款・項・目	昭和56年度予算額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	見積の事由及び計算の基礎
5310-01 刑務所作業収入	16,075,392	15,064,150	1,011,242	刑務所における作業費等を基礎として算出
5310-02 少年院職業補導収入	53,414	47,186	6,228	少年院における原材料費等を基礎として算出
5310-03 婦人補導院職業補導収入	157	153	4	婦人補導院における原材料費等を基礎として算出
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	158,518	180,010	△ 21,492	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	268,755	337,573	△ 68,818	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	1,036	1,004	32	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	7,285	7,477	△ 192	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	8,155	7,344	811	同
5399-05 期満後収入	113,089	128,822	△ 15,733	同
5399-99 雑収	139,190	192,926	△ 53,736	同

昭和56年度外務省主管歳入予算明細書

	昭和56年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
08 外務省主管歳入予算額	2,736,568	2,903,447	△ 166,879	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和56年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	2,736,568	2,903,447	△ 166,879	
5100-00 国有財産利用収入	257,336	193,210	64,126	
5101-00 国有財産貸付収入	255,470	190,351	65,119	
5101-01 土地及水面貸付料	1,221	786	435	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	11,311	7,446	3,865	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	242,938	182,119	60,819	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-01 預託金利子収入	1,866	2,859	△ 993	最近までの収入実績を基礎として算出
5300-00 諸収入	2,479,232	2,710,237	△ 231,005	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	1,038,218	1,016,472	21,746	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金				
5309-02 返納金	1,405,361	1,660,325	△ 254,964	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-00 物品売払収入	33,482	31,695	1,787	
5311-02 刊行物売払代	5,067	4,539	528	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	昭和56年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-04 不用物品売払代	28,415	27,156	1,259	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	2,171	1,745	426	
5399-03 小切手支払未済金収入	130	144	△ 14	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	2,041	1,601	440	同

昭和 56 年度大蔵省主管歳入予算明細書

	昭和56年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
09 大蔵省主管歳入予算額	45,048,208,956	41,409,090,210	3,639,118,746	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和56年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
1000-00 **租税及印紙収入**	31,095,000,000	25,595,000,000	5,500,000,000	
1100-00 租税	30,902,000,000	25,468,000,000	5,434,000,000	
1101-00 所得税	13,079,000,000	10,326,000,000	2,753,000,000	
1101-01 源泉所得税	9,900,000,000	7,837,000,000	2,063,000,000	昭和 55 年度の課税見込額を基礎とし、昭和 56 年度における給与の見通し等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1101-02 申告所得税	3,179,000,000	2,489,000,000	690,000,000	昭和 55 年の課税見込額を基礎とし、昭和 56 年における生産及び消費の見通し等を勘案して算出した現行法による収入見込額に、税制改正による増収見込額を加算して算出
1102-00 法人税				
1102-01 法人税	10,352,000,000	8,504,000,000	1,848,000,000	昭和 55 年度の課税見込額を基礎とし、昭和 56 年度における生産及び物価の見通し等を勘案して算出した現行法による収入見込額に、税制改正による増収見込額を加算して算出
1103-00 相続税				
1103-01 相続税	518,000,000	446,000,000	72,000,000	昭和 55 年度の課税見込額を基礎とし、昭和 56 年度における課税財産価額の見込み等を勘案して算出
1104-00 酒税				

部・款・項・目	昭和56年度予算額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	見積の事由及び計算の基礎
1104-01 酒税	1,830,000,000	1,452,000,000	378,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した現行法による収入見込額に、税制改正による増収見込額を加算して算出
1105-00 砂糖消費税				
1105-01 砂糖消費税	47,000,000	49,000,000	△ 2,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
1106-00 揮発油税				
1106-01 揮発油税	1,521,000,000	1,548,000,000	△ 27,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
1107-00 石油ガス税				
1107-01 石油ガス税	15,000,000	15,000,000	0	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した石油ガス税収入見込額の2分の1に相当する額を計上
1117-00 航空機燃料税				
1117-01 航空機燃料税	54,000,000	53,000,000	1,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した航空機燃料税収入見込額の13分の11に相当する額を計上
1154-00 石油税				
1154-01 石油税	475,000,000	410,000,000	65,000,000	最近における課税実績、原油の需要見込み等を勘案して算出
1108-00 物品税				
1108-01 物品税	1,379,000,000	1,191,000,000	188,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した現行法による収入見込額に、税制改正による増収見込額を加算して算出
1109-00 トランプ類税				
1109-01 トランプ類税	1,000,000	1,000,000	0	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
1110-00 取引所税				
1110-01 取引所税	17,000,000	10,000,000	7,000,000	最近における課税実績、取引状況等を勘案して算出
1111-00 有価証券取引税				

部・款・項・目	昭和56年度予算額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	見積の事由及び計算の基礎
1111-01 有価証券取引税	339,000,000	196,000,000	143,000,000	最近における課税実績、取引状況等を勘案して算出した現行法による収入見込額に、税制改正による増収見込額を加算して算出
1112-00 通行税				
1112-01 通行税	72,000,000	67,000,000	5,000,000	最近における課税実績、輸送状況等を勘案して算出
1113-00 入場税				
1113-01 入場税	6,000,000	5,000,000	1,000,000	最近における課税実績、入場料の収入状況等を勘案して算出
1116-00 自動車重量税				
1116-01 自動車重量税	413,000,000	400,000,000	13,000,000	最近における課税実績、検査自動車台数等を勘案して算出した自動車重量税収入見込額の4分の3に相当する額を計上
1114-00 関税				
1114-01 関税	774,000,000	786,000,000	△ 12,000,000	最近における課税実績、今後の輸入見込み等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1115-00 とん税				
1115-01 とん税	10,000,000	9,000,000	1,000,000	最近における収入状況等を勘案して算出
1200-00 印紙収入				
1201-00 印紙収入				
1201-02 現金収入	193,000,000	127,000,000	66,000,000	最近における収入状況等を勘案して算出した現行法による収入見込額に、税制改正による増収見込額を加算して算出
2000-00 **専売納付金**				
2100-00 日本専売公社納付金				
2101-00 日本専売公社納付金				
2101-01 日本専売公社納付金	757,864,877	754,829,931	3,034,946	「日本専売公社法」に基づき、日本専売公社から納付される納付金の受入見込額を計上

部・款・項・目	昭和56年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00 **官業益金及官業収入**				
3100-00 官業益金				
3101-00 印刷局特別会計受入金				
3101-01 印刷局特別会計受入金	5,486,922	4,943,196	543,726	本年度における損益計算上の益金予定額から資産純増加予定額を控除して算出した納付見込額及び過年度の一般会計の歳入に納付すべき利益のうち、納付を繰り延べた金額の本年度における納付予定額を計上
4000-00 **政府資産整理収入**	68,892,242	43,301,567	25,590,675	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入	68,826,633	43,236,031	25,590,602	
4101-01 土地売払代	52,676,221	39,906,963	12,769,258	旧軍用地、物納による土地等の売払見込面積等を基礎として算出
4101-02 立木竹売払代	8,815	5,750	3,065	立木竹の売払見込数量等を基礎として算出
4101-03 建物売払代	146,803	170,749	△ 23,946	旧軍用建物、物納による建物等の売払見込面積等を基礎として算出
4101-04 工作物売払代	25,000	53,000	△ 28,000	旧軍用工作物等の売払見込件数等を基礎として算出
4101-05 船舶売払代	2,000	0	2,000	船舶の売払見込隻数を基礎として算出
4101-06 機械売払代	4,000	2,000	2,000	旧軍用機械の売払見込台数等を基礎として算出
4101-08 貴金属等売払代	3,924,846	1,117,290	2,807,556	「接収貴金属等の処理に関する法律」に基づき、国に帰属した接収貴金属等の売払見込数量を基礎として算出
4101-09 証券売払代	12,038,948	1,980,279	10,058,669	物納による株式等及び日本航空株式の売払見込数量を基礎として算出
4200-00 回収金等収入	65,609	65,536	73	
4201-00 特別会計整理収入				
4201-02 薪炭需給調節特別会計整理収入	1,446	1,629	△ 183	薪炭需給調節特別会計の廃止に伴つて一般会計が承継した債権の回収見込額を計上

部・款・項・目	昭和56年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4202-00 引継債権整理収入				
4202-01 公団引継債権整理収入	8,134	5,947	2,187	食糧配給公団等の廃止に伴つて一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4206-00 国際連合公債償還収入				
4206-01 国際連合公債償還収入	56,029	57,960	△ 1,931	政府所有国際連合公債の元金の償還及び利子の受入見込額を計上
5000-00 **雑　収　入**	844,151,800	719,104,826	125,046,974	
5100-00 国有財産利用収入	17,847,793	17,391,380	456,413	
5101-00 国有財産貸付収入	16,167,531	15,696,255	471,276	
5101-01 土地及水面貸付料	7,573,553	6,981,252	592,301	最近までの収入実績等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	1,026,335	1,158,320	△ 131,985	同
5101-03 公務員宿舎貸付料	7,564,866	7,554,489	10,377	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5101-04 機械貸付料	2,777	2,194	583	最近までの収入実績を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版権及特許権等収入	2,203	2,407	△ 204	大蔵本省に属する版権の使用見込み及び醸造試験所に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5103-00 配当金収入				
5103-01 日本銀行配当金収入	2,750	2,750	0	政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上
5104-00 利子収入	1,675,309	1,689,968	△ 14,659	
5104-01 預託金利子収入	5,393	5,971	△ 578	最近までの収入実績を基礎として算出
5104-03 延納利子収入	1,669,916	1,683,997	△ 14,081	土地等の売払契約等に係る延納利子の最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	昭和56年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5200-00 納付金	734,696,429	619,463,850	115,232,579	
5201-00 日本銀行納付金				
5201-01 日本銀行納付金	731,700,000	616,626,000	115,074,000	本年度における日本銀行の運用資産及び運用利回りの見込み等を基礎として納付見込額を算出
5203-00 雑納付金				
5203-01 海運業再建整備日本開発銀行納付金	2,996,429	2,837,850	158,579	「海運業の再建整備に関する臨時措置法」に基づき、日本開発銀行から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸収入	91,607,578	82,249,596	9,357,982	
5302-00 文官恩給費特別会計等負担金				
5302-01 文官恩給費特別会計等負担金	24,224,999	23,747,650	477,349	特別会計等が負担する恩給支払財源の受入見込額を計上
5303-00 特別会計受入金	10,107,322	4,621,431	5,485,891	
5303-01 自作農創設特別措置特別会計受入金	5,107,322	4,621,431	485,891	「自作農創設特別措置特別会計法」に基づき、自作農創設特別措置特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-07 産業投資特別会計受入金	5,000,000	0	5,000,000	「財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律」(仮称)に基づき、産業投資特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5306-00 許可及手数料				
5306-02 許可料	3,669,150	3,367,651	301,499	最近までの収入実績等を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金	978,508	1,140,878	△ 162,370	
5308-04 国税犯則者納金	965,603	1,126,606	△ 161,003	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-05 専売犯則者納金	12,905	14,272	△ 1,367	同
5309-00 弁償及返納金	290,216	243,524	46,692	
5309-01 弁償及違約金	248,132	201,637	46,495	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	昭和56年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5309-02 返納金	42,084	41,887	197	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-00 物品売払収入	45,032	44,148	884	
5311-01 試験場製品等売払代	1,462	1,286	176	醸造試験所における清酒等の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	43,570	42,862	708	最近までの収入実績を基礎として算出
5313-00 補助貨幣回収準備資金受入				
5313-01 補助貨幣回収準備資金受入	51,835,332	48,615,184	3,220,148	「造幣局特別会計法」に基づき、補助貨幣回収準備資金から受け入れる受入見込額を計上
5399-00 雑入	457,019	469,130	△ 12,111	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	1,470	1,300	170	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	223	342	△ 119	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	52,226	51,800	426	同
5399-99 雑収	403,100	415,688	△ 12,588	同
6000-00 **公債金**				
6100-00 公債金	12,270,000,000	14,270,000,000	△ 2,000,000,000	
6101-00 公債金				
6101-01 公債金	6,785,000,000	6,785,000,000	0	本年度において「財政法」第4条第1項ただし書の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額を計上
6102-00 特例公債金				
6102-01 特例公債金	5,485,000,000	7,485,000,000	△ 2,000,000,000	「財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律」(仮称)の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額を計上
7000-00 **前年度剰余金受入**				

部・款・項・目	昭和56年度予算額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	見積の事由及び計算の基礎
7100-00　前年度剰余金受入				
7101-00　前年度剰余金受入				
7101-01　前年度剰余金受入	6,813,115	21,910,690	△　15,097,575	昭和54年度の新規剰余金のうち、昭和55年度の補正予算に計上した額を控除して得た額を計上
計	45,048,208,956	41,409,090,210	3,639,118,746	

昭和 56 年度文部省主管歳入予算明細書

	昭和56年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
10 文部省主管歳入予算額	1,922,100	1,615,053	307,047	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和56年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	1,922,100	1,615,053	304,047	
5100-00 国有財産利用収入	1,284,409	1,182,414	101,995	
5101-00 国有財産貸付収入	67,776	59,095	8,681	
5101-01 土地及水面貸付料	13,577	12,207	1,370	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	23,330	15,084	8,246	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	30,869	31,804	△ 935	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	1,216,633	1,123,319	93,314	
5102-01 版権及特許権等収入	37,121	33,430	3,691	文部本省等に属する版権使用料の最近までの収入実績等を基礎として算出
5102-03 入場料等収入	1,179,512	1,089,889	89,623	国立博物館、国立近代美術館等の最近までの入場人員等を基礎として算出
5300-00 諸収入	637,691	432,639	205,052	
5305-00 授業料及入学検定料	24,192	22,857	1,335	
5305-01 授業料	12,600	12,600	0	統計数理研究所の研修見込人員を基礎として算出
5305-03 講習料	11,592	10,257	1,335	国立近代美術館等で開催する講習の受講見込人員等を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				

部・款・項・目	昭和56年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5306-01 手数料	48,273	21,877	26,396	教科用図書の検定及び社会通信教育の認定見込件数等を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入				
5307-01 受託調査及試験収入	1,592	1,769	△ 177	国立文化財研究所の受託研究費等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	446,747	272,772	173,975	
5309-01 弁償及違約金	835	869	△ 34	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	445,912	271,903	174,009	同
5311-00 物品売払収入	63,324	62,637	687	
5311-02 刊行物売払代	60,007	60,024	△ 17	国立博物館等の刊行物の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	3,317	2,613	704	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	53,563	50,727	2,836	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	991	992	△ 1	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	1,228	1,289	△ 61	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	47	10	37	同
5399-15 学術研究奨励金受入	20,400	25,400	△ 5,000	日本学士院学術研究奨励費としての寄付金の受入見込額を計上
5399-99 雑収	30,897	23,036	7,861	最近までの収入実績を基礎として算出

昭和 56 年度厚生省主管歳入予算明細書

	昭和56年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
11 厚生省主管歳入予算額	24,383,149	18,244,157	6,138,992	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和56年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00 **官業益金及官業収入**				
3200-00 官業収入				
3201-00 病院収入				
3201-04 国立身体障害者リハビリテーションセンター病院収入	433,387	218,102	215,285	入院及び外来診療見込件数等を基礎として算出
4000-00 **政府資産整理収入**				
4200-00 回収金等収入				
4203-00 貸付金等回収金収入	792,394	418,351	374,043	
4203-04 薬業合理化研究補助金償還金	1,000	1,931	△ 931	薬業合理化研究補助金の償還見込額を計上
4203-08 消費生活協同組合資金貸付金償還金	61,800	51,200	10,600	消費生活協同組合資金貸付金の償還見込額を計上
4203-09 公衆衛生修学資金貸付金償還金	5,450	4,949	501	公衆衛生修学資金貸付金の償還見込額を計上
4203-13 災害援護資金貸付金償還金	724,144	360,271	363,873	災害援護資金貸付金の償還見込額を計上
5000-00 **雑収入**	23,157,368	17,607,704	5,549,664	

部・款・項・目	昭和56年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5100-00 国有財産利用収入	75,554	73,508	2,046	
5101-00 国有財産貸付収入	63,548	62,966	582	
5101-01 土地及水面貸付料	5,257	4,621	636	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	3,617	3,140	477	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	54,674	55,205	△ 531	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-04 消費生活協同組合資金貸付金利子収入	12,006	10,542	1,464	消費生活協同組合資金貸付金の利子の収入見込額を計上
5300-00 諸収入	23,081,814	17,534,196	5,547,618	
5305-00 授業料及入学検定料	9,482	5,197	4,285	
5305-01 授業料	3,120	0	3,120	国立らい療養所附属看護婦養成所及び国立身体障害者リハビリテーションセンター学院の生徒見込人員を基礎として算出
5305-02 入学及検定料	2,580	1,815	765	国立らい療養所附属看護婦養成所の受験見込人員を基礎として算出
5305-03 講習料	3,782	3,382	400	国立精神衛生研究所等で開催する講習の受講見込人員を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	396	464	△ 68	最近までの収入実績等を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入				
5307-02 受託造修収入	41,975	25,818	16,157	国立身体障害者リハビリテーションセンターにおける義肢等の製作及び修理見込件数等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	22,782,783	17,284,844	5,497,939	
5309-01 弁償及違約金	9,844	3,056	6,788	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	22,772,939	17,281,788	5,491,151	同

部・款・項・目	昭和56年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-00 物品売払収入	89,232	67,065	22,167	
5311-01 試験場製品等売払代	49,027	38,063	10,964	国立予防衛生研究所等における試験製造薬品、標準薬品等の売払見込数量等を基礎として算出
5311-03 特殊薬品売払代	36,488	26,290	10,198	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	3,717	2,712	1,005	同
5399-00 雑入	157,946	150,808	7,138	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	699	686	13	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	898	1,104	△ 206	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	3,621	2,675	946	返納金等に係る延滞金の収入見込額を算出
5399-06 国立らい療養所附属看護婦養成所等給食費受入	135,353	128,099	7,254	国立らい療養所附属看護婦等養成所の生徒見込人員及び国立光明寮等における最近までの収入実績等を基礎として算出
5399-08 旧軍人等医療費負担金	5	5	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	17,370	18,239	△ 869	同
計	24,383,149	18,244,157	6,138,992	

昭和 56 年度農林水産省主管歳入予算明細書

	昭和56年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
12　農林水産省主管歳入予算額	228,311,723	160,491,427	67,820,296	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和56年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	228,311,723	160,491,427	67,820,296	
5100-00　国有財産利用収入	614,949	604,258	10,691	
5101-00　国有財産貸付収入	572,023	566,651	5,372	
5101-01　土地及水面貸付料	13,899	13,325	574	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02　建物及物件貸付料	56,207	45,611	10,596	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03　公務員宿舎貸付料	492,086	497,743	△ 5,657	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5101-04　機械貸付料	9,831	9,972	△ 141	最近までの収入実績を基礎として算出
5102-00　国有財産使用収入	42,926	37,607	5,319	
5102-01　版権及特許権等収入	34,736	29,151	5,585	蚕糸試験場等に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5102-02　寄宿料	864	864	0	水産大学校における寄宿舎の収容見込人員を基礎として算出
5102-03　入場料等収入	7,326	7,592	△ 266	養殖研究所日光支所における最近までの入場人員を基礎として算出
5200-00　納付金				
5202-00　日本中央競馬会納付金	203,891,350	138,195,600	65,695,750	

部・款・項・目	昭和56年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5202-01 日本中央競馬会納付金	183,891,350	138,195,600	45,695,750	日本中央競馬会における本年度の勝馬投票券収入及び剰余金の見込額を基礎として納付見込額を算出
5202-02 日本中央競馬会特別納付金	20,000,000	0	20,000,000	「財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律」(仮称)に基づき、日本中央競馬会から納付される特別国庫納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸収入	23,805,424	21,691,569	2,113,855	
5303-00 特別会計受入金	165,495	937,460	△ 771,965	
5303-03 特定土地改良工事特別会計受入金	165,495	185,398	△ 19,903	特定土地改良工事特別会計が実施した土地改良事業の地方公共団体負担金のうち、一般会計受入相当分の受入見込額を計上
5303-04 農業共済再保険特別会計受入金	0	752,062	△ 752,062	前年度限りの収入
5304-00 公共事業費負担金	18,886,635	16,461,232	2,425,403	
5304-01 土地改良事業費負担金	16,282,405	13,862,810	2,419,595	「土地改良法」に基づき、地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-02 国営造成施設管理費負担金	254,726	255,392	△ 666	同
5304-03 海岸整備事業費負担金	398,100	394,200	3,900	「海岸法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-05 北海道漁港修築事業費負担金	1,804,650	1,771,850	32,800	「漁港法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-06 農業用施設災害復旧事業費負担金	89,235	107,719	△ 18,484	「土地改良法」に基づき、地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-10 治山災害復旧事業費負担金	57,519	69,261	△ 11,742	「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5305-00 授業料及入学検定料	140,064	122,640	17,424	

部・款・項・目	昭和56年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5305-01 授業料	122,064	108,240	13,824	水産大学校等の在学見込人員を基礎として算出
5305-02 入学及検定料	18,000	14,400	3,600	水産大学校の入学見込人員等を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	2,693	3,123	△ 430	最近までの収入実績等を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入	1,258,849	847,279	411,570	
5307-01 受託調査及試験収入	119,549	123,335	△ 3,786	農業技術研究所等の受託研究費等を基礎として算出
5307-03 受託研究員費受入	4,990	5,544	△ 554	農業技術研究所等における受託研究見込人員を基礎として算出
5307-06 受託工事収入	1,134,310	718,400	415,910	国が行う土地改良事業に関連して国が受け入れる受託工事費の受入見込額を計上
5309-00 弁償及返納金	767,990	788,680	△ 20,690	
5309-01 弁償及違約金	3,627	3,103	524	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	764,363	785,577	△ 21,214	同
5311-00 物品売払収入	1,781,725	1,712,201	69,524	
5311-01 試験場製品等売払代	1,750,103	1,685,395	64,708	農業技術研究所等における農産物、畜産物等の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	31,622	26,806	4,816	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	801,973	818,954	△ 16,981	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	11,171	11,820	△ 649	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	4,486	4,734	△ 248	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	139	160	△ 21	同
5399-99 雑収	786,177	802,240	△ 16,063	最近までの収入実績等を基礎として算出

昭和 56 年度通商産業省主管歳入予算明細書

	昭和56年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
13　通商産業省主管歳入予算額	9,330,787	8,592,552	738,235	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和56年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
2000-00 **専売納付金**				
2200-00　アルコール専売事業特別会計納付金				
2201-00　アルコール専売事業特別会計納付金				
2201-01　アルコール専売事業特別会計納付金	4,346,726	4,046,325	300,401	本年度における損益計算上の益金予定額から資産純増加予定額を控除して納付見込額を算出
4000-00 **政府資産整理収入**	1,521,202	1,516,152	5,050	
4100-00　国有財産処分収入				
4101-00　国有財産売払収入				
4101-04　工作物売払代	18,223	17,607	616	工作物の延納売払いに係る債権の収入見込額を計上
4200-00　回収金等収入	1,502,979	1,498,545	4,434	
4201-00　特別会計整理収入	5,549	5,843	△ 294	
4201-03　貿易特別会計整理収入	3,848	3,966	△ 118	貿易特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4201-04　米国対日援助物資等処理特別会計整理収入	1,701	1,877	△ 176	米国対日援助物資等処理特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上

部・款・項・目	昭和56年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4203-00　貸付金等回収金収入	1,497,430	1,492,702	4,728	
4203-05　発明実施化試験費貸付金償還金	48	48	0	最近までの収入実績を基礎として算出
4203-06　重要技術研究開発費補助金償還金	1,497,382	1,492,654	4,728	重要技術研究開発費補助金の償還見込額を計上
5000-00　**雑　収　入**	3,462,859	3,030,075	432,784	
5100-00　国有財産利用収入	300,504	299,799	705	
5101-00　国有財産貸付収入	68,242	71,217	△ 2,975	
5101-01　土地及水面貸付料	8,358	7,334	1,024	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02　建物及物件貸付料	15,167	12,614	2,553	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03　公務員宿舎貸付料	44,717	51,269	△ 6,552	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00　国有財産使用収入				
5102-01　版権及特許権等収入	228,512	224,510	4,002	特許庁に属する版権の使用見込み及び微生物工業技術研究所等に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5104-00　利　子　収　入	3,750	4,072	△ 322	
5104-02　発明実施化試験費貸付金利子収入	36	36	0	発明実施化試験費貸付金の利子の収入見込額を計上
5104-03　延納利子収入	3,714	4,036	△ 322	工作物の売払契約等に係る延納利子の収入見込額を計上
5300-00　諸　収　入	3,162,355	2,730,276	432,079	
5305-00　授業料及入学検定料				
5305-03　講　習　料	33,850	33,350	500	計量教習所で開催する講習の受講見込人員等を基礎として算出
5307-00　受託調査試験及役務収入				
5307-01　受託調査及試験収入	61,109	57,062	4,047	公害資源研究所等の受託研究費等を基礎として算出

部・款・項・目	昭和56年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5309-00 弁償及返納金	497,757	579,815	△ 82,058	
5309-01 弁償及違約金	8,397	11,747	△ 3,350	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	489,360	568,068	△ 78,708	同
5311-00 物品売払収入	2,330,237	1,972,676	357,561	
5311-01 試験場製品等売払代	262	1,268	△ 1,006	電子技術総合研究所における製品の売払見込数量を基礎として算出
5311-02 刊行物売払代	2,300,542	1,948,454	352,088	特許庁等における特許公報類等の売払見込数量等を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	29,433	22,954	6,479	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	239,402	87,373	152,029	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	192	144	48	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	2,166	2,328	△ 162	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	1,673	2,106	△ 433	同
5399-99 雑収	235,371	82,795	152,576	同
計	9,330,787	8,592,552	738,235	

昭和56年度運輸省主管歳入予算明細書

	昭和56年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
14 運輸省主管歳入予算額	2,110,519	2,089,521	20,998	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和56年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00 **政府資産整理収入**				
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入	16,704	78,692	△ 61,988	
4101-05 船舶売払代	16,081	78,692	△ 62,611	船舶の売払見込隻数を基礎として算出
4101-50 航空機売払代	623	0	623	航空機の売払見込機数を基礎として算出
5000-00 **雑収入**	2,093,815	2,010,829	82,986	
5100-00 国有財産利用収入	531,003	503,854	27,149	
5101-00 国有財産貸付収入	477,423	454,670	22,753	
5101-01 土地及水面貸付料	26,721	24,226	2,495	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	33,502	16,437	17,065	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	417,200	414,007	3,193	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	53,580	49,184	4,396	
5102-01 版権及特許権等収入	13,184	11,737	1,447	海上保安庁等に属する版権及び港湾技術研究所等に属する特許権の使用見込みを基礎として算出
5102-02 寄宿料	3,281	2,998	283	海技大学校及び航空大学校における寄宿舎の収容見込人員を基礎として算出

部・款・項・目	昭和56年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5102-03 入場料等収入	37,115	34,449	2,666	ユースホステルセンターにおける最近までの利用人員等を基礎として算出
5300-00 諸収入	1,562,812	1,506,975	55,837	
5304-00 公共事業費負担金	549,642	550,166	△ 524	
5304-03 海岸整備事業費負担金	519,667	504,533	15,134	「海岸法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-09 港湾災害復旧事業費負担金	29,975	45,633	△ 15,658	「港湾法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5305-00 授業料及入学検定料	206,430	174,753	31,677	
5305-01 授業料	130,200	113,429	16,771	海技大学校及び航空大学校の在学見込人員等を基礎として算出
5305-02 入学及検定料	76,230	61,324	14,906	海技大学校及び航空大学校の受験及び入学見込人員等を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	174	404	△ 230	最近までの収入実績を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入	63,308	72,837	△ 9,529	
5307-01 受託調査及試験収入	46,819	53,913	△ 7,094	船舶技術研究所等の受託研究費等を基礎として算出
5307-03 受託研究員費受入	3,565	4,792	△ 1,227	港湾技術研究所における受託研究見込人員等を基礎として算出
5307-04 受託測量等収入	12,924	14,132	△ 1,208	海上保安庁の受託測量費等を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金				
5308-03 没収金	3,626	0	3,626	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	69,492	57,374	12,118	
5309-01 弁償及違約金	22,309	13,365	8,944	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	47,183	44,009	3,174	同

部・款・項・目	昭和56年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-00 物品売払収入	661,121	644,831	16,290	
5311-02 刊行物売払代	625,196	614,366	10,830	海上保安庁における水路図誌の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	35,925	30,465	5,460	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	9,019	6,610	2,409	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	1,046	1,216	△ 170	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	434	581	△ 147	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	619	595	24	同
5399-99 雑収	6,920	4,218	2,702	同
計	2,110,519	2,089,521	20,998	

昭和56年度郵政省主管歳入予算明細書

	昭和56年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
15 郵政省主管歳入予算額	1,309,050,374	816,049,575	493,000,799	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和56年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
1000-00 **租税及印紙収入**				
1200-00 印紙収入				
1201-00 印紙収入				
1201-01 収入印紙	1,189,000,000	816,000,000	373,000,000	最近における収入状況、売さばき状況、手数料等の改定等を勘案して算出した収入見込額に、税制改正による増収見込額を加算して算出
5000-00 **雑収入**	120,050,374	49,575	120,000,799	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	46,672	45,892	780	
5101-01 土地及水面貸付料	17,528	14,685	2,843	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	2,069	2,053	16	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	27,075	29,154	△ 2,079	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5200-00 納付金				
5204-00 日本電信電話公社臨時納付金				
5204-01 日本電信電話公社臨時納付金	120,000,000	0	120,000,000	「財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律」(仮称)に基づき、日本電信電話公社から納付される臨時国庫納付金の受入見込額を計上

部・款・項・目	昭和56年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5300-00 諸収入	3,702	3,683	19	
5309-00 弁償及返納金	2,293	2,486	△ 193	
5309-01 弁償及違約金	1,449	1,644	△ 195	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	844	842	2	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	1,377	1,165	212	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	32	32	0	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	10	0	10	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	22	32	△ 10	最近までの収入実績を基礎として算出
計	1,309,050,374	816,049,575	493,000,799	

昭和 56 年度労働省主管歳入予算明細書

	昭和56年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
16 労働省主管歳入予算額	2,053,757	2,041,622	12,135	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和56年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	2,053,757	2,041,622	12,135	
5100-00 国有財産利用収入	79,199	76,177	3,022	
5101-00 国有財産貸付収入	79,073	76,051	3,022	
5101-01 土地及水面貸付料	12,181	8,890	3,291	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	2,745	1,954	791	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	64,147	65,207	△ 1,060	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版権及特許権等収入	126	126	0	産業安全研究所に属する特許権の使用見込みを基礎として算出
5300-00 諸収入	1,974,558	1,965,445	9,113	
5306-00 許可及手数料				
5306-02 許可料	36,989	28,689	8,300	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	451,952	391,499	60,453	
5309-01 弁償及違約金	545	511	34	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	451,407	390,988	60,419	同
5311-00 物品売払収入				

部・款・項・目	昭和56年度予算額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	見積の事由及び計算の基礎
5311-04 不用物品売払代	1,694	1,624	70	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	1,483,923	1,543,633	△ 59,710	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	508	374	134	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-02 失業者退職手当特別会計等負担金	1,135,442	1,217,549	△ 82,107	特別会計等が負担する政府職員等失業者退職手当の受入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	867	894	△ 27	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	229	125	104	同
5399-09 労働保険審査会費特別会計負担金	145,364	137,215	8,149	労働保険審査会の審査に要する経費の財源の一部に充てるため、労働保険特別会計から受け入れる負担金の受入見込額を計上
5399-99 雑収	201,513	187,476	14,037	労働研修所の運営費の財源の一部に充てるため、労働保険特別会計から受け入れる負担金の受入見込額等を計上

昭和 56 年度建設省主管歳入予算明細書

	昭和56年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
17 建設省主管歳入予算額	1,626,691	23,416,610	△ 7,209,919	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和56年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00 **政府資産整理収入**				
4200-00 回収金等収入				
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-10 土地区画整理組合貸付金償還金	1,505,075	1,323,875	181,200	土地区画整理組合貸付金の償還見込額を計上
5000-00 **雑収入**	14,701,616	22,092,735	△ 7,391,119	
5100-00 国有財産利用収入	1,521,214	1,362,164	159,050	
5101-00 国有財産貸付収入	495,056	459,449	35,607	
5101-01 土地及水面貸付料	394,585	352,963	41,622	用地等の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	25,525	23,008	2,517	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	74,946	83,478	△ 8,532	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	1,026,158	902,715	123,443	
5102-01 版権及特許権等収入	409,368	393,535	15,833	国土地理院に属する版権の使用見込みを基礎として算出
5102-03 入場料等収入	616,790	509,180	107,610	国営武蔵丘陵森林公園等における入場見込人員等を基礎として算出
5200-00 納付金				
5203-00 雑納付金	813,000	2,475,614	△ 1,662,614	

部・款・項・目	昭和56年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5203-02 石炭鉱害事業団納付金	813,000	714,000	99,000	「臨時石炭鉱害復旧法」に基づき、石炭鉱害事業団から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-04 ダム使用権者納付金	0	1,761,614	△ 1,761,614	前年度限りの収入
5300-00 諸収入	12,367,402	18,254,957	△ 5,887,555	
5304-00 公共事業費負担金	10,420,582	16,441,839	△ 6,021,257	
5304-03 海岸整備事業費負担金	2,645,563	2,630,319	15,244	「海岸法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-07 河川等災害復旧事業費負担金	6,843,394	12,871,520	△ 6,028,126	「河川法」等に基づき、地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-11 国営公園整備事業費等負担金	931,625	940,000	△ 8,375	「都市公園法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5307-00 受託調査試験及役務収入	121,250	123,795	△ 2,545	
5307-01 受託調査及試験収入	93,083	101,391	△ 8,308	土木研究所等の受託研究費等を基礎として算出
5307-05 測量標移転改埋費受入	5,151	5,723	△ 572	国土地理院における測量標の移転改埋費を基礎として算出
5307-06 受託工事収入	23,016	16,681	6,335	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	360,531	279,817	80,714	
5309-01 弁償及違約金	11,330	9,094	2,236	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	349,201	270,723	78,478	同
5311-00 物品売払収入	90,928	82,774	8,154	
5311-02 刊行物売払代	77,413	77,617	△ 204	国土地理院における地図等の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	13,515	5,157	8,358	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	1,374,111	1,326,732	47,379	

部・款・項・目	昭和56年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-01 労働保険料被保険者負担金	678	352	326	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	71	133	△ 62	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	1,190	1,073	117	同
5399-10 河川管理負担金	547,104	533,166	13,938	「河川法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5399-99 雑収	825,068	792,008	33,060	最近までの収入実績等を基礎として算出
計	16,206,691	23,416,610	△ 7,209,919	

昭和56年度自治省主管歳入予算明細書

	昭和56年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
18 自治省主管歳入予算額	14,642	149,374	△ 134,732	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和56年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 **雑収入**	14,642	149,374	△ 134,732	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	8,030	7,108	922	
5101-01 土地及水面貸付料	3,973	3,135	838	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	278	277	1	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舎貸付料	3,779	3,696	83	宿舎の貸付見込面積を基礎として算出
5300-00 諸収入	6,612	142,266	△ 135,654	
5309-00 弁償及返納金				
5309-02 返納金	2,374	2,616	△ 242	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	172	150	22	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入				
5399-99 雑収	4,066	139,500	△ 135,434	最近までの収入実績を基礎として算出

昭　和　56　年　度

一 般 会 計 各 省 各 庁 予 定 経 費 要 求 書 等

昭和56年度予定経費要求書

主要経費別表

事項	昭和56年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	事項	昭和56年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
01 (社会保障関係費)				25 (恩給関係費)			
02 生活保護費	991,885,647	955,926,402	35,959,245	26 文官等恩給費	136,077,301	130,699,314	5,377,987
03 社会福祉費	1,495,882,100	1,369,774,710	126,107,390	27 旧軍人遺族等恩給費	1,508,520,097	1,352,917,699	155,602,398
04 社会保険費	5,555,474,074	5,109,521,018	445,953,056	28 恩給支給事務費	9,982,191	9,344,460	637,731
05 保健衛生対策費	411,521,268	398,134,104	13,387,164	29 遺族及び留守家族等援護費	148,392,410	146,926,992	1,465,418
06 失業対策費	382,151,399	379,084,278	3,067,121	計	1,802,971,999	1,639,888,465	163,083,534
計	8,836,914,488	8,212,440,512	624,473,976	30 (地方財政関係費)			
10 (文教及び科学振興費)				31 地方交付税交付金	8,083,520,000	6,545,200,000	1,538,320,000
11 義務教育費国庫負担金	2,094,613,000	1,972,139,000	122,474,000	32 臨時地方特例交付金	130,600,000	379,500,000	△ 248,900,000
12 国立学校特別会計へ繰入	1,007,709,991	958,699,347	49,010,644	33 借入金等利子財源繰入	552,475,000	462,998,000	89,477,000
13 科学技術振興費	374,764,387	352,076,645	22,687,742	計	8,766,595,000	7,387,698,000	1,378,897,000
14 文教施設費	582,515,238	622,603,501	△ 40,088,263	35 防衛関係費	2,400,018,909	2,230,202,478	169,816,431
15 教育振興助成費	591,811,293	538,970,845	52,840,448	40 (公共事業関係費)			
16 育英事業費	90,584,303	80,465,568	10,118,735	41 治山治水対策事業費	1,106,660,000	1,104,298,000	2,362,000
計	4,741,998,212	4,524,954,906	217,043,306	42 道路整備事業費	1,901,300,000	1,910,806,000	△ 9,506,000
20 国債費	6,654,239,838	5,310,404,145	1,343,835,693	43 港湾漁港空港整備事業費	523,436,000	528,344,000	△ 4,908,000

事項	昭和56年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
44 住宅対策費	761,323,000	754,323,000	7,000,000
45 下水道環境衛生等施設整備費	985,766,000	966,486,639	19,279,361
46 農業基盤整備費	899,667,000	897,473,000	2,194,000
47 林道工業用水等事業費	180,657,000	180,272,000	385,000
48 調整費等	11,769,000	13,077,000	△ 1,308,000
小計	6,370,578,000	6,355,079,639	15,498,361
49 災害復旧等事業費	284,870,000	300,368,000	△ 15,498,000
計	6,655,448,000	6,655,447,639	361

事項	昭和56年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
50 経済協力費	425,359,938	382,559,873	42,800,065
60 中小企業対策費	249,693,740	243,475,128	6,218,612
63 エネルギー対策費	497,489,573	424,120,284	73,369,289
65 食糧管理費	994,843,949	955,558,071	39,285,878
95 その他の事項経費	4,412,557,434	4,272,093,510	140,463,924
99 予備費	350,000,000	350,000,000	0
合計	46,788,131,080	42,588,843,011	4,199,288,069

昭　和　56　年　度　皇　室　費

甲号　予定経費要求書

区　　分	昭和56年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
01 **皇　室　費　合　計**	2,888,694	2,758,779	129,915	
〔主要経費別内訳〕				
95　その他の事項経費	2,888,694	2,758,779	129,915	

〔組織別事項別内訳〕

組　織	項	事　項	昭和56年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
皇室費	001 **内廷費**	95　内定に必要な経費	221,000	205,000	16,000	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく内廷費
	002 **宮廷費**	95　宮廷に必要な経費	2,506,534	2,426,479	80,055	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく宮廷費
	003 **皇族費**	95　皇族に必要な経費	161,160	127,300	33,860	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく皇族費
		皇室費計	2,888,694	2,758,779	129,915	

科目別内訳

項　　目	昭和56年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	項　　目	昭和56年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
001 **内廷費** (95011-2129-・・)	221,000	205,000	16,000	95011-2122-08 外国旅費	7,000	7,000	0
002 **宮廷費**	2,506,534	2,426,479	80,055	95011-2123-09 庁費	960,020	787,479	172,541
95011-2129-06 諸謝金	13,213	13,448	△ 235	95011-2123-09 招宴費	56,360	56,360	0
95011-2959-07 報償費	54,730	54,329	401	95011-2123-09 各所修繕	1,054,146	1,056,643	△ 2,497

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95199-2133-09　自動車重量税	1,529	1,187	342
95011-2204-15　施設整備費	331,436	427,433	△ 95,997
95011-2129-17　交際費	28,100	22,600	5,500

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
003　皇族費 （95011-2129-・・）	161,160	127,300	33,860
計	2,888,694	2,758,779	129,915

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
皇室費	(項) 宮廷費のうち 施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

昭　和　56　年　度　国　会　所　管

甲号　予定経費要求書

区　　分	昭和56年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
02 **国会所管合計**	69,907,567	66,640,681	3,266,886	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	500,033	460,033	40,000	
95 その他の事項経費	69,407,534	66,180,648	3,226,886	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	昭和56年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
衆議院	001 **衆議院**	95 国会の運営に必要な経費	36,187,360	35,094,743	1,092,617	「日本国憲法」、「国会法」等に基づく 1 国会の権能行使 2 衆議院事務局及び衆議院法制局の所掌事務処理
	002 **衆議院施設費**	95 衆議院の施設整備に必要な経費	2,451,120	2,975,102	△ 523,982	1 議員宿舎の新営 2 国会施設敷地の取得 3 その他庁舎の整備等
	009 **衆議院予備経費**	95 国会予備金に必要な経費	7,000	7,000	0	「国会法」第32条の規定による予備金
		衆議院計	38,645,480	38,076,845	568,635	

科目別内訳

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **衆議院**	36,187,360	35,094,743	1,092,617	95012-2122-08 議会雑費	18,900	18,900	0
95012-2111-01 議員歳費	7,547,551	7,206,521	341,030	95012-2122-08 職員旅費	20,673	20,336	337
95012-2111-02 職員基本給	5,907,318	5,687,396	219,922	95012-2122-08 外国旅費	169,121	174,747	△ 5,626
95012-2111-03 職員諸手当	3,233,780	3,093,157	140,623	95012-2122-08 証人等旅費	6,211	6,170	41
95012-2111-04 超過勤務手当	1,015,445	981,873	33,572	95012-2123-09 庁費	1,955,358	1,681,774	273,584
95012-2111-05 議員秘書手当	5,016,635	4,835,921	180,714	95012-2123-09 国会活動啓発費	30,000	0	30,000
95012-2111-05 常勤職員給与	13,268	12,738	530	95012-2123-09 通信費	153,024	171,591	△ 18,567
95012-2111-05 非常勤職員手当	89,335	77,707	11,628	95012-2123-09 議案類印刷費	615,141	615,141	0
95012-2111-05 雑手当	3,094	3,094	0	95012-2123-09 土地建物借料	3,598	3,573	25
95012-2111-05 休職者給与	12,691	11,438	1,253	95012-2123-09 招へい外国人滞在費	36,000	36,000	0
95012-2141-05 公務災害補償費	5,994	6,152	△ 158	95012-2123-09 各所修繕	82,705	70,569	12,136
95012-2111-05 退職手当	695,210	950,555	△ 255,345	95012-2123-09 国政調査活動費	143,881	117,166	26,715
95012-2111-05 議員秘書退職手当	171,372	165,233	6,139	95199-2133-09 自動車重量税	4,281	5,106	△ 825
95012-2141-05 弔慰金	93,057	89,509	3,548	95012-2123-11 立法事務費	3,679,200	3,679,200	0
95089-2151-05 児童手当	3,000	3,000	0	95012-2115-16 国家公務員共済組合負担金	1,089,479	1,030,957	58,522
95012-2119-06 速記生徒手当	6,210	5,760	450	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	89,512	87,271	2,241
95012-2129-06 諸謝金	14,991	14,871	120	95012-2735-16 列国議会同盟分担金	16,170	15,191	979
95012-2122-08 議員旅費	64,395	64,266	129	95012-2129-17 交際費	40,039	40,039	0
95012-2122-08 議員文書通信交通費	4,140,300	4,111,400	28,900	95012-2959-18 賠償償還及払戻金	411	411	0

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95012-2959-19 保証金	10	10	0	95012-1204-15 施設整備費	2,272,149	2,807,524	△ 535,375
002 **衆議院施設費**	2,451,120	2,975,102	△ 523,982	95012-1944-15 不動産購入費	150,000	150,000	0
95012-1202-08 施設施工旅費	5,655	7,031	△ 1,376	009 **衆議院予備経費** (95012-2959-・・)	7,000	7,000	0
95012-1203-09 施設施工庁費	23,316	10,547	12,769	**計**	38,645,480	38,076,845	568,635

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
参議院	011 **参議院**	95 国会の運営に必要な経費	21,075,242	20,592,455	482,787	「日本国憲法」、「国会法」等に基づく 1 国会の権能行使 2 参議院事務局及び参議院法制局の所掌事務処理
	012 **参議院施設費**	95 参議院の施設整備に必要な経費	1,025,334	433,092	592,242	1 議員宿舎の改築 2 その他庁舎の整備等
	019 **参議院予備経費**	95 国会予備金に必要な経費	5,000	5,000	0	「国会法」第32条の規定による予備金
		参議院計	22,105,576	21,030,547	1,075,029	

科目別内訳

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
011 **参議院**	21,075,242	20,592,455	482,787	95012-2111-05 議員秘書退職手当	84,527	211,343	△ 126,816
95012-2111-01 議員歳費	3,729,891	3,612,791	117,100	95012-2141-05 弔慰金	52,727	50,616	2,111
95012-2111-02 職員基本給	4,322,867	4,118,173	204,694	95089-2151-05 児童手当	3,000	3,000	0
95012-2111-03 職員諸手当	2,369,310	2,256,077	113,233	95012-2119-06 速記生徒手当	5,805	5,382	423
95012-2111-04 超過勤務手当	715,284	685,945	29,339	95012-2129-06 諸謝金	4,468	4,360	108
95012-2111-05 議員秘書手当	2,478,051	2,431,244	46,807	95012-2122-08 議員旅費	36,156	35,656	500
95012-2111-05 非常勤職員手当	41,580	39,805	1,775	95012-2122-08 議員文書通信交通費	2,007,600	2,028,600	△ 21,000
95012-2111-05 雑手当	2,289	2,289	0	95012-2122-08 議会雑費	18,225	18,225	0
95012-2111-05 休職者給与	9,905	4,203	5,702	95012-2122-08 職員旅費	16,916	16,860	56
95012-2141-05 公務災害補償費	1,666	1,602	64	95012-2122-08 外国旅費	99,834	103,308	△ 3,474
95012-2111-05 退職手当	666,816	748,100	△ 81,284	95012-2122-08 証人等旅費	4,849	4,820	29

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95012-2123-09 庁費	1,075,095	961,929	113,166
95012-2123-09 国会活動啓発費	18,000	0	18,000
95012-2123-09 通信費	63,867	68,312	△ 4,445
95012-2123-09 議案類印刷費	374,097	374,097	0
95012-2123-09 建物借料	2,482	2,457	25
95012-2123-09 招へい外国人滞在費	22,000	22,000	0
95012-2123-09 各所修繕	47,482	46,390	1,092
95012-2123-09 国政調査活動費	79,243	64,363	14,880
95199-2133-09 自動車重量税	2,295	2,964	△ 669
95012-2123-11 立法事務費	1,814,400	1,814,400	0
95012-2115-16 国家公務員共済組合負担金	832,394	782,581	49,813
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	45,023	43,571	1,452
95012-2129-17 交際費	26,963	26,963	0
95012-2959-18 賠償償還及払戻金	125	19	106
95012-2959-19 保証金	10	10	0
012 **参議院施設費**	1,025,334	433,092	592,242
95012-1202-08 施設施工旅費	2,604	955	1,649
95012-1203-09 施設施工庁費	3,907	1,432	2,475
95012-1204-15 施設整備費	1,018,823	430,705	588,118
019 **参議院予備経費** (95012-2959-・・)	5,000	5,000	0
計	22,105,576	21,030,547	1,075,029

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国立国会図書館	021 **国立国会図書館**	95 国立国会図書館の管理運営に必要な経費	7,104,628	6,655,970	448,658	「国立国会図書館法」に基づく 1　国会議員の職務の遂行に資するための図書館資料の収集整備及び立法調査 2　行政・司法各部門及び一般公衆に対する図書館奉仕の提供等
		13 科学技術関係資料購入に必要な経費	500,033	460,033	40,000	科学技術の振興を図るための科学技術関係資料の収集
	022 **国立国会図書館施設費**	95 国立国会図書館の施設整備に必要な経費	1,397,609	268,930	1,128,679	1　別館の新営 2　その他庁舎の整備等
		国立国会図書館計	9,002,270	7,384,933	1,617,337	

科目別内訳

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021 **国立国会図書館**	7,604,661	7,116,003	488,658	95012-2141-05 弔慰金	8,858	8,650	208
95012-2111-02 職員基本給	2,666,489	2,582,568	83,921	95089-2151-05 児童手当	1,800	1,800	0
95012-2111-03 職員諸手当	1,438,966	1,386,511	52,455	95012-2129-06 諸謝金	14,897	14,897	0
95012-2111-04 超過勤務手当	271,145	261,459	9,686	95012-2122-08 職員旅費	4,681	4,681	0
95012-2111-05 非常勤職員手当	58,032	55,468	2,564	95012-2122-08 外国旅費	9,390	9,390	0
95012-2111-05 休職者給与	9,427	3,396	6,031	95012-2122-08 特殊文書調査収集旅費	8,747	8,747	0
95012-2111-05 国際機関等派遣職員給与	10,107	9,618	489	95012-2123-09 庁費	727,965	679,942	48,023
95012-2141-05 公務災害補償費	4,683	2,171	2,512	95012-2123-09 図書館資料購入費	331,286	309,613	21,673
95012-2111-05 退職手当	397,093	279,703	117,390	95012-2123-09 立法資料購入費	33,697	30,634	3,063

項目		昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13012-2123-09	科学技術関係資料費	500,033	460,033	40,000
95012-2123-09	特殊文書関係資料整備費	81,479	79,679	1,800
95012-2123-09	電子計算機等借料	378,764	329,804	48,960
95012-2123-09	各所修繕	35,938	35,938	0
95199-2133-09	自動車重量税	297	240	57
95012-2115-16	国家公務員共済組合負担金	489,662	456,648	33,014
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	882	881	1
95012-2125-16	納入出版物代償交付金	112,797	102,543	10,254
95012-2735-16	国際図書館連盟等拠出金	6,557	0	6,557
95012-2129-17	交際費	954	954	0
95012-2959-18	賠償償還及払戻金	15	15	0
95012-2959-19	保証金	20	20	0
022	**国立国会図書館施設費**	1,397,609	268,930	1,128,679
95012-1202-08	施設施工旅費	2,240	324	1,916
95012-1203-09	施設施工庁費	57,150	73,566	△ 16,416
95012-1204-15	施設整備費	1,338,219	195,040	1,143,179
	計	9,002,270	7,384,933	1,617,337

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
裁判官訴追委員会	031 **裁判官訴追委員会**	95 裁判官訴追委員会の運営に必要な経費	82,150	79,794	2,356	「日本国憲法」、「国会法」及び「裁判官弾劾法」に基づく 1　裁判官罷免の訴追 2　裁判官訴追委員会事務局所掌の事務処理

科目別内訳

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031 **裁判官訴追委員会**	82,150	79,794	2,356	95012-2122-08 職務雑費	675	675	0
95012-2111-02 職員基本給	45,515	44,152	1,363	95012-2122-08 職員旅費	1,067	1,067	0
95012-2111-03 職員諸手当	23,208	22,718	490	95012-2122-08 委員旅費	1,319	1,319	0
95012-2111-04 超過勤務手当	3,516	3,423	93	95012-2122-08 証人等旅費	190	189	1
95012-2111-05 非常勤職員手当	2,101	2,009	92	95012-2123-09 庁費	4,540	4,223	317
95012-2129-06 諸謝金	19	19	0				

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
裁判官弾劾裁判所	041 **裁判官弾劾裁判所**	95 裁判官弾劾裁判所の運営に必要な経費	71,785	68,256	3,529	「日本国憲法」、「国会法」及び「裁判官弾劾法」に基づく 1　裁判官弾劾の審理又は裁判 2　裁判官弾劾裁判所事務局所掌の事務処理
		95 裁判に必要な経費	306	306	0	「裁判官弾劾法」に基づく裁判官の弾劾裁判に直接必要な旅費及び庁費
		裁判官弾劾裁判所計	72,091	68,562	3,529	

科目別内訳

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **裁判官弾劾裁判所**	72,091	68,562	3,529
95012-2111-02 職員基本給	42,322	40,076	2,246
95012-2111-03 職員諸手当	21,532	20,576	956
95012-2111-04 超過勤務手当	2,780	2,708	72
95012-2129-06 諸謝金	227	305	△ 78
95012-2122-08 職務雑費	675	675	0

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95012-2122-08 職員旅費	344	344	0
95012-2122-08 委員旅費	248	248	0
95012-2122-08 証人等旅費	36	36	0
95012-2123-09 庁費	3,889	3,556	333
95199-2133-09 自動車重量税	38	38	0

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
衆議院	(項) 衆議院施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、国会開会期間又は気象の関係、資材の入手難、設計に関する諸条件、買収計画の調整の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
参議院	(項) 参議院施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、国会開会期間又は気象の関係、資材の入手難、設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国立国会図書館	(項) 国立国会図書館施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、気象の関係、資材の入手難、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和56年度（千円）	昭和57年度以降（千円）	
参議院	参議院議員宿舎改築	2,622,621	昭和56年度	昭和56年度以降3箇年度以内	(項) 参議院施設費 (目) 施設整備費	705,062	1,917,559	麹町議員宿舎の改築には、多くの日数を要するため

国　会　所　管

昭和56年度国会職員予算定員及び俸給額表

国会所管総表

区分	適用を受ける給料表	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
特別職		内 60(5箇月) 4,069												11,607,729
	特別給料表	59												532,146
	指定職給料表	104												786,503
	行政職給料表(一)	3,058		141		385		581	753	534	412	209	43	8,173,791
	行政職給料表(二)	43	—	—		1		37	5	—				69,296
	速記職給料表	307		60		103		96	48	—	—			906,250
	議院警察職給料表	内 60(5箇月) 498	6	23		133		107	内 60 229					1,139,743

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
衆議院														
衆議院														
特別職		内 30(5箇月) 1,824												5,260,924
	特別給料表	22												194,840
	事務総長	1												
	法制局長	1												
	専門員	16												
	参事（秘書）	4												

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	指定職給料表	38												291,661
	事務次長	1												
	法制次長	1												
	部長	12												
	憲政記念館長	1												
	法制主幹	1												
	副部長	9												
	常任委員会主任調査員	10												
	特別委員会調査室長	3												
	行政職給料表(一)	1,288		58		169		239	350	222	147	80	23	3,603,226
	課長	51		47		4								
	課長補佐	275				111		140	24					
	係長	311							218	93				
	主任	46								46				
	法制局参事	39				14		15	4	6				
	常任委員会主任調査員	6		6										
	常任委員会調査員	110				32		45	19	8	6			
	特別委員会上席調査員	3		3										
	特別委員会調査員	16				4		6	6					
	専門職	58		2		4		33	10	9				
	技術職員	254							69	60	92	33		
	一般職員	119									49	47	23	
	行政職給料表(二)													
	技能労務職員	30	—	—		—		29	1	—				45,877

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	速記職給料表	162		31		53		49	29	—	—			480,843
	速記監督	31		31										
	速記副監督	53				53								
	主任速記士	49						49						
	速記士	29							29					
	議院警察職給料表	内 30 284	4	12		73		60	内 30 135					644,477
	衛視長	16	4	12										
	衛視副長	73				73								
	衛視班長	60						60						
	衛視	内 30 135							内 30 135					
参議院														
参議院														
特別職		内 30（5箇月） 1,374												3,866,099
	特別給料表	20												178,697
	事務総長	1												
	法制局長	1												
	専門員	14												
	参事（秘書）	4												
	指定職給料表	38												284,729
	事務次長	1												
	法制次長	1												
	部長	12												
	法制主幹	1												
	副部長	9												

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	常任委員会主任調査員	10												
	特別委員会調査室長	4												
	行政職給料表(一)	949		50		124		173	224	172	127	70	9	2,466,699
	課長	46		41		5								
	課長補佐	209				81		115	13					
	係長	203							136	67				
	主任	40								40				
	法制局参事	36				9		12	9	6				
	常任委員会主任調査員	4		4										
	常任委員会調査員	86				22		28	14	12	10			
	特別委員会上席調査員	3		3										
	特別委員会調査員	10				3		4	3					
	専門職	35		2		4		14	9	6				
	技術職員	156							40	41	69	6		
	一般職員	121									48	64	9	
	行政職給料表(二)													
	技能労務職員	8	—	—		1		7	—	—				15,301
	速記職給料表	145		29		50		47	19	—	—			425,407
	速記監督	29		29										
	速記副監督	50				50								
	主任速記士	47						47						
	速記士	19							19					
	議院警察職給料表	内 30 214	2	11		60		47	内 30 94					495,266
	衛視長	13	2	11										

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	衛視副長	60				60								
	衛視班長	47						47						
	衛視	内 30 94							内 30 94					
国立国会図書館														
国立国会図書館														
特別職		847												2,402,243
	特別給料表	17												158,609
	館長	1												
	専門調査員	16												
	指定職給料表	26												192,796
	副館長	1												
	局長、部長	7												
	次長	1												
	副部長	5												
	国会分館長、支部図書館長	2												
	司書監	3												
	主幹	7												
	行政職給料表(一)	799		31		90		166	173	137	134	57	11	2,042,720
	副部長	1		1										
	課長	43		29		14								
	支部図書館長	1		1										
	課長補佐	71				27		36	8					
	係長	127							67	60				
	主任	25								25				

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	主任司書	3				3								
	主任調査員	1				1								
	専門職	300				45		130	90	35				
	技術職員	75							8	17	28	22		
	一般職員	152									106	35	11	
	行政職給料表(二)													
	技能労務職員	5	－	－		－		1	4	－				8,118
裁判官訴追委員会														
裁判官訴追委員会														
特別職		12												40,867
	指定職給料表													
	事務局長	1												8,671
	行政職給料表(一)	11		1		1		2	3	1	2	1	－	32,196
	課長	2		1		1								
	課長補佐	2						1	1					
	係長	2							1	1				
	調査員	2						1	1					
	一般職員	3									2	1		
裁判官弾劾裁判所														
裁判官弾劾裁判所														
特別職		12												37,596
	指定職給料表													
	事務局長	1												8,646
	行政職給料表(一)	11		1		1		1	3	2	2	1	－	28,950

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	課長	2		1		1								
	課長補佐	3						1	2					
	係長	2							1	1				
	技術職員	1								1				
	一般職員	3									2	1		

昭　和　56　年　度　裁　判　所　所　管

甲号　予定経費要求書

区　　分	昭和56年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
03 **裁判所所管合計**	188,054,299	180,102,206	7,952,093	
〔主要経費別内訳〕				
95　その他の事項経費	188,054,299	180,102,206	7,952,093	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組　織	項	事　項	昭和56年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
裁判所	001 **最高裁判所**	95 最高裁判所の事務処理に必要な経費	36,702,928	34,451,159	2,251,769	「裁判所法」に基づく最高裁判所の司法行政事務処理
		95 裁判運営の充実に必要な経費	555,832	507,403	48,429	裁判の迅速適正な処理を図るための資料、器具の整備等
		95 裁判所職員の研修に必要な経費	3,168,587	3,041,605	126,982	「裁判所法」に基づく 1　司法修習生の修習 2　裁判官、書記官、家庭裁判所調査官等の研究、修養、養成
	002 **下級裁判所**	95 下級裁判所の事務処理に必要な経費	116,606,997	111,977,974	4,629,023	「裁判所法」に基づく下級裁判所の司法行政事務処理
		95 裁判運営の充実に必要な経費	4,761,427	4,684,202	77,225	裁判の迅速適正な処理を図るための資料、器具の整備等
	003 **裁判費**	95 裁判に必要な経費	7,619,906	7,268,548	351,358	最高裁判所、下級裁判所の裁判事務処理

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	004 **裁判所施設費**	95 裁判所の施設整備に必要な経費	14,120,091	13,856,756	263,335	裁判所庁舎等の施設整備
	009 **裁判所予備経費**	95 裁判所の予備金に必要な経費	8,000	8,000	0	「裁判所法」第83条の規定による予備金
		裁判所計	183,543,768	175,795,647	7,748,121	

科目別内訳

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **最高裁判所**	40,427,347	38,000,167	2,427,180	95014-2959-07 報償費	302	302	0
95014-2111-02 職員基本給	3,425,165	3,288,866	136,299	95014-2122-08 職員旅費	51,489	51,482	7
95014-2111-03 職員諸手当	1,664,593	1,602,309	62,284	95014-2122-08 研修旅費	348,197	343,242	4,955
95014-2111-04 超過勤務手当	337,423	323,939	13,484	95014-2122-08 赴任旅費	388,614	388,614	0
95014-2111-05 委員手当	8,259	7,921	338	95014-2122-08 外国旅費	35,045	35,045	0
95014-2111-05 常勤職員給与	4,491	4,450	41	95014-2122-08 外国留学旅費	5,768	5,615	153
95014-2111-05 非常勤職員手当	4,120	3,931	189	95014-2122-08 委員等旅費	4,874	4,874	0
95014-2111-05 休職者給与	70,756	70,621	135	95014-2122-08 司法修習生旅費	115,857	110,412	5,445
95014-2141-05 公務災害補償費	34,137	30,649	3,488	95014-2122-08 証人等旅費	31	31	0
95014-2111-05 退職手当	13,184,263	12,092,784	1,091,479	95014-2123-09 庁費	885,409	809,651	75,758
95089-2151-05 児童手当	2,400	2,400	0	95014-2123-09 裁判資料整備費	525,260	478,293	46,967
95014-2119-06 司法修習生手当	2,343,397	2,251,199	92,198	95014-2123-09 研修費	114,470	101,014	13,456
95014-2129-06 諸謝金	181,567	177,136	4,431	95014-2123-09 国会図書館支部庁費	9,014	9,014	0

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2123-09 裁判官等法服費	15,865	15,638	227
95014-2123-09 電子計算機等借料	38,322	38,322	0
95014-2123-09 土地建物借料	47	47	0
95014-2123-09 招へい外国人滞在費	446	446	0
95014-2123-09 各所修繕	551,177	514,064	37,113
95199-2133-09 自動車重量税	833	1,098	△ 265
95014-2125-14 司法修習生研修委託費	17,573	16,779	794
95014-2944-15 換地清算金	253	17,809	△ 17,556
95014-2115-16 国家公務員共済組合負担金	15,859,595	15,010,623	848,972
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	193,467	186,672	6,795
95014-2735-16 国際裁判官連合分担金	240	247	△ 7
95014-2129-17 交際費	3,814	3,814	0
95014-2959-18 賠償償還及払戻金	814	814	0
002 **下級裁判所**	121,368,424	116,662,176	4,706,248
95014-2111-02 職員基本給	74,338,776	71,475,418	2,863,358
95014-2111-03 職員諸手当	36,215,265	34,759,656	1,455,609
95014-2111-04 超過勤務手当	2,392,668	2,298,646	94,022
95014-2111-05 委員手当	3,903,648	3,912,684	△ 9,036
95014-2111-05 非常勤職員手当	73,132	69,763	3,369
95089-2151-05 児童手当	45,960	53,280	△ 7,320
95014-2129-06 諸謝金	24,694	21,757	2,937
95014-2122-08 職員旅費	211,530	216,305	△ 4,775
95014-2122-08 委員等旅費	213,714	189,897	23,817
95014-2123-09 庁費	3,251,271	3,031,233	220,038
95014-2203-09 法廷等器具整備費	664,730	600,544	64,186
95014-2123-09 土地建物借料	13,601	14,061	△ 460
95199-2133-09 自動車重量税	11,299	10,796	503
95014-2129-17 交際費	8,136	8,136	0
003 **裁判費**	7,619,906	7,268,548	351,358
95014-2129-06 諸謝金	2,293,720	2,227,977	65,743
95014-2122-08 裁判旅費	1,130,702	1,059,368	71,334
95014-2122-08 執行官旅費	38,614	38,062	552
95014-2122-08 委員等旅費	428,404	423,351	5,053
95014-2122-08 証人等旅費	146,432	139,977	6,455
95014-2123-09 裁判庁費	1,985,035	1,607,408	377,627
95014-2123-09 特別送達料	1,059,253	1,113,740	△ 54,487
95014-2123-09 身柄拘束者食糧費	355	321	34
95014-2125-14 少年補導委託費	350,688	356,244	△ 5,556
95014-2125-16 執行官補助金	8,305	9,987	△ 1,682
95014-2959-18 賠償償還及払戻金	58,745	61,091	△ 2,346

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2959-19 保証金	51,300	51,300	0	95014-1203-09 施設施工庁費	75,143	73,489	1,654
95014-2959-20 刑事補償金	68,353	179,722	△ 111,369	95014-1204-15 施設整備費	13,999,370	13,736,506	262,864
004 **裁判所施設費**	14,120,091	13,856,756	263,335	009 **裁判所予備経費** (95014-2959-・・)	8,000	8,000	0
95014-1202-08 施設施工旅費	45,578	46,761	△ 1,183	**計**	183,543,768	175,795,647	7,748,121

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
検察審査会	011 **検察審査会**	95 検察審査会の事務処理に必要な経費	4,255,085	4,066,491	188,594	「検察審査会法」に基づく検察審査会の一般事務処理
		95 検察審査業務に必要な経費	255,446	240,068	15,378	「検察審査会法」に基づく検察官の不起訴処分の適否審査等
		検察審査会計	4,510,531	4,306,559	203,972	

科目別内訳

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
011 **検察審査会**	4,510,531	4,306,559	203,972
95014-2111-02 職員基本給	2,758,602	2,639,329	119,273
95014-2111-03 職員諸手当	1,382,227	1,316,611	65,616
95014-2111-04 超過勤務手当	57,834	55,526	2,308
95089-2151-05 児童手当	3,240	3,240	0

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2122-08 職員旅費	6,438	6,039	399
95014-2122-08 検察審査員旅費	233,460	218,923	14,537
95014-2122-08 証人等旅費	1,257	1,452	△ 195
95014-2123-09 庁費	67,473	65,439	2,034

丙号　繰越明許費要求書

組　　織	事　　項	事　　由
裁　判　所	(項) 裁　判　所　施　設　費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和56年度（千円）	昭和57年度以降（千円）	
裁判所	裁判所施設整備	24,685,608	昭和56年度	昭和56年度以降3箇年度以内	(項) 裁判所施設費 (目) 施設整備費	4,844,215	19,841,393	東京高等・地方・簡易裁判所合同庁舎の建設には、多くの日数を要するため

裁　判　所　所　管

昭和56年度裁判所職員予算定員及び俸給額表

裁判所所管総表

区分	適用又は準用を受ける俸給表	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
特別職		内　33（6箇月） 24,496 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員　436）												75,006,481
	裁判官	2,761 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員　45）												15,587,450
	秘書官	23												97,582
	一般職の俸給表の準用職員	内　33（6箇月） 21,712 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員　391）												59,321,449
	指定職俸給表	29												59,584
	行政職俸給表(一)	内　33（6箇月） 19,510 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員　336）		117		591		2,175	6,330	4,221	3,152	内　17 1,870	内　16 1,054	55,215,639
	行政職俸給表(二)	2,047 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員　52）	31	194		706		733	328	55				3,695,970
	医療職俸給表(一)	50 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員　1）		2		28		20	—					191,707

区分	適用又は準用を受ける俸給表	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	医療職俸給表(二)	5	—	—	—	—		3	2	—	—			12,064
	医療職俸給表(三)	71 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員　2）	—	—		44		27	—					146,485

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
裁判所														
特別職		内　33（6箇月） 23,489 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員　421）												72,370,604
最高裁判所														
特別職		1,144												3,065,135
	裁判官	15												208,455
	最高裁判所長官	1												
	最高裁判所判事	14												
	秘書官	15												64,035
	（一般職の俸給表の準用職員）	1,114												2,792,645
	指定職俸給表	(12) 17												33,592
	事務総長	1												
	事務次長	(1) 1												
	局長	(7) 7												
	審議官	(1) 1												
	首席書記官	3												

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	技術員	1												
	研修所長	(3) 3												
	行政職俸給表(一)	(54) 882		(24) 45		(30) 107		139	165	235	58	89	44	2,355,719
	課長	(21) 32		(15) 22		(6) 10								
	参事官	(2) 14		2		(2) 12								
	審査官	14				8		6						
	裁判所調査官	(15) 20		4		(15) 16								
	首席書記官	5		5										
	書記官	40				10		30						
	調査員	39								39				
	廷吏	7							1	4	2			
	技術員	69		1		4		23	19	9	9	4		
	最高裁判所図書館長	1				1								
	最高裁判所図書館副館長	1				1								
	同課長	2				2								
	司法研修所教官	(11) 11		(7) 7		(4) 4								
	同事務局長	(1) 1		(1) 1										
	同事務局次長	1		1										
	同課長	3				3								
	書記官研修所教官	(3) 5				(3) 5								
	同事務局長	(1) 1		(1) 1										
	同課長	4				4								
	家庭裁判所調査官研修所教官	2				2								
	同事務局長	1		1										

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	家庭裁判所課長	3				3								
	課長補佐	97				22		72	3					
	係長	206							126	80				
	主任	101								101				
	専門職	26						8	16	2				
	一般職員	176									47	85	44	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	204	8	43		70		51	25	7				381,147
	医療職俸給表(二)													
	栄養士	5	－	－	－	－		3	2	－	－			12,064
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	6	－	－		3		3	－					10,123
下級裁判所														
特別職		内　33(6箇月) 22,345 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員　421)												69,305,469
	裁判官	2,746 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員　45)												15,378,995
	高等裁判所長官	8												
	判事	1,336												
	判事補	611												
	簡易裁判所判事	791												
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)	45												
	判事	25												

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	判事補	8												
	簡易裁判所判事	12												
	秘書官	8												33,547
	（一般職の俸給表の準用職員）	内　33（6箇月） 19,591 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員　376）												53,892,927
	指定職俸給表	（8） 12												25,992
	〔高等裁判所〕													
	事務局長	（8） 8												
	〔家庭裁判所〕													
	首席家庭裁判所調査官	4												
	行政職俸給表(一)	内　33 17,621		72		466		1,989	5,981	3,686	2,824	内　17 1,672	内　16 931	50,224,043
	〔高等裁判所〕	1,146		20		47		157	352	275	99	122	74	
	事務局次長	8		8										
	課長	38				20		18						
	課長補佐	51						20	31					
	係長	174							103	71				
	主任	103								103				
	裁判所調査官	7		3		4								
	首席書記官	16		9		7								
	次席書記官	16				16								
	主任書記官	111						111						
	書記官	223							150	68	5			
	廷吏	81							8	22	39	12		
	技術員	33						8	17	8				

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	専門職	46							43	3				
	一般職員	239									55	110	74	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条）	15						3		9	2	1		
	課長	1						1						
	係長	3								3				
	主任書記官	2						2						
	書記官	4								4				
	廷吏	1								1				
	専門職	1								1				
	一般職員	3									2	1		
	〔地方裁判所〕	内 26 11,684		20		168		1,096	4,190	2,323	2,111	内 13 1,245	内 13 531	
	事務局長	50		12		38								
	事務局次長	57				20		37						
	本庁課長	167						150	17					
	支部課長	120						41	79					
	簡裁課長	136						18	118					
	課長補佐	159							159					
	係長	724							354	370				
	主任	442								306	136			
	裁判所調査官	10				10								
	首席書記官	100		8		92								
	次席書記官	64				8		56						
	主任書記官	1,135						744	391					
	書記官	3,683							2,516	990	177			

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	主任速記官	50						50						
	速記官	885							531	95	259			
	廷吏	1,491							6	386	804	295		
	技術員	3							1	2				
	専門職	152							18	134				
	法廷警備員	200								40	79	81		
	一般職員	内 26 2,056									656	内 13 869	内 13 531	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条）	189				3		18	39	79	29	14	7	
	事務局長	1				1								
	事務局次長	1						1						
	本庁課長	3						2	1					
	支部課長	4						1	3					
	簡裁課長	4						1	3					
	課長補佐	4							4					
	係長	19							4	15				
	主任	1									1			
	首席書記官	2				2								
	次席書記官	2						2						
	主任書記官	19						11	8					
	書記官	72							15	56	1			
	廷吏	21								3	15	3		
	技術員	3							1	2				
	専門職	3								3				
	一般職員	30									12	11	7	

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	〔家庭裁判所〕	内 7 4,791		32		251		736	1,439	1,088	614	内 4 305	内 3 326	
	事務局長	50		11		39								
	事務局次長	50				11		39						
	本庁課長	129						110	19					
	支部課長	85						16	69					
	課長補佐	83							83					
	係長	423							212	211				
	主任	195								127	68			
	首席書記官	60		8		52								
	次席書記官	4				2		2						
	主任書記官	269						175	94					
	書記官	870							459	340	71			
	首席家庭裁判所調査官	46		13		33								
	次席家庭裁判所調査官	75				75								
	主任家庭裁判所調査官	433				39		394						
	家庭裁判所調査官	741							498	243				
	家庭裁判所調査官補	218									176	42		
	廷吏	304								100	118	86		
	専門職	72							5	67				
	一般職員	内 7 684									181	内 4 177	内 3 326	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条）	117		1		5		16	25	46	13	6	5	
	事務局長	1				1								
	事務局次長	1						1						
	本庁課長	3						2	1					

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	支部課長	3						1	2					
	課長補佐	2							2					
	係長	10							3	7				
	首席書記官	1				1								
	主任書記官	6						3	3					
	書記官	19							6	9	4			
	首席家庭裁判所調査官	1		1										
	次席家庭裁判所調査官	2				2								
	主任家庭裁判所調査官	10				1		9						
	家庭裁判所調査官	34							8	26				
	家庭裁判所調査官補	6									5	1		
	廷吏	3								2		1		
	専門職	2								2				
	一般職員	13									4	4	5	
	行政職俸給表(二)	1,843	23	151		636		682	303	48				3,314,823
	〔高等裁判所〕													
	技能労務職員	193	11	35		72		38	25	12				
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条）													
	技能労務職員	4		1				2	1					
	〔地方裁判所〕													
	技能労務職員	1,337	11	88		454		541	219	24				
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条）													
	技能労務職員	35	1	1		3		21	9					
	〔家庭裁判所〕													

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	技能労務職員	313	1	28		110		103	59	12				
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条）													
	技能労務職員	13		1		1		9	2					
	医療職俸給表(一)													
	〔家庭裁判所〕													
	医師	50		2		28		20	—					191,707
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条）													
	医師	1				1								
	医療職俸給表(三)	65	—	—		41		24	—					136,362
	〔高等裁判所〕													
	看護婦	15				9		6						
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条）													
	看護婦	1				1								
	〔家庭裁判所〕													
	看護婦	50				32		18						
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条）													
	看護婦	1						1						
検察審査会														
検察審査会														
特別職	（一般職の俸給表の準用職員）	1,007 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員 15）												2,635,877
	行政職俸給表(一)	1,007		—		18		47	184	300	270	109	79	2,635,877
	事務局長	207				18		47	142					
	課長	60							42	18				

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	係長	214								214				
	主任	142								68	74			
	一般職員	384									196	109	79	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条）	15						1	3	9	1	1		
	事務局長	3						1	2					
	課長	2							1	1				
	係長	8								8				
	一般職員	2									1	1		

（備考）（　）の数字は、判事(補)をもつて充てることができる人員で内数である。

昭　和　56　年　度　会　計　検　査　院　所　管

甲号　予　定　経　費　要　求　書

区　　分	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	
04 **会計検査院所管合計**	8,372,430	8,275,938	96,492	
〔主要経費別内訳〕				
95　その他の事項経費	8,372,430	8,275,938	96,492	

〔組織別事項別内訳〕

組　織	項	事　項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
会計検査院	001 **会計検査院**	95 会計検査院の事務処理に必要な経費	7,543,175	7,279,939	263,236	「会計検査院法」に基づく会計検査院の一般事務処理
		95 検査業務に必要な経費	655,353	656,056	△ 703	「日本国憲法」及び「会計検査院法」に基づく 1　国の収入支出の決算の検査及び確認 2　会計の検査並びに会計経理の監督及び是正 3　予算執行職員の弁償責任の検定等
	002 **会計検査院施設費**	95 会計検査院の施設整備に必要な経費	173,902	339,943	△ 166,041	会計検査院の施設整備
		会計検査院計	8,372,430	8,275,938	96,492	

科目別内訳

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **会計検査院**	8,198,528	7,935,995	262,533
95016-2111-02 職員基本給	3,671,646	3,534,562	137,084
95016-2111-03 職員諸手当	1,783,973	1,719,576	64,397
95016-2111-04 超過勤務手当	430,590	416,750	13,840
95016-2111-05 常勤職員給与	20,505	19,337	1,168
95016-2111-05 非常勤職員手当	3,775	3,604	171
95016-2111-05 休職者給与	4,102	3,299	803
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	13,138	12,348	790
95016-2141-05 公務災害補償費	5,988	5,772	216
95016-2111-05 退職手当	664,325	627,201	37,124
95089-2151-05 児童手当	3,600	3,600	0
95016-2129-06 諸謝金	6,269	5,498	771
95016-2122-08 職員旅費	1,005	1,005	0
95016-2122-08 検査旅費	561,406	561,406	0
95016-2122-08 赴任旅費	1,403	1,403	0
95016-2122-08 外国旅費	7,080	7,080	0
95016-2122-08 外国留学旅費	3,151	3,480	△ 329
95016-2122-08 委員等旅費	1,711	1,162	549
95016-2123-09 庁費	249,108	247,665	1,443
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,795	1,795	0
95016-2913-09 土地借料	4,461	3,917	544
95016-2123-09 各所修繕	13,330	13,330	0
95016-2123-09 会計検査活動費	50,204	45,036	5,168
95199-2133-09 自動車重量税	586	612	△ 26
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	686,482	688,064	△ 1,582
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	4,862	4,388	474
95016-2735-16 最高会計検査機関国際組織分担金	1,953	2,025	△ 72
95016-2129-17 交際費	2,060	2,060	0
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
95016-2959-19 保証金	10	10	0
002 **会計検査院施設費**	173,902	339,943	△ 166,041
95016-1202-08 施設施工旅費	412	700	△ 288
95016-1203-09 施設施工庁費	618	1,049	△ 431
95016-1204-15 施設整備費	172,872	338,194	△ 165322
計	8,372,430	8,275,938	96,492

会　計　検　査　院　所　管

昭和56年度政府職員予算定員及び俸給額表

会計検査院所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
特別職		4												38,094
一般職		1,222												3,222,032
	指定職俸給表	16												115,493
	行政職俸給表(一)	1,145		40		85		339	170	224	130	121	36	2,992,815
	行政職俸給表(二)	58	2	7		28		16	5	—				107,983
	医療職俸給表(三)	3	—	—		—		3	—					5,741
合計		1,226												3,260,126

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
会計検査院														
会計検査院		1,226												3,260,126
特別職		4												38,094
	院長	1												
	検査官	2												
	秘書官	1												
一般職		1,222												3,222,032
	指定職俸給表	16												115,493

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	事務総長	1												
	事務総局次長	1												
	局長	5												
	審議官	9												
	行政職俸給表(一)	1,145		40		85		339	170	224	130	121	36	2,992,815
	審議官	3		3										
	課長	36		29		7								
	上席調査官	15		8		7								
	厚生管理官	1				1								
	技術参事官	4				4								
	副長	18				5		11	2					
	調査官	703				61		326	143	173				
	調査官補	88									88			
	専門職	8						2	5	1				
	係長	34							20	14				
	主任	44								36	8			
	一般職員	191									34	121	36	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	58	2	7		28		16	5	－				107,983
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	3	－	－		－		3	－					5,741

昭　和　56　年　度　内　閣　所　管

甲号　予定経費要求書

区　　分	昭和56年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
05 **内閣所管合計**	10,188,877	10,061,168	127,709	
〔主要経費別内訳〕				
35　防衛関係費	128,765	125,256	3,509	
95　その他の事項経費	10,060,112	9,935,912	124,200	

〔組織別事項別内訳〕

組織	項	事項	昭和56年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
内閣官房	001 **内閣官房**	95 内閣官房一般行政に必要な経費	2,738,858	2,753,380	△ 14,522	「内閣法」に基づく内閣官房の一般行政事務処理
		95 情報の収集及び調査に必要な経費	1,725,784	1,678,626	47,158	内閣の重要政策に関する情報の収集及び調査並びにこれらに関する関係各行政機間の事務の連絡調整
		内閣官房計	4,464,642	4,432,006	32,636	

科目別内訳

項　　目	昭和56年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	項　　目	昭和56年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
001 **内閣官房**	4,464,642	4,432,006	32,636	95016-2111-03 職員諸手当	260,669	251,743	8,926
95016-2111-02 職員基本給	524,011	510,766	13,245	95016-2111-04 超過勤務手当	24,079	22,986	1,093

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2111-05 休職者給与	7	7	0
95016-2141-05 公務災害補償費	44	154	△ 110
95016-2111-05 退職手当	254,358	309,640	△ 55,282
95089-2151-05 児童手当	840	840	0
95016-2129-06 諸謝金	37,747	27,644	10,103
95016-2959-07 報償費	1,458,164	1,458,164	0
95016-2122-08 職員旅費	6,305	6,305	0
95016-2122-08 委員等旅費	279	279	0
95016-2122-08 参考人等旅費	616	616	0

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09 庁費	292,369	261,008	31,361
95016-2123-09 電子計算機等借料	174,070	166,718	7,352
95016-2123-09 各所修繕	42,673	66,862	△ 24,189
95199-2133-09 自動車重量税	580	366	214
95016-2125-14 情報調査委託費	1,213,627	1,183,821	29,806
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	159,314	149,197	10,117
95016-2129-17 交際費	14,870	14,870	0
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	20	20	0

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
内閣法制局	011　**内閣法制局**	95　内閣法制局に必要な経費	538,053	509,039	29,014	「内閣法制局設置法」に基づく 1　法律案及び政令案の審査立案並びに条約案の審査 2　法律問題に関する内閣等に対する意見の陳述 3　内外及び国際法制並びにその運用に関する調査研究 4　その他内閣法制局所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
011　**内閣法制局**	538,053	509,039	29,014	95016-2122-08　職員旅費	2,390	2,390	0
95016-2111-02　職員基本給	277,684	264,617	13,067	95016-2123-09　庁費	68,997	65,499	3,498
95016-2111-03　職員諸手当	147,583	136,395	11,188	95016-2123-09　国会図書館支部庁費	1,795	1,795	0
95016-2111-04　超過勤務手当	31,485	30,299	1,186	95016-2123-09　各所修繕	2,896	2,896	0
95089-2151-05　児童手当	480	480	0	95199-2133-09　自動車重量税	189	114	75
95016-2129-06　諸謝金	3,601	3,601	0	95016-2129-17　交際費	953	953	0

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
人事院	021 **人事院**	95 人事院に必要な経費	5,057,417	4,994,867	62,550	「国家公務員法」、「一般職の職員の給与に関する法律」、「国家公務員災害補償法」等に基づく 1　給与その他の勤務条件の改善及び人事行政の改善に関する勧告 2　職階制、試験及び任免、給与、研修、分限、懲戒、苦情の処理その他職員に関する人事行政の公正の確保及び職員の利益の保護 3　その他人事院所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021 **人事院**	5,057,417	4,994,867	62,550	95016-2122-08 職員旅費	79,138	79,138	0
95016-2111-02 職員基本給	1,937,109	1,857,488	79,621	95016-2122-08 研修旅費	34,084	34,084	0
95016-2111-03 職員諸手当	996,946	949,018	47,928	95016-2122-08 赴任旅費	14,683	14,683	0
95016-2111-04 超過勤務手当	147,913	144,167	3,746	95016-2122-08 外国旅費	5,774	5,774	0
95016-2111-05 非常勤職員手当	36,444	38,997	△ 2,553	95016-2122-08 外国留学旅費	103,260	105,239	△ 1,979
95016-2111-05 休職者給与	25,009	29,735	△ 4,726	95016-2122-08 講師等旅費	4,540	4,540	0
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	18,711	27,331	△ 8,620	95016-2122-08 証人等旅費	323	323	0
95016-2141-05 公務災害補償費	119	451	△ 332	95016-2123-09 庁費	351,887	337,351	14,536
95016-2111-05 退職手当	675,253	777,056	△ 101,803	95016-2123-09 任用試験費	160,090	144,781	15,309
95089-2151-05 児童手当	1,500	1,500	0	95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,795	1,795	0
95016-2129-06 諸謝金	52,863	52,716	147	95016-2123-09 各所修繕	17,949	17,976	△ 27

項目		昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95199-2133-09	自動車重量税	719	479	240
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	384,666	363,646	21,020
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	4,111	4,060	51
95016-2735-16	国際人事管理機関連合会分担金	217	225	△ 8
95016-2129-17	交際費	2,194	2,194	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	20	20	0
95016-2959-19	保証金	100	100	0

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国防会議	031 **国防会議**	35 国防会議に必要な経費	128,765	125,256	3,509	「防衛庁設置法」及び「国防会議の構成等に関する法律」に基づく 1　国防に関する重要事項の審議 2　国防会議事務局所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031 **国防会議**	128,765	125,256	3,509	35030-2122-08 職員旅費	1,422	1,422	0
35030-2111-02 職員基本給	65,669	62,230	3,439	35030-2122-08 外国旅費	1,473	1,473	0
35030-2111-03 職員諸手当	33,217	32,343	874	35030-2123-09 庁費	17,539	18,535	△ 996
35030-2111-04 超過勤務手当	3,982	3,790	192	35199-2133-09 自動車重量税	76	76	0
35089-2151-05 児童手当	180	180	0	35030-2125-14 国防調査委託費	1,538	1,538	0
35030-2129-06 諸謝金	3,351	3,351	0	35030-2129-17 交際費	318	318	0

内　閣　所　管

昭和56年度政府職員予算定員及び俸給額表

内閣所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
特別職		28												239,172
一般職		901												2,256,899
	指定職俸給表	24												182,890
	行政職俸給表(一)	792		50		100		135	141	154	66	104	42	1,933,059
	行政職俸給表(二)	79	1	10		48		16	4	—				128,580
	医療職俸給表(一)	2		—		—		2	—					6,031
	医療職俸給表(二)	3	—	—	—	—		1	1	1	—			4,927
	医療職俸給表(三)	1	—	—		—		1	—					1,412
合計		929												2,496,071

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
内閣官房														
内閣官房		119												469,703
特別職		22												185,266
	内閣総理大臣	1												
	国務大臣	8												
	内閣官房副長官	2												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	秘書官	11												
一般職		97												284,437
	指定職俸給表													
	室長	2												18,866
	行政職俸給表(一)	89		13		14		21	17	9	9	5	1	255,254
	内閣参事官	1				1								
	内閣審議官	10		5		5								
	内閣調査官	14		8		6								
	専門職	48				2		21	17	8				
	主任	1								1				
	一般職員	15									9	5	1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	6	－	1		4		1	－	－				10,317
内閣法制局														
内閣法制局		74												244,671
特別職		2												15,861
	長官	1												
	秘書官	1												
一般職		72												228,810
	指定職俸給表	6												51,868
	次長	1												
	部長	4												
	総務主幹	1												
	行政職俸給表(一)	58		7		18		9	6	7	2	9	－	165,408

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	参事官	20		7		13								
	課長	3				3								
	総務主任、課長補佐	6				2		3	1					
	参事官付事務官	12						6	3	3				
	係長	6							2	4				
	主任	1									1			
	一般職員	10									1	9		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	8	－	2		4		1	1	－				11,534
人事院														
人事院		715												1,724,832
特別職		4												38,045
	総裁	1												
	人事官	2												
	秘書官	1												
一般職		711												1,686,787
	指定職俸給表	15												104,073
	事務総長	1												
	局長	5												
	局次長	1												
	審議室長	1												
	審議官	5												
	研修所長	1												
	地方事務局長	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	行政職俸給表(一)	629		29		65		102	114	137	53	90	39	1,469,489
	課長	25		20		5								
	課長補佐	62				13		41	8					
	係長	105							42	63				
	主任	16								11	5			
	参事官	7				7								
	専門職	3				1		2						
	専門官	148				29		42	47	30				
	研修所副所長	1		1										
	同部長	1		1										
	同室長	2				1		1						
	同指導教官、部員	3				1		1	1					
	同係長	4							1	3				
	地方事務局長	7		7										
	地方事務局課長	24				7		14	3					
	同係長	47							11	27	9			
	事務所長	1				1								
	事務所課長	2						1	1					
	同係長	4								3	1			
	一般職員	167									38	90	39	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	61	1	6		38		14	2	―				100,855
	医療職俸給表(一)													
	医師	2		―		―		2	―					6,031

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	医療職俸給表(二)	3	－	－	－	－		1	1	1	－			4,927
	薬剤師	1						1						
	診療エックス線技師	1							1					
	歯科衛生士	1								1				
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	1	－	－		－		1	－					1,412
国防会議														
国防会議														
一般職		21												56,865
	指定職俸給表													
	事務局長	1												8,083
	行政職俸給表(一)	16		1		3		3	4	1	2	－	2	42,908
	参事官	3		1		2								
	参事官補佐	8				1		3	4					
	主査	1								1				
	一般職員	4									2		2	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	4	－	1		2		－	1	－				5,874

昭 和 56 年 度 総 理 府 所 管

甲号 予定経費要求書

区　　分	昭和56年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
06 **総理府所管合計**	5,820,304,375	5,470,000,298	350,304,077	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
05 保健衛生対策費	1,746,597	1,166,455	580,142	
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	155,067,087	142,991,358	12,075,729	
14 文教施設費	22,901,178	22,563,642	337,536	
15 教育振興助成費	0	21,661	△ 21,661	
計	177,968,265	165,576,661	12,391,604	
25 (恩給関係費)				
26 文官等恩給費	135,629,301	130,251,314	5,377,987	
27 旧軍人遺族等恩給費	1,508,520,097	1,352,917,699	155,602,398	
28 恩給支給事務費	9,982,191	9,344,460	637,731	
計	1,654,131,589	1,492,513,473	161,618,116	
35 防衛関係費	2,399,420,178	2,223,672,933	175,747,245	
40 (公共事業関係費)				
41 治山治水対策事業費	165,963,467	164,704,781	1,258,686	
42 道路整備事業費	320,184,000	318,856,000	1,328,000	

区分		昭和56年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
43	港湾漁航空港整備事業費	195,243,262	194,265,016	978,246	
44	住宅対策費	36,895,000	36,315,000	580,000	
45	下水道環境衛生等施設整備費	97,897,882	92,590,830	5,307,052	
46	農業基盤整備費	226,025,503	226,504,392	△ 478,889	
47	林道工業用水等事業費	32,315,113	31,825,551	489,562	
48	調整費等	11,769,000	13,077,000	△ 1,308,000	
	小計	1,086,293,227	1,078,138,570	8,154,657	
49	災害復旧等事業費	18,800	132,800	△ 114,000	
	計	1,086,312,027	1,078,271,370	8,040,657	
63	エネルギー対策費	164,722,288	157,887,616	6,834,672	
95	その他の事項経費	336,003,431	350,911,790	△ 14,908,359	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	昭和56年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
総理本府	001 **総理本府**	95 総理本府一般行政に必要な経費	32,768,881	31,277,742	1,491,139	「総理府設置法」に基づく 1　各行政機関の施策及び事務の総合調整 2　広報、世論調査、栄典に関する事務 3　人事に関する事務 4　その他本府内部部局等所掌の一般事務処理等
		95 審議会等に必要な経費	429,406	109,938	319,468	「総理府設置法」に基づく各種審議会等所掌の事務処理

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 明日香村整備のための基金造成に必要な経費	500,000	500,000	0	明日香村の歴史的風土の保存を図るために行う事業等に係る基金の造成に要する経費の同村に対する補助
	008 **生活基盤充実問題調査研究費**	95 生活基盤充実問題の調査研究に必要な経費	35,000	45,000	△ 10,000	生活基盤充実問題に関する調査研究
	003 **恩給費**	26 文官等に対する恩給支給に必要な経費	135,629,301	130,251,314	5,377,987	1 「恩給法」等に基づく退職した文官等に対する恩給の支給 2 「国会議員互助年金法」に基づく退職した国会議員に対する互助年金等の支給
		27 旧軍人遺族等に対する恩給支給に必要な経費	1,508,520,097	1,352,917,699	155,602,398	「恩給法」等に基づく旧軍人及びその遺族等に対する恩給の支給
	004 **恩給支給事務費**	28 恩給支給事務に必要な経費	9,982,191	9,344,460	637,731	1 「恩給法」等に基づく文官及び旧軍人等に対して恩給を支給する事務等 2 郵政事業特別会計へ繰り入れる恩給支給事務取扱費
	005 **統計調査費**	95 人口及び経済の経常統計調査に必要な経費	1,785,812	1,687,668	98,144	統計局所掌に係る統計調査の実施、製表及び結果の公表 1 労働力調査 2 小売物価統計調査 3 個人企業経済調査 4 家計調査等
		95 統計技術の研究及び統計情報活動に必要な経費	131,108	97,561	33,547	統計技術の研究並びに統計情報活動に係る統計情報の蓄積整備、加工提供
		95 社会生活基本調査に必要な経費	301,189	0	301,189	国民の生活時間、生活行動等国民生活の実情をは握し、社会生活に関する諸施策の基礎資料を得るための昭和 56 年社会生活基本調査の実施
		95 事業所統計調査に必要な経費	4,159,903	221,537	3,938,366	事業所の地域別、産業別分布をは握して、開発計画、経済諸施策の基礎資料を得るとともに、各種統計調査のための母集団を提供するための昭和 56 年事業所統計調査の実施

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 全国消費実態調査に必要な経費	17,658	253,286	△ 235,628	昭和54年全国消費実態調査の結果の公表
		95 電子計算機運営に必要な経費	367,793	381,090	△ 13,297	統計局で実施する各種統計調査及び各省各庁よりの受託製表を行うための電子計算機の借入れ等
		95 受託製表事務に必要な経費	6,678	7,764	△ 1,086	各省各庁が実施した統計調査等の製表 1 職種別民間給与実態調査 2 国家公務員給与実態調査 3 恩給統計 4 検察統計 5 自動車輸送統計調査等
		95 住宅統計調査に必要な経費	0	8,510	△ 8,510	前年度限りの経費
		95 就業構造基本調査に必要な経費	0	34,432	△ 34,432	前年度限りの経費
	006 **国勢調査費**	95 国勢調査に必要な経費	1,011,333	30,109,824	△29,098,491	昭和55年国勢調査の製表及び結果の公表
	007 **体育センター施設費**	95 体育センター施設整備に必要な経費	0	174,415	△ 174,415	前年度限りの経費
		総理本府計	1,695,646,350	1,557,422,240	138,224,110	

科目別内訳

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **総理本府**	33,698,287	31,887,680	1,810,607	95016-2111-04 超過勤務手当	496,898	482,683	14,215
95016-2111-02 職員基本給	6,171,419	5,979,473	191,946	95016-2111-05 委員手当	92,019	53,427	38,592
95016-2111-03 職員諸手当	3,091,801	2,993,462	98,339	95016-2111-05 常勤職員給与	10,605	10,196	409

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2111-05 非常勤職員手当	39,216	11,110	28,106
95016-2111-05 休職者給与	12,394	17,969	△ 5,575
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	20,227	7,334	12,893
95016-2141-05 公務災害補償費	35,914	39,337	△ 3,423
95016-2111-05 退職手当	1,141,868	1,181,726	△ 39,858
95089-2151-05 児童手当	3,480	3,480	0
95016-2129-06 諸謝金	164,527	144,915	19,612
65016-2959-06 褒賞金	15,000	15,000	0
95016-2959-07 褒賞品費	1,726	172	1,554
95016-2122-08 職員旅費	46,771	41,770	5,001
95016-2122-08 赴任旅費	5,046	5,046	0
95016-2122-08 外国旅費	85,820	81,933	3,887
95016-2122-08 外国留学旅費	9,494	4,534	4,960
95016-2122-08 委員等旅費	56,053	45,694	10,359
95016-2122-08 参考人等旅費	424	424	0
95016-2123-09 庁費	2,043,494	1,773,529	269,965
95016-2123-09 啓発広報費	6,395,723	6,275,814	119,909
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	4,046	4,046	0
95016-2123-09 褒賞品製造費	587,911	586,634	1,277
95016-2123-09 招へい外国人滞在費	800	0	800

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09 各所修繕	196,677	95,936	100,741
95199-2133-09 自動車重量税	1,381	651	730
95016-2125-14 広報委託費	6,718,683	6,728,172	△ 9,489
95016-2125-14 世論調査委託費	321,291	326,164	△ 4,873
95016-2125-14 引揚者特別交付金支給事務地方公共団体委託費	3,160	3,160	0
95016-2125-14 国民安全運動行事等委託費	16,238	16,920	△ 682
95016-2125-14 交通事故実態調査等委託費	141,941	105,800	36,141
95016-2125-14 観光実態調査委託費	7,899	9,320	△ 1,421
95016-2125-14 同和問題啓発活動等委託費	206,660	156,906	49,754
95016-2125-14 老人問題調査等委託費	54,408	42,967	11,441
95016-2125-14 体育センター運営委託費	91,392	79,769	11,623
95016-2125-14 国際障害者年行事等委託費	480,001	0	480,001
95016-2815-16 交通安全対策費補助金	402,551	383,728	18,823
95016-2825-16 動物収容施設整備費補助金	76,955	77,106	△ 151
95016-2605-16 旧日本赤十字社救護看護婦等処遇費補助金	219,340	130,933	88,407
95016-2865-16 明日香村整備基金造成費補助金	500,000	500,000	0
95016-2305-16 勤労者財産形成融資事務費補助金	18,674	0	18,674
95016-2815-16 国際障害者年事業推進費補助金	110,400	0	110,400
95016-2955-16 飛鳥保存財団基金造成費補助金	0	100,000	△ 100,000

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	1,898,251	1,773,530	124,721
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	31,147	31,051	96
95199-2815-16 不発弾等処理交付金	45,000	45,000	0
95016-2305-16 沖縄県交通方法変更対策特別交付金	1,600,000	1,500,000	100,000
95016-2735-16 国際行政学会等分担金	18,404	16,338	2,066
95016-2129-17 交際費	4,038	3,401	637
95016-2925-18 賠償償還及払戻金	1,020	1,020	0
95016-2959-19 保証金	100	100	0
008 **生活基盤充実問題調査研究費** (95016-2129-・・)	35,000	45,000	△ 10,000
003 **恩給費**	1,644,149,398	1,483,169,013	160,980,385
26091-2609-21 国会議員互助年金	1,475,164	1,542,038	△ 66,874
26091-2609-21 文官等恩給費	134,154,137	128,709,276	5,444,861
27092-2609-21 旧軍人遺族等恩給費	1,508,520,097	1,352,917,699	155,602,398
004 **恩給支給事務費**	9,982,191	9,344,460	637,731
28099-2111-02 職員基本給	1,477,874	1,377,684	100,190
28099-2111-03 職員諸手当	731,620	687,225	44,395
28099-2111-04 超過勤務手当	90,636	86,981	3,655
28099-2111-05 委員手当	3,640	3,491	149
28099-2111-05 非常勤職員手当	19,151	18,344	807
28089-2151-05 児童手当	900	1,200	△ 300
28099-2129-06 諸謝金	33,765	25,574	8,191
28099-2122-08 職員旅費	8,777	8,777	0
28099-2122-08 赴任旅費	1,475	1,475	0
28099-2122-08 外国旅費	1,007	1,007	0
28099-2122-08 委員等旅費	145	145	0
28099-2123-09 庁費	307,981	301,838	6,143
28099-2123-09 電子計算機等借料	14,763	12,794	1,969
28199-2133-09 自動車重量税	153	177	△ 24
28099-2129-17 交際費	126	126	0
28099-2126-22 郵便事業特別会計へ繰入	7,290,178	6,817,622	472,556
005 **統計調査費**	6,770,141	2,691,848	4,078,293
95016-2129-06 諸謝金	1,803	1,258	545
95016-2122-08 職員旅費	18,231	11,251	6,980
95016-2123-09 庁費	567,728	595,421	△ 27,693
95016-2123-09 電子計算機等借料	335,716	355,743	△ 20,027
95016-2125-14 統計調査地方公共団体委託費	5,846,663	1,728,175	4,118,488
006 **国勢調査費**	1,011,333	30,109,824	△ 29,098,491
95016-2959-07 報償費	0	480	△ 480
95016-2122-08 国勢調査旅費	10,237	25,175	△ 14,938

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09 国勢調査費	571,194	2,432,942	△ 1,861,748	95016-1202-08 施設施工旅費	0	795	△ 795
95016-2123-09 電子計算機等借料	429,902	321,291	108,611	95016-1203-09 施設施工庁費	0	795	△ 795
95016-2125-14 国勢調査地方公共団体委託費	0	27,329,936	△ 27,329,936	95016-1204-15 施設整備費	0	172,825	△ 172,825
007 **体育センター施設費**	0	174,415	△ 174,415	**計**	1,695,646,350	1,557,422,240	138,224,110

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
青少年対策本部	011 **青少年対策本部**	95 青少年対策本部に必要な経費	175,986	170,821	5,165	「総理府設置法」に基づく青少年対策本部所掌の一般事務処理
		95 青少年問題審議会に必要な経費	7,007	8,088	△ 1,081	「青少年問題審議会及び地方青少年問題協議会設置法」に基づく青少年問題審議会所掌の事務処理
	012 **青少年健全育成対策費**	95 青少年健全育成対策に必要な経費	1,761,082	1,758,193	2,889	青少年の健全な育成を図るための 1　青少年問題の研究調査 2　少年補導のためのセンター運営費補助 3　青少年健全育成推進事業費の補助 4　青年の国際交流(青年海外派遣・青年の船運航・アジア等青年受入等) 5　青少年の社会参加の促進等
	013 **国民健康体力増強費**	95 国民健康体力増強に必要な経費	298,601	298,601	0	国民の健康を増進し、その体力を増強するための体力つくり運動推進事業費の補助等
		青少年対策本部計	2,242,676	2,235,703	6,973	

科目別内訳

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
011 **青少年対策本部**	182,993	178,909	4,084	95072-2129-06 諸謝金	170	170	0
95072-2111-02 職員基本給	103,603	100,821	2,782	95072-2122-08 職員旅費	902	902	0
95072-2111-03 職員諸手当	51,959	49,836	2,123	95072-2122-08 委員等旅費	2,354	2,415	△ 61
95072-2111-04 超過勤務手当	8,604	8,338	266	95072-2122-08 参考人等旅費	1,061	1,061	0
95072-2111-05 委員手当	3,631	4,575	△ 944	95072-2123-09 庁費	10,529	10,611	△ 82
95089-2151-05 児童手当	180	180	0	012 **青少年健全育成対策費**	1,761,082	1,758,193	2,889

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95072-2129-06 諸謝金	22,256	22,459	△ 203
95072-2122-08 職員旅費	4,323	4,463	△ 140
95072-2122-08 外国旅費	14,739	19,058	△ 4,319
95072-2122-08 委員等旅費	23,751	24,907	△ 1,156
95072-2122-08 青年海外派遣旅費	46,164	75,938	△ 29,774
95072-2122-08 外国人招へい旅費	131,090	156,949	△ 25,859
95072-2123-09 庁費	66,162	78,212	△ 12,050
95072-2123-09 青年の船運航費	781,469	736,707	44,762
95072-2125-14 青少年問題研究調査委託費	217,393	240,531	△ 23,138
95072-2815-16 青少年健全育成対策費補助金	453,735	398,969	54,766
013 **国民健康体力増強費**	298,601	298,601	0
95086-2129-06 諸謝金	1,415	1,415	0
95086-2122-08 職員旅費	485	485	0
95086-2122-08 委員等旅費	101	101	0
95086-2122-08 参考人等旅費	105	105	0
95086-2123-09 庁費	5,649	5,649	0
95086-2815-16 国民健康体力増強費補助金	290,846	290,846	0
計	2,242,676	2,235,703	6,973

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
北方対策本部	016 **北方対策本部**	95 北方対策本部に必要な経費	47,933	44,584	3,349	「総理府設置法」に基づく北方対策本部所掌の一般事務処理
		95 北方領土問題対策に必要な経費	453,432	407,900	45,532	北方領土問題対策についての調査、企画立案及び実施並びに関係行政機関の事務の総合調整
		北方対策本部計	501,365	452,484	48,881	

科目別内訳

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
016 **北方対策本部**	501,365	452,484	48,881
95016-2111-02 職員基本給	25,478	23,494	1,984
95016-2111-03 職員諸手当	11,959	10,200	1,759
95016-2111-04 超過勤務手当	1,674	2,051	△ 377
95016-2129-06 諸謝金	213	213	0
95016-2122-08 職員旅費	1,050	1,050	0
95016-2122-08 委員等旅費	3,539	3,539	0
95016-2123-09 庁費	10,171	10,188	△ 17
95016-2715-16 北方領土問題対策協会補助金	447,281	401,749	45,532

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
日本学術会議	021 **日本学術会議**	95 日本学術会議の運営に必要な経費	731,467	833,925	△ 102,458	「日本学術会議法」に基づく 1 科学に関する重要事項の審議 2 内外の研究連絡調査と国際共同事業の協力に関する業務の推進 3 出版物の編さん刊行 4 その他日本学術会議事務局所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021 **日本学術会議**	731,467	833,925	△ 102,458	95072-2122-08 外国旅費	54,949	54,949	0
95072-2111-02 職員基本給	223,544	212,370	11,174	95072-2122-08 委員等旅費	84,895	96,524	△ 11,629
95072-2111-03 職員諸手当	112,761	109,040	3,721	95072-2123-09 庁費	108,283	208,780	△ 100,497
95072-2111-04 超過勤務手当	16,956	17,857	△ 901	95072-2123-09 学術文献費	3,489	3,489	0
95072-2111-05 委員手当	23,986	26,269	△ 2,283	95072-2123-09 国会図書館支部庁費	1,595	1,595	0
95072-2111-05 会員手当	29,738	31,448	△ 1,710	95072-2123-09 招へい外国人滞在費	1,029	1,120	△ 91
95072-2111-05 非常勤職員手当	7,615	7,615	0	95072-2123-09 各所修繕	2,449	2,449	0
95089-2151-05 児童手当	180	180	0	95199-2133-09 自動車重量税	76	76	0
95072-2129-06 諸謝金	1,304	2,077	△ 773	95072-2735-16 国際学術連合会議等分担金	54,863	50,801	4,062
95072-2122-08 職員旅費	3,724	7,255	△ 3,531	95072-2129-17 交際費	31	31	0

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
公正取引委員会	051 **公正取引委員会**	95 公正取引委員会に必要な経費	2,493,492	2,393,247	100,245	「私的独占禁止法」、「下請代金支払遅延等防止法」、「不当景品類及び不当表示防止法」等に基づく 1 各種事業の実態調査 2 特定共同行為の認可 3 経済法令等の調整 4 不公正な取引方法の規制 5 事件の審査、審判及び課徴金の徴収 6 下請代金支払遅延等の防止 7 過大な景品類及び虚偽誇大な広告等の規制等

科目別内訳

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
051 **公正取引委員会**	2,493,492	2,393,247	100,245	95016-2122-08 外国留学旅費	4,796	3,096	1,700
95016-2111-02 職員基本給	1,171,702	1,123,742	47,960	95016-2122-08 委員等旅費	2,594	2,594	0
95016-2111-03 職員諸手当	591,092	565,548	25,544	95016-2122-08 参考人等旅費	8,271	8,271	0
95016-2111-04 超過勤務手当	106,271	103,239	3,032	95016-2123-09 庁費	332,074	320,682	11,392
95016-2111-05 非常勤職員手当	2,505	2,386	119	95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,595	1,595	0
95089-2151-05 児童手当	960	960	0	95016-2123-09 土地建物借料	5,562	4,239	1,323
95016-2129-06 諸謝金	22,865	21,369	1,496	95016-2123-09 各所修繕	2,326	2,251	75
95016-2122-08 職員旅費	62,995	61,336	1,659	95016-2123-09 審査活動費	1,199	1,199	0
95016-2122-08 赴任旅費	4,591	4,591	0	95199-2133-09 自動車重量税	265	114	151
95016-2122-08 外国旅費	18,515	18,515	0	95016-2125-14 公正取引調査委託費	23,314	21,814	1,500

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2125-14 不当景品類等防止事務委託費	129,142	124,848	4,294	95016-2129-17 交際費	858	858	0

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
警察庁	061 警察庁	95 警察庁一般行政に必要な経費	52,327,759	49,364,686	2,963,073	「警察法」に基づく 1　国家公安委員会の委員に要する経費 2　警察庁の一般行政事務処理 3　都道府県警察の警視正以上の人件費
		95 電子計算機運営に必要な経費	2,929,189	2,537,110	392,079	警察活動の迅速化、効率化を図るための電子計算機の借入れ等
		95 警察機動力の整備に必要な経費	13,918,156	13,126,832	791,324	警察機動力を維持管理及び増強するための 1　車両その他警察装備品の整備等 2　警察通信の拡充等
		95 警察教養に必要な経費	2,230,319	1,977,760	252,559	警察職員の資質及び職務遂行に必要な特殊技能を向上させるための警察大学校、管区警察学校及び都道府県警察学校の維持運営
		95 刑事警察に必要な経費	811,830	783,110	28,720	犯罪捜査、犯罪鑑識及び犯罪統計に関する事務の処理
		95 保安警察に必要な経費	73,452	79,021	△ 5,569	1　犯罪の予防、少年犯罪の取締り及び補導等の保安警察 2　警ら及び警衛
		95 交通警察に必要な経費	177,535	157,372	20,163	交通警察事務の処理
		95 警備警察に必要な経費	584,575	557,396	27,179	警備警察事務の処理
		95 警察活動に必要な経費	14,146,542	13,621,958	524,584	警察活動に要する旅費及び捜査費
		95 警察電話専用回線の維持に必要な経費	4,150,000	4,030,139	119,861	警察電話専用回線の維持
		95 犯罪被害給付に必要な経費	1,156,190	197,392	958,798	殺人、傷害等の犯罪により死亡し又は重障害を受けた場合その遺族又は被害者に対して支給する給付金等

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 参議院議員通常選挙の取締りに必要な経費	0	266,829	△ 266,829	前年度限りの経費
	067 **千葉県警察新東京国際空港警備隊費**	95 千葉県警察新東京国際空港警備隊に必要な経費	5,058,959	4,882,014	176,955	千葉県警察新東京国際空港警備隊の活動費の補助等
	066 **船舶建造費**	95 船舶の建造に必要な経費	384,690	387,449	△ 2,759	警察用船舶の建造
	062 **科学警察研究所**	13 科学警察研究所に必要な経費	737,312	704,535	32,777	科学的捜査、防犯及び交通についての研究、調査、鑑定等を行う科学警察研究所の運営
	063 **皇宮警察本部**	95 皇宮警察本部に必要な経費	4,548,410	4,262,928	285,482	1 皇居の警備及び行幸啓の警衛 2 皇宮警察本部所掌の一般事務処理
	064 **警察庁施設費**	95 警察庁の施設整備に必要な経費	3,840,909	3,219,918	620,991	警察庁庁舎等の施設整備
	065 **都道府県警察費補助**	95 都道府県警察費補助に必要な経費	21,503,502	20,380,135	1,123,367	「警察法」第 37 条第 3 項の規定による都道府県警察の活動費の一部補助
		95 都道府県警察の施設整備費補助に必要な経費	26,171,286	28,567,625	△ 2,396,339	1 「警察法」第 37 条第 3 項の規定による都道府県警察の施設整備費の一部補助 2 「警察法」第 37 条第 3 項及び「交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法」に基づく都道府県警察の交通安全施設整備費の一部補助
		警察庁計	154,750,625	149,104,209	5,646,416	

科目別内訳

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
061 **警察庁**	92,505,547	86,699,605	5,805,942	95014-2122-08 委員等旅費	1,501	1,403	98
95014-2111-02 職員基本給	21,660,541	20,700,738	959,803	95014-2122-08 入校生旅費	1,633,252	1,444,436	188,816
95014-2111-03 職員諸手当	10,839,107	10,359,254	479,853	95014-2122-08 参考人等旅費	1,650	492	1,158
95014-2111-04 超過勤務手当	1,495,203	1,440,128	55,075	95014-2123-09 庁費	2,079,866	1,666,374	413,492
95014-2111-05 委員手当	6,683	3,222	3,461	95014-2123-09 校費	468,255	431,631	36,624
95014-2111-05 非常勤職員手当	337,746	323,100	14,646	95014-2123-09 国会図書館支部庁費	1,595	1,595	0
95014-2111-05 休職者給与	20,040	19,663	377	95014-2123-09 情報処理業務庁費	496,995	375,858	121,137
95014-2111-05 国際機関等派遣職員給与	14,348	15,565	△ 1,217	95014-2123-09 警察装備費	2,259,160	2,135,188	123,972
95014-2141-05 公務災害補償費	79,816	68,886	10,930	95014-2203-09 車両購入費	4,218,543	3,766,564	451,979
95014-2111-05 退職手当	7,904,440	7,337,953	566,487	95014-2203-09 警察通信機器整備費	4,536,695	4,258,471	278,224
95089-2151-05 児童手当	24,557	24,557	0	95014-2123-09 警察通信維持費	2,765,634	2,462,186	303,448
95014-2129-06 諸謝金	358,325	339,008	19,317	95014-2123-09 警察電話専用料	4,150,000	4,030,139	119,861
95014-2609-06 犯罪被害給付金	1,119,382	188,622	930,760	95014-2123-09 警察官被服費	5,419	5,419	0
95014-2959-07 報償費	106,506	106,506	0	95014-2123-09 土地建物借料	33,963	19,516	14,447
95014-2122-08 職員旅費	251,769	256,736	△ 4,967	95014-2123-09 電子計算機等借料	2,139,700	1,950,360	189,340
95014-2122-08 活動旅費	7,717,770	7,767,992	△ 50,222	95014-2123-09 船舶借料	24,249	24,249	0
95014-2122-08 赴任旅費	126,208	126,208	0	95014-2123-09 捜査費	6,428,772	6,107,762	321,010
95014-2122-08 外国旅費	8,916	8,925	△ 9	95014-2123-09 各所修繕	328,630	328,630	0
95014-2122-08 外国留学旅費	6,539	8,006	△ 1,467	95199-2133-09 自動車重量税	7,894	10,263	△ 2,369

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2125-14 交通安全事業委託費	22,542	22,542	0
95014-1204-15 通信施設整備費	368,342	422,161	△ 53,819
95014-2204-15 航空機購入費	641,492	925,600	△ 284,108
95014-2944-15 換地清算金	522	0	522
95014-2115-16 国家公務員共済組合負担金	7,645,517	7,048,787	596,730
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	85,158	80,855	4,303
95014-2735-16 国際刑事警察会議分担金	57,750	59,500	△ 1,750
95014-2129-17 交際費	2,637	2,637	0
95014-2959-18 賠償償還及払戻金	21,918	21,918	0
067 **千葉県警察新東京国際空港警備隊費**	5,058,969	4,882,014	176,955
95014-2129-06 諸謝金	361	922	△ 561
95014-2122-08 活動旅費	151,628	141,128	10,500
95014-2122-08 入校生旅費	323	1,062	△ 739
95014-2122-08 職員旅費	0	258	△ 258
95014-2123-09 庁費	238,100	238,100	0
95014-2123-09 校費	669	2,078	△ 1,409
95014-2123-09 警察装備費	43,570	43,570	0
95014-2123-09 警察通信維持費	40,514	39,094	1,420
95014-2123-09 警察電話専用料	1,800	1,800	0
95014-2123-09 各所修繕	4,701	4,701	0

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2815-16 千葉県警察新東京国際空港警備隊費補助金	4,577,303	4,409,301	168,002
066 **船舶建造費**			
95014-1204-15 船舶建造費	384,690	387,449	△ 2,759
062 **科学警察研究所**	737,312	704,535	32,777
13014-2111-02 職員基本給	342,349	324,551	17,798
13014-2111-03 職員諸手当	188,226	177,588	10,638
13014-2111-04 超過勤務手当	12,529	11,491	1,038
13089-2151-05 児童手当	460	460	0
13014-2129-06 諸謝金	1,471	1,471	0
13014-2122-08 職員旅費	1,911	1,849	62
13014-2122-08 活動旅費	4,628	4,628	0
13014-2122-08 入校生旅費	1,112	1,112	0
13014-2123-09 庁費	25,795	27,019	△ 1,224
13014-2123-09 試験研究費	158,666	154,252	4,414
13199-2133-09 自動車重量税	165	114	51
063 **皇宮警察本部**	4,548,410	4,262,928	285,482
95014-2111-02 職員基本給	2,653,077	2,474,901	178,176
95014-2111-03 職員諸手当	1,269,291	1,205,576	63,715
95014-2111-04 超過勤務手当	352,509	336,394	16,115
95089-2151-05 児童手当	3,000	3,000	0

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2129-06 諸謝金	3,519	3,414	105
95014-2122-08 職員旅費	4,119	4,119	0
95014-2122-08 活動旅費	60,401	59,364	1,037
95014-2122-08 外国旅費	578	578	0
95014-2122-08 入校生旅費	3,961	3,627	334
95014-2123-09 庁費	78,142	67,327	10,815
95014-2123-09 警察装備費	95,856	80,561	15,295
95014-2123-09 警察官被服費	22,670	22,704	△ 34
95199-2133-09 自動車重量税	1,096	1,172	△ 76
95014-2129-17 交際費	191	191	0
064 警察庁施設費	3,840,909	3,219,918	620,991
95014-1202-08 施設施工旅費	24,852	20,834	4,018
95014-1203-09 施設施工庁費	20,334	17,046	3,288
95014-1204-15 警察庁施設費	3,795,723	3,182,038	613,685
065 都道府県警察費補助	47,674,788	48,947,760	△ 1,272,972
95014-2815-16 都道府県警察費補助金	21,503,502	20,380,135	1,123,367
95014-1825-16 都道府県警察施設整備費補助金	26,171,286	28,567,625	△ 2,396,339
計	154,750,625	149,104,209	5,646,416

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
公害等調整委員会	071 **公害等調整委員会**	95 公害等調整委員会に必要な経費	364,603	350,754	13,849	「公害等調整委員会設置法」、「公害粉争処理法」等に基づく 1　公害に係る被害に関する粉争の処理 2　鉱業、採石業又は砂利採取業と一般公益又は農業、林業その他の産業との調整等 3　その他公害等調整委員会所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
071 **公害等調整委員会**	364,603	350,754	13,849	95016-2122-08 職員旅費	6,293	6,293	0
95016-2111-02 職員基本給	173,172	166,901	6,271	95016-2122-08 委員等旅費	7,122	7,122	0
95016-2111-03 職員諸手当	86,462	80,439	6,023	95016-2122-08 参考人等旅費	2,213	2,213	0
95016-2111-04 超過勤務手当	10,259	10,427	△ 168	95016-2123-09 庁費	50,377	49,023	1,354
95016-2111-05 委員手当	8,960	8,553	407	95199-2133-09 自動車重量税	76	114	△ 38
95089-2151-05 児童手当	240	240	0	95016-2125-14 公害粉争等調査委託費	16,771	16,771	0
95016-2129-06 諸謝金	2,467	2,467	0	95016-2129-17 交際費	191	191	0

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
宮内庁	091 **宮内庁**	95 宮内庁に必要な経費	6,431,651	6,249,060	182,591	「宮内庁法」に基づく皇室関係の国家事務及び天皇の国事に関する行為に係る事務等の処理

科目別内訳

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
091 **宮内庁**	6,431,651	6,249,060	182,591	95016-2122-08 赴任旅費	1,354	1,354	0
95016-2111-02 職員基本給	3,069,111	2,896,654	172,457	95016-2122-08 外国旅費	1,217	1,217	0
95016-2111-03 職員諸手当	1,525,783	1,443,603	82,180	95016-2123-09 庁費	163,720	162,287	1,433
95016-2111-04 超過勤務手当	257,185	248,721	8,464	95016-2123-09 病院費	19,962	19,923	39
95016-2111-05 非常勤職員手当	66,357	63,442	2,915	95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,595	1,595	0
95016-2111-05 休職者給与	4,548	4,973	△ 425	95016-2123-09 各所修繕	30,762	30,762	0
95016-2141-05 公務災害補償費	7,636	7,194	442	95016-2123-09 病院患者食糧費	3,241	3,865	△ 624
95016-2111-05 退職手当	577,295	709,694	△ 132,399	95199-2133-09 自動車重量税	1,811	1,864	△ 53
95089-2151-05 児童手当	3,300	3,300	0	95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	608,923	566,548	42,375
95016-2129-06 諸謝金	15,410	14,903	507	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	24,991	20,536	4,455
95016-2122-08 職員旅費	45,480	44,655	825	95016-2129-17 交際費	1,970	1,970	0

組　織	項	事　項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
行政管理庁	101 **行政管理庁**	95 行政管理庁一般行政に必要な経費	9,765,813	9,473,380	292,433	「行政管理庁設置法」に基づく行政管理庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	3,192	10,018	△ 6,826	「行政管理庁設置法」に基づく統計審議会の運営
		95 規制行政等の特別調査に必要な経費	112,621	77,367	35,254	規制行政等の改善合理化を推進するための調査等
		95 国の統計調査事務に従事する地方公共団体の職員に必要な経費	9,365,711	9,055,665	310,046	統計関係法令に基づき国が行う統計調査事務に従事する統計専従職員の設置の地方公共団体に対する委託
		95 地方環境行政の推進に必要な経費	39,365	39,535	△ 170	環境行政の推進に資するための地方における環境問題の調査及び情報の収集等
		95 行政情報共同処理に必要な経費	673,710	645,539	28,171	行政情報の共同処理を行うための電子計算機共同利用施設の運営等
		95 通信回線の効率的利用の推進に必要な経費	175,178	146,156	29,022	通信回線利用の効率化を図るための行政電話網の設置等
	102 **国連アジア統計研修協力費**	95 国連アジア統計研修の協力に必要な経費	266,510	220,380	46,130	国連アジア統計研修の実施に対する協力
	103 **行政情報処理調査研究費**	95 行政情報処理の調査研究に必要な経費	48,200	53,600	△ 5,400	行政情報処理の高度化を図るための調査研究
		行政管理庁計	20,450,300	19,721,640	728,660	

科目別内訳

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
101 **行政管理庁**	20,135,590	19,447,660	687,930
95016-2111-02 職員基本給	3,952,239	3,776,758	175,481
95016-2111-03 職員諸手当	2,028,883	1,933,565	95,318
95016-2111-04 超過勤務手当	211,729	199,977	11,752
95016-2111-05 委員手当	2,722	3,854	△ 1,132
95016-2111-05 非常勤職員手当	12,217	11,696	521
95016-2111-05 休職者給与	5,254	5,141	113
95016-2141-05 公務災害補償費	5,049	4,250	799
95016-2111-05 退職手当	1,091,131	1,151,589	△ 60,458
95089-2151-05 児童手当	6,630	6,630	0
95016-2129-06 諸謝金	104,871	106,840	△ 1,969
95016-2959-07 褒賞品費	1,620	1,620	0
95016-2122-08 職員旅費	120,873	121,926	△ 1,053
95016-2122-08 行政監察旅費	98,678	98,473	205
95016-2122-08 赴任旅費	54,466	54,466	0
95016-2122-08 外国旅費	4,377	4,377	0
95016-2122-08 外国留学旅費	972	3,348	△ 2,376
95016-2122-08 委員等旅費	28,831	25,376	3,455
95016-2123-09 庁費	891,875	829,118	62,757
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,595	1,595	0
95016-2123-09 行政情報処理業務庁費	309,287	305,885	3,402
95016-2123-09 規制行政等調査費	50,681	25,272	25,409
95016-2123-09 通信専用料	134,766	106,926	27,840
95016-2123-09 電子計算機等借料	339,005	309,448	29,557
95016-2123-09 土地建物借料	11,777	11,636	141
95016-2123-09 各所修繕	31,347	31,510	△ 163
95199-2133-09 自動車重量税	2,394	1,128	1,266
95016-2125-14 行政管理研究調査委託費	20,565	35,958	△ 15,393
95016-2125-14 行政制度研究委託費	30,191	30,191	0
95016-2125-14 行政情報処理システム開発委託費	127,208	136,491	△ 9,283
95016-2125-14 統計調査事務地方公共団体委託費	9,416,159	9,119,769	296,390
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	809,771	767,529	42,242
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	5,015	4,819	196
95016-2735-16 政府利用電子計算機国際会議分担金	217	225	△ 8
95016-2129-17 交際費	4,735	4,735	0
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2129-18 行政相談委員実費弁償金	218,450	215,529	2,921
102 **国連アジア統計研修協力費**	266,510	220,380	46,130
95199-2111-02 職員基本給	32,200	31,131	1,069
95199-2111-03 職員諸手当	17,733	16,673	1,060
95199-2111-04 超過勤務手当	1,136	1,327	△ 191
95199-2129-06 諸謝金	4,512	3,262	1,250
95199-2122-08 職員旅費	243	243	0
95199-2123-09 庁費	37,959	32,973	4,986
95199-2123-09 電子計算機等借料	16,377	4,094	12,283
95199-2123-09 建物借料	39,458	35,871	3,587
95199-2133-09 自動車重量税	38	0	38
95199-2125-14 統計調査事務地方公共団体委託費	2,169	2,106	63
95199-2735-16 国連アジア統計研修援助計画分担金	114,685	92,700	21,985
103 **行政情報処理調査研究費** (95016-2129-・・)	48,200	53,600	△ 5,400
計	20,450,300	19,721,640	728,660

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
北海道開発庁	111 **北海道開発庁**	95 北海道開発庁一般行政に必要な経費	10,420,462	9,863,113	557,349	「北海道開発法」に基づく北海道開発庁及び北海道開発局所掌の一般事務処理
		13 土木試験所に必要な経費	152,962	147,879	5,083	土木に関する試験及び研究
	112 **北海道開発計画費**	95 北海道開発計画調査に必要な経費	123,427	129,449	△ 6,022	「北海道開発法」に基づき、土地、水面、山林、鉱物、電力その他の資源を総合的に開発するための基本的計画の調査実施
	113 **北海道開発事業指導監督費**	95 北海道開発事業指導監督に必要な経費	461,679	470,511	△ 8,832	河川、道路、土地改良等の事業を実施するための事務処理
	114 **北海道治水事業費**	41 治水特別会計へ繰入れに必要な経費	91,202,753	91,007,040	195,713	河川、ダム、砂防等の治水事業に要する経費の財源の治水特別会計への繰入れ
	115 **北海道治水事業工事諸費**	41 北海道治水事業工事諸費に必要な経費	7,426,000	6,910,000	516,000	北海道開発局が施行する河川、ダム、砂防等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	116 **北海道治山事業費**	41 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	7,600,100	7,691,000	△ 90,900	民有林野等に係る荒廃山地の復旧及び防止、防災林造成等の治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
		41 国有林野内治山事業費財源繰入れに必要な経費	5,096,900	5,098,000	△ 1,100	国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業等のうち、国土保全上の観点から重要な意義をもつ治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
	117 **北海道海岸事業費**	41 海岸事業に必要な経費	4,558,500	4,541,000	17,500	1　海岸保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設、改良及び補修に要する事業費の一部補助等 2　海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設に要する事業費の一部補助

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	118 **揮発油税等財源北海道道路整備事業費**	42 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	168,459,000	173,401,000	△ 4,942,000	「道路整備緊急措置法」の規定により、昭和56年度において見込まれる揮発油税収入相当額及び石油ガス税収入の2分の1相当額等のうち、道路整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ
	119 **北海道道路整備事業費**	42 道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	36,488,000	33,080,000	3,408,000	道路、街路等の道路整備事業に要する経費に充てるための「道路整備緊急措置法」の規定による財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ
	120 **北海道道路事業工事諸費**	42 北海道道路事業工事諸費に必要な経費	23,738,000	22,991,000	747,000	北海道開発局が施行する道路等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	121 **北海道港湾事業費**	43 港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	42,788,000	44,482,000	△ 1,694,000	港湾整備事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
	122 **北海道漁港施設費**	43 漁港施設整備に必要な経費	33,826,000	33,674,000	152,000	1 「漁港法」に基づく漁港整備計画により （1） 国が施行する防波堤、岸壁、船揚場等の修築事業 （2） 地方公共団体が施行する防波堤、岸壁、船揚場等の修築事業に要する事業費の一部補助 2 地方公共団体が施行する改修事業等に要する事業費の一部補助等
	123 **北海道空港整備事業費**	43 空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	4,205,106	3,244,156	960,950	空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の空港整備特別会計への繰入れ
	139 **航空機燃料税財源北海道空港整備事業費**	43 航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	5,496,894	4,877,494	619,400	「空港整備特別会計法」に基づき、昭和56年度において見込まれる航空機燃料税収入の13分の11相当額から同法に定める控除額を控除した額のうち、空港整備事業の財源に充てる額の空港整備特別会計への繰入れ

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	124 **北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費**	43 北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費に必要な経費	8,914,000	8,484,000	430,000	北海道開発局が施行する港湾、漁港及び空港の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	125 **北海道住宅建設等事業費**	44 公営住宅建設事業に必要な経費	23,593,000	25,066,000	△ 1,473,000	「公営住宅法」に基づき、地方公共団体が実施する公営住宅の工事に対する一部補助等
		44 住宅宅地関連公共施設整備促進事業に必要な経費	3,000,000	2,400,000	600,000	住宅の建設及び宅地の開発を促進するため、住宅建設事業等に関連して地方公共団体が施行する道路等の整備に要する事業費の一部補助
	126 **北海道住宅対策諸費**	44 公営住宅建設事業の指導監督に必要な経費	90,000	93,000	△ 3,000	公営住宅建設事業の指導監督に要する費用の北海道に対する交付
	127 **北海道都市計画事業費**	45 都市計画事業に必要な経費	45,172,000	41,953,400	3,218,600	1　国が施行する滝野公園の施設の整備 2　地方公共団体が施行する都市の公共下水道、流域下水道、都市下水路、公園等の公共施設の整備に要する事業費の一部補助
	143 **北海道公園事業工事諸費**	45 北海道公園事業工事諸費に必要な経費	41,000	29,600	11,400	北海道開発局が施行する滝野公園の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	128 **北海道土地改良事業費**	46 土地改良事業に必要な経費	109,061,507	108,197,682	863,825	1　土地改良事業計画策定のための基礎調査等 2　天塩川上流地区ほか 129 地区において国が施行する堰堤工事、用排水の幹線水路工事等の国営かんがい排水事業等 うち全体実施設計採択地区　2 地区 事業着手地区　8 地区 3　地方公共団体等が施行する土地改良事業に要する事業費の一部補助 （1）　堰堤工事、用排水路工事等のかんがい排水事業 全体実施設計採択地区　道営かんがい排水事業 3 地区

組　織	項	事　項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
						事業着手地区　道営かんがい排水事業　44地区 （2）　区画整理、暗渠排水、かんがい排水等を総合的に一貫施行する圃場整備事業 （3）　土地改良総合整備事業、農地集団化事業等の諸土地改良事業 （4）　農道整備事業 （5）　畑地帯総合土地改良事業 （6）　農村総合整備事業 （7）　防災ダム事業及びため池等整備事業 （8）　地すべり対策事業及び農地侵食防止事業 （9）　水質障害対策事業 4　国営土地改良事業によつて造成された土地改良財産のうち、ダム等の大規模な施設であつて、国の管理が適当と認められるものについての直轄管理
	130 **北海道農用地開発事業費**	46　農用地開発事業に必要な経費	41,704,266	42,219,307	△　515,041	1　開発に関する基礎調査及びこれに基づく農用地開発事業計画の策定等 2　茶内地区ほか78地区において国が施行する国営農用地開発事業 うち全体実施設計採択地区　4地区 全体実施設計・事業着手地区　2地区 事業着手地区　2地区 3　地方公共団体等が施行する農地開発事業、草地開発事業等に要する事業費の一部補助
	142 **北海道特定地域農業開発事業費**	46　特定地域農業開発事業に必要な経費	9,931,321	11,268,350	△ 1,337,029	1　特定地域の開発に関する基礎調査及びこれに基づく事業計画の策定等 2　根室区域において農用地開発公団が施行する広域農業開発事業に要する事業費の一部補助

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　農用地開発公団が施行する畜産を基軸とした大規模な農業開発事業に要する事業費の一部補助
	131 **北海道土地改良事業等工事諸費**	46 北海道土地改良事業等工事諸費に必要な経費	7,021,306	6,623,576	397,730	北海道開発局が施行する土地改良等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	132 **北海道造林事業費**	47 造林事業に必要な経費	4,585,000	4,497,000	88,000	地方公共団体又は山林所有者等が施行する造林事業に要する事業費の一部補助
	133 **北海道林道事業費**	47 林道事業に必要な経費	5,238,000	5,227,000	11,000	国が行う林道事業調査及び未開発の森林資源の開発と山村地域の振興を図るため、地方公共団体又は森林組合が施行する林道の開設及び改良事業に要する事業費の一部補助
	134 **北海道沿岸漁場整備開発事業費**	47 沿岸漁場整備開発事業に必要な経費	5,457,400	5,283,000	174,400	沿岸漁業の安定的な発展と水産物の供給の増大を図るため 1　地方公共団体が行う沿岸漁場整備開発調査に要する調査費の一部補助 2　地方公共団体等が施行する沿岸漁場整備開発事業に要する事業費の一部補助
	136 **北海道離島簡易水道施設整備費**	47 離島簡易水道施設整備に必要な経費	114,998	112,930	2,068	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する簡易水道施設の整備に要する事業費の一部補助
	137 **北海道災害復旧事業工事諸費**	49 北海道災害復旧事業工事諸費に必要な経費	18,800	132,800	△ 114,000	北海道開発局が施行する河川、港湾施設等災害復旧の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	138 **農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費**	43 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業に必要な経費	191,000	183,000	8,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する漁港関連道整備事業に要する事業費の一部補助
		46 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業に必要な経費	7,852,600	7,614,085	238,515	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体等が施行する農道整備事業に要する事業費の一部補助

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		47 農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業に必要な経費	392,000	380,000	12,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体又は森林組合が施行する峰越連絡林道の開設及び林道の舗装に要する事業費の一部補助
	141 **北海道特定開発事業推進調査費**	48 北海道特定開発事業の実施を推進するための調査に必要な経費	251,000	279,000	△ 28,000	「北海道開発法」に基づく北海道総合開発計画に関する特定の開発事業の実施を推進するための調査
		北海道開発庁計	714,672,981	711,651,372	3,021,609	

科目別内訳

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
111 **北海道開発庁**	10,573,424	10,010,992	562,432	95059-2129-06 諸謝金	8,626	8,241	385
95059-2111-02 職員基本給	4,494,386	4,375,825	118,561	95059-2122-08 職員旅費	20,588	20,628	△ 40
95059-2111-03 職員諸手当	2,446,815	2,313,998	132,817	13054-2122-08 試験研究旅費	4,642	4,642	0
95059-2111-04 超過勤務手当	388,156	377,922	10,234	95059-2122-08 研修旅費	21,980	21,980	0
95059-2111-05 委員手当	1,086	1,053	33	95059-2122-08 赴任旅費	46,122	46,122	0
95059-2111-05 常勤職員給与	42,813	39,908	2,905	95059-2122-08 外国旅費	3,642	3,642	0
95059-2111-05 非常勤職員手当	48,677	46,356	2,321	95059-2122-08 委員等旅費	5,374	5,516	△ 142
95059-2111-05 休職者給与	404	786	△ 382	95059-2123-09 庁費	287,992	273,155	14,837
95059-2141-05 公務災害補償費	9,777	13,915	△ 4,138	13054-2123-09 試験研究費	148,320	143,237	5,083
95059-2111-05 退職手当	1,574,704	1,359,299	215,405	95059-2123-09 各所修繕	56,142	56,142	0
95089-2151-05 児童手当	4,800	4,800	0	95199-2133-09 自動車重量税	1,400	1,084	316

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95059-2115-16 国家公務員共済組合負担金	944,096	880,113	63,983
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	9,917	9,663	254
95059-2129-17 交際費	2,955	2,955	0
95059-2959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
112 **北海道開発計画費**	123,427	129,449	△ 6,022
95059-2129-06 諸謝金	1,372	2,110	△ 738
95059-2122-08 職員旅費	27,134	27,166	△ 32
95059-2122-08 委員等旅費	3,197	3,284	△ 87
95059-2123-09 庁費	80,227	83,934	△ 3,707
95059-2125-14 開発計画調査委託費	11,497	12,955	△ 1,458
113 **北海道開発事業指導監督費**	461,679	470,511	△ 8,832
95059-2129-06 諸謝金	626	626	0
95059-2122-08 職員旅費	160,631	163,202	△ 2,571
95059-2122-08 日額旅費	143,020	143,020	0
95059-2123-09 庁費	157,402	163,663	△ 6,261
114 **北海道治水事業費**			
41051-1306-00 治水特別会計へ繰入	91,202,753	91,007,040	195,713
115 **北海道治水事業工事諸費**	7,426,000	6,910,000	516,000
41051-1201-02 職員基本給	3,412,796	3,220,148	192,648
41051-1201-03 職員諸手当	1,797,814	1,650,853	146,961
41051-1201-04 超過勤務手当	467,632	440,660	26,972
41051-1201-05 常勤職員給与	158,020	152,262	5,758
41051-1201-05 休職者給与	3,054	1,516	1,538
41051-1141-05 公務災害補償費	16,386	10,964	5,422
41051-1201-05 退職手当	366,507	325,053	41,454
41089-1151-05 児童手当	5,400	5,160	240
41051-1209-06 諸謝金	1,137	1,099	38
41051-1202-08 職員旅費	14,727	14,854	△ 127
41051-1202-08 日額旅費	127,239	124,721	2,518
41051-1202-08 赴任旅費	18,443	17,420	1,023
41051-1203-09 庁費	9,374	9,374	0
41051-1203-09 用地処理事務費	1,688	1,823	△ 135
41051-1203-09 工事雑費	225,714	199,165	26,549
41199-1133-09 自動車重量税	8,249	8,273	△ 24
41051-1205-16 国家公務員共済組合負担金	741,045	676,907	64,138
41029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	50,075	49,212	863
41051-1959-18 賠償償還及払戻金	700	536	164
116 **北海道治山事業費**			
41051-1306-00 国有林野事業特別会計へ繰入	12,697,000	12,789,000	△ 92,000
117 **北海道海岸事業費**	4,558,500	4,541,000	17,500

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
41051-1204-00 海岸事業調査費	20,100	20,500	△ 400
41051-1825-00 海岸保全施設整備事業費補助	4,430,400	4,429,500	900
41051-1825-00 海岸環境整備事業費補助	108,000	91,000	17,000
118 **揮発油税等財源北海道道路整備事業費**			
42052-2306-00 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入	168,459,000	173,401,000	△ 4,942,000
119 **北海道道路整備事業費**			
42052-1306-00 道路整備特別会計へ繰入	36,488,000	33,080,000	3,408,000
120 **北海道道路事業工事諸費**	23,738,000	22,991,000	747,000
42052-1201-02 職員基本給	10,565,633	10,388,709	176,924
42052-1201-03 職員諸手当	5,530,140	5,280,893	249,247
42052-1201-04 超過勤務手当	2,002,349	1,998,986	3,363
42052-1201-05 常勤職員給与	405,174	385,524	19,650
42052-1201-05 休職者給与	9,527	4,779	4,748
42052-1141-05 公務災害補償費	78,839	64,667	14,172
42052-1201-05 退職手当	1,270,005	1,130,597	139,408
42089-1151-05 児童手当	24,600	27,960	△ 3,360
42052-1209-06 諸謝金	4,578	4,419	159
42052-1202-08 職員旅費	24,113	24,709	△ 596
42052-1202-08 日額旅費	544,809	544,809	0
42052-1202-08 赴任旅費	32,283	29,665	2,618

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
42052-1203-09 庁費	28,160	28,160	0
42052-1203-09 用地処理事務費	2,422	2,350	72
42052-1203-09 工事雑費	740,593	677,460	63,133
42199-1133-09 自動車重量税	75,588	70,234	5,354
42052-1205-14 用地事務委託費	21,000	25,500	△ 4,500
42052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	2,277,217	2,164,610	112,607
42029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	59,169	56,245	2,924
42052-1959-18 賠償償還及払戻金	41,801	80,724	△ 38,923
121 **北海道港湾事業費**			
43052-1306-00 港湾整備特別会計へ繰入	42,788,000	44,482,000	△ 1,694,000
122 **北海道漁港施設費**	33,826,000	33,674,000	152,000
43052-1204-00 直轄漁港修築費	13,421,000	13,491,000	△ 70,000
43052-1204-00 漁港施設調査費	18,100	19,100	△ 1,000
43052-1204-00 作業船整備費	83,000	76,000	7,000
43052-1825-00 漁港修築費補助	20,303,900	20,087,900	216,000
123 **北海道空港整備事業費**			
43052-1306-00 空港整備特別会計へ繰入	4,205,106	3,244,156	960,950
139 **航空機燃料税財源北海道空港整備事業費**			
43052-2306-00 航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入	5,496,894	4,877,494	619,400
124 **北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費**	8,914,000	8,484,000	430,000

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
43052-1201-02 職員基本給	4,077,639	3,945,444	132,195
43052-1201-03 職員諸手当	2,115,621	1,991,984	123,637
43052-1201-04 超過勤務手当	712,209	694,712	17,497
43052-1201-05 常勤職員給与	100,057	94,696	5,361
43052-1201-05 休職者給与	3,519	1,772	1,747
43052-1141-05 公務災害補償費	36,940	35,965	975
43052-1201-05 退職手当	612,086	543,426	68,660
43089-1151-05 児童手当	5,580	6,720	△ 1,140
43052-1209-06 諸謝金	113	108	5
43052-1202-08 職員旅費	8,854	6,853	2,001
43052-1202-08 日額旅費	80,983	80,983	0
43052-1202-08 航海日当食卓料	10,745	10,347	398
43052-1202-08 赴任旅費	13,568	13,297	271
43052-1203-09 庁費	9,366	9,366	0
43052-1203-09 用地処理事務費	180	77	103
43052-1203-09 工事雑費	224,558	200,401	24,157
43199-1133-09 自動車重量税	2,917	2,870	47
43052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	880,423	825,828	54,595
43029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	17,642	16,518	1,124
43052-1959-18 賠償償還及払戻金	1,000	2,633	△ 1,633

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
125 **北海道住宅建設等事業費**	26,593,000	27,466,000	△ 873,000
44084-1865-00 公営住宅建設費補助	23,593,000	25,066,000	△ 1,473,000
44084-1865-00 住宅宅地関連公共施設整備促進事業費補助	3,000,000	2,400,000	600,000
126 **北海道住宅対策諸費**			
44084-2815-00 公営住宅建設指導監督交付金	90,000	93,000	△ 3,000
127 **北海道都市計画事業費**	45,172,000	41,953,400	3,218,600
45052-1204-00 国営公園整備費	664,000	570,400	93,600
45052-1825-00 公園事業費補助	4,552,000	4,518,000	34,000
45052-1825-00 緑地保全事業費補助	30,000	20,000	10,000
45052-1825-00 下水道事業費補助	39,926,000	36,845,000	3,081,000
143 **北海道公園事業工事諸費**	41,000	29,600	11,400
45052-1201-02 職員基本給	20,786	14,915	5,871
45052-1201-03 職員諸手当	10,263	7,031	3,232
45052-1201-04 超過勤務手当	2,556	1,828	728
45052-1201-05 休職者給与	15	5	10
45052-1141-05 公務災害補償費	40	40	0
45052-1201-05 退職手当	310	201	109
45089-1151-05 児童手当	60	120	△ 60
45052-1209-06 諸謝金	31	59	△ 28
45052-1202-08 議員旅費	92	102	△ 10

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
45052-1202-08 日額旅費	160	160	0
45052-1202-08 赴任旅費	113	70	43
45052-1203-09 庁費	46	46	0
45052-1203-09 用地処理事務費	5	11	△ 6
45052-1203-09 工事雑費	2,372	2,140	232
45199-1133-09 自動車重量税	27	27	0
45052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	4,114	2,835	1,279
45052-1959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
128 **北海道土地改良事業費**	109,061,507	108,197,682	863,825
46052-1204-00 国営かんがい排水事業費	29,357,286	29,742,851	△ 385,565
46052-1204-00 畑地帯総合土地改良パイロット事業費	8,455,712	8,020,233	435,479
46052-1204-00 土地改良調査計画費	819,938	758,651	61,287
46052-1204-00 国営造成施設管理費	149,733	161,893	△ 12,160
46052-1825-00 土地改良調査計画費補助	54,800	68,700	△ 13,900
46052-1825-00 かんがい排水事業費補助	7,086,300	7,245,000	△ 158,700
45052-1825-00 圃場整備事業費補助	18,645,532	19,837,000	△ 1,191,468
45052-1825-00 諸土地改良事業費補助	5,174,506	4,988,354	186,152
45052-1825-00 農道整備事業費補助	13,771,700	14,073,000	△ 301,300
45052-1825-00 畑地帯総合土地改良事業費補助	15,682,000	14,303,000	1,379,000
46052-1825-00 農村総合整備事業費補助	6,890,000	6,125,000	765,000
46052-1825-00 農地防災事業費補助	2,521,000	2,362,000	159,000
46052-1825-00 農地保全事業費補助	344,000	392,000	△ 48,000
46052-1825-00 公害対策事業費補助	109,000	120,000	△ 11,000
130 **北海道農用地開発事業費**	41,704,266	42,219,307	△ 515,041
46052-1204-00 農用地開発事業費	22,072,000	22,662,000	△ 590,000
46052-1204-00 農用地開発調査計画費	624,950	661,500	△ 36,550
46052-1825-00 農用地開発調査計画費補助	55,884	61,307	△ 5,423
46052-1825-00 農用地開発事業費補助	18,951,432	18,834,500	116,932
142 **北海道特定地域農業開発事業費**	9,931,321	11,268,350	△ 1,337,029
46052-1204-00 特定地域農業開発調査計画費	192,000	175,000	17,000
46052-1925-00 農業地開発公団事業費補助	9,739,321	11,093,350	△ 1,354,029
131 **北海道土地改良事業等工事諸費**	7,021,306	6,623,576	397,730
46052-1201-02 職員基本給	3,241,841	3,094,811	147,030
46052-1201-03 職員諸手当	1,688,828	1,571,887	116,941
46052-1201-04 超過勤務手当	408,902	390,803	18,099
46052-1201-05 常勤職員給与	177,429	166,171	11,258
46052-1201-05 休職者給与	2,937	1,462	1,475
46052-1141-05 公務災害補償費	4,311	3,325	986
46052-1201-05 退職手当	241,244	213,527	27,717
46089-1151-05 児童手当	6,000	5,820	180

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
46052-1209-06 諸謝金	928	908	20
46052-1202-08 職員旅費	91,426	93,095	△ 1,669
46052-1202-08 日額旅費	186,750	186,397	353
46052-1202-08 赴任旅費	21,417	20,372	1,045
46052-1203-09 庁費	8,761	8,761	0
46052-1203-09 用地処理事務費	5,174	5,125	49
46052-1203-09 工事雑費	221,829	202,602	19,227
46199-1133-09 自動車重量税	5,166	5,355	△ 189
46052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	707,293	651,928	55,365
46052-1959-18 賠償償還及払戻金	1,070	1,227	△ 157
132 **北海道造林事業費**			
47052-1825-00 造林事業費補助	4,585,000	4,497,000	88,000
133 **北海道林道事業費**	5,238,000	5,227,000	11,000
47052-1204-00 林道事業調査費	1,000	1,000	0
47052-1825-00 林道事業費補助	5,093,000	5,075,000	18,000
47052-1825-00 林道改良事業費補助	144,000	151,000	△ 7,000
134 **北海道沿岸漁場整備開発事業費**	5,457,400	5,283,000	174,400
47061-1825-00 沿岸漁場整備開発調査費補助	59,600	60,000	△ 400
47061-1825-00 沿岸漁場整備開発事業費補助	5,397,800	5,223,000	174,800
136 **北海道離島簡易水道施設整備費**			
47086-1925-00 離島簡易水道施設整備費補助	114,998	112,930	2,068
137 **北海道災害復旧事業工事諸費**	18,800	132,800	△ 114,000
49053-1201-02 職員基本給	0	59,906	△ 59,906
49053-1201-03 職員諸手当	0	24,470	△ 24,470
49053-1201-04 超過勤務手当	4,273	14,499	△ 10,226
49053-1202-08 日額旅費	2,564	5,435	△ 2,871
49053-1202-08 職員旅費	0	111	△ 111
49053-1203-09 工事雑費	11,963	16,210	△ 4,247
49053-1205-16 国家公務員共済組合負担金	0	12,169	△ 12,169
138 **農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費**	8,435,600	8,177,085	258,515
43052-1825-00 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費補助	191,000	183,000	8,000
46052-1825-00 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費補助	7,852,600	7,614,085	238,515
47052-1825-00 農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費補助	392,000	380,000	12,000
141 **北海道特定開発事業推進調査費** (48059-1204-・・)	251,000	279,000	△ 28,000
計	714,672,981	711,651,372	3,021,609

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
防衛本庁	151 **防衛本庁**	35 長官官房及び各局並びに統合幕僚会議に必要な経費	7,315,712	7,103,909	211,803	1 「防衛庁設置法」に基づく長官官房及び各局並びに統合幕僚会議所掌の一般事務処理 2 広報及び自衛官の募集等
		35 附属機関の運営に必要な経費	27,371,561	25,615,030	1,756,531	「防衛庁設置法」に基づく防衛研修所、防衛大学校、防衛医科大学校、技術研究本部、調達実施本部及び自衛隊離職者就職審査会所掌の一般事務処理
		35 陸上自衛隊の運営に必要な経費	751,935,188	729,243,984	22,691,204	1 隊員に対する給与、被服及び糧食の支給等陸上自衛隊の維持運営 2 陸上自衛隊員の教育及び訓練
		35 海上自衛隊の運営に必要な経費	258,986,148	238,376,612	20,609,536	1 隊員に対する給与、被服及び糧食の支給等海上自衛隊の維持運営 2 海上自衛隊員の教育及び訓練
		35 航空自衛隊の運営に必要な経費	263,212,009	242,192,654	21,019,355	1 隊員に対する給与、被服及び糧食の支給等航空自衛隊の維持運営 2 航空自衛隊員の教育及び訓練
	152 **武器車両等購入費**	35 武器車両等の購入に必要な経費	236,622,221	197,013,405	39,608,816	所掌の任務の遂行に必要な戦車、装甲車、自走火砲、短距離地対空誘導弾発射装置等の武器、車両、通信機器、弾薬その他器材の購入
	153 **航空機購入費**	35 航空機の購入に必要な経費	174,413,127	148,624,684	25,788,443	所掌の任務の遂行に必要な戦闘機、輸送機、早期警戒機等の購入
	154 **艦船建造費**	35 艦船の建造に必要な経費	12,819,644	12,431,836	387,808	所掌の任務の遂行に必要な中型掃海艇等の建造
	155 **昭和52年度甲型警備艦建造費**	35 昭和52年度甲型警備艦の建造に必要な経費	4,703,515	13,121,976	△ 8,418,461	昭和52年度建造計画により昭和52年度から昭和56年度にわたり継続費で建造している甲型警備艦の昭和56年度年割額

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	160 **昭和53年度甲IV型警備艦建造費**	35 昭和53年度甲IV型警備艦の建造に必要な経費	17,371,400	8,989,744	8,381,656	昭和53年度建造計画により昭和53年度から昭和57年度にわたり継続費で建造している甲IV型警備艦の昭和56年度年割額
	165 **昭和53年度甲型警備艦建造費**	35 昭和53年度甲型警備艦の建造に必要な経費	11,977,391	4,291,371	7,686,020	昭和53年度建造計画により昭和53年度から昭和57年度にわたり継続費で建造している甲型警備艦の昭和56年度年割額
	166 **昭和53年度潜水艦建造費**	35 昭和53年度潜水艦の建造に必要な経費	10,151,185	6,709,320	3,441,865	昭和53年度建造計画により昭和53年度から昭和56年度にわたり継続費で建造している潜水艦の昭和56年度年割額
	162 **昭和54年度甲型警備艦建造費**	35 昭和54年度甲型警備艦の建造に必要な経費	15,534,583	22,770,290	△ 7,235,707	昭和54年度建造計画により昭和54年度から昭和58年度にわたり継続費で建造している甲型警備艦の昭和56年度年割額
	163 **昭和54年度乙型警備艦建造費**	35 昭和54年度乙型警備艦の建造に必要な経費	6,885,705	5,418,135	1,467,570	昭和54年度建造計画により昭和54年度から昭和57年度にわたり継続費で建造している乙型警備艦の昭和56年度年割額
	164 **昭和54年度潜水艦建造費**	35 昭和54年度潜水艦の建造に必要な経費	6,950,569	12,468,179	△ 5,517,610	昭和54年度建造計画により昭和54年度から昭和57年度にわたり継続費で建造している潜水艦の昭和56年度年割額
	161 **昭和55年度甲型警備艦建造費**	35 昭和55年度甲型警備艦の建造に必要な経費	15,756,146	1,775,250	13,980,896	昭和55年度建造計画により昭和55年度から昭和59年度にわたり継続費で建造している甲型警備艦の昭和56年度年割額
	172 **昭和55年度乙型警備艦建造費**	35 昭和55年度乙型警備艦の建造に必要な経費	5,878,868	691,606	5,187,262	昭和55年度建造計画により昭和55年度から昭和58年度にわたり継続費で建造している乙型警備艦の昭和56年度年割額
	173 **昭和55年度潜水艦建造費**	35 昭和55年度潜水艦の建造に必要な経費	14,189,081	834,303	13,354,778	昭和55年度建造計画により昭和55年度から昭和58年度にわたり継続費で建造している潜水艦の昭和56年度年割額

組　織	項	事　項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
	157 **昭和56年度甲IV型警備艦建造費**	35 昭和56年度甲IV型警備艦の建造に必要な経費	4,959,618	0	4,959,618	昭和56年度建造計画により新たに昭和56年度から昭和60年度にわたり継続費で建造を予定する甲IV型警備艦の昭和56年度年割額
	167 **昭和56年度甲型警備艦建造費**	35 昭和56年度甲型警備艦の建造に必要な経費	1,174,199	0	1,174,199	昭和56年度建造計画により新たに昭和56年度から昭和60年度にわたり継続費で建造を予定する甲型警備艦の昭和56年度年割額
	174 **昭和56年度潜水艦建造費**	35 昭和56年度潜水艦の建造に必要な経費	463,729	0	463,729	昭和56年度建造計画により新たに昭和56年度から昭和59年度にわたり継続費で建造を予定する潜水艦の昭和56年度年割額
	168 **施設整備費**	35 施設の整備に必要な経費	52,589,897	61,417,939	△ 8,828,042	所掌の任務の遂行に必要な 1　隊庁舎、学校施設等の新設及び改修並びに公務員宿舎の新設 2　港湾施設、通信施設、飛行場等の整備及び訓練場等の取得
	169 **装備品等整備諸費**	35 装備品等の整備維持に必要な経費	197,438,229	181,482,846	15,955,383	所掌の任務の遂行に必要な航空機、艦船、武器、通信機器、車両その他の装備品等の整備維持
	170 **施設整備等附帯事務費**	35 施設整備等の附帯事務に必要な経費	1,720,415	1,667,980	52,435	施設整備、艦船建造等のため必要な事務費
	171 **研究開発費**	35 研究開発に必要な経費	25,002,470	22,507,463	2,495,007	所掌の任務の遂行に必要な航空機、艦船その他の装備品等についての技術的調査研究、試作、試験等
	156 **昭和51年度甲III型警備艦建造費**	35 昭和51年度甲III型警備艦の建造に必要な経費	0	12,718,670	△12,718,670	前年度限りの経費
	158 **昭和52年度乙型警備艦建造費**	35 昭和52年度乙型警備艦の建造に必要な経費	0	3,203,864	△ 3,203,864	前年度限りの経費

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	159 **昭和52年度潜水艦建造費**	35 昭和52年度潜水艦の建造に必要な経費	0	9,787,683	△ 9,787,683	前年度限りの経費
		防衛本庁計	2,125,422,610	1,970,458,733	154,963,877	

科目別内訳

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
151 **防衛本庁**	1,308,820,618	1,242,532,189	66,288,429	35030-2119-06 学生手当	2,014,618	1,952,976	61,642
35030-2111-02 職員基本給	617,022,256	588,601,926	28,420,330	35030-2959-07 報償費	189,072	189,072	0
35030-2111-03 職員諸手当	304,309,534	289,085,259	15,224,275	35030-2122-08 職員旅費	1,309,624	1,309,388	236
35030-2111-04 超過勤務手当	3,410,986	3,283,479	127,507	35030-2122-08 入校講習旅費	1,717,692	1,719,402	△ 1,710
35030-2111-05 委員手当	117	117	0	35030-2122-08 募集等旅費	357,100	357,100	0
35030-2111-05 非常勤職員手当	166,394	165,318	1,076	35030-2122-08 赴任旅費	3,843,145	3,907,180	△ 64,035
35030-2111-05 休職者給与	463,393	483,360	△ 19,967	35030-2122-08 外国旅費	420,941	421,282	△ 341
35030-2111-05 育児休業給	620	596	24	35030-2122-08 講師旅費	17,038	17,048	△ 10
35030-2141-05 公務災害補償費	1,841,893	1,599,682	242,211	35030-2122-08 帰住招集等旅費	308,360	306,749	1,611
35030-2111-05 退職手当	70,078,193	82,207,676	△ 12,129,483	35030-2123-09 庁費	8,420,015	8,149,357	270,658
35030-2111-05 予備隊員手当	1,924,512	1,775,682	148,830	35030-2123-09 国会図書館支部庁費	1,595	1,595	0
35030-2141-05 特別弔慰金	20,000	20,000	0	35030-2123-09 営舎費	25,835,701	20,754,307	5,081,394
35089-2151-05 児童手当	966,157	966,157	0	35030-2113-09 被服費	6,603,885	6,564,476	39,409
35030-2129-06 諸謝金	333,663	333,774	△ 111	35030-2113-09 糧食費	38,140,812	35,802,423	2,338,389

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
35030-2123-09 医療費	7,371,400	6,677,651	693,749
35030-2123-09 通信専用料	3,633,442	3,555,770	77,672
35030-2123-09 教育訓練費	34,223,312	27,281,090	6,942,222
35030-2123-09 油購入費	57,684,252	49,069,657	8,614,595
35030-2123-09 運搬費	4,781,912	4,251,605	530,307
35030-2953-09 宿舎特別借上費	5,899,900	5,513,786	386,114
35030-2123-09 電子計算機等借料	3,664,427	3,382,389	282,038
35030-2123-09 各所修繕	5,455,101	5,455,101	0
35199-2133-09 自動車重量税	43,637	40,428	3,209
35030-2125-14 診療委託費	8,954,889	8,791,191	163,698
35030-2125-14 調査委託費	28,025	31,138	△ 3,113
35030-2125-14 募集事務地方公共団体委託費	129,694	129,694	0
35030-2125-14 予備自衛官管理事務委託費	47,681	47,091	590
35030-2715-16 退職予定自衛官就職援護業務費補助金	254,684	146,406	108,278
35030-2115-16 国家公務員共済組合負担金	85,838,858	77,091,921	8,746,937
35029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	9,656	9,492	164
35030-2735-16 国際軍事医薬委員会分担金	429	395	34
35030-2129-17 交際費	6,484	6,484	0
35030-2959-18 賠償償還及払戻金	1,060,107	1,060,107	0
35030-2959-19 保証金	100	100	0
35030-2959-23 貸費生貸与金	15,312	15,312	0
152 **武器車両等購入費**	236,622,221	197,013,405	39,608,816
35030-2123-09 武器購入費	92,829,908	71,664,112	21,165,796
35030-2123-09 通信機器購入費	31,876,496	29,348,521	2,527,975
35030-2123-09 車両購入費	11,546,185	10,197,597	1,348,588
35030-2123-09 弾薬購入費	55,232,864	49,277,222	5,955,642
35030-2123-09 諸器材購入費	45,136,768	36,525,953	8,610,815
153 **航空機購入費**			
35030-2124-15 航空機購入費	174,413,127	148,624,684	25,788,443
154 **艦船建造費**	12,819,644	12,431,836	387,808
35030-2124-15 艦艇建造費	12,666,870	12,078,840	588,030
35030-2124-15 支援船建造費	152,774	352,996	△ 200,222
155 **昭和52年度甲型警備艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	4,703,515	13,121,976	△ 8,418,461
160 **昭和53年度甲IV型警備艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	17,371,400	8,989,744	8,381,656
165 **昭和53年度甲型警備艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	11,977,391	4,291,371	7,686,020
166 **昭和53年度潜水艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	10,151,185	6,709,320	3,441,865

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
162 **昭和54年度甲型警備艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	15,534,583	22,770,290	△ 7,235,707
163 **昭和54年度乙型警備艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	6,885,705	5,418,135	1,467,570
164 **昭和54年度潜水艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	6,950,569	12,468,179	△ 5,517,610
161 **昭和55年度甲型警備艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	15,756,146	1,775,250	13,980,896
172 **昭和55年度乙型警備艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	5,878,868	691,606	5,187,262
173 **昭和55年度潜水艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	14,189,081	834,303	13,354,778
157 **昭和56年度甲IV型警備艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	4,959,618	0	4,959,618
167 **昭和56年度甲型警備艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	1,174,199	0	1,174,199
174 **昭和56年度潜水艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	463,729	0	463,729
168 **施設整備費**	52,589,897	61,417,939	△ 8,828,042
35030-2124-15 施設整備費	46,147,904	53,101,718	△ 6,953,814
35030-2934-15 公務員宿舎施設費	4,319,826	6,424,346	△ 2,104,520
35030-2944-15 不動産購入費	2,067,422	1,829,212	238,210
35030-2959-20 移転等補償金	54,745	62,663	△ 7,918
169 **装備品等整備諸費**	197,438,229	181,482,846	15,955,383
35030-2123-09 武器修理費	15,134,622	14,075,993	1,058,629
35030-2123-09 通信維持費	48,885,845	41,420,619	7,465,226
35030-2123-09 車両修理費	2,009,939	2,323,921	△ 313,982
35030-2123-09 諸器材等維持費	13,069,563	10,651,094	2,418,469
35030-2123-09 航空機修理費	97,471,098	90,837,905	6,633,193
35030-2123-09 艦船修理費	20,867,162	22,173,314	△ 1,306,152
170 **施設整備等附帯事務費**	1,720,415	1,667,980	52,435
35030-2122-08 施設施工旅費	306,028	349,957	△ 43,929
35030-2122-08 艦船建造旅費	445,725	417,725	28,000
35030-2123-09 施設施工庁費	381,676	370,619	11,057
35030-2123-09 艦船建造庁費	586,986	529,679	57,307
171 **研究開発費**	25,002,470	22,507,463	2,495,007
35030-2122-08 職員旅費	129,018	129,374	△ 356
35030-2123-09 試験研究費	5,010,277	4,301,537	708,740
35030-2123-09 試作品費	17,509,742	15,877,739	1,632,003
35030-2123-09 研究用機械器具費	1,389,467	1,546,202	△ 156,735

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
35030-2123-09 電子計算機等借料	345,528	228,451	117,077
35030-2125-14 技術調査研究委託費	618,438	424,160	194,278
156 **昭和51年度甲III型警備艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	0	12,718,670	△ 12,718,670
158 **昭和52年度乙型警備艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	0	3,203,864	△ 3,203,864
159 **昭和52年度潜水艦建造費**			
35030-2124-15 艦艇建造費	0	9,787,683	△ 9,787,683
計	2,125,422,610	1,970,458,733	154,963,877

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
防衛施設庁	181 **防衛施設庁**	35 防衛施設庁一般行政に必要な経費	19,669,830	18,381,643	1,288,187	「防衛庁設置法」に基づく防衛施設庁所掌の一般事務処理
		35 防衛施設審議会に必要な経費	4,564	5,706	△ 1,142	「防衛庁設置法」に基づく防衛施設中央審議会及び防衛施設地方審議会の運営
		35 提供施設の管理等に必要な経費	49,115	49,048	67	1 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」に基づきアメリカ合衆国軍隊が使用する施設及び区域の管理等の事務処理 2 自衛隊施設の管理等の事務処理 3 旧連合国軍隊により調達された物品の返還に伴う事務処理等
		35 労務事務に必要な経費	63,066	63,005	61	「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」に基づきアメリカ合衆国軍隊等が使用する駐留軍等労務者の労務管理等の事務処理
	182 **調達労務管理費**	35 駐留軍等労務者の労務管理に必要な経費	18,160,335	17,032,719	1,127,616	1 「防衛庁設置法」に基づく （1） 駐留軍等労務者の労務管理等の事務の地方公共団体への委託等 （2） 特別給付金 2 駐留軍等労務者に係る格差給等の給与 3 駐留軍等労務者に係る社会保険料等の福利費 4 駐留軍関係離職者等に係る就職あつ旋事業等を行うセンターに対する運営費の一部補助 5 駐留軍等労務者のための福利厚生施設の整備費の地方公共団体等に対する一部補助
	183 **施設運営等関連諸費**	35 防衛施設の運営等に必要な経費	222,586,768	202,163,897	20,422,871	1 「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」に基づく

組　織	項	事　項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
						（１）　騒音防止工事の助成 （２）　障害防止工事の助成 （３）　民生安定施設の助成 （４）　飛行場等周辺の移転の補償等 （５）　損失の補償 （６）　特定防衛施設周辺の市町村に対する公共用の施設の整備のための交付金 2　「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第６条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」等に基づきアメリカ合衆国軍隊等に対する提供施設等に関連して必要となる土地の購入、借上げ、施設の整備、補償等 3　自衛隊の施設等に関連して必要となる土地の借上げ、補償等
	185　**提供施設移設整備費**	35　提供施設の移設に必要な経費	13,337,592	15,401,075	△　2,063,483	アメリカ合衆国軍隊に対する提供施設を移転して当該提供施設の返還を受けるため、「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第６条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」に基づき必要となる兵舎、宿舎等の施設整備
	184　**相互防衛援助協定交付金**	35　相互防衛援助協定交付金に必要な経費	126,298	117,107	9,191	「日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定」に基づく交付金
		防衛施設庁計	273,997,568	253,214,200	20,783,368	

科目別内訳

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
181 **防衛施設庁**	19,786,575	18,499,402	1,287,173
35030-2111-02 職員基本給	9,231,935	8,635,100	596,835
35030-2111-03 職員諸手当	4,507,505	4,212,932	294,573
35030-2111-04 超過勤務手当	659,365	635,015	24,350
35030-2111-05 委員手当	3,283	4,104	△ 821
35030-2111-05 常勤職員給与	29,552	28,612	940
35030-2111-05 非常勤職員手当	26,101	24,916	1,185
35030-2111-05 休職者給与	16,411	14,406	2,005
35030-2141-05 公務災害補償費	17,982	12,128	5,854
35030-2111-05 退職手当	1,804,737	1,620,588	184,149
35089-2151-05 児童手当	10,440	10,800	△ 360
35030-2129-06 諸謝金	3,856	3,856	0
35030-2122-08 職員旅費	58,322	58,393	△ 71
35030-2122-08 施設施工旅費	794	894	△ 100
35030-2122-08 赴任旅費	106,732	106,732	0
35030-2122-08 外国旅費	6,366	6,366	0
35030-2122-08 委員等旅費	1,665	1,802	△ 137
35030-2122-08 証人等旅費	56	56	0
35030-2123-09 庁費	711,689	660,827	50,862
35030-2123-09 国会図書館支部庁費	1,595	1,595	0
35030-2123-09 通信専用料	11,413	10,401	1,012
35030-2123-09 返還物品処分費	3,147	3,147	0
35030-2123-09 施設施工庁費	594	670	△ 76
35030-2123-09 土地建物借料	136,369	134,137	2,232
35030-2123-09 各所修繕	42,102	42,102	0
35199-2133-09 自動車重量税	3,875	3,087	788
35030-2125-14 提供施設等借料計算事務委託費	0	11,894	△ 11,894
35030-2124-15 施設整備費	117,270	132,163	△ 14,893
35030-2944-15 換地清算金	0	464	△ 464
35030-2115-16 国家公務員共済組合負担金	1,784,482	1,668,336	116,146
35029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	486,197	451,139	35,058
35030-2129-17 交際費	2,130	2,130	0
35030-2959-18 賠償償還及払戻金	510	510	0
35030-2959-19 保証金	100	100	0
182 **調達労務管理費**	18,160,335	17,032,719	1,127,616
35030-2111-05 駐留軍等労務者格差給等給与	7,214,806	7,155,669	59,137
35030-2609-06 特別給付金	479,278	606,226	△ 126,948
35030-2122-08 職員旅費	91	20	71

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
35030-2122-08 施設施工旅費	108	108	0
35030-2123-09 庁費	119	26	93
35030-2123-09 施設施工庁費	81	81	0
35030-2123-09 駐留軍等労務者福利費	7,682,461	6,584,000	1,098,461
35030-2125-14 調達労務管理事務地方公共団体委託費	2,674,931	2,519,643	155,288
35030-2125-14 駐留軍等労務者職業訓練地方公共団体委託費	0	93,668	△ 93,668
35030-2124-15 施設整備費	16,770	16,770	0
35030-2715-16 駐留軍関係離職者等対策費補助金	41,775	46,612	△ 4,837
35030-2925-16 駐留軍等労務者福祉施設整備費等補助金	49,915	9,896	40,019
183 **施設運営等関連諸費**	222,586,768	202,163,897	20,422,871
35030-2122-08 施設運営等業務旅費	362,843	336,027	26,816
35030-2122-08 施設施工旅費	93,152	80,421	12,731
35030-2123-09 施設運営等業務庁費	645,488	594,336	51,152
35030-2123-09 施設施工庁費	75,924	66,138	9,786
35030-2913-09 提供施設等借料	45,951,568	41,938,547	4,013,021
35030-2125-14 施設区域等関連事務地方公共団体委託費	120,602	120,602	0
35030-2124-15 提供施設等整備費	31,575,145	26,668,069	4,907,076
35030-2944-15 不動産購入費	7,398,638	6,950,904	447,734
35030-2825-16 障害防止対策事業費補助金	15,724,979	14,670,026	1,054,953
35030-2825-16 教育施設等騒音防止対策事業費補助金	66,132,431	57,780,843	8,351,588
35030-2825-16 施設周辺整備助成補助金	26,512,553	24,957,942	1,554,611
35030-2825-16 道路改修等事業費補助金	8,479,558	8,061,193	418,365
35030-2825-16 市町村非細分土地特別交付金	177,535	355,473	△ 177,938
35030-2305-16 特定防衛施設周辺整備調整交付金	10,650,000	10,100,000	550,000
35030-2959-18 施設運営等関連見舞金	647,999	761,503	△ 113,504
35030-2959-20 施設運営等関連補償費	8,038,353	8,721,873	△ 683,520
185 **提供施設移設整備費**	13,337,592	15,401,075	△ 2,063,483
35030-2122-08 提供施設移設調査旅費	15,320	15,227	93
35030-2122-08 施設施工旅費	22,173	23,567	△ 1,394
35030-2123-09 提供施設移設調査費	71,267	71,360	△ 93
35030-2123-09 施設施工庁費	29,563	31,423	△ 1,860
35030-2124-15 提供施設移設整備費	13,199,269	15,259,498	△ 2,060,229
184 **相互防衛援助協定交付金**			
35030-2735-16 相互防衛援助協定交付金	126,298	117,107	9,191
計	273,997,568	253,214,200	20,783,368

組　織	項	事　項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
経済企画庁	191　**経済企画庁**	95　経済企画庁一般行政に必要な経費	3,470,691	3,501,868	△　31,177	「経済企画庁設置法」に基づく経済企画庁所掌の一般事務処理
		95　審議会に必要な経費	45,623	38,604	7,019	1　「総理府設置法」第15条第1項の規定による附属機関のうち経済企画庁において事務を処理する各種審議会の運営 2　「経済企画庁設置法」第14条第1項の規定による各種審議会の運営
		95　経済基本政策企画立案及び調整に必要な経費	171,701	163,384	8,317	1　経済全般の運営の基本方針及び毎年度の経済計画大綱の策定 2　貿易、国際収支、産業、運輸、財政金融等に関する基本的な政策及び計画の総合調整等 3　国際経済協力に関する基本的な政策並びに計画の企画立案及び総合調整等
		95　国民生活充実対策等に必要な経費	139,775	115,540	24,235	1　国民生活に関する基本的な経済政策、計画の企画立案及び総合調整 2　一般消費者の保護に関する基本的な経済政策、計画の企画立案及び総合調整
		95　消費者保護政策推進に必要な経費	2,695,509	2,879,601	△　184,092	1　消費者啓発活動の推進及び苦情処理体制の整備等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等 2　国民生活センターの行う事業に要する資金に充てるための同センターに対する出資及び交付金の交付
		95　物価安定施策に必要な経費	208,957	206,224	2,733	物価に関する基本的な経済政策、計画の企画立案及び総合調整
		95　長期経済計画策定等に必要な経費	343,201	124,608	218,593	1　長期経済計画の策定 2　電源開発に関する基本的な政策、計画の企画立案及び総合調整
		95　総合研究開発の促進に必要な経費	607,159	807,164	△　200,005	1　総合研究開発の促進

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　総合研究開発機構の事業の経費に充てる財源を生むための資金を設けるための一部出資
		95　内外の経済動向調査及び分析等に必要な経費	324,397	318,407	5,990	1　内外の経済動向の調査及び分析 2　経済統計の作成及び整備
	207　**国民生活安定対策等経済政策推進費**	95　国民生活安定対策等経済政策推進に必要な経費	3,000,000	3,000,000	0	1　各省各庁の所管する物価対策の総合効果を確保するための事業の推進及び物価に関する情報提供等の事業の実施 2　「国民生活安定緊急措置法」及び「生活関連物資等の買占め及び売惜しみに対する緊急措置に関する法律」に基づく緊急措置の実施 3　各省各庁の所管する内外経済政策の総合推進調整
	201　**経済研究所**	13　経済研究所一般行政に必要な経費	725,296	679,107	46,189	「経済企画庁設置法」に基づく経済研究所所掌の一般事務処理
		経済企画庁計	11,732,309	11,834,507	△　102,198	

科目別内訳

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
191　**経済企画庁**	8,007,013	8,155,400	△　148,387	95016-2111-05　休職者給与	10,679	10,288	391
95016-2111-02　職員基本給	1,234,258	1,161,445	72,813	95016-2111-05　国際機関等派遣職員給与	17,617	12,254	5,363
95016-2111-03　職員諸手当	618,507	586,335	32,172	95016-2141-05　公務災害補償費	3,479	3,578	△　99
95016-2111-04　超過勤務手当	121,656	119,516	2,140	95016-2111-05　退職手当	500,197	485,400	14,797
95016-2111-05　委員手当	25,789	21,891	3,898	95089-2151-05　児童手当	480	660	△　180
95016-2111-05　常勤職員給与	5,822	5,653	169	95016-2129-06　諸謝金	45,013	43,524	1,489
95016-2111-05　非常勤職員手当	70,964	70,139	825	95016-2122-08　職員旅費	43,705	43,705	0

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08 赴任旅費	1,270	436	834
95016-2122-08 外国旅費	53,308	53,308	0
95016-2122-08 外国留学旅費	5,567	6,448	△ 881
95016-2122-08 委員等旅費	27,342	23,128	4,214
95016-2123-09 庁費	799,438	770,849	28,589
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	2,023	2,023	0
95016-2123-09 電子計算機等借料	363,036	353,614	9,422
95016-2123-09 各所修繕	9,691	9,691	0
95199-2133-09 自動車重量税	719	491	228
95016-2125-14 経済調査等委託費	548,115	507,520	40,595
95016-2815-16 消費者啓発費補助金	468,092	448,417	19,675
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	287,646	268,698	18,948
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	2,046	2,019	27
95016-2715-16 国民生活センター交付金	2,037,685	1,888,501	149,184
95016-2129-17 交際費	2,859	2,859	0
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
95016-1959-24 国民生活センター出資金	100,000	453,000	△ 353,000
95016-1959-24 総合研究開発機構出資金	600,000	800,000	△ 200,000
207 国民生活安定対策等経済政策推進費 (95065-2959-・・)	3,000,000	3,000,000	0
201 経済研究所	725,296	679,107	46,189
13073-2111-02 職員基本給	225,200	212,186	13,014
13073-2111-03 職員諸手当	120,823	114,431	6,392
13073-2111-04 超過勤務手当	12,595	12,259	336
13073-2111-05 非常勤職員手当	13,261	10,591	2,670
13089-2151-05 児童手当	300	180	120
13073-2129-06 諸謝金	14,598	12,856	1,742
13073-2122-08 職員旅費	7,161	7,161	0
13073-2122-08 在外研究員旅費	5,857	5,857	0
13073-2122-08 委員等旅費	11,624	8,903	2,721
13073-2122-08 外国人招へい旅費	11,715	11,715	0
13073-2123-09 庁費	4,890	4,909	△ 19
13073-2123-09 試験研究費	278,286	252,175	26,111
13073-2125-14 経済調査等委託費	18,986	25,884	△ 6,898
計	11,732,309	11,834,507	△ 102,198

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
科学技術庁	211 **科学技術庁**	13 科学技術庁一般行政に必要な経費	6,135,782	5,490,094	645,688	「科学技術庁設置法」に基づく科学技術庁所掌の一般事務処理
		13 科学技術会議に必要な経費	33,727	32,335	1,392	「科学技術会議設置法」に基づく科学技術会議所掌の事務処理
		13 原子力委員会に必要な経費	150,351	150,100	251	「原子力委員会及び原子力安全委員会設置法」に基づく原子力委員会所掌の事務処理
		13 原子力安全委員会に必要な経費	269,883	244,273	25,610	「原子力委員会及び原子力安全委員会設置法」に基づく原子力安全委員会所掌の事務処理
		13 宇宙開発委員会に必要な経費	46,418	44,904	1,514	「宇宙開発委員会設置法」に基づく宇宙開発委員会所掌の事務処理
		13 審議会等に必要な経費	37,316	37,208	108	1 「総理府設置法」第 15 条第 1 項の規定による附属機関のうち科学技術庁において事務を処理する各種審議会の運営 2 「科学技術庁設置法」第 21 条第 1 項の規定による各種審議会等の運営
	223 **科学技術庁施設費**	13 科学技術庁の施設整備に必要な経費	27,380	100,885	△ 73,505	放射線取扱主任者講習施設の整備
	212 **科学技術振興費**	13 科学技術者の資質向上に必要な経費	364,419	364,419	0	各省各庁の科学技術関係職員の資質向上を図るための国内及び海外における留学研究及び研修等
		13 発明実施化試験の助成に必要な経費	15,000	15,000	0	優秀な発明考案の実施化が経済的理由により困難な者に対する実施化試験費の一部補助
		13 種子島周辺漁業対策事業の助成に必要な経費	406,970	416,100	△ 9,130	ロケット打上げ実験に伴い種子島周辺漁業に及ぼす影響に対処するため、漁業対策事業費の県に対する一部補助
		13 国際科学技術博覧会の開催準備に必要な経費	715,391	115,185	600,206	昭和 60 年に開催される国際科学技術博覧会の 1 会場の計画、設計等に要する経費の一部補助 2 政府出展の準備等

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		13 理化学研究所出資及び助成に必要な経費	8,500,000	8,435,000	65,000	理化学研究所の行う事業に要する資金に充てるための同研究所に対する出資及び補助
		13 日本科学技術情報センター出資及び助成に必要な経費	4,201,000	3,885,000	316,000	日本科学技術情報センターの行う内外科学技術情報の収集、分類及び整理等の事業に対する出資及び補助
		13 新技術開発事業団出資及び助成に必要な経費	3,251,000	2,735,000	516,000	新技術開発事業団の行う事業に要する資金に充てるための同事業団に対する出資及び補助
		13 宇宙開発事業団出資及び助成に必要な経費	85,356,000	83,727,000	1,629,000	宇宙開発事業団の行う事業に要する資金に充てるための同事業団に対する出資及び補助
	225 **科学技術振興調整費**	13 科学技術振興調整に必要な経費	3,350,000	0	3,350,000	科学技術会議の方針に沿つて実施する、創造的な探索研究の推進を含む科学技術の振興に必要な重要研究業務の総合推進調整
	214 **海洋開発調査研究促進費**	13 大陸棚有人潜水作業技術の研究開発に必要な経費	4,540	5,045	△ 505	海洋科学技術の向上を図ることを目的とする大陸棚における有人潜水作業の実用化研究
		13 海洋遠隔探査技術の開発研究に必要な経費	90,003	76,297	13,706	航空機等による遠隔探査手法を適用した海洋調査技術の開発研究
		13 黒潮の開発利用調査研究に必要な経費	125,467	126,234	△ 767	黒潮の開発利用の促進を図ることを目的とする黒潮海域の調査研究及びその民間等に対する委託
		13 海洋科学技術センター出資及び助成に必要な経費	6,786,000	4,531,000	2,255,000	海洋科学技術センターの行う事業に要する資金に充てるための同センターに対する出資及び一部補助
	215 **原子力平和利用研究促進費**	63 原子力平和利用研究の委託に必要な経費	180,000	180,000	0	原子力に関する技術の発達を図るため、民間等に対する試験研究の委託

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		63 放射性廃棄物処理処分対策に必要な経費	232,288	247,616	△ 15,328	放射性廃棄物の処理処分対策の確立を図るため、民間に対する調査研究の委託等
		63 日本原子力研究所出資及び助成に必要な経費	79,422,000	69,544,000	9,878,000	日本原子力研究所の行う事業に要する資金に充てるための同研究所に対する出資及び補助
		63 日本原子力船研究開発事業団出資及び助成に必要な経費	6,856,000	6,451,000	405,000	日本原子力船研究開発事業団の行う事業に要する資金に充てるための同事業団に対する出資及び補助
		63 動力炉・核燃料開発事業団出資及び助成に必要な経費	78,032,000	81,465,000	△ 3,433,000	動力炉・核燃料開発事業団の行う事業に要する資金に充てるための同事業団に対する出資及び補助
	216 **国立機関原子力試験研究費**	13 試験研究機関等の試験研究に必要な経費	1,737,770	1,633,900	103,870	各省各庁所管の試験研究機関等における 1　原子力に関連する各種試験研究 2　放射線の利用に関する各種試験研究
	217 **放射能調査研究費**	13 放射能調査研究に必要な経費	1,033,853	942,003	91,850	1　各省各庁所管の試験研究機関等における （1）　放射能の測定調査及び研究 （2）　放射性固体廃棄物の処分に関する環境の測定調査及び研究 2　放射能の測定調査の一部を地方公共団体等に委託 3　放射能の研究の一部を民間に委託
	218 **科学技術庁試験研究所**	13 航空宇宙技術研究所に必要な経費	3,914,788	3,951,512	△ 36,724	1　航空技術及び宇宙科学技術に関する試験研究及び調査 2　受託による上記の試験研究
		13 短距離離着陸機の研究開発に必要な経費	4,254,129	2,079,409	2,174,720	航空宇宙技術研究所の行う短距離離着陸機に関する試験研究
		13 金属材料技術研究所に必要な経費	3,516,042	3,310,212	205,830	1　金属材料及びこれに類する材料に関する試験研究 2　受託による上記の試験研究

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		13 放射線医学総合研究所に必要な経費	3,558,630	3,327,016	231,614	1 放射線障害及びその予防、診断、治療に関する調査研究 2 放射線の医学的利用に関する調査研究等 3 上記1及び2に関する技術者の養成訓練等
		13 国立防災科学技術センターに必要な経費	2,130,320	1,981,147	149,173	1 各省各庁所管の試験研究機関等の行う防災科学技術に関する試験研究を総合的に推進するための試験研究及び調査 2 防災に関する資料の収集整理等 3 関係行政機関の共用に供する研究設備の整備等
		13 無機材質研究所に必要な経費	1,396,222	1,311,319	84,903	1 無機材質の創製に関する研究 2 上記研究に関する試料の提供等
	220 **科学技術庁試験研究所施設費**	13 科学技術庁試験研究所施設整備に必要な経費	2,331,579	1,785,920	545,659	科学技術庁に附属する試験研究所の施設整備
	219 **資源調査所**	13 資源調査所に必要な経費	252,442	244,603	7,839	資源の総合的利用方策のための基礎的な事項の調査等
	213 **特別研究促進調整費**	13 特別研究促進調整に必要な経費	0	1,350,000	△ 1,350,000	前年度限りの経費
		科学技術庁計	308,714,710	290,335,736	18,378,974	

科目別内訳

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
211 **科学技術庁**	6,673,477	5,998,914	674,503	13016-2111-05 非常勤職員手当	4,657	4,441	216
13016-2111-02 職員基本給	1,417,838	1,332,809	85,029	13016-2111-05 休職者給与	7,062	8,234	△ 1,172
13016-2111-03 職員諸手当	709,093	663,649	45,444	13016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	20,286	15,271	5,015
13016-2111-04 超過勤務手当	122,937	117,610	5,327	13016-2141-05 公務災害補償費	10,776	8,492	2,284
13016-2111-05 委員手当	90,544	90,544	0	13016-2111-05 退職手当	907,850	640,416	267,434

項目		昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13089-2151-05	児童手当	1,090	1,090	0
13016-2129-06	諸謝金	48,464	50,423	△ 1,959
13016-2959-07	褒賞品費	3,885	2,583	1,302
13016-2122-08	職員旅費	56,495	59,857	△ 3,362
13016-2122-08	検査旅費	14,105	9,855	4,250
13016-2122-08	原子力安全業務旅費	11,208	1,814	9,394
13016-2122-08	赴任旅費	8,744	8,744	0
13016-2122-08	外国旅費	43,825	43,825	0
13016-2122-08	外国留学旅費	5,567	5,487	80
13016-2122-08	委員等旅費	75,790	81,220	△ 5,430
13016-2122-08	原子力委員会専門委員等派遣外国旅費	23,915	21,418	2,497
13016-2122-08	外国技術者等招へい旅費	6,287	6,437	△ 150
13016-2122-08	外国人留学生旅費	3,555	3,555	0
13016-2122-08	受賞者旅費	0	746	△ 746
13016-2123-09	庁費	672,353	635,025	37,328
13016-2123-09	原子力安全業務庁費	10,245	4,648	5,597
13016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,594	1,594	0
13016-2913-09	土地借料	2,391	2,391	0
13016-2123-09	招へい外国人滞在費	26,225	26,126	99
13016-2123-09	各所修繕	76,965	76,965	0
13016-2123-09	科学技術映画製作費	36,122	36,122	0
13016-2123-09	科学技術広報放送費	108,776	108,776	0
13199-2133-09	自動車重量税	801	738	63
13016-2125-14	科学技術調査資料作成委託費	741,213	648,488	92,725
13016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	1,253,770	1,152,110	101,660
13029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	5,397	4,919	478
13016-2735-16	経済協力開発機構国際機関分担金	139,357	118,197	21,160
13016-2129-17	交際費	4,195	4,195	0
13016-2959-18	賠償償還及払戻金	100	100	0
223	**科学技術庁施設費**	27,380	100,885	△ 73,505
13016-1202-08	施設施工旅費	103	379	△ 276
13016-1203-09	施設施工庁費	155	570	△ 415
13016-1204-15	施設整備費	27,122	99,936	△ 72,814
212	**科学技術振興費**	102,809,780	99,692,704	3,117,076
13073-2129-06	諸謝金	884	884	0
13073-2122-08	職員旅費	505	315	190
13073-2122-08	研修旅費	15,044	15,044	0
13073-2202-08	国際科学技術博覧会出展施設施工旅費	170	0	170
13073-2122-08	在外研究員等旅費	330,387	330,387	0

項目		昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13073-2122-08	委員等旅費	680	543	137
13073-2123-09	庁費	29,628	23,104	6,524
13073-2203-09	国際科学技術博覧会出展施設施工庁費	112,541	0	112,541
13073-2125-14	国際科学技術博覧会出展事業委託費	189,513	12,015	177,498
13073-2405-16	発明実施化試験費補助金	15,000	15,000	0
13073-2825-16	種子島周辺漁業対策事業費補助金	406,970	416,100	△ 9,130
13073-2405-16	国際科学技術博覧会事業費補助金	400,458	97,312	303,146
13073-2405-16	理化学研究所補助金	4,837,000	4,596,000	241,000
13073-2405-16	日本科学技術情報センター補助金	2,470,000	2,086,000	384,000
13073-2305-16	新技術開発事業団補助金	555,000	530,000	25,000
13073-2305-16	宇宙開発事業団補助金	7,097,000	6,502,000	595,000
13073-1959-24	理化学研究所出資金	3,663,000	3,839,000	△ 176,000
13073-1959-24	日本科学技術情報センター出資金	1,731,000	1,799,000	△ 68,000
13073-1309-24	新技術開発事業団出資金	2,696,000	2,205,000	491,000
13073-1309-24	宇宙開発事業団出資金	78,259,000	77,225,000	1,034,000
225	**科学技術振興調整費**（13073-2129-・・）	3,350,000	0	3,350,000
214	**海洋開発調査研究促進費**	7,006,010	4,738,576	2,267,434
13073-2122-08	職員旅費	5,610	5,765	△ 155
13073-2123-09	試験研究費	187,011	174,772	12,239
13073-2125-14	海洋開発技術研究委託費	27,389	27,039	350
13073-2405-16	海洋科学技術センター補助金	876,000	792,000	84,000
13073-1959-24	海洋科学技術センター出資金	5,910,000	3,739,000	2,171,000
215	**原子力平和利用研究促進費**	164,722,288	157,887,616	6,834,672
63073-2122-08	職員旅費	202	0	202
63073-2122-08	放射性廃棄物対策外国旅費	6,609	0	6,609
63073-2125-14	原子力平和利用研究委託費	180,000	180,000	0
63073-2125-14	放射性廃棄物処理処分対策調査研究委託費	225,477	247,616	△ 22,139
63073-2405-16	日本原子力研究所補助金	16,446,000	15,409,000	1,037,000
63073-2305-16	日本原子力船研究開発事業団補助金	1,431,000	1,346,000	85,000
63073-2305-16	動力炉・核燃料開発事業団補助金	12,001,000	12,155,000	△ 154,000
63073-1959-24	日本原子力研究所出資金	62,976,000	54,135,000	8,841,000
63073-1309-24	日本原子力船研究開発事業団出資金	5,425,000	5,105,000	320,000
63073-1309-24	動力炉・核燃料開発事業団出資金	66,031,000	69,310,000	△ 3,279,000
216	**国立機関原子力試験研究費**	1,737,770	1,633,900	103,870
13073-2129-06	諸謝金	1,388	1,388	0

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13073-2122-08 職員旅費	8,044	8,044	0
13073-2202-08 施設施工旅費	28	39	△ 11
13073-2123-09 試験研究費	1,719,570	1,614,620	104,950
13073-2203-09 施設施工庁費	42	59	△ 17
13073-2204-15 施設整備費	8,698	9,750	△ 1,052
217 **放射能調査研究費**	1,033,853	942,003	91,850
13073-2129-06 諸謝金	660	660	0
13073-2122-08 職員旅費	13,617	13,743	△ 126
13073-2123-09 放射能測定費	319,082	308,098	10,984
13073-2123-09 放射能調査対策研究費	16,890	10,791	6,099
13073-2125-14 放射能測定調査委託費	683,604	608,711	74,893
218 **科学技術庁試験研究所**	18,770,131	15,960,615	2,809,516
13073-2111-02 職員基本給	4,775,951	4,504,487	271,464
13073-2111-03 職員諸手当	2,553,154	2,407,389	145,765
13073-2111-04 超過勤務手当	222,522	218,819	3,703
13073-2111-05 常勤職員給与	2,720	3,936	△ 1,216
13073-2111-05 非常勤職員手当	18,283	17,427	856
13073-2151-05 児童手当	4,863	4,871	△ 8
13073-2129-06 諸謝金	3,752	3,566	186
13073-2122-08 職員旅費	57,316	57,305	11

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13073-2122-08 受託業務旅費	684	760	△ 76
13073-2122-08 委員等旅費	4,674	4,383	291
13073-2122-08 外来研究員等旅費	4,969	4,969	0
13073-2123-09 庁費	395,628	308,268	87,360
13073-2123-09 試験研究費	9,445,126	7,186,693	2,258,433
13073-2123-09 国有特許外国出願費	5,515	5,515	0
13073-2123-09 受託研究費	34,401	31,393	3,008
13073-2203-09 医療機器整備費	67,642	67,642	0
13073-2123-09 電子計算機借料	507,994	507,994	0
13073-2123-09 医療費	107,738	98,934	8,804
13073-2123-09 特定試験装置動力及燃料費	232,538	391,037	△ 158,499
13073-2913-09 土地借料	15,285	14,552	733
13073-2123-09 患者食糧費	17,908	17,085	823
13199-2133-09 自動車重量税	1,225	926	299
13073-2204-15 研究設備整備費	290,243	102,664	187,579
220 **科学技術庁試験研究所施設費**	2,331,579	1,785,920	545,659
13073-1202-08 施設施工旅費	7,868	5,930	1,938
13073-1203-09 施設施工庁費	37,451	56,388	△ 18,937
13073-1204-15 施設整備費	2,286,260	1,723,602	562,658
219 **資源調査所**	252,442	244,603	7,839

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13016-2111-02 職員基本給	124,124	121,300	2,824
13016-2111-03 職員諸手当	63,077	61,313	1,764
13016-2111-04 超過勤務手当	8,082	7,831	251
13089-2151-05 児童手当	180	180	0
13016-2129-06 諸謝金	3,685	4,307	△ 622
13016-2122-08 職員旅費	3,744	4,102	△ 358
13016-2122-08 委員等旅費	2,904	3,110	△ 206
13016-2123-09 庁費	46,608	42,460	4,148
13199-2133-09 自動車重量税	38	0	38
213 **特別研究促進調整費**（13073-2129-・・）	0	1,350,000	△ 1,350,000
計	308,714,710	290,335,736	18,378,974

組　織	項	事　項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
環境庁	251 **環境庁**	95 環境庁一般行政に必要な経費	4,113,413	3,854,487	258,926	「環境庁設置法」に基づく環境庁所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	25,086	27,308	△ 2,222	「環境庁設置法」に基づく各種審議会等の運営
		95 環境保全企画調整等に必要な経費	498,700	447,861	50,839	1　環境の保全に関する基本的な政策の企画、立案及び推進 2　関係行政機関の環境の保全に関する事務の総合調整 3　関係行政機関の公害防止等に関する経費の見積りの方針の調整 4　関係行政機関の試験研究機関の公害防止等に関する経費及び関係行政機関の公害防止等に関する試験研究委託費の見積りの方針の調整及び配分計画に関する事務等
		95 公害防止計画策定推進等に必要な経費	15,250	18,080	△ 2,830	「公害対策基本法」に基づく特定地域についての公害防止計画の作成等
		95 公害健康被害補償対策に必要な経費	18,720,354	18,769,880	△ 49,526	1 「公害健康被害補償法」に基づく （1） 制度実施のための調査等 （2） 公害健康被害補償不服審査会所掌の事務処理 （3） 都道府県等に対する事務取扱交付金の交付 （4） 公害健康被害補償協会の行う業務に要する経費の一部に充てるための同協会に対する補助及び交付金の交付 2 「公害に係る健康被害の救済に関する特別措置法」に基づく公害防止事業団の行う納付業務に要する費用の財源に充てるための同事業団に対する交付金の交付 3　水俣病に係る検診機器の設備整備費の地方公共団体に対する一部補助等
		95 大気汚染防止対策等に必要な経費	891,955	779,421	112,534	1 「大気汚染防止法」に基づくばい煙の排出を規制する基準の設定等

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　「騒音規制法」、「振動規制法」及び「悪臭防止法」に基づく規制基準の設定等 3　大気汚染測定網の整備運営等 4　大気汚染防止対策等のための各種調査等
		95　水質汚濁防止対策に必要な経費	1,018,967	987,783	31,184	公共用水域の水質の汚濁の防止等を図るための 1　「公害対策基本法」に基づく環境基準の監視に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 2　「水質汚濁防止法」に基づく排水基準の設定等 3　水質汚濁防止対策のための各種調査等
		95　地盤沈下及び廃棄物対策に必要な経費	121,139	118,817	2,322	1　地盤沈下防止のための監視に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等 2　廃棄物処理処分基準の設定
		95　土壌汚染防止及び農薬対策に必要な経費	215,615	206,918	8,697	農用地の土壌の特定有害物質による汚染の防止及び農薬の適正な使用の確保等を図るための 1　「公害対策基本法」に基づく環境基準の設定 2　土壌汚染対策のための調査及び残留農薬の調査等
		95　公害防止事業団助成等に必要な経費	4,280,101	3,972,162	307,939	「公害防止事業団法」に基づく公害防止事業団に対する交付金等
		95　公害監視等設備整備に必要な経費	1,188,009	1,193,473	△　5,464	1　大気汚染等監視体制及び公共用水域の水質監視体制の強化を図るための監視測定機器の設備整備費の地方公共団体に対する一部補助 2　公害調査等の促進を図るための地方公共団体に対する設備整備費の一部補助
		95　公害研修所に必要な経費	109,101	102,911	6,190	環境庁所管の行政に係る事務又は技術を担当する職員等に対し、その職務を行うのに必要な研修の実施
		95　自然環境保全対策に必要な経費	278,676	398,082	△　119,406	1　「自然環境保全法」に基づく

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（１）　原生自然環境保全地域及び自然環境保全地域の保全のための事業 （２）　自然環境保全地域等に関する事務処理等
						2　自然環境の保護等に関する調査の実施
	252 **環境保全総合調査研究促進調整費**	13 環境保全総合調査研究促進調整に必要な経費	209,220	232,470	△ 23,250	各省各庁の所管する各種の環境保全対策に関連する調査研究の総合的調整
	253 **国立機関公害防止等試験研究費**	13 国立試験研究機関等公害防止等試験研究に必要な経費	3,248,443	3,248,443	0	各省各庁の所管する試験研究機関等が行う公害防止等のための調査及び研究等
	255 **公害防止等調査研究費**	13 公害防止等調査研究に必要な経費	809,627	818,292	△ 8,665	公害防止等に関する調査研究の推進及び助成
		13 光化学スモッグ対策に必要な経費	152,919	159,387	△ 6,468	光化学スモッグに関する総合的調査研究の実施
	256 **自然公園等管理費**	95 自然公園等の維持管理等に必要な経費	598,516	605,297	△ 6,781	「自然公園法」等に基づく国立公園、国定公園等に関する事務処理等
		95 交付公債による特定民有地買上げに必要な経費	1,143,775	995,212	148,563	交付公債による国立公園、国定公園及び国設鳥獣保護区特別保護地区内の特定民有地の買上げ事業に要する元利償還金補助等
		95 鳥獣保護行政に必要な経費	193,297	181,420	11,877	「鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律」に基づく鳥獣の保護に関する事務処理等
	257 **自然公園等施設整備費**	95 自然公園等施設整備に必要な経費	3,142,835	3,182,533	△ 39,698	国立公園、国定公園等の施設整備
	258 **環境庁研究所**	13 国立公害研究所に必要な経費	4,646,112	4,232,702	413,410	1　大気の汚染、水質の汚濁、騒音等が人の健康及び生活環境に及ぼす影響の研究並びにこれらの監視測定方法の研究等 2　公害に関する国内及び国外の資料の収集、整理及び提供

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		13 国立水俣病研究センターに必要な経費	355,860	320,423	35,437	水俣病に関する医学的調査研究等
	259 **国立水俣病研究センター施設費**	13 国立水俣病研究センターの施設整備に必要な経費	36,914	0	36,914	国立水俣病研究センターの施設整備
		環境庁計	46,013,884	44,853,362	1,160,522	

科目別内訳

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
251 **環境庁**	31,476,366	30,877,183	599,183	95016-2122-08 職員旅費	74,694	75,059	△ 365
95016-2111-02 職員基本給	1,730,399	1,640,694	89,705	95016-2122-08 研修旅費	5,854	5,854	0
95016-2111-03 職員諸手当	869,719	824,679	45,040	95016-2122-08 赴任旅費	10,185	10,185	0
95016-2111-04 超過勤務手当	162,560	156,691	5,869	95016-2122-08 外国旅費	22,367	22,367	0
95016-2111-05 委員手当	22,106	21,423	683	95016-2122-08 外国留学旅費	3,249	2,519	730
95016-2111-05 非常勤職員手当	1,049	1,049	0	95016-2122-08 委員等旅費	78,246	80,540	△ 2,294
95016-2111-05 休職者給与	1,376	1,501	△ 125	95016-2122-08 参考人等旅費	4,524	5,052	△ 528
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	4,601	5,411	△ 810	95016-2123-09 庁費	553,093	546,985	6,108
95016-2141-05 公務災害補償費	11,174	8,414	2,760	95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,595	1,595	0
95016-2111-05 退職手当	441,075	371,417	69,658	95016-2123-09 公害調査費	304,792	278,635	26,157
95089-2151-05 児童手当	3,060	3,060	0	95051-2123-09 自然環境保全調査費	202,559	219,830	△ 17,271
95016-2129-06 諸謝金	54,756	55,060	△ 304	95016-2123-09 土地建物借料	3,569	3,143	426

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09 各所修繕	7,540	5,903	1,637
95199-2133-09 自動車重量税	681	316	365
95016-2123-09 検診機器購入費	0	30,000	△ 30,000
95016-2125-14 公害調査等委託費	1,822,904	1,661,906	160,998
95051-2125-14 自然環境保全調査等委託費	58,282	154,366	△ 96,084
95051-2825-16 公害監視等設備整備費補助金	1,207,509	1,300,723	△ 93,214
95051-2815-16 公害調査等補助金	611,943	616,394	△ 4,451
95016-2715-16 公害健康被害補償協会補助金	577,779	574,451	3,328
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	467,388	429,110	38,278
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	71,391	68,981	2,410
95051-2305-16 公害防止事業団交付金	4,327,433	4,018,356	309,077
95016-2815-16 公害健康被害補償給付支給事務費交付金	1,499,958	1,442,457	57,501
95016-2715-16 公害健康被害補償協会交付金	16,250,000	16,226,000	24,000
95016-2735-16 国際自然保護連合等分担金	4,037	4,118	△ 81
95016-2129-17 交際費	2,859	2,859	0
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
95051-2959-20 自然環境保全補償金	50	70	△ 20
252 **環境保全総合調査研究促進調整費** (13054-2129-・・)	209,220	232,470	△ 23,250
253 **国立機関公害防止等試験研究費**	3,248,443	3,248,443	0
13054-2129-06 諸謝金	10,494	11,482	△ 988
13054-2122-08 職員旅費	48,882	48,882	0
13054-2122-08 委員等旅費	10,311	10,435	△ 124
13054-2123-09 庁費	10,796	10,796	0
13054-2123-09 試験研究費	2,948,583	2,903,543	45,040
13054-2125-14 試験研究調査委託費	219,377	263,305	△ 43,928
255 **公害防止等調査研究費**	962,546	977,679	△ 15,133
13054-2129-06 諸謝金	10,830	10,861	△ 31
13054-2122-08 職員旅費	5,774	5,983	△ 209
13054-2122-08 外国旅費	578	578	0
13054-2122-08 委員等旅費	18,606	19,354	△ 748
13054-2123-09 公害調査費	53,337	55,180	△ 1,843
13199-2133-09 自動車重量税	303	0	303
13054-2125-14 公害調査等委託費	687,248	694,414	△ 7,166
13054-2815-16 公害医療研究費補助金	185,870	191,309	△ 5,439
256 **自然公園等管理費**	1,935,588	1,781,929	153,659
95052-2129-06 諸謝金	5,394	5,750	△ 356
95052-2122-08 職員旅費	21,198	20,640	558
95052-2122-08 委員等旅費	7,206	7,353	△ 147
95052-2123-09 庁費	424,528	406,961	17,567

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95052-2123-09 有益鳥獣等保護費	40,178	39,478	700
95052-2123-09 土地建物借料	3,099	2,635	464
95052-2123-09 各所修繕	18,547	21,588	△ 3,041
95199-2133-09 自動車重量税	1,230	1,140	90
95052-2125-14 国立公園等調査管理委託費	24,621	50,747	△ 26,126
95052-2125-14 鳥獣保護事業委託費	116,828	95,341	21,487
95052-2855-16 国立公園等環境保全管理費補助金	112,510	107,864	4,646
95052-2865-16 交付地方債元利償還金等補助金	1,143,775	995,212	148,563
95052-2815-16 鳥獣保護事業費補助金	16,404	27,150	△ 10,746
95052-2959-20 自然公園等保護補償金	70	70	0
257 **自然公園等施設整備費**	3,142,835	3,182,533	△ 39,698
95052-1202-08 施設施工旅費	5,807	5,744	63
95052-1202-09 施設施工庁費	7,721	7,647	74
95052-1204-15 国立公園等施設整備費	1,217,075	1,205,510	11,565
95052-1944-15 不動産購入費	5,800	5,800	0
95052-1825-16 自然公園等施設整備費補助金	1,906,432	1,957,832	△ 51,400
258 **環境庁研究所**	5,001,972	4,553,125	448,847
13054-2111-02 職員基本給	655,837	597,001	58,836
13054-2111-03 職員諸手当	339,773	309,847	29,926
13054-2111-04 超過勤務手当	44,147	42,454	1,693
13054-2111-05 非常勤職員手当	2,175	2,080	95
13089-2151-05 児童手当	840	840	0
13054-2129-06 諸謝金	34,062	31,181	2,881
13054-2122-08 職員旅費	30,043	30,027	16
13054-2122-08 赴任旅費	5,028	5,028	0
13054-2122-08 委員等旅費	18,429	13,152	5,277
13054-2123-09 庁費	490,239	439,212	51,027
13054-2123-09 試験研究費	3,031,565	2,733,752	297,813
13054-2123-09 通信専用料	297,924	297,924	0
13054-2913-09 土地借料	4,796	4,794	2
13054-2123-09 各所修繕	8,454	7,050	1,404
13199-2133-09 自動車重量税	244	347	△ 103
13054-2125-14 試験研究調査委託費	38,416	38,436	△ 20
259 **国立水俣病研究センター施設費**	36,914	0	36,914
13054-1202-08 施設施工旅費	229	0	229
13054-1203-09 施設施工庁費	229	0	229
13054-1204-15 施設整備費	36,456	0	36,456
計	46,013,884	44,853,362	1,160,522

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
沖縄開発庁	271 **沖縄開発庁**	95 沖縄開発庁一般行政に必要な経費	5,119,347	4,932,220	187,127	「沖縄開発庁設置法」に基づく沖縄開発庁及び沖縄総合事務局所掌の一般事務処理
		95 沖縄の特殊事情に伴う特別対策等に必要な経費	1,299,462	1,782,661	△ 483,199	1　首里城久慶門の復元整備に要する経費の県に対する一部補助 2　不発弾等の処理に要する経費の県に対する交付金等 3　対馬丸遭難学童の遺族に対する特別支出金の支給及び県に対する事務委託等 4　沖縄県における土地関係等事案の関係団体に対する特別支出金等
		95 位置境界明確化に必要な経費	592,293	479,883	112,410	「沖縄県の区域内における位置境界不明地域内の各筆の土地の位置境界の明確化等に関する特別措置法」に基づく県に対する事務委託等
		95 沖縄振興開発金融公庫に対する補給金に必要な経費	8,088,000	8,153,000	△ 65,000	沖縄振興開発金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
		95 沖縄振興特別事業に必要な経費	135,545	137,031	△ 1,486	「沖縄振興開発特別措置法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する離島振興総合センター及び共同利用施設の建設事業に要する経費の一部補助
		95 国営公園の維持管理推進に必要な経費	0	25,000	△ 25,000	前年度限りの経費
	291 **沖縄振興開発総合調査費**	95 沖縄振興開発総合調査に必要な経費	135,000	150,000	△ 15,000	「沖縄振興開発特別措置法」等に基づく事業等に関する総合調査
	274 **沖縄教育振興事業費**	14 公立文教の施設整備に必要な経費	22,901,178	22,563,642	337,536	公立文教施設の整備を促進するため 1　公立の小学校、中学校、盲学校及び聾学校の校舎及び屋内運動場の不足解消のための整備 2　へき地における教員宿舎の整備

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　公立諸学校(大学及び高等専門学校を除く。)の一定の範囲内の危険建物の改築 4　公立の養護学校、幼稚園及び高等学校の校舎等の整備 5　公立の義務教育諸学校の学校給食施設の整備 6　公立の小学校、中学校、高等学校及び特殊教育諸学校(幼稚部を除く。)の水泳プール等の整備 7　公立の中学校、高等学校及び特殊教育諸学校の中学部、高等部の柔剣道場の整備 8　公立の公民館及び博物館の整備 9　公立の体育館及び運動場の整備 10　児童生徒急増市町村における公立の小学校及び中学校の施設(校地の取得を伴うものに限る。)の特別整備事業 11　提供施設に係る代替借用校地の購入に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		15　体育施設の整備に必要な経費	0	21,661	△ 21,661	前年度限りの経費
	275　**沖縄保健衛生等対策諸費**	95　医師歯科医師等の派遣に必要な経費	173,180	176,735	△ 3,555	地方公共団体が設置する医療施設等に対する医師、歯科医師等の派遣
		95　ハブ咬症対策に必要な経費	9,336	9,336	0	ハブ抗毒素製造研究費の県に対する一部補助
		05　無医地区医師派遣に必要な経費	71,222	68,643	2,579	無医地区における診療所勤務医師の給与等の県に対する一部補助
		05　保健衛生施設等施設整備に必要な経費	1,138,232	943,312	194,920	保健衛生施設及び医療施設等の施設整備費の地方公共団体に対する一部補助
	276　**沖縄農業振興費**	95　植物防疫対策に必要な経費	837,419	824,679	12,740	特殊病害虫防除を推進するためのウリミバエ、ミカンコミバエ及びアフリカマイマイの防除に要する経費の県に対する補助等

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 糖業振興に必要な経費	2,347,868	2,558,006	△ 210,138	1　含みつ糖の原価と販売価格との差額等の県に対する一部補助等 2　分みつ糖の生産を振興させるための県に対する助成金
	279 **沖縄開発事業指導監督費**	95 沖縄開発事業指導監督に必要な経費	54,581	55,803	△ 1,222	道路、港湾、土地改良等の事業を実施するための事務処理
	280 **揮発油税等財源沖縄道路整備事業費**	42 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	55,243,000	55,685,000	△ 442,000	「道路整備緊急措置法」の規定により、昭和56年度において見込まれる揮発油税収入相当額及び石油ガス税収入の2分の1相当額等のうち、道路整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ
	281 **沖縄開発事業費**	41 治水特別会計へ繰入れに必要な経費	7,644,908	7,472,624	172,284	河川、ダム、砂防等の治水事業に要する経費の財源の治水特別会計への繰入れ
		41 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	296,000	286,000	10,000	民有林野に係る荒廃山地の復旧、防災林造成等の治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
		41 海岸事業に必要な経費	2,070,500	2,043,000	27,500	海岸保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設、改良及び補修に要する事業費の補助等
		42 道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	11,966,200	10,623,600	1,342,600	道路、街路等の道路整備事業に要する経費に充てるため、「道路整備緊急措置法」の規定による財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ
		43 港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	22,114,244	22,005,014	109,230	港湾整備事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
		43 漁港施設整備に必要な経費	7,011,000	6,967,000	44,000	「漁港法」に基づく漁港整備計画により地方公共団体が施行する防波堤、岸壁、船揚場等の修築事業のほか、改修事業等に要する事業費の補助等

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		43 空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	733,199	549,549	183,650	空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の空港整備特別会計への繰入れ
		44 公営住宅建設事業に必要な経費	9,778,000	8,325,000	1,453,000	「公営住宅法」に基づき、地方公共団体が実施する公営住宅の工事に対する一部補助等
		44 住宅宅地関連公共施設整備促進事業に必要な経費	400,000	400,000	0	住宅の建設及び宅地の開発を促進するため、住宅建設事業等に関連して地方公共団体が施行する道路等の整備に要する事業費の補助
		45 環境衛生施設の整備に必要な経費	16,065,711	15,602,828	462,883	地方公共団体が施行する水道水源開発等施設、簡易水道等施設及び廃棄物処理施設の整備に要する事業費の補助
		45 都市計画事業に必要な経費	14,476,664	14,306,541	170,123	1　国が施行する国営沖縄海洋博覧会記念公園の施設の整備及び維持管理 2　地方公共団体が施行する都市の公共下水道、流域下水道、都市下水路及び公園の公共施設の整備に要する事業費の補助
		46 土地改良事業等に必要な経費	19,369,263	18,833,891	535,372	1　土地改良事業計画策定のための基礎調査及び農用地開発に関する基礎調査等 2　宮良川地区ほか2地区において国が施行する堰堤工事、用排水の幹線水路工事等の国営かんがい排水事業 うち全体実施設計採択地区　1地区 3　地方公共団体等が施行する土地改良事業、農地開発事業、草地開発事業等に要する事業費の補助 4　農用地開発公団が施行する畜産を基軸とした大規模な農業開発事業に要する事業費の一部補助
		47 林道等事業に必要な経費	3,856,039	3,561,734	294,305	地方公共団体等が施行する林道、造林、工業用水道及び沿岸漁場整備開発事業に要する事業費等の補助

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	282 **航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費**	43 航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	958,428	826,229	132,199	「空港整備特別会計法」に基づき、昭和 56 年度において見込まれる航空機燃料税収入の 13 分の 11 相当額から同法に定める控除額を控除した額のうち、空港整備事業の財源に充てる額の空港整備特別会計への繰入れ
	283 **農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費**	43 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業に必要な経費	52,000	50,000	2,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する漁港関連道整備事業に要する事業費の一部補助
		46 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業に必要な経費	543,600	530,000	13,600	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する農道整備事業に要する事業費の一部補助
		47 農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業に必要な経費	46,000	38,000	8,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する峰越連絡林道の開設及び林道の舗装に要する事業費の一部補助
	284 **沖縄住宅対策諸費**	44 公営住宅建設事業の指導監督に必要な経費	34,000	31,000	3,000	公営住宅建設事業の指導監督に要する費用の県に対する交付
	285 **沖縄治水事業工事諸費**	41 治水事業工事諸費に必要な経費	459,800	436,700	23,100	沖縄総合事務局が施行するダムの直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	286 **沖縄道路事業工事諸費**	42 道路事業工事諸費に必要な経費	575,800	547,400	28,400	沖縄総合事務局が施行する道路等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	287 **沖縄港湾空港整備事業工事諸費**	43 港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	372,129	355,767	16,362	沖縄総合事務局が施行する港湾及び空港の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	290 **沖縄公園事業工事諸費**	45 公園事業工事諸費に必要な経費	44,336	39,459	4,877	沖縄総合事務局が施行する国営沖縄海洋博覧会記念公園の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	288 **沖縄土地改良事業工事諸費**	46 土地改良事業工事諸費に必要な経費	222,137	199,109	23,028	沖縄総合事務局が施行する土地改良の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	289 **沖縄特定開発事業推進調査費**	48 沖縄特定開発事業の実施を推進するための調査に必要な経費	97,000	108,000	△ 11,000	「沖縄振興開発特別措置法」に基づく沖縄振興開発計画に関する特定の振興開発事業の実施を推進するための調査
		沖縄開発庁計	217,332,621	212,705,057	4,627,564	

科目別内訳

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
271 **沖縄開発庁**	15,234,647	15,509,795	△ 275,148	95016-2122-08 職員旅費	160,933	160,933	0
95016-2111-02 職員基本給	1,907,845	1,808,880	98,965	95016-2122-08 検査旅費	7,320	7,323	△ 3
95016-2111-03 職員諸手当	929,830	880,819	49,011	95061-2122-08 漁船認定旅費	66	66	0
95016-2111-04 超過勤務手当	153,103	148,367	4,736	95016-2122-08 研修旅費	2,409	2,409	0
95016-2111-05 委員手当	5,022	4,798	224	95016-2122-08 赴任旅費	62,641	62,960	△ 319
95016-2111-05 非常勤職員手当	4,705	4,702	3	95016-2122-08 外国旅費	1,223	1,223	0
95016-2111-05 統計調査員手当	8,526	8,393	133	95016-2122-08 委員等旅費	15,802	15,126	676
95016-2111-05 休職者給与	1,986	1,240	746	95016-2122-08 参考人等旅費	1,087	1,746	△ 659
95016-2141-05 公務災害補償費	217	54	163	95016-2122-08 人身被害者特別支出金調査旅費	0	3,006	△ 3,006
95016-2111-05 退職手当	290,907	291,743	△ 836	95016-2123-09 庁費	441,747	428,491	13,256
95089-2151-05 児童手当	9,960	9,960	0	95061-2123-09 漁船依頼検査費	27	27	0
95016-2129-06 諸謝金	16,670	15,405	1,265	95016-2123-09 資格検定国家試験費	262	261	1

項目		昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	船員手帳作成費	278	278	0
95016-2123-09	国有財産評価等手数料	3,740	6,093	△ 2,353
95016-2953-09	合同宿舎管理費	1,212	1,212	0
95016-2123-09	電子計算機借料	3,054	3,054	0
95016-2123-09	土地建物借料	207,619	207,619	0
95016-2953-09	各省各庁公務員宿舎借上費	348,998	360,440	△ 11,442
95016-2123-09	各所修繕	21,998	25,503	△ 3,505
95199-2133-09	自動車重量税	744	543	201
95016-2123-09	人身被害者特別支出金調査費	0	4,700	△ 4,700
95016-2125-14	沖縄観光及伝統的工芸振興事業委託費	14,493	14,193	300
95199-2125-14	対馬丸遭難学童遺族特別支出金支給事務委託費	1,695	1,716	△ 21
95059-2125-14	位置境界明確化調査等委託費	578,812	467,552	111,260
95016-2815-16	沖縄特殊有害動物駆除対策費補助金	9,209	9,615	△ 406
95016-2825-16	首里城久慶門復元整備費補助金	20,283	19,388	895
95059-1825-16	沖縄振興特別事業費補助金	135,545	137,031	△ 1,486
95016-2955-16	国営公園維持管理推進費補助金	0	25,000	△ 25,000
95016-2815-16	定住圏計画策定調査費補助金	0	5,915	△ 5,915
95099-2865-16	退職公務員福利厚生費補助金	0	330,000	△ 330,000
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	474,096	434,203	39,893
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	29,707	33,984	△ 4,277
95199-2815-16	不発弾等処理交付金	20,615	39,944	△ 19,329
95199-2405-16	沖縄振興開発金融公庫補給金	8,088,000	8,153,000	△ 65,000
95099-2605-16	対馬丸遭難学童遺族特別支出金	248,706	237,325	11,381
95016-2405-16	沖縄県土地関係等事案特別支出金	1,000,000	0	1,000,000
95016-2405-16	沖縄県漁業者等特別支出金	0	1,000,000	△ 1,000,000
95016-2605-16	人身被害者特別支出金	0	130,000	△ 130,000
95016-2129-17	交際費	2,955	2,955	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	600	600	0
291	**沖縄振興開発総合調査費** (95059-2129-・・)	135,000	150,000	△ 15,000
274	**沖縄教育振興事業費**	22,901,178	22,585,303	315,875
14071-1825-16	公立学校施設整備費補助金	21,972,021	21,601,045	370,976
14072-1825-16	公立社会教育施設整備費補助金	182,000	239,000	△ 57,000
14072-1825-16	公立社会体育施設整備費補助金	53,713	41,125	12,588
14071-1865-16	児童生徒急増市町村公立小中学校施設特別整備事業費補助金	472,054	469,616	2,438
14071-1865-16	提供施設代替借用校地購入費補助金	221,390	212,856	8,534
15072-1825-16	体育施設整備費補助金	0	21,661	△ 21,661
275	**沖縄保健衛生等対策諸費**	1,391,970	1,198,026	193,944

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95086-2129-06 諸謝金	95,723	99,278	△ 3,555
95086-2122-08 職員旅費	89	89	0
95086-2122-08 委員等旅費	77,102	77,102	0
95086-2123-09 庁費	266	266	0
95086-2815-16 ハブ咬症対策費補助金	9,336	9,336	0
05086-2815-16 無医地区医師派遣費補助金	71,222	68,643	2,579
05086-1825-16 保健衛生施設等施設整備費補助金	91,993	129,269	△ 37,276
05086-1825-16 医療施設等施設整備費補助金	1,046,239	814,043	232,196
276 **沖縄農業振興費**	3,185,287	3,382,685	△ 197,398
95061-2122-08 職員旅費	264	280	△ 16
95061-2123-09 庁費	40	40	0
95061-2815-16 特殊病害虫特別防除費補助金	837,276	824,520	12,756
95061-2855-16 含みつ糖対策費補助金	1,047,707	1,257,845	△ 210,138
95061-2855-16 糖業振興臨時助成金	1,300,000	1,300,000	0
279 **沖縄開発事業指導監督費**	54,581	55,803	△ 1,222
95059-2129-06 諸謝金	150	150	0
95059-2122-08 職員旅費	23,732	24,133	△ 401
95059-2122-08 災害検査旅費	352	352	0
95059-2123-09 庁費	30,347	31,168	△ 821
280 **揮発油税等財源沖縄道路整備事業費**			
42052-2306-00 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入	55,243,000	55,685,000	△ 442,000
281 **沖縄開発事業費**	115,781,728	110,976,781	4,804,947
41051-1204-00 海岸事業調査費	18,100	18,500	△ 400
41051-1825-00 海岸事業費補助	2,052,400	2,024,500	27,900
43052-1204-00 漁港施設調査費	6,300	6,500	△ 200
43052-1825-00 漁港修築費補助	7,004,700	6,960,500	44,200
44084-1865-00 公営住宅建設費補助	9,778,000	8,325,000	1,453,000
44084-1865-00 住宅宅地関連公共施設整備促進事業費補助	400,000	400,000	0
45086-1925-00 簡易水道等施設整備費補助	2,853,637	2,791,940	61,697
45086-1825-00 廃棄物処理施設整備費補助	1,681,729	1,618,165	63,564
45086-1925-00 水道水源開発等施設整備費補助	11,530,345	11,192,723	337,622
45052-1204-00 国営公園維持管理費	1,022,464	1,016,541	5,923
45052-1204-00 国営公園整備費	1,969,200	1,895,000	74,200
45052-1825-00 公園事業費補助	4,232,000	4,200,000	32,000
45052-1825-00 下水道事業費補助	7,253,000	7,195,000	58,000
46052-1204-00 国営かんがい排水事業費	2,602,705	2,288,080	314,625
46052-1204-00 土地改良調査計画費	307,416	369,467	△ 62,051
46052-1825-00 土地改良調査計画費補助	32,850	46,150	△ 13,300
46052-1825-00 土地改良事業費補助	12,724,382	12,356,584	367,798

項目		昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
46052-1204-00	農用地開発調査計画費	53,550	36,000	17,550
46052-1825-00	農用地開発調査計画費補助	10,360	10,360	0
46052-1825-00	農用地開発事業費補助	1,801,900	1,798,000	3,900
46052-1204-00	特定地域農業開発調査計画費	50,500	50,000	500
46052-1925-00	農用地開発公団事業費補助	1,785,600	1,879,250	△ 93,650
47052-1825-00	造林事業費補助	252,000	248,000	4,000
47052-1825-00	林道事業費補助	508,000	494,000	14,000
47052-1825-00	林道改良事業費補助	15,000	15,000	0
47052-1925-00	工業用水道事業費補助	2,379,239	2,125,734	253,505
47061-1825-00	沿岸漁場整備開発調査費補助	4,800	9,400	△ 4,600
47061-1825-00	沿岸漁場整備開発事業費補助	697,000	669,600	27,400
41051-1306-00	治水特別会計へ繰入	7,644,908	7,472,624	172,284
41051-1306-00	国有林野事業特別会計へ繰入	296,000	286,000	10,000
42052-1306-00	道路整備特別会計へ繰入	11,966,200	10,623,600	1,342,600
43052-1306-00	港湾整備特別会計へ繰入	22,114,244	22,005,014	109,230
43052-1306-00	空港整備特別会計へ繰入	733,199	549,549	183,650
282	**航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費**			
43052-2306-00	航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入	958,428	826,229	132,199
283	**農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費**	641,600	618,000	23,600
43052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費補助	52,000	50,000	2,000
46052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費補助	543,600	530,000	13,600
47052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費補助	46,000	38,000	8,000
284	**沖縄住宅対策諸費**			
44084-2815-00	公営住宅建設指導監督交付金	34,000	31,000	3,000
285	**沖縄治水事業工事諸費**	459,800	436,700	23,100
41051-1201-02	職員基本給	202,524	190,665	11,859
41051-1201-03	職員諸手当	96,052	89,078	6,974
41051-1201-04	超過勤務手当	37,046	34,847	2,199
41051-1201-05	非常勤職員手当	229	208	21
41051-1201-05	休職者給与	208	129	79
41051-1141-05	公務災害補償費	23	4	19
41051-1201-05	退職手当	165	232	△ 67
41089-1151-05	児童手当	900	810	90
41051-1209-06	諸謝金	843	843	0
41051-1202-08	職員旅費	1,841	1,841	0
41051-1202-08	日額旅費	2,778	2,778	0

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
41051-1202-08 赴任旅費	7,827	7,336	491
41051-1203-09 庁費	1,669	1,669	0
41051-1203-09 用地処理事務費	1,033	1,033	0
41051-1203-09 工事雑費	19,925	19,012	913
41199-1133-09 自動車重量税	352	461	△ 109
41051-1205-16 国家公務員共済組合負担金	22,012	20,124	1,888
41029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	64,184	65,441	△ 1,257
41051-1959-18 賠償償還及払戻金	189	189	0
286 **沖縄道路事業工事諸費**	575,800	547,400	28,400
42052-1201-02 職員基本給	272,112	258,146	13,966
42052-1201-03 職員諸手当	127,722	119,383	8,339
42052-1201-04 超過勤務手当	56,836	54,931	1,905
42052-1201-05 非常勤職員手当	458	437	21
42052-1201-05 休職者給与	281	174	107
42052-1141-05 公務災害補償費	30	5	25
42052-1201-05 退職手当	224	316	△ 92
42089-1151-05 児童手当	1,380	1,410	△ 30
42052-1209-06 諸謝金	2,514	2,514	0
42052-1202-08 職員旅費	3,275	3,275	0
42052-1202-08 日額旅費	4,857	4,857	0

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
42052-1202-08 赴任旅費	10,541	10,541	0
42052-1203-09 庁費	2,101	2,101	0
42052-1203-09 用地処理事務費	2,409	2,409	0
42052-1203-09 工事雑費	54,951	53,076	1,875
42199-1133-09 自動車重量税	2,209	2,406	△ 197
42052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	30,176	27,708	2,468
42029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	3,605	3,592	13
42052-1959-18 賠償償還及払戻金	119	119	0
287 **沖縄港湾空港整備事業工事諸費**	372,129	355,767	16,362
43052-1201-02 職員基本給	180,724	174,720	6,004
43052-1201-03 職員諸手当	92,490	88,437	4,053
43052-1201-04 超過勤務手当	19,111	18,048	1,063
43052-1201-05 非常勤職員手当	686	655	31
43052-1201-05 休職者給与	188	121	67
43052-1141-05 公務災害補償費	20	3	17
43052-1201-05 退職手当	7,063	5,377	1,686
43089-1151-05 児童手当	960	960	0
43052-1209-06 諸謝金	416	416	0
43052-1202-08 職員旅費	2,405	2,405	0
43052-1202-08 日額旅費	2,899	2,899	0

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
43052-1202-08 赴任旅費	13,182	12,218	964
43052-1203-09 庁費	1,341	1,341	0
43052-1203-09 用地処理事務費	701	701	0
43052-1203-09 工事雑費	28,625	26,932	1,693
43199-1133-09 自動車重量税	204	280	△ 76
43052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	19,556	18,681	875
43029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	1,473	1,488	△ 15
43052-1959-18 賠償償還及払戻金	85	85	0
290 **沖縄公園事業工事諸費**	44,336	39,459	4,877
45052-1201-02 職員基本給	19,629	17,063	2,566
45052-1201-03 職員諸手当	10,416	9,219	1,197
45052-1201-04 超過勤務手当	1,281	1,091	190
45052-1201-05 休職者給与	19	12	7
45052-1141-05 公務災害補償費	2	1	1
45052-1201-05 退職手当	24	20	4
45089-1151-05 児童手当	390	360	30
45052-1209-06 諸謝金	5	5	0
45052-1202-08 職員旅費	1,169	1,169	0
45052-1202-08 日額旅費	231	231	0
45052-1202-08 赴任旅費	2,135	1,639	496
45052-1203-09 庁費	814	814	0
45052-1203-09 用地処理事務費	4	4	0
45052-1203-09 工事雑費	5,536	5,467	69
45199-1133-09 自動車重量税	541	490	51
45052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	2,130	1,864	266
45052-1959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
288 **沖縄土地改良事業工事諸費**	222,137	199,109	23,028
46052-1201-02 職員基本給	102,501	92,147	10,354
46052-1201-03 職員諸手当	59,868	54,109	5,759
46052-1201-04 超過勤務手当	8,430	7,501	929
46052-1201-05 休職者給与	105	62	43
46052-1141-05 公務災害補償費	11	2	9
46052-1201-05 退職手当	93	127	△ 34
46089-1151-05 児童手当	600	360	240
46052-1209-06 諸謝金	449	446	3
46052-1202-08 職員旅費	9,117	8,150	967
46052-1202-08 日額旅費	593	593	0
46052-1202-08 赴任旅費	10,840	8,259	2,581
46052-1203-09 庁費	394	394	0
46052-1203-09 用地処理事務費	416	416	0

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
46052-1203-09 工事雑費	17,345	16,444	901
46199-1133-09 自動車重量税	308	199	109
46052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	11,067	9,900	1,167

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
289 **沖縄特定開発事業推進調査費** (48059-1204-・・)	97,000	108,000	△ 11,000
計	217,332,621	212,705,057	4,627,564

組　織	項	事　項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
国土庁	301 **国土庁**	95 国土庁一般行政に必要な経費	3,199,090	3,150,311	48,779	「国土庁設置法」に基づく国土庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	29,945	29,949	△ 4	「国土庁設置法」に基づく各種審議会の運営
		95 地域振興整備公団に対する補給金に必要な経費	1,151,000	909,000	242,000	地域振興整備公団が行う地方都市開発整備等業務及び工業再配置業務のための借入金等に係る利子の一部の同公団に対する補給
		95 中央防災会議等に必要な経費	805,493	626,525	178,968	1　中央防災会議の運営及び関係行政機関の災害に関する事務の総合調整等 2　中央防災無線網の整備 3　地方公共団体が施行する防災基地建設モデル事業に要する経費の一部補助
		95 全国総合開発計画策定等に必要な経費	161,811	95,718	66,093	1　全国総合開発計画の推進及びこれに必要な調査の実施 2　全国総合開発計画関連調査の実施等
		95 土地利用規制等に必要な経費	3,875,573	3,719,808	155,765	「国土利用計画法」に基づく土地利用規制等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等
		95 地価公示等に必要な経費	2,203,112	2,053,986	149,126	1　「地価公示法」に基づく （1）　地価公示書類の作成等 （2）　土地価格の調査 2　「不動産の鑑定評価に関する法律」に基づく （1）　不動産鑑定士試験の実施 （2）　不動産鑑定士及び不動産鑑定士補の登録等 （3）　不動産鑑定業者の登録等
		95 水資源対策に必要な経費	225,005	207,440	17,565	1　長期的な水需給計画の作成及びこれに必要な調査の実施 2　「水源地域対策特別措置法」に基づく水源地域整備計画の作成及びこれに必要な調査の実施 3　水資源の有効利用等の推進

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						4　地下水利用等の調査の実施
		95　大都市圏の整備の推進に必要な経費	379,368	358,229	21,139	1　「首都圏整備法」及び「近畿圏整備法」に基づく圏域の整備並びに「中部圏開発整備法」に基づく圏域の開発及び整備に関する総合的な計画の作成及び実施の推進並びにこれらに必要な調査の実施 2　大都市過密対策を推進するために必要な調査の実施 3　首都改造計画の策定を推進するために必要な調査の実施 4　筑波研究学園都市の管理運営に必要な調査の実施等 5　地方公共団体の行う大都市定住圏計画の策定に要する経費の一部補助等
		95　筑波研究学園都市対策に必要な経費	500,000	500,000	0	筑波研究学園都市において、関係町村の公共公益施設の維持管理等の円滑化に資するとともに、関係町村が共同して行う周辺開発地区の整備の推進に資するための助成費について、県に対し交付する特別交付金
		95　地方定住構想の推進等に必要な経費	809,380	419,366	390,014	1　地方公共団体の行う田園都市構想モデル事業を推進するための計画策定及び事業の実施に要する経費の一部補助等 2　地方都市における定住構想推進のための計画的な地方都市整備方策に関する調査の実施、地方公共団体の行う地方都市整備計画の策定及び事業の実施に要する経費の一部補助等 3　農山漁村における定住条件整備を推進するための調査等の実施及び地方公共団体の行う農村定住区整備推進に要する経費の一部補助等 4　豪雪地帯等における定住構想を推進するための調査等の実施
		95　過疎地域振興対策に必要な経費	869,645	950,040	△　80,395	過疎地域において市町村が施行する 1　過疎地域総合センター建設事業

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　過疎地域集落整備事業に要する経費の一部補助等
		95　防災のための集団移転促進事業に必要な経費	568,704	708,754	△ 140,050	「防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律」第7条の規定による防災のための住居の集団移転促進事業費の地方公共団体に対する一部補助等
		95　山村振興計画策定に必要な経費	128,684	132,207	△ 3,523	「山村振興法」に基づく山村振興計画に作成に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等
		95　奄美群島の振興開発に必要な経費	190,427	169,731	20,696	1　奄美群島振興開発調査費等の一部補助 2　「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島振興開発基金の行う業務に要する資金の出資
	316　**災害対策総合推進調整費**	95　災害対策の総合推進調整に必要な経費	162,000	180,000	△ 18,000	1　災害対策の総合的な推進を図るための各省各庁の所管する災害対策関連施策の総合調整 2　災害対策の総合推進調整に必要な調査等の実施
	303　**国土計画基礎調査費**	95　国土計画基礎調査に必要な経費	689,000	765,000	△ 76,000	1　各省各庁の所管する各種の地域開発計画に関連する調査の総合効果の確保 2　各省各庁の所管する国土の利用に関する基礎的情報の整備に関連する調査の総合効果の確保 3　国土の利用に関する総合的かつ基本的な計画に関連する基礎的調査
	317　**定住構想推進調査費**	95　定住構想推進調査に必要な経費	360,000	400,000	△ 40,000	第三次全国総合開発計画の定住構想の具体化に関連する各省各庁所管の調査の総合調整
	304　**国土調査費**	95　国土調査に必要な経費	9,694,145	8,879,370	814,775	1　「国土調査法」に基づく （1）　地方公共団体等が行う地籍調査等の一部補助 （2）　基準点測量等の基本調査 2　地方公共団体が行う地籍調査管理事業の一部補助等
	305　**豪雪地帯対策特別事業費**	95　豪雪地帯対策特別事業に必要な経費	350,000	350,000	0	「豪雪地帯対策特別措置法」に基づき指定された豪雪地帯及び特別豪雪地帯において地方公共団体が施行する

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						1　基礎集落圏防雪体制整備事業 2　冬期孤立集落機能維持施設整備事業に要する経費の一部補助
	306 **振興山村開発総合特別事業費**	95 振興山村開発総合特別事業に必要な経費	684,267	685,000	△ 733	「山村振興法」に基づき指定された振興山村において地方公共団体が施行する山村地域若者定住環境整備モデル事業に要する経費の一部補助
	307 **小笠原諸島振興事業費**	95 小笠原諸島の振興に必要な経費	290,324	264,683	25,641	1　小笠原諸島の民生の安定を図るための病害虫防除費等の補助 2　硫黄島の総合調査の実施
		95 小笠原諸島振興事業に必要な経費	1,941,860	2,411,671	△ 469,811	小笠原諸島の振興を図るための道路、港湾等の産業基盤施設及び簡易水道等の生活基盤施設等の整備事業費の補助
	308 **離島振興特別事業費**	95 離島振興特別事業に必要な経費	514,250	533,334	△ 19,084	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する離島開発総合センター建設事業に要する経費の一部補助
		95 奄美群島産業振興等に必要な経費	117,319	121,942	△ 4,623	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する産業振興事業費等の一部補助
	319 **奄美群島医療施設整備費**	05 奄美群島医療施設整備に必要な経費	537,143	154,500	382,643	医療施設の施設整備費の県に対する一部補助
	309 **揮発油税等財源離島道路整備事業費**	42 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	19,492,000	18,919,000	573,000	「道路整備緊急措置法」の規定により、昭和56年度において見込まれる揮発油税収入相当額及び石油ガス税収入の2分の1相当額等のうち、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する道路整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ

組　織	項	事　項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
	310 **離島振興事業費**	41 治水特別会計へ繰入れに必要な経費	6,555,500	6,307,450	248,050	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する治水事業に要する経費の財源の治水特別会計への繰入れ
		41 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	1,552,000	1,542,000	10,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計への繰入れ
		41 海岸事業に必要な経費	7,721,000	7,682,000	39,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において 1　海岸保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設及び改良に要する事業費の一部補助 2　海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事に要する事業費の一部補助 3　公共用地の確保を図るため、地方公共団体が施行する公有地造成護岸等整備に要する事業費の一部補助
		41 奄美群島海岸事業に必要な経費	515,100	501,500	13,600	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、海岸保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設及び改良に要する事業費の一部補助
		42 道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	4,222,000	3,609,000	613,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する道路整備事業に要する経費に充てるため、「道路整備緊急措置法」の規定による財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ
		43 港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	26,158,000	25,485,000	673,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する港湾整備事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
		43 漁港施設整備に必要な経費	36,328,000	35,771,000	557,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、「漁港法」に基づく漁港整備計画による修築事業のほか、改修事業等を施行する地方公共団体に対する事業費の一部補助

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		43 奄美群島漁港施設整備に必要な経費	2,934,000	2,869,000	65,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、「漁港法」に基づく漁港整備計画による修築事業のほか、改修事業等を施行する地方公共団体に対する事業費の補助
		43 空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	1,175,999	1,602,901	△ 426,902	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の空港整備特別会計への繰入れ
		45 都市計画事業に必要な経費	532,000	529,000	3,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する都市の公園及び都市下水路の公共施設の整備に要する事業費の一部補助
		45 奄美群島都市計画事業に必要な経費	852,000	655,000	197,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する都市の公園、公共下水道及び都市下水路の公共施設の整備に要する事業費の一部補助
		45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	773,446	713,417	60,029	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の整備に要する事業費の一部補助
		46 土地改良事業等に必要な経費	11,931,600	11,760,441	171,159	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体等が施行する県営かんがい排水事業その他の土地改良事業及び農用地開発事業の事業費の一部補助
		46 奄美群島土地改良事業等に必要な経費	4,870,600	4,740,000	130,600	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する土地改良総合整備事業その他の土地改良事業及び農用地開発事業の事業費の一部補助
		47 林道等事業に必要な経費	5,787,952	6,284,370	△ 496,418	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体等が施行する林道、造林、電気導入及び簡易水道工事の事業費の一部補助

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		47 奄美群島林道等事業に必要な経費	1,229,050	1,069,700	159,350	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体等が施行する林道、造林及び簡易水道工事の事業費の一部補助
	311 **航空機燃料税財源離島空港整備事業費**	43 航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	1,537,263	2,409,906	△ 872,643	「空港整備特別会計法」に基づき、昭和 56 年度において見込まれる航空機燃料税収入の 13 分の 11 相当額から同法に定める控除額を控除した額のうち、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する空港整備事業の財源に充てる額の空港整備特別会計への繰入れ
	312 **農村総合整備計画調査費**	46 農村総合整備計画の策定に必要な経費	326,241	338,490	△ 12,249	農村環境の総合的な整備に関し、地方公共団体が施行する計画策定に要する経費の一部補助及び国が施行する基礎調査等
	313 **農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費**	43 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業に必要な経費	448,000	429,000	19,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する漁港関連道整備事業の事業費の一部補助
		46 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業に必要な経費	1,474,400	1,339,559	134,841	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体等が施行する農道整備事業の事業費の一部補助
		46 農林漁業用揮発油税財源身替奄美群島農道整備事業に必要な経費	451,400	456,000	△ 4,600	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する農道整備事業の事業費の一部補助
		47 農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業に必要な経費	169,000	164,000	5,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体又は森林組合が施行する峰越連絡林道の開設及び林道の舗装に要する事業費の一部補助

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		47 農林漁業用揮発油税財源身替奄美群島林道整備事業に必要な経費	31,000	30,000	1,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する林道の舗装に要する事業費の一部補助
	314 **水資源開発事業費**	41 水資源開発の促進に必要な経費	158,000	160,000	△ 2,000	水資源開発水系における 1　水資源の総合的な開発及び利用の合理化の基本となるべき水資源開発基本計画の決定 2　水源地域の振興と水没関係住民の生活再建を図るために必要な財団法人淀川水源地域対策基金の基本基金の造成に要する経費の一部補助
		41 治水特別会計へ繰入れに必要な経費	23,106,406	23,026,467	79,939	水資源開発公団の建設及び管理する水資源開発施設のうち治水事業の負担に係る部分に関する事業費の財源の治水特別会計への繰入れ
		45 水道水源開発施設整備に必要な経費	19,940,725	18,761,585	1,179,140	水資源開発公団の建設する水資源開発施設のうち水道事業の負担に係る部分に関する事業費の一部補助
		46 土地改良事業に必要な経費	11,265,262	12,383,902	△ 1,118,640	水資源開発公団の建設及び管理する水資源開発施設等のうち土地改良事業の負担に係る部分に関する事業費の一部補助
		47 工業用水道事業に必要な経費	5,408,674	5,177,817	230,857	水資源開発公団の建設する水資源開発施設のうち工業用水道事業の負担に係る部分に関する事業費の一部補助
	302 **国土総合開発事業調整費**	48 国土の総合開発の調整に必要な経費	11,421,000	12,690,000	△ 1,269,000	1　下記の地域及び区域において実施する開発、保全に関する事業及び関連事業について各省各庁の所管する事業間の調整 （1）「国土総合開発法」に基づき指定された特定地域及び調査地域 （2）各地方開発促進法に基づく東北、北陸、中国、四国及び九州地方の区域

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（３）「首都圏整備法」、「近畿圏整備法」、「中部圏開発整備法」、「新産業都市建設促進法」、「工業整備特別地域整備促進法」、「低開発地域工業開発促進法」、「豪雪地帯対策特別措置法」、「産炭地域振興臨時措置法」、「山村振興法」、「水源地域対策特別措置法」、「過疎地域振興特別措置法」に基づき指定された区域 2　全国総合開発計画、首都圏整備計画、近畿圏整備計画、中部圏開発整備計画等の推進を図るため実施する開発、保全に関する事業の調査の総合的な調整
		国土庁計	238,805,163	236,184,069	2,621,094	

科目別内訳

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
301 **国土庁**	15,097,237	14,031,064	1,066,173	95016-2129-06 諸謝金	37,759	39,369	△ 1,610
95016-2111-02 職員基本給	1,294,533	1,255,178	39,355	95016-2122-08 職員旅費	77,719	77,950	△ 231
95016-2111-03 職員諸手当	666,187	644,424	21,763	95016-2122-08 赴任旅費	3,680	3,680	0
95016-2111-04 超過勤務手当	121,184	118,033	3,151	95016-2122-08 外国旅費	14,766	14,766	0
95016-2111-05 委員手当	22,684	21,730	954	95016-2122-08 委員等旅費	32,510	37,222	△ 4,712
95016-2111-05 非常勤職員手当	5,880	5,520	360	95016-2122-08 参考人等旅費	271	271	0
95016-2111-05 休職者給与	12	12	0	95016-2123-09 庁費	584,141	565,903	18,238
95016-2141-05 公務災害補償費	188	1,299	△ 1,111	95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,595	1,595	0
95016-2111-05 退職手当	233,480	237,207	△ 3,727	95059-2123-09 大都市圏整備計画調査費	84,784	78,945	5,839
95089-2151-05 児童手当	2,340	2,340	0	95016-2123-09 資格検定国家試験費	4,175	4,185	△ 10

項目		昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	電子計算機等借料	60,450	49,104	11,346
95016-2123-09	土地建物借料	76,829	58,392	18,437
95016-2123-09	各所修繕	12,173	12,173	0
95199-2133-09	自動車重量税	544	796	△ 252
95016-2125-14	土地対策基本問題調査委託費	48,588	47,106	1,482
95016-2125-14	地価調査委託費	2,217,231	2,067,795	149,436
95016-2125-14	水資源対策調査委託費	191,929	167,806	24,123
95016-2125-14	長期計画等調査委託費	70,829	66,473	4,356
95016-2125-14	不動産鑑定業登録等事務委託費	3,422	3,422	0
95059-2125-14	大都市圏整備計画調査委託費	264,197	247,446	16,751
95016-2125-14	地方振興対策調査委託費	106,866	103,725	3,141
95016-2125-14	災害関係調査委託費	125,369	58,149	67,220
95016-2125-14	地方都市整備調査委託費	0	15,040	△ 15,040
95016-2204-15	施設整備費	481,355	389,536	91,819
95061-2815-16	土地利用規制等対策費補助金	2,583,162	2,495,588	87,574
95016-2815-16	地価調査費補助金	1,198,125	1,131,525	66,600
95053-1825-16	防災基地建設モデル事業費補助金	128,500	130,000	△ 1,500
95016-2815-16	地方都市整備事業費等補助金	276,574	271,039	5,535
95016-2825-16	過疎地域集落整備事業費補助金	127,500	202,500	△ 75,000
95059-1825-16	過疎地域総合センター建設事業費補助金	720,000	725,000	△ 5,000
95053-2825-16	防災集団移転促進事業費補助金	568,157	708,207	△ 140,050
95061-2815-16	山村対策調査計画費補助金	118,874	122,366	△ 3,492
95016-2815-16	奄美群島振興開発調査費等補助金	30,427	29,731	696
95016-2815-16	定住圏計画等策定調査費補助金	20,489	27,542	△ 7,053
95016-2815-16	田園都市構想モデル事業計画策定費補助金	110,000	0	110,000
95016-1825-16	田園都市構想モデル事業費補助金	300,000	0	300,000
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	253,798	239,013	14,785
95029-2305-16	筑波研究学園都市対策特別交付金	500,000	500,000	0
95016-2405-16	地域振興整備公団補給金	1,151,000	909,000	242,000
95016-2129-17	交際費	2,861	2,861	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	100	100	0
95061-1959-24	奄美群島振興開発基金出資金	160,000	140,000	20,000
316 (95053-2129-・・)	**災害対策総合推進調整費**	162,000	180,000	△ 18,000
303 (95059-2129-・・)	**国土計画基礎調査費**	689,000	765,000	△ 76,000
317 (95059-2129-・・)	**定住構想推進調査費**	360,000	400,000	△ 40,000
304	**国土調査費**	9,694,145	8,879,370	814,775

項目		昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95059-2129-06	諸謝金	763	666	97
95059-2122-08	職員旅費	7,173	6,942	231
95059-2122-08	測量旅費	66,982	66,130	852
95059-2122-08	委員等旅費	262	262	0
95059-2123-09	庁費	47,592	45,556	2,036
95059-2123-09	測量庁費	431,401	421,493	9,908
95199-2133-09	自動車重量税	163	150	13
95059-2125-14	国土調査委託費	113,383	115,745	△ 2,362
95059-2815-16	国土調査費補助金	9,026,426	8,222,426	804,000
305	**豪雪地帯対策特別事業費**			
95059-2825-16	豪雪地帯対策特別事業費補助金	350,000	350,000	0
306	**振興山村開発総合特別事業費**			
95061-1825-16	振興山村開発特別事業費補助金	684,267	685,000	△ 733
307	**小笠原諸島振興事業費**	2,232,184	2,676,354	△ 444,170
95016-2122-08	硫黄島総合調査旅費	1,699	2,423	△ 724
95016-2123-09	硫黄島総合調査費	44,516	44,451	65
95016-2815-16	小笠原諸島振興費補助金	244,109	217,809	26,300
95059-1825-00	小笠原諸島振興事業費補助	1,941,860	2,411,671	△ 469,811
308	**離島振興特別事業費**			
95059-1825-16	離島振興特別事業費補助金	631,569	655,276	△ 23,707
319	**奄美群島医療施設整備費**			
05086-1825-16	医療施設整備費補助金	537,143	154,500	382,643
309	**揮発油税等財源離島道路整備事業費**			
42052-2306-00	揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入	19,492,000	18,919,000	573,000
310	**離島振興事業費**	113,138,247	111,121,779	2,016,468
41051-1825-00	海岸事業費補助	8,236,100	8,183,500	52,600
43052-1825-00	漁港修築費補助	39,262,000	38,640,000	622,000
45052-1825-00	公園事業費補助	616,000	603,000	13,000
45052-1825-00	下水道事業費補助	768,000	581,000	187,000
45086-1825-00	廃棄物処理施設整備費補助	773,446	713,417	60,029
46052-1825-00	土地改良事業費補助	15,709,700	15,299,180	410,520
46052-1825-00	農用地開発事業費補助	1,092,500	1,201,261	△ 108,761
47052-1825-00	造林事業費補助	630,000	622,000	8,000
47052-1825-00	林道事業費補助	2,893,000	2,843,000	50,000
47052-1825-00	林道改良事業費補助	68,000	71,000	△ 3,000
47061-1865-00	電気導入事業費補助	63,000	67,000	△ 4,000
47086-1925-00	簡易水道等施設整備費補助	3,363,002	3,751,070	△ 388,068
41051-1306-00	治水特別会計へ繰入	6,555,500	6,307,450	248,050
41051-1306-00	国有林野事業特別会計へ繰入	1,552,000	1,542,000	10,000
42052-1306-00	道路整備特別会計へ繰入	4,222,000	3,609,000	613,000

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
43052-1306-00 港湾整備特別会計へ繰入	26,158,000	25,485,000	673,000
43052-1306-00 空港整備特別会計へ繰入	1,175,000	1,602,901	△ 426,902
311 **航空機燃料税財源離島空港整備事業費**			
43052-2306-00 航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入	1,537,263	2,409,906	△ 872,643
312 **農村総合整備計画調査費**	326,241	338,490	△ 12,249
46052-1204-00 土地改良調査計画費	232,741	244,990	△ 12,249
46052-1825-00 土地改良調査計画費補助	93,500	93,500	0
313 **農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費**	2,573,800	2,418,559	155,241
43052-1825-00 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費補助	448,000	429,000	19,000
46052-1825-00 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費補助	1,925,800	1,795,559	130,241
47052-1825-00 農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費補助	200,000	194,000	6,000
314 **水資源開発事業費**	59,879,067	59,509,771	369,296
41051-1204-00 水資源開発基本計画調査費	58,000	60,000	△ 2,000
41051-1955-00 水源地域対策事業費補助	100,000	100,000	0
45086-1925-00 水道水源開発施設整備費補助	19,940,725	18,761,585	1,179,140
46052-1925-00 土地改良事業費補助	11,265,262	12,383,902	△ 1,118,640
47052-1925-00 工業用水道事業費補助	5,408,674	5,177,817	230,857
41051-1306-00 治水特別会計へ繰入	23,106,406	23,026,467	79,939
302 **国土総合開発事業調整費**（48059-1204-・・）	11,421,000	12,690,000	△ 1,269,000
計	238,805,163	236,184,069	2,621,094

乙号　継　続　費　要　求　書

組織	事項	総額（千円）	年割額 昭和52年度（千円）	昭和53年度（千円）	昭和54年度（千円）	昭和55年度（千円）	昭和56年度（千円）	昭和57年度（千円）	事由
防衛本庁	（項）昭和52年度甲型警備艦建造費								
	（目）艦艇建造費								
	既定	29,308,555	290,492	7,339,468	3,850,824	13,121,976	4,705,795	—	
	改定	29,306,275	290,492	7,339,468	3,850,824	13,121,976	4,703,515	—	昭和52年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	（項）昭和53年度甲IV型警備艦建造費								
	（目）艦艇建造費								
	既定	42,560,481	—	1,069,455	10,219,757	8,989,744	17,551,908	4,729,617	
	改定	42,379,973	—	1,069,455	10,219,757	8,989,744	17,371,400	4,729,617	昭和53年度甲IV型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	（項）昭和53年度甲型警備艦建造費								
	（目）艦艇建造費								
	既定	28,209,319	—	570,492	6,413,630	4,291,371	12,043,689	4,890,137	
	改定	28,141,167	—	570,492	6,413,630	4,291,371	11,977,391	4,888,283	昭和53年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため

組織	事項	総額（千円）	年割額 昭和54年度（千円）	昭和55年度（千円）	昭和56年度（千円）	昭和57年度（千円）	昭和58年度（千円）	事由
	(項) 昭和54年度甲型警備艦建造費							
	(目) 艦艇建造費							
	既定	92,807,609	2,475,643	22,770,290	15,737,593	37,116,528	14,707,555	
	改定	92,397,241	2,475,643	22,770,290	15,534,583	36,909,170	14,707,555	昭和54年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	(項) 昭和54年度乙型警備艦建造費							
	(目) 艦艇建造費							
	既定	15,249,437	534,403	5,418,135	6,926,235	2,370,664	—	
	改定	15,208,907	534,403	5,418,135	6,885,705	2,370,664	—	昭和54年度乙型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	(項) 昭和54年度潜水艦建造費							
	(目) 艦艇建造費							
	既定	25,879,253	275,415	12,468,179	6,951,833	6,183,826	—	
	改定	25,877,989	275,415	12,468,179	6,950,569	6,183,826	—	昭和54年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため

組織	事項	総額（千円）	年割額 昭和55年度（千円）	昭和56年度（千円）	昭和57年度（千円）	昭和58年度（千円）	昭和59年度（千円）	事由
	（項）昭和55年度甲型警備艦建造費							
	（目）艦艇建造費							
	既定	64,389,362	1,775,250	16,210,025	11,161,515	24,666,419	10,576,153	
	改定	63,590,431	1,775,250	15,756,146	10,859,075	24,623,807	10,576,153	昭和55年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	（項）昭和55年度乙型警備艦建造費							
	（目）艦艇建造費							
	既定	16,612,603	691,606	5,937,256	6,979,036	3,004,705	—	
	改定	16,494,173	691,606	5,878,868	6,935,261	2,988,438	—	昭和55年度乙型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	（項）昭和55年度潜水艦建造費							
	（目）艦艇建造費							
	既定	29,592,451	834,303	14,254,656	8,494,084	6,009,408	—	
	改定	29,463,249	834,303	14,189,081	8,443,288	5,996,577	—	昭和55年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため

組織	事項	総額（千円）	年割額 昭和56年度（千円）	昭和57年度（千円）	昭和58年度（千円）	昭和59年度（千円）	昭和60年度（千円）	事由
	（項）昭和56年度甲IV型警備艦建造費							
	（目）艦艇建造費	59,921,933	4,959,618	9,420,665	12,405,453	23,778,607	9,357,590	甲IV型警備艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため
	（項）昭和56年度甲型警備艦建造費							
	（目）艦艇建造費	67,219,626	1,174,199	10,462,540	11,322,381	31,774,881	12,485,625	甲型警備艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため
	（項）昭和56年度潜水艦建造費							
	（目）艦艇建造費	30,524,763	463,729	8,677,272	11,920,736	9,463,026	—	潜水艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
総理本府	(項) 総理本府のうち	
	沖縄県交通方法変更対策特別交付金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	恩給費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、恩給増額改定に関する事務及び支給事務の処理にあたつての調査確認の困難、請求の遅延その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
警察庁	(項) 警察庁施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	都道府県警察費補助のうち	
	都道府県警察施設整備費補助金	
北海道開発庁	(項) 北海道治水事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道治水事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	北海道治水事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	北海道治山事業費 北海道海岸事業費 揮発油税等財源北海道道路整備事業費 北海道道路整備事業費 北海道道路事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 北海道道路事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道港湾事業費 北海道漁港施設費 北海道空港整備事業費 航空機燃料税財源北海道空港整備事業費 北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 北海道港湾漁港空港整備事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道住宅建設等事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	北海道住宅対策諸費	北海道住宅建設事業の実施に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該事業がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道都市計画事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道公園事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	北海道公園事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道土地改良事業費 北海道農用地開発事業費 北海道特定地域農業開発事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道土地改良事業等工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	北海道土地改良事業等工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	北海道造林事業費 北海道林道事業費 北海道沿岸漁場整備開発事業費 北海道離島簡易水道施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	北海道災害復旧事業工事諸費	北海道災害復旧事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
防衛本庁	(項) 武器車両等購入費 航空機購入費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、調達計画の調整の関係、設計に関する諸条件、製造及び輸送の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	艦船建造費のうち 艦艇建造費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計の技術的困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	施設整備等附帯事務費	施設整備等の実施に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該事業がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	研究開発費のうち	
	試作品費 研究用機械器具費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、製作等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究開発計画の調整の関係、調査研究上の困難、設計に関する諸条件、製作等の技術的困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
防衛施設庁	(項) 調達労務管理費のうち	
	特別給付金	アメリカ合衆国軍隊の撤退等に伴う駐留軍関係離職者に対する特別給付金であつて、その性質上支出の実行が不測の条件に支配され、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、同軍隊の撤退等の時期の変更、受給資格の調査確認の困難、請求の遅延その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	施設運営等関連諸費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難、被害事実の調査の困難、請求の遅延、アメリカ合衆国軍隊等の事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	提供施設移設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難、アメリカ合衆国軍隊等の事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
科学技術庁	(項) 科学技術振興費のうち	

組織	事項	事由
	国際科学技術博覧会出展施設施工庁費 国際科学技術博覧会出展事業委託費 国際科学技術博覧会事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、用地の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	海洋開発調査研究促進費のうち 試験研究費 海洋開発技術研究委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、調査研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、安全対策、設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	原子力平和利用研究促進費のうち 原子力平和利用研究委託費 放射性廃棄物処理処分対策調査研究委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査の困難、研究方式、調査地域の決定又は研究内容の調査の困難、研究機材の入手難、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	国立機関原子力試験研究費のうち 施設施工旅費 試験研究費 施設施工庁費 施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、研究資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	放射能調査研究費のうち 放射能測定調査委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、測定調査方法、研究方式又は調査地域の決定の困難、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	科学技術庁試験研究所のうち	
	試験研究費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、気象の関係、研究資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	研究設備整備費	
	科学技術庁試験研究所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
環境庁	(項) 自然公園等施設整備費のうち	
	施設施工旅費(国立公園施設整備に係るものに限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	施設施工庁費(国立公園施設整備に係るものに限る。)	
	国立公園等施設整備費(国立公園施設整備に係るものに限る。)	
	自然公園等施設整備費補助金	
沖縄開発庁	(項) 沖縄開発庁のうち	
	沖縄振興特別事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	沖縄教育振興事業費	
	沖縄保健衛生等対策諸費のうち	
	保健衛生施設等施設整備費補助金	
	医療施設等施設整備費補助金	
	沖縄農業振興費のうち	

組織	事項	事由
	特殊病害虫特別防除費補助金(ウリミバエ不妊化虫大量増殖施設設置費に限る。)	
	揮発油税等財源沖縄道路整備事業費	
	沖縄開発事業費	
	航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費	
	農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費	
	沖縄住宅対策諸費	沖縄住宅建設事業の実施に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該事業がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	沖縄治水事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	沖縄治水事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	沖縄道路事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	沖縄道路事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	沖縄港湾空港整備事業工事諸費のうち	

組織	事項	事由
国土庁	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 沖縄公園事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 沖縄土地改良事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	沖縄港湾空港整備事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 沖縄公園事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 沖縄土地改良事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	(項) 国土庁のうち 防災基地建設モデル事業費補助金 過疎地域集落整備事業費補助金 過疎地域総合センター建設事業費補助金 防災集団移転促進事業費補助金 田園都市構想モデル事業費補助金 筑波研究学園都市対策特別交付金(周辺開発地区整備に係るものに限る。) 豪雪地帯対策特別事業費 振興山村開発総合特別事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組　織	事　項	事　由
	小笠原諸島振興事業費のうち 小笠原諸島振興事業費補助 離島振興特別事業費 奄美群島医療施設整備費 揮発油税等財源離島道路整備事業費 離島振興事業費 航空機燃料税財源離島空港整備事業費 農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費 水資源開発事業費	

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和56年度（千円）	支出予定額 昭和57年度以降（千円）	事由
総理本府	外国人恩給	年額　6,240	昭和56年度	昭和56年度以降	（項）恩給費 （目）文官等恩給費	4,157	年額　6,240 以内	退職外国人教師4名に対し昭和56年度以降年額5,807千円以内の年金を支給する契約及び退職した6名の外国人恩給受給者に対し恩給法の改正による増額措置に準じて昭和56年4月以降の年金につき年額433千円以内を増額して支給する契約をそれぞれ結ぶ必要があるため
警察庁	通信機器購入	459,030	昭和56年度	昭和57年度	（項）警察庁 （目）警察通信機器整備費	0	459,030	情報処理システム用の通信機器のうち運転者管理用端末装置の購入には、その製作に多くの日数を要するため
	都道府県警察施設整備費補助	975,858	昭和56年度	昭和56年度以降3箇年度以内	（項）都道府県警察費補助 （目）都道府県警察施設整備費補助金	146,379	829,479	都道府県警察施設のうち広島県警察本部庁舎の建設については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和56年度（千円）	支出予定額 昭和57年度以降（千円）	事由
北海道開発庁	公営住宅建設事業費補助	4,247,000	昭和56年度	昭和56年度以降3箇年度以内	（項）北海道住宅建設等事業費 （目）公営住宅建設費補助	1,495,668	2,751,332	公営住宅建設事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	国営公園整備	467,000	昭和56年度	昭和57年度以降4箇年度以内	（項）北海道都市計画事業費 （目）国営公園整備費	0	467,000	滝野公園の整備に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	公園事業費補助	409,000	昭和56年度	昭和57年度以降4箇年度以内	（項）北海道都市計画事業費 （目）公園事業費補助	0	409,000	公園事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	下水道事業費補助	3,940,000	昭和56年度	昭和56年度以降5箇年度以内	（項）北海道都市計画事業費 （目）下水道事業費補助	900,000	3,040,000	下水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和56年度（千円）	支出予定額 昭和57年度以降（千円）	事由
	下水道緊急整備事業費補助	22,845,000	昭和56年度	昭和56年度以降5箇年度以内	(項) 北海道都市計画事業費 (目) 下水道事業費補助	4,569,000	18,276,000	水質環境基準の達成等のため緊急に整備を要する公共下水道事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を5箇年度にわたつて交付する旨の決定を行う必要があるため
	国営かんがい排水事業	3,420,000	昭和56年度	昭和56年度以降5箇年度以内	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	410,000	3,010,000	北空知地区北空知頭首工建設工事ほか2件の工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
防衛本庁	教育訓練用器材購入	21,924,012	昭和56年度	昭和56年度以降3箇年度以内	(項) 防衛本庁 (目) 教育訓練費	720,375	21,203,637	教育訓練用器材のうち対潜哨戒機P-3C用系統別実習装置等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	武器購入	101,885,925	昭和56年度	昭和56年度以降3箇年度以内	(項) 武器車両等購入費 (目) 武器購入費	6,067,147	95,818,778	武器のうち戦車、装甲車等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和56年度（千円）	支出予定額 昭和57年度以降（千円）	事由
	通信機器購入	16,172,178	昭和56年度	昭和56年度以降3箇年度以内	（項）武器車両等購入費			
					（目）通信機器購入費	66,523	16,105,655	通信機器のうち航空警戒管制用通信機器等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	弾薬購入	70,784,121	昭和56年度	昭和56年度以降4箇年度以内	（項）武器車両等購入費			
					（目）弾薬購入費	1,008,617	69,775,504	弾薬のうち対戦車誘導訓練弾等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	諸器材購入	40,206,587	昭和56年度	昭和56年度以降3箇年度以内	（項）武器車両等購入費			
					（目）諸器材購入費	6,778,180	33,428,407	諸器材のうち戦闘機Ｆ-15用整備器材等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	航空機購入	107,118,324	昭和56年度	昭和56年度以降5箇年度以内	（項）航空機購入費			
					（目）航空機購入費	5,985,051	101,133,273	航空機のうち早期警戒機Ｅ-２Ｃ等43機の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	艦船建造	37,169,328	昭和56年度	昭和56年度以降4箇年度以内	（項）艦船建造費	671,970	36,497,358	
					（目）艦艇建造費	584,345	36,162,350	艦船のうち中型掃海艇等5隻の建造には、多くの日数を要するため
					（目）支援船建造費	87,625	335,008	

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和56年度（千円）	支出予定額 昭和57年度以降（千円）	事由
	施設整備	14,731,667	昭和56年度	昭和56年度及び昭和57年度	(項) 施設整備費			
					(目) 施設整備費	3,361,414	11,370,253	多田弾薬庫ほか8箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	装備品等整備	131,398,935	昭和56年度	昭和56年度以降4箇年度以内	(項) 装備品等整備諸費	2,198,208	129,200,727	
					(目) 武器修理費	34,518	5,275,002	装備品等の整備には、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するものがあるため
					(目) 通信維持費	1,312,531	35,076,010	
					(目) 諸器材等維持費	633	1,202,971	
					(目) 航空機修理費	850,526	77,881,707	
					(目) 艦船修理費	0	9,765,037	
	研究開発	18,991,816	昭和56年度	昭和56年度以降3箇年度以内	(項) 研究開発費	3,034,522	15,957,294	
					(目) 試作品費	2,673,480	14,562,672	研究開発のうち高速ホーミング魚雷等の試作に必要な資材等の生産又は研究には、多くの日数を要するため
					(目) 研究用機械器具費	32,490	126,968	
					(目) 技術調査研究委託費	328,552	1,267,654	
防衛施設庁	提供施設整備	24,376,548	昭和56年度	昭和56年度及び昭和57年度	(項) 施設運営等関連諸費			
					(目) 提供施設等整備費	6,094,139	18,282,409	嘉手納飛行場ほか10箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和56年度（千円）	支出予定額 昭和57年度以降（千円）	事由
	提供施設移設整備	10,154,980	昭和56年度	昭和56年度及び昭和57年度	(項) 提供施設移設整備費 (目) 提供施設移設整備費	2,538,745	7,616,235	長井住宅地区ほか5箇所の移設工事には、多くの日数を要するものがあるため
科学技術庁	宇宙開発事業団出資	42,375,300	昭和56年度	昭和56年度以降4箇年度以内	(項) 科学技術振興費 (目) 宇宙開発事業団出資金	5,815,740	36,559,560	宇宙開発事業団におけるロケット及び人工衛星の開発並びに地球観測情報受信設備等の整備の資金に充てるための国の出資については、その開発及び整備に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
	宇宙開発事業団出資に係る契約の一部変更	—	昭和56年度	昭和57年度まで1箇年度延長	—	—	—	昭和53年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「宇宙開発事業団出資」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を昭和56年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を昭和57年度まで1箇年度延長する必要があるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和56年度（千円）	支出予定額 昭和57年度以降（千円）	事由
	日本原子力研究所出資	39,223,000	昭和56年度	昭和56年度以降4箇年度以内	（項）原子力平和利用研究促進費 （目）日本原子力研究所出資金	8,947,171	30,275,829	日本原子力研究所における核融合研究装置及び安全性研究設備の整備等の資金に充てるための国の出資については、その整備等に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
	日本原子力船研究開発事業団出資	5,500,000	昭和56年度	昭和56年度及び昭和57年度	（項）原子力平和利用研究促進費 （目）日本原子力船研究開発事業団出資金	550,000	4,950,000	日本原子力船研究開発事業団における新定係港施設の整備の資金に充てるための国の出資については、その整備に多くの日数を要するので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
	動力炉・核燃料開発事業団出資	12,610,700	昭和56年度	昭和56年度以降4箇年度以内	（項）原子力平和利用研究促進費 （目）動力炉・核燃料開発事業団出資金	1,580,283	11,030,417	動力炉・核燃料開発事業団における高速増殖炉燃料製造技術開発施設の整備等の資金に充てるための国の出資については、その整備等に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和56年度（千円）	支出予定額 昭和57年度以降（千円）	事由
	短距離離着陸機研究設備整備	3,899,570	昭和56年度	昭和56年度以降3箇年度以内	(項) 科学技術庁試験研究所	389,957	3,509,613	
					(目) 試験研究費	345,440	3,108,960	航空宇宙技術研究所における短距離離着陸実験機のエンジン等の製作には、多くの日数を要するものがあるため
					(目) 研究設備整備費	44,517	400,653	
	放射線医学研究施設整備	1,010,000	昭和56年度	昭和56年度以降3箇年度以内	(項) 科学技術庁試験研究所施設費			
					(目) 施設整備費	181,800	828,200	放射線医学総合研究所における内部被ばく実験棟の建設には、多くの日数を要するものがあるため
沖縄開発庁	公立学校施設整備費補助	1,474,296	昭和56年度	昭和56年度及び昭和57年度	(項) 沖縄教育振興事業費			
					(目) 公立学校施設整備費補助金	589,718	884,578	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	児童生徒急増市町村公立小中学校施設特別整備事業費補助	479,533	昭和56年度	昭和56年度以降3箇年度以内	(項) 沖縄教育振興事業費			
					(目) 児童生徒急増市町村公立小中学校施設特別整備事業費補助金	159,844	319,689	児童生徒急増市町村の公立小中学校施設特別整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を3箇年度にわたつて交付する旨の決定を行う必要があるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和56年度（千円）	支出予定額 昭和57年度以降（千円）	事由
国土庁	公営住宅建設事業費補助	4,602,000	昭和56年度	昭和56年度以降3箇年度以内	（項）沖縄開発事業費 （目）公営住宅建設費補助	1,209,492	3,392,508	公営住宅建設事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	国営公園整備	1,000,000	昭和56年度	昭和56年度及び昭和57年度	（項）沖縄開発事業費 （目）国営公園整備費	150,000	850,000	国営沖縄海洋博覧会記念公園の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	公園事業費補助	1,600,000	昭和56年度	昭和57年度以降4箇年度以内	（項）沖縄開発事業費 （目）公園事業費補助	0	1,600,000	公園事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	下水道緊急整備事業費補助	615,000	昭和56年度	昭和56年度以降5箇年度以内	（項）離島振興事業費 （目）下水道事業費補助	123,000	492,000	水質環境基準の達成等のため緊急に整備を要する公共下水道事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を5箇年度にわたつて交付する旨の決定を行う必要があるため

総　理　府　所　管

昭和56年度政府職員予算定員及び俸給額表

総理府所管総表

区分	適用又は準用を受ける俸給表	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
特別職		外　6（6箇月） 外　15（9箇月） 内　125（6箇月） 内　980（3箇月） 298,679 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　939）												597,312,900
	内防衛庁の職員	外　6（6箇月） 外　15（9箇月） 内　125（6箇月） 内　980（3箇月） 298,607 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　939）												596,844,212
一般職		外　123（6箇月） 外　30（9箇月） 内　1（9箇月） 内　77（6箇月） 29,847 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　1,084）												73,597,952
	指定職俸給表	186 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　2）												1,297,342

区分	適用又は準用を受ける俸給表	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	行政職俸給表(一)	外 110(6箇月) 外 30(9箇月) 内 1(9箇月) 内 55(6箇月) 20,546 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 1,046)		254		659		内 3 1,599	外 1 内 15 3,586	外 1 内 20 6,616	内 8 4,662	内 10 1,815	外 138 1,355	50,313,887
	行政職俸給表(二)	4,827 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 34)	148	881		3,054		571	173	—				10,887,729
	公安職俸給表(一)	外 5(6箇月) 内 6(6箇月) 2,484	122	370		167	内 1 110	内 3 426	内 1 542	内 1 286	73	外 5 388		6,744,251
	海事職俸給表(二)	121	—	34		33		53	1					327,141
	研究職俸給表	外 8(6箇月) 内 14(6箇月) 1,532		289		内 7 573		外 8 内 7 495	169	6				3,687,691
	医療職俸給表(一)	39		6		14		17	2					138,274
	医療職俸給表(二)	内 1(6箇月) 33	—	—	—	4		内 1 16	9	4	—			67,749
	医療職俸給表(三)	内 1(6箇月) 79 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 2)	—	1		14		内 1 62	2					133,888
合計		328,526												670,910,852

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
総理本府														
総理本府恩給支給事務費		外 19(6箇月) 内 1(9箇月) 内 3(6箇月) 3,231												6,922,022
特別職	総務副長官	2												19,403

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職		外　19（6箇月） 内　1（9箇月） 内　3（6箇月） 3,229												6,902,619
	指定職俸給表	17												116,545
	局長	4												
	局次長	2												
	審議官	2												
	部長	2												
	室長	2												
	統計参事官	1												
	附属機関館長	2												
	附属機関事務局長	1												
	附属機関事務局次長	1												
	行政職俸給表(一)	外　19 内　4 2,989		38		77		179	内　1 261	内　3 592	1,072	470	外　19 300	6,444,480
	課長	24		17		7								
	主事	2				1		1						
	参事官	22		12		10								
	審査官	3		1		2								
	室長	6		3		3								
	総理大臣官邸事務所長	1				1								
	厚生管理官	1				1								
	課長補佐	内　1 170				20		125	内　1 25					
	係長	内　1 347							209	内　1 138				
	主任	465								415	50			
	専門職	内　1 97				6		42	19	内　1 29	1			

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	調査官	17				17								
	附属機関次長	2		2										
	同課長	11		3		8								
	附属機関課長補佐	6						5	1					
	同係長	内 1 14							5	内 1 9				
	同専門職	10				1		6	2	1				
	一般職員	外 19 1,791									1,021	470	外 19 300	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	205	4	19		71		68	43	—				307,458
	医療職俸給表(一)													
	医師	3		—		—		3	—					7,664
	医療職俸給表(二)	4	—	—	—	—		3	—	1	—			9,027
	診療エックス線技師	1						1						
	歯科技工士	1						1						
	薬剤師	1						1						
	歯科衛生士	1								1				
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	11	—	—		1		10	—					17,445
青少年対策本部														
青少年対策本部														
一般職		31												91,652
	指定職俸給表													
	次長	1												9,036
	行政職俸給表(一)	30		1		4		4	8	7	3	1	2	82,616

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	参事官	4		1		3								
	参事官補佐	8				1		4	3					
	係長	11							5	6				
	主任	1								1				
	一般職員	6									3	1	2	
北方対策本部														
北方対策本部														
一般職		7												22,833
	指定職俸給表													
	審議官	1												6,265
	行政職俸給表(一)	6		－		1		－	2	1	2	－	－	16,568
	調査官	1				1								
	参事官補佐	2							2					
	係長	1								1				
	一般職員	2									2			
日本学術会議														
日本学術会議														
一般職		75												199,638
	指定職俸給表	2												13,677
	事務局長	1												
	事務局次長	1												
	行政職俸給表(一)	61		2		6		4	11	16	14	5	3	161,268
	部長	2		2										
	課長、室長	6				6								

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	課長補佐	5						4	1					
	係長	15							9	6				
	専門職	8							1	7				
	主任	4								3	1			
	一般職員	21									13	5	3	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	12	—	2		3		6	1	—				24,693
公正取引委員会														
公正取引委員会		外 3(9箇月) 内 3(6箇月) 428												1,039,601
特別職		5												53,520
	公正取引委員会委員長	1												
	公正取引委員会委員	4												
一般職		外 3(9箇月) 内 3(6箇月) 423												986,081
	指定職俸給表	6												40,464
	事務局長	1												
	審議官	1												
	部長	3												
	審判官	1												
	行政職俸給表(一)	外 3 内 3 399		14		28		内 1 53	78	内 2 94	69	35	外 3 28	908,620
	審判官	4		4										
	審査統括官	1		1										
	課長	17		7		10								
	参事官	1				1								

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	室長	5				5								
	課長補佐	52				3		28	21					
	係長	内 2 128							33	内 2 67	28			
	主任	10								7	3			
	審査専門職	内 1 72				3		内 1 16	15	20	18			
	地方事務所長	7		2		5								
	地方事務所課長	19				1		9	9					
	一般職員	外 3 83									20	35	外 3 28	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	18	1	3		8		6	—	—				36,997
警察庁		外 16(6箇月) 内 27(6箇月) 8,182												22,349,039
特別職		4												41,040
一般職		外 16(6箇月) 内 27(6箇月) 8,178												22,307,999
警察庁		外 11(6箇月) 内 26(6箇月) 7,123												19,702,112
特別職	国家公安委員会委員	4												41,040
一般職		外 11(6箇月) 内 26(6箇月) 7,119												19,661,072
	指定職俸給表	46												317,205
	長官	1												
	次長	1												
	警視総監	1												
	官房長、局長	6												
	部長	1												

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	審議官	5												
	首席監察官	1												
	警察大学校長	1												
	警察大学校副校長	1												
	研修所長	1												
	管区警察局長	7												
	都警察通信部長	1												
	警視庁副総監	1												
	道府県本部長	14												
	警視庁部長	4												
	行政職俸給表(一)	外 11 内 20 5,121		38		120		300	内 2 1,172	内 3 2,098	内 5 761	内 10 349	外 11 283	13,942,278
	〔本庁〕	外 11 内 7 834		29		51		75	内 1 150	277	内 2 109	内 4 95	外 11 48	
	課長	30		26		4								
	調査官	3		1		2								
	監察官	1		1										
	室長	4				4								
	通信運用官	1				1								
	課長補佐	72				21		42	9					
	技術専門職	9				7		2						
	係長	189							122	67				
	主任	132								111	21			
	工場長	1				1								
	工場長補佐	3						2	1					

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	翻訳職	7						3	4					
	専門職	内 1 23						14	内 1 7	2				
	警察大学校部長教授	2				2								
	同教授	6				4		2						
	同課長	2				1		1						
	通信学校長	1		1										
	通信学校部長教授	4				4								
	同教授、助教授	16						9	7					
	技術職員	内 6 160								97	内 2 22	内 4 41		
	一般職員	外 11 168									66	54	外 11 48	
	〔管区警察局〕	内 13 4,287		9		69		225	内 1 1,022	内 3 1,821	内 3 652	内 6 254	235	
	管区警察局部長	8		6		2								
	同課長	33				20		10	3					
	同課長補佐	149							149					
	同係長	内 2 448							265	内 2 169	14			
	同主任	145								103	42			
	技術専門職	18							18					
	通信所長	7						5	2					
	通信現業所長	90						36	52	2				
	通信現業所所長補佐	40							37	3				
	府県通信部長	50		3		47								
	府県通信部課長	198						138	60					
	同課長補佐	内 1 48							内 1 46	2				
	同係長	内 1 541							187	内 1 343	11			

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	府県通信主任	192								154	38			
	通信運用官	243							155	88				
	中継所長	139							37	88	14			
	技術職員	内 9 1,405								860	内 3 421	内 6 124		
	管区警察学校教授	36						24	3	9				
	同教官	7							6		1			
	同課長	14						12	2					
	一般職員	476									111	130	235	
	行政職俸給表(二)	342	3	54		139		111	35	－				822,370
	〔本庁〕													
	技能労務職員	59	2	13		29		14	1					
	〔管区警察局〕													
	技能労務職員	283	1	41		110		97	34					
	公安職俸給表(一)	内 6 1,576	120	367		160	内 1 100	内 3 379	内 1 444	内 1 6	－	－		4,514,953
	〔本庁〕	内 4 427	1	14		37	内 1 66	内 3 83	221	5				
	調査官	9		6		3								
	室長	1		1										
	理事官	31				24	7							
	課長補佐	内 3 92					54	内 3 38						
	係長	256						43	213					
	専門職	1							1					
	主任	5								5				
	警察大学校部長教授	8	1	7										
	同教授	内 1 11				8	内 1 3							

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	警察大学校課長	1				1								
	同助教授	5						2	3					
	研修所教授	3				1	2							
	同助教授	4							4					
	〔管区警察局〕	内 2 621	16	17		34	34	296	内 1 223	内 1 1				
	管区警察局部長	16	12	4										
	同監察官	7	1	5		1								
	同課長	46				22	21	3						
	同課長補佐	内 1 175						155	内 1 20					
	同情報官	7						7						
	同高速道路管理官	10						10						
	同調査官	4						4						
	同係長	内 1 115							114	内 1 1				
	管区警察学校長	7	3	4										
	管区警察学校部長	14		4		10								
	同科長	14					7	7						
	同室長	23				1	6	16						
	同教官	183						94	89					
	〔都道府県警察〕	528	103	336		89								
	県本部長及び方面本部長	36	36											
	警視庁部長	4	4											
	北海道及び指定府県部長	55	12	43										
	北海道警察学校長	1		1										
	警視長又は警視正	432	51	292		89								

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	研究職俸給表													
	〔管区警察局〕	5		－		2		3	－	－				7,773
	室長等研究員	2				2								
	研究員	3						3						
	医療職俸給表(一)	6		－		－		6	－					17,023
	〔本庁〕													
	医師	3						3						
	〔管区警察局〕													
	医師	3						3						
	医療職俸給表(二)	9	－	－	－	－		2	5	2	－			10,843
	〔本庁〕	3						1	2					
	衛生検査技師	1							1					
	歯科技工士	1						1						
	栄養士	1							1					
	〔管区警察局〕													
	栄養士	6						1	3	2				
	医療職俸給表(三)	14	－	－		4		10	－					28,627
	〔本庁〕													
	看護婦	3				1		2						
	〔管区警察局〕													
	看護婦	11				3		8						
科学警察研究所														
一般職		内　1(6箇月) 107												300,044
	指定職俸給表													

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	所長	1												6,426
	行政職俸給表(一)	11		1		1		－	4	2	2	1	－	29,364
	部長	1		1										
	課長	1				1								
	課長補佐	1							1					
	係長	4							2	2				
	翻訳職	1							1					
	一般職員	3									2	1		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	4	－	1		1		1	1	－				8,152
	公安職俸給表(一)	3	－	－		1	－	2	－	－	－	－		10,859
	課長	1				1								
	課長補佐	2						2						
	研究職俸給表	内 1 88		23		29		内 1 36	－	－				245,243
	部長等研究員	23		23										
	室長等研究員	29				29								
	研究員	内 1 36						内 1 36						
皇宮警察本部														
一般職		外 5(6箇月) 952												2,346,883
	指定職俸給表													
	本部長	1												7,969
	行政職俸給表(一)	39		－		－		1	13	10	4	5	6	106,398
	課長	1						1						
	課長補佐	3							3					

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	係長	5							2	3				
	主任	7								6	1			
	警察学校教育主事	1							1					
	同教官	8							7	1				
	一般職員	14									3	5	6	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	6	－	1		1		4	－	－				12,351
	公安職俸給表(一)	外 5 905	2	3		6	10	45	98	280	73	外 5 388		2,218,439
	部長	3	2	1										
	課長	7		1		2	3	1						
	侍衛官	1					1							
	東宮侍衛官	1					1							
	監察官	1					1							
	課長補佐	73						36	37					
	係長	31							24	7				
	主任	33								27	6			
	護衛署長	4		1		3								
	護衛署副署長	4					3	1						
	同課長	8						7	1					
	同課長補佐	12							12					
	同係長	29							20	9				
	同主任	290								232	58			
	皇宮警察学校長	1				1								
	皇宮警察学校教頭	1					1							

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	皇宮警察学校教官	8							4	4				
	同助教	2								1	1			
	一般職員	外 5 396									8	外 5 388		
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	1	—	—		—		1	—					1,726
公害等調整委員会														
公害等調整委員会		44												154,203
特別職		4												37,675
	公害等調整委員会委員長	1												
	公害等調整委員会委員	3												
一般職		40												116,528
	指定職俸給表	2												13,488
	事務局長	1												
	事務局次長	1												
	行政職俸給表(一)	35		4		7		6	6	7	3	2	—	98,333
	課長	1		1										
	審査官	6		3		3								
	調査官	2				2								
	課長補佐	10				2		6	2					
	係長	10							4	6				
	主任	1								1				
	一般職員	5									3	2		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	3	—	1		1		1	—	—				4,707

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
宮内庁														
宮内庁		内　1(6箇月) 1,149												2,738,321
特別職		34												170,837
		5												45,847
	長官	1												
	侍従長	1												
	東宮大夫	1												
	式部官長	1												
	秘書官	1												
	指定職俸給表(準用)	3												23,112
	侍従次長	1												
	女官長	1												
	東宮侍従長	1												
	行政職俸給表(一)(準用)	26		7		10		5	3	1	－	－	－	101,878
	侍従	6		4		1		1						
	女官	6				4		1	1					
	東宮侍従	8		2		4		1	1					
	東宮女官長	1		1										
	東宮女官	5				1		2	1	1				
一般職		内　1(6箇月) 1,115												2,567,484
	指定職俸給表	9												65,804
	次長	1												
	皇室医務主管	1												
	部長	3												

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	式部副長	2												
	審議官	1												
	所長	1												
	行政職俸給表(一)	内 1 696		13		27		51	内 1 101	194	155	85	70	1,626,309
	課長	13		10		3								
	課長補佐	37				7		26	4					
	係長	115							61	54				
	主任	11								8	3			
	参事官	3		1		2								
	専門職	52				11		17	17	7				
	式部官	3		1		2								
	所長、場長	内 1 5		1				1	内 1 3					
	地方機関次長	2				2								
	同課長	8						7	1					
	同課長補佐	1							1					
	同係長	28							14	14				
	特殊職員	296								111	105	57	23	
	一般職員	122									47	28	47	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	332	3	21		91		147	70	—				706,177
	研究職俸給表	35		7		11		15	2	—				60,405
	所長	1		1										
	部長等研究員	6		6										
	室長等研究員	11				11								

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	研究員	15						15						
	研究補助員	2							2					
	医療職俸給表(一)													
	医師	15		4		10		1	—					59,716
	医療職俸給表(二)	8	—	—	—	3		4	1	—	—			24,003
	薬剤主任	3				3								
	薬剤師	2						2						
	診療エックス線技師	1						1						
	医療技術職員	1						1						
	栄養士	1							1					
	医療職俸給表(三)	20	—	—		5		15	—					25,070
	看護婦長	5				5								
	看護婦	15						15						
行政管理庁		外　16(6箇月) 外　3(9箇月) 内　5(6箇月) 1,470 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　26)												3,588,508
特別職		1												0
一般職		外　16(6箇月) 外　3(9箇月) 内　5(6箇月) 1,469 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　26)												3,588,508

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
行政管理庁		外　16（6箇月） 外　3（9箇月） 内　5（6箇月） 1,458 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　26）												3,559,879
特別職	政務次官	1												0
一般職		外　16（6箇月） 外　3（9箇月） 内　5（6箇月） 1,457 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　26）												3,559,879
	指定職俸給表	13												90,871
	事務次官	1												
	局長	2												
	統計主幹	1												
	審議官	2												
	監察審議官	3												
	管区行政監察局長	4												
	行政職俸給表(一)	外　19 内　5 1,350		27		96		内　1 157	内　2 349	内　2 411	163	112	外　19 35	3,321,614
	参事官	1		1										
	課長	7		6		1								
	課長補佐	19				3		12	4					
	係長	37							10	27				
	主任	9								7	2			
	管理官	10		4		6								
	統計審査官	3		1		2								

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	監察官	10		4		6								
	室長	1				1								
	調査官	11				11								
	副管理官	24				3		12	9					
	副統計審査官	4				1		2	1					
	副監察官	内 1 96				1		26	内 1 25	44				
	行政相談官	6				1		2	3					
	専門職	12							12					
	主査	内 1 36							1	内 1 35				
	管区行政監察局長	3		3										
	管区行政監察局支局長	1		1										
	同部長	19		4		15								
	同課長	16				3		13						
	同課長補佐	16							16					
	同係長	43							11	25	7			
	同総務管理官	3				3								
	同管区管理官	内 1 7						2	内 1 5					
	同管区監察官	53						46	7					
	同調査官	16						8	7	1				
	同管区副管理官	7								7				
	同管区副監察官	内 1 192							100	内 1 63	19	10		
	管区行政監察局行政相談官	内 1 19						内 1 2		17				
	行政監察事務所長	1				1								
	行政監察事務所次長	1						1						

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	行政監察事務所課長	1						1						
	同課長補佐	1							1					
	同係長	1								1				
	同地方監察官	3							3					
	同調査官	1							1					
	同地方副監察官	9								9				
	地方行政監察局長	38		3		35								
	地方行政監察局次長	16				3		13						
	同地方監察官	114						17	97					
	同総務主任	38							30	8				
	同調査官	24							6	18				
	同地方副監察官	299								149	99	51		
	一般職員	外 19 122									36	51	外 19 35	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	24				1		2	5	10	3	2	1	
	行政監察事務所長	1				1								
	行政監察事務所次長	1						1						
	同課長	1						1						
	同課長補佐	1							1					
	同係長	1								1				
	同地方監察官	3							3					
	同調査官	1							1					
	同地方副監察官	9								9				
	一般職員	6									3	2	1	
	行政職俸給表(二)													

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	技能労務職員	92	1	3		51		25	12	—				142,957
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	2						2						
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	2	—	—		—		1	1					4,437
国連アジア統計研修協力費														
一般職		12												28,629
	行政職俸給表(一)	11		1		1		1	1	1	4	1	1	26,934
	国際研修協力官	1		1										
	国際研修企画官	1				1								
	研修専門官	3						1	1	1				
	一般職員	6									4	1	1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1	—	—		—		1	—	—				1,695
北海道開発庁		外　56（6箇月） 外　9（6箇月） 内　5（6箇月） 9,988												24,086,803
特別職		1												0
一般職		外　56（6箇月） 外　9（9箇月） 内　5（6箇月） 9,987												24,086,803
北海道開発庁		1,529												4,128,310
特別職	政務次官	1												0
一般職		1,528												4,128,310
	指定職俸給表	8												56,556
	事務次官	1												

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	総務監理官	1												
	計画監理官	1												
	北海道開発局長	1												
	北海道開発局次長	1												
	北海道開発局官房長	1												
	北海道開発局部長	1												
	土木試験所長	1												
	行政職俸給表(一)	1,331		23		79		248	283	388	223	30	57	3,627,789
	課長	8		5		3								
	課長補佐	5				2		2	1					
	係長	8							5	3				
	主任	10								8	2			
	開発専門官	31				7		17	7					
	北海道開発局部長	3		3										
	同官房次長	2		2										
	同調整官	1		1										
	同課長	34				30		4						
	同課長補佐	85						76	9					
	同係長	205							122	83				
	同主任	138								109	29			
	同監査官	1				1								
	同考査官	1				1								
	同環境審査官	1				1								
	同開発専門官	46				3		26	17					

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	北海道開発局用地鑑定官	1						1						
	北海道開発局用地官	2						1	1					
	同営繕監督官	24						13	10	1				
	局附属機関部長、所長	12		12										
	同事務長、技術長	34				30		4						
	同調査官	1				1								
	同次長	1						1						
	同課長	132						103	29					
	同課長補佐	67							62	5				
	同係長	171							20	148	3			
	同主任	34								25	9			
	同専門職	6								6				
	一般職員	267									180	30	57	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	84	2	23		41		16	2	—				212,160
	研究職俸給表	105		12		29		47	17	—				231,805
	部長等研究員	12		12										
	室長等研究員	29				29								
	研究員	47						47						
	研究補助員	17							17					

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
北海道治水事業工事諸費 北海道道路事業工事諸費 北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費 北海道公園事業工事諸費 北海道土地改良事業等工事諸費														
一般職		外 56(6箇月) 外 9(9箇月) 内 5(6箇月) 8,459												19,958,493
	行政職俸給表(一)	外 65 内 5 4,940		—		11		124	内 2 573	内 3 1,945	1,609	342	外 65 336	11,710,407
	局附属機関用地官	27							26	1				
	同環境専門官	9							9					
	同課長補佐	85							83	2				
	同係長	389							63	314	12			
	同主任	1,326								1,066	260			
	同専門職	5								5				
	同事務所長	44				8		35	1					
	同事務所副所長	4						2	2					
	同事務所課長	内 1 141						13	内 1 125	3				
	同事務所係長	内 1 389								内 1 366	23			
	建設監督官	内 3 553				3		74	内 1 264	内 2 188	24			
	一般職員	外 65 1,968									1,290	342	外 65 336	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	3,398	125	713		2,468		90	2	—				7,920,945
	海事職俸給表(二)	121	—	34		33		53	1					327,141

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	中型船舶(丙)船員	116		32		32		52						
	小型船舶(乙)船員	5		2		1		1	1					
防衛本庁														
防衛本庁														
特別職		外　6(6箇月) 外　8(9箇月) 内　105(6箇月) 内　980(3箇月) 295,223 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　449)												588,763,321
	政務次官	1												0
			指定職	1等級	2等級	3等級	4等級							
	参事官等俸給表													
	〔官房各局〕	外　1 内　1 212	14	21	24	93	外　1 内　1 60							790,340
	事務次官	1	1											
	官房長、局長、参事官	10	10											
	審議官	3	3											
	課長	23		18	5									
	法制調査官、計画官	3		3										
	部員	外　1 内　1 172			19	93	外　1 内　1 60							
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	指定職俸給表	19												116,068
	防衛研修所長	1												
	防衛大学校長	1												
	防衛医科大学校長	1												

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	技術研究本部長	1												
	調達実施本部長	1												
	自衛隊中央病院長	1												
	防衛大学校副校長	1												
	防衛医科大学校副校長	3												
	技術研究本部副本部長	1												
	技術研究本部技術開発官	1												
	技術研究本部研究所長	4												
	調達実施本部副本部長	3												
	行政職俸給表(一)	外 13 内 62 13,266		28		内 1 93		473	外 2 内 2 1,327	内 25 2,832	内 5 5,356	内 7 1,978	外 11 内 22 1,179	26,908,989
	〔官房各局及び統合幕僚会議〕	外 1 内 1 213				3		10	内 1 53	53	49	30	外 1 15	
	課長	1				1								
	課長補佐	5				1		4						
	係長	74							43	31				
	主任	23								22	1			
	専門職	内 1 17				1		6	内 1 10					
	一般職員	外 1 93									48	30	外 1 15	
	〔附属機関〕	内 5 1,273		26		内 1 49		147	247	内 3 286	269	内 1 121	128	
	副本部長	1		1										
	部長	内 1 8		6		内 1 2								
	室長	1		1										
	課長	53		14		33		6						
	企画官	1				1								

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	支部長	5		4		1								
	所長	1				1								
	課長補佐	114				10		95	9					
	場長補佐	3							3					
	係長	365							173	192				
	主任	113								55	58			
	専門職	内 3 148				1		46	62	内 3 39				
	一般職員	内 1 460									211	内 1 121	128	
	〔陸上自衛隊〕	外 6 内 33 6,362		2		21		170	外 1 内 1 583	内 18 1,495	内 5 2,841	内 3 761	外 5 内 6 489	
	中央機関	262				4		16	70	77	78	17		
	班長	4				4								
	係長	21							19	2				
	専門職	143						16	51	75	1			
	一般職員	94									77	17		
	地方機関	外 6 内 33 6,100		2		17		154	外 1 内 1 513	内 18 1,418	内 5 2,763	内 3 744	外 5 内 6 489	
	室長	1		1										
	部長	4		1		3								
	副部長	47				13		34						
	所長	1				1								
	課長	137						57	80					
	科長	内 1 108						33	内 1 75					
	工場長	10						10						
	班長	内 10 562						13	220	内 10 329				

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	係長	内 1 732							35	666	内 1 31			
	主任	内 4 457								152	内 4 305			
	専門職	外 1 内 8 403						7	外 1 103	内 8 271	22			
	一般職員	外 5 内 9 3,638									2,405	内 3 744	外 5 内 6 489	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	21				1		1	2	8	4	2	3	
	副部長	1				1								
	課長	2						1	1					
	班長	2								2				
	係長	5							1	4				
	主任	2									2			
	専門職	2								2				
	一般職員	7									2	2	3	
	〔海上自衛隊〕	外 2 内 12 2,703				12		79	231	内 2 506	1,159	内 3 473	外 2 内 7 243	
	中央機関	150				6		18	30	28	64	4		
	班長	11				6		5						
	係長	5							5					
	主任	1									1			
	専門職	67						13	25	28	1			
	一般職員	66									62	4		
	地方機関	外 2 内 12 2,553				6		61	201	内 2 478	1,095	内 3 469	外 2 内 7 243	
	部長	9				6		3						
	課長	21						17	4					

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	科長	97						20	73	4				
	係長	319							57	262				
	主任	86								7	79			
	専門職	内 2 293						21	67	内 2 205				
	一般職員	外 2 内 10 1,728									1,016	内 3 469	外 2 内 7 243	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	13								4	6	3		
	係長	3								3				
	専門職	1								1				
	一般職員	9									6	3		
	〔航空自衛隊〕	外 4 内 11 2,715				8		67	外 1 213	内 2 492	1,038	593	外 3 内 9 304	
	中央機関	184				5		16	32	43	51	31	6	
	班長	7				5		2						
	係長	28							15	13				
	主任	19								18	1			
	専門職	43						14	17	12				
	一般職員	87									50	31	6	
	地方機関	外 4 内 11 2,531				3		51	外 1 181	内 2 449	987	562	外 3 内 9 298	
	部長	1				1								
	課長	40				2		32	6					
	科長	7						3	4					
	班長	261						1	100	160				
	係長	120							9	111				
	主任	209								93	116			

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	専門職	外 1 内 2 162						15	外 1 62	内 2 85				
	一般職員	外 3 内 9 1,731									871	562	外 3 内 9 298	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	内 3 110						2		8	28	43	内 3 29	
	課長	1						1						
	班長	7								7				
	主任	2								1	1			
	専門職	1						1						
	一般職員	内 3 99									27	43	内 3 29	
	行政職俸給表(二)	内 13 7,957	72	内 2 667		内 6 4,159		内 4 2,655	内 1 404	—				19,232,103
	〔官房各局及び統合幕僚会議〕													
	技能労務職員	107	1	20		57		29						
	〔附属機関〕													
	技能労務職員	397	1	33		169		156	38					
	〔陸上自衛隊〕													
	技能労務職員	内 13 4,462	44	内 2 383		内 6 2,309		内 4 1,482	内 1 244					
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	35		1		4		1	29					
	〔海上自衛隊〕													
	技能労務職員	1,366	9	94		741		463	59					
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	11				5		1	5					
	〔航空自衛隊〕													
	技能労務職員	1,625	17	137		883		525	63					

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	218		2		47		106	63					
	教育職俸給表(一)													
	〔附属機関〕	667		165		151		78	184	89				2,042,110
	教授	165		165										
	助教授	229				151		78						
	助手	184							184					
	教務職員	89								89				
	教育職俸給表(二)	89	—	1		88		—						217,833
	〔陸上自衛隊〕													
	教官	52		1		51								
	〔海上自衛隊〕													
	教官	20				20								
	〔航空自衛隊〕													
	教官	17				17								
	教育職俸給表(四)													
	〔附属機関〕													
	講師	7		—		—		—	7	—				16,690
	研究職俸給表	内 11 660		161		内 1 194		内 8 258	内 2 47	—				1,482,709
	〔官房各局〕	10		3		3		4						
	部長等研究員	3		3										
	研究員	7				3		4						
	〔附属機関〕	内 5 557		149		166		内 3 204	内 2 38					
	研究所長	1		1										

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	部長等研究員	143		143										
	所員	20		5		15								
	室長等研究員	151				151								
	研究員	内 3 204						内 3 204						
	研究補助員	内 2 38							内 2 38					
	〔陸上自衛隊〕													
	研究員	6				3		3						
	〔海上自衛隊〕	内 3 28		3		内 1 9		内 2 14	2					
	部長等研究員	3		3										
	研究員	内 3 23				内 1 9		内 2 14						
	研究補助員	2							2					
	〔航空自衛隊〕	内 3 59		6		13		内 3 33	7					
	部長等研究員	6		6										
	研究員	内 3 46				13		内 3 33						
	研究補助員	7							7					
	医療職俸給表(一)	10		1		3		5	1					35,805
	〔附属機関〕													
	医師	5		1		2		1	1					
	〔陸上自衛隊〕													
	医師	1						1						
	〔海上自衛隊〕													
	医師	3						3						
	〔航空自衛隊〕													
	医師	1				1								

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	医療職俸給表(二)	内 1 443	—	1	—	8		117	内 1 227	90	—			671,190
	〔附属機関〕	86		1		5		25	55					
	薬剤部長	1		1										
	薬剤師	20				2		5	13					
	栄養士	8				1		2	5					
	医療技術員	57				2		18	37					
	〔陸上自衛隊〕	内 1 215				3		62	内 1 95	55				
	薬剤師	16				1		12	3					
	栄養士	内 1 147				1		38	内 1 75	33				
	医療技術員	52				1		12	17	22				
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	栄養士	1						1						
	〔海上自衛隊〕	66						19	34	13				
	薬剤師	3						1	2					
	栄養士	34						15	13	6				
	医療技術員	29						3	19	7				
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	栄養士	1							1					
	〔航空自衛隊〕	76						11	43	22				
	栄養士	46						11	19	16				
	医療技術員	30							24	6				
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	8							8					
	栄養士	6							6					
	医療技術員	2							2					

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	医療職俸給表(三)	内 1 712	1	9		95		内 1 578	29					1,155,519
	〔附属機関〕	内 1 360	1	2		55		内 1 302						
	総看護婦長	1	1											
	副総看護婦長	2		2										
	看護婦長	54				54								
	看護婦	内 1 303				1		内 1 302						
	〔陸上自衛隊〕													
	看護婦	84				14		65	5					
	〔海上自衛隊〕													
	看護婦	124		5		16		97	6					
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	看護婦	1							1					
	〔航空自衛隊〕													
	看護婦	144		2		10		114	18					
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	看護婦	30		1		3		15	11					

適用を受ける俸給表及び階級	予算定員（人）	陸上自衛官	海上自衛官	航空自衛官	統合幕僚会議に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	
自衛官俸給表	内 996 271,180	180,000	内 661 44,558	内 319 46,523	内 16 99	536,093,965
陸将 / 海将 / 空将	95	47	23	22	3	
陸将補 / 海将補 / 空将補	217	103	54	55	5	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び階級			予算定員（人）	陸上自衛官	海上自衛官	航空自衛官	統合幕僚会議に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	
	1等陸佐	1等海佐	1等空佐	内 1 1,738	879	376	448	内 1 35	
	2等陸佐	2等海佐	2等空佐	内 11 4,265	2,270	831	1,122	内 11 42	
	3等陸佐	3等海佐	3等空佐	内 3 7,159	3,912	1,570	1,669	内 3 8	
	1等陸尉	1等海尉	1等空尉	内 1 11,044	6,538	2,306	2,194	内 1 6	
	2等陸尉	2等海尉	2等空尉	10,059	5,885	2,224	1,950		
	3等陸尉	3等海尉	3等空尉	5,135	2,685	1,411	1,039		
	准陸尉	准海尉	准空尉	5,011	3,481	769	761		
	陸曹長	海曹長	空曹長	5,896	3,925	976	995		
	1等陸曹	1等海曹	1等空曹	34,599	22,047	5,844	6,708		
	2等陸曹	2等海曹	2等空曹	40,688	26,716	6,367	7,605		
	3等陸曹	3等海曹	3等空曹	41,678	24,877	8,134	8,667		
	陸士長	海士長	空士長	50,241	32,151	8,576	9,514		
	1等陸士 〜 3等陸士	1等海士 〜 3等海士	1等空士 〜 3等空士	内 980 53,355	44,484	内 661 5,097	内 319 3,774		

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
防衛施設庁														

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
防衛施設庁		外　7（9箇月） 内　20（6箇月） 3,486 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　490）												8,328,064
特別職		外　7（9箇月） 内　20（6箇月） 3,384 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　490）												8,080,891
	指定職俸給表	12												79,065
	長官	1												
	次長	1												
	技術審議官	1												
	部長	3												
	防衛施設局長	6												
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	防衛施設局長	1												
	行政職俸給表(一)	外　7 内　20 3,180		39		72		245	内　2 845	内　3 609	725	307	外　7 内　15 338	7,549,480
	監察官	1		1										
	施設調査官	4		4										
	連絡調整官	4		2		2								
	課長	16		12		4								
	技術調査官	1				1								
	技術渉外官	1				1								
	課長補佐	62				11		45	6					
	監察補佐官	5				1		4						

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	係長	112							72	40				
	専門職	67				7		51	9					
	防衛施設局長	3		3										
	防衛施設局次長	5		5										
	同部長	32		11		21								
	同施設調整官	1				1								
	同課長、室長	130				9		111	10					
	同課長補佐	268							268					
	同係長	内 3 663							264	内 3 399				
	同専門職	内 2 138						14	内 2 124					
	支局長	2		1		1								
	支局課長	9						6	3					
	同課長補佐	6							6					
	同係長	27							3	24				
	同専門職	4							4					
	事務所長、出張所長	30				13		14	3					
	事務所課長	20							20					
	同次長	17							17					
	事務所係長、出張所係長	88							31	57				
	事務所専門職	5							5					
	主任	150								89	61			
	一般職員	外 7 内 15 1,309									664	307	外 7 内 15 338	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	外 1 内 6 473		3		4		11	内 1 66	106	133	78	外 1 内 5 72	

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	防衛施設局次長	1		1										
	同部長	4		2		2								
	同施設調整官	1				1								
	防衛施設局課長、室長	19				1		11	7					
	同課長補佐	39							39					
	同係長	101							2	99				
	同専門職	内 1 17							内 1 17					
	出張所長	1							1					
	出張所係長	2								2				
	主任	17								5	12			
	一般職員	外 1 内 5 271									121	78	外 1 内 5 72	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	181	1	41		91		43	5	—				426,818
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	15		1		6		6	2					
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	11	—	—		7		4	—					25,528
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	看護婦	1				1								
一般職		102												247,173
	指定職俸給表													
	労務部長	1												6,252
	行政職俸給表(一)	101		4		9		21	19	15	20	11	2	240,921
	調停官	1		1										

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	労務調査官	1		1										
	課長	4		2		2								
	労務連絡官	2				2								
	課長補佐	17				3		12	2					
	係長	24							15	9				
	渉外労務監督官	6				1		4	1					
	主任	8								6	2			
	専門職	7				1		5	1					
	一般職員	31									18	11	2	
経済企画庁		外 5(6箇月) 内 1(6箇月) 518												1,295,538
特別職		1												0
一般職		外 5(6箇月) 内 1(6箇月) 517												1,295,538
経済企画庁		外 5(6箇月) 内 1(6箇月) 438												1,097,002
特別職	政務次官	1												0
一般職		外 5(6箇月) 内 1(6箇月) 437												1,097,002
	指定職俸給表	17												114,626
	事務次官	1												
	官房長、局長	6												
	日銀政策委員	1												
	審議官	1												
	経済企画参事官	8												
	行政職俸給表(一)	外 5 内 1 383		20		44		76	外 1 68	外 1 内 1 100	38	12	外 3 25	902,560

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	課長	22		17		5								
	計画官	10		3		7								
	参事官	5				5								
	電源開発官	1				1								
	室長	3				3								
	調査官	6				6								
	課長補佐	73				11		41	21					
	専門職	外 2 内 1 161				6		35	外 1 42	外 1 内 1 78				
	係長	27							5	22				
	一般職員	外 3 75									38	12	外 3 25	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	37	2	5		19		7	4	—				79,816
経済研究所														
一般職		80												198,536
	指定職俸給表	2												11,904
	所長	1												
	次長	1												
	行政職俸給表(一)	58		1		3		12	11	13	10	2	6	134,714
	部長	1		1										
	室長	1				1								
	課長	6				2		4						
	専門職	38						8	11	13	6			
	一般職員	12									4	2	6	
	研究職俸給表	20		6		6		8	—	—				51,918

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	部長等研究員	6		6										
	室長等研究員	6				6								
	研究員	8						8						
科学技術庁		外　9（6箇月） 外　9（9箇月） 内　13（6箇月） 2,188												5,636,198
特別職		12												100,798
一般職		外　9（6箇月） 外　9（9箇月） 内　13（6箇月） 2,176												5,535,400
科学技術庁		外　3（9箇月） 内　7（6箇月） 505												1,253,123
特別職		12												100,798
	政務次官	1												
	科学技術会議議員	2												
	原子力委員会委員	3												
	原子力安全委員会委員	4												
	宇宙開発委員会委員	2												
一般職		外　3（9箇月） 内　7（6箇月） 493												1,152,325
	指定職俸給表	13												98,375
	事務次官	1												
	科学審議官	1												
	官房長、局長	6												
	局次長	1												
	審議官	4												
	行政職俸給表(一)	外　3 内　7 450		16		43		55	内　2 111	内　5 105	57	42	外　3 21	1,003,064

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	課長	28		14		14								
	科学調査官	6		1		5								
	監理官	1		1										
	室長	4				4								
	管理官	7				7								
	調整官	1				1								
	企画官	1				1								
	事務所長	1				1								
	課長補佐	78				7		41	30					
	係長	内 1 131							24	内 1 80	27			
	主任	5								3	2			
	専門職	内 6 96				3		14	内 2 57	内 4 22				
	一般職員	外 3 91									28	42	外 3 21	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	30	1	5		22		2	—	—				50,886
科学技術庁試験研究所														
一般職		外 9(6箇月) 外 6(9箇月) 内 6(6箇月) 1,641												4,272,637
	指定職俸給表	8												63,435
	研究所長	4												
	国立防災科学技術センター所長	1												
	科学研究官	3												
	行政職俸給表(一)	外 7 355		3		11		20	65	76	87	52	外 7 41	1,045,847
	〔航空宇宙技術研究所〕	外 1 89		1		2		6	18	20	20	12	外 1 10	

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	部長	1		1										
	課長	9				2		6	1					
	課長補佐	6							6					
	係長	28							8	16	4			
	主任	4								3	1			
	専門職	4							3	1				
	一般職員	外 1 37									15	12	外 1 10	
	〔金属材料技術研究所〕	外 1 77		1		2		3	14	14	21	12	外 1 10	
	部長	1		1										
	課長	6				2		3	1					
	課長補佐	4							4					
	係長	24							8	12	4			
	専門職	1							1					
	技術職員	4								2	2			
	一般職員	外 1 37									15	12	外 1 10	
	〔放射線医学総合研究所〕	外 2 112		1		3		6	23	25	26	16	外 2 12	
	部長	2		1		1								
	課長	9				2		6	1					
	課長補佐	7							7					
	係長	36							11	22	3			
	主任	4								3	1			
	専門職	4							4					
	一般職員	外 2 50									22	16	外 2 12	
	〔国立防災科学技術センター〕	外 1 30				2		3	5	9	5	1	外 1 5	

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	部長	1				1								
	課長	5				1		3	1					
	課長補佐	1							1					
	係長	12							2	9	1			
	主任	1									1			
	専門職	1							1					
	一般職員	外 1 9									3	1	外 1 5	
	〔無機材質研究所〕	外 2 47				2		2	5	8	15	11	外 2 4	
	部長	1				1								
	課長	4				1		2	1					
	係長	14							3	7	4			
	専門職	1							1					
	技術職員	12								1	11			
	一般職員	外 2 15										11	外 2 4	
	行政職俸給表(二)	124	2	15		65		42	—	—				291,522
	〔航空宇宙技術研究所〕													
	技能労務職員	28	1	3		21		3						
	〔金属材料技術研究所〕													
	技能労務職員	46	1	8		22		15						
	〔放射線医学総合研究所〕													
	技能労務職員	34		4		16		14						
	〔国立防災科学技術センター〕													
	技能労務職員	10				4		6						
	〔無機材質研究所〕													

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	技能労務職員	6				2		4						
	研究職俸給表	外 8 内 5 1,106		228		内 2 426		外 8 内 3 296	150	6				2,759,691
	〔航空宇宙技術研究所〕	外 3 内 1 356		63		内 1 135		外 3 109	48	1				
	部長等研究員	63		63										
	室長等研究員	内 1 135				内 1 135								
	研究員	外 3 109						外 3 109						
	研究補助員	49							48	1				
	〔金属材料技術研究所〕	外 3 内 1 339		75		118		外 3 内 1 68	74	4				
	部長等研究員	75		75										
	室長等研究員	118				118								
	研究員	外 3 内 1 68						外 3 内 1 68						
	研究補助員	78							74	4				
	〔放射線医学総合研究所〕	内 1 220		53		内 1 77		66	23	1				
	部長等研究員	53		53										
	室長等研究員	内 1 77				内 1 77								
	研究員	66						66						
	研究補助員	24							23	1				
	〔国立防災科学技術センター〕	外 1 内 1 77		15		26		外 1 内 1 31	5					
	部長等研究員	15		15										
	室長等研究員	26				26								
	研究員	外 1 内 1 31						外 1 内 1 31						

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	研究補助員	5							5					
	〔無機材質研究所〕	外 1 内 1 114		22		70		外 1 内 1 22						
	部長等研究員	22		22										
	室長等研究員	70				70								
	研究員	外 1 内 1 22						外 1 内 1 22						
	医療職俸給表(一)													
	〔放射線医学総合研究所〕	10		1		2		5	2					39,221
	部長	1		1										
	課長	2				2								
	医師	7						5	2					
	医療職俸給表(二)													
	〔放射線医学総合研究所〕	10	—	—	—	1		5	3	1	—			21,425
	薬剤師	2				1		1						
	栄養士	1						1						
	診療エックス線技師	4						2	2					
	医療技術職員	3						1	1	1				
	医療職俸給表(三)													
	〔放射線医学総合研究所〕	内 1 28	—	1		4		内 1 22	1					51,496
	総看護婦長	1		1										
	看護婦長	4				4								
	看護婦	内 1 23					内	1 22	1					
資源調査所														
一般職		42												110,438

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	指定職俸給表													
	所長	1												8,780
	行政職俸給表(一)	40		－		5		11	9	3	6	5	1	100,210
	課長	3				1		2						
	課長補佐	2							2					
	係長	4							1	3				
	主任	1									1			
	主任調査官	4				4								
	調査官	15						9	6					
	一般職員	11									5	5	1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1	－	－		1		－	－	－				1,448
環境庁		外　3(9箇月) 内　14(6箇月) 906												2,101,122
特別職		5												36,319
一般職		外　3(9箇月) 内　14(6箇月) 901												2,064,803
環境庁		外　3(9箇月) 内　4(6箇月) 639												1,523,756
特別職		5												36,319
	政務次官	1												
	公害健康被害補償不服審査会委員	4												
一般職		外　3(9箇月) 内　4(6箇月) 634												1,487,437
	指定職俸給表	10												64,871
	事務次官	1												

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	官房長、局長	5												
	部長	1												
	審議官	2												
	研修所長	1												
	行政職俸給表(一)	外 3 内 4 554		15		36		105	内 3 137	117	内 1 70	48	外 3 26	1,267,268
	課長	23		13		10								
	課長補佐	内 1 83				6		57	内 1 20					
	係長	138							49	89				
	主任	9								8	1			
	参事官	1		1										
	室長	4				4								
	調査官	11				7		3	1					
	専門職	内 2 46				1		21	内 2 24					
	公園管理事務所長	14				8		6						
	公園管理事務所次長、分室長	3						3						
	同科長	13							12	1				
	公園管理員	内 1 74						14	26	16	内 1 18			
	研修所主幹	1		1										
	同課長	2						1	1					
	同教官	4							4					
	同係長	3								3				
	一般職員	外 3 125									51	48	外 3 26	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	70	2	5		34		29	—	—				155,298

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
環境庁研究所														
一般職		内 10(6箇月) 267												577,366
	指定職俸給表	2												12,660
	所長	1												
	副所長	1												
	行政職俸給表(一)	内 1 81		1		1		8	10	23	内 1 11	15	12	208,881
	〔国立公害研究所〕	内 1 77		1		1		7	9	22	内 1 10	15	12	
	部長	1				1								
	部長、室長	5						5						
	課長補佐	5							5					
	係長	内 1 30							2	18	内 1 10			
	主任研究企画官	1		1										
	研究企画官	4						2	1	1				
	専門職	4							1	3				
	一般職員	27										15	12	
	〔国立水俣病研究センター〕	4						1	1	1	1			
	課長	1						1						
	室長	1							1					
	係長	2								1	1			
	行政職俸給表(二)	3	—	—		1		2	—	—				6,620
	〔国立公害研究所〕													
	技能労務職員	2				1		1						
	〔国立水俣病研究センター〕													
	技能労務職員	1						1						

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	研究職俸給表	内 8 173		13		内 5 70		内 3 90	—	—				330,856
	〔国立公害研究所〕	内 8 162		10		内 5 64		内 3 88						
	部長等研究員	10		10										
	室長等研究員	内 5 64				内 5 64								
	研究員	内 3 88						内 3 88						
	〔国立水俣病研究センター〕	11		3		6		2						
	所長	1		1										
	部長等研究員	2		2										
	室長等研究員	6				6								
	研究員	2						2						
	医療職俸給表(一)													
	〔国立水俣病研究センター〕	5		1		2		2	—					14,650
	部長	1		1										
	室長	4				2		2						
	医療職俸給表(二)													
	〔国立水俣病研究センター〕													
	室長	内 1 2	—	—	—	—		内 1 2	—	—	—			2,451
	医療職俸給表(三)													
	〔国立水俣病研究センター〕													
	看護婦	1	—	—		—		1	—					1,248
沖縄開発庁		外 3(9箇月) 内 4(6箇月) 1,149 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 1,058)												2,459,585
特別職		1												0

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職		外 3(9箇月) 内 4(6箇月) 1,148 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 1,058)												2,459,585
沖縄開発庁		外 1(9箇月) 790 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 699)												1,758,116
特別職	政務次官	1												0
一般職		外 1(9箇月) 789 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 699)												1,758,116
	指定職俸給表	5												37,899
	事務次官	1												
	局長	2												
	総合事務局長	1												
	総合事務局次長	1												
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	2												
	総合事務局長	1												
	総合事務局次長	1												
	行政職俸給表(一)	外 1 758		9		14		59	165	185	167	112	外 1 47	1,679,221
	課長	9		6		3								
	参事官	1				1								
	調査官	1				1								
	課長補佐	14				2		10	2					
	専門官	11						8	3					

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	係長	20							7	13				
	総合事務局次長	1		1										
	同部長	6		2		4								
	同課長	32				1		27	4					
	同室長	4						3	1					
	同課長補佐	53							53					
	同係長	144							23	114	7			
	同主任	16								8	8			
	同調整官	3				2		1						
	同調査官	8						1	7					
	同予算実地監査官	4							3	1				
	同金融検査官	3							2	1				
	同経済調査官	2							1	1				
	同国有財産監査官	1							1					
	同国有財産鑑定官	2							2					
	同企画指導官	11							11					
	同統計指導官	6							6					
	同災害査定官	1							1					
	同農業協同組合検査官	1							1					
	同漁業監督指導官	1							1					
	同小規模企業指導官	1							1					
	総合事務局船舶検査官	5						1	1	2	1			
	同海技試験官	2						1	1					
	同船員労務官	2						1		1				

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	総合事務局運航監理官	2						1		1				
	同　専門職	29						1	13	15				
	同　技術管理官	1						1						
	同　営繕監督官	3							3					
	同　用地官	1							1					
	局附属機関所長	9						3	6					
	同　次長	2							2					
	同　課長	4							4					
	同　係長	22								21	1			
	同　支所長	2							2					
	同自動車登録官、検査官	13							2	7	4			
	一般職員	外 1 305									146	112	外 1 47	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	外 1 676		3		7		41	153	172	148	108	外 1 44	
	総合事務局次長	1		1										
	同　部長	6		2		4								
	同　課長	32				1		27	4					
	同　室長	4						3	1					
	同　課長補佐	53							53					
	同　係長	144							23	114	7			
	同　主任	16								8	8			
	同　調整官	3				2		1						
	同　調査官	8						1	7					
	同予算実地監査官	4							3	1				
	総合事務局金融検査官	3							2	1				

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	総合事務局経済調査官	2							1	1				
	同国有財産監査官	1							1					
	同国有財産鑑定官	2							2					
	同企画指導官	11							11					
	同統計指導官	6							6					
	同災害査定官	1							1					
	同農業協同組合検査官	1							1					
	同漁業監督指導官	1							1					
	同小規模企業指導官	1							1					
	同船舶検査官	5						1	1	2	1			
	同海技試験官	2						1	1					
	同船員労務官	2						1		1				
	同運航監理官	2						1		1				
	同専門職	29						1	13	15				
	同技術管理官	1						1						
	同営繕監督官	3							3					
	同用地官	1							1					
	局附属機関所長	9						3	6					
	同次長	2							2					
	同課長	4							4					
	同係長	22								21	1			
	同支所長	2							2					
	同自動車登録官、検査官	13							2	7	4			
	一般職員	外 1 279									127	108	外 1 44	

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	24	1	4		12		6	1	－				37,157
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	19	1	3		9		5	1					
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	2	－	－		－		2	－					3,839
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	看護婦	2						2						
沖縄治水事業工事諸費 沖縄道路事業工事諸費 沖縄港湾空港整備事業工事諸費 沖縄公園事業工事諸費 沖縄土地改良事業工事諸費														
一般職		外　2（9箇月） 内　4（6箇月） 359 （沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員）												701,469
	行政職俸給表(一)													
	（沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	外　2 内　4 346		－		2		内　1 14	内　2 54	103	内　1 63	63	外　2 47	679,859
	総合事務局課長補佐	3							3					
	同係長	15							1	13	1			
	同技術専門官	4							3	1				
	同工事検査官	3							3					
	局附属機関所長	8				2		6						

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	局附属機関副所長	内 1 5						内 1 4	1					
	同次長	2						2						
	同課長	内 1 31						2	内 1 29					
	同工区長、係長	内 1 82								62	内 1 20			
	同主任	8								4	4			
	同出張所長	4							4					
	同出張所係長	10								9	1			
	同支所長	2							2					
	同支所係長	7								4	3			
	同工務官	1							1					
	同用地官	3							2	1				
	同建設監督官	内 1 10							内 1 3	7				
	同建設専門官	3							2	1				
	同工事専門官	2								1	1			
	一般職員	外 2 143									33	63	外 2 47	
	行政職俸給表(二)													
	〔沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条〕													
	技能法務職員	13	—	1		8		3	1	—				21,610
国土庁														
国土庁		外 2（6箇月） 内 1（6箇月） 451												1,134,404
特別職		2												9,096
	政務次官	1												
	土地鑑定委員会委員	1												

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職		外 2(6箇月) 内 1(6箇月) 449												1,125,308
	指定職俸給表	20												134,234
	事務次官	1												
	官房長、局長	6												
	局次長	2												
	審議官	11												
	行政職俸給表(一)	外 2 内 1 401		23		33		90	75	内 1 110	49	15	外 2 6	948,364
	課長	28		21		7								
	参事官、計画官	11		2		9								
	東北開発株式会社監理官	1				1								
	室長	4				4								
	課長補佐	98				7		66	25					
	係長	内 1 105							15	内 1 82	8			
	主任	6								4	2			
	専門職	75				2		23	30	20				
	事務所長	2				2								
	事務所調査官	1				1								
	同課長	1						1						
	同課長補佐	1							1					
	同専門職	8							4	4				
	一般職員	外 2 60									39	15	外 2 6	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	28	1	5		17		4	1	—				42,710

昭　和　56　年　度　法　務　省　所　管

甲号　予定経費要求書

区　　分	昭和56年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
07 **法務省所管合計**	343,070,544	330,230,655	12,839,889	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	736,055	707,707	28,348	
95 その他の事項経費	342,334,489	329,522,948	12,811,541	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	昭和56年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
法務本省	001 **法務本省**	95 法務本省一般行政に必要な経費	62,151,932	61,115,314	1,036,618	「法務省設置法」に基づく本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 刑事情報等の機械化集中管理運営に必要な経費	1,150,653	1,024,010	126,643	1　犯歴票及び出入国記録の電子計算機による集中管理 2　法務専用電信の整備及び維持管理
		95 国際会議出席等に必要な経費	68,291	66,869	1,422	1　各種の国際会議への出席等のための外国旅費 2　各種の国際分担金
		95 司法試験の実施に必要な経費	77,277	74,834	2,443	「司法試験法」に基づく第1次及び第2次試験の実施

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 司法書士等国家試験の実施に必要な経費	20,968	19,778	1,190	「司法書士法」及び「土地家屋調査士法」に基づく国家試験の実施
		95 審議会に必要な経費	44,970	43,835	1,135	「法務省設置法」に基づく各種審議会の運営
		95 国籍事務処理に必要な経費	3,995	1,995	2,000	外国人の帰化申請事件処理
		95 矯正医官修学資金に必要な経費	4,524	4,176	348	矯正施設の医師の充足を図るための「矯正医官修学資金貸与法」に基づく医科大学生に対する学資の貸与
		95 人権擁護制度の運営に必要な経費	12,518	12,518	0	1　「人権擁護委員法」に基づき、基本的人権の擁護及び人権尊重思想の普及高揚を図るために設けられた人権擁護委員制度の運営 2　人権侵犯事件の調査及びその指導
		95 法律扶助事業補助に必要な経費	80,000	74,000	6,000	貧困者の権利の保護を促進するための法律扶助事業の助成
		95 更生保護事業補助に必要な経費	38,275	38,275	0	更生保護事業を行う団体に対する事務費及び施設費の補助
		95 参議院議員通常選挙の取締りに必要な経費	0	2,319	△ 2,319	前年度限りの経費
	002 **訟務費**	95 訟務遂行に必要な経費	682,239	621,337	60,902	国の利害に関係のある民事、行政事件の訴訟事務等の遂行
	003 **外国人登録事務費**	95 外国人登録に関し必要な経費	1,232,716	1,480,153	△ 247,437	在留外国人の登録及び指紋採取事務処理
	004 **法務省施設費**	95 法務省の施設整備に必要な経費	13,109,852	14,010,947	△ 901,095	法務省庁舎等の施設整備
		法務本省計	78,678,210	78,590,360	87,850	

科目別内訳

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **法務本省**	63,653,403	62,477,923	1,175,480	95014-2122-08 委員等旅費	16,596	16,596	0
95014-2111-02 職員基本給	2,967,848	2,866,457	101,391	95014-2122-08 参考人等旅費	58	58	0
95014-2111-03 職員諸手当	1,356,737	1,307,380	49,357	95014-2123-09 庁費	669,226	636,168	33,058
95014-2111-04 超過勤務手当	274,559	263,556	11,003	95014-2123-09 情報処理業務庁費	782,916	719,210	63,706
95014-2111-05 委員手当	43,145	41,360	1,785	95014-2123-09 図書購入費	25,012	25,012	0
95014-2111-05 常勤職員給与	15,914	15,287	627	95014-2123-09 通信専用料	418,542	405,020	13,522
95014-2111-05 非常勤職員手当	30,603	29,201	1,402	95014-2123-09 国会図書館支部庁費	2,023	2,023	0
95014-2111-05 休職者給与	124,436	125,634	△ 1,198	95014-2123-09 電子計算機等借料	540,102	511,890	28,212
95014-2111-05 国際機関等派遣職員給与	4,567	2,583	1,984	95014-2123-09 各所修繕	1,217,777	1,184,466	33,311
95014-2141-05 公務災害補償費	269,624	233,055	36,569	95014-2123-09 調査活動費	28,750	27,381	1,369
95014-2111-05 退職手当	26,431,895	26,955,910	△ 524,015	95199-2133-09 自動車重量税	819	492	327
95089-2151-05 児童手当	2,700	3,000	△ 300	95014-2944-15 換地清算金	22,043	17,565	4,478
95014-2129-06 諸謝金	47,544	45,700	1,844	95014-2605-16 法律扶助事業費補助金	80,000	74,000	6,000
95014-2959-06 証人等被害給付金	100	100	0	95014-2715-16 更生保護事業費補助金	38,275	38,275	0
95014-2959-07 報償費	942	1,042	△ 100	95014-2115-16 国家公務員共済組合負担金	28,020,067	26,713,676	1,306,391
95014-2122-08 職員旅費	72,497	74,068	△ 1,571	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	33,595	29,809	3,786
95014-2122-08 赴任旅費	7,177	7,177	0	95014-2735-16 国際私法会議等分担金	15,696	14,342	1,354
95014-2122-08 外国旅費	38,530	38,530	0	95014-2129-17 交際費	2,859	2,859	0
95014-2122-08 外国留学旅費	10,605	9,765	840	95014-2959-18 賠償償還及払戻金	35,000	35,000	0

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2959-19 保証金	100	100	0
95014-2959-23 貸費生貸与金	4,524	4,176	348
002 **訟務費**	682,239	621,337	60,902
95191-2129-06 諸謝金	76,019	76,019	0
95191-2122-08 訟務旅費	175,672	166,582	9,090
95191-2122-08 委員等旅費	4,728	4,728	0
95191-2123-09 訟務庁費	159,051	137,739	21,312
95191-2123-09 訴訟用印紙類購入費	24,576	24,576	0
95191-2123-09 調査活動費	10,493	9,993	500
95191-2959-18 賠償償還及払戻金	1,700	1,700	0
95191-2959-19 保証金	230,000	200,000	30,000
003 **外国人登録事務費**	1,232,716	1,480,153	△ 247,437
95014-2129-06 諸謝金	0	2,789	△ 2,789
95014-2122-08 登録業務旅費	876	1,336	△ 460
95014-2123-09 登録業務庁費	52,627	102,439	△ 49,812
95014-2125-14 外国人登録事務委託費	1,179,213	1,373,589	△ 194,376
004 **法務省施設費**	13,109,852	14,010,947	△ 901,095
95014-1209-06 施設施工謝金	814	846	△ 32
95014-1202-08 施設施工旅費	96,908	100,700	△ 3,792
95014-1203-09 施設施工庁費	65,148	67,698	△ 2,550
95014-1204-15 施設整備費	12,708,437	13,269,440	△ 561,003
95014-1944-15 不動産購入費	238,545	572,263	△ 333,718
計	78,678,210	78,590,360	87,850

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
法務総合研究所	011 **法務総合研究所**	13 法務職員の研修に必要な経費	708,741	680,949	27,792	「法務省設置法」に基づく法務総合研究所所掌の事務処理
		13 総合刑事政策研究に必要な経費	27,314	26,758	556	刑事政策に関する有効適切な総合的調査研究 1　犯罪の予防及び刑罰の効果に関する研究 2　矯正保護の技術効果に関する実証的研究
	012 **国連犯罪防止アジア地域研修協力費**	95 国連犯罪防止アジア地域研修の協力に必要な経費	157,710	151,843	5,867	国連犯罪防止アジア地域研修の実施に対する協力
		法務総合研究所計	893,765	859,550	34,215	

科目別内訳

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
011 **法務総合研究所**	736,055	707,707	28,348
13014-2111-02 職員基本給	274,144	267,592	6,552
13014-2111-03 職員諸手当	129,889	126,534	3,355
13014-2111-04 超過勤務手当	7,547	7,453	94
13014-2111-05 非常勤職員手当	2,822	2,698	124
13089-2151-05 児童手当	120	120	0
13014-2129-06 諸謝金	20,537	19,924	613
13014-2122-08 職員旅費	6,102	6,102	0
13014-2122-08 研修旅費	160,152	160,152	0
13014-2122-08 赴任旅費	1,080	1,080	0

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13014-2123-09 庁費	109,963	92,947	17,016
13014-2123-09 試験研究費	22,184	21,628	556
13014-2123-09 統計機械借料	1,439	1,439	0
13199-2133-09 自動車重量税	76	38	38
012 **国連犯罪防止アジア地域研修協力費**	157,710	151,843	5,867
95014-2111-02 職員基本給	61,833	61,734	99
95014-2111-03 職員諸手当	28,663	28,711	△ 48
95014-2111-04 超過勤務手当	2,470	2,391	79
95089-2151-05 児童手当	240	240	0
95014-2129-06 諸謝金	7,749	10,887	△ 3,138

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2122-08 職員旅費	546	735	△ 189
95014-2122-08 研修生旅費	4,933	7,533	△ 2,600
95014-2122-08 外国人教官招へい旅費	3,070	4,053	△ 983
95014-2123-09 庁費	43,752	30,099	13,653
95014-2123-09 招へい外国人滞在費	4,340	5,346	△ 1,006
95199-2133-09 自動車重量税	114	114	0
計	893,765	859,550	34,215

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
法務局	021 **法務局**	95 法務局一般行政に必要な経費	48,611,941	45,791,687	2,820,254	「法務省設置法」に基づく法務局、地方法務局所掌の一般事務処理
		95 司法書士等国家試験の実施に必要な経費	18,709	18,709	0	「司法書士法」及び「土地家屋調査士法」に基づく国家試験の実施
		95 不動産登記関係制度の運営に必要な経費	2,522,930	2,297,217	225,713	「不動産登記法」等の法令に基づく登記事務処理
		95 登記事務の能率増進に必要な経費	1,391,082	1,157,729	233,353	登記事件の増加に対処し、登記事務の能率増進を図るための登記事務機器の整備
		95 国籍事務処理に必要な経費	14,449	14,436	13	外国人の帰化申請事件処理
		95 商業及び法人登記事務の改善に必要な経費	49,107	40,219	8,888	商業及び法人登記事務改善
		95 人権擁護制度の運営に必要な経費	350,395	313,743	36,652	1　「人権擁護委員法」に基づき、基本的人権の擁護及び人権尊重思想の普及高揚を図るために設けられた人権擁護委員制度の運営 2　人権侵犯事件の調査及びその指導
	022 **登記諸費**	95 登記、供託及び戸籍事務等処理に必要な経費	4,458,292	4,054,478	403,814	法務局等における登記、供託、戸籍等の事務処理
		法務局計	57,416,905	53,688,218	3,728,687	

科目別内訳

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021 **法務局**	52,958,613	49,633,740	3,324,873	95014-2111-02 職員基本給	29,255,328	27,603,952	1,651,376

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2111-03 職員諸手当	14,581,327	13,732,925	848,402
95014-2111-04 超過勤務手当	2,604,555	2,520,478	84,077
95089-2151-05 児童手当	40,020	41,580	△ 1,560
95014-2129-06 諸謝金	17,859	17,368	491
95014-2959-07 報償費	55	55	0
95014-2122-08 職員旅費	125,344	126,426	△ 1,082
95014-2122-08 研修旅費	43,287	43,287	0
95014-2122-08 赴任旅費	202,701	202,701	0
95014-2123-09 庁費	1,815,972	1,566,415	249,557
95014-2123-09 民事業務庁費	3,627,417	3,146,707	480,710
95014-2123-09 地図整備費	180,720	192,874	△ 12,154
95014-2123-09 電子計算機等借料	73,646	73,646	0
95014-2123-09 土地建物借料	130,575	128,715	1,860
95199-2133-09 自動車重量税	5,035	4,590	445
95014-2123-13 渡切費	17,067	11,833	5,234
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	24,206	22,096	2,110
95014-2129-17 交際費	2,098	2,098	0
95014-2129-18 人権擁護委員実費弁償金	211,401	195,994	15,407
022 登記諸費	4,458,292	4,054,478	403,814
95014-2122-08 登記登録旅費	404,327	394,803	9,524
95014-2123-09 民事業務庁費	2,589,038	2,274,748	314,290
95014-2919-25 供託金利子	1,464,927	1,384,927	80,000
計	57,416,905	53,688,218	3,728,687

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
検察庁	031 **検察官署**	95 検察官署一般行政に必要な経費	58,889,825	56,638,029	2,251,796	「検察庁法」に基づく最高検察庁、高等検察庁、地方検察庁及び区検察庁所掌の一般事務処理
		95 検察運営に必要な経費	562,382	480,360	82,022	検察活動の効率的な運営を図るための 1　捜査、公判事務処理体制の整備 2　機動力及び通信機器等の整備 3　情報の収集、管理
		95 参議院議員通常選挙の取締りに必要な経費	0	35,133	△ 35,133	前年度限りの経費
	032 **検察費**	95 検察事務に必要な経費	2,637,499	2,430,434	207,065	最高検察庁以下各検察庁における直接の検察活動
		95 参議院議員通常選挙の取締りに必要な経費	0	58,970	△ 58,970	前年度限りの経費
		検察庁計	62,089,706	59,642,926	2,446,780	

科目別内訳

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031 **検察官署**	59,452,207	57,153,522	2,298,685	95014-2959-07 報償費	22,661	23,701	△ 1,040
95014-2111-02 職員基本給	37,261,902	35,918,225	1,343,677	95014-2122-08 職員旅費	39,823	55,532	△ 15,709
95014-2111-03 職員諸手当	18,256,751	17,540,850	715,901	95014-2122-08 研修旅費	12,624	12,624	0
95014-2111-04 超過勤務手当	1,214,254	1,201,006	13,248	95014-2122-08 赴任旅費	210,455	210,455	0
95089-2151-05 児童手当	32,160	32,160	0	95014-2122-08 司法警察職員修習旅費	10,069	10,069	0
95014-2129-06 諸謝金	891	884	7	95014-2122-08 司法修習生旅費	763	763	0

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2123-09 庁費	1,691,667	1,527,576	164,091	95014-2129-06 諸謝金	89,722	77,017	12,705
95014-2123-09 情報処理業務庁費	58,582	42,928	15,654	95014-2122-08 検察旅費	1,044,115	1,018,518	25,597
95014-2123-09 検察業務庁費	259,592	221,224	38,368	95014-2122-08 検察外国旅費	1,380	1,380	0
95014-2123-09 土地建物借料	59,672	63,789	△ 4,117	95014-2122-08 参考人等旅費	154,673	154,204	469
95014-2123-09 調査活動費	233,091	205,091	28,000	95014-2122-08 選挙取締旅費	0	36,037	△ 36,037
95199-2133-09 自動車重量税	8,537	9,785	△ 1,248	95014-2123-09 検察業務庁費	1,346,736	1,185,386	161,350
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	73,343	71,490	1,853	95014-2123-09 選挙取締庁費	0	15,989	△ 15,989
95014-2129-17 交際費	5,370	5,370	0	95014-2959-20 刑事補償金	873	873	0
032 **検察費**	2,637,499	2,489,404	148,095	**計**	62,089,706	59,642,926	2,446,780

組　織	項	事　項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
矯正官署	041 **矯正官署**	95 矯正研修所に必要な経費	467,347	461,936	5,411	「法務省設置法」に基づく矯正研修所所掌の事務処理
		95 矯正管区一般行政に必要な経費	1,293,552	1,259,106	34,446	「法務省設置法」に基づく矯正管区所掌の一般事務処理
		95 刑務所一般行政に必要な経費	71,385,249	69,193,452	2,191,797	「法務省設置法」に基づく拘置所、刑務所及び少年刑務所所掌の一般事務処理
		95 少年院一般行政に必要な経費	12,299,921	11,964,900	335,021	「法務省設置法」に基づく少年院所掌の一般事務処理
		95 少年鑑別所一般行政に必要な経費	5,631,621	5,409,279	222,342	「法務省設置法」に基づく少年鑑別所所掌の一般事務処理
		95 婦人補導院一般行政に必要な経費	143,712	142,332	1,380	「法務省設置法」に基づく婦人補導院所掌の一般事務処理
		95 矯正管理体制の整備に必要な経費	501,308	403,233	98,075	矯正施設の保安及び処遇体制の整備を図るための 1　保安用機器等の整備及び維持 2　医療体制等の整備 3　被収容者管理事務の効率化
	042 **矯正収容費**	95 刑務所被収容者の収容に必要な経費	15,590,919	14,295,554	1,295,365	1　拘置所、刑務所及び少年刑務所に未決拘禁者及び受刑者の収容 2　受刑者に対し矯正教育の実施
		95 少年院被収容者の収容に必要な経費	1,815,748	1,516,678	299,070	家庭裁判所から送致された少年の収容、矯正教育の実施
		95 少年鑑別所被収容者の収容に必要な経費	699,393	580,923	118,470	家庭裁判所から送致された少年の収容、医学及び心理学等の専門的知識に基づく資質鑑別の実施
		95 婦人補導院被収容者の収容に必要な経費	10,706	9,605	1,101	「売春防止法」に基づき、補導処分に付された婦人の収容、補導の実施

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	043 **刑務所作業費**	95 刑務所作業に必要な経費	5,392,300	4,937,211	455,089	被収容者に対し釈放後の更生に必要な技術を習得させるための作業の実施
		矯正官署計	115,231,776	110,174,209	5,057,567	

科目別内訳

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **矯正官署**	91,722,710	88,834,238	2,888,472	95014-2123-09 土地建物借料	57,921	57,393	528
95014-2111-02 職員基本給	53,638,238	52,013,121	1,625,117	95014-2123-09 調査活動費	20,582	19,602	980
95014-2111-03 職員諸手当	25,848,563	24,987,766	860,797	95199-2133-09 自動車重量税	19,767	22,078	△ 2,311
95014-2111-04 超過勤務手当	9,909,602	9,592,232	317,370	95014-2203-09 収容施設器材整備費	0	29,443	△ 29,443
95014-2111-05 非常勤職員手当	94,685	91,207	3,478	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	26,073	25,740	333
95089-2151-05 児童手当	70,020	70,020	0	95014-2129-17 交際費	255	255	0
95014-2129-06 諸謝金	16,898	16,241	657	042 **矯正収容費**	18,116,766	16,402,760	1,714,006
95014-2959-07 報償費	907	907	0	95014-2129-06 諸謝金	105,470	101,735	3,735
95014-2122-08 職員旅費	60,482	60,482	0	95014-2129-06 被収容者作業賞与金	1,156,987	1,014,490	142,497
95014-2122-08 研修旅費	177,654	171,453	6,201	95014-2129-06 職業補導賞与金	11,735	9,467	2,268
95014-2122-08 赴任旅費	240,757	240,757	0	95014-2729-06 被収容者作業死傷手当	27,215	25,952	1,263
95014-2123-09 庁費	866,467	835,528	30,939	95014-2729-06 職業補導死傷手当	1,534	1,465	69
95014-2123-09 矯正管理業務庁費	409,815	340,380	69,435	95014-2122-08 収容業務旅費	206,952	206,952	0
95014-2123-09 看守等被服費	264,024	259,633	4,391	95014-2122-08 護送旅費	679,826	692,149	△ 12,323

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2122-08 被収容者旅費	95,804	88,789	7,015
95014-2122-08 帰住旅費	13,216	11,386	1,830
95014-2123-09 収容諸費	6,577,676	5,373,341	1,204,335
95014-2123-09 被収容者被服費	357,479	321,037	36,442
95014-2123-09 被収容者食糧費	7,448,144	7,060,961	387,183
95014-2123-10 原材料費	54,340	47,205	7,135
95014-2129-18 都道府県警察実費弁償金	1,380,388	1,447,831	△ 67,443
043 **刑務所作業費**	5,392,300	4,937,211	455,089
95014-2129-06 諸謝金	5,085	4,982	103

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2122-08 作業業務旅費	89,969	89,969	0
95014-2123-09 作業諸費	1,494,494	1,301,621	192,873
95014-2123-09 作業場等借料	6,479	6,479	0
95014-2133-09 物品税	10	10	0
95029-2133-09 木材引取税	30	30	0
95014-2123-10 原材料費	3,796,133	3,534,020	262,113
95014-2959-18 賠償償還及払戻金	100	100	0
計	115,231,776	110,174,209	5,057,567

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
更生保護官署	061 **更生保護官署**	95 更生保護官署一般行政に必要な経費	6,023,855	5,777,862	245,993	「法務省設置法」に基づく地方更生保護委員会及び保護観察所所掌の一般事務処理
		95 仮釈放等の審査決定事務に必要な経費	60,110	58,353	1,757	仮出獄仮退院等の審査決定事務処理のための 1　刑務所、少年刑務所、少年院等における本人との面接審理 2　家庭環境等の調査
	062 **補導援護費**	95 補導援護等に必要な経費	3,521,319	3,320,032	201,287	「犯罪者予防更生法」、「更生緊急保護法」、「執行猶予者保護観察法」及び「売春防止法」に基づく 1　被観察者等の観察補導 2　被観察者等に対する医療の援助、宿泊所の供与及び帰住の援助等
		更生保護官署計	9,605,284	9,156,247	449,037	

科目別内訳

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
061 **更生保護官署**	6,083,965	5,836,215	247,750	95014-2122-08 職員旅費	13,224	13,224	0
95014-2111-02 職員基本給	3,685,414	3,548,077	137,337	95014-2122-08 仮釈放等審査旅費	41,396	40,165	1,231
95014-2111-03 職員諸手当	1,879,229	1,811,079	68,150	95014-2122-08 赴任旅費	30,902	30,902	0
95014-2111-04 超過勤務手当	122,591	117,445	5,146	95014-2122-08 委員旅費	388	388	0
95014-2111-05 委員手当	2,650	2,534	116	95014-2122-08 研修生旅費	24,846	24,846	0
95089-2151-05 児童手当	4,740	4,740	0	95014-2122-08 参考人等旅費	108	108	0
95014-2129-06 諸謝金	180	180	0	95014-2123-09 庁費	273,206	237,787	35,419
95014-2959-07 報償費	120	120	0	95199-2133-09 自動車重量税	1,777	1,097	680

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,335	1,664	△ 329
95014-2129-17 交際費	1,859	1,859	0
062 **補導援護費**	3,521,319	3,320,032	201,287
95014-2129-06 諸謝金	4,383	3,688	695
95014-2609-06 食事費給与金	2,023	1,454	569
95014-2122-08 補導援護旅費	65,065	60,532	4,533
95014-2122-08 帰住援護旅費	3,958	2,342	1,616
95014-2123-09 補導援護庁費	238,236	219,368	18,868
95014-2123-09 被保護者被服費	3,747	3,755	△ 8
95014-2125-14 更生保護委託費	1,036,503	953,996	82,507
95014-2129-18 保護司実費弁償金	2,167,404	2,074,897	92,507
計	9,605,284	9,156,247	449,037

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方入国管理官署	071 **地方入国管理官署**	95 地方入国管理官署一般行政に必要な経費	7,220,702	6,799,567	421,135	「法務省設置法」に基づく入国者収容所及び地方入国管理局所掌の一般事務処理
		95 出入国及び在留の管理に必要な経費	450,999	383,935	67,064	出入国の管理に関する法令に基づく 1　出入国者の審査 2　在留外国人の在留資格審査 3　退去強制手続
	072 **護送収容費**	95 護送、収容及び送還等に必要な経費	183,026	189,752	△ 6,726	出入国の管理に関する法令に基づく被退去強制者の護送、収容及び送還等
		地方入国管理官署計	7,854,727	7,373,254	481,473	

科目別内訳

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
071 **地方入国管理官署**	7,671,701	7,183,502	488,199	95014-2122-08 赴任旅費	40,807	40,807	0
95014-2111-02 職員基本給	4,302,436	4,053,205	249,231	95014-2122-08 航海日当食卓料	2,995	2,980	15
95014-2111-03 職員諸手当	2,130,636	2,027,081	103,555	95014-2122-08 証人等旅費	212	212	0
95014-2111-04 超過勤務手当	376,496	369,131	7,365	95014-2123-09 庁費	307,688	250,652	57,036
95089-2151-05 児童手当	6,720	6,720	0	95014-2123-09 情報処理業務庁費	10,347	7,293	3,054
95014-2129-06 諸謝金	1,919	1,908	11	95014-2123-09 出入国審査費	188,460	183,200	5,260
95014-2959-07 報償費	232	232	0	95014-2123-09 審査官等被服費	23,802	23,654	148
95014-2122-08 職員旅費	10,530	10,530	0	95014-2123-09 電子計算機等借料	31,907	6,452	25,455
95014-2122-08 出入国管理業務旅費	45,982	40,812	5,170	95014-2123-09 舟艇維持費	72,548	64,107	8,441

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2123-09 土地建物借料	46,971	25,788	21,183
95014-2123-09 調査活動費	38,492	36,659	1,833
95199-2133-09 自動車重量税	2,148	1,756	392
95014-2204-15 舟艇建造費	27,500	27,500	0
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	2,428	2,378	50
95014-2129-17 交際費	445	445	0
072 **護送収容費**	183,026	189,752	△ 6,726
95014-2111-05 非常勤職員手当	6,763	6,436	327
95014-2129-06 諸謝金	515	515	0

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2122-08 職員旅費	128	128	0
95014-2122-08 護送旅費	61,699	61,699	0
95014-2122-08 被収容者旅費	7,665	7,665	0
95014-2123-09 収容諸費	54,490	47,030	7,460
95014-2123-09 送還諸費	9,813	0	9,813
95014-2123-09 被収容者被服費	601	742	△ 141
95014-2123-09 被護送収容者食糧費	41,352	46,261	△ 4,909
95014-2123-09 護送傭船費	0	19,276	△ 19,276
計	7,854,727	7,373,254	481,473

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
公安審査委員会	081 **公安審査委員会**	95 公安審査委員会一般行政に必要な経費	67,671	64,497	3,174	「公安審査委員会設置法」に基づく公安審査委員会所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
081 **公安審査委員会**	67,671	64,497	3,174
95014-2111-02 職員基本給	32,017	29,839	2,178
95014-2111-03 職員諸手当	17,725	16,628	1,097
95014-2111-04 超過勤務手当	1,013	957	56
95014-2111-05 委員手当	12,439	11,903	536
95014-2129-06 諸謝金	476	456	20
95014-2122-08 職員旅費	373	373	0
95014-2122-08 委員旅費	168	168	0
95014-2123-09 庁費	3,334	4,009	△ 675
95199-2133-09 自動車重量税	0	38	△ 38
95014-2129-17 交際費	126	126	0

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
公安調査庁	091　**公安調査庁**	95　公安調査庁一般行政に必要な経費	9,352,763	8,891,030	461,733	「公安調査庁設置法」に基づく公安調査庁所掌の一般事務処理
		95　破壊活動調査に必要な経費	1,854,166	1,764,805	89,361	「破壊活動防止法」に基づく暴力主義的破壊活動団体等の調査
		95　公安調査庁研修所に必要な経費	25,571	25,559	12	「公安調査庁設置法」に基づく公安調査庁研修所所掌の事務処理
		公安調査庁計	11,232,500	10,681,394	551,106	

科目別内訳

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
091　**公安調査庁**	11,232,500	10,681,394	551,106	95014-2122-08　赴任旅費	38,044	38,044	0
95014-2111-02　職員基本給	5,804,664	5,522,882	281,782	95014-2122-08　参考人等旅費	56	56	0
95014-2111-03　職員諸手当	2,877,310	2,744,646	132,664	95014-2123-09　庁費	342,120	305,478	36,642
95014-2111-04　超過勤務手当	261,692	251,703	9,989	95014-2123-09　団体等調査業務庁費	266,683	254,087	12,596
95089-2151-05　児童手当	6,840	6,840	0	95014-2123-09　土地建物借料	11,167	11,167	0
95014-2129-06　諸謝金	7,769	7,757	12	95014-2123-09　公安調査官調査活動費	1,444,073	1,367,308	76,765
95014-2122-08　職員旅費	3,811	3,811	0	95199-2133-09　自動車重量税	4,289	3,659	630
95014-2122-08　団体等調査旅費	135,818	135,818	0	95029-2135-16　国有資産所在市町村交付金	2,344	2,318	26
95014-2122-08　研修旅費	23,309	23,309	0	95014-2129-17　交際費	2,511	2,511	0

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
法務本省	(項) 法務省施設費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和56年度（千円）	昭和57年度以降（千円）	
法務本省	法務省施設整備	3,265,826	昭和56年度	昭和56年度以降3箇年度以内	(項) 法務省施設費 (目) 施設整備費	959,147	2,306,679	横浜法務合同庁舎ほか1件の建設には、多くの日数を要するものがあるため

法　務　省　所　管

昭和56年度政府職員予算定員及び俸給額表

法務省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
特別職		6												45,442
一般職		外　2（6箇月） 外　33（9箇月） 内　352（6箇月） 49,943 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　1,081）												126,826,451
	指定職俸給表	30												223,711
	行政職俸給表(一)	外　2（6箇月） 外　33（9箇月） 内　165（6箇月） 16,739 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　367）		84		306		792	外　1 3,232	内　30 3,857	内　67 4,182	内　67 2,688	外　34 内　1 1,598	39,987,526
	行政職俸給表(二)	2,053 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　46）	10	44		693		845	341	120				3,559,223
	公安職俸給表(一)	内　67（6箇月） 16,275 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　336）	16	65		101	355	796	1,659	内　2 1,633	5,691	内　65 5,959		38,571,231
	公安職俸給表(二)	内　113（6箇月） 12,106 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　294）	29	122		171	565	2,764	内　41 3,805	内　41 2,813	内　20 1,638	内　11 199		30,755,068
	研究職俸給表	19		6		8		5	—	—				61,667

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	医療職俸給表(一)	334 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 6）		14		117		139	64					1,184,048
	医療職俸給表(二)	96 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 4）	—	—	—	20		64	12	—	—			205,241
	医療職俸給表(三)	内 7(6箇月) 199 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 6）	—	1		43		内 7 155	—					339,384
	検察官	2,092 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 22）												11,939,352
合計		49,949												126,871,893

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
法務本省														
法務本省		(79) 外 2(6箇月) 873												2,635,022
特別職		6												45,442
	大臣	1												
	政務次官	1												
	中央更生保護審査会委員長	1												
	中央更生保護審査会委員	2												
	秘書官	1												
一般職		(79) 外 2(6箇月) 867												2,589,580

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	指定職俸給表	(10) 12												85,845
	事務次官	1												
	官房長、局長	(7) 8												
	部長	(1) 1												
	審議官	(2) 2												
	行政職俸給表(一)	外 (69) 2 777		(14) 23		(34) 83		(21) 130	外 1 198	157	112	48	外 1 26	2,368,849
	課長	(26) 37		(12) 20		(14) 17								
	室長	1				1								
	課長補佐	106				24		71	11					
	係長	244							147	97				
	主任	59								46	13			
	審議官	(1) 1		(1) 1										
	参議官	(19) 24		(1) 2		(18) 22								
	管理官	2				2								
	調査官	9				7		2						
	研修指導員	2				1		1						
	翻訳職	外 1 13						5	外 1 8					
	専門職	40				7		30	3					
	法規専門職	(23) 23				(2) 2		(21) 21						
	技術専門職	43							29	14				
	一般職員	外 1 173									99	48	外 1 26	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	73	2	9		31		28	3	—				123,187
	医療職俸給表(二)													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	薬剤師	1	－	－	－	－		1	－	－	－			2,976
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	4	－	－		2		2	－					8,723
法務総合研究所														
一般職		(13) 94												302,121
法務総合研究所														
一般職		(12) 73												246,569
	指定職俸給表													
	所長	(1) 1												7,134
	行政職俸給表(一)	(8) 48		(2) 2		(6) 8		4	12	6	11	4	1	167,584
	部長	(3) 3		(2) 2		(1) 1								
	事務局長	(1) 1				(1) 1								
	課長	4				1		2	1					
	課長補佐	5							5					
	係長	10							4	6				
	主任	2									2			
	教官	(4) 8				(4) 5		2	1					
	翻訳職	1							1					
	一般職員	14									9	4	1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	5	－	－		1		3	1	－				10,184
	研究職俸給表	(3) 19		(1) 6		(2) 8		5	－	－				61,667
	部長等研究員	(1) 6		(1) 6										
	室長等研究員	(2) 8				(2) 8								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	研究員	5						5						
国連犯罪防止アジア地域研修協力費														
一般職		(1) 21												55,552
	行政職俸給表(一)	(1) 14		(1) 1		—		3	4	1	4	1	—	42,397
	部長	(1) 1		(1) 1										
	課長	1						1						
	係長	2							1	1				
	主任	1									1			
	教官	4						2	2					
	翻訳職	1							1					
	一般職員	4									3	1		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	7	—	—		4		2	1	—				13,155
法務局														
法務局														
一般職		(18) 外　27(9箇月) 内　141(6箇月) 12,045 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　253)												27,202,327
	指定職俸給表													
	法務局長	(3) 3												18,428
	行政職俸給表(一)	(15) 外　27 内　141 11,834		(5) 14		(8) 86		463	(2) 2,533	内　30 3,019	内　43 2,851	内　67 1,933	外　27 内　1 935	26,736,001
	法務局長	(5) 5		(5) 5										

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	部長	(8) 25		3		(8) 22								
	部次長	1				1								
	民事行政調査官	8						8						
	課長	96				9		79	8					
	課長補佐	63							63					
	地方法務局長	42		6		36								
	地方法務局次長	14				12		2						
	同課長	296						203	93					
	支局長	256				6		113	137					
	支局課長	73							73					
	支局長補佐	96							92	4				
	出張所長	978						58	745	175				
	係長	729							167	524	38			
	主任	100								65	35			
	訟務専門職	内 (2) 6 202							(2) 33	内 6 169				
	表示登記専門官	53							53					
	登記官	内 24 1,577							1,069	内 24 508				
	登記供託専門職	内 108 4,225								1,574	内 43 2,051	内 65 600		
	一般職員	外 27 内 3 2,995									727	内 2 1,333	外 27 内 1 935	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	248				1		10	36	57	56	52	36	
	地方法務局長	1				1								
	地方法務局課長	7						5	2					
	同課長補佐	3							3					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	支局長	4						4						
	支局課長	2							2					
	支局長補佐	3							3					
	出張所長	11						1	9	1				
	係長	20							2	17	1			
	主任	7								2	5			
	訟務専門職	11								11				
	表示登記専門官	1							1					
	登記官	36							14	22				
	登記供託専門職	38								4	23	11		
	一般職員	104									27	41	36	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	208	1	4		59		97	37	10				447,898
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	5				1		3	1					
検察庁														
検察官署														
一般職		内　88（6箇月） 11,212 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　202）												34,588,043
	行政職俸給表(一)	1,197		1		1		―	―	―	371	407	417	3,388,011
	〔最高検察庁〕	20		1		1					7	5	6	
	事務局長	1		1										
	秘書官	1				1								
	一般職員	18									7	5	6	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	〔高等検察庁〕													
	一般職員	115									41	34	40	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	一般職員	2										2		
	〔地方検察庁及び区検察庁〕													
	一般職員	1,062									323	368	371	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	一般職員	31									7	9	15	
	行政職俸給表(二)	852	6	16		333		321	138	38				1,451,727
	〔最高検察庁〕													
	技能労務職員	14	1			7		5	1					
	〔高等検察庁〕													
	技能労務職員	70		3		36		21	8	2				
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	1				1								
	〔地方検察庁及び区検察庁〕													
	技能労務職員	768	5	13		290		295	129	36				
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	21				8		8	4	1				
	公安職俸給表(二)	内 88 7,071	12	43		47	297	1,926	内 41 2,147	内 40 1,562	内 7 1,037	—		17,808,953
	〔最高検察庁〕	66		6		1	7	13	18	14	7			
	課長	7		6		1								
	課長補佐	9					7	2						
	係長	22						10	12					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	主任	9							6	3				
	翻訳職	1						1						
	一般職員	18								11	7			
	〔高等検察庁〕	370	7	1		18	44	103	132	45	20			
	事務局長	8	7	1										
	課長	70				18	44	8						
	支部課長	6						6						
	課長補佐	18						18						
	係長	162						58	104					
	主任	37							22	15				
	専門職	19						13	6					
	一般職員	50								30	20			
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	6						1	1	3	1			
	支部課長	1						1						
	同係長	1							1					
	一般職員	4								3	1			
	〔地方検察庁及び区検察庁〕	内 88 6,635	5	36		28	246	1,810	内 41 1,997	内 40 1,503	内 7 1,010			
	事務局長	50	5	31		14								
	事務局次長	6				6								
	地検課長	406					179	227						
	支部課長	282					11	271						
	区検課長	364						323	41					
	課長補佐	82						79	3					
	係長	1,289						159	1,109	21				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	主任	124							58	66				
	首席捜査事務官	13		5		7	1							
	次席捜査事務官	9				1	8							
	主任捜査事務官	内 81 2,140					47	751	内 41 786	内 40 556				
	一般職員	内 7 1,870								860	内 7 1,010			
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	119		1			4	24	41	35	14			
	事務局長	1		1										
	地検課長	7					3	4						
	支部課長	5						5						
	区検課長	6						3	3					
	課長補佐	3						3						
	係長	25						3	20	2				
	主任	3								3				
	主任捜査事務官	36					1	6	18	11				
	一般職員	33								19	14			
	検察官	2,092												11,939,352
	〔最高検察庁〕	18												
	検事総長	1												
	次長検事	1												
	検事	16												
	〔高等検察庁〕	130												
	検事長	8												
	検事	122												
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	検事	1												
	〔地方検察庁及び区検察庁〕	1,944												
	検事	1,025												
	副検事	919												
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	検事	21												
矯正官署														
矯正官署														
一般職		内　81（6箇月） 20,861 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　487）												49,637,403
	指定職俸給表													
	〔矯正管区〕													
	管区長	2												11,542
	行政職俸給表(一)	646		7		1		6	9	4	359	187	73	1,691,982
	〔矯正研修所〕	23		1		1		6	9	4	2			
	所長	1		1										
	課長	2						1	1					
	係長	5							1	4				
	教頭	1				1								
	教官	12						5	7					
	一般職員	2									2			
	〔矯正管区〕	33		6							12	10	5	
	管区長	6		6										
	一般職員	27									12	10	5	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	〔刑　務　所〕													
	一　般　職　員	466									259	140	67	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	一　般　職　員	6									2	2	2	
	〔少　年　院〕													
	一　般　職　員	68									50	18		
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	一　般　職　員	3									1	2		
	〔少年鑑別所〕													
	一　般　職　員	56									36	19	1	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	一　般　職　員	2									1	1		
	行政職俸給表(二)	779	－	12		196		349	150	72				1,205,981
	〔矯正研修所〕													
	技能労務職員	3						2		1				
	〔矯　正　管　区〕													
	技能労務職員	8				3		4	1					
	〔刑　務　所〕													
	技能労務職員	493		12		130		206	83	62				
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	8				2		3	3					
	〔少　年　院〕													
	技能労務職員	168				39		81	45	3				
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	技能労務職員	5						3	2					
	〔少年鑑別所〕													
	技能労務職員	105				24		54	21	6				
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	3						2	1					
	〔婦人補導院〕													
	技能労務職員	2						2						
	公安職俸給表(一)	内 67 15,588	16	65		99	345	773	1,611	内 2 1,504	5,508	内 65 5,667		36,741,005
	〔矯正研修所〕	24				8		8	8					
	支所教頭	8				8								
	同教官	16						8	8					
	〔矯正管区〕	144	2	22		9	41	30	40					
	部長	24	2	22										
	課長	56				9	41	6						
	係長	42						16	26					
	矯正専門職	22						8	14					
	〔刑務所〕	内 67 15,420	14	43		82	304	735	1,563	内 2 1,504	5,508	内 65 5,667		
	所長	71	14	38		19								
	部長	179		5		55	119							
	課長	509					152	347	10					
	支所長	113				8	19	79	7					
	支所課長	97						21	76					
	課長補佐	220						82	138					
	係長	1,199							982	217				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	矯正専門職	内 2 738					14	206	350	内 2 168				
	一般職員	内 65 12,294								1,119	5,508	内 65 5,667		
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	294		1		1	4	11	35	38	122	82		
	所長	1		1										
	部長	2					2							
	課長	7					1	6						
	支所長	3				1	1	1						
	支所課長	5						1	4					
	課長補佐	4						1	3					
	係長	26							18	8				
	矯正専門職	17						2	10	5				
	一般職員	229								25	122	82		
	公安職俸給表(二)	内 7 3,231	9	45		60	136	376	1,260	971	内 7 310	64		8,292,611
	〔少年院〕	2,222	6	22		30	87	242	990	588	220	37		
	院長	52	6	22		24								
	次長	49				6	43							
	課長	168					44	119	5					
	課長補佐	40						18	22					
	係長	386							340	46				
	矯正専門職	838						105	623	110				
	一般職員	689								432	220	37		
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	116		1		1	3	9	38	36	26	2		
	院長	2		1		1								
	次長	2					2							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	課長	6					1	5						
	課長補佐	3							3					
	係長	15							14	1				
	矯正専門職	40						4	21	15				
	一般職員	48								20	26	2		
	〔少年鑑別所〕	内 7 987	3	22		30	48	133	266	369	内 7 89	27		
	所長	51	3	22		26								
	次長	13				4	9							
	課長	153					38	107	8					
	課長補佐	5							5					
	分所長	1					1							
	係長	151							142	9				
	専門職	195						26	111	58				
	一般職員	内 7 418								302	内 7 89	27		
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	34		1			3	2	9	13	6			
	所長	1		1										
	次長	1					1							
	課長	3					2	1						
	課長補佐	2							2					
	係長	4							4					
	専門職	8						1	3	4				
	一般職員	15								9	6			
	〔婦人補導院〕	22		1			1	1	4	14	1			
	院長	1		1										

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	課長	2					1	1						
	係長	4							4					
	一般職員	15								14	1			
	医療職俸給表(一)	332		14		116		138	64					1,176,402
	〔刑務所〕	226		10		75		98	43					
	所長	3		3										
	医務部長	21		6		15								
	医務課長	102				59		38	5					
	支所長	2		1		1								
	支所医務課長	16						13	3					
	医師	82						47	35					
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	3				1		2						
	医務課長	1				1								
	医師	2						2						
	〔少年院〕	75		4		31		30	10					
	院長	4		4										
	医務課長	56				31		19	6					
	医師	15						11	4					
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	医務課長	2				1		1						
	〔少年鑑別所〕	30				9		10	11					
	医務課長	17				9		4	4					
	医師	13						6	7					
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	医務課長	1				1								
	〔婦人補導院〕													
	医務課長	1				1								
	医療職俸給表(二)	92	—	—	—	20		62	10	—	—			196,767
	〔刑務所〕	85				18		57	10					
	薬剤師	35				18		17						
	栄養士	14						12	2					
	診療エックス線技師	20						15	5					
	衛生検査技師	16						13	3					
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	4				1		3						
	薬剤師	1				1								
	栄養士	1						1						
	診療エックス線技師	1						1						
	衛生検査技師	1						1						
	〔少年院〕													
	薬剤師	7				2		5						
	医療職俸給表(三)	内 7 191	—	1		39		内 7 151	—					321,113
	〔刑務所〕													
	看護婦	内 7 187		1		39		内 7 147						
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	看護婦	3				2		1						
	〔少年院〕													
	看護婦	2						2						
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	看護婦	2						2						
	〔少年鑑別所〕													
	看護婦	1						1						
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	看護婦	1						1						
	〔婦人補導院〕													
	看護婦	1						1						
更生保護官署														
更生保護官署														
一般職		(2) 外 3（9箇月） 内 14（6箇月） 1,269 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 18）												3,377,682
	指定職俸給表													
	委員長	(2) 2												27,446
	行政職俸給表(一)	外 3 内 14 1,233		12		99		125	277	300	内 14 279	60	外 3 81	3,270,280
	委員長	6		6										
	委員	45		4		41								
	事務局長	8				8								
	地方更生保護委員会課長	33						30	3					
	分室長	1						1						
	地方更生保護委員会係長	32							13	7	12			
	同保護観察官	58							19	30	9			
	保護観察所長	50		2		48								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	保護観察所次長	2				2								
	同　課長	161						91	70					
	同　係長	67							16	15	36			
	同　支部長	3						3						
	同　保護観察官	内　14 581							156	248	内　14 177			
	同　主任	2									2			
	一般職員	外　3 184									43	60	外　3 81	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	18				1		2	4	6	4	1		
	保護観察所長	1				1								
	保護観察所課長	3						2	1					
	同　係長	2							1	1				
	同　保護観察官	11							2	5	4			
	一般職員	1										1		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	34	－	－		18		15	1	－				79,956
地方入国管理官署														
地方入国管理官署														
一般職		外　3（9箇月） 内　10（6箇月） 1,569 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　101）												3,872,627
	指定職俸給表													
	〔地方入国管理局〕													
	局長	1												5,652
	行政職俸給表(一)	外　3 内　10 821		9		20		59	196	349	内　10 135	10	外　3 43	1,894,674

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	〔地方入国管理局〕	外 3 内 10 795		8		18		55	192	343	内 10 130	6	外 3 43	
	局長	7		7										
	次長	10				10								
	課長	26						24	2					
	支局長	2		1		1								
	支局次長	3				1		2						
	同課長	8						5	3					
	出張所長	103				6		20	39	38				
	出張所次長	2						2						
	同課長	11						2	9					
	課長補佐	17							17					
	係長	79							22	57				
	入国審査官	内 10 462							100	248	内 10 114			
	一般職員	外 3 65									16	6	外 3 43	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	56				1		5	13	14	19	2	2	
	支局長	1				1								
	支局次長	1						1						
	同課長	3						2	1					
	出張所長	6						2	3	1				
	課長補佐	3							3					
	係長	6							1	5				
	入国審査官	28							5	8	15			
	一般職員	8									4	2	2	
	〔入国者収容所〕	26		1		2		4	4	6	5	4		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	所長	2		1		1								
	次長	2				1		1						
	部長	1						1						
	課長	4						2	2					
	係長	8							2	6				
	一般職員	9									5	4		
	行政職俸給表(二)	51	－	2		28		15	6	－				119,383
	〔地方入国管理局〕													
	技能労務職員	31				18		8	5					
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	3				1		2						
	〔入国者収容所〕													
	技能労務職員	20		2		10		7	1					
	公安職俸給表(一)	687	－	－		2	10	23	48	129	183	292		1,830,226
	〔地方入国管理局〕	578					9	19	42	117	155	236		
	課長	10					8	2						
	支局課長	2					1	1						
	出張所課長	6						6						
	課長補佐	10						10						
	係長	42							42					
	警備士補	51								51				
	警守長	117									117			
	警守	241									34	207		
	船員	99								66	4	29		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	42						2	3	10	12	15		
	支局課長	1						1						
	同課長補佐	1						1						
	同係長	3							3					
	警備士補	8								8				
	警守長	10									10			
	警守	16									2	14		
	船員	3								2		1		
	〔入国者収容所〕	109				2	1	4	6	12	28	56		
	部長	1				1								
	課長	4				1	1	2						
	課長補佐	2						2						
	係長	6							6					
	警備士補	12								12				
	警守長	15									15			
	警守	69									13	56		
	医療職俸給表(一)													
	〔入国者収容所〕	2		－		1		1	－					7,646
	室長	1				1								
	医師	1						1						
	医療職俸給表(二)													
	〔入国者収容所〕	3	－	－	－	－		1	2	－	－			5,498
	薬剤師	1						1						
	栄養士	2							2					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	医療職俸給表(三)													
	〔入国者収容所〕													
	看護婦	4	—	—		2		2	—					9,548
公安審査委員会														
公安審査委員会														
一般職	行政職俸給表(一)	9		1		1		2	1	2	2	—	—	28,380
	事務局長	1		1										
	調査官	1				1								
	専門職	4						2	1	1				
	主任	1								1				
	一般職員	2									2			
公安調査庁														
公安調査庁														
一般職		(21) 内　18(6箇月) 2,017 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　20)												5,228,288
	指定職俸給表	(6) 9												67,664
	長官	1												
	次長	(1) 1												
	部長	(1) 2												
	公安調査局長	(4) 5												
	行政職俸給表(一)	(13) 160		(6) 14		(7) 7		—	2	19	58	38	22	399,368
	部長	(1) 1		(1) 1										
	課長	(6) 11		(2) 7		(4) 4								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	係長	9							2	7				
	主任	4								4				
	参事官	(3) 5		2		(3) 3								
	研修所長	(1) 1		(1) 1										
	公安調査局長	(2) 3		(2) 3										
	公安調査局係長	8								8				
	一般職員	118									58	38	22	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	一般職員	1										1		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	44	1	1		23		15	4	－				107,752
	公安職俸給表(二)	内 (2) 18 1,804	8	(2) 34		64	132	462	398	内 1 280	内 6 291	内 11 135		4,653,504
	課長補佐	51				10	35	6						
	調査官	214						72	76	23	28	15		
	研修所員	5				1	1	1	2					
	専門職	42				9	19	14						
	公安調査局部長	(2) 24	5	(2) 19										
	同監察官	5				5								
	同課長	50				12	34	4						
	公安調査局課長補佐	89						89						
	同調査官	内 7 626				2	1	101	168	186	内 2 141	内 5 27		
	同専門職	34					10	24						
	地方公安調査局長	43	3	15		25								
	地方公安調査局課長	86					28	58						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	地方公安調査局課長補佐	15						15						
	同調査官	内 11 520					4	78	152	内 1 71	内 4 122	内 6 93		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	19		1			1	4	6	4	3			
	地方公安調査局長	1		1										
	地方公安調査局課長	2					1	1						
	同調査官	16						3	6	4	3			

（備考）（　）の数字は、検事をもつて充てることができる人員で内数である。

昭　和　56　年　度　外　務　省　所　管

甲号　予定経費要求書

区　　分	昭和56年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
08 **外務省所管合計**	305,364,810	285,991,258	19,373,552	
〔主要経費別内訳〕				
50　経済協力費	216,763,922	195,329,981	21,433,941	
63　エネルギー対策費	2,084,769	1,849,014	235,755	
95　その他の事項経費	86,516,119	88,812,263	△ 2,296,144	

〔組織別事項別内訳〕

組　織	項	事　項	昭和56年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
外務本省	001 **外務本省**	95 外務省一般行政に必要な経費	15,710,775	17,074,343	△ 1,363,568	「外務省設置法」に基づく本省内部部局及び附属機関所掌の一般事務処理
		95 外交運営の充実に必要な経費	1,952,100	1,952,100	0	外交交渉の有利な展開を期するための情報収集等
		95 諸外国に関する外交政策の樹立等に必要な経費	1,651,711	1,858,737	△ 207,026	1　諸外国に関する外交政策の企画立案及びその実施の総合調整等 2　インドシナ難民のわが国への定住を促進するため、定住許可が与えられた難民に対する一時居住等のための施設の運営等

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 国際経済情勢の調査及び通商交渉の準備等に必要な経費	88,122	78,482	9,640	1　国際経済に関する基礎的資料の収集 2　国際経済を的確に把握するための調査 3　通商交渉を行う際の準備のための調査
		95 条約締結及び条約集の編集等に必要な経費	47,129	47,129	0	1　国際条約の締結及び加入に関する事務処理 2　条約集の編集及び先例法規等の調査研究
		95 国際協力に必要な経費	1,192,511	1,167,899	24,612	1　国際連合等各国際機関との連絡及びその活動の調査研究 2　各種の国際会議への出席等
		95 情報啓発事業及び国際文化事業実施に必要な経費	4,267,595	4,111,742	155,853	国際間の相互理解の促進のため 1　国際情勢に関する国内啓発 2　海外に対する本邦事情の紹介及び文化交流事業等
		95 海外渡航関係事務処理に必要な経費	4,575,670	4,616,213	△ 40,543	「旅券法」に基づく 1　旅券の発給等海外渡航に関する事務処理 2　都道府県に対する事務の一部委託
		95 国際交流基金出資に必要な経費	1,000,000	2,500,000	△ 1,500,000	国際交流基金の事業の経費に充てる財源を生むための資金を設けるための出資
	002 **経済協力費**	50 経済技術協力に必要な経費	1,670,678	1,575,605	95,073	1　海外との経済技術協力に関する企画立案及びその実施の総合調整 2　技術協力事業に要する経費の地方公共団体等に対する補助等
		50 経済開発等の援助に必要な経費	83,000,000	75,000,000	8,000,000	1　発展途上国の経済開発等のために行う援助 2　海外における災害等に対処して行う緊急援助
	003 **国際分担金其他諸費**	50 経済協力に係る国際分担金等の支払に必要な経費	66,822,674	60,828,338	5,994,336	経済協力に係る各種の国際分担金及び拠出金
		63 国際原子力機関分担金等の支払に必要な経費	2,084,769	1,849,014	235,755	国際原子力機関に対する分担金及び拠出金

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 国際分担金等の支払に必要な経費	808,293	862,551	△ 54,258	各種国際分担金及び拠出金
	005 **国際協力事業団事業費**	50 国際協力事業団交付金に必要な経費	61,010,570	54,585,038	6,425,532	国際協力事業団の行う技術協力事業、青年海外協力活動事業、海外移住事業等に要する経費の同事業団に対する交付
		50 国際協力事業団出資に必要な経費	4,260,000	3,341,000	919,000	国際協力事業団の行う開発投融資事業及び移住投融資事業に要する資金等に充てるための同事業団に対する出資
		外務本省計	250,142,597	231,448,191	18,694,406	

科目別内訳

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **外務本省**	30,485,613	33,406,645	△ 2,921,032	95015-2111-05 退職手当	2,389,940	3,704,273	△ 1,314,333
95015-2111-02 職員基本給	3,946,858	3,817,629	129,229	95089-2151-05 児童手当	12,539	8,400	4,139
95015-2111-03 職員諸手当	1,967,411	1,894,326	73,085	95015-2129-06 諸謝金	509,870	473,186	36,684
95015-2111-04 超過勤務手当	457,429	446,082	11,347	95015-2959-07 報償費	1,853,100	1,853,100	0
95015-2111-05 委員手当	1,148	1,133	15	95015-2122-08 職員旅費	33,264	33,264	0
95015-2111-05 待命職員給与	105,047	100,377	4,670	95015-2122-08 研修旅費	4,736	4,736	0
95015-2111-05 非常勤職員手当	36,505	36,061	444	95015-2122-08 赴任旅費	1,125	1,125	0
95015-2111-05 旧外地職員給与費	1,014	1,014	0	95015-2122-08 外国旅費	837,721	839,477	△ 1,756
95015-2111-05 休職者給与	12,818	9,670	3,148	95015-2122-08 委員等旅費	1,143	1,332	△ 189
95015-2111-05 国際機関等派遣職員給与	99,476	95,647	3,829	95015-2122-08 文化人等派遣外国旅費	105,047	617,877	△ 512,830
95015-2141-05 公務災害補償費	46,664	41,222	5,442	95015-2122-08 国際会議出席外国人旅費	24,335	23,071	1,264

項目		昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95015-2123-09	庁費	2,910,815	2,790,602	120,213
95015-2123-09	国会図書館支部庁費	1,795	1,795	0
95015-2123-09	在外公館連絡庁費	477,807	437,738	40,069
95015-2123-09	渡航事務庁費	1,927,958	2,024,844	△ 96,886
95015-2123-09	啓発宣伝費	981,309	956,249	25,060
95015-2123-09	通信専用料	478,888	584,467	△ 105,579
95015-2123-09	電子計算機等借料	592,911	570,771	22,140
95015-2123-09	土地建物借料	17,677	16,958	719
95015-2123-09	招へい外国人滞在費	279,610	275,046	4,564
95015-2123-09	文化人等招へい費	501,755	463,902	37,853
95015-2123-09	各所修繕	149,943	149,943	0
95015-2123-09	送還費	13,322	13,813	△ 491
95015-2123-09	遺骨送還費	84	84	0
95199-2133-09	自動車重量税	1,445	1,178	267
95015-2203-09	施設施工庁費	47	47	0
95015-2125-14	渡航事務地方公共団体委託費	2,558,541	2,496,088	62,453
95015-2125-14	啓発宣伝事業等委託費	524,481	510,529	13,952
95015-2125-14	インドシナ難民定住促進委託費	396,700	358,245	38,455
95015-2204-15	施設整備費	11,569	12,020	△ 451
95015-2715-16	国際文化団体補助金	1,845,461	1,626,743	218,718
95015-2405-16	国際友好団体補助金	1,225,629	1,475,840	△ 250,211
95015-2715-16	北方領土復帰期成同盟補助金	31,245	25,251	5,994
95015-2715-16	農業研修生派米協会補助金	105,416	100,933	4,483
95015-2115-16	国家公務員共済組合負担金	1,958,070	1,808,332	149,738
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	4,287	3,339	948
95015-2955-16	文化交流促進等特別支出金	16,082	174,300	△ 158,218
95015-2129-17	交際費	24,476	24,476	0
95015-2959-18	賠償償還及払戻金	1,000	10	990
95015-2959-19	保証金	100	100	0
95015-1959-24	国際交流基金出資金	1,000,000	2,500,000	△ 1,500,000
002	**経済協力費**	84,670,678	76,575,605	8,095,073
50015-2129-06	諸謝金	33,870	33,870	0
50015-2959-07	褒賞品費	125	125	0
50015-2122-08	職員旅費	1,513	1,513	0
50015-2122-08	外国旅費	33,605	33,605	0
50015-2122-08	委員等旅費	950	950	0
50015-2122-08	文化人等派遣外国旅費	24,776	24,776	0
50015-2123-09	庁費	50,574	50,350	224
50015-2123-09	啓発宣伝費	193,477	151,258	42,219
50015-2123-09	電子計算機等借料	1,320	420	900

項目		昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
50015-2123-09	文化人等招へい費	118,051	104,834	13,217
50015-2125-14	経済開発計画実施設計等委託費	124,551	151,364	△ 26,813
50015-2815-16	海外技術協力推進団体補助金	1,087,866	1,022,540	65,326
50015-2735-16	経済開発等援助費	83,000,000	75,000,000	8,000,000
003	**国際分担金其他諸費**	69,715,736	63,539,903	6,175,833
50015-2735-16	経済協力国際機関分担金	25,396,110	22,579,150	2,816,960
63015-2735-16	国際原子力機関分担金	1,770,447	1,608,503	161,944
95015-2735-16	国際機関分担金	691,439	731,764	△ 40,325
50015-2735-16	経済協力国際機関等拠出金	41,426,564	38,249,188	3,177,376
63015-2735-16	国際原子力機関拠出金	314,322	240,511	73,811
95015-2735-16	国際機関等拠出金	116,854	130,787	△ 13,933
005	**国際協力事業団事業費**	65,270,570	57,926,038	7,344,532
50015-2305-16	国際協力事業団交付金	61,010,570	54,585,038	6,425,532
50015-1309-24	国際協力事業団出資金	4,260,000	3,341,000	919,000
計		250,142,597	231,448,191	18,694,406

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
在外公館	011 **在外公館**	95 在外公館事務運営等に必要な経費	47,718,410	46,791,926	926,484	既設の在外公館159館5代表部及び昭和56年度新設予定の在外公館1館の維持運営等
		95 外交運営の充実に必要な経費	2,790,100	2,790,100	0	外交交渉の有利な展開を期するための情報収集等
		95 自由貿易体制の維持強化に必要な経費	484,964	470,544	14,420	自由貿易体制の維持強化のための諸外国における啓発宣伝の実施等
		95 対外宣伝及び国際文化事業実施に必要な経費	1,405,139	1,324,697	80,442	諸外国との親善に寄与するため 1　日本の政治、経済及び文化等の実情の組織的な紹介 2　国際文化交流の推進
	012 **在外公館施設費**	95 在外公館施設整備に必要な経費	2,823,600	3,165,800	△ 342,200	在外公館の事務所及び館長公邸等の新営及び購入
		在外公館計	55,222,213	54,543,067	679,146	

科目別内訳

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
011 **在外公館**	52,398,613	51,377,267	1,021,346	95015-2122-08 在外職員旅費	1,099,009	1,060,163	38,846
95015-2111-02 職員基本給	6,047,767	5,665,096	382,671	95015-2122-08 赴任帰朝旅費	2,043,715	1,951,729	91,986
95015-2111-03 職員諸手当	18,133,746	16,034,016	2,099,730	95015-2122-08 引揚者滞在旅費	29,850	17,432	12,418
95015-2111-05 現地補助員給与	7,666,216	6,962,455	703,761	95015-2123-09 庁費	1,128,801	1,092,442	36,359
95015-2129-06 諸謝金	1,535,261	4,990,072	△ 3,454,811	95015-2123-09 在外公館連絡庁費	1,052,400	982,199	70,201
95015-2959-07 報償費	2,690,100	2,690,100	0	95015-2123-09 在外公館交流諸費	100,000	100,000	0
95015-2959-07 褒賞品費	2,129	2,006	123	95015-2123-09 通信専用料	1,362,951	1,380,518	△ 17,567

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95015-2123-09　在外公館等借料	5,168,757	4,468,969	699,788
95015-2123-09　各所修繕	169,701	169,701	0
95015-2123-13　渡切費	2,980,696	2,622,635	358,061
95015-2125-14　自由貿易体制維持強化事務委託費	401,016	381,281	19,735
95015-2944-15　無体財産権購入費	314,295	334,250	△ 19,955
95015-2129-17　交際費	472,203	472,203	0

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
012　**在外公館施設費**	2,823,600	3,165,800	△ 342,200
95015-1209-06　施設施工謝金	251,535	705,329	△ 453,794
95015-1203-09　施設施工庁費	7,969	8,366	△ 397
95015-1203-13　渡切費	39,492	55,337	△ 15,845
95015-1204-15　施設整備費	2,090,608	1,941,077	149,531
95015-1944-15　不動産購入費	433,996	455,691	△ 21,695
計	55,222,213	54,543,067	679,146

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
外務本省	(項) 経済協力費のうち 経済開発等援助費	発展途上国の開発等に寄与するために行う援助の事業に要する経費であつて、事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
在外公館	(項) 在外公館施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和56年度（千円）	支出予定額 昭和57年度以降（千円）	事由
外務本省	医療施設建設援助	24,200,000	昭和56年度	昭和56年度以降3箇年度以内	(項) 経済協力費 (目) 経済開発等援助費	5,520,000	18,680,000	中国及びスリ・ランカにおける病院建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
在外公館	在外公館事務所及び館長公邸借入れ	年額 1,025,363	昭和56年度	昭和56年度以降所要の年限	(項) 在外公館 (目) 在外公館等借料	909,264	年額965,048以内	在外公館における事務所及び館長公邸の用に供するための土地又は建設の借入れには、その契約期間を1箇年以上とすることを要するものがあるため

外　務　省　所　管

昭和56年度政府職員予算定員及び俸給額表

外務省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
特別職		116												1,149,414
一般職		外　90（6箇月） 外　30（9箇月） 内　107（6箇月） 3,447												8,275,178
	指定職俸給表	51												255,853
	行政職俸給表(一)	外　90（6箇月） 外　30（9箇月） 内　105（6箇月） 3,215		内　2 151		365		内　25 511	内　49 799	内　10 426	内　15 413	内　4 380	外　120 170	7,714,360
	行政職俸給表(二)	151	3	11		38		59	39	1				234,376
	医療職俸給表(一)	内　2（6箇月） 21		—		1		内　2 16	4					57,332
	医療職俸給表(二)	3	—	—	—	—		1	2	—	—			4,388
	医療職俸給表(三)	6	—	—		—		6	—					8,869
合計		3,563												9,424,592

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
外務本省														
外務本省		外　90（6箇月） 外　30（9箇月） 内　6（6箇月） 1,561												3,502,283
特別職		3												16,831

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	大臣	1												
	政務次官	1												
	秘書官	1												
一般職		外　90（6箇月） 外　30（9箇月） 内　6（6箇月） 1,558												3,485,452
	指定職俸給表	34												169,526
	事務次官	1												
	外務審議官	2												
	儀典長	1												
	官房長、局長	11												
	部長、局次長	3												
	研修所長	1												
	審議官	15												
	行政職俸給表(一)	外　120 内　6 1,363		39		99		内　1 156	内　3 261	内　2 209	281	199	外　120 119	3,065,593
	課長	61		27		34								
	課長補佐	40				4		26	10					
	係長	149							62	87				
	儀典官	2				2								
	管理官	1				1								
	外務参事官	11		11										
	書記官	1				1								
	調査官	6				6								
	室長	5				5								
	専門職	21				20			1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	外事職員	内 6 522				22		内 1 129	内 3 186	内 2 118	67			
	研修所員	12		1		4		1	2	4				
	一般職員	外 120 532									214	199	外 120 119	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	151	3	11		38		59	39	1				234,376
	医療職俸給表(一)													
	医師	3		－		1		1	1					6,682
	医療職俸給表(二)	3	－	－	－	－		1	2	－	－			4,388
	薬剤師	1						1						
	歯科技工士	1							1					
	歯科衛生士	1							1					
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	4	－	－		－		4	－					4,887
在外公館														
在外公館		内 101(6箇月) 2,002												5,922,309
特別職		113												1,132,583
	大使	109												
	公使	4												
一般職		内 101(6箇月) 1,889												4,789,726
	指定職俸給表	17												86,327
	総領事	9												
	参事官	8												
	行政職俸給表(一)													
	在外職員	内 99 1,852		内 2 112		266		内 24 355	内 46 538	内 8 217	内 15 132	内 4 181	51	4,648,767

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	医療職俸給表(一)													
	医師	内 2 18		—		—		内 2 15	3					50,650
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	2	—	—		—		2	—					3,982

昭　和　56　年　度　大　蔵　省　所　管

甲号　予定経費要求書

区　　分	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	
09 **大蔵省所管合計**	7,838,243,438	6,451,592,628	1,386,650,810	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	321,899	311,619	10,280	
20 国債費	6,654,239,838	5,310,404,145	1,343,835,693	
35 防衛関係費	469,966	6,404,289	△ 5,934,323	
50 経済協力費	182,771,771	163,720,281	19,051,490	
60 中小企業対策費	64,500,000	60,000,000	4,500,000	
95 その他の事項経費	585,939,964	560,752,294	25,187,670	
99 予備費	350,000,000	350,000,000	0	

〔組織別事項別内訳〕

（前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。）

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
大蔵本省	001 **大蔵本省**	95 大蔵本省一般行政に必要な経費	32,239,195	30,415,093	1,824,102	「大蔵省設置法」に基づく本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 財政経済の調査及び研究に必要な経費	403,696	396,750	6,946	1　財政経済諸施策の樹立運営に資するための （１）　内外財政経済諸資料の収集及び調査月報等の作成

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（２） 財政金融事情の周知徹底 2　法人の企業活動をは握するための法人企業統計の作成 3　電子計算機の共同利用 4　財政経済の調査研究
		95　国際会議等に必要な経費	463,849	414,691	49,158	1　各種の国際会議への出席のための外国旅費等 2　各種の国際機関分担金
		95　貨幣交換差減補塡金に必要な経費	7,826,000	12,211,000	△ 4,385,000	外国送金取組等差減額の補てんに要する貨幣交換差減補塡金
		95　予算編成等事務機械化合理化に必要な経費	1,521,851	1,521,851	0	予算編成等事務の合理化、迅速化を図るための調査研究及び電子計算機の利用
		95　貿易統計等に必要な経費	359,092	347,132	11,960	1　「関税法」に基づく外国貿易統計の作成 2　関税に関する各種統計、調査報告の作成 3　貿易量の増大に対処し、適正な関税収入の確保を図るための電子計算機の利用
		95　公認会計士法施行に必要な経費	34,282	34,061	221	「公認会計士法」に基づく 1　公認会計士試験の実施 2　公認会計士等の監督
		95　貯蓄増強に必要な経費	15,604	15,604	0	1　貯蓄に対する啓蒙運動の推進 2　効果的な貯蓄増強施策の実施
		95　地震再保険特別会計へ繰入れに必要な経費	37,335	36,515	820	「地震再保険特別会計法」第４条第１項の規定による地震再保険特別会計における事務取扱費の財源の同特別会計への繰入れ
		95　税関研修所に必要な経費	175,535	175,186	349	税関職員に対し、税関行政に関する職務上必要な知識を与え、教養を高めるための研修実施
		95　財務研修所に必要な経費	155,836	155,559	277	財務局職員等に対し、財務行政に関する職務上必要な知識を与え、教養を高めるための研修実施

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 会計事務職員研修所に必要な経費	55,069	54,885	184	各省各庁の予算執行職員等に対し、職務上必要な知識を与え、国の会計事務処理の向上を図るための研修実施
		95 関税中央分析所に必要な経費	105,310	99,514	5,796	1　輸出入貨物に関する高度の専門技術を要する分析 2　分析に必要な試験、研究及び調査
		95 審議会等に必要な経費	40,699	39,056	1,643	「大蔵省設置法」第17条第1項の規定による本省附属の各種審議会等の運営
	002 **科学的財務管理調査費**	95 科学的財務管理調査に必要な経費	45,000	50,000	△ 5,000	予算関係事務の科学的管理を推進するための調査
	003 **国家公務員共済組合連合会等助成費**	95 国家公務員共済組合連合会の医療施設費等補助に必要な経費	3,859,437	3,409,279	450,158	国家公務員共済組合連合会が設置する医療施設の建設費の金利及び減価償却費等の補助
		95 国家公務員共済組合連合会職員共済組合負担金に必要な経費	444,475	420,557	23,918	「国家公務員共済組合法」に基づく 1　国家公務員共済組合連合会職員共済組合員の長期給付に要する費用の一部負担 2　国家公務員共済組合連合会職員共済組合の事務費の負担
		95 旧令による共済組合の年金支給等に必要な経費	18,671,362	17,650,058	1,021,304	「旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法」等に基づく 1　旧陸海軍共済組合及び外地関係共済組合の年金受給者に対する年金費及び年金支給事務費等の国家公務員共済組合連合会への交付 2　日本製鉄八幡共済組合に対する年金費の一部交付
		95 国家公務員共済組合連合会事務費補助に必要な経費	0	1,361,670	△ 1,361,670	前年度限りの経費
	004 **国庫受入預託金利子**	95 国庫預託金利子支払に必要な経費	14,690,000	13,166,000	1,524,000	日本国有鉄道、日本電信電話公社及び資金運用部から受け入れた国庫預託金に対する利子

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	005 **国債費**	20 定率による国債償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	892,266,950	678,056,573	214,210,377	「国債整理基金特別会計法」第2条第2項の規定による一般会計の負担に属する国債の償還財源に充てるための昭和55年度首における国債総額の100分の1.6に相当する金額の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 割引国債の発行価格差減額の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	54,971,865	36,519,560	18,452,305	「国債整理基金特別会計法」第2条ノ2第1項の規定による一般会計の負担に属する国債の償還財源に充てるため、割引の方法をもつて発行した国債の昭和55年度首における未償還分の発行価格差減額を発行の日より償還の日までの年数をもつて除した額に相当する金額の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 その他国債等償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	84,832,368	108,998,766	△24,166,398	「国債整理基金特別会計法」第2条ノ3に基づく一般会計の負担に属する国債及び借入金の償還に必要な財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 国債利子等の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	5,565,330,426	4,417,292,162	1,148,038,264	一般会計の負担に属する国債、借入金及び一時借入金の利子並びに大蔵省証券発行割引料の支払財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 事務取扱費の財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	56,838,229	69,537,084	△12,698,855	一般会計の負担に属する国債の発行及び償還に関する事務取扱費の財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
	006 **公務員宿舎施設費**	95 公務員宿舎建設に必要な経費	23,693,116	26,950,726	△ 3,257,610	「国家公務員宿舎法」に基づき、国が国家公務員に貸与する宿舎の施設整備
		95 合同宿舎の環境整備等に必要な経費	3,340,256	3,086,355	253,901	「国家公務員宿舎法」に基づき、国が国家公務員に貸与する宿舎のうち合同宿舎に係る環境整備等
	008 **政府出資**	60 国民金融公庫出資に必要な経費	2,000,000	2,000,000	0	国民金融公庫の経営基盤の強化に資するための出資

組　織	項	事　項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
		60 中小企業信用保険公庫出資に必要な経費	62,500,000	58,000,000	4,500,000	1　中小企業信用保険公庫の行う保険事業に要する準備基金の出資 2　中小企業信用保険公庫が信用保証協会に対して行う融資に要する資金の出資
		50 海外経済協力基金出資に必要な経費	133,000,000	122,000,000	11,000,000	海外経済協力基金の行う業務に要する資金の出資
	010 **特殊対外債務等処理費**	50 モンゴル経済協力に必要な経費	122,300	128,860	△ 6,560	「経済協力に関する日本国とモンゴル人民共和国との間の協定」に基づいて負担する債務の処理
	011 **経済協力費**	50 経済協力に必要な経費	46,168,471	37,647,421	8,521,050	1　発展途上国における計画的な食糧増産等に寄与するために行う援助 2　アジア開発銀行が行う技術援助に対し協力するための拠出金 3　石油価格上昇に伴う国際収支困難に対処するための国際通貨基金が行う資金供給について、発展途上国による利用を円滑にするための同基金の補給金勘定への拠出金
	025 **国際金融公社出資**	50 国際金融公社出資に必要な経費	1,978,000	1,025,000	953,000	国際金融公社の増資に伴い、同公社に対する出資
	026 **一次産品共通基金出資**	50 一次産品共通基金出資に必要な経費	1,503,000	0	1,503,000	一次産品のための共通基金への加盟に伴い、同基金に対する出資
	015 **特定国有財産整備費**	95 一般庁舎等に係る特定国有財産整備特別会計へ繰入れに必要	3,678,710	8,177,695	△ 4,498,985	「特定国有財産整備特別会計法」に基づき、特定国有財産整備計画の実施により取得すべき一般庁舎等の取得に要する費用の財源の一部に充てるため特定国有財産整備特別会計への繰入れ
		35 防衛施設に係る特定国有財産整備特別会計へ繰入れに必要な経費	0	5,934,323	△ 5,934,323	前年度限りの経費

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	023 **特定国有財産整備諸費**	35 防衛施設に係る特定国有財産整備特別会計へ繰入れに必要な経費	469,966	469,966	0	「特定国有財産整備特別会計法」に基づき、特定国有財産整備計画の実施により取得すべき防衛施設に係る借入金の利子支払財源の一部に充てるため特定国有財産整備特別会計への繰入れ
		95 一般庁舎等に係る特定国有財産整備特別会計へ繰入れに必要な経費	23,870,621	13,582,625	10,287,996	「特定国有財産整備特別会計法」に基づき、特定国有財産整備計画の実施により取得すべき一般庁舎等に係る借入金の利子支払等の財源の一部に充てるため特定国有財産整備特別会計への繰入れ
	012 **産業投資特別会計へ繰入**	95 産業投資特別会計へ繰入れに必要な経費	0	2,900,000	△ 2,900,000	前年度限りの経費
	013 **アジア開発銀行出資**	50 アジア開発銀行出資に必要な経費	0	1,833,000	△ 1,833,000	前年度限りの経費
	016 **国際復興開発銀行出資**	50 国際復興開発銀行出資に必要な経費	0	1,086,000	△ 1,086,000	前年度限りの経費
	029 **予備費**	99 予備費	350,000,000	350,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費
		大蔵本省計	7,387,707,905	6,027,200,577	1,360,507,328	

科目別内訳

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **大蔵本省**	43,433,353	45,916,897	△ 2,483,544	95016-2111-05 常勤職員給与	145,915	143,496	2,419
95016-2111-02 職員基本給	6,062,904	5,792,374	270,530	95016-2111-05 非常勤職員手当	32,173	30,429	1,744
95016-2111-03 職員諸手当	2,902,921	2,770,335	132,586	95016-2111-05 休職者給与	1,778	519	1,259
95016-2111-04 超過勤務手当	1,330,946	1,293,080	37,866	95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	67,161	66,272	889
95016-2111-05 委員手当	26,023	24,505	1,518	95016-2141-05 公務災害補償費	47,112	41,703	5,409

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2111-05 退職手当	9,005,617	8,416,150	589,467
95089-2151-05 児童手当	4,980	5,400	△ 420
95016-2129-06 諸謝金	215,766	217,481	△ 1,715
95016-2959-07 褒賞品費	1,040	1,040	0
95016-2122-08 職員旅費	151,335	151,988	△ 653
95016-2122-08 金融機関等検査旅費	135,367	148,114	△ 12,747
95016-2122-08 研修旅費	228,791	229,612	△ 821
95016-2122-08 赴任旅費	244,246	244,246	0
95016-2122-08 外国旅費	196,153	196,153	0
95016-2122-08 外国留学旅費	22,567	22,468	99
95016-2122-08 委員等旅費	23,131	23,131	0
95016-2122-08 参考人旅費	43	43	0
95016-2122-08 外国人招へい旅費	1,152	1,152	0
95016-2123-09 庁費	2,735,909	2,639,488	96,421
95016-2123-09 研修所庁費	100,169	97,521	2,648
95016-2123-09 印紙製造費	1,299,077	895,965	403,112
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	2,463	2,463	0
95016-2123-09 予算決算関係印刷費	62,884	62,884	0
95016-2123-09 貿易調査統計費	226,964	213,410	13,554
95016-2123-09 通信専用料	804,068	799,989	4,079
95016-2123-09 電子計算機等借料	568,480	574,911	△ 6,431
95016-2123-09 株式売払手数料	133,890	0	133,890
95016-2123-09 土地建物借料	46,269	44,559	1,710
95016-2123-09 各所修繕	159,547	159,547	0
95199-2133-09 自動車重量税	1,005	1,648	△ 643
95016-2123-09 招へい外国人滞在費	1,474	1,474	0
95016-2123-09 接収貴金属精製等手数料	0	73,930	△ 73,930
95016-2125-14 貸金業監督事務委託費	169,584	169,584	0
95016-2204-15 施設整備費	58,520	65,022	△ 6,502
95016-2715-16 財政調査研究費補助金	53,619	51,310	2,309
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	8,018,180	7,760,437	257,743
95016-2135-16 国有資産所在市町村交付金	31,298	29,158	2,140
95016-2735-16 関税協力理事会等分担金	242,023	198,917	43,106
95016-2129-17 交際費	2,859	2,850	0
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	4,500	4,500	0
95016-2959-18 貨幣交換差減補塡金	7,826,000	12,211,000	△ 4,385,000
95199-2409-20 保険会社損失補償金	115	115	0
95016-2406-22 地震再保険特別会計へ繰入	37,335	36,515	820
002 **科学的財務管理調査費**（95016-2129-・・）	45,000	50,000	△ 5,000
003 **国家公務員共済組合連合会等助成費**	22,975,274	22,841,564	133,710

項目		昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95081-2925-16	国家公務員共済組合連合会医療施設費等補助金	3,822,860	3,374,623	448,237
95081-2715-16	国家公務員財産形成補助金	36,577	34,656	1,921
95081-2715-16	国家公務員共済組合連合会補助金	0	1,361,670	△ 1,361,670
95081-2715-16	国家公務員共済組合連合会職員共済組合負担金	444,475	420,557	23,918
95081-2605-16	旧令共済組合年金等交付金	17,417,017	16,453,912	963,105
95081-2605-16	日本製鉄八幡共済組合年金交付金	1,254,345	1,196,146	58,199
004	**国庫受入預託金利子**	14,690,000	13,166,000	1,524,000
95199-2919-18	日本電信電話公社等預託金利子	14,688,000	13,164,000	1,524,000
95199-2916-22	資金運用部特別会計へ繰入	2,000	2,000	0
005	**国債費**	6,654,239,838	5,310,404,145	1,343,835,693
20100-1306-22	出資国債償還財源国債整理基金特別会計へ繰入	32,898,357	43,462,968	△ 10,564,611
20100-2306-22	普通国債等償還財源等国債整理基金特別会計へ繰入	6,621,341,481	5,266,941,177	1,354,400,304
006	**公務員宿舎施設費**	27,033,372	30,037,081	△ 3,003,709
95016-1939-06	設計監理謝金	252,179	311,629	△ 59,450
95016-1932-08	施設施工旅費	67,758	74,160	△ 6,402
95016-1933-09	施設施工庁費	36,207	40,255	△ 4,048
95016-1934-15	施設整備費	22,905,423	26,092,129	△ 3,186,706
95016-1934-15	合同宿舎環境整備費	1,809,672	1,809,672	0
95016-1934-15	合同宿舎施設改修費	1,517,382	1,264,485	252,897
95016-1944-15	不動産購入費	444,751	444,751	0
008	**政府出資**	197,500,000	182,000,000	15,500,000
60062-1959-24	国民金融公庫出資金	2,000,000	2,000,000	0
60062-1959-24	中小企業信用保険公庫出資金	62,500,000	58,000,000	4,500,000
50062-1959-24	海外経済協力基金出資金	133,000,000	122,000,000	11,000,000
010	**特殊対外債務等処理費**			
50040-2739-00	モンゴル経済協力費	122,300	128,860	△ 6,560
011	**経済協力費**	46,168,471	37,647,421	8,521,050
50015-2735-16	食糧増産等援助費	45,271,770	36,567,488	8,704,282
50015-2735-16	アジア開発銀行技術援助拠出金	651,000	675,000	△ 24,000
50015-2735-16	国際通貨基金補給金勘定拠出金	245,701	404,933	△ 159,232
025	**国際金融公社出資**			
50199-1959-24	国際金融公社出資金	1,978,000	1,025,000	953,000
026	**一次産品共通基金出資**			
50199-1959-24	一次産品共通基金出資金	1,503,000	0	1,503,000
015	**特定国有財産整備費**	3,678,710	14,112,018	△ 10,433,308
95191-1306-22	一般庁舎等施設費特定国有財産整備特別会計へ繰入	3,678,710	8,177,695	△ 4,498,985

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
35030-2306-22 防衛施設費特定国有財産整備特別会計へ繰入	0	5,934,323	△ 5,934,323
023 **特定国有財産整備諸費**	24,340,587	14,052,591	10,287,996
35030-2306-22 防衛施設費特定国有財産整備特別会計へ繰入	469,966	469,966	0
95191-2306-22 一般庁舎等施設費特定国有財産整備特別会計へ繰入	23,870,621	13,582,625	10,287,996
012 **産業投資特別会計へ繰入**			
95064-1956-22 産業投資特別会計へ繰入	0	2,900,000	△ 2,900,000
013 **アジア開発銀行出資**			
50199-1959-24 アジア開発銀行出資金	0	1,833,000	△ 1,833,000
016 **国際復興開発銀行出資**			
50199-1959-24 国際復興開発銀行出資金	0	1,086,000	△ 1,086,000
029 **予備費** (99110-2159-・・)	350,000,000	350,000,000	0
計	7,387,707,905	6,027,200,577	1,360,507,328

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
財務局	031 **財務局**	95 財務局一般行政に必要な経費	25,297,821	24,053,342	1,244,479	「大蔵省設置法」に基づく財務局所掌の一般事務処理
		95 国有財産の管理及び処分に必要な経費	1,852,152	1,743,904	108,248	1 「国有財産法」に基づく国有財産の総括 2 「国有財産法」等に基づく普通財産の管理処分
		95 租税外債権の徴収に必要な経費	24,263	24,263	0	1 解散した各公団等の引継債権の管理及び徴収 2 その他租税外債権の管理及び徴収
		95 公務員宿舎の維持管理に必要な経費	6,685,583	6,590,942	94,641	公務員宿舎の維持管理及び借上げ
	032 **財務局施設費**	95 財務局の施設整備に必要な経費	97,778	108,642	△ 10,864	財務局の施設の整備
		財務局計	33,957,597	32,521,093	1,436,504	

科目別内訳

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031 **財務局**	33,859,819	32,412,451	1,447,368	95089-2151-05 児童手当	17,561	18,120	△ 559
95016-2111-02 職員基本給	12,818,932	12,258,239	560,693	95016-2129-06 諸謝金	20,970	22,301	△ 1,331
95016-2111-03 職員諸手当	6,209,223	5,896,918	312,305	95016-2122-08 職員旅費	306,266	305,766	500
95016-2111-04 超過勤務手当	792,693	777,552	15,141	95016-2122-08 立会検査旅費	78,673	78,673	0
95016-2111-05 委員手当	3,736	4,006	△ 270	95016-2122-08 金融機関等検査旅費	175,392	162,870	12,522
95016-2111-05 常勤職員給与	143,646	136,083	7,563	95016-2122-08 国有財産管理処分旅費	185,157	179,455	5,702
95016-2111-05 非常勤職員手当	365,219	342,410	22,809	95016-2122-08 研修旅費	518	518	0
95016-2111-05 休職者給与	9,833	9,437	396	95016-2122-08 委員等旅費	4,490	4,490	0

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09 庁費	2,914,936	2,747,104	167,832
95016-2123-09 国有財産評価等手数料	409,088	328,978	80,110
95016-2953-09 合同宿舎管理費	456,510	415,238	41,272
95016-2123-09 土地建物借料	49,447	49,318	129
95016-2953-09 各省各庁公務員宿舎借上費	4,330,846	4,294,817	36,029
95016-2123-09 各所修繕	1,739,440	1,739,440	0
95016-2123-09 普通財産維持費	103,246	87,798	15,448
95199-2133-09 自動車重量税	4,728	4,246	482
95016-2944-15 換地清算金	120	2,645	△ 2,525
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	2,683,861	2,510,741	173,120
95016-2129-17 交際費	2,288	2,288	0
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	30,000	30,000	0
95016-2959-20 土地復旧補償金	1,000	1,000	0
95016-2959-20 離作等補償金	1,000	1,000	0
95016-2959-20 所有権移転補償金	1,000	1,000	0
032 **財務局施設費**			
95016-1204-15 施設整備費	97,778	108,642	△ 10,864
計	33,957,597	32,521,093	1,436,504

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
税関	041 **税関**	95 税関一般行政に必要な経費	41,639,907	39,749,697	1,890,210	「大蔵省設置法」に基づく税関所掌の一般事務処理
		95 輸出入貨物の通関及び関税等の徴収に必要な経費	2,187,036	2,120,684	66,352	1　輸出入貨物についての税関手続の処理 2　関税の確定、納付、徴収及び還付の処理 3　航空貨物についての電子情報処理組織の使用による税関手続の処理
		95 監視取締りに必要な経費	1,253,669	1,071,572	182,097	関税を免れ、その他許可を受けないで貨物を輸出入する等の関税法違反事件の取締り
	042 **税関施設費**	95 税関の施設整備に必要な経費	210,292	233,658	△ 23,366	税関の施設の整備
	043 **船舶建造費**	95 船舶の建造に必要な経費	215,040	270,640	△ 55,600	税関の監視艇の建造
		税関計	45,505,944	43,446,251	2,059,693	

科目別内訳

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **税関**	45,080,612	42,941,953	2,138,659	95017-2111-05 休職者給与	13,180	14,929	△ 1,749
95017-2111-02 職員基本給	22,250,651	21,214,340	1,036,311	95089-2151-05 児童手当	22,200	25,493	△ 3,293
95017-2111-03 職員諸手当	10,943,270	10,417,277	525,993	95017-2129-06 諸謝金	19,442	19,584	△ 142
95017-2111-04 超過勤務手当	4,558,692	4,721,007	△ 162,315	95017-2959-07 報償費	1,052	1,052	0
95017-2111-05 委員手当	198	189	9	95017-2122-08 職員旅費	64,342	64,665	△ 323
95017-2111-05 常勤職員給与	38,920	37,176	1,744	95017-2122-08 輸出入調査旅費	213,396	205,292	8,104
95017-2111-05 非常勤職員手当	114,792	109,747	5,045	95017-2122-08 監視取締旅費	78,484	75,802	2,682

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95017-2122-08 外航船警乗旅費	22,018	22,018	0
95017-2122-08 委員等旅費	1,299	1,299	0
95017-2122-08 航海日当食卓料	42,670	41,392	1,278
95017-2122-08 参考人旅費	198	198	0
95017-2123-09 庁費	2,031,770	1,786,380	245,390
95017-2123-09 通関施設維持費	1,478,382	1,252,488	225,894
95017-2123-09 監視取締業務庁費	196,788	162,634	34,154
95017-2123-09 被服費	120,787	121,090	△ 303
95017-2123-09 船舶運航費	627,887	519,030	108,857
95017-2123-09 航空貨物通関電子情報処理組織使用料	1,713,449	1,650,227	63,222
95017-2123-09 電子計算機等借料	101,623	60,584	41,039
95017-2123-09 土地建物借料	145,410	142,966	2,444
95017-2123-09 各所修繕	195,760	195,760	0
95017-2123-09 捜査費	24,639	22,298	2,341
95199-2133-09 自動車重量税	9,864	9,046	818
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	45,361	43,902	1,459
95017-2129-17 交際費	1,088	1,088	0
95017-2959-18 賠償償還及払戻金	3,000	3,000	0
042 **税関施設費**	210,292	233,658	△ 23,366
95017-1204-15 施設整備費	202,282	163,658	38,624
95017-1944-15 不動産購入費	8,010	70,000	△ 61,990
043 **船舶建造費**			
95017-1204-15 船舶建造費	215,040	270,640	△ 55,600
計	45,505,944	43,446,251	2,059,693

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国税庁	051 税務官署	95 国税庁一般行政に必要な経費	335,428,593	316,476,035	18,952,558	「大蔵省設置法」に基づく国税庁所掌の一般事務処理
		95 直接税調査事務等に必要な経費	13,012,257	12,353,998	658,259	所得税その他の各種直接税について課税の公平と適正を期するとともに、税収の確保を図るための 1　実額調査等の実施 2　各種資料の整備 3　申告指導等
		95 間接税調査事務等に必要な経費	1,372,319	1,298,642	73,677	酒税その他の各種間接税について課税の適正と税収の確保を図るための 1　調査、検査、取締り等の実施 2　課税物件の実態は握 3　脱税の防止
		95 調査査察事務に必要な経費	1,623,496	1,534,327	89,169	1　資本金額1億円以上の法人等に対する法人税又は所得税の課税標準の調査、検査等の実施 2　内国税のほ脱、その他重大な犯則があると認められる納税義務者に対する （1）　査察資料の収集 （2）「国税犯則取締法」に基づく調査、検査、犯則の取締り等
		95 徴収管理事務に必要な経費	2,390,876	2,327,551	63,325	徴収事務の整理及び納付督励等
		95 滞納整理に必要な経費	1,541,474	1,463,935	77,539	租税滞納を整理するための 1　巡回整理等の実施 2　物件の差押え及び公売処分等
		95 国税の広報活動等に必要な経費	328,142	328,142	0	納税思想の普及及び納期の周知を図り、税収の確保を期するための 1　納税功労者の表彰

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　税法解説書、租税教育用教材等の配付 3　納期周知のための広告放送等
		95　税務大学校に必要な経費	1,373,112	1,352,995	20,117	税務職員の養成訓練を行うための税務大学校の運営
	052　**租税還付加算金**	95　還付加算金に必要な経費	9,160,000	6,354,000	2,806,000	内国税の還付金及び過誤納金の払戻しに対する加算金
	053　**国税不服審判所**	95　国税不服審判所に必要な経費	3,195,861	3,152,393	43,468	租税に関する不服申立の処理
	054　**醸造試験所**	13　醸造試験所に必要な経費	321,899	311,619	10,280	醸造技術の改善及び酒類の品質向上を図るための 1　醸造技術の基本的試験研究 2　醸造業者等に対する醸造の指導及び講習の実施
	056　**税務官署施設費**	95　税務官署の施設整備に必要な経費	1,323,963	1,471,070	△　147,107	税務官署の施設の整備
		国税庁計	371,071,992	348,424,707	22,647,285	

科目別内訳

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
051　**税務官署**	357,070,269	337,135,625	19,934,644	95017-2111-05　休職者給与	67,717	64,538	3,179
95017-2111-02　職員基本給	148,723,796	141,644,945	7,078,851	95017-2141-05　公務災害補償費	134,235	124,289	9,946
95017-2111-03　職員諸手当	71,844,413	68,169,390	3,675,023	95017-2111-05　退職手当	38,048,535	33,856,769	4,191,766
95017-2111-04　超過勤務手当	10,998,470	10,699,139	299,331	95089-2151-05　児童手当	90,660	90,660	0
95017-2111-05　委員手当	33,204	31,717	1,487	95017-2129-06　諸謝金	1,143,946	973,408	170,538
95017-2111-05　常勤職員給与	534,520	585,241	△　50,721	95017-2959-07　報償費	1,832	1,832	0
95017-2111-05　非常勤職員手当	517,470	463,765	53,705	95017-2959-07　褒賞品費	3,182	3,182	0

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95017-2122-08 職員旅費	613,509	616,637	△ 3,128
95017-2122-08 税務調査旅費	11,461,527	11,327,870	133,657
95017-2122-08 滞納処分旅費	868,937	866,821	2,116
95017-2122-08 研修旅費	722,919	697,708	25,211
95017-2122-08 赴任旅費	744,321	744,321	0
95017-2122-08 外国税務調査旅費	24,245	24,245	0
95017-2122-08 委員等旅費	41,563	41,563	0
95017-2122-08 外国人招へい旅費	2,022	2,022	0
95017-2123-09 庁費	5,824,640	5,233,016	591,624
95017-2123-09 校費	474,399	480,609	△ 6,210
95017-2123-09 税務特別庁費	24,102,209	22,232,029	1,870,180
95017-2123-09 官給入場券印刷費	63,799	43,133	20,666
95017-2123-09 証紙製造費	44,779	44,391	388
95017-2123-09 電子計算機等借料	1,564,452	1,398,441	166,011
95017-2123-09 土地建物借料	37,874	44,944	△ 7,070
95017-2123-09 各所修繕	739,482	739,482	0
95017-2123-09 捜査費	250,726	244,070	6,656
95199-2133-09 自動車重量税	40,620	30,393	10,227
95017-2123-09 招へい外国人滞在費	586	586	0
95017-2125-14 税務委託費	1,895,459	1,865,223	30,236

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95017-2944-15 換地精算金	8,435	0	8,435
95017-2115-16 国家公務員共済組合負担金	29,955,684	28,701,275	1,254,409
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	229,290	220,734	8,556
95017-2129-17 交際費	17,752	17,752	0
95017-2959-18 賠償償還及払戻金	10,000	10,000	0
95017-2959-19 保証金	200	200	0
95017-2126-22 郵政事業特別会計へ繰入	5,188,860	4,799,285	389,575
052 **租税還付加算金**			
95199-2959-18 租税還付加算金	9,160,000	6,354,000	2,806,000
053 **国税不服審判所**	3,195,861	3,152,393	43,468
95017-2111-02 職員基本給	1,893,316	1,875,731	17,585
95017-2111-03 職員諸手当	977,620	958,147	19,473
95017-2111-04 超過勤務手当	101,589	98,897	2,692
95089-2151-05 児童手当	720	720	0
95017-2129-06 諸謝金	1,879	1,879	0
95017-2122-08 職員旅費	101,525	98,397	3,128
95017-2122-08 委員等旅費	474	474	0
95017-2123-09 庁費	117,550	117,300	250
95199-2133-09 自動車重量税	643	303	340
95017-2129-17 交際費	545	545	0

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
054 **醸造試験所**	321,899	311,619	10,280
13062-2111-02 職員基本給	136,242	131,490	4,752
13062-2111-03 職員諸手当	72,044	70,643	1,401
13062-2111-04 超過勤務手当	5,349	5,320	29
13089-2151-05 児童手当	360	360	0
13062-2129-06 諸謝金	87	87	0
13062-2122-08 職員旅費	2,317	2,317	0
13062-2123-09 庁費	9,658	8,813	845
13062-2123-09 試験研究費	88,639	85,348	3,291
13062-2123-09 各所修繕	7,203	7,203	0
13199-2133-09 自動車重量税	0	38	△ 38
056 **税務官署施設費**	1,323,963	1,471,070	△ 147,107
95017-1204-15 施設整備費	1,223,163	1,359,070	△ 135,907
95017-1944-15 不動産購入費	100,800	112,000	△ 11,200
計	371,071,992	348,424,707	22,647,285

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
大蔵本省	(項) 公務員宿舎施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	経済協力費のうち 食糧増産等援助費	発展途上国における計画的な食糧増産等に寄与するために行う援助に要する経費であつて、その性質上支出の実行が不測の条件に支配され、かつ、支払が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和56年度（千円）	昭和57年度以降（千円）	
大蔵本省	公務員宿舎建設	15,311,659	昭和56年度	昭和56年度及び昭和57年度	（項）公務員宿舎施設費 （目）施設整備費	7,655,830	7,655,829	公務員宿舎の建設には、多くの日数を要するものがあるため

大　蔵　省　所　管

昭和56年度政府職員予算定員及び俸給額表

大蔵省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
特別職		4												17,325
一般職		外　2（3箇月） 外　1,735（6箇月） 外　129（9箇月） 内　2（9箇月） 内　486（6箇月） 67,613 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　732）												175,264,146
	指定職俸給表	79												539,185
	行政職俸給表(一)	外　2（3箇月） 外　180（6箇月） 外　4（9箇月） 内　2（9箇月） 内　55（6箇月） 15,484 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　223）		148		504		外　1 内　1 1,712	外　2 3,968	外　2 内　1 3,101	外　3 内　3 1,779	1,411	外　178 内　52 2,861	36,161,443
	行政職俸給表(二)	3,162 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　34）	28	150		1,410		1,181	340	53				5,390,804
	税務職俸給表	外　1,555（6箇月） 外　125（9箇月） 内　431（6箇月） 48,432 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　464）	85	532		1,490	5,896	12,925	9,510	8,892	5,230	外　1,680 内　431 3,872		132,203,567

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	海事職俸給表(二)	297 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 9）	—	95		116		84	2					692,746
	研究職俸給表	21		7		7		7	—	—				63,745
	医療職俸給表(一)	38		—		7		19	12					79,971
	医療職俸給表(二)	32	—	—	—	1		23	7	1	—			44,902
	医療職俸給表(三)	68 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 2）	—	—		11		55	2					87,783
合計		67,617												175,281,471

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
大蔵本省														
大蔵本省		外　58（6箇月） 内　3（6箇月） 1,967 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 1）												5,385,614
特別職		4												17,325
	大臣	1												
	政務次官	2												
	秘書官	1												
一般職		外　58（6箇月） 内　3（6箇月） 1,963 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 1）												5,368,289

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	指定職俸給表	35												255,204
	事務次官	1												
	財務官	1												
	官房長、局長	8												
	日銀政策委員	1												
	部長、局次長	8												
	審議官	12												
	参事官	2												
	専売公社監理官	1												
	研修所長	1												
	行政職俸給表(一)	外 58 内 3 1,763		71		165		外 1 362	外 2 296	490	外 3 内 3 230	118	外 52 31	4,762,011
	参事官	6		4		2								
	課長	58		47		11								
	主計官	12		12										
	課長補佐	309				71		196	42					
	予算実地監査官	8		1		1		4	2					
	国有財産監査官	13				2		9	2					
	国有財産鑑定官	3						3						
	証券検査官	46				3		22	11	10				
	金融検査官	72		1		6		40	17	8				
	為替検査官	20				3		12	4	1				
	専門職	外 3 179				61		外 1 45	外 2 30	43				
	財務考査官	5		1		1		2	1					
	税関考査官	9		1		1		4	3					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	研修所副所長	3		3										
	研修所課長	22						20	2					
	分析所長	1		1										
	分析所課長	1						1						
	分析所分析官	12				3		4	4	1				
	係長	434							178	256				
	主任	226								171	55			
	一般職員	外 55 内 3 324									外 3 内 3 175	118	外 52 31	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	研修所課長	1							1					
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	160	4	26		75		35	20	－				340,164
	医療職俸給表(一)													
	医師	2		－		1		1	－					5,783
	医療職俸給表(二)													
	薬剤師	1	－	－	－	－		1	－	－	－			1,836
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	2	－	－		1		1	－					3,291
財務局														
財務局														
一般職		外 68（6箇月） 外 1（9箇月） 内 6（6箇月） 4,825												11,646,797
	指定職俸給表													
	局長、支局長	10												62,994

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	行政職俸給表(一)	外 69 内 6 4,595		30		143		513	1,279	1,073	612	505	外 69 内 6 440	11,109,524
	部長	31		22		9								
	部次長	23				23								
	課長	173				25		138	10					
	課長補佐	85							85					
	係長	228							139	89				
	主任	180								148	32			
	財務部長	41		7		34								
	財務部次長	10				10								
	同課長	158						81	77					
	同係長	181							46	135				
	同主任	152								126	26			
	出張所長	12				6		6						
	出張所課長	30						6	24					
	同係長	20								20				
	同主任	29								20	9			
	取引所監理官	8		1		7								
	同副監理官	3						3						
	財務局監察官	12				10		2						
	同考査官	14				8		6						
	予算実地監査官	253						68	161	24				
	証券検査官	130						24	85	21				
	金融検査官	136						30	86	20				
	経済調査官	48						10	25	13				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	国有財産監査官	79				7		27	45					
	国有財産鑑定官	113				4		36	66	7				
	専門職	956						76	430	450				
	一般職員	外 69 内 6 1,490									545	505	外 69 内 6 440	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	220	2	27		123		65	3	—				474,279
税関														
税関														
一般職		外 2（3箇月） 外 54（6箇月） 外 3（9箇月） 内 2（9箇月） 内 44（6箇月） 8,036 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 239）												19,767,422
	指定職俸給表													
	税関長	7												42,699
	行政職俸給表(一)	外 59 内 46 7,338		26		174		内 1 791	2,368	外 2 内 1 1,508	912	778	外 57 内 44 781	18,176,226
	税関長	1		1										
	部長	32		22		10								
	部次長	32				32								
	課長	72				14		55	3					
	課長補佐	125							125					
	係長	241							145	96				
	主任	212								193	19			
	地区税関長	1		1										

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	地区税関次長	3				3								
	同課長	7				1		2	4					
	同課長補佐	8							8					
	同係長	21							7	14				
	同主任	3								2	1			
	支署長	67		2		26		28	11					
	支署次長	23				10		13						
	支署課長	40						27	13					
	同係長	79							14	65				
	同主任	62								59	3			
	出張所長	内 1 128				21		内 1 26	81					
	出張所次長	19				11		8						
	同課長	34						21	13					
	同係長	78								78				
	同主任	60								54	6			
	監視署長	外 2 内 1 22								外 2 内 1 22				
	審査官	1,602				7		277	937	381				
	特別関税調査官	9				5		4						
	特別価格審査官	4				3		1						
	調査官	287				1		74	181	31				
	分析官	62				2		14	38	8				
	関税鑑査官	18				6		10	2					
	税関相談官室長	3				3								
	税関相談官	17						9	8					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	税関考査官	15				6		9						
	税関監察官	15				6		9						
	税関訟務官	4						4						
	監視官	931				2		103	361	256	209			
	特別審理官	5				5								
	審理官	301						33	149	70	49			
	保税実査官	529						48	237	176	68			
	専門職	50						16	31	3				
	一般職員	外 57 内 44 2,116									557	778	外 57 内 44 781	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	220		1		5		18	63	65	35	19	14	
	地区税関長	1		1										
	地区税関次長	3				3								
	同課長	7				1		2	4					
	同課長補佐	8							8					
	同係長	21							7	14				
	同主任	3								2	1			
	支署長	2				1		1						
	支署課長	2							2					
	同係長	2								2				
	同主任	1									1			
	出張所長	7						2	5					
	出張所主任	1									1			
	監視署長	1								1				
	審査官	32						4	17	11				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	調査官	8						1	1	6				
	分析官	1								1				
	関税鑑査官	1						1						
	税関相談官	1							1					
	税関考査官	1						1						
	税関監察官	1						1						
	監視官	23						3	5	10	5			
	審理官	19						1	4	10	4			
	保税実査官	16						1	7	7	1			
	専門職	3							2	1				
	一般職員	55									22	19	14	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	383	8	38		193		115	29	－				840,330
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	9		1		2		2	4					
	海事職俸給表(二)	297	－	95		116		84	2					692,746
	中型船舶(丙)船員	48		14		19		13	2					
	小型船舶(乙)船員	249		81		97		71						
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	中型船舶(丙)船員	9		2		2		3	2					
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	11	－	－		－		11	－					15,421
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	看護婦	1						1						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
国税庁														
一般職		外　1,555(6箇月) 外　125(9箇月) 内　433(6箇月) 52,789 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　492)												138,481,638
税務官署														
一般職		外　1,555(6箇月) 外　125(9箇月) 内　433(6箇月) 52,293 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　486)												136,658,508
	指定職俸給表	18												118,168
	長官	1												
	次長	1												
	部長	4												
	国税局長	11												
	税務大学校長	1												
	行政職俸給表(一)	内　2 1,765		16		19		45	25	25	21	7	内　2 1,607	2,029,978
	参事官	1				1								
	課長	17		14		3								
	課長補佐	61				9		43	9					
	係長	32							15	17				
	主任	9								1	8			
	企画官	5				5								
	専門職	2						1	1					
	国税事務所長	1		1										

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	税務大学校副校長	1		1										
	同　課長	2				1		1						
	同　課長補佐	2								2				
	同　係長	4								4				
	同　主任	2								1	1			
	一般職員	内 2 1,626									12	7	内 2 1,607	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	国税事務所長	1		1										
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	2,378	14	58		1,005		960	288	53				3,689,728
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	25				3		13	7	2				
	税務職俸給表	外 1,680 内 431 48,010	81	493		1,307	5,862	12,804	9,490	8,883	5,224	外 1,680 内 431 3,866		130,634,309
	監督官	35	1	16		16	2							
	監察官	142	1	30		69	31	9	2					
	税務相談官	3		1		2								
	調査官	21					15	4	2					
	査察官	27					18	6	3					
	専門職	36					16	4	16					
	実査官	135					100	18	17					
	主任	4								4				
	国税局部長	59	33	26										
	同　部次長	40		40										
	同　課長	432				208	222	2						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	国税局鑑定官室長	11	1	10										
	同　鑑定官	63				19	14	30						
	同訟務官室長	8	1	7										
	同国税訟務官	99				77	22							
	同税務相談室長、副室長	16		3		11	2							
	同税務相談官	507					145	362						
	同特別調査官、特別徴収官	93		12		81								
	同資産評価官	11				7	4							
	同課長補佐	303						303						
	同　調査官	812						591	221					
	同　査察官	381						202	179					
	同　主査	1,678						1,678						
	同　専門職	301				13	60	169	59					
	同　徴収官	267						229	38					
	同　実査官	1,079						870	209					
	同　係長	700						298	402					
	同　主任	15							8	7				
	同　鑑定技官	27							2	25				
	国税事務所次長	2		2										
	同　課長	8				2	5	1						
	同税務相談室長	1				1								
	同税務相談官	3						3						
	同課長補佐	8						8						
	同　係長	16						1	15					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	国税事務所主査	11						11						
	同　専門職	4				1	2	1						
	同　実査官	16						5	11					
	同　徴収官	5						1	4					
	同　鑑定官	2				1		1						
	同　調査官	13						6	7					
	同　査察官	4						2	2					
	税務署長	508	44	318		121	10	15						
	税務署副署長	429				417	12							
	同　課長	508					508							
	同　課長補佐	252						252						
	同　係長	795							795					
	同　主任	683							123	560				
	同特別調査官、特別徴収官	1,532				182	1,350							
	同統括調査官、統括徴収官	4,279					3,286	993						
	税務署調査官、徴収官	21,053						6,635	7,349	7,069				
	税務大学校地方研修所長	11		8		3								
	税務大学校教頭、幹事	15		3		8	4							
	同　主事	11				2	2	7						
	同　教育官	194		17		66	32	79						
	同　教育官補	21							6	15				
	同　係長	31						8	20	3				
	同　主任	10								10				
	一般職員	外 1,680 内 431 10,280								1,190	5,224	外 1,680 内 431 3,866		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	459		5		10	39	65	145	74	68	53		
	国税事務所次長	2		2										
	同課長	8				2	5	1						
	同税務相談室長	1				1								
	同税務相談官	3						3						
	同課長補佐	8						8						
	同係長	16						1	15					
	同主査	11						11						
	同専門職	4				1	2	1						
	同実査官	16						5	11					
	同徴収官	5						1	4					
	同鑑定官	2				1		1						
	同調査官	13						6	7					
	同査察官	4						2	2					
	税務署長	6		3		3								
	税務署副署長	3				2	1							
	税務署課長	6					6							
	同課長補佐	3						3						
	同係長	9							9					
	同主任	6							6					
	同統括調査官、統括徴収官	33					24	9						
	同調査官、徴収官	164						13	90	61				
	税務大学校幹事	1					1							
	同係長	1							1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	一般職員	134								13	68	53		
	医療職俸給表(一)	36		－		6		18	12					74,188
	診療所長	11				6		5						
	医師	25						13	12					
	医療職俸給表(二)	31	－	－	－	1		22	7	1	－			43,066
	薬剤師	11				1		9	1					
	診療エックス線技師	13						11	1	1				
	歯科衛生士	1							1					
	歯科技工士	3						2	1					
	栄養士	2							2					
	病理細菌技術員	1							1					
	医療職俸給表(三)	55	－	－		10		43	2					69,071
	看護婦	52				10		40	2					
	保健婦	3						3						
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	看護婦	1						1						
国税不服審判所														
一般職		457 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　6）												1,704,573
	指定職俸給表	8												54,469
	審判所長	1												
	次長	1												
	首席審判官	6												
	行政職俸給表(一)	14		5		2		1	－	3	2	1	－	53,091

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	首席審判官	6		5		1								
	課長	1				1								
	課長補佐	1						1						
	係長	3								3				
	主任	1									1			
	一般職員	2									1	1		
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	首席審判官	1				1								
	行政職俸給(二)													
	技能労務職員	13	—	—		11		2	—	—				27,755
	税務職俸給表	422	4	39		183	34	121	20	9	6	6		1,569,258
	次席審判官	3	3											
	審判官	149	1	39		109								
	副審判官	77				65	11	1						
	審査官	140					22	110	8					
	課長	11				9	1	1						
	課長補佐	3						3						
	係長	18						6	12					
	主任	1								1				
	一般職員	20								8	6	6		
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	5				2	1	1		1				
	審判官	2				2								
	副審判官	1					1							
	審査官	1						1						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	主任	1								1				
醸造試験所														
一般職		39												118,557
	指定職俸給表													
	試験所長	1												5,651
	行政職俸給表(一)	9		－		1		－	－	2	2	2	2	30,613
	課長	1				1								
	係長	2								2				
	一般職員	6									2	2	2	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	8	－	1		3		4	－	－				18,548
	研究職俸給表	21		7		7		7	－	－				63,745
	部長等研究員	7		7										
	室長等研究員	7				7								
	研究員	7						7						

昭　和　56　年　度　文　部　省　所　管

甲号　予定経費要求書

区　　分	昭和56年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
10 **文部省所管合計**	4,468,676,971	4,266,838,120	201,838,851	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
11 義務教育費国庫負担金	2,094,613,000	1,972,139,000	122,474,000	
12 国立学校特別会計へ繰入	1,007,709,991	958,699,347	49,010,644	
13 科学技術振興費	57,940,228	52,381,256	5,558,972	
14 文教施設費	559,614,060	600,039,859	△ 40,425,799	
15 教育振興助成費	591,811,293	538,949,184	52,862,109	
16 育英事業費	90,584,303	80,465,568	10,118,735	
計	4,402,272,875	4,202,674,214	199,598,661	
25 (恩給関係費)				
26 文官等恩給費	448,000	448,000	0	
50 経済協力費	3,746,189	3,123,190	622,999	
95 その他の事項経費	62,209,907	60,592,716	1,617,191	

〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組　織	項	事　項	昭和56年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
文部本省	001 **文部本省**	95 文部本省一般行政に必要な経費	10,492,194	9,845,324	646,870	「文部省設置法」に基づく本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	120,303	119,858	445	「文部省設置法」に基づく中央教育審議会ほか各種審議会等の運営
		95 国際会議等に必要な経費	362,331	322,416	39,915	1　各種の国際会議への出席等のための外国旅費等 2　国際分担金
		95 教育委員会の運営指導等に必要な経費	64,518	64,427	91	教育委員会の運営等に対する指導、助言又は援助
		95 教育内容の刷新改善に必要な経費	168,781	94,605	74,176	1　小学校、中学校、高等学校、高等専門学校及び特殊教育諸学校における教育内容の刷新改善を図るため (1)　教育課程研究調査のための研究校の指定 (2)　学習指導要領、教科指導書及び各種手引書等の編集改訂等 2　小学校における教育課程実施状況に関する総合的調査研究
		95 道徳教育の充実強化に必要な経費	99,573	100,525	△ 952	小学校及び中学校における道徳教育の充実強化を図るため 1　道徳教育推進校の指定 2　道徳教育資料の編集配布等
		95 生徒指導の充実強化に必要な経費	84,698	70,986	13,712	中学校及び高等学校等における生徒指導の充実強化を図るため 1　生徒指導推進校の指定 2　生徒指導資料の編集配布

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　生徒指導担当教員の養成及び指導力向上を図るための講習会開催 4　高等学校における生徒指導の改善方策に関する調査研究等
		95　教科書制度の運営に必要な経費	54,008	56,588	△　2,580	1　教科書検定調査等事務処理 2　教科書及び教師用指導書の内容改善 3　教科書の発行、供給及び採択の指導並びに調査等
		95　国立教育会館補助に必要な経費	515,957	500,112	15,845	国立教育会館の維持、管理及び運営に当たる特殊法人国立教育会館に対する運営費の一部補助
		95　先導的試行に関する調査研究に必要な経費	50,468	55,922	△　5,454	新たな学校体系の開発を目的とする先導的な試行を適切かつ効果的に推進するための調査研究
		95　高等教育改革の推進に必要な経費	20,683	21,146	△　463	1　高等教育の計画的整備及び高等教育制度改革の具体的方策に関する調査研究 2　大学院の改善充実に関する調査研究 3　大学入学者選抜制度の改善に関する調査
		95　放送大学学園出資及び補助に必要な経費	332,139	305,883	26,256	特殊法人放送大学学園(仮称)の行う事業に要する資金に充てるための同学園に対する出資及び補助
		95　学徒援護会補助に必要な経費	749,295	718,368	30,927	学生の厚生補導に関する事業を行う財団法人学徒援護会に対する運営費等の一部補助
		95　ユネスコ活動等に必要な経費	611,773	580,687	31,086	1　「ユネスコ活動に関する法律」に基づく （1）　日本ユネスコ国内委員会運営 （2）　ユネスコ活動の調査指導普及 （3）　ユネスコ関係団体の助成 （4）　ユネスコ技術援助専門家の派遣 （5）　ユネスコ基礎科学国際大学院コースの開設等

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　インドシナ難民のわが国への定住を促進するため、定住許可が与えられた難民に対する日本語教育
		95　文化交流の促進に必要な経費	594,806	510,201	84,605	1　各国との理解、友好を深めるため、文化協定締結国等との人的交流の促進等 2　海外勤務者等の子女に対する教育の充実等
		50　外国人留学生に必要な経費	3,746,189	3,123,190	622,999	東南アジア、中近東、欧米等から招致する留学生に対する給与及び旅費の支給等
		95　外国人留学生受入れ関係団体補助に必要な経費	1,192,132	1,124,366	67,766	1　外国人留学生の受入れ等の事業を行う財団法人日本国際教育協会に対する運営費等の一部補助 2　外国人留学生の日本語教育等の事業を行う財団法人国際学友会に対する運営費等の一部補助
		95　公立文教施設整備等事務に必要な経費	503,862	505,599	△ 1,737	公立文教施設の整備等を促進するための事務処理
	022　**文部本省施設費**	95　文部省の施設整備に必要な経費	87,830	40,916	46,914	登山研修所等の施設整備
	002　**教育統計調査費**	95　教育文化の統計調査に必要な経費	162,345	160,716	1,629	1　指定統計調査 （1）　学校基本調査 （2）　学校保健統計調査 （3）　社会教育調査 2　公立の小学校、中学校、高等学校等に関する地方教育費等の実態調査 3　教育、学術及び文化に関する施策に要する資料整備のための各種の調査等
	003　**文化功労者年金**	26　文化功労者年金支給に必要な経費	448,000	448,000	0	「文化功労者年金法」第8条第1項の規定による文化功労者年金の支給

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	004 **義務教育費国庫負担金**	11 義務教育費国庫負担金に必要な経費	2,094,613,000	1,972,139,000	122,474,000	「義務教育費国庫負担法」に基づく公立の小学校、中学校、盲学校及び聾学校の教職員の給与費等並びに教材費の 2 分の 1 国庫負担
	005 **養護学校教育費国庫負担金**	15 公立養護学校教育費国庫負担金に必要な経費	63,740,795	56,352,390	7,388,405	「公立養護学校整備特別措置法」に基づく公立養護学校の教職員の給与費等及び教材費の 2 分の 1 国庫負担
	006 **義務教育教科書費**	15 義務教育教科書に必要な経費	45,342,119	40,903,281	4,438,838	「義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律」に基づく国・公・私立の小学校(盲学校、聾学校及び養護学校の小学部を含む。)の児童及び中学校(盲学校、聾学校及び養護学校の中学部を含む。)の生徒が使用する昭和 56 年度後期用及び昭和 57 年度前期用の教科用図書の無償給与等
	007 **学校教育振興費**	15 要保護及び準要保護児童生徒援助に必要な経費	20,274,982	18,951,591	1,323,391	1　公立の小学校、中学校の準要保護児童生徒に対し学用品、通学費、通学用品の給与、学校給食費の補助及び新入学児童生徒に対する特別援助を行う市町村に対するその費用の一部補助 2　経済的理由によつて修学旅行に参加することが困難な公立の小学校、中学校の要保護及び準要保護児童生徒に対し修学旅行費の給与を行う市町村に対するその費用の一部補助 3　伝染性又は学習に支障を生ずるおそれのある一定の疾病を有する要保護及び準要保護児童生徒に対し医療費等の援助を行う地方公共団体に対するその費用の一部補助
		15 へき地教育の振興に必要な経費	1,887,817	1,931,336	△ 43,519	へき地教育の振興を図るため 1　児童生徒の通学用バス等の購入費 2　へき地出身小中学校児童生徒等の寄宿舎居住費 3　児童生徒の保健管理費 4　高度へき地学校の児童生徒の修学旅行費

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						5　遠距離通学児童生徒(要保護及び準要保護児童生徒を除く。)の通学費 に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		15　幼稚園教育の振興に必要な経費	14,733,394	13,942,837	790,557	幼稚園教育の充実強化を図るため 1　教育課程研究調査のための研究校の指定 2　園具等整備費の設置者に対する一部補助 3　幼稚園就園奨励費の市町村に対する一部補助 4　教員の指導力向上を目的とする講習会開催等
		15　理科教育の振興等に必要な経費	3,798,992	3,667,142	131,850	「理科教育振興法」に基づく小学校、中学校、高等学校、盲学校、聾学校及び養護学校の理科教育用設備及び算数数学教育用設備等の整備費の設置者に対する一部補助等
		15　高等学校の定時制教育及び通信教育の振興に必要な経費	3,242,624	3,298,856	△　56,232	高等学校の定時制教育及び通信教育の振興を図るため 1　公立高等学校の定時制教育又は通信教育に従事する校長及び教員に対する定時制通信教育手当の支給に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 2　高等学校の定時制及び通信教育の設備費の設置者に対する一部補助 3　高等学校の通信教育の運営に要する経費の都道府県に対する一部補助 4　高等学校の定時制及び通信制課程の教科用図書の給与及び修学奨励費の貸与等の修学奨励に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		15　産業教育振興に必要な経費	3,558,111	3,916,002	△　357,891	1　「産業教育振興法」に基づく （1）　高等学校等の設備費の設置者に対する一部補助 （2）　高等学校の実習船建造費の都道府県に対する一部補助 2　産業教育振興のための事務処理等

組　織	項	事　項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
		15　特殊教育の振興に必要な経費	7,446,701	7,238,395	208,306	特殊教育の振興を図るため 1　盲学校、聾学校及び養護学校等の児童生徒に係る就学奨励のための学校給食費、交通費、寄宿舎居住費、修学旅行費、学用品費等の支弁に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等 2　養護学校及び特殊学級の設置等を推進するための特別な教材教具等の購入費並びに盲学校、聾学校及び養護学校の児童生徒の障害に応じた教育及び職業教育に必要な設備及び幼稚部の教具等の購入費の設置者に対する一部補助等 3　介助職員に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 4　心身障害児の理解、認識の推進等
		15　公立大学等理科設備の助成等に必要な経費	342,359	311,862	30,497	1　公立大学の理科系学部学科等及び公立高等専門学校の教育内容の充実振興を図るための設備費等の設置者に対する一部補助 2　公立大学教員の海外諸国における調査研究のための経費の一部補助
		15　公立医科大学等の経常費の助成に必要な経費	3,876,790	3,637,471	239,319	公立医科大学(医学部を含む。)及び歯科大学並びに看護学科等を置く公立大学の教育研究の充実向上を図り、運営の円滑化に寄与するための経常費の地方公共団体に対する一部補助
		15　国立大学医学部等関連教育病院の設備の整備に必要な経費	416,298	347,447	68,851	国立大学医学部(医科大学を含む。)の関連教育病院となる公立病院等の設備整備に要する経費の設置者に対する一部補助
		15　学校安全事業助成等に必要な経費	3,217,235	3,044,623	172,612	1　義務教育諸学校等の管理下における児童生徒等の災害に対する共済給付事業及び学校安全の普及充実に関する事業を行う日本学校安全会(日本学校健康会(仮称)が設立された場合には、日本学校健康会(仮称))に対する給付費及び運営費等の一部補助

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　幼稚園、小学校及び中学校における交通安全指導の強化
		15　公立小中学校児童生徒の健康増進特別事業等の助成に必要な経費	554,894	554,843	51	大気汚染による被害の著しい地域等に所在する公立小中学校の児童生徒に対する 1　特別健康診断の実施 2　一定期間恵まれた自然環境に移動させて学習を行わせる事業の実施 3　学校環境緑化事業の実施 に要する経費等の地方公共団体に対する一部補助
		15　学校給食施設設備の整備に必要な経費	2,524,100	3,041,274	△ 517,174	学校給食の普及充実を図るため、夜間定時制高等学校等の給食施設の整備費並びに小学校、中学校及び夜間定時制高等学校の給食設備の整備費の設置者に対する一部補助
		15　高度へき地学校児童生徒パン及びミルク給食に必要な経費	786,774	812,840	△ 26,066	高度へき地学校の学校給食の普及を図るための児童及び生徒に対するパン、ミルク等の無償供与
		15　夜間定時制高等学校における夜食費補助に必要な経費	586,393	659,596	△ 73,203	夜間定時制高等学校に学ぶ勤労青少年に対する健康保持及び就学援助のための夜食費の設置者に対する一部補助
		15　日本学校給食会補助に必要な経費	322,558	324,092	△ 1,534	学校給食用物資の供給等を行う日本学校給食会(日本学校健康会(仮称)が設立された場合には、日本学校健康会(仮称))に対する事務費等の補助
		15　学校給食用物資の流通合理化促進に必要な経費	165,916	155,318	10,598	学校給食用物資の流通合理化を促進するため、学校給食総合センターの施設及び設備の整備に要する経費の都道府県の学校給食会に対する一部補助
		15　沖縄県における学校給食用物資の供給事業に必要な経費	256,287	286,039	△ 29,752	沖縄県における学校給食用物資の供給事業に要する経費の日本学校給食会(日本学校健康会(仮称)が設立された場合には、日本学校健康会(仮称))に対する交付

組　織	項	事　項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
		15　学校給食用小麦粉供給事業費補助に必要な経費	671,895	790,468	△ 118,573	学校給食用小麦粉供給事業に要する経費の日本学校給食会(日本学校健康会(仮称)が設立された場合には、日本学校健康会(仮称))に対する一部補助
		15　教職員の研修等に必要な経費	12,930,436	6,067,973	6,862,463	1　小学校、中学校、高等学校及び特殊教育諸学校の校長等の学校管理及び指導力の向上を図るための研修会の開催 2　小学校、中学校、高等学校及び特殊教育諸学校の教員等指導者の養成、教員の研究集会及び指導力向上のための講習会の開催等 3　中学校及び高等学校の英語教育の充実を図るための調査研究等 4　各種教育研究団体の研究調査活動等の助成及び教員等の海外研修派遣費の補助 5　教員の研修事業等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 6　在外教育施設における教員の確保及び長期研修に係る経費の都道府県に対する交付等 7　「学校図書館法」第5条第3項の規定による司書教諭養成のための講習会の開催 8　大学教官等の学生指導及び体育指導の充実を図るための研修会の開催等
		15　同和教育振興に必要な経費	7,735,192	6,798,709	936,483	同和対策の一環として、教育の機会均等及び物心両面にわたる教育諸条件の改善向上を図るため 1　同和教育指導者研修会等の開催 2　同和教育推進地域の指定 3　高等学校等進学奨励に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
	009　**科学振興費**	13　学術資料の整備に必要な経費	6,233	6,717	△ 484	学術文献目録の調製等

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		13 科学研究の振興に必要な経費	36,116,827	32,686,202	3,430,625	人文、自然両科学部門における基礎的研究を助成するため、科学研究費及び研究成果刊行費の研究者に対する補助等
		13 民間学術研究の振興に必要な経費	191,642	507,236	△ 315,594	民間学術研究関係機関に対する経費の一部補助
		13 日本学術振興会補助に必要な経費	2,988,081	2,800,280	187,801	学術の国際的協力事業及び流動研究員制度等の各種事業を行う特殊法人日本学術振興会に対する運営費の一部補助
	010 **育英事業費**	16 育英事業に必要な経費	90,584,303	80,465,568	10,118,735	「日本育英会法」に基づき、優秀な学生又は生徒であつて、経済的な理由によつて修学困難な者に学資を貸与する事業を行う日本育英会に対する 1　奨学資金の原資の貸付 2　事務費の一部補助
	011 **南極地域観測事業費**	13 南極地域観測事業に必要な経費	2,607,378	2,488,206	119,172	南極地域における観測事業の実施
	023 **南極地域観測船建造費**	13 南極地域観測船建造に必要な経費	8,792,332	6,718,609	2,073,723	南極地域観測船の代船建造
	012 **社会教育助成費**	15 社会教育指導の充実強化等に必要な経費	4,963,279	4,685,240	278,039	1　社会教育に関する指導の充実強化を図るため （1）　社会教育主事等の養成 （2）　調査研究及び資料の作成配布等 （3）　都道府県が市町村に派遣する社会教育主事の給与費の都道府県に対する一部補助 （4）　社会教育指導員の設置に要する経費の都道府県に対する一部補助 2　同和対策の一環として、社会教育の充実強化を図るための団体の育成及び集会所の運営指導等
		15 生涯教育の振興に必要な経費	2,232,315	2,175,658	56,657	生涯の各時期における社会教育の振興を図るため 1　社会教育指導者研修、家庭教育相談等の指導事業 2　青年学級、婦人学級、高齢者教室等の学習事業

組　織	項	事　項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
						3　青少年地域活動、婦人ボランティア活動、高齢者人材活用等を促進するための事業 4　公民館活動、図書館活動及び博物館活動を促進するための事業 に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		15　社会通信教育の振興に必要な経費	33,357	33,296	61	社会通信教育の振興を図るための通信教育の内容の充実向上及び普及等
		15　視聴覚教育の振興に必要な経費	957,697	937,337	20,360	学校教育及び社会教育における映画、放送等の積極的な活用を促進して教育効果の向上を図るため 1　教材映画の配布等 2　教育放送の実施委託等
		15　民間社会教育活動の振興に必要な経費	755,000	700,000	55,000	民間社会教育活動の振興を図るため、青少年団体、婦人団体その他の社会教育関係団体の行う事業の助成
		15　社会教育設備の整備に必要な経費	160,224	147,970	12,254	地方公共団体が設置する公民館、視聴覚ライブラリー等の設備整備及び同和対策事業として行われる集会所の設備整備に要する経費の一部補助
	013　**体育振興費**	15　地方スポーツの振興等に必要な経費	1,641,709	1,617,929	23,780	1　「スポーツ振興法」に基づき、地方におけるスポーツの振興を図るため （1）　体育指導者等の養成、研修、スポーツテストの実施等 （2）　スポーツクラブ育成事業、学校体育施設開放事業等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 2　中学校及び高等学校体育大会の開催等の事業に要する経費の都道府県に対する一部補助 3　児童生徒の体力増強を図るための体力つくり推進校の指定等

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		15 国民体育大会に必要な経費	410,600	389,906	20,694	「スポーツ振興法」に基づく国民体育大会の開催費の都道府県に対する一部補助
		15 民間スポーツの振興等に必要な経費	1,855,200	1,752,200	103,000	1　「スポーツ振興法」に基づき、国民体育の振興を図るための財団法人日本体育協会、財団法人日本武道館、その他の体育関係団体に対する事業費等の一部補助 2　保健関係団体に対する事業費の一部補助
		15 国立競技場補助に必要な経費	1,823,811	1,810,654	13,157	国立競技場の維持、管理及び運営に当たる特殊法人国立競技場に対する運営費の一部補助及び施設費補助
	016 **私立学校助成費**	15 私立大学の研究設備等の助成に必要な経費	2,205,936	2,005,936	200,000	私立大学(短期大学を除く。)の学術の研究を促進するための研究設備購入費等の一部補助
		15 私立学校の経常費の助成に必要な経費	362,000,000	330,500,000	31,500,000	1　私立の大学及び高等専門学校の教育研究の充実向上を図り、経営の健全化に寄与するための経常費の一部補助 2　都道府県が行う私立の高等学校、中学校、小学校、特殊教育諸学校及び幼稚園の経常費の助成を促進するための都道府県に対するその費用の一部補助
		15 日本私学振興財団出資に必要な経費	2,000,000	2,000,000	0	日本私学振興財団に対する私立学校の施設及び設備の整備等に要する資金の一部出資
		15 私立幼稚園の施設整備に必要な経費	4,925,434	5,387,662	△ 462,228	幼稚園教育の充実振興を図るための学校法人立幼稚園の施設整備費の一部補助
		15 私立学校体育施設の整備に必要な経費	255,000	420,130	△ 165,130	私立学校の柔剣道場等の施設整備費の一部補助
		15 私立高等学校新増設建物整備に必要な経費	1,031,000	1,285,000	△ 254,000	1　高等学校生徒急増対策として行われる私立高等学校の新増設に係る建物整備費の一部補助 2　「産業教育振興法」第19条の規定による私立高等学校の建物整備費の一部補助

組　織	項	事　項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
		15　私立学校教職員共済組合補助に必要な経費	6,148,069	5,119,881	1,028,188	私立学校教職員共済組合に対する年金給付費等の一部補助
	017　**公立文教施設整備費**	14　公立文教の施設整備に必要な経費	559,136,060	599,635,859	△40,499,799	公立文教施設の整備を促進するため 1　公立の小学校、中学校、盲学校及び聾学校の校舎及び屋内運動場の不足解消のための整備 2　公立の小学校及び中学校の統合に伴う校舎及び屋内運動場の新増築 3　へき地における集会室、寄宿舎及び教員宿舎の整備 4　公立諸学校(大学及び高等専門学校を除く。)の一定の範囲内の危険建物の改築等 5　公立の養護学校、幼稚園及び高等学校の校舎等の整備 6　公立の義務教育諸学校の学校給食施設の整備 7　公立の小学校、中学校、高等学校及び特殊教育諸学校(幼稚部を除く。)の水泳プール等の整備 8　公立の中学校、高等学校及び特殊教育諸学校の中学部、高等部の柔剣道場の整備 9　公立医科大学の特別整備 10　公立の教職員の研修センターの整備 11　公立の公民館、図書館、博物館、青少年教育施設、総合社会教育施設、婦人教育会館、視聴覚センター及び同和対策事業として行われる集会所の整備 12　公立の水泳プール、体育館、運動場、柔剣道場、野外活動施設及び冬季スポーツ施設の整備 13　児童生徒急増市町村における公立の小学校及び中学校の施設(校地の取得を伴うものに限る。)の特別整備事業 に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	018 **公立文教施設災害復旧費**	14 公立学校施設災害復旧に必要な経費	478,000	404,000	74,000	昭和55年の発生に係る豪雨等による公立学校施設の災害を復旧するため、地方公共団体が施行する災害復旧事業の費用の一部補助
	019 **国立学校運営費**	12 国立学校特別会計へ繰入れに必要な経費	872,466,493	811,783,702	60,682,791	国立学校等の運営費の財源の一部の国立学校特別会計への繰入れ
	020 **国立学校船舶建造及施設費**	12 国立学校特別会計へ繰入れに必要な経費	135,243,498	146,915,645	△11,672,147	1　国立学校等の施設整備費の財源の一部の国立学校特別会計への繰入れ 2　国立学校等の実習船及び研究船の建造費の財源の国立学校特別会計への繰入れ
	014 **体育施設整備費**	15 体育施設の整備に必要な経費	0	946,000	△ 946,000	前年度限りの経費
		文部本省計	4,415,497,025	4,214,270,043	201,226,982	

科目別内訳

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **文部本省**	19,763,710	18,120,203	1,643,507	95016-2122-08 委員等旅費	248,285	235,603	12,682
95016-2111-02 職員基本給	3,469,014	3,272,908	196,106	50016-2122-08 外国人留学生招致及帰国旅費	314,195	240,912	73,283
95016-2111-03 職員諸手当	1,688,258	1,597,593	90,665	50016-2122-08 留学生研究旅費	61,014	51,187	9,827
95016-2111-04 超過勤務手当	361,180	348,773	12,407	95072-2122-08 外国人招致及帰国旅費	23,961	24,989	△ 1,028
95016-2111-05 委員手当	78,614	77,793	821	95072-2122-08 外国人研修生研究旅費	1,452	1,452	0
95016-2111-05 非常勤職員手当	17,966	15,238	2,728	95016-2122-08 アジア地域等派遣留学生旅費	3,205	2,682	523
95016-2111-05 休職者給与	7,335	8,416	△ 1,081	95072-2122-08 文化人等派遣外国旅費	87,987	86,271	1,716
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	23,301	22,017	1,284	95016-2123-09 庁費	1,081,429	1,055,004	26,425
95016-2141-05 公務災害補償費	12,462	9,649	2,813	95016-2123-09 教職員研修費	52,964	3,146	49,818
95016-2111-05 退職手当	1,379,484	1,326,651	52,833	95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,595	1,595	0
95089-2151-05 児童手当	4,651	4,651	0	95016-2123-09 電子計算機借料	165,351	165,351	0
95016-2129-06 諸謝金	374,289	323,181	51,108	95016-2123-09 土地建物借料	238,885	116,269	122,616
50016-2729-06 外国人留学生給与	3,285,488	2,771,475	514,013	95072-2123-09 招へい外国人滞在費	2,580	2,913	△ 333
95016-2729-06 アジア地域等派遣留学生給与	20,295	19,065	1,230	95016-2123-09 各所修繕	225,118	233,223	△ 8,105
95072-2729-06 留日研究生等給与	72,462	70,386	2,076	95199-2133-09 自動車重量税	825	774	51
95016-2122-08 職員旅費	88,292	88,199	93	50016-2125-14 外国人留学生教育委託費	85,492	59,616	25,876
95016-2122-08 赴任旅費	28,596	28,596	0	95016-2125-14 インドシナ難民定住促進委託費	123,128	117,942	5,186
95016-2122-08 外国旅費	64,144	64,144	0	95072-2715-16 国際文化交流促進費補助金	1,597,398	1,455,904	141,494
95016-2122-08 外国留学旅費	6,539	8,967	△ 2,428	95016-2715-16 国立教育会館補助金	515,957	500,112	15,845

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2715-16 放送大学学園補助金	232,139	205,883	26,256
95016-2715-16 学徒援護会補助金	749,295	718,368	30,927
95072-2715-16 ユネスコ活動費補助金	216,133	203,709	12,424
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	1,774,757	1,653,941	120,816
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	3,697	3,697	0
95071-2815-16 公立文教施設整備等都道府県事務費交付金	469,482	470,925	△ 1,443
95072-2735-16 日米教育交流計画等分担金	299,066	256,845	42,221
95072-2735-16 ユネスコ事業等拠出金	102,289	90,527	11,762
95016-2129-17 交際費	3,051	3,051	0
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	510	510	0
95016-2959-19 保証金	100	100	0
95016-1959-24 放送大学学園出資金	100,000	100,000	0
022 **文部本省施設費**	87,830	40,916	46,914
95016-1202-08 施設施工旅費	184	198	△ 14
95016-1203-09 施設施工庁費	20,276	297	19,979
95016-1204-15 施設整備費	67,370	40,421	26,949
002 **教育統計調査費**	162,345	160,716	1,629
95071-2129-06 諸謝金	5,860	4,680	1,180
95071-2122-08 職員旅費	2,533	2,216	317
95071-2122-08 委員等旅費	11,932	13,576	△ 1,644
95071-2123-09 庁費	35,649	34,776	873
95071-2125-14 教育統計調査委託費	106,371	105,468	903
003 **文化功労者年金**			
26072-2729-21 文化功労者年金	448,000	448,000	0
004 **義務教育費国庫負担金**			
11071-2815-16 義務教育費国庫負担金	2,094,613,000	1,972,139,000	122,474,000
005 **養護学校教育費国庫負担金**			
15071-2815-16 公立養護学校教育費国庫負担金	63,740,795	56,352,390	7,388,405
006 **義務教育教科書費**	45,342,119	40,903,281	4,438,838
15071-2122-08 職員旅費	1,239	1,304	△ 65
15071-2122-08 委員等旅費	2,272	2,392	△ 120
15071-2123-09 庁費	26,608	26,585	23
15071-2723-09 教科書購入費	45,312,000	40,873,000	4,439,000
007 **学校教育振興費**	89,329,748	79,778,714	9,551,034
15071-2111-05 非常勤職員手当	3,805	3,805	0
15071-2129-06 諸謝金	437,458	482,548	△ 45,090
15071-2129-06 在外教育施設派遣教員謝金	5,782,637	0	5,782,637
15071-2122-08 職員旅費	21,319	23,171	△ 1,852
15071-2122-08 委員等旅費	149,540	164,792	△ 15,252
15071-2122-08 外国人招致及帰国旅費	22,804	22,105	699

項目		昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
15071-2122-08	在外教育施設派遣教員外国旅費	866,207	0	866,207
15071-2123-09	庁費	39,556	39,215	341
15071-2123-09	教職員研修費	250,781	294,766	△ 43,985
15071-2125-14	厚生補導指導者研修委託費	0	9,605	△ 9,605
15071-2845-16	要保護及準要保護児童生徒援助費補助金	20,274,982	18,951,591	1,323,391
15071-2845-16	へき地児童生徒援助費等補助金	1,887,817	1,931,336	△ 43,519
15071-2815-16	定時制及通信教育手当補助金	1,728,007	1,792,731	△ 64,724
15071-2825-16	学校教育設備整備費等補助金	8,654,060	8,257,687	396,373
15071-2845-16	幼稚園就園奨励費補助金	14,500,000	13,700,000	800,000
15071-2845-16	高等学校定時制及通信制課程修学奨励費補助金	1,298,541	1,285,279	13,262
15071-1825-16	高等学校産業教育実習船建造費補助金	169,333	685,000	△ 515,667
15071-2845-16	特殊教育就学奨励費補助金	5,114,426	5,151,992	△ 37,566
15071-2815-16	特殊教育介助職員設置費補助金	1,074,655	967,500	107,155
15071-2815-16	公立医科大学等経常費補助金	3,876,790	3,637,471	239,319
15071-2825-16	国立大学医学部等関連教育病院設備整備費補助金	416,298	347,447	68,851
15071-2715-16	日本学校安全会補助金	3,211,805	3,039,102	172,703
15071-2815-16	公立小中学校児童生徒健康増進特別事業費等補助金	554,894	554,843	51
15071-2825-16	学校給食設備整備費補助金	2,433,141	2,948,208	△ 515,067
15071-1825-16	学校給食施設整備費補助金	90,959	93,066	△ 2,107
15071-2845-16	夜間定時制高等学校夜食費補助金	586,393	659,596	△ 73,203
15071-2715-16	日本学校給食会補助金	322,558	324,092	△ 1,534
15071-2845-16	高度へき地学校児童生徒パンミルク給食費補助金	786,774	812,840	△ 26,066
15071-2715-16	学校給食用物資流通合理化促進費補助金	165,916	155,318	10,598
15071-2715-16	学校給食用小麦粉供給事業費補助金	671,895	790,468	△ 118,573
15071-2725-16	教員研修事業費等補助金	2,027,543	2,050,573	△ 23,030
15071-2845-16	同和対策高等学校等進学奨励費補助金	7,694,213	6,765,760	928,453
15071-2825-16	都道府県教育研修センター設置費補助金	0	100,000	△ 100,000
15071-2845-16	特殊教育就学奨励費交付金	410,009	364,550	45,459
15071-2715-16	沖縄県学校給食用物資供給事業費交付金	256,287	286,039	△ 29,752
15071-2815-16	在外教育施設派遣教員経費交付金	3,548,345	3,086,218	462,127
009	**科学振興費**	39,302,783	36,000,435	3,302,348
13073-2129-06	諸謝金	1,705	1,865	△ 160
13073-2122-08	職員旅費	502	555	△ 53

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13073-2122-08　在外研究員旅費	45,352	45,352	0
13073-2122-08　委員等旅費	412	454	△ 42
13073-2123-09　庁費	3,839	4,068	△ 229
13073-2725-16　科学研究費補助金	35,800,000	32,500,000	3,300,000
13073-2715-16　民間学術研究振興費補助金	191,642	507,236	△ 315,594
13073-2715-16　日本学術振興会補助金	2,988,081	2,800,280	187,801
13073-2735-16　国際深海掘削計画分担金	271,250	140,625	130,625
010　**育英事業費**	90,584,303	80,465,568	10,118,735
16071-2715-16　日本育英会補助金	3,279,321	3,167,096	112,225
16071-1959-23　育英資金貸付金	87,304,982	77,298,472	10,006,510
011　**南極地域観測事業費**（13073-2129-・・）	2,607,378	2,488,206	119,172
023　**南極地域観測船建造費**	8,792,332	6,718,609	2,073,723
13073-2202-08　船舶建造旅費	21,282	5,465	15,817
13073-2203-09　船舶建造庁費	15,809	10,539	5,270
13073-2204-15　船舶建造費	8,755,241	6,702,605	2,052,636
012　**社会教育助成費**	9,101,872	8,679,501	422,371
15072-2129-06　諸謝金	1,106,463	1,028,009	78,454
15072-2122-08　職員旅費	4,064	4,557	△ 493
15072-2122-08　委員等旅費	28,797	31,806	△ 3,000
15072-2123-09　庁費	259,841	295,569	△ 35,728
15072-2125-14　教育放送調査及実施委託費	501,353	449,281	52,072
15072-2815-16　地方社会教育活動費補助金	6,446,354	6,170,279	276,075
15072-2715-16　民間社会教育活動振興費補助金	755,000	700,000	55,000
013　**体育振興費**	5,731,320	5,570,689	160,631
15072-2129-06　諸謝金	44,837	43,606	1,231
15072-2122-08　職員旅費	2,777	2,666	111
15072-2122-08　委員等旅費	40,941	40,282	659
15072-2123-09　庁費	36,217	35,438	779
15072-2815-16　地方スポーツ振興費補助金	1,516,937	1,495,937	21,000
15072-2815-16　国民体育大会補助金	410,600	377,600	33,000
15072-2715-16　民間スポーツ振興費等補助金	1,855,200	1,764,506	90,694
15072-2715-16　国立競技場運営費補助金	984,311	970,654	13,657
15072-1925-16　国立競技場施設整備費補助金	839,500	840,000	△ 500
016　**私立学校助成費**	378,565,439	346,718,609	31,846,830
15071-2925-16　私立大学研究設備整備費等補助金	2,205,936	2,005,936	200,000
15071-2715-16　私立大学等経常費補助金	283,500,000	260,500,000	23,000,000
15071-2715-16　私立高等学校等経常費助成費補助金	78,500,000	70,000,000	8,500,000
15071-1925-16　私立幼稚園施設整備費補助金	4,925,434	5,387,662	△ 462,228
15071-1925-16　私立学校体育施設整備費補助金	255,000	420,130	△ 165,130

項目		昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
15071-1925-16	私立高等学校新増設建物整備費補助金	1,031,000	1,285,000	△ 254,000
15081-2305-16	私立学校教職員共済組合補助金	6,148,069	5,119,881	1,028,188
15071-1959-24	日本私学振興財団出資金	2,000,000	2,000,000	0
017 **公立文教施設整備費**		559,136,060	599,635,859	△ 40,499,799
14071-1825-16	公立学校施設整備費補助金	469,701,000	503,898,000	△ 43,197,000
14072-1825-16	公立社会教育施設整備費補助金	18,589,745	18,166,824	422,921
14072-1825-16	公立社会体育施設整備費補助金	10,887,315	10,198,035	689,280
14071-1865-16	児童生徒急増市町村公立小中学校施設特別整備事業費補助金	47,538,000	47,985,000	△ 447,000
14071-1825-16	新産業都市等事業補助率差額	21,420,000	19,388,000	2,032,000
018 **公立文教施設災害復旧費**				
14074-1825-16	公立諸学校建物其他災害復旧費補助金	478,000	404,000	74,000
019 **国立学校運営費**				
12071-2306-22	国立学校特別会計へ繰入	872,466,493	811,783,702	60,682,791
020 **国立学校船舶建造及施設費**				
12071-1306-22	国立学校特別会計へ繰入	135,243,498	146,915,645	△ 11,672,147
014 **体育施設整備費**				
15072-1825-16	体育施設整備費補助金	0	946,000	△ 946,000
計		4,415,497,025	4,214,270,043	201,226,982

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
文部本省所轄機関	032 **文部本省所轄研究所**	13 国立教育研究所運営に必要な経費	713,810	710,573	3,237	1　教育の制度、内容、方法等についての実際的、基礎的研究調査 2　初等、中等教育等学校教育及び社会教育についての内容、方法及び教育効果の実態の調査研究 3　教育関係機関及び教育関係者に対する指導普及事業
		13 国立特殊教育総合研究所運営に必要な経費	615,160	584,228	30,932	1　特殊教育に関する実際的、総合的研究 2　特殊教育関係職員に対する研修の実施等
		13 国立科学博物館運営に必要な経費	1,225,066	1,171,090	53,976	1　自然史科学及び理化学に関する調査研究 2　調査研究資料の収集、保存及び展覧 3　国民一般の科学技術の向上を図るための自然科学に関する移動展示会等の実施 4　附属自然教育園の運営等
		13 緯度観測所運営に必要な経費	535,790	524,368	11,422	国際的緯度観測組織の一環として、地球物理学上の重要課題である極運動の観測及び研究
		13 統計数理研究所運営に必要な経費	618,118	614,301	3,817	1　自然及び社会の諸現象を対象とする統計に関する数理及びその応用の研究 2　附属統計技術員養成所の運営
		13 国立遺伝学研究所運営に必要な経費	687,322	668,070	19,252	遺伝学の研究成果を各分野に広く応用する道をひらくための学理の総合研究及びその応用の基礎的研究等
	037 **文部本省所轄研究所施設費**	13 国立教育研究所施設整備に必要な経費	11,779	34,088	△ 22,309	国立教育研究所の施設整備
		13 国立科学博物館施設整備に必要な経費	341,203	386,193	△ 44,990	国立科学博物館の施設整備
		13 緯度観測所施設整備に必要な経費	43,285	48,829	△ 5,544	緯度観測所の施設整備

組　織	項	事　項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
		13 統計数理研究所施設整備に必要な経費	25,094	25,094	0	統計数理研究所の施設整備
		13 国立遺伝学研究所施設整備に必要な経費	45,214	65,199	△ 19,985	国立遺伝学研究所の施設整備
	033 **国立社会教育研修所**	95 国立社会教育研修所運営に必要な経費	160,009	154,292	5,717	社会教育主事、青少年団体指導者等の社会教育指導者に対する研修の実施等
	034 **日本学士院**	95 日本学士院運営に必要な経費	441,404	434,727	6,677	1　学術上功績顕著な科学者の優遇 2　学術上すぐれた論文、著書その他の研究業績に対する授賞 3　会員の提出又は紹介に係る学術論文を発表するための紀要の編集刊行 4　学術研究を奨励するための事業等
	035 **国立青少年教育施設運営費**	95 国立青少年教育施設運営に必要な経費	4,691,659	4,153,530	538,129	健全な青少年を育成するための団体宿泊による研修その他の事業を行う国立オリンピック記念青少年総合センター、国立青年の家及び国立少年自然の家の維持運営
	036 **国立青少年教育施設整備費**	95 国立青少年教育施設整備に必要な経費	2,919,074	2,535,393	383,681	国立青少年教育施設の施設整備
	038 **国立婦人教育会館**	95 国立婦人教育会館運営に必要な経費	476,163	433,571	42,592	婦人教育指導者その他の婦人教育関係者に対する研修の実施等
		文部本省所轄機関計	13,550,150	12,543,546	1,006,604	

科目別内訳

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
032 **文部本省所轄研究所**	4,395,266	4,272,630	122,636
13073-2111-02 職員基本給	1,760,830	1,718,074	42,756
13073-2111-03 職員諸手当	938,050	911,387	26,663
13073-2111-04 超過勤務手当	98,156	95,472	2,684
13073-2111-05 委員手当	1,211	1,162	49
13073-2111-05 非常勤職員手当	4,034	3,307	727
13089-2151-05 児童手当	1,567	1,567	0
13073-2129-06 諸謝金	32,559	32,149	410
13073-2122-08 職員旅費	27,078	26,375	703
13073-2122-08 外国旅費	1,711	1,711	0
13073-2122-08 委員等旅費	20,365	23,479	△ 3,114
13073-2122-08 外国人招致及帰国旅費	21,791	18,361	3,430
13073-2122-08 外国人研修生研究旅費	1,260	1,260	0
13073-2123-09 庁費	398,887	367,496	31,391
13073-2123-09 試験研究費	1,065,629	1,048,953	16,676
13073-2123-09 土地建物借料	2,834	2,834	0
13073-2123-09 招へい外国人滞在費	15,053	14,808	245
13199-2133-09 自動車重量税	574	428	146
13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	3,581	3,711	△ 130
13073-2129-17 交際費	96	96	0
037 **文部本省所轄研究所施設費**	466,575	559,403	△ 92,828
13073-1202-08 施設施工旅費	2,523	3,044	△ 521
13073-1203-09 施設施工庁費	3,238	3,863	△ 625
13073-1204-15 施設整備費	460,814	552,496	△ 91,682
033 **国立社会教育研修所**	160,009	154,292	5,717
95072-2111-02 職員基本給	55,768	54,892	876
95072-2111-03 職員諸手当	27,053	27,507	△ 454
95072-2111-04 超過勤務手当	1,803	1,750	53
95072-2111-05 委員手当	397	368	29
95089-2151-05 児童手当	240	240	0
95072-2129-06 諸謝金	17,542	16,339	1,203
95072-2122-08 職員旅費	1,183	1,183	0
95072-2122-08 委員等旅費	9,291	9,091	200
95072-2123-09 庁費	45,989	42,179	3,810
95199-2133-09 自動車重量税	38	38	0
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	705	705	0
034 **日本学士院**	441,404	434,727	6,677
95072-2111-02 職員基本給	34,927	34,056	871

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95072-2111-03 職員諸手当	17,358	16,819	539
95072-2111-04 超過勤務手当	1,659	1,569	90
95072-2721-05 日本学士院会員年金	300,700	300,700	0
95089-2151-05 児童手当	20	20	0
95072-2129-06 諸謝金	499	499	0
95072-2959-06 日本学士院賞金	4,500	4,500	0
95072-2122-08 職員旅費	508	335	173
95072-2122-08 外国旅費	1,832	1,832	0
95072-2122-08 日本学士院会員等旅費	7,184	6,460	724
95072-2123-09 庁費	32,881	26,216	6,665
95072-2123-09 日本学士院文献印刷費	15,016	15,016	0
95072-2123-09 招へい外国人滞在費	3,513	888	2,625
95199-2133-09 自動車重量税	38	38	0
95072-2725-16 学術研究奨励費交付金	20,400	25,400	△ 5,000
95072-2735-16 国際学士院連合分担金	337	347	△ 10
95072-2129-17 交際費	32	32	0
035 **国立青少年教育施設運営費**	4,691,659	4,153,530	538,129
95072-2111-02 職員基本給	1,453,796	1,339,170	114,626
95072-2111-03 職員諸手当	828,954	749,108	79,846
95072-2111-04 超過勤務手当	158,002	147,829	10,173

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95072-2111-05 非常勤職員手当	66,330	55,427	10,903
95089-2151-05 児童手当	4,080	4,440	△ 360
95072-2129-06 諸謝金	44,087	42,586	1,501
95072-2122-08 職員旅費	18,162	17,558	604
95072-2122-08 委員等旅費	53,794	49,560	4,234
95072-2123-09 庁費	1,614,193	1,344,043	270,150
95072-2203-09 国立青少年教育施設設備整備費	356,394	312,991	43,403
95072-2123-09 電子計算機借料	11,568	11,568	0
95072-2123-09 土地建物借料	76,976	73,285	3,691
95199-2133-09 自動車重量税	2,963	3,012	△ 49
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	2,360	2,953	△ 593
036 **国立青少年教育施設整備費**	2,919,074	2,535,393	383,681
95072-1202-08 施設施工旅費	20,938	18,237	2,701
95072-1203-09 施設施工庁費	14,139	12,230	1,909
95072-1204-15 施設整備費	2,883,997	2,504,926	379,071
038 **国立婦人教育会館**	476,163	433,571	42,592
95072-2111-02 職員基本給	81,711	75,770	5,941
95072-2111-03 職員諸手当	38,909	36,728	2,181
95072-2111-04 超過勤務手当	7,344	6,913	431
95089-2151-05 児童手当	300	300	0

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95072-2129-06 諸謝金	9,236	8,178	1,058	95072-2203-09 国立婦人教育会館設備整備費	9,771	9,948	△ 177
95072-2122-08 職員旅費	636	670	△ 34	95072-2123-09 土地建物借料	22,458	22,458	0
95072-2122-08 委員等旅費	13,680	14,290	△ 610	95199-2133-09 自動車重量税	140	102	38
95072-2122-08 外国人招致及帰国旅費	1,061	0	1,061	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	356	282	74
95072-2123-09 庁費	290,561	257,932	32,629	**計**	13,550,150	12,543,546	1,006,604

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
文化庁	041 **文化庁**	95 文化庁一般行政に必要な経費	1,545,585	1,897,657	△ 352,072	「文部省設置法」に基づく文化庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	21,102	25,176	△ 4,074	「文部省設置法」第 43 条第 1 項の規定による国語審議会ほか各種審議会の運営
		95 国立劇場補助に必要な経費	2,158,878	2,122,187	36,691	国立劇場の維持、管理及び運営に当たる特殊法人国立劇場に対する運営費等の一部補助
	051 **文化庁施設費**	95 文化庁の施設整備に必要な経費	3,629,817	5,002,054	△ 1,372,237	国立能楽堂(仮称)等の施設整備
	042 **文化振興費**	95 芸術文化の振興に必要な経費	2,933,757	2,787,818	145,939	1　芸術文化の振興を図るため （1）　芸術各分野の優秀なものの選奨 （2）　芸術家の研修 （3）　芸術祭、移動芸術祭等の開催 （4）　優秀映画の製作の奨励等 2　こども及び青少年に対する芸術鑑賞の機会の提供 3　芸術関係団体の行う事業の助成 4　地方芸術文化活動に対する助成等
		95 文化施設の整備に必要な経費	2,125,000	2,040,000	85,000	地方公共団体が設置する文化施設の整備に要する経費の一部補助
	043 **文化財保存事業費**	95 国宝重要文化財等の買上げに必要な経費	1,986,282	1,935,002	51,280	国に対する売渡しの申し出のあつた国宝及び重要文化財の「文化財保護法」に基づく買上げ等
		95 国有文化財等の保存整備等に必要な経費	247,871	248,098	△ 227	国の所有する重要文化財北海道大学農学部第二農場等の保存修理等
		95 有形文化財等の保存整備等に必要な経費	7,921,691	7,420,139	501,552	保存上危険な状態にある国宝、重要文化財等の「文化財保護法」に基づく保存整備等を行うための所有者又は管理団体等に対する一部補助

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 無形文化財等の保護に必要な経費	592,590	590,520	2,070	無形文化財及び民俗文化財等のうち特に価値が高く、国が保護する必要があるものの保護、伝承者の養成、記録の作成等を行うための地方公共団体等に対する一部補助等
	049 **文化財保存施設整備費**	95 平城及び飛鳥・藤原宮跡等の保存整備に必要な経費	967,797	981,396	△ 13,599	歴史上貴重な遺跡である平城及び飛鳥・藤原宮跡地等の買上げ
		95 国宝重要文化財等の保存施設の整備に必要な経費	1,057,353	1,038,803	18,550	地方公共団体の設置する地方歴史民俗資料館等の整備及び保存上危険な状態にある国宝、重要文化財等の収蔵庫の「文化財保護法」に基づく整備等に要する経費の地方公共団体、所有者又は管理団体に対する一部補助
		95 史跡等の買上げに必要な経費	7,409,700	7,027,000	382,700	史跡等のうち特に価値が高く、開発等により破壊されるおそれがあるものの買上げに必要な経費の地方公共団体に対する一部補助
	044 **国立博物館**	95 国立博物館運営に必要な経費	2,303,462	2,186,550	116,912	美術品及び歴史的資料を収集及び保管して公衆の観覧に供する等の事業を行う国立博物館の維持運営
	045 **国立博物館施設費**	95 国立博物館施設整備に必要な経費	198,347	300,191	△ 101,844	国立博物館の施設整備
	046 **国立美術館**	95 国立近代美術館運営に必要な経費	884,391	841,553	42,838	近代美術に関する作品等を収集及び保管して公衆の観覧に供する等の事業を行う国立近代美術館の維持運営
		95 国立西洋美術館運営に必要な経費	543,194	521,865	21,329	1　フランス共和国政府から日本国政府に寄贈された美術に関する作品の保管、展覧及びこれに関連する調査研究 2　西洋美術に関する作品及び資料の収集、保管、展覧並びにこれに関する調査研究等
		95 国立国際美術館運営に必要な経費	345,407	323,197	22,210	日本美術の発展と世界の美術との関連を明らかにするために必要な美術に関する作品等を収集及び保管して公衆の観覧に供する等の事業を行う国立国際美術館の維持運営

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	052 **国立美術館施設費**	95 国立美術館施設整備に必要な経費	63,931	80,262	△ 16,331	国立美術館の施設整備
	047 **文化庁研究所**	13 国立国語研究所運営に必要な経費	611,979	578,078	33,901	国語及び国民の言語生活並びに外国人に対する日本語教育についての科学的調査研究等を行う国立国語研究所の維持運営
		13 国立文化財研究所運営に必要な経費	1,428,423	1,373,001	55,422	文化財に関する調査研究等を行う国立文化財研究所の維持運営
	050 **文化庁研究所施設費**	13 文化庁研究所施設整備に必要な経費	335,492	390,894	△ 55,402	文化庁研究所の施設整備
	048 **日本芸術院**	95 日本芸術院運営に必要な経費	317,747	313,090	4,657	功績顕著な芸術家を優遇するとともに、芸術に関する重要事項を審議し、芸術の発達に寄与する活動を行うことを目的とする日本芸術院の維持運営
		文化庁計	39,629,796	40,024,531	△ 394,735	

科目別内訳

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **文化庁**	3,725,565	4,045,020	△ 319,455	95072-2129-06 諸謝金	64,784	69,316	△ 4,532
95072-2111-02 職員基本給	558,219	603,011	△ 44,792	95072-2959-06 国宝重要文化財出陳給与金	14,739	14,739	0
95072-2111-03 職員諸手当	280,600	299,138	△ 18,538	95072-2959-06 日本伝統工芸展褒賞金	400	400	0
95072-2111-04 超過勤務手当	48,266	51,432	△ 3,166	95072-2959-06 埋蔵文化財報償金	5,000	5,000	0
95072-2111-05 委員手当	15,657	19,686	△ 4,029	95072-2122-08 職員旅費	30,515	33,368	△ 2,853
95072-2111-05 非常勤職員手当	2,669	2,669	0	95072-2122-08 外国旅費	4,896	4,896	0
95089-2151-05 児童手当	660	660	0	95072-2122-08 委員等旅費	41,839	49,348	△ 7,509
95072-2111-05 常勤職員給与	0	3,473	△ 3,473	95072-2123-09 庁費	231,538	366,486	△ 134,948

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95072-2123-09 土地建物借料	72,068	44,317	27,751
95199-2133-09 自動車重量税	114	76	38
95072-2123-09 国宝其他模写模造費	0	91,000	△ 91,000
95072-2123-09 国宝重要文化財等買上費	0	65,884	△ 65,884
95072-2125-14 文化テレビ放送実施委託費	179,186	179,186	0
95072-2125-14 記念物調査研究委託費	0	3,211	△ 3,211
95072-2715-16 国立劇場補助金	2,158,878	2,122,187	36,691
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,211	1,211	0
95072-2815-16 文化財保護事務費交付金	13,590	13,590	0
95072-2129-17 交際費	636	636	0
95072-2959-20 文化財保護補償金	100	100	0
051 **文化庁施設費**	3,629,817	5,002,054	△ 1,372,237
95072-1202-08 施設施工旅費	13,843	18,774	△ 4,931
95072-1203-09 施設施工庁費	55,833	187,895	△ 132,062
95072-1204-15 施設整備費	2,872,141	4,095,385	△ 1,223,244
95072-1944-15 不動産購入費	688,000	700,000	△ 12,000
042 **文化振興費**	5,058,757	4,827,818	230,939
95072-2129-06 諸謝金	26,862	22,177	4,685
95072-2959-06 芸能賞金	154,900	160,142	△ 5,242
95072-2122-08 職員旅費	5,674	5,670	4
95072-2122-08 外国旅費	1,823	1,823	0
95072-2122-08 委員等旅費	7,955	8,898	△ 943
95072-2122-08 在外邦人芸術家招へい旅費	1,319	1,319	0
95072-2122-08 芸術家外国研修旅費	140,462	140,462	0
95072-2123-09 庁費	32,837	31,932	905
95072-2123-09 芸術祭等運営費	1,085,445	1,038,915	46,530
95072-2815-16 地方文化振興費補助金	226,480	226,480	0
95072-2715-16 民間芸術等振興費補助金	1,250,000	1,150,000	100,000
95072-1825-16 地方文化施設整備費補助金	2,125,000	2,040,000	85,000
043 **文化財保存事業費**	10,748,434	10,193,759	554,675
95072-2129-06 諸謝金	2,103	2,103	0
95072-2122-08 職員旅費	3,160	3,314	△ 154
95072-2122-08 委員等旅費	1,589	1,662	△ 73
95072-2123-09 庁費	42,887	42,887	0
95072-2123-09 国宝其他模写模造費	38,704	38,704	0
95072-2123-09 国宝重要文化財等買上費	1,985,580	1,934,300	51,280
95072-2204-15 国有文化財保存整備費	160,130	160,130	0
95072-2715-16 国宝重要文化財等保存整備費補助金	8,409,281	7,905,659	503,622
95072-2725-16 重要無形文化財保存特別助成金	105,000	105,000	0
049 **文化財保存施設整備費**	9,434,850	9,047,199	387,651

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95072-1944-15 平城及飛鳥・藤原宮跡地等購入費	967,797	981,396	△ 13,599
95072-1925-16 国宝重要文化財等保存施設整備費補助金	1,057,353	1,038,803	18,550
95072-1865-16 史跡等購入費補助金	7,409,700	7,027,000	382,700
044 **国立博物館**	2,303,462	2,186,550	116,912
95072-2111-02 職員基本給	752,031	724,971	27,060
95072-2111-03 職員諸手当	883,526	369,638	13,888
95072-2111-04 超過勤務手当	62,643	60,891	1,752
95072-2111-05 非常勤職員手当	1,756	1,756	0
95089-2151-05 児童手当	615	600	15
95072-2129-06 諸謝金	16,976	16,751	225
95072-2122-08 職員旅費	5,665	5,270	395
95072-2122-08 外国旅費	4,474	4,474	0
95072-2122-08 委員等旅費	3,734	3,608	126
95072-2122-08 外国人招へい旅費	838	838	0
95072-2123-09 庁費	675,816	610,876	64,940
95072-2123-09 招へい外国人滞在費	300	300	0
95072-2123-09 陳列品購入費	392,200	383,700	8,500
95199-2133-09 自動車重量税	259	250	9
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	2,342	2,340	2
95072-2129-17 交際費	287	287	0
045 **国立博物館施設費**	198,347	300,191	△ 101,844
95072-1202-08 施設施工旅費	881	1,334	△ 453
95072-1203-09 施設施工庁費	1,321	1,999	△ 678
95072-1204-15 施設整備費	196,145	296,858	△ 100,713
045 **国立美術館**	1,772,992	1,686,615	86,377
95072-2111-02 職員基本給	377,607	357,963	19,644
95072-2111-03 職員諸手当	194,360	188,265	6,095
95072-2111-04 超過勤務手当	28,958	25,603	3,355
95089-2151-05 児童手当	250	250	0
95072-2129-06 諸謝金	16,279	16,343	△ 64
95072-2122-08 職員旅費	4,241	4,341	△ 100
95072-2122-08 外国旅費	11,767	11,767	0
95072-2122-08 委員等旅費	2,433	2,440	△ 7
95072-2123-09 庁費	662,893	620,467	42,426
95072-2123-09 土地建物借料	55,758	49,957	5,801
95072-2123-09 美術作品購入費	417,700	408,700	9,000
95199-2133-09 自動車重量税	329	102	227
95072-2129-17 交際費	417	417	0
052 **国立美術館施設費**	63,931	80,262	△ 16,331

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95072-1202-08 施設施工旅費	284	228	56
95072-1203-09 施設施工庁費	426	342	84
95072-1204-15 施設整備費	63,221	79,692	△ 16,471
047 **文化庁研究所**	2,040,402	1,951,079	89,323
13073-2111-02 職員基本給	690,022	647,346	42,676
13073-2111-03 職員諸手当	366,262	347,897	18,365
13073-2111-04 超過勤務手当	27,119	26,781	338
13073-2111-05 非常勤職員手当	5,549	5,549	0
13089-2151-05 児童手当	720	1,080	△ 360
13073-2129-06 諸謝金	31,461	32,415	△ 954
13073-2122-08 職員旅費	12,935	13,628	△ 693
13073-2122-08 受託研究旅費	418	465	△ 47
13073-2122-08 委員等旅費	9,102	9,558	△ 456
13073-2122-08 外国人招へい旅費	2,499	2,499	0
13073-2123-09 庁費	228,432	230,636	△ 2,204
13073-2123-09 試験研究費	660,832	627,933	32,899
13073-2123-09 招へい外国人滞在費	2,174	2,174	0
13073-2913-09 土地借料	25	25	0
13073-2123-09 受託研究費	1,174	1,304	△ 130
13073-2123-09 陳列品購入費	1,100	1,100	0
13199-2133-09 自動車重量税	364	458	△ 94
13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	214	231	△ 17
050 **文化庁研究所施設費**	335,492	390,894	△ 55,402
13073-1202-08 施設施工旅費	116	133	△ 17
13073-1203-09 施設施工庁費	173	200	△ 27
13073-1204-15 施設整備費	34,718	40,050	△ 5,332
13073-1204-15 平城宮跡地等整備費	300,485	250,511	49,974
13073-1944-15 不動産購入費	0	100,000	△ 100,000
048 **日本芸術院**	317,747	313,090	4,657
95072-2111-02 職員基本給	20,230	19,740	490
95072-2111-03 職員諸手当	9,820	9,815	5
95072-2111-04 超過勤務手当	798	891	△ 93
95089-2151-05 児童手当	120	120	0
95072-2111-05 日本芸術院会員手当	242,500	242,500	0
95072-2129-06 諸謝金	741	741	0
95072-2959-06 日本芸術院賞金	8,500	8,500	0
95072-2122-08 職員旅費	136	136	0
95072-2122-08 委員等旅費	953	953	0
95072-2123-09 庁費	21,120	19,792	1,328
95072-2913-09 土地借料	12,759	9,832	2,927

項　　目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項　　目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95199-2133-09　自動車重量税	38	38	0	**計**	39,629,796	40,024,531	△　394,735
95072-2129-17　交　際　費	32	32	0				

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
文部本省	(項) 学校教育振興費のうち	
	学校教育設備整備費等補助金(高等学校産業教育設備整備費に限る。)	左記の経費のうち、高等学校産業教育施設整備に係るものについては、その性質上当該施設整備事業がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	高等学校産業教育実習船建造費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	学校給食設備整備費補助金	左記の経費のうち、学校給食施設整備に係るものについては、その性質上当該施設整備事業がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	学校給食施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	南極地域観測船建造費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計の技術的困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	体育振興費のうち	

組織	事項	事由
	国立競技場施設整備費補助金 私立学校助成費のうち 私立幼稚園施設整備費補助金 私立学校体育施設整備費補助金 私立高等学校新増設建物整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	公立文教施設整備費 公立文教施設災害復旧費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、補償処理又は被害事実の調査の困難、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
文部本省所轄機関	(項) 文部本省所轄研究所施設費 国立青少年教育施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
文化庁	(項) 文化庁施設費 文化振興費のうち 地方文化施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	文化財保存事業費のうち 国有文化財保存整備費 国宝重要文化財等保存整備費補助金 文化財保存施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、前代における手法若しくは技術の困難、資材の特殊性、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組　織	事　項	事　由
	国立博物館施設費 文化庁研究所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和56年度（千円）	支出予定額 昭和57年度以降（千円）	事由
文部本省	義務教育教科書購入	34,400,000	昭和56年度	昭和56年度及び昭和57年度	（項）義務教育教科書費 （目）教科書購入費	30,960,000	3,440,000	昭和57年度の小学校(盲学校、聾学校及び養護学校の小学部を含む。)の児童及び中学校(盲学校、聾学校及び養護学校の中学部を含む。)の生徒に係る昭和57年度前期用の教科書の購入には、その完了までに多くの日数を要するため
	公立学校施設整備費補助	74,233,000	昭和56年度	昭和56年度及び昭和57年度	（項）公立文教施設整備費 （目）公立学校施設整備費補助金	29,692,000	44,541,000	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	公立社会体育施設整備費補助	3,444,500	昭和56年度	昭和56年度及び昭和57年度	（項）公立文教施設整備費 （目）公立社会体育施設整備費補助	1,377,800	2,066,700	公共社会体育施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和56年度（千円）	支出予定額 昭和57年度以降（千円）	事由
	児童生徒急増市町村公立小中学校施設特別整備事業費補助	51,673,000	昭和56年度	昭和56年度以降3箇年度以内	(項) 公立文教施設整備費 (目) 児童生徒急増市町村公立小中学校施設特別整備事業費補助金	17,224,000	34,449,000	児童生徒急増市町村の公立小中学校施設特別整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を3箇年度にわたつて交付する旨の決定を行う必要があるため
文部本省所轄機関	国立科学博物館施設整備	370,457	昭和56年度	昭和56年度及び昭和57年度	(項) 文部本省所轄研究所施設費 (目) 施設整備費	111,139	259,318	国立科学博物館の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	国立青少年教育施設整備	1,258,418	昭和56年度	昭和56年度及び昭和57年度	(項) 国立青少年教育施設整備費 (目) 施設整備費	251,684	1,006,734	国立青少年教育施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
文化庁	国立能楽堂施設整備	322,500	昭和56年度	昭和56年度及び昭和57年度	(項) 文化庁施設費 (目) 施設整備費	61,270	261,230	国立能楽堂(仮称)の施設の整備には、多くの日数を要するため
	国立文楽劇場施設整備	2,768,200	昭和56年度	昭和56年度以降3箇年度以内	(項) 文化庁施設費 (目) 施設整備費	386,080	2,382,120	国立文楽劇場(仮称)の施設の整備には、多くの日数を要するため

文　部　省　所　管

昭和56年度政府職員予算定員及び俸給額表

文部省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
特別職		3												16,635
一般職		外　2（6箇月） 外　1（9箇月） 内　15（6箇月） 3,308 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　36）												8,276,365
	指定職俸給表	43												280,426
	行政職俸給表(一)	外　2（6箇月） 内　9（6箇月） 2,109 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　21）		53		1 182		外　1 内　2 235	内　2 395	内　3 520	外　1 477	179	内　1 68	5,141,525
	行政職俸給表(二)	401 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　13）	1	41		168		164	27	—				825,349
	研究職俸給表	外　1（9箇月） 内　6（6箇月） 713		172		2 244		外　1 内　4 251	46	—				1,958,574
	医療職俸給表(二)	21 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　1）	—	—	—	—		5	11	5	—			36,355
	医療職俸給表(三)	21 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　1）	—	—		—		21	—					34,136
合計		3,311												8,293,000

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
文部本省														
文部本省		外　2(6箇月) 内　6(6箇月) 1,208												3,063,969
特別職		3												16,635
	大臣	1												
	政務次官	1												
	秘書官	1												
一般職		外　2(6箇月) 内　6(6箇月) 1,205												3,047,334
	指定職俸給表	18												106,253
	事務次官	1												
	官房長、局長	7												
	部長	2												
	審議官	8												
	行政職俸給表(一)	外　2 内　6 1,125		40		内　1 131		外　1 内　1 166	内　1 167	内　2 316	外　1 243	56	内　1 6	2,826,974
	参事官	1		1										
	課長	46		26		20								
	課長補佐	118				18		89	11					
	係長	内　1 310							106	内　1 204				
	主任	80								72	8			
	視学官	29		5		18		6						
	企画官	12				12								
	監理官	2				2								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳 特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	俸給額（千円）
	教科書調査官	内 1 44		8		22		内 1 14						
	教科調査官	52				17		23	12					
	学術調査官	10				2		8						
	専門職	外 1 内 3 109				内 1 12		外 1 19	内 1 38	内 1 40				
	所長	8				8								
	所長補佐	7						7						
	一般職員	外 1 内 1 297									外 1 235	56	内 1 6	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	60	1	14		32		12	1	―				110,407
	医療職俸給表(二)													
	診療エックス線技師	1	―	―	―	―		―	1	―	―			1,347
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	1	―	―		―		1	―					2,353
文部本省所轄機関														
一般職		内 4(6箇月) 1,301 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 36)												3,103,638
文部本省所轄研究所														
一般職		内 3(6箇月) 593												1,583,062
	指定職俸給表	6												46,458
	館長	1												
	所長	5												
	行政職俸給表(一)	149		1		6		12	31	38	41	18	2	357,057
	〔国立教育研究所〕	19				1		2	5	6	3	2		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	部長	1				1								
	課長	2						2						
	課長補佐	2							2					
	係長	4							1	3				
	主任	1								1				
	司書	6							2	2	2			
	一般職員	3									1	2		
	〔国立特殊教育総合研究所〕	31				1		2	4	8	9	5	2	
	部長	1				1								
	課長	3						2	1					
	課長補佐	2							2					
	係長	8							1	7				
	主任	1									1			
	専門職	3								1	2			
	一般職員	13									6	5	2	
	〔国立科学博物館〕	52		1		1		2	14	14	15	5		
	次長	1		1										
	部長	1				1								
	課長	3						2	1					
	事務長	2							2					
	課長補佐	3							3					
	係長	11							2	8	1			
	主任	3								3				
	科学専門職	10							6	3	1			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	技術職員	1									1			
	一般職員	17									12	5		
	〔緯度観測所〕	13				1		2	2	3	2	3		
	部長	1				1								
	課長	2						2						
	課長補佐	1							1					
	係長	2							1	1				
	主任	1								1				
	技術職員	3								1		2		
	一般職員	3									2	1		
	〔統計数理研究所〕	15				1		2	4	2	5	1		
	部長	1				1								
	課長	3						2	1					
	課長補佐	2							2					
	係長	3							1	2				
	主任	1									1			
	一般職員	5									4	1		
	〔国立遺伝学研究所〕	19				1		2	2	5	7	2		
	部長	1				1								
	課長	2						2						
	課長補佐	1							1					
	係長	3							1	2				
	主任	3								2	1			
	技術職員	1								1				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	一般職員	8									6	2		
	行政職俸給表(二)	53	－	5		16		29	3	－				126,960
	〔国立教育研究所〕													
	技能労務職員	5				2		3						
	〔国立特殊教育総合研究所〕													
	技能労務職員	4				3		1						
	〔国立科学博物館〕													
	技能労務職員	36		3		8		22	3					
	〔緯度観測所〕													
	技能労務職員	3		2		1								
	〔統計数理研究所〕													
	技能労務職員	3				1		2						
	〔国立遺伝学研究所〕													
	技能労務職員	2				1		1						
	研究職俸給表	内 3 381		79		内 1 121		内 2 146	35	－				1,041,895
	〔国立教育研究所〕	内 1 77		19		内 1 30		28						
	部長等研究員	19		19										
	室長等研究員	内 1 30				内 1 30								
	研究員	28						28						
	〔国立特殊教育総合研究所〕	56		10		18		22	6					
	部長等研究員	10		10										
	室長等研究員	18				18								
	研究員	22						22						
	研究補助員	6							6					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	〔国立科学博物館〕	内 1 79		19		31		内 1 26	3					
	部長等研究員	19		19										
	室長等研究員	31				31								
	研究員	内 1 26						内 1 26						
	研究補助員	3							3					
	〔緯度観測所〕	内 1 41		6		12		内 1 21	2					
	部長等研究員	6		6										
	室長等研究員	12				12								
	研究員	内 1 21						内 1 21						
	研究補助員	2							2					
	〔統計数理研究員〕	54		12		13		23	6					
	部長等研究員	12		12										
	室長等研究員	13				13								
	研究員	23						23						
	研究補助員	6							6					
	〔国立遺伝学研究所〕	74		13		17		26	18					
	部長等研究員	13		13										
	室長等研究員	17				17								
	研究員	26						26						
	研究補助員	18							18					
	医療職俸給表(二)													
	〔国立特殊教育総合研究所〕													
	医療技術職員	3	—	—	—	—		2	1	—	—			8,788
	医療職俸給表(三)													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	〔国立特殊教育総合研究所〕													
	看護婦	1	－	－		－		1	－					1,904
国立社会教育研究所														
一般職		19												48,876
	指定職俸給表													
	所長	1												5,770
	行政職俸給表(一)	17		－		1		2	6	3	3	2	－	41,381
	主幹	1				1								
	課長	2						1	1					
	係長	3								3				
	専門職	6						1	5					
	一般職員	5									3	2		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1	－	－		－		1	－	－				1,725
日本学士院														
一般職		12												31,165
	行政職俸給表(一)	11		－		－		1	1	3	6	－	－	29,020
	事務長	1						1						
	係長	1								1				
	主任	1								1				
	専門職	1							1					
	司書	1								1				
	一般職員	6									6			
	行政職俸給表(二)													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	技能労務職員	1	—	—		1		—	—	—				2,145
国立青少年教育施設運営費														
一般職		643 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 36）												1,364,922
	指定職俸給表													
	所長	1												6,256
	行政職俸給表(一)	482		2		19		21	118	93	98	84	47	1,043,167
	所長	19		1		18								
	次長	1		1										
	主幹	1				1								
	課長	43						21	22					
	課長補佐	3							3					
	係長	74							11	58	5			
	主任	19								8	11			
	専門職	109							82	27				
	一般職員	213									82	84	47	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	21				1		1	3	4	3	4	5	
	所長	1				1								
	課長	2						1	1					
	係長	3								2	1			
	主任	1									1			
	専門職	4							2	2				
	一般職員	10									1	4	5	
	行政職俸給表(二)													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	技能労務職員	124	－	3		55		58	8	－				259,400
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	13						5	8					
	医療職俸給表(二)													
	栄養士	17	－	－	－	－		3	9	5	－			26,220
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	栄養士	1							1					
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	19	－	－		－		19	－					29,879
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	看護婦	1						1						
国立婦人教育会館														
一般職		内 1(6箇月) 34												75,613
	指定職俸給表													
	館長	1												6,254
	行政職俸給表(一)	内 1 32		－		1		2	内 1 10	4	11	4	－	67,870
	次長	1				1								
	課長	3						2	1					
	係長	5							1	4				
	専門職	内 1 8							内 1 8					
	司書	3									3			
	技術職員	2									2			
	一般職員	10									6	4		
	行政職俸給表(二)													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	技能労務職員	1	—	—		—		1	—	—				1,489
文化庁														
一般職		外　1（9箇月） 内　5（6箇月） 802												2,125,393
文化庁														
一般職		内　2（6箇月） 178												488,459
	指定職俸給表	5												29,852
	長官	1												
	次長	1												
	部長	2												
	鑑査官	1												
	行政職俸給表(一)	内　2 112		7		14		内　1 25	21	内　1 28	17	—	—	322,317
	課長	12		7		5								
	企画官	2				2								
	著作権調査官	1				1								
	課長補佐	内　1 18				5		内　1 12	1					
	係長	34							15	19				
	主任	6								5	1			
	専門職	内　1 25				1		13	5	内　1 4	2			
	一般職員	14									14			
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	8	—	1		5		1	1	—				17,354
	研究職俸給表	53		19		21		13	—	—				118,936
	部長等研究員	19		19										
	室長等研究員	21				21								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	研究員	13						13						
国立博物館														
一般職		外 1(9箇月) 265												666,751
	指定職俸給表	4												25,436
	館長	3												
	次長	1												
	行政職俸給表(一)	75		3		3		1	19	13	27	6	3	186,768
	次長	2		2										
	部長	1		1										
	課長	5				3		1	1					
	課長補佐	5							5					
	係長	15							6	7	2			
	主任	6								3	3			
	専門職	15							7	3	5			
	一般職員	26									17	6	3	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	111	—	15		36		48	12	—				220,830
	研究職俸給表	外 1 75		27		30		外 1 18	—	—				233,717
	部長等研究員	27		27										
	室長等研究員	30				30								
	研究員	外 1 18						外 1 18						
国立美術館														
一般職		内 1(6箇月) 133												333,304
	指定職俸給表													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	館長	4												28,033
	行政職俸給表(一)	50		－		4		－	8	10	18	2	8	119,047
	〔国立近代美術館〕	28				2			5	4	12		5	
	課長	2				2								
	課長補佐	2							2					
	係長	8							3	4	1			
	主任	1									1			
	一般職員	15									10		5	
	〔国立西洋美術館〕	14				1			3	3	4	2	1	
	課長	1				1								
	課長補佐	1							1					
	係長	4							2	2				
	主任	1								1				
	一般職員	7									4	2	1	
	〔国立国際美術館〕	8				1				3	2		2	
	課長	1				1								
	係長	2								2				
	主任	1								1				
	一般職員	4									2		2	
	行政職俸給表(二)	33	－	3		18		10	2	－				64,287
	〔国立近代美術館〕													
	技能労務職員	20		2		12		6						
	〔国立西洋美術館〕													
	技能労務職員	11		1		6		3	1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	〔国立国際美術館〕													
	技能労務職員	2						1	1					
	研究職俸給表	内 1 46		10		19		内 1 16	1	—				121,937
	〔国立近代美術館〕	内 1 29		7		12		内 1 9	1					
	部長等研究員	7		7										
	室長等研究員	12				12								
	研究員	内 1 9						内 1 9						
	研究補助員	1							1					
	〔国立西洋美術館〕	10		2		5		3						
	部長等研究員	2		2										
	室長等研究員	5				5								
	研究員	3						3						
	〔国立国際美術館〕	7		1		2		4						
	部長等研究員	1		1										
	室長等研究員	2				2								
	研究員	4						4						
文化庁研究所														
一般職		内 2(6箇月) 219												618,806
	指定職俸給表													
	研究所長	3												26,114
	行政職俸給表(一)	50		—		2		5	14	10	13	5	1	132,362
	〔国立国語研究所〕	18				1		2	3	4	6	1	1	
	部長	1				1								
	課長	2						2						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	課長補佐	2							2					
	係長	3							1	2				
	主任	2								2				
	専門職	1									1			
	一般職員	7									5	1	1	
	〔国立文化財研究所〕	32				1		3	11	6	7	4		
	部長	1				1								
	課長	3						3						
	課長補佐	4							4					
	係長	6							2	4				
	主任	1								1				
	専門職	9							5	1	3			
	一般職員	8									4	4		
	行政職俸給表(二)	8	－	－		4		4	－	－				18,241
	〔国立国語研究所〕													
	技能労務職員	2				2								
	〔国立文化財研究所〕													
	技能労務職員	6				2		4						
	研究職俸給表	内 2 158		37		内 1 53		内 1 58	10	－				442,089
	〔国立国語研究所〕	57		14		17		16	10					
	部長等研究員	14		14										
	室長等研究員	17				17								
	研究員	16						16						
	研究補助員	10							10					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	〔国立文化財研究所〕	内 2 101		23		内 1 36		内 1 42						
	部長等研究員	23		23										
	室長等研究員	内 1 36				内 1 36								
	研究員	内 1 42						内 1 42						
日本芸術院														
一般職		7												18,073
	行政職俸給表(一)	6		－		1		－	－	2	－	2	1	15,562
	事務長	1				1								
	係長	1								1				
	主任	1								1				
	一般職員	3										2	1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1	－	－		1		－	－	－				2,511

昭和56年度厚生省所管

甲号 予定経費要求書

区分	昭和56年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
11 **厚生省所管合計**	8,764,246,655	8,149,475,130	614,771,525	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
02 生活保護費	991,885,647	955,926,402	35,959,245	
03 社会福祉費	1,495,882,100	1,369,774,710	126,107,390	
04 社会保険費	5,493,281,616	5,060,214,541	433,067,075	
05 保健衛生対策費	409,774,671	396,967,649	12,807,022	
計	8,390,824,034	7,782,883,302	607,940,732	
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	20,435,331	19,337,057	1,098,274	
25 (恩給関係費)				
29 遺族及び留守家族等援護費	147,146,301	145,887,757	1,258,544	
40 (公共事業関係費)				
45 下水道環境衛生等施設整備費	157,127,118	155,544,170	1,582,948	
50 経済協力費	4,563,994	4,192,142	371,852	
95 その他の事項経費	44,149,877	41,630,702	2,519,175	

〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組　織	項	事　項	昭和56年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
厚生本省	001 **厚生本省**	95 厚生本省一般行政に必要な経費	28,054,136	27,020,956	1,033,180	「厚生省設置法」に基づく本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	102,675	97,025	5,650	「厚生省設置法」に基づく人口問題審議会ほか各種審議会等の運営
		95 国際会議等に必要な経費	226,428	226,187	241	1　各種の国際会議への出席等のための外国旅費等 2　各種の国際分担金
		50 経済協力に係る国際分担金等の支払に必要な経費	4,563,994	4,192,142	371,852	経済協力に係る国際分担金及び拠出金
		95 社会保障研究所補助に必要な経費	234,049	204,457	29,592	社会保障制度の総合的、基礎的な調査研究を行うために要する経費の特殊法人社会保障研究所に対する補助
		95 医師等国家試験実施に必要な経費	164,141	152,202	11,939	「医師法」、「歯科医師法」、「診療放射線技師及び診療エックス線技師法」、「臨床検査技師、衛生検査技師等に関する法律」、「保健婦助産婦看護婦法」、「理学療法士及び作業療法士法」、「薬剤師法」、「栄養士法」、「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」及び「視能訓練士法」に基づく国家試験
		95 食品衛生の試験検査等に必要な経費	190,413	219,385	△ 28,972	1　「食品衛生法」に基づく食品及び添加物等に関する規格基準の設定並びに輸入食品の検査 2　「輸出検査法」に基づく輸出食品の試験検査 3　食品衛生に関する調査研究の推進等
		95 廃棄物処理対策に必要な経費	302,124	323,702	△ 21,578	1　産業廃棄物に関する調査研究の推進等 2　廃棄物処理新システムの開発に係るモデル事業費等の地方公共団体に対する一部補助

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 保健婦、助産婦及び看護婦等の養成指導等に必要な経費	5,396,089	5,019,110	376,979	1　保健婦、助産婦及び看護婦の再教育等 2　看護職員の充足を図るための貸費生貸与金 3　看護婦養成所運営費等の都道府県等に対する一部補助
		95 医薬品国家検定等に必要な経費	13,250	12,452	798	「薬事法」に基づく 1　医薬品及び医療用具の国家検定 2　医薬品等の取締検査
		95 血液製剤対策に必要な経費	26,068	22,866	3,202	1　「採血及び供血あつせん業取締法」に基づく採血業者及び供血あつせん業者の指導監督 2　血液製剤の製造技術の指導講習 3　献血制度の普及徹底 4　稀な血液型の調査及び血液製剤の基礎的調査 5　新鮮血液確保対策の推進
		95 麻薬・覚せい剤対策に必要な経費	392,189	378,713	13,476	1　「麻薬取締法」に基づく麻薬取締員の人件費等の都道府県に対する交付金 2　麻薬・覚せい剤禍の撲滅を図るための （1）　麻薬・覚せい剤禍濃厚地区の重点的啓蒙 （2）　麻薬・覚せい剤対策を推進するための本省事務費及び都道府県に対する補助 （3）　覚せい剤等に関する研究等
		95 医薬品副作用被害救済基金等に必要な経費	184,975	154,053	30,922	医薬品副作用被害救済基金の運営に要する事務費の一部補助等
		95 生活保護の企画運営及び指導監査に必要な経費	175,968	165,754	10,214	1　生活保護に関する調査及び企画 2　地方公共団体の生活保護法施行状況の監査指導
		95 社会事業学校等の経営に必要な経費	259,382	253,077	6,305	社会福祉事業関係要員の充足を図るための学校法人日本社会事業大学に対する養成委託等

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 社会福祉施設職員の退職手当共済事業に必要な経費	2,970,780	2,172,727	798,053	社会福祉施設職員の退職手当共済事業を行うために要する経費の特殊法人社会福祉事業振興会に対する補助
		95 児童問題研究所補助に必要な経費	96,749	93,570	3,179	児童問題について調査研究を行うための児童問題研究所に要する経費等の社会福祉法人恩賜財団母子愛育会に対する補助
		95 社会保険の審査に必要な経費	12,692	12,632	60	「社会保険審査官及び社会保険審査会法」に基づく社会保険の資格、標準報酬、給付又は保険料その他の徴収金の賦課、徴収等に関する処分に対する不服の処理
		95 戦没者追悼式挙行に必要な経費	38,022	37,995	27	1　戦没者追悼式の実施 2　戦没者遺族等の参列
		95 旧軍人遺族等恩給の事務処理に必要な経費	246,748	226,527	20,221	旧軍人及びその遺族等に対する恩給の進達を行うための本省の事務及びこれらの事務の地方公共団体に対する委託
		95 戦没者叙勲等の進達等に必要な経費	26,957	26,486	471	戦没者叙勲等の進達等を行うための本省の事務及びこれらの事務の地方公共団体に対する委託
	004 **厚生統計調査費**	95 厚生統計調査に必要な経費	1,974,194	1,828,829	145,365	「統計法」等に基づく衛生統計、人口動態統計、社会福祉統計、社会医療統計その他厚生行政関係の統計調査のための本省の事務及びこれらの事務の地方公共団体等に対する委託
	005 **科学研究費**	13 科学技術の試験研究に必要な経費	11,394,722	10,320,067	1,074,655	1　アジア地域にまん延している疾病に関する日米両国共同の医学的研究 2　社会福祉及び公衆衛生の向上並びに医薬品等の有効性、安全性及び開発等に関する試験研究費の補助 3　スモン、ベーチェット病等特定疾患の発生原因、予防及び治療に関する研究費の補助 4　原爆放射線の人に及ぼす医学的影響の調査研究費の一部補助 5　心身障害の発生原因、予防及び治療に関する研究費の一部補助

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						6　小児期におけるがん、慢性腎炎・ネフローゼ、ぜんそく等小児慢性特定疾患に関する治療研究費の一部補助
	006 **保健衛生諸費**	05 優生保護に必要な経費	4,639	5,836	△ 1,197	「優生保護法」に基づき、不良な素質を有する者の出生の減少を図るとともに母性の生命及び健康を保護するための強制優生手術費の地方公共団体に対する交付
		05 保健所費補助等に必要な経費	28,654,105	27,813,036	841,069	1　保健所を運営するために必要な人件費、事務費及び事業費の一部補助 2　保健衛生施設等の設備整備費の地方公共団体等に対する一部補助 3　「公衆衛生修学資金貸与法」に基づく保健所の医師の充足を図るための医科大学生及び歯科大学生に対する学資貸与
		05 疾病予防に必要な経費	4,256,601	4,222,412	34,189	1　「結核予防法」に基づき、地方公共団体が支弁する健康診断費及び予防接種費等の一部補助 2　「らい予防法」に基づき、都道府県が支弁するらい予防費の一部補助 3　「伝染病予防法」に基づき、地方公共団体が支弁する予防費の一部補助 4　「性病予防法」に基づき、地方公共団体が支弁する健康診断費及び委託治療費等の一部補助 5　同和対策事業として行われる保健相談指導費等の地方公共団体に対する一部補助 6　「予防接種法」に基づく臨時の予防接種費及び医療費、医療手当、障害児養育年金等の地方公共団体等に対する一部補助 7　日本住血吸虫病、鉤虫病の予防費等の地方公共団体に対する一部補助

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		05 らい予防対策に必要な経費	785,687	796,718	△ 11,031	1 「らい予防法」に基づき、都道府県が支弁するらい療養所入所患者家族の生活援護 2 私立らい療養所の運営費の補助及びらい予防事業の財団法人藤楓協会に対する委託 3 らい予防事業に従事する職員設置の沖縄県に対する委託
		05 食生活改善に必要な経費	33,764	33,103	661	「栄養改善法」に基づく国民栄養調査の地方公共団体に対する委託
		05 防疫業務委託職員等に必要な経費	1,396,005	1,347,381	48,624	「伝染病予防法」に基づく伝染病の予防に従事する職員設置等の地方公共団体に対する委託
		05 成人病予防対策に必要な経費	1,856,865	1,739,291	117,574	成人病予防対策を推進するために要する次に掲げる経費の地方公共団体等に対する一部補助 1 がん集団検診車並びに健康管理指導車の整備費及び運営費等 2 循環器疾患等の健康診断費、保健指導費 3 農村保健対策としての農村検診センターの運営費及び健康指導事業費
		05 健康づくり推進に必要な経費	6,843,103	6,544,173	298,930	1 市町村保健対策推進費、市町村栄養改善事業費、婦人の健康づくり推進事業費の地方公共団体に対する一部補助 2 地域保健対策の推進に従事する市町村保健婦の設置費等の地方公共団体に対する一部補助
		05 環境衛生金融公庫に対する補給金に必要な経費	8,401,902	5,868,604	2,533,298	環境衛生金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
		05 医療施設等の設備整備に必要な経費	2,933,332	2,933,332	0	へき地中核病院、公的医療機関、救急医療施設等の設備整備費の地方公共団体等に対する一部補助

組　織	項	事　項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
		05 医療施設の運営等に必要な経費	11,559,268	10,182,800	1,376,468	1　へき地における医療の確保を図るためのへき地中核病院及びへき地診療所の運営費等の地方公共団体等に対する一部補助 2　公的病院の特殊診療部門の運営等に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助 3　救急医療の確保を図るための救急医療施設及び救急医療情報センターの運営費等の地方公共団体等に対する一部補助
		05 医療金融公庫に対する補給金に必要な経費	4,370,853	4,166,355	204,498	医療金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
		05 重要医薬品の供給確保に必要な経費	58,006	58,006	0	急性伝染病の予防及び治療のためのコレラ及び狂犬病等のワクチン並びにガス壊疽等の血清の所要見込量の全部又は一部の買上げ等
		05 血液対策推進に必要な経費	758,550	592,056	166,494	保存血液供給事業を推進するための本省事務費及び日本赤十字社に対する補助
	007 **保健衛生施設整備費**	05 保健衛生施設等施設整備に必要な経費	5,600,000	5,600,000	0	保健衛生施設等の施設整備費の地方公共団体等に対する一部補助
		05 医療施設等の施設整備に必要な経費	4,435,570	4,435,570	0	へき地中核病院、公的医療機関、救急医療施設等の施設整備費の地方公共団体等に対する一部補助
	008 **結核医療費**	05 結核医療費補助に必要な経費	41,676,818	50,683,318	△ 9,006,500	「結核予防法」に基づき、地方公共団体の支弁する医療費等の一部補助
	009 **原爆障害対策費**	05 原爆障害対策に必要な経費	93,880,921	82,316,906	11,564,015	1　「原子爆弾被爆者の医療等に関する法律」に基づく原爆被爆者に対する健康診断及び医療の給付 2　「原子爆弾被爆者に対する特別措置に関する法律」に基づく原爆被爆者に対する手当、葬祭料等の交付又は一部補助

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　原爆被爆者保健福祉施設の運営費等の地方公共団体に対する一部補助 4　原爆疾病の治療方法等の調査研究委託
	010 **精神衛生費**	05 精神衛生事業費等補助に必要な経費	77,955,708	83,498,553	△ 5,542,845	1 「精神衛生法」に基づき、地方公共団体の支弁する医療費及び精神衛生センター運営費等の一部補助 2　精神障害回復者社会復帰施設運営費等の地方公共団体等に対する一部補助 3 「麻薬取締法」に基づく都道府県の支弁する麻薬中毒者の入院措置費の一部補助
	011 **国立病院及療養所経営費**	05 国立病院及療養所経営費の繰入れに必要な経費	79,273,751	71,370,372	7,903,379	国立病院及び国立療養所の経営費の財源の一部の国立病院特別会計への繰入れ
	012 **国立病院及療養所施設費**	05 国立病院及療養所施設費の繰入れに必要な経費	5,526,530	5,527,295	△ 765	国立病院及び国立療養所の施設費等の財源の一部の国立病院特別会計への繰入れ
	013 **生活保護費**	02 生活保護に必要な経費	991,885,647	955,926,402	35,959,245	1 「生活保護法」に基づき、地方公共団体が支弁する次に掲げる経費の一部補助 （1） 生活扶助費等の各扶助費 （2） 保護施設事務費 2　生活保護の実施に必要な事務等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 3　生活保護法の施行状況の監査指導の地方公共団体に対する委託
	014 **身体障害者保護費**	03 身体障害者保護更生に必要な経費	46,258,115	38,843,509	7,414,606	1 「身体障害者福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する次に掲げる経費の一部補助 （1） 身体障害者更生援護施設運営費 （2） 身体障害者更生相談所事務費 （3） 身体障害者に対する更生医療費及び補装具給付費

組　織	項	事　項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
						2　身体障害者相談員の設置費等の地方公共団体等に対する一部補助
	015　**老人福祉費**	03　老人福祉に必要な経費	204,038,052	185,578,503	18,459,549	1　「老人福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する次に掲げる経費の一部補助 （1）　老人福祉施設の収容保護費等 （2）　老人健康診査費 2　老人機能回復訓練費等の地方公共団体等に対する一部補助
		03　老人医療費補助に必要な経費	328,063,713	290,540,818	37,522,895	「老人福祉法」に基づく地方公共団体が支弁する老人医療費等の一部補助
	016　**婦人保護費**	03　婦人保護に必要な経費	2,257,691	2,181,306	76,385	「売春防止法」に基づく地方公共団体が支弁する婦人相談所、婦人相談員の設置費、収容保護費等の一部補助
	017　**社会福祉諸費**	03　身体障害者等福祉促進事業に必要な経費	7,023,590	6,706,646	316,944	1　家庭奉仕員の設置費、日常生活用具給付費等の地方公共団体に対する一部補助 2　重症スモン患者介護事業の地方公共団体に対する委託 3　点字図書の製作及び貸出等の事業の委託 4　手話通訳指導者養成研修等の事業の委託
		03　社会福祉事業育成に必要な経費	1,685,692	1,550,637	135,055	1　民生委員手帳の作成、民生委員の褒賞等 2　社会福祉事業の育成強化に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		03　地方改善に必要な経費	2,728,079	2,317,564	410,515	同和対策事業として行われる隣保館運営費等の地方公共団体に対する一部補助
		03　世帯更生に必要な経費	3,555,459	3,952,261	△　396,802	低所得階層の自立更生を促進するために要する次に掲げる経費の地方公共団体に対する一部補助 1　生業資金及び医療費等を低利で貸し付けるための貸付金 2　世帯更生運動の推進のための経費

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		03 消費生活協同組合貸付金に必要な経費	105,000	100,000	5,000	「消費生活協同組合資金の貸付に関する法律」に基づき、都道府県が貸し付ける消費生活協同組合の協同施設等の設備整備資金の原資の貸付け
		03 心身障害児総合医療療育センターの運営等に必要な経費	52,568	20,826	31,742	心身障害児の特性に応じた医療、療育及び相談、判定、指導等の事業の社会福祉法人日本肢体不自由児協会に対する委託等
		03 社会福祉事業振興会事務費補助に必要な経費	8,989,949	7,094,163	1,895,786	特殊法人社会福祉事業振興会の業務に必要な事務費の補助
		03 心身障害者福祉協会の運営に必要な経費	1,144,134	1,020,579	123,555	特殊法人心身障害者福祉協会の運営に必要な経費の補助
		03 地方改善施設の設備整備に必要な経費	404,735	359,219	45,516	1　同和対策事業として行われる生活環境改善施設の設備整備費の地方公共団体に対する一部補助 2　不良環境地区における生活環境改善施設の設備整備費の地方公共団体に対する一部補助
		03 社会福祉施設等設備整備に必要な経費	1,700,000	1,700,000	0	社会福祉施設等の設備整備費の地方公共団体に対する一部補助
	018 **社会福祉施設整備費**	03 地方改善施設の施設整備に必要な経費	64,226,589	56,955,455	7,271,134	1　同和対策事業として行われる生活環境改善施設の施設整備費の地方公共団体に対する一部補助 2　不良環境地区における生活環境改善施設の施設整備費の地方公共団体に対する一部補助
		03 社会福祉施設等施設整備に必要な経費	65,000,000	65,000,000	0	社会福祉施設等の施設整備費の地方公共団体に対する一部補助
		03 心身障害児総合医療療育センターの施設整備に必要な経費	71,261	142,508	△ 71,247	社会福祉法人日本肢体不自由児協会に運営を委託する心身障害児総合医療療育センターの施設の整備

組　織	項	事　項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
		03 心身障害者福祉協会の施設整備に必要な経費	105,070	98,399	6,671	特殊法人心身障害者福祉協会の施設の整備
		03 全国身体障害者総合福祉センターの施設整備に必要な経費	169,388	0	169,388	全国身体障害者総合福祉センターの施設の整備
	019 **災害救助等諸費**	95 災害救助等に必要な経費	1,109,385	1,109,359	26	1 「災害救助法」に基づき、都道府県が支弁する応急救助費の一部補助 2 災害救護設備整備費等の日本赤十字社に対する補助 3 「災害弔慰金の支給及び災害援護資金の貸付けに関する法律」に基づく （1） 地方公共団体が災害により死亡した者の遺族に対して支給する災害弔慰金の一部補助 （2） 地方公共団体が災害により被害を受けた世帯の世帯主に対して貸し付ける災害援護資金の原資の貸付け
	020 **児童保護費**	03 児童保護に必要な経費	480,362,147	465,327,625	15,034,522	1 「児童福祉法」及び「精神薄弱者福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する次に掲げる経費の一部補助 （1） 児童福祉施設等における保護措置費 （2） 同法施行に要する事務費 2 児童福祉法の施行状況の監査指導の地方公共団体に対する委託等
		03 児童福祉事業に必要な経費	8,553,638	8,203,472	350,166	1 「児童福祉法」及び「精神薄弱者福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する児童相談所、一時保護所及び精神薄弱者更生相談所に要する経費の一部補助 2 保母養成所費、保母修学資金の貸与費、産休代替保母費、特別保育事業費、心身障害児通園事業費等の地方公共団体等に対する一部補助

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		03 母子保健衛生対策に必要な経費	4,821,070	4,736,147	84,923	1 「母子保健法」に基づき、地方公共団体が支弁する未熟児の養育医療費及び妊産婦乳幼児の保健指導費の一部補助 2 妊娠中毒症等の医療費、妊婦及び乳児の健康診査費等の地方公共団体等に対する一部補助
		03 身体障害児等対策に必要な経費	3,609,237	2,731,797	877,440	1 「児童福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する次に掲げる経費の一部補助 （1） 身体障害児に対する育成医療費及び補装具給付費 （2） 結核児童に対する療育の給付費 2 身体障害児の療育指導等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		03 児童健全育成対策に必要な経費	2,024,723	1,936,538	88,185	児童健全育成事業を推進するための児童館及び家庭児童相談室の運営費等の地方公共団体に対する一部補助
	021 **特別児童扶養手当等給付諸費**	03 特別児童扶養手当支給に必要な経費	37,594,553	33,971,571	3,622,982	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づく 1 重度精神薄弱児、重度身体障害児等を監護又は養育する世帯に対して支給する手当 2 地方公共団体に対する事務取扱交付金等
		03 重度障害者に対する福祉手当支給に必要な経費	34,390,517	29,608,251	4,782,266	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づき、地方公共団体が重度障害者に支給する福祉手当給付費の一部補助
	022 **母子福祉費**	03 母子福祉等に必要な経費	3,950,000	3,950,000	0	1 「母子福祉法」に基づき、地方公共団体が母子家庭及び孤児に対して貸し付ける事業開始資金、修学資金等の原資の貸付け 2 地方公共団体が中高年の寡婦に対して貸し付ける事業開始資金、住宅資金等の原資の一部補助
	023 **児童扶養手当給付諸費**	03 児童扶養手当支給に必要な経費	176,470,907	149,020,693	27,450,214	「児童扶養手当法」に基づく 1 生別母子世帯等に対して支給する手当 2 地方公共団体に対する事務取扱交付金等

組　織	項	事　項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
	024 **社会保険国庫負担金**	04 社会保険国庫負担に必要な経費	1,327,299,863	1,157,084,562	170,215,301	1 「健康保険法」、「日雇労働者健康保険法」及び「厚生年金保険法」に基づく政府管掌の健康保険事業、日雇労働者健康保険事業及び厚生年金保険事業の運営のため必要な業務取扱費財源の厚生保険特別会計への繰入れ 2 「健康保険法」、「日雇労働者健康保険法」及び「厚生年金保険法」に基づく保険給付費の財源の一部の厚生保険特別会計への繰入れ 3 「船員保険法」に基づく年金部門及び失業部門の保険給付費並びに業務取扱費の財源の一部の船員保険特別会計への繰入れ 4 「船員保険法」の規定による疾病部門の健全な発達を図るための国庫補助金の船員保険特別会計への繰入れ
	025 **健康保険組合補助**	04 健康保険組合補助に必要な経費	5,444,048	5,187,798	256,250	1 「健康保険法」に基づく事務費の補助 2 基礎ぜい弱な健康保険組合に対する給付費の一部の臨時補助
	026 **厚生年金基金等助成費**	04 厚生年金基金等助成に必要な経費	5,911,330	4,677,684	1,233,646	1 「厚生年金保険法」に基づき、厚生年金基金等で支給する給付費の一部補助 2 厚生年金基金連合会が行う業務に要する費用の一部補助 3 石炭鉱業年金基金が行う業務に要する費用の一部補助
	027 **国民健康保険助成費**	04 国民健康保険助成に必要な経費	2,307,524,065	2,123,106,826	184,417,239	1 「国民健康保険法」に基づき、厚生大臣の行う保険者、療養取扱機関及び国民健康保険医の指導監査並びに国庫補助金の適正使用に関する監査の都道府県知事に対する委託 2 「国民健康保険法」に基づく保険者に対する療養給付費の一部補助 3 「国民健康保険法」に基づく保険者の事務費の全額及び助産費の支給に要する費用の一部の補助 4 国民健康保険団体連合会等に対する国民健康保険の診療報酬請求書の審査事務等に要する費用の一部補助

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						5　国民健康保険組合の財政の健全化を図るための療養給付費の一部の臨時補助 6　国民健康保険の財政を調整するための保険者(国民健康保険組合を除く。)に対する財政調整交付金の交付 7　国民健康保険の財政の健全化を図るための保険者(国民健康保険組合を除く。)に対する臨時財政調整交付金の交付
	028 **国民年金国庫負担金**	04 国民年金国庫負担に必要な経費	1,769,196,451	1,689,610,555	79,585,896	「国民年金法」の規定に基づく国民年金事業に要する費用及び国民年金事業の運営に要する費用に充てるため必要な財源の国民年金特別会計への繰入れ
	029 **遺族及留守家族等援護費**	29 引揚者等援護事業に必要な経費	304,905	244,303	60,602	1　引揚者等に対する主食、帰還手当、医療の給付等及び引揚者等の移送並びにこれらに関連する各種の援護等の措置 2　「引揚者給付金等支給法」に基づく引揚者給付金等の権利の認定等のための事務の地方公共団体に対する委託
		29 戦傷病者等の援護に必要な経費	4,299,413	4,228,932	70,481	1　「戦傷病者特別援護法」に基づく療養費、療養手当等の支給等 2　「未帰還者留守家族等援護法」に基づく留守家族手当等の支給 3　「未帰還者に関する特別措置法」に基づく弔慰料の支給 4　地方公共団体等に対する支給事務委託等
		29 戦傷病者戦没者遺族等援護に必要な経費	142,281,576	141,079,882	1,201,694	1　「戦傷病者戦没者遺族等援護法」に基づく遺族年金及び障害年金等並びにこれらの裁定事務に必要な本省の事務、地方公共団体に対するこれらの事務の委託及び郵政事業特別会計への繰入れ 2　戦没者遺児のための記念館に係る基本構想策定費の補助

組　織	項	事　項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
		29 戦没者等の遺族等に対する特別給付金等の支給事務に必要な経費	260,407	334,640	△ 74,233	「戦没者等の妻に対する特別給付金支給法」、「戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法」、「戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法」及び「戦没者の父母等に対する特別給付金支給法」に基づく特別給付金等の権利の裁定等のための本省の事務及びこれらの事務の地方公共団体に対する委託
	030 **環境衛生施設整備費**	45 簡易水道等施設整備に必要な経費	20,783,986	20,781,776	2,210	1　簡易水道等施設の整備費の地方公共団体に対する一部補助 2　「産炭地域振興臨時措置法」に基づき、昭和 55 年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助
		45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	64,605,526	63,825,012	780,514	1　廃棄物処理施設の広域最終処分場計画策定のための調査等 2　廃棄物処理施設の整備費の地方公共団体等に対する一部補助 3　「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、昭和 55 年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助
		45 水道水源開発等施設整備に必要な経費	71,737,606	70,937,382	800,224	1　水資源開発事業計画策定のための調査等 2　水道水源開発等の施設整備費の地方公共団体に対する一部補助
	031 **農業者年金実施費**	04 農業者年金の実施に必要な経費	880,562	776,166	104,396	農業者年金の実施のための本省の事務及び農業者年金基金に対する事務費の補助
	032 **児童手当国庫負担金**	04 児童手当国庫負担に必要な経費	77,025,297	79,770,950	△ 2,745,653	「児童手当法」に基づく児童手当の給付に要する費用の一部及び業務取扱いに要する費用に充てるための財源の厚生保険特別会計への繰入れ
		厚生本省計	8,717,214,667	8,105,226,747	611,987,920	

科目別内訳

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **厚生本省**	43,677,829	41,012,018	2,665,811	95016-2122-08 監査旅費	36,708	36,166	542
95016-2111-02 職員基本給	6,315,294	6,077,266	238,028	95016-2122-08 研修旅費	1,195	1,195	0
95016-2111-03 職員諸手当	3,053,498	2,964,573	88,925	95016-2122-08 赴任旅費	57,118	57,118	0
95016-2111-04 超過勤務手当	710,323	686,352	23,971	95016-2122-08 外国旅費	25,909	25,909	0
95016-2111-05 委員手当	115,015	101,600	13,415	95016-2122-08 外国留学旅費	6,740	8,138	△ 1,398
95016-2111-05 常勤職員給与	9,989	9,544	445	95016-2122-08 遺骨収集等外国旅費	22,992	22,992	0
95016-2111-05 非常勤職員手当	9,320	4,594	4,726	95016-2122-08 委員等旅費	136,016	135,171	845
95016-2111-05 休職者給与	44,107	46,983	△ 2,876	95016-2122-08 参考人等旅費	2,494	2,494	0
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	44,114	40,400	3,714	95016-2122-08 戦没者追悼式参列旅費	24,572	24,572	0
95016-2141-05 公務災害補償費	25,405	24,627	778	95016-2123-09 庁費	1,398,068	1,296,342	101,726
95016-2111-05 退職手当	5,819,926	5,917,264	△ 97,338	95016-2123-09 医師等国家試験費	90,150	80,100	10,050
95089-2151-05 児童手当	5,760	4,980	780	95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,595	1,595	0
95016-2129-06 諸謝金	191,730	182,614	9,116	95016-2123-09 薬事訴訟業務庁費	6,594	5,408	1,186
95016-2959-07 報償費	10,252	10,252	0	95016-2123-09 遺骨収集等庁費	112,449	114,071	△ 1,622
95016-2959-07 褒賞品費	8,707	2,783	5,924	95016-2123-09 伝染病流行予測調査費	28,081	27,725	356
95016-2122-08 職員旅費	128,229	129,253	△ 1,024	95016-2123-09 食品等試験検査費	172,424	183,151	△ 10,727
95086-2122-08 麻薬取締旅費	1,072	1,072	0	95016-2123-09 家庭用品等試験検査費	97,302	96,701	601
95016-2122-08 医療給付調査旅費	15,580	10,539	5,041	95086-2123-09 麻薬禍等撲滅啓発宣伝費	9,924	9,924	0
95016-2122-08 薬事訴訟業務旅費	4,343	3,475	868	95016-2123-09 公的扶助資料調査費	47,636	39,150	8,486

項目		昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	厚生広報放送費	74,529	74,529	0
95016-2123-09	土地建物借料	54,514	41,094	13,420
95016-2123-09	各所修繕	45,412	45,412	0
95199-2133-09	自動車重量税	954	1,169	△ 215
95016-2125-14	保健福祉調査委託費	145,345	138,012	7,333
95016-2125-14	特定疾患調査委託費	178,490	131,301	47,189
95016-2125-14	医薬品等試験調査委託費	192,211	152,100	40,111
95016-2125-14	薬事経済調査委託費	66,361	57,272	9,089
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	141,271	140,119	1,152
95016-2125-14	医療情報システム開発普及委託費	388,600	385,000	3,600
95016-2125-14	検定検査事務等委託費	32,344	31,067	1,277
95016-2125-14	公的扶助資料調査委託費	95,520	92,127	3,393
95016-2125-14	社会事業学校等経営委託費	256,628	250,323	6,305
95016-2125-14	社会保険基礎調査委託費	18,347	17,434	913
95016-2125-14	旧軍関係調査事務等委託費	153,316	142,748	10,568
95016-2125-14	遺骨収集等委託費	5,956	5,956	0
95086-2125-14	検疫措置委託費	0	408	△ 408
95016-2204-15	戦没者慰霊碑建設費	86,409	65,866	20,543
95016-2715-16	社会保障研究所補助金	234,049	204,457	29,592
95016-2715-16	衛生組織振興強化費補助金	92,000	95,000	△ 3,000
95016-2815-16	環境衛生指導助成費補助金	332,873	300,047	32,826
95016-2825-16	廃棄物処理新システム開発費補助金	242,250	259,821	△ 17,571
95016-2815-16	臨床研修費補助金	3,559,029	3,345,473	213,556
95016-2815-16	医療関係者養成確保対策費補助金	5,243,583	4,885,940	357,643
95016-2825-16	腎提供者確保事業等補助金	18,431	24,878	△ 6,447
95086-2815-16	麻薬等対策推進費補助金	32,007	55,193	△ 23,186
95016-2715-16	医薬品副作用被害救済基金事務費補助金	162,977	145,517	17,460
95016-2715-16	医薬分業推進費補助金	6,387	6,387	0
95016-2715-16	新鮮血液確保対策推進費補助金	16,507	13,447	3,060
95081-2715-16	社会福祉施設職員退職手当共済事業費補助金	2,970,780	2,172,727	798,053
95016-2715-16	ヴィエトナム難民対策助成費等補助金	281,009	263,613	17,396
95083-2715-16	児童問題研究所補助金	96,749	93,570	3,179
95016-2715-16	遺骨収集等派遣費補助金	70,731	70,792	△ 61
95016-2815-16	産業廃棄物処理対策費補助金	0	10,860	△ 10,860
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	4,512,427	4,211,474	300,953
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	10,021	9,472	549
95086-2815-16	麻薬取締員費交付金	304,104	292,275	11,829
50086-2735-16	世界保健機関分担金	4,420,818	4,157,762	263,056

項目		昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95086-2735-16	国際がん研究機関等分担金	197,584	197,404	180
50086-2735-16	世界保健機関拠出金	143,176	34,380	108,796
95016-2129-17	交際費	2,859	2,859	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	540	540	0
95016-2959-19	保証金	100	100	0
004	**厚生統計調査費**	1,974,194	1,828,829	145,365
95089-2111-05	非常勤職員手当	2,326	2,326	0
95089-2129-06	諸謝金	2,204	2,204	0
95089-2122-08	職員旅費	4,206	4,206	0
95089-2122-08	委員等旅費	796	796	0
95089-2123-09	庁費	155,645	150,003	5,642
95089-2123-09	電子計算機等借料	340,475	254,008	86,467
95089-2125-14	厚生統計調査委託費	1,468,542	1,415,286	53,256
005	**科学研究費**	11,394,722	10,320,067	1,074,655
13087-2125-14	日米医学協力研究事業委託費	109,439	95,199	14,240
13087-2715-16	厚生科学研究費補助金	1,106,000	1,081,000	25,000
13087-2815-16	科学試験研究費補助金	8,025,456	7,126,535	898,921
13087-2715-16	結核研究所補助金	405,029	382,244	22,785
13087-2715-16	放射線影響研究所補助金	1,748,798	1,635,089	113,709
006	**保健衛生諸費**	71,912,680	66,303,103	5,609,577
05086-2122-08	職員旅費	571	571	0
05086-2123-09	庁費	2,603	2,609	△ 6
05086-2123-09	医薬品買上費	53,856	55,148	△ 1,292
05086-2125-14	栄養調査委託費	33,764	33,103	661
05086-2125-14	医薬品試験調査委託費	1,298	0	1,298
05086-2125-14	防疫業務委託費	1,396,005	1,347,381	48,624
05086-2605-14	らい患者家族生活援護委託費	372,845	374,550	△ 1,705
05086-2125-14	らい予防事業委託費	69,013	67,183	1,830
05086-2815-16	保健所運営費補助金	28,311,665	27,469,204	842,461
05086-2825-16	保健衛生施設等設備整備費補助金	332,000	332,000	0
05086-2815-16	疾病予防費補助金	4,256,601	4,222,412	34,189
05086-2715-16	らい療養所費補助金	343,829	354,985	△ 11,156
05086-2815-16	成人病予防対策費補助金	1,856,865	1,739,291	117,574
05086-2815-16	地域保健対策推進費補助金	6,843,103	6,544,173	298,930
05086-2825-16	医療施設等設備整備費補助金	2,933,332	2,933,332	0
05086-2815-16	医療施設運営費等補助金	11,559,268	10,182,800	1,376,468
05086-2715-16	保存血液供給事業費補助金	758,228	591,734	166,494
05086-2815-16	優生手術費交付金	4,639	5,836	△ 1,197
05086-2405-16	環境衛生金融公庫補給金	8,401,902	5,868,604	2,533,298
05086-2405-16	医療金融公庫補給金	4,370,853	4,166,355	204,498

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
05086-2959-23 保健所貸費生貸与金	10,440	11,832	△ 1,392
007 **保健衛生施設整備費**	10,035,570	10,035,570	0
05086-1825-16 保健衛生施設等施設整備費補助金	5,600,000	5,600,000	0
05086-1825-16 医療施設等施設整備費補助金	4,435,570	4,435,570	0
008 **結核医療費**			
05086-2845-16 結核医療費補助金	41,676,818	50,683,318	△ 9,006,500
009 **原爆障害対策費**	93,880,921	82,316,906	11,564,015
05086-2843-09 原爆被爆者医療費	22,102,904	22,858,756	△ 755,852
05086-2125-14 原爆症調査研究委託費	155,300	125,300	30,000
05086-2845-16 原爆被爆者介護手当等補助金	437,230	374,269	62,961
05086-2815-16 原爆被爆者保健福祉施設運営費等補助金	842,042	782,150	59,892
05086-2815-16 原爆被爆者被災調査費補助金	0	2,924	△ 2,924
05086-2815-16 原爆被爆者健康診断費交付金	1,392,186	1,355,068	37,118
05086-2845-16 原爆被爆者手当交付金	68,441,580	56,376,271	12,065,309
05086-2845-16 原爆被爆者葬祭料交付金	509,679	442,168	67,511
010 **精神衛生費**			
05086-2845-16 精神衛生費等補助金	77,955,708	83,498,553	△ 5,542,845
011 **国立病院及療養所経営費**			
05086-2306-22 国立病院特別会計へ繰入	79,273,751	71,370,372	7,903,379
012 **国立病院及療養所施設費**			
05086-1306-22 国立病院特別会計へ繰入	5,526,530	5,527,295	△ 765
013 **生活保護費**	991,885,647	955,926,402	35,959,245
02082-2125-14 生活保護指導監査委託費	1,743,088	1,613,291	129,797
02082-2845-16 生活保護費補助金	990,142,559	954,313,111	35,829,448
014 **身体障害者保護費**			
03083-2845-16 身体障害者保護費補助金	46,258,115	38,843,509	7,414,606
015 **老人福祉費**	532,101,765	476,119,321	55,982,444
03083-2845-16 老人保護費補助金	199,414,931	181,166,663	18,248,268
03083-2845-16 老人福祉費補助金	4,623,121	4,411,840	211,281
03083-2845-16 老人医療費補助金	328,063,713	290,540,818	37,522,895
016 **婦人保護費**			
03083-2845-16 婦人保護費補助金	2,257,691	2,181,306	76,385
017 **社会福祉諸費**	27,389,206	24,821,895	2,567,311
03083-2959-07 褒賞品費	10,597	10,597	0
03083-2123-09 民生委員手帳等作成費	5,096	4,468	628
03083-2203-09 医療機器等整備費	7,885	7,885	0
03083-2125-14 身体障害者福祉促進事業委託費	143,208	126,496	16,712
03083-2125-14 医薬品事故障害者対策事業委託費	296,778	0	296,778

項目		昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
03083-2125-14	心身障害児総合医療療育センター運営委託費	44,683	12,941	31,742
03083-2865-16	世帯更生貸付補助金	3,300,000	3,700,000	△ 400,000
03083-2815-16	地方改善事業費補助金	2,728,079	2,317,564	410,515
03083-2815-16	世帯更生運動推進費補助金	255,459	252,261	3,198
03083-2715-16	社会福祉事業振興会事務費補助金	8,989,949	7,094,163	1,895,786
03083-2815-16	社会福祉事業助成費補助金	1,669,999	1,535,572	134,427
03083-2815-16	在宅福祉事業費補助金	6,583,604	6,580,150	3,454
03083-2715-16	心身障害者福祉協会運営費補助金	1,144,134	1,020,579	123,555
03083-2825-16	地方改善施設設備整備費補助金	404,735	359,219	45,516
03083-2825-16	社会福祉施設等設備整備費補助金	1,700,000	1,700,000	0
03083-1959-23	消費生活協同組合貸付金	105,000	100,000	5,000
018	**社会福祉施設整備費**	129,572,308	122,196,362	7,375,946
03083-1202-08	施設施工旅費	884	255	629
03083-1203-09	施設施工庁費	16,661	2,658	14,003
03083-1204-15	心身障害児総合医療療育センター施設整備費	70,400	140,785	△ 70,385
03083-1204-15	心身障害者福祉協会施設整備費	103,800	97,209	6,591
03083-1204-15	全国身体障害者総合福祉センター施設整備費	153,974	0	153,974
03083-1825-16	地方改善施設整備費補助金	64,226,589	56,955,455	7,271,134
03083-1825-16	社会福祉施設等施設整備費補助金	65,000,000	65,000,000	0
019	**災害救助等諸費**	1,109,385	1,109,359	26
95088-2865-16	災害救助費補助金	300,000	300,000	0
95088-2925-16	日本赤十字社設備整備費等補助金	9,385	9,359	26
95088-2845-16	災害弔慰金補助金	50,000	50,000	0
95088-1959-23	災害援護貸付金	750,000	750,000	0
020	**児童保護費**	499,370,815	482,935,579	16,435,236
03083-2125-14	児童保護指導監査委託費	427,627	398,993	28,634
03083-2845-16	児童保護費等補助金	492,097,395	475,863,901	16,233,494
03083-2845-16	母子保健衛生費補助金	4,821,070	4,736,147	84,923
03083-2815-16	児童健全育成事業費補助金	2,024,723	1,936,538	88,185
021	**特別児童扶養手当等給付諸費**	71,985,070	63,579,882	8,405,248
03083-2845-16	福祉手当給付費補助金	34,390,517	29,608,251	4,782,266
03083-2815-16	事務取扱交付金	371,492	345,839	25,653
03083-2609-21	特別児童扶養手当給付費	37,053,501	33,485,652	3,567,849
03083-2126-22	郵政事業特別会計へ繰入	169,560	140,080	29,480
022	**母子福祉費**	3,950,000	3,950,000	0
03083-2865-16	寡婦福祉貸付補助金	450,000	650,000	△ 200,000

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
03083-1959-23 母子福祉貸付金	3,500,000	3,300,000	200,000
023 **児童扶養手当給付諸費**	176,470,907	149,020,693	27,450,214
03083-2815-16 事務取扱交付金	1,504,423	1,384,570	119,853
03083-2609-21 児童扶養手当給付費	174,222,364	147,039,753	27,182,611
03083-2126-22 郵政事業特別会計へ繰入	744,120	596,370	147,750
024 **社会保険国庫負担金**	1,327,299,863	1,157,084,562	170,215,301
04081-2306-22 厚生保険特別会計へ繰入	1,293,263,534	1,128,793,929	164,469,605
04081-2306-22 船員保険特別会計へ繰入	34,036,329	28,290,633	5,745,696
025 **健康保険組合補助**	5,444,048	5,187,798	256,250
04081-2715-16 事務費補助金	3,944,048	3,687,798	256,250
04081-2305-16 給付費臨時補助金	1,500,000	1,500,000	0
026 **厚生年金基金等助成費**	5,911,330	4,677,684	1,233,646
04081-2305-16 厚生年金基金等給付費補助金	5,676,339	4,451,115	1,225,224
04081-2715-16 厚生年金基金連合会事務費補助金	224,991	216,569	8,422
04081-2715-16 石炭鉱業年金基金事務費補助金	10,000	10,000	0
027 **国民健康保険助成費**	2,307,524,065	2,123,106,826	184,417,239
04081-2125-14 指導監査委託費	515,154	392,148	123,006
04081-2305-16 療養給付費補助金	1,843,381,099	1,694,425,872	148,955,227
04081-2305-16 助産費補助金	11,164,646	10,774,671	389,975
04081-2815-16 事務費補助金	67,456,364	63,285,858	4,170,506
04081-2715-16 国民健康保険団体連合会等補助金	1,838,544	1,658,544	180,000
04081-2305-16 国民健康保険組合臨時調整補助金	8,800,000	7,900,000	900,000
04081-2305-16 財政調整交付金	219,868,258	202,169,733	17,698,525
04081-2305-16 臨時財政調整交付金	154,500,000	142,500,000	12,000,000
028 **国民年金国庫負担金**			
04081-2306-22 国民年金特別会計へ繰入	1,769,196,451	1,689,610,555	79,585,896
029 **遺族及留守家族等援護費**	147,146,301	145,887,757	1,258,544
29099-2111-05 委員手当	2,214	2,115	99
29099-2129-06 諸謝金	8,457	7,851	606
29099-2609-06 引揚者給与費	66,653	58,763	7,890
29099-2609-06 留守家族等援護費	11,773	11,498	275
29099-2609-06 未帰還者特別措置費	970	970	0
29099-2609-06 戦傷病者特別援護費	4,172,433	4,111,833	60,600
29099-2122-08 職員旅費	3,816	3,816	0
29099-2122-08 委員等旅費	7,924	6,989	935
29099-2122-08 参考人等旅費	949	949	0
29099-2123-09 庁費	50,002	52,025	△ 2,023
29099-2603-09 引揚者援護費	142,798	127,719	15,079
29099-2125-14 遺族及留守家族等援護事務委託費	562,710	588,354	△ 25,644

項目		昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
29099-2715-16	戦没者遺児記念館基本構想策定費補助金	12,183	0	12,183
29099-2715-16	戦没者遺児記念館調査費補助金	0	7,410	△ 7,410
29099-2609-21	遺族等年金	141,713,019	140,608,765	1,104,254
29099-2126-22	郵政事業特別会計へ繰入	390,400	298,700	91,700
030	**環境衛生施設整備費**	157,127,118	155,544,170	1,582,948
45086-1204-00	環境衛生整備事業調査費	254,000	260,000	△ 6,000
45086-1925-00	簡易水道等施設整備費補助	20,754,471	20,740,099	14,372
45086-1825-00	廃棄物処理施設整備費補助	63,462,480	63,294,851	167,629
45086-1925-00	水道水源開発等施設整備費補助	71,656,606	70,882,382	774,224
45086-1825-00	新産業都市等事業補助率差額	999,561	366,838	632,723
031	**農業者年金実施費**	880,562	776,166	104,396
04081-2129-06	諸謝金	134	134	0
04081-2122-08	職員旅費	8,752	7,071	1,681
04081-2122-08	委員等旅費	358	358	0
04081-2123-09	庁費	3,516	2,673	843
04081-2715-16	農業者年金基金事務費補助金	867,802	765,930	101,872
032	**児童手当国庫負担金**			
04089-2306-22	厚生保険特別会計へ繰入	77,025,297	79,770,950	△ 2,745,653
	計	8,717,214,667	8,105,226,747	611,987,920

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
厚生本省試験研究機関	041 **厚生本省試験研究所**	13 人口問題研究所に必要な経費	238,117	225,158	12,959	人口問題の適切な対策を樹立するための基礎的な調査研究
		13 国立公衆衛生院に必要な経費	1,350,907	1,270,093	80,814	1 全国の公衆衛生技術者の養成訓練 2 公衆衛生に関する学理の応用についての調査研究
		13 国立精神衛生研究所に必要な経費	319,958	308,771	11,187	1 国民の精神衛生に関する調査研究 2 精神衛生技術者の研修
		13 国立栄養研究所に必要な経費	393,400	373,689	19,711	国民の食生活の改善を図るための国民の栄養その他食生活の調査研究
		13 国立予防衛生研究所に必要な経費	3,486,855	3,245,605	241,250	1 伝染病その他の特定疾病の病原及び病因の検索、予防治療方法の研究等 2 食品衛生に関する細菌学的及び生物学的試験検査 3 医用霊長類の育成事業の委託等
		13 国立らい研究所に必要な経費	266,969	256,715	10,254	らい病の病理、らい菌の検索及び治療方法等の研究
		13 病院管理研究所に必要な経費	134,981	128,954	6,027	病院管理に関する調査研究及び研修
		13 国立衛生試験所に必要な経費	2,146,904	2,102,853	44,051	1 医薬品等の試験研究 2 薬用植物の栽培及び研究
	042 **血清等製造及検定費**	13 血清その他の製造及び検定に必要な経費	419,160	369,338	49,822	ワクチン、血清及び消毒材料等の試験、研究的製造、検定等
		13 医薬品等の国家検定及び検査等に必要な経費	132,055	103,659	28,396	1 「薬事法」に基づく （1） 医薬品等の国家検定及び検査 （2） 医薬品の依頼試験等 2 「輸出検査法」に基づく指定品目の検査 3 「食品衛生法」に基づく （1） 輸入食品の試験検査

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（2） 食品等の製品検査
	043 **厚生本省試験研究所施設費**	13 国立精神衛生研究所施設整備に必要な経費	11,276	0	11,276	国立精神衛生研究所の施設の整備
		13 国立栄養研究所施設整備に必要な経費	11,983	0	11,983	国立栄養研究所の施設の整備
		13 国立予防衛生研究所施設整備に必要な経費	73,933	599,726	△ 525,793	国立予防衛生研究所の施設の整備
		13 国立らい研究所施設整備に必要な経費	973	5,960	△ 4,987	国立らい研究所の施設の整備
		13 国立衛生試験所施設整備に必要な経費	53,138	26,469	26,669	国立衛生試験所の施設の整備
		厚生本省試験研究機関計	9,040,609	9,016,990	23,619	

科目別内訳

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **厚生本省試験研究所**	8,338,091	7,911,838	426,253	13089-2151-05 児童手当	3,470	3,530	△ 60
13087-2111-02 職員基本給	3,792,967	3,647,681	145,286	13087-2129-06 諸謝金	52,089	51,374	715
13087-2111-03 職員諸手当	2,058,729	1,976,158	82,571	13087-2122-08 職員旅費	18,629	18,668	△ 39
13087-2111-04 超過勤務手当	148,586	147,346	1,240	13087-2122-08 委員等旅費	1,369	1,483	△ 114
13087-2111-05 非常勤職員手当	1,486	1,486	0	13087-2123-09 庁費	618,246	534,436	83,810

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13087-2203-09 試験研究所研究設備整備費	65,400	84,000	△ 18,600
13087-2123-09 電子計算機等借料	1,632	1,632	0
13087-2123-09 試験研究費	899,783	870,730	29,053
13087-2123-09 試験製造費	7,219	6,633	586
13087-2123-09 土地建物借料	5,276	5,276	0
13087-2123-09 各所修繕	61,742	61,742	0
13199-2133-09 自動車重量税	701	878	△ 177
13087-2125-14 医用霊長類育成委託費	599,742	497,624	102,118
13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,025	1,161	△ 136
042 **血清等製造及検定費**	551,215	472,997	78,218
13086-2129-06 諸謝金	552	552	0
13086-2122-08 職員旅費	554	554	0
13086-2122-08 試験所受託業務旅費	39	39	0
13086-2123-09 庁費	50,904	61,603	△ 10,699
13086-2123-09 検定検査材料費	495,305	406,685	88,620
13086-2123-09 試験製造費	2,867	2,570	297
13086-2123-09 菌株維持費	994	994	0
043 **厚生本省試験研究所施設費**	151,303	632,155	△ 480,852
13087-1202-08 施設施工旅費	523	2,333	△ 1,810
13087-1203-09 施設施工庁費	1,305	5,833	△ 4,528
13087-1204-15 施設整備費	149,475	623,989	△ 474,514
計	9,040,609	9,016,990	23,619

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
検疫所	051 **検疫所**	05 検疫所に必要な経費	4,078,757	3,732,617	346,140	1 「検疫法」、「国際保健規則」等に基づく検疫及び防疫 2 「食品衛生法」に基づく輸入食品の検査及び「輸出検査法」に基づく輸出食品の試験検査
		05 検疫所施設整備に必要な経費	85,999	89,339	△ 3,340	検疫所の施設の整備
		検疫所計	4,164,756	3,821,956	342,800	

科目別内訳

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
051 **検疫所**	4,164,756	3,821,956	342,800	05086-2123-09 検疫庁費	149,383	130,060	19,323
05086-2111-02 職員基本給	2,134,897	1,982,080	152,817	05086-2203-09 施設施工庁費	164	186	△ 22
05086-2111-03 職員諸手当	1,198,819	1,108,335	90,484	05086-2123-09 食品試験検査費	19,106	0	19,106
05086-2111-04 超過勤務手当	149,249	139,423	9,826	05086-2123-09 船舶運航費	89,858	79,087	10,771
05086-2111-05 非常勤職員手当	11,294	10,795	499	05086-2123-09 被服費	6,981	6,354	627
05089-2151-05 児童手当	4,500	4,500	0	05086-2123-09 土地建物借料	16,606	21,384	△ 4,778
05086-2129-06 諸謝金	10,166	10,166	0	05086-2123-09 各所修繕	30,046	30,052	△ 6
05086-2122-08 職員旅費	9,290	7,362	1,928	05086-2123-09 停留者食糧費	164	164	0
05086-2122-08 検疫旅費	10,852	10,447	405	05199-2133-09 自動車重量税	1,468	1,242	226
05086-2202-08 施設施工旅費	65	74	△ 9	05086-2204-15 施設整備費	25,770	29,079	△ 3,309
05086-2122-08 航海日当食卓料	7,388	7,183	205	05086-2204-15 船舶購入費	60,000	60,000	0
05086-2123-09 庁費	224,646	179,935	44,711	05029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	4,044	4,048	△ 4

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国立らい療養所	061 **国立らい療養所運営費**	05 国立らい療養所の運営等に必要な経費	20,898,306	19,555,062	1,343,244	1　国立らい療養所の運営 2　看護婦養成所及び准看護婦養成所の運営等
	062 **国立らい療養所施設費**	05 国立らい療養所施設整備に必要な経費	4,449,631	3,855,514	594,117	国立らい療養所の建物その他の整備
		国立らい療養所計	25,347,937	23,410,576	1,937,361	

科目別内訳

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
061 **国立らい療養所運営費**	20,898,306	19,555,062	1,343,244	05086-2122-08 委員等旅費	7,874	7,874	0
05086-2111-02 職員基本給	7,721,464	7,365,685	355,779	05086-2122-08 生徒旅費	920	920	0
05086-2111-03 職員諸手当	3,852,805	3,673,860	178,945	05086-2122-08 患者転送等旅費	2,863	2,863	0
05086-2111-04 超過勤務手当	1,279,691	1,220,562	59,129	05086-2123-09 庁費	276,142	253,025	23,117
05086-2111-05 非常勤職員手当	18,717	15,208	3,509	05086-2123-09 患者療養諸費	2,769,901	2,143,650	626,251
05086-2111-05 育児休業給	759	734	25	05086-2203-09 医療機器整備費	145,350	145,350	0
05089-2151-05 児童手当	10,200	10,200	0	05086-2123-09 船舶運航費	11,652	10,842	810
05086-2129-06 諸謝金	58,371	58,371	0	05086-2123-09 医薬品等購入費	485,158	447,475	37,683
05086-2609-06 患者給与金	1,586,431	1,598,560	△ 12,129	05086-2123-09 土地建物借料	1,876	1,876	0
05086-2129-06 収容者作業賞与金	133,916	144,857	△ 10,941	05086-2123-09 各所修繕	90,933	91,877	△ 944
05086-2122-08 職員旅費	9,933	9,933	0	05086-2123-09 患者食糧費	2,265,599	2,191,653	73,946
05086-2122-08 外国旅費	547	547	0	05086-2123-09 生徒食糧費	102,569	96,955	5,614

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
05199-2133-09　自動車重量税	1,941	1,752	189
05086-2125-14　国立らい療養所患者高等学校教育委託費	62,594	60,324	2,270
05029-2135-16　国有資産所在市町村交付金	100	109	△ 9
062　**国立らい療養所施設費**	4,449,631	3,855,514	594,117

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
05086-1202-08　施設施工旅費	7,765	6,728	1,037
05086-1203-09　施設施工庁費	54,149	46,919	7,230
05086-1204-15　施設整備費	4,387,717	3,801,867	585,850
計	25,347,937	23,410,576	1,937,361

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
国立更生援護機関	071 **国立更生援護所運営費**	03 国立光明寮に必要な経費	1,077,859	1,016,793	61,066	失明者を保護し、その更生と福祉を図るための国立光明寮の運営
		03 国立保養所に必要な経費	572,906	528,453	44,453	重度の身体障害者を収容し、医学的管理のもとにその保養を行わせるための国立保養所の運営
		03 国立身体障害者リハビリテーションセンターに必要な経費	2,842,748	2,522,628	320,120	身体障害者の更生と福祉を図るための国立身体障害者リハビリテーションセンターの運営 1　リハビリテーションの実施 2　リハビリテーションに関する調査研究 3　リハビリテーションに従事する職員の養成及び研修
		03 国立教護院に必要な経費	495,761	465,603	30,158	1　病的性格等により性状が特に不良な児童を教護するための国立教護院の運営 2　教護事業に従事する職員の養成
		03 国立精神薄弱児施設に必要な経費	453,033	416,783	36,250	1　重度の精神薄弱児及び盲又はろうあの精神薄弱児を保護指導するための国立精神薄弱児施設の運営 2　精神薄弱児保護事業に従事する職員の養成
	072 **国立更生援護所施設費**	03 国立光明寮施設整備に必要な経費	137,874	135,661	2,213	国立光明寮の施設の整備
		03 国立保養所施設整備に必要な経費	83,106	83,764	△ 658	国立保養所の施設の整備
		03 国立身体障害者リハビリテーションセンター施設整備に必要な経費	741,016	746,485	△ 5,469	国立身体障害者リハビリテーションセンターの施設の整備
		03 国立教護院施設整備に必要な経費	91,079	133,287	△ 42,208	国立教護院の施設の整備
		03 国立精神薄弱児施設の施設整備に必要な経費	30,841	76,766	△ 45,925	国立精神薄弱児施設の施設整備
		国立更生援護機関計	6,526,223	6,126,223	400,000	

科目別内訳

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
071 **国立更生援護所運営費**	5,442,307	4,950,260	492,047
03083-2111-02 職員基本給	1,967,944	1,798,785	169,159
03083-2111-03 職員諸手当	961,111	878,155	82,956
03083-2111-04 超過勤務手当	150,598	130,912	19,686
03083-2111-05 育児休業給	70	535	△ 465
03089-2151-05 児童手当	1,800	1,800	0
03083-2129-06 諸謝金	51,381	42,988	8,393
03083-2129-06 教護院生作業賞与金	656	628	28
03083-2609-06 更生訓練費等給付金	113,179	104,201	8,978
03083-2122-08 職員旅費	9,652	9,556	96
03083-2122-08 委員等旅費	339	339	0
03083-2122-08 入所者見学等旅費	2,588	2,588	0
03083-2123-09 庁費	722,223	576,108	146,115
03083-2123-09 更生援護庁費	328,356	259,174	69,182
03083-2203-09 医療機器整備費	440,798	451,272	△ 10,474
03083-2203-09 収容施設器材整備費	131,195	200,000	△ 68,805
03083-2123-09 医薬品等購入費	142,244	82,142	60,102
03083-2123-09 土地建物借料	12,774	12,774	0
03083-2123-09 各所修繕	41,732	41,732	0
03083-2123-09 患者食糧費	23,714	8,484	15,230
03083-2123-09 入所者食糧費	319,446	335,329	△ 15,883
03199-2133-09 自動車重量税	1,230	1,085	145
03083-2123-10 義肢製作原材料費	14,020	7,634	6,386
03029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	5,257	4,039	1,218
072 **国立更生援護所施設費**	1,083,916	1,175,963	△ 92,047
03083-1202-08 施設施工旅費	4,592	4,781	△ 189
03083-1203-09 施設施工庁費	22,699	28,027	△ 5,328
03083-1204-15 施設整備費	1,056,625	1,143,155	△ 86,530
計	6,526,223	6,126,223	400,000

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方医務局	081　**地方医務局**	95　地方医務局に必要な経費	1,012,134	969,293	42,841	「厚生省設置法」に基づく地方医務局所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
081　**地方医務局**	1,012,134	969,293	42,841	95086-2123-09　庁費	27,845	23,995	3,850
95086-2111-02　職員基本給	631,591	610,495	21,096	95086-2123-09　土地建物借料	4,698	4,698	0
95086-2111-03　職員諸手当	318,561	301,467	17,094	95086-2123-09　各所修繕	3,004	3,004	0
95086-2111-04　超過勤務手当	21,891	21,244	647	95199-2133-09　自動車重量税	303	152	151
95089-2151-05　児童手当	900	900	0	95029-2135-16　国有資産所在市町村交付金	285	282	3
95086-2122-08　職員旅費	2,801	2,801	0	95086-2129-17　交際費	255	255	0

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
麻薬取締官事務所	091 **麻薬取締官事務所**	95 麻薬取締官事務所に必要な経費	940,329	903,345	36,984	「厚生省設置法」に基づく麻薬取締官事務所所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
091 **麻薬取締官事務所**	940,329	903,345	36,984
95086-2111-02 職員基本給	504,295	488,827	15,468
95086-2111-03 職員諸手当	254,346	245,305	9,041
95086-2111-04 超過勤務手当	22,341	21,702	639
95089-2151-05 児童手当	1,200	1,200	0
95086-2129-06 諸謝金	2,428	2,428	0
95086-2122-08 職員旅費	605	605	0
95086-2122-08 麻薬取締旅費	31,946	32,009	△ 63
95086-2122-08 麻薬取締調査外国旅費	1,929	1,929	0

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95086-2122-08 参考人等旅費	99	99	0
95086-2123-09 庁費	60,477	56,897	3,580
95086-2123-09 麻薬取締業務庁費	28,789	23,000	5,789
95086-2123-09 麻薬取締活動費	25,831	23,477	2,354
95086-2123-09 各所修繕	5,088	5,088	0
95199-2133-09 自動車重量税	640	464	176
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	60	60	0
95086-2129-17 交際費	255	255	0

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
厚生本省	(項) 厚生本省のうち	
	廃棄物処理新システム開発費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、関連事業との調整、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	保健衛生施設整備費 社会福祉施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	特別児童扶養手当等給付諸費のうち	
	特別児童扶養手当給付費 児童扶養手当給付諸費のうち 児童扶養手当給付費	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、請求の遅延、受給資格の調査又は給付金額の調査決定の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	遺族及留守家族等援護費のうち	
	遺族等年金	戦傷病者及び戦没者遺族に対する障害年金、遺族年金等の支給のために必要な経費であつて、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、支給が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、請求の遅延、請求書の調査確認の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	環境衛生施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国立らい療養所	(項) 国立らい療養所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国立更生援護機関	(項) 国立更生援護所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

厚　生　省　所　管

昭和56年度政府職員予算定員及び俸給額表

厚生省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
特別職		9												71,721
一般職		外　61（6箇月） 外　2（9箇月） 内　71（6箇月） 8,089 （内 地方自治法附則第8条による定員 142 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 331）												21,098,009
	指定職俸給表	44												292,460
	行政職俸給表(一)	外　56（6箇月） 外　2（9箇月） 内　69（6箇月） 3,790 （内 地方自治法附則第8条による定員 137 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 69）		58		137		外　8 内　8 506	外　8 内　16 888	外　15 内　16 1,067	外　16 内　16 788	外　7 内　11 251	外　4 内　2 95	10,043,016
	行政職俸給表(二)	外　5（6箇月） 1,920 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 150）	8	75		601		883	外　5 353	—				3,760,571
	海事職俸給表(二)	119 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 3）	—	24		49		40	6					249,430

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	教育職俸給表(二)	14 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 2）	―	―		14		―						44,748
	教育職俸給表(四)	12		―		―		―	12	―				34,467
	研究職俸給表	内 1(6箇月) 813		264		内 1 257		254	34	4				2,448,926
	医療職俸給表(一)	284 （内 地方自治法附則第8条による定員 5 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 16）		41		91		83	69					1,410,132
	医療職俸給表(二)	内 1(6箇月) 245 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 17）	―	4	3	27		124	66	内 1 21	―			611,360
	医療職俸給表(三)	848 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 74）	3	14		111		449	271					2,202,899
合計		8,098												21,169,730

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
厚生本省														
厚生本省		外 56(6箇月) 内 9(6箇月) 2,122 （内地方自治法附則第8条による定員 142）												5,638,609
特別職		9												71,721
	大臣	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	政務次官	1												
	社会保険審査会委員長	1												
	社会保険審査会委員	5												
	秘書官	1												
一般職		外 56（6箇月） 内 9（6箇月） 2,113 （内地方自治法附則第8条による定員 142）												5,566,888
	指定職俸給表	19												123,637
	事務次官	1												
	官房長、局長	10												
	総務審議官	1												
	部長、局次長	3												
	審議官	4												
	行政職俸給表(一)	外 56 内 9 1,974		45		95		外 8 312	外 8 内 8 524	外 15 内 1 500	外 16 418	外 7 35	外 2 45	5,244,347
	〔本省〕	外 56 内 9 1,837		45		95		外 8 303	外 8 内 8 431	外 15 内 1 497	外 16 406	外 7 25	外 2 35	
	審議官	1		1										
	課長	70		44		26								
	室長	13				13								
	課長補佐	内 4 271				29		199	内 4 43					
	調査官	1				1								
	生活保護監査官	内 1 27				2		10	内 1 7	8				
	歯科医療管理官	1				1								
	医療指導監査官	内 2 5						1	内 2 4					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	衛生専門職	外 39 内 2 153				17		外 8 67	外 8 内 1 39	外 15 内 1 22	外 8 8			
	民生専門職	74				6		26	18	24				
	係長	550							320	230				
	主任	227								211	16			
	技術職員	2								2				
	一般職員	外 17 442									外 8 382	外 7 25	外 2 35	
	〔地方自治法附則第8条〕	137						9	93	3	12	10	10	
	社会保険審査官	102						9	93					
	係長	3								3				
	主任	3									3			
	一般職員	29									9	10	10	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	99	4	18		53		22	2	—				139,715
	医療職俸給表(一)	12		—		1		6	5					40,182
	〔本省〕													
	医師	7						2	5					
	〔地方自治法附則第8条〕													
	指導医療官	5				1		4						
	医療職俸給表(二)	3	—	—	—	—		1	2	—	—			3,959
	薬剤師	1						1						
	歯科衛生士	2							2					
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	6	—	—		3		3	—					15,048

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
厚生本省試験研究機関														
厚生本省試験研究所														
一般職		内　1(6箇月) 1,156												3,368,464
	指定職俸給表	11												86,915
	院長	1												
	研究所長	6												
	試験所長	1												
	副所長	2												
	次長	1												
	行政職俸給表(一)	206		2		5		12	44	61	40	23	19	549,685
	〔人口問題研究所〕	12						1	2	3	3	1	2	
	課長	1						1						
	課長補佐	1							1					
	係長	3							1	2				
	主任	1								1				
	一般職員	6									3	1	2	
	〔国立公衆衛生院〕	43		1		1		2	10	13	10	3	3	
	部長	1		1										
	課長	3				1		2						
	課長補佐	3							3					
	係長	11							5	6				
	主任	8								7	1			
	専門職	2							2					
	一般職員	15									9	3	3	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	〔国立精神衛生研究所〕	9						1	1	3	1	3		
	課長	1						1						
	課長補佐	1							1					
	係長	2								2				
	主任	1								1				
	一般職員	4									1	3		
	〔国立栄養研究所〕	13				1			3	4	4		1	
	課長	1				1								
	課長補佐	1							1					
	係長	4							2	2				
	主任	3								2	1			
	一般職員	4									3		1	
	〔国立予防衛生研究所〕	66		1		1		2	15	19	12	9	7	
	部長	1		1										
	課長	4				1		2	1					
	課長補佐	4							4					
	係長	17							8	9				
	主任	13								10	3			
	専門職	2							2					
	一般職員	25									9	9	7	
	〔国立らい研究所〕	7						1	1	3	2			
	課長	1						1						
	課長補佐	1							1					
	係長	2								2				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	主任	1								1				
	一般職員	2									2			
	〔病院管理研究所〕	5				1		1	1	1	1			
	部長	1				1								
	課長	1						1						
	係長	2							1	1				
	主任	1									1			
	〔国立衛生試験所〕	51				1		4	11	15	7	7	6	
	部長	1				1								
	課長	5						4	1					
	課長補佐	4							4					
	係長	15							6	9				
	主任	9								6	3			
	一般職員	17									4	7	6	
	行政職俸給表(二)	126	—	12		72		41	1	—				283,851
	〔人口問題研究所〕													
	技能労務職員	1				1								
	〔国立公衆衛生院〕													
	技能労務職員	16		2		9		5						
	〔国立精神衛生研究所〕													
	技能労務職員	3				2		1						
	〔国立栄養研究所〕													
	技能労務職員	3				3								
	〔国立予防衛生研究所〕													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	技能労務職員	61		5		33		23						
	〔国立らい研究所〕													
	技能労務職員	2				1		1						
	〔病院管理研究所〕													
	技能労務職員	1				1								
	〔国立衛生試験所〕													
	技能労務職員	39		5		22		11	1					
	研究職俸給表	内 1 810		263		内 1 255		254	34	4				2,440,781
	〔人口問題研究所〕	27		7		8		10	2					
	部長等研究員	7		7										
	室長等研究員	8				8								
	研究員	10						10						
	研究補助員	2							2					
	〔国立公衆衛生院〕	130		54		43		27	4	2				
	部長等研究員	54		54										
	室長等研究員	43				43								
	研究員	27						27						
	研究補助員	6							4	2				
	〔国立精神衛生研究所〕	29		14		10		5						
	部長等研究員	14		14										
	室長等研究員	10				10								
	研究員	5						5						
	〔国立栄養研究所〕	36		17		15		4						
	部長等研究員	17		17										

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	室長等研究員	15				15								
	研究員	4						4						
	〔国立予防衛生研究所〕	内 1 343		100		内 1 94		119	28	2				
	部長等研究員	100		100										
	室長等研究員	内 1 94				内 1 94								
	研究員	119						119						
	研究補助員	30							28	2				
	〔国立らい研究所〕	21		10		7		4						
	部長等研究員	10		10										
	室長等研究員	7				7								
	研究員	4						4						
	〔病院管理研究所〕	10		5		3		2						
	部長等研究員	5		5										
	室長等研究員	3				3								
	研究員	2						2						
	〔国立衛生試験所〕	214		56		75		83						
	センター長	1		1										
	部長等研究員	55		55										
	室長等研究員	75				75								
	研究員	83						83						
	医療職俸給表(一)													
	〔国立公衆衛生院〕													
	医師	1		—		—		1	—					4,134
	医療職俸給表(二)													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	〔国立精神衛生研究所〕													
	医療技術職員	1	－	－	－	－		－	1	－	－			1,479
	医療職俸給表(三)													
	〔国立公衆衛生院〕													
	看護婦	1	－	－		－		1	－					1,619
検疫所														
検疫所														
一般職		内　57(6箇月) 825 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　34)												1,929,996
	行政職俸給表(一)	内　57 487		－		8		内　8 33	内　8 110	内　15 125	内　16 115	内　8 92	内　2 4	1,019,613
	次長	1				1								
	課長、室長	内　8 53				7		内　8 33	13					
	課長補佐	9							9					
	支所課長	30							30					
	係長	77							33	44				
	主任	68								49	19			
	検疫専門官	21							17	4				
	食品専門職	内　39 39							内　8 8	内　15 15	内　16 16			
	衛生技術職員	40								13	12	15		
	一般職員	内　10 149									68	内　8 77	内　2 4	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	内　2 20						1	内　1 6	3	内　1 7	3		
	課長、室長	3						1	2					
	支所課長	2							2					
	係長	4							1	3				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	主任	2									2			
	食品専門職	内 2 2							内 1 1		内 1 1			
	衛生技術職員	2									2			
	一般職員	5									2	3		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	42	—	1		31		10	—	—				97,856
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	2						2						
	海事職俸給表(二)													
	小型船舶(乙)船員	119	—	24		49		40	6					249,430
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	小型船舶(乙)船員	3				2		1						
	医療職俸給表(一)	117		16		27		30	44					422,202
	所長	17		16		1								
	課長	17				14		3						
	支所長	15				12		3						
	出張所長	53						13	40					
	検疫医官	15						11	4					
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	5		1		2			2					
	所長	1		1										
	課長	1				1								
	支所長	1				1								
	出張所長	2							2					
	医療職俸給表(二)	36	—	—	—	—		21	15	—	—			100,555

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	薬剤師	8						7	1					
	医療技術職員	28						14	14					
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	医療技術職員	2						2						
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	24	—	—		3		21	—					40,340
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	看護婦	2						2						
国立らい療養所														
国立らい療養所運営費														
一般職		外　5(6箇月) 2,900 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　284）												7,429,578
	指定職俸給表													
	所長	5												29,950
	行政職俸給表(一)	311		—		6		18	36	146	90	8	7	1,089,431
	事務部長	6				6								
	課長	19						18	1					
	課長補佐	20							20					
	係長	83							15	66	2			
	主任	68								59	9			
	技術職員	38								21	6	6	5	
	一般職員	77									73	2	2	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	36						2	6	14	10	2	2	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	課長	2						2						
	課長補佐	4							4					
	係長	12							2	9	1			
	主任	6								4	2			
	技術職員	2								1	1			
	一般職員	10									6	2	2	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	外 5 1,559	4	42		391		778	外 5 344	—				3,002,035
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	技能労務職員	148		2		10		78	58					
	教育職俸給表(二)													
	養成所講師	14	—	—		14		—						44,748
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	養成所講師	2				2								
	教育職俸給表(四)													
	養成所講師	12		—		—		—	12	—				34,467
	医療職俸給表(一)	129		24		55		33	17					864,765
	所長	8		8										
	副所長	13		11		2								
	医長	64		5		51		8						
	医師	44				2		25	17					
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	11		3		1		3	4					
	所長	2		2										
	副所長	2		1		1								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	医長	1						1						
	医師	6						2	4					
	医療職俸給表(二)	146	－	4	3	25		71	36	7	－			376,752
	薬剤科長	13		4	3	6								
	薬剤師	23				11		3	9					
	診療エックス線技師	14						12	2					
	医療技術職員	96				8		56	25	7				
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	15		1		1		8	5					
	薬剤科長	2		1		1								
	薬剤師	2						1	1					
	診療エックス線技師	2						2						
	医療技術職員	9						5	4					
	医療職俸給表(三)	724	3	13		97		343	268					1,987,430
	総看護婦長	13	3	10										
	副総看護婦長	4		3		1								
	看護婦長	96				96								
	看護婦	611						343	268					
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	72		2		11		31	28					
	総看護婦長	2		2										
	看護婦長	11				11								
	看護婦	59						31	28					
国立更生援護機関														
国立更生援護所運営費														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職		外 2(9箇月) 内 3(6箇月) 728												1,782,693
	指定職俸給表	2												15,744
	総長	1												
	更生訓練所長	1												
	行政職俸給表(一)	外 2 内 2 459		4		9		69	104	112	75	内 2 68	外 2 18	1,171,735
	〔国立光明寮〕	156				4		23	36	39	25	22	7	
	寮長	4				4								
	課長	12						10	2					
	係長	14							3	9	2			
	主任	4								2	2			
	教官	83						12	24	18	12	17		
	民生専門職	26						1	7	10	5	3		
	一般職員	13									4	2	7	
	〔国立保養所〕	35				2		4	7	8	3	8	3	
	所長	2				2								
	課長	4						3	1					
	係長	8							3	5				
	民生専門職	10						1	3	3	1	2		
	一般職員	11									2	6	3	
	国立身体障害者リハビリテーションセンター	外 2 145		1		2		25	40	28	18	23	外 2 8	
	部長	5		1		2		2						
	課長	8						7	1					
	課長補佐	3							3					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	係長	14							6	8				
	民生専門職	61						10	18	11	10	12		
	教官	32						6	12	9	2	3		
	一般職員	外 2 22									6	8	外 2 8	
	〔国立教護院〕	内 1 66		2		1		14	12	18	12	内 1 7		
	院長	2		2										
	課長	6				1		4	1					
	係長	5								5				
	民生専門職	内 1 47						10	11	13	8	内 1 5		
	一般職員	6									4	2		
	〔国立精神薄弱児施設〕	内 1 57		1				3	9	19	17	内 1 8		
	園長	1		1										
	課長、室長	3						2	1					
	係長	3							1	2				
	民生専門職	内 1 49						1	7	17	16	内 1 8		
	一般職員	1									1			
	行政職俸給表(二)	87	—	2		48		31	6	—				221,143
	〔国立光明寮〕													
	技能労務職員	22				14		7	1					
	〔国立保養所〕													
	技能労務職員	31				14		15	2					
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕													
	技能労務職員	23		2		12		6	3					
	〔国立教護院〕													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	技能労務職員	5				5								
	〔国立精神薄弱児施設〕													
	技能労務職員	6				3		3						
	研究職俸給表													
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕	3		1		2		—	—	—				8,145
	研究所長	1		1										
	室長等研究員	2				2								
	医療職俸給表(一)	25		1		8		13	3					78,849
	〔国立保養所〕	6				2		3	1					
	課長	2				2								
	医師	4						3	1					
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕	13		1		4		7	1					
	病院長	1		1										
	部長	4				4								
	医長	7						7						
	医師	1							1					
	〔国立教護院〕	4				1		2	1					
	課長	2				1		1						
	医師	2						1	1					
	〔国立精神薄弱児施設〕	2				1		1						
	課長	1				1								
	医師	1						1						
	医療職俸給表(二)	内 1 59	—	—	—	2		31	12	内 1 14	—			128,615
	〔国立光明寮〕													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	栄養士	4						1	2	1				
	〔国立保養所〕	内 1 13						9	1	内 1 3				
	薬剤師	2						2						
	医療技術職員	内 1 11						7	1	内 1 3				
	国立身体障害者リハビリテーションセンター	37				2		19	6	10				
	薬剤師	2						1	1					
	診療エックス線技師	2						1		1				
	医療技術職員	33				2		17	5	9				
	〔国立教護院〕													
	栄養士	2						1	1					
	国立精神薄弱児施設													
	医療技術職員	3						1	2					
	医療職俸給表(三)	93	－	1		8		81	3					158,462
	〔国立光明寮〕													
	看護婦	4						3	1					
	〔国立保養所〕													
	看護婦	30				2		26	2					
	国立身体障害者リハビリテーションセンター	43		1		5		37						
	総看護婦長	1		1										
	看護婦長	5				5								
	看護婦	37						37						
	〔国立教護院〕													
	看護婦	3						3						
	国立精神薄弱児施設													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	看護婦	13				1		12						
地方医務局														
地方医務局														
一般職		197												567,077
	指定職俸給表													
	局長	7												36,214
	行政職俸給表(一)	183		6		7		31	41	65	28	4	1	514,892
	支局長	1		1										
	分室長	1				1								
	次長	5		5										
	事務長	1						1						
	課長	21				6		11	4					
	地方管理官	8						8						
	係長	36							24	12				
	主任	10								10				
	専門職	26						11	13	2				
	技術職員	49								41	6	1	1	
	一般職員	25									22	3		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	7	—	—		6		1	—	—				15,971
麻薬取締官事務所														
麻薬取締官事務所														
一般職		内　1(6箇月) 170 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　13)												453,313

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	行政職俸給表(一)	内 1 170		1		7		31	29	58	22	内 1 21	1	453,313
	所長	8		1		7								
	支所長	1						1						
	課長、室長	22						20	2					
	情報官	13						6	7					
	鑑定官	12						4	8					
	麻薬取締官	内 1 113							12	58	22	内 1 21		
	一般職員	1											1	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	13						2	2	2	4	2	1	
	支所長	1						1						
	課長、室長	1						1						
	情報官	1							1					
	鑑定官	1							1					
	麻薬取締官	8								2	4	2		
	一般職員	1											1	

昭和56年度農林水産省所管

甲号　予定経費要求書

区　　分	昭和56年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
12 **農林水産省所管合計**	3,320,673,624	3,213,530,340	107,143,284	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
04 社会保険費	62,192,458	49,306,477	12,885,981	
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	56,143,835	53,011,361	3,132,474	
40 (公共事業関係費)				
41 治山治水対策事業費	164,596,500	164,056,000	540,500	
43 港湾漁港空港整備事業費	82,984,000	82,755,000	229,000	
46 農業基盤整備費	673,641,497	670,968,608	2,672,889	
47 林道工業用水等事業費	125,415,800	123,346,000	2,069,800	
小計	1,046,637,797	1,041,125,608	5,512,189	
49 災害復旧等事業費	77,736,300	70,489,300	7,247,000	
計	1,124,374,097	1,111,614,908	12,759,189	
50 経済協力費	4,225,909	4,213,701	12,208	
65 食糧管理費	994,843,949	955,558,071	39,285,878	
95 その他の事項経費	1,078,893,376	1,039,825,822	39,067,554	

〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組　織	項	事　項	昭和56年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説　明
農林水産本省	001 **農林水産本省**	95 農林水産本省一般行政に必要な経費	49,699,190	47,252,537	2,446,653	「農林水産省設置法」に基づく本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	37,569	36,830	739	「農林水産省設置法」に基づく本省附属の各種審議会等の運営
		95 農業基本対策実施に必要な経費	264,729	266,070	△ 1,341	1 「農業基本法」に基づく農業基本対策の推進のための (1) 農業の動向に関する年次報告の作成 (2) 次年度施策の策定 (3) 需要及び生産の長期見通しの検討等 2 農業に関する各種統計調査結果の加工分析及び農業観測等の作成 3 農業におけるエネルギー対策の基本方策の検討等
		95 農林水産研修所の運営に必要な経費	178,243	85,501	92,742	農林水産省所管の行政に係る事務又は技術を担当する職員等に対し、その職務を行うのに必要な研修を実施するための農林水産研修所の運営
		95 総合食糧政策の検討推進に必要な経費	215,615	215,735	△ 120	食糧自給力の向上、農林水産物の輸入の安定化、国民食生活のあり方等総合食糧政策の推進のための基本的事項及び諸施策についての調査検討等
		95 国際会議等に必要な経費	322,846	312,505	10,341	1 農林水産業関係の国際会議出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金
		95 国際協力等に必要な経費	265,851	261,055	4,796	1 国際連合食糧農業機関の要請に基づく調査等に要する経費の社団法人国際食糧農業協会に対する補助 2 国際連合食糧農業機関への職員派遣 3 農林水産業技術習得のため来日する研修員の受入研修及び帰国後の指導

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						4　農業技術の国際交流等 5　農業協力の推進に関する調査研究 6　海外農協間協力の推進及び海外農林業開発に関する調査研究等に要する経費の民間団体に対する補助
		95　農業協同組合及び同連合会育成指導に必要な経費	31,269	31,219	50	農業協同組合及び同連合会の健全な発達を図るための指導監督、検査等
		95　統計の管理事務に必要な経費	59,349	59,769	△ 420	農林漁業統計の管理事務及び資料の保存等
		95　肥料対策に必要な経費	14,428	13,231	1,197	肥料対策の円滑な運営に資するための 1　肥料取締り 2　肥料生産費調査、市況調査等
		95　農業者大学校の運営に必要な経費	71,052	62,602	8,450	農業に従事している青年に対し近代的な農業経営に必要な研修教育を総合的に行うための農業者大学校の運営
		95　日本農林規格の設定普及等に必要な経費	25,004	18,652	6,352	日本農林規格及び品質表示基準の設定並びに普及等
		95　農業技術研修館の運営に必要な経費	0	84,924	△ 84,924	前年度限りの経費
	033　**農林水産本省施設費**	95　農林水産本省の施設整備に必要な経費	149,898	166,549	△ 16,651	農林水産本省庁舎等の施設整備
	003　**農林漁業金融費**	95　農林漁業金融指導監査に必要な経費	11,449	10,601	848	農林漁業金融の指導監査
		95　農林漁業災害営農資金利子補給補助等に必要な経費	4,337,676	2,160,787	2,176,889	「天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法」第3条の規定による被害農林漁業者等に対しその再生産を維持し経営の安定を図るため融資機関が融通した資金について地方公共団体が行う利子補給及び損失補償に対する一部補助

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 農業信用基金協会出資補助に必要な経費	300,000	350,000	△ 50,000	農業近代化資金等に係る債務保証を行うため必要な基金造成について都道府県が行う農業信用基金協会に対する出資の一部補助
		95 農業近代化資金利子補給補助等に必要な経費	19,036,158	18,717,046	319,112	農業近代化資金融通制度の円滑な運営を図るための都道府県が行う融資機関への利子補給に対する一部補助等
		95 農業信用保険事業助成に必要な経費	250,000	200,000	50,000	農業信用保険制度の円滑な運営を図るため、融資業務に必要な資金として農業信用保険協会に交付する交付金
		95 農林漁業金融公庫に対する補給金に必要な経費	91,039,000	86,169,000	4,870,000	農林漁業金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
		95 転用水田取得資金融通促進に必要な経費	9,060	73,494	△ 64,434	稲作転換に関連し、水田の他用途利用を促進するため地方公共団体等に水田取得資金の融通を行つた農業協同組合系統団体への助成に要する経費の都道府県に対する補助
	004 **農業保険費**	95 農業共済保険実施に必要な経費	151,494,958	142,360,559	9,134,399	1 「農業災害補償法」等に基づく水稲、陸稲、麦、蚕繭、畑作物、家畜、果樹及び園芸施設共済に係る共済掛金国庫負担金等の農業共済再保険特別会計農業勘定、家畜勘定、果樹勘定及び園芸施設勘定への繰入れ 2 「農業共済再保険特別会計法」第2条ノ2第2項の規定による農業共済再保険特別会計再保険金支払基金勘定への財源の繰入れ 3 農業共済再保険特別会計業務勘定への再保険業務財源の繰入れ 4 農業共済団体に対する事務費負担金等
	005 **農林漁業統計情報費**	95 農林漁業統計情報業務運営に必要な経費	342,629	303,417	39,212	農林漁業統計情報業務の運営

組　織	項	事　項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
		95　農作物統計調査に必要な経費	736,921	747,565	△　10,644	食糧の需給調整、農作物の価格安定、農業共済、災害対策、畑作振興対策等の基礎資料を整備するための農作物の 1　作付面積等の調査 2　予想収穫量調査 3　収穫量調査 4　被害調査 5　作況試験等
		95　農林経済統計調査に必要な経費	864,549	878,057	△　13,508	農業経営の実態と動向をは握する基礎資料を整備するための 1　農家経済調査 2　農業経営調査 3　農産物生産費調査 4　農村物価調査 5　農村賃金形成調査等
		95　農林統計調査に必要な経費	623,456	607,625	15,831	農業構造並びに畜産業及び林業に関する諸施策の基礎資料を整備するための 1　農林業動態調査 2　畜産物の生産状況等の調査 3　畜産物流通調査 4　林家経済調査 5　木材生産流通調査 6　特用林産物調査等
		95　水産統計調査に必要な経費	451,421	452,692	△　1,271	水産業に関する諸施策の基礎資料を整備するための 1　漁獲量調査 2　水産物の生産量調査 3　漁業動態調査 4　漁業経済調査 5　水産物流通統計調査等

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 情報業務の企画調査等に必要な経費	348,446	350,868	△ 2,422	農林水産業に関する統計その他の情報の整備及び提供並びに適確な情報提供が行いうるシステムの企画開発のための 1 地域構造統計調査及び分析 2 地域情報の収集及び整備 3 統計データの蓄積、検索及び分析システム開発 4 農業情報システムの開発研究等
		95 園芸統計調査に必要な経費	778,996	776,472	2,524	園芸農産物、工芸農産物及び繭に関する諸施策の基礎資料を整備するための 1 園芸生産量統計調査 2 青果物流通統計調査 3 養蚕調査等
		95 集計業務及び統計結果の編さん公表に必要な経費	454,516	464,081	△ 9,565	農林水産業に関する各種統計表作成等のための 1 調査結果の集計、加工、分析及び編さん 2 大型電子計算機の借料等
		95 農林漁業センサス実施に必要な経費	1,199,111	4,333,017	△ 3,133,906	農林漁業の基本構造を総合的に解明し、農林水産業諸施策の基礎資料を整備するための農林漁業センサスの実施
		95 生鮮食料品流通情報サービスに必要な経費	1,702,058	1,668,970	33,088	生鮮食料品の価格安定と流通改善に資するための青果物及び畜産物の市場の入荷量及び価格並びに産地の生産及び出荷の動向についての生産者、流通関係者等に対する情報の提供
	006 **農業振興費**	95 農業振興事業指導事務等に必要な経費	141,651	150,296	△ 8,645	農業振興対策事業を実施するための事務処理等
		95 農業委員会等に必要な経費	15,435,403	15,124,409	310,994	「農業委員会等に関する法律」に基づき、全国農業会議所、都道府県農業会議及び農業委員会が行う 1 農地利用関係の調整 2 農業及び農村に関する振興計画の樹立 3 自立経営農家の育成指導

組　織	項	事　項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
						4　構造政策業務推進体制整備事業の実施等 に要する経費等の地方公共団体等に対する補助
		95　農業協同組合助成等に必要な経費	1,476,431	1,112,397	364,034	1　「農業協同組合法」に基づく （1）　都道府県が実施する農業協同組合の検査 （2）　農業協同組合中央会が行う農業協同組合の監査 2　「農業災害補償法」に基づく農業共済組合等の検査 3　農業協同組合経営改善特別指導事業の実施 4　農業協同組合等相互扶助事業の実施 5　農産物需給安定協同活動推進事業の実施 6　農業近代化資金融通制度、農林漁業災害営農資金融通制度等の指導監査等 に要する経費の都道府県等に対する補助
		95　農林漁業団体職員共済組合補助に必要な経費	18,531,506	15,403,855	3,127,651	農林漁業団体職員共済組合に対する年金給付費等の一部補助
		95　同和対策に必要な経費	21,786,075	18,994,104	2,791,971	同和対策事業として行われる生産基盤整備事業、近代化施設整備事業及び営農等相談に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		95　山村等振興対策に必要な経費	14,649,041	12,371,761	2,277,280	1　「山村振興法」に基づき山村地域の農林漁業の振興を図るための （1）　山村地域農林漁業特別対策事業 （2）　第三期山村振興農林漁業対策事業 2　特定農山村振興特別対策事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等
		95　農村地域農政総合推進対策に必要な経費	12,019,806	15,792,385	△ 3,772,579	地域農業の総合的な振興を図るための 1　地域農政推進対策事業 2　農業振興地域整備促進事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 農業就業改善総合対策に必要な経費	9,049,515	8,003,581	1,045,934	農業就業構造の改善を円滑に推進するための 1　農村地域工業導入資金融通促進事業 2　農村地域工業導入特別対策事業 3　農村地域定住促進対策事業 4　農業移住事業 に要する経費の地方公共団体等に対する補助等
		95 活動火山周辺地域防災営農対策に必要な経費	798,359	701,865	96,494	「活動火山対策特別措置法」第8条第1項に規定する防災営農施設整備計画に基づく事業の実施に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		95 土壌保全に必要な経費	643,973	645,534	△ 1,561	農地の土壌を保全し、農業生産力の増強と農家経営の改善を図るための 1　土壌保全調査職員設置 2　土壌環境調査事業 3　土壌保全対策指導事業 4　土壌汚染防止対策事業 5　小規模公害防除対策事業 6　カドミウム汚染米発生防止対策事業 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		95 農業改良資金造成等に必要な経費	3,121,753	3,228,123	△ 106,370	1　「農業改良資金助成法」に基づき、都道府県が行う技術導入資金、農家生活改善資金及び農業後継者育成資金の貸付けに要する資金の造成 2　農業改良資金の運用のための事務 に要する経費の都道府県に対する一部補助
		95 農業機械化の促進等に必要な経費	1,681,163	1,705,914	△ 24,751	1　農業機械化の促進等を図るための （1）　農業機械作業広域調整促進事業 （2）　農業機械利用技能者養成施設の設置 （3）　中古農業機械整備流通実験事業

組　織	項	事　項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
						に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等 2　農業機械の改良の研究、検査及び鑑定を実施する農業機械化研究所に対する運営費の補助及び施設等整備のための出資
		95　植物防疫に必要な経費	2,773,033	2,835,440	△　62,407	植物防疫を推進するための 1　農作物病害虫の発生予察 2　病害虫防除組織の整備 3　特殊病害虫の緊急防除 4　奄美群島等における特殊病害虫特別防除事業 5　農薬安全対策事業 6　農林水産航空総合対策事業 7　農薬慢性毒性試験事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助等
	008　**農業構造改善対策費**	95　農業構造改善事業指導事務に必要な経費	106,989	103,784	3,205	農業構造改善、広域営農団地整備及び地域農業生産総合振興の事業を実施するための事務処理
		95　農業構造改善促進対策に必要な経費	81,033,606	82,989,904	△ 1,956,298	農業生産基盤の整備、農業経営近代化施設の導入等農業構造の改善に必要な事業の総合的な実施を促進するための 1　第2次農業構造改善事業 2　新農業構造改善事業 （1）　地区再編農業構造改善事業等 （2）　農用地利用増進特別対策事業 3　沖縄農業構造改善緊急対策事業 4　農業構造改善対策の推進指導等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		95　広域営農団地の整備に必要な経費	5,585,671	6,077,094	△　491,423	広域にわたる地域農業の生産から流通に至る一貫した組織化を図るための 1　総合食肉流通体系整備促進事業

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　家畜市場再編整備事業 3　食鶏産地格付包装流通センター設置事業 4　果樹濃密生産団地総合整備事業 5　野菜広域流通加工施設整備事業 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		95　地域農業生産総合振興対策に必要な経費	60,444,151	57,936,408	2,507,743	地域農業生産の再編成を総合的に促進するための 1　地域農業生産総合振興事業 （1）　麦、大豆等生産総合振興対策 （2）　自給飼料生産総合振興対策 （3）　転作促進特別対策 2　地域農業生産総合振興対策の推進指導 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
	030　**農業者年金等実施費**	04　農業者年金等の実施に必要な経費	62,192,458	49,306,477	12,885,981	「農業者年金基金法」に基づく農業者年金の実施及び農業者離農給付金の支給等のための 1　農業者年金等の業務指導等 2　農業者年金基金の業務費の補助 3　農業者年金の給付費財源の一部補助 4　経営移譲年金の給付費の一部補助 5　農業者離農給付費交付金の交付 6　農業者年金基金の農地等売買業務等の円滑な運営に資するための補給金
	011　**農地利用調整等助成費**	95　農地利用調整等助成に必要な経費	1,687,645	1,693,652	△　6,007	都道府県が行う農地関係の調整等に要する経費の一部補助又は交付
		95　農地保有合理化促進に必要な経費	5,039,142	5,051,559	△　12,417	1　農地保有合理化促進事業を行う法人の当該事業に要する経費の都道府県等に対する補助

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　社団法人全国農地保有合理化協会が農地保有合理化促進特別事業を行う法人に対し農地等の買入れ等に要する資金を貸し付けるために借り入れた資金の利子の支払いに要する経費等の同協会に対する補助
	007 **へき地農山漁村電気導入事業費**	95 へき地農山漁村電気導入事業に必要な経費	28,329	58,354	△ 30,025	「農山漁村電気導入促進法」第5条の規定による離島以外のへき地における農山漁村電気導入促進のための経費の地方公共団体等に対する一部補助
	012 **土地改良事業関連受託工事費**	95 土地改良事業関連受託工事に必要な経費	1,134,310	718,400	415,910	国営かんがい排水事業明治用水地区等における頭首工等の建設に伴い、地方公共団体等から委託を受ける同頭首工等の一部についての建設工事
	016 **農蚕園芸振興費**	95 農蚕園芸振興事業指導事務に必要な経費	71,842	74,146	△ 2,304	農蚕園芸振興対策事業を実施するための事務処理
		95 主要農作物生産対策等に必要な経費	5,655,393	6,813,643	△ 1,158,250	主要農作物等の生産振興等を図るための 1　農蚕園芸振興指導推進事業 2　農作物種子対策事業 3　高水準農業生産流通技術開発事業 4　田麦生産団地育成対策事業 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		95 蚕糸業振興に必要な経費	4,792,225	4,717,333	74,892	蚕糸業の合理化と蚕業技術の普及を図るための 1　蚕業生産改善事業 2　蚕糸技術改良普及事業 3　繭検定所施設整備事業 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等
		95 果樹花き振興に必要な経費	9,343,133	9,631,449	△ 288,316	果実及び花きの生産、流通及び加工の近代化並びに価格の安定を図るための 1　果樹生産振興対策事業

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　果実生産出荷安定基金造成事業 3　果実流通加工対策事業 4　花き生産流通対策事業 に要する経費の地方公共団体等に対する補助等
		95　果樹農業研修所の運営に必要な経費	125,650	124,275	1,375	果樹の機械化栽培及び合理的な園地造成の実務研修を実施する果樹農業研修所の運営
		95　種苗対策に必要な経費	150,722	139,664	11,058	1　種苗対策の円滑な運営に資するための種苗の検査及び取締り等 2　植物新品種保護に必要な種苗特性調査等
		95　地域特産農業推進対策に必要な経費	1,979,619	1,831,713	147,906	地域特産農産物の生産出荷の近代化を図るための 1　特産農業推進事業 2　特産畑作整備促進事業 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		95　甘味資源対策に必要な経費	2,450,554	2,843,887	△　393,333	さとうきび及びてん菜の生産の振興を図るための甘味資源振興対策事業に要する経費の地方公共団体等に対する補助
	038　**水田利用再編対策費**	65　水田利用再編対策に必要な経費	342,865,606	303,391,857	39,473,749	需要に即応して稲から他作物への作付転換を図り、水田利用の再編成を推進するための 1　水田利用再編対策の指導推進に要する経費の地方公共団体等に対する補助等 2　都道府県に対する水田利用再編奨励補助金交付事務取扱交付金の交付 3　水田利用再編奨励補助金
	017　**国産大豆等保護対策費**	95　大豆輸入の自由化に伴う国産大豆及びなたねの保護対策に必要な経費	16,091,955	18,081,955	△ 1,990,000	「大豆なたね交付金暫定措置法」第2条第1項の規定により生産者団体等に交付する交付金等

組　織	項	事　項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
	009 **農業改良普及対策費**	95 農業改良普及事業指導事務に必要な経費	35,617	38,974	△ 3,357	農業改良普及事業を実施するための事務処理
		95 農業改良普及事業に必要な経費	37,577,563	36,571,154	1,006,409	1　農業生産力を増強し、農家経済の安定を図るための （1）「農業改良助長法」に基づき、都道府県が実施する協同農業普及事業 （2）農山漁村地域における農山漁村婦人等活動促進事業 （3）生活改善普及事業の推進に必要な調査研究及びその成果の普及等を行う社団法人農村生活総合研究センターの運営 （4）農業後継者の育成活動の助長及び民間の農村青少年教育施設の整備等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助等 2　都道府県が行う普及事業の円滑な推進を図るための （1）農業改良及び生活改善普及職員の研修 （2）生活改善技術研修館の運営
	013 **畜産振興費**	95 畜産振興対策事業指導事務等に必要な経費	166,166	164,121	2,045	畜産振興対策事業を実施するための事務処理等
		95 家畜の改良増殖に必要な経費	1,793,344	1,803,015	△ 9,671	優良な家畜の確保とその積極的利用を図るための 1　乳用牛改良増殖促進事業 2　肉用牛改良増殖促進事業 3　豚改良増殖促進事業 4　鶏改良増殖促進事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助等
		95 大家畜振興対策に必要な経費	15,872,700	15,257,185	615,515	肉用牛生産の振興、酪農の体質強化等を図るための 1　肉用牛資源確保緊急対策事業 2　肉用牛生産合理化促進事業 3　肉用牛集約生産基地育成事業

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						4　稲作転換肉用牛生産地域育成モデル事業 5　酪農団地育成事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		95　飼料対策に必要な経費	14,219,634	12,840,741	1,378,893	1　飼料作物の増産と生産性向上を図るための （1）　水田裏飼料作物高位生産対策事業 （2）　飼料用麦流通促進奨励事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助等 2　飼料穀物の備蓄に要する経費の社団法人配合飼料供給安定機構に対する補助 3　未利用、低利用飼料資源の飼料化のための施設整備等に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助 4　配合飼料価格の大幅な上昇に対処し、畜産農家の負担の軽減を図るための配合飼料価格安定資金造成費の社団法人配合飼料供給安定機構に対する一部補助 5　飼料の安全性等の確保に関する調査
		95　家畜衛生対策に必要な経費	1,493,475	1,461,543	31,932	1　家畜の多頭羽飼養の進展等に対処するための （1）　家畜保健衛生所の施設の設置及び機具購入 （2）　肉用牛生産振興のための牛体付着吸血ダニ駆除 （3）　自衛防疫のための指導組織の整備 （4）　家畜衛生技術普及強化事業 （5）　家畜飼養衛生環境改善緊急対策事業 （6）　無獣医地域パトロール事業 （7）　家畜衛生菌株保存事業等 に要する経費の都道府県等に対する補助等 2　海外悪性伝染病の侵入に対処するための家畜伝染病予防液の備蓄
		95　畜産経営技術指導に必要な経費	3,646,907	4,512,983	△　866,076	1　畜産経営技術の向上普及、養豚団地の育成等を図るための

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						（１）　畜産振興対策指導推進事業 （２）　畜産複合地域環境対策事業 （３）　畜産新技術開発実験事業 （４）　養豚団地育成事業 に要する経費の地方公共団体等に対する補助 2　畜産技術者の研修のための中央畜産研修施設の運営
		95　牛乳乳製品の流通対策に必要な経費	468,066	476,255	△　8,189	牛乳乳製品の流通改善に資するための 1　生乳流通改善対策事業 2　牛乳流通合理化体制整備事業 3　飲用牛乳消費拡大事業 に要する経費の都道府県等に対する一部補助
		95　食肉及び鶏卵の流通対策に必要な経費	1,129,026	1,212,358	△　83,332	食肉及び鶏卵の流通改善に資するための 1　食肉流通改善特別対策事業 2　国内良質液卵製造流通実験事業 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		95　畜産振興事業団交付金に必要な経費	64,157,809	63,951,640	206,169	「畜産物の価格安定等に関する法律」第54条の2及び「加工原料乳生産者補給金等暫定措置法」第21条の規定により畜産振興事業団に交付する交付金
		95　肉畜及び鶏卵の価格安定対策に必要な経費	2,851,270	2,652,491	198,779	肉畜及び鶏卵の価格安定を図るための 1　肉用子牛価格安定事業 2　鶏卵価格安定対策事業 に要する経費の道府県等に対する一部補助
		95　畜産振興事業団出資に必要な経費	100,000	100,000	0	畜産振興事業団が行う指定食肉の価格安定のための事業に要する資金の一部の同事業団に対する出資
	014　**家畜伝染病予防費補助**	95　家畜衛生対策に必要な経費	913,278	906,101	7,177	「家畜伝染病予防法」に基づく家畜伝染病の予防及びまん延防止のための 1　消毒薬品及び生物学的製剤の購入費

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　へい殺畜棄却手当 3　へい殺畜焼却又は埋却費 4　へい殺畜評価人手当等 の経費の都道府県等に対する補助
	015 **飼料需給安定費**	95 食糧管理特別会計輸入飼料勘定の損失補てんに必要な経費	11,600,000	7,100,000	4,500,000	「食糧管理特別会計法」第6条ノ2ノ2第2項の規定による損失補てん金の食糧管理特別会計輸入飼料勘定への繰入れ
	035 **食品流通等対策費**	95 食品流通等対策指導事務に必要な経費	234,384	239,118	△ 4,734	食品流通等対策事業を実施するための事務処理等
		95 食品流通加工消費改善等に必要な経費	3,003,633	2,999,525	4,108	食料品等の流通加工の近代化及び消費の改善等を図るための 1　食品流通等対策指導推進事業 2　生鮮食料品等流通改善促進事業 3　農林水産関連企業対策推進事業 4　生鮮食料品小売業近代化推進事業 5　消費者対策事業 6　食品産業近代化総合推進事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助等
		95 食料品小売業近代化に必要な経費	791,000	781,000	10,000	食料品流通の合理化と小売業の近代化に資するための食料品小売業近代化事業に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		95 大豆の備蓄に必要な経費	1,472,218	1,345,704	126,514	大豆の安定的な供給の確保及び価格の安定に資するため、大豆の備蓄に要する経費の社団法人大豆供給安定協会に対する補助
		95 野菜振興に必要な経費	18,584,515	18,200,216	384,299	野菜の生産及び流通の近代化、需給の調整並びに価格の安定を図るための 1　野菜生産団地育成事業

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　重要野菜需給調整特別事業 3　野菜生産出荷安定資金造成事業 4　野菜価格安定緊急対策事業 5　野菜輸送合理化推進事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助等
	002 **卸売市場施設整備費**	95 卸売市場施設整備に必要な経費	17,050,000	17,050,000	0	生鮮食料品等の適正かつ円滑な流通を推進するための 1　中央卸売市場、公設の地方卸売市場及び地域流通の拠点となるモデル的な民営の地方卸売市場の施設整備に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助 2　「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づく補助率引上差額の補助
	018 **糖価安定対策費**	95 糖価安定事業団交付金等に必要な経費	32,502,717	29,973,640	2,529,077	糖価安定事業団(蚕糸砂糖類価格安定事業団(仮称)が設立された場合には、蚕糸砂糖類価格安定事業団(仮称))に対する運営費の補助及び「砂糖の価格安定等に関する法律」第54条又は「蚕糸砂糖類価格安定事業団法」(仮称)の規定により同事業団に交付する交付金
	029 **農産物等価格安定費**	95 食糧管理特別会計農産物等安定勘定の損失補てんに必要な経費	1,300,000	1,500,000	△ 200,000	「食糧管理特別会計法」第6条ノ2第2項の規定による損失補てん金の食糧管理特別会計農産物等安定勘定への繰入れ
	021 **土地改良事業等指導監督費**	95 土地改良事業等指導監督に必要な経費	259,447	266,244	△ 6,797	海岸、土地改良、農用地開発、特定地域農業開発、農業施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理
	022 **海岸事業費**	41 海岸事業に必要な経費	7,284,200	7,313,300	△ 29,100	1　海岸保全施設の整備を図るため (1)　大浦海岸ほか2海岸について国が施行する海岸堤防等の新設、改良工事等 (2)　地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設、改良及び補修に要する事業費の一部補助

組　織	項	事　項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
						2　海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事に要する事業費の一部補助 3　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和55年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	023　**土地改良事業費**	46　土地改良事業に必要な経費	541,653,014	538,099,154	3,553,860	1　土地改良事業地区計画策定のための基礎調査等 2　愛知川地区ほか47地区において国が施行する堰堤工事、用排水の幹線水路工事等の国営かんがい排水事業 うち全体実施設計採択地区　4地区 事業着手地区　5地区 3　地方公共団体等が施行する土地改良事業に要する事業費の一部補助 （1）　堰堤工事、用排水路工事等のかんがい排水事業 全体実施設計採択地区　都府県営かんがい排水事業26地区 事業着手地区　都府県営かんがい排水事業179地区 （2）　区画整理、暗渠排水、かんがい排水等を総合的に一貫施行する圃場整備事業 （3）　土地改良総合整備事業、農地集団化事業等の諸土地改良事業 （4）　農道整備事業 （5）　畑地帯総合土地改良事業 （6）　農村総合整備事業 （7）　防災ダム事業、ため池等整備事業等の農地防災事業 （8）　地すべり対策事業、農地侵食防止事業等の農地保全事業

組　織	項	事　項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
						（9） 公害防除特別土地改良事業等の公害対策事業 4　国が施行する国営かんがい排水事業の事業費の財源の特定土地改良工事特別会計への繰入れ 5　国営土地改良事業によつて造成された土地改良財産のうち （1） ダム等の大規模な施設であつて、国の管理が適当と認められるものについての直轄管理 （2） 一定規模以上の排水機等で都府県の管理が適当と認められるものについての都府県の管理に要する経費の一部補助 6 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和55年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	025 **農用地開発事業費**	46　農用地開発事業に必要な経費	66,855,191	69,833,469	△ 2,978,278	1　開発に関する基礎調査及びこれに基づく農用地開発事業計画の策定等 2　多良岳地区ほか37地区において国が施行する国営農地開発事業 うち全体実施設計採択地区　2地区 事業着手地区　1地区 3　地方公共団体等が施行する農地開発事業、草地開発事業及び干拓事業等に要する事業費の一部補助 4　国が施行する国営農用地開発事業の事業費の財源の特定土地改良工事特別会計への繰入れ 5 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和55年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	024 **特定地域農業開発事業費**	46 特定地域農業開発事業に必要な経費	23,621,027	21,754,242	1,866,785	1　特定地域の開発に関する基礎調査及びこれに基づく事業計画の策定等 2　国が施行する直轄干拓事業の事業費の財源の特定土地改良工事特別会計への繰入れ 3　直轄干拓事業の全体実施設計の策定 4　農用地開発公団が施行する畜産を基軸とした大規模な農業開発事業に要する事業費の一部補助
	026 **農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費**	46 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業に必要な経費	32,128,000	32,239,656	△ 111,656	1　農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体等が施行する農道整備事業に要する事業費の一部補助 2　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和55年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	027 **農業施設災害復旧事業費**	49 農業施設災害復旧事業に必要な経費	62,834,900	55,535,900	7,299,000	昭和55年以前及び昭和56年の発生に係る台風、豪雨等による農地、農業用施設及び海岸保全施設の被害を復旧するため 1　国が施行する災害復旧事業 2　地方公共団体等が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助
	028 **農業施設災害関連事業費**	49 農業施設災害関連事業に必要な経費	1,243,000	1,325,000	△ 82,000	1　地方公共団体等が施行する農業用施設及び海岸保全施設の災害復旧工事に関連する改良事業の事業費の一部補助 2　地方公共団体が施行する鉱毒水等に起因する農地及び農業用施設の機能復旧事業の事業費の一部補助
		農林水産本省計	1,995,044,257	1,904,651,377	90,392,880	

科目別内訳

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **農林水産本省**	51,185,145	48,700,630	2,484,515	95016-2122-08 外国留学旅費	16,897	17,550	△ 653
95016-2111-02 職員基本給	7,799,730	7,476,524	323,206	95016-2122-08 委員等旅費	50,889	52,433	△ 1,544
95016-2111-03 職員諸手当	3,744,232	3,581,982	162,250	95016-2123-09 庁費	1,547,442	1,486,648	60,794
95016-2111-04 超過勤務手当	908,989	882,148	26,841	95016-2123-09 校費	41,720	34,574	7,146
95016-2111-05 委員手当	20,372	19,499	873	95016-2123-09 国会図書館支部庁費	2,463	2,463	0
95016-2111-05 常勤職員給与	2,991	3,322	△ 331	95016-2123-09 農林水産広報放送費	145,963	145,963	0
95016-2111-05 非常勤職員手当	32,709	31,195	1,514	95016-2123-09 通信専用料	101	101	0
95016-2111-05 休職者給与	52,366	58,637	△ 6,271	95016-2123-09 招へい外国人滞在費	2,592	2,592	0
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	460,760	445,890	14,870	95016-2123-09 各所修繕	91,731	91,527	204
95016-2141-05 公務災害補償費	131,736	129,585	2,151	95199-2133-09 自動車重量税	1,464	810	654
95016-2111-05 退職手当	18,795,854	17,505,242	1,290,612	95016-2125-14 薬事監視事務委託費	3,275	3,275	0
95089-2151-05 児童手当	10,200	11,040	△ 840	95016-2125-14 農業問題調査等委託費	390,905	390,075	830
95016-2129-06 諸謝金	79,783	79,767	16	95016-2125-14 食料品等流通対策調査委託費	81,748	82,259	△ 511
95016-2959-07 褒賞品費	8,308	5,315	2,993	95016-2944-15 換地清算金	166,813	279,664	△ 112,851
95016-2122-08 職員旅費	125,199	124,328	871	95016-2405-16 農林水産調査研究普及費補助金	303,864	317,532	△ 13,668
95061-2122-08 農業協同組合等検査旅費	19,322	19,322	0	95016-2405-16 国際協力事業費補助金	190,048	186,013	4,035
95016-2122-08 研修旅費	95,336	95,336	0	95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	14,904,250	14,233,226	671,024
95016-2122-08 赴任旅費	476,800	476,800	0	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	46,141	44,075	2,066
95016-2122-08 外国旅費	199,832	199,832	0	95016-2955-16 土地改良財産共有対価交付金	30,654	0	30,654

項目		昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2735-16	国際捕鯨委員会等分担金	158,385	148,044	10,341
95016-2735-16	国際連合食糧農業機関拠出金	26,992	25,753	1,239
95016-2129-17	交際費	2,859	2,859	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	13,030	7,030	6,000
95016-2959-19	保証金	400	400	0
033	**農林水産本省施設費**	149,898	166,549	△ 16,651
95016-1202-08	施設施工旅費	874	969	△ 95
95016-1203-09	施設施工庁費	659	731	△ 72
95016-1204-15	施設整備費	148,365	164,849	△ 16,484
003	**農林漁業金融費**	114,983,343	107,680,928	7,302,415
95061-2129-06	諸謝金	86	96	△ 10
95061-2122-08	職員旅費	4,892	4,593	299
95061-2123-09	庁費	6,471	5,912	559
95061-2855-16	被害農家営農資金等利子補給補助金	4,332,676	2,150,787	2,181,889
95061-2855-16	被害農家営農資金等損失補償補助金	5,000	10,000	△ 5,000
95061-2865-16	農業信用基金協会出資補助金	300,000	350,000	△ 50,000
95061-2855-16	農業近代化資金利子補給補助金	18,826,979	18,522,499	304,480
95061-2855-16	転用水田取得資金融通促進費補助金	9,060	73,494	△ 64,434
95061-2955-16	農業信用保険事業助成交付金	250,000	200,000	50,000
95061-2405-16	農業近代化資金利子補給金	209,179	194,547	14,632
95061-2405-16	農林漁業金融公庫補給金	91,039,000	86,169,000	4,870,000
004	**農業保険費**	151,494,958	142,360,559	9,134,399
95061-2855-16	農業共済事業特別事務費補助金	689,043	671,100	17,943
95061-2855-16	農業共済事業事務費負担金	52,951,598	50,805,422	2,146,176
95061-2406-22	農業共済再保険特別会計へ繰入	97,854,317	90,884,037	6,970,280
005	**農林漁業統計情報費**	7,502,103	10,582,764	△ 3,080,661
95061-2111-05	統計調査員手当	483,357	462,350	21,007
95061-2129-06	諸謝金	358,963	351,376	7,587
95061-2122-08	職員旅費	217,471	217,516	△ 45
95061-2122-08	調査連絡特別旅費	579,973	623,106	△ 43,133
95061-2122-08	研修旅費	9,999	9,999	0
95061-2122-08	外国旅費	349	349	0
95061-2122-08	委員等旅費	30,362	30,362	0
95061-2123-09	庁費	3,130,621	3,125,123	5,498
95061-2123-09	農林漁業センサス実施庁費	1,113,019	1,337,970	△ 224,951
95061-2123-09	通信専用料	1,011,661	968,069	43,592
95061-2123-09	電子計算機等借料	391,816	404,150	△ 12,334
95199-2133-09	自動車重量税	10,455	10,543	△ 88
95061-2125-14	農林統計調査研究委託費	106,321	140,655	△ 34,334

項目		昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2125-14	農林漁業センサス実施委託費	57,736	2,901,196	△ 2,843,460
006	**農業振興費**	102,107,709	96,069,664	6,038,045
95061-2111-05	非常勤職員手当	192	192	0
95061-2129-06	諸謝金	4,185	4,830	△ 645
95061-2959-07	褒賞品費	0	3,088	△ 3,088
95061-2122-08	職員旅費	45,525	47,200	△ 1,675
95061-2122-08	移住現地調査旅費	643	643	0
95061-2122-08	委員等旅費	8,400	9,195	△ 795
95061-2123-09	庁費	82,706	85,148	△ 2,442
95061-2125-14	農業振興対策調査等委託費	68,003	85,493	△ 17,490
95061-2815-16	農業委員会費補助金	15,435,403	15,124,409	310,994
95061-1825-16	同和対策事業費補助金	21,693,843	18,913,551	2,780,292
95061-1825-16	山村等振興対策事業費補助金	14,280,860	12,050,279	2,230,581
95061-2855-16	農業協同組合助成費等補助金	1,476,431	1,112,397	364,034
95081-2305-16	農林漁業団体職員共済組合費補助金	18,531,506	15,403,855	3,127,651
95061-2815-16	土壌保全対策費補助金	643,973	645,534	△ 1,561
95061-2865-16	農業改良資金助成補助金	3,121,753	3,228,123	△ 106,370
95061-2825-16	農業機械化促進費補助金	905,328	927,261	△ 21,933
95061-2405-16	農業機械化研究所運営費補助金	651,008	621,627	29,381
95061-2815-16	植物防疫対策費補助金	2,761,577	2,823,303	△ 61,726
95061-2715-16	農業移住事業費補助金	116,151	113,355	2,796
95061-2815-16	農村地域整備開発促進費補助金	13,773,881	18,024,231	△ 4,250,350
95061-1825-16	農村地域定住促進対策事業費補助金	8,426,341	6,745,950	1,680,391
95061-1959-24	農業機械化研究所出資金	80,000	100,000	△ 20,000
008	**農業構造改善対策費**	147,170,417	147,107,190	63,227
95061-2129-06	諸謝金	2,830	2,590	240
95061-2122-08	職員旅費	48,605	47,345	1,260
95061-2122-08	委員等旅費	1,918	2,044	△ 126
95061-2123-09	庁費	53,636	51,805	1,831
95061-1825-16	農業構造改善事業費補助金	80,159,924	81,513,281	△ 1,353,357
95061-2815-16	農業構造改善推進費補助金	873,682	1,476,623	△ 602,941
95061-1825-16	広域営農団地整備事業費補助金	5,585,671	6,077,094	△ 491,423
95061-1825-16	地域農業生産総合振興事業費補助金	44,555,138	44,507,550	47,588
95061-2815-16	地域農業生産総合振興推進費補助金	15,889,013	13,428,858	2,460,155
030	**農業者年金等実施費**	62,192,458	49,306,477	12,885,981
04061-2129-06	諸謝金	522	580	△ 58
04061-2122-08	職員旅費	2,434	2,231	203
04061-2123-09	庁費	7,317	6,785	532
04061-2125-14	農業者年金監査等委託費	27,504	27,504	0

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
04061-2715-16 農業者年金等業務費補助金	2,963,852	2,852,488	111,364
04061-2305-16 農業者年金助成補助金	21,065,431	16,647,975	4,417,456
04061-2305-16 経営移譲年金給付費補助金	35,928,630	27,451,326	8,477,304
04061-2305-16 農業者離農給付費交付金	1,351,600	1,515,190	△ 163,590
04061-2715-16 農業者年金基金補給金	845,168	802,398	42,770
011 **農地利用調整等助成費**	6,726,787	6,745,211	△ 18,424
95061-2815-16 農地調整費補助金	1,610,254	1,559,430	50,824
95061-2815-16 農地保有合理化促進対策費補助金	5,039,142	5,051,559	△ 12,417
95061-2815-16 農地調整費交付金	77,391	134,222	△ 56,831
007 **へき地農山漁村電気導入事業費**			
95061-1825-16 へき地農山漁村電気導入事業費補助金	28,329	58,354	△ 30,025
012 **土地改良事業関連受託工事費**			
95061-2954-16 受託工事費	1,134,310	718,400	415,910
016 **農蚕園芸振興費**	24,569,138	26,176,110	△ 1,606,972
95061-2129-06 諸謝金	14,721	14,501	220
95061-2122-08 職員旅費	33,807	33,919	△ 112
95061-2122-08 委員等旅費	7,527	7,954	△ 427
95061-2123-09 庁費	209,406	202,209	7,197
95061-2123-09 各所修繕	5,356	5,520	△ 164
95199-2133-09 自動車重量税	399	399	0
95061-2125-14 農蚕園芸振興調査等委託費	121,048	119,225	1,823
95061-2815-16 農蚕園芸振興事業推進費補助金	1,605,393	1,467,826	137,567
95061-2815-16 蚕糸技術改良普及事業費補助金	3,601,683	3,558,727	42,956
95061-2825-16 蚕糸生産改善対策費補助金	1,130,660	1,097,267	33,393
95061-2825-16 青果物等生産流通対策費補助金	9,331,097	9,618,076	△ 286,979
95061-2825-16 地域特産農業推進対策費補助金	1,979,619	1,831,713	147,906
95061-2825-16 甘味資源生産対策費補助金	2,450,554	2,843,887	△ 393,333
95061-2825-16 繭検定設備設置費補助金	27,118	28,545	△ 1,427
95061-2815-16 田麦生産団地育成対策費補助金	4,050,000	0	4,050,000
95061-2405-16 水田裏作麦作付奨励補助金	0	5,100,000	△ 5,100,000
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	425	435	0
95061-2815-16 水田裏作麦作付奨励補助金交付事務取扱交付金	0	245,817	△ 245,817
95061-2959-20 国有特許発明補償金	315	90	225
038 **水田利用再編対策費**	342,865,606	303,391,857	39,473,749
65061-2129-06 諸謝金	512	512	0
65061-2122-08 職員旅費	11,822	11,822	0
65061-2122-08 委員等旅費	1,467	1,467	0
65061-2123-09 庁費	26,047	26,047	0
65061-2125-14 水田利用再編対策調査等委託費	33,043	33,043	0

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
65061-2815-16 水田利用再編対策指導推進費補助金	2,119,575	2,019,869	99,706
65061-2405-16 水田利用再編奨励補助金	338,787,500	299,600,000	39,187,500
65061-2815-16 水田利用再編奨励補助金交付事務取扱交付金	1,885,640	1,699,097	186,543
017 **国産大豆等保護対策費**	16,091,955	18,081,955	△ 1,990,000
95061-2122-08 職員旅費	1,551	1,551	0
95061-2123-09 庁費	404	404	0
95061-2405-16 大豆及なたね生産者団体等交付金	16,090,000	18,080,000	△ 1,990,000
009 **農業改良普及対策費**	37,613,180	36,610,128	1,003,052
95061-2129-06 諸謝金	8,995	9,190	△ 195
95061-2122-08 職員旅費	10,377	10,925	△ 548
95061-2122-08 委員等旅費	4,173	4,520	△ 347
95061-2123-09 庁費	45,122	46,135	△ 1,013
95061-2913-09 土地借料	2,254	1,800	454
95061-2123-09 各所修繕	2,378	2,378	0
95061-2125-14 農業改良普及事業委託費	47,717	47,717	0
95061-2815-16 農業改良普及事業費補助金	1,879,026	1,862,129	16,897
95061-2815-16 協同農業普及事業負担金	35,613,138	34,625,334	987,804
013 **畜産振興費**	105,898,397	104,432,332	1,466,065
95061-2129-06 諸謝金	7,857	8,429	△ 572
95061-2122-08 職員旅費	35,866	35,770	96
95061-2122-08 種畜検査旅費	5,956	5,956	0
95061-2122-08 研修旅費	10,233	10,233	0
95061-2122-08 外国旅費	3,164	3,164	0
95061-2122-08 外国種畜購入旅費	1,359	1,359	0
95061-2122-08 委員等旅費	5,652	6,849	△ 1,197
95061-2123-09 庁費	133,831	134,100	△ 269
95061-2123-09 各所修繕	1,853	1,853	0
95199-2133-09 自動車重量税	0	38	△ 38
95061-2125-14 畜産振興調査等委託費	229,216	242,683	△ 13,467
95061-2825-16 家畜改良増殖事業費補助金	1,775,261	1,785,892	△ 10,631
95061-2825-16 大家畜振興対策事業費補助金	4,442,710	3,539,785	902,925
95061-2855-16 飼料生産及流通対策費補助金	7,823,786	6,140,403	1,683,383
95061-2825-16 家畜衛生対策費補助金	1,417,409	1,393,864	23,545
95061-2825-16 畜産経営技術向上等対策費補助金	3,010,785	3,619,201	△ 608,416
95061-2865-16 家畜畜産物流通改善対策費補助金	4,448,362	4,341,104	107,258
95061-2405-16 飼料穀物備蓄対策費補助金	6,250,367	5,551,978	698,389
95061-1825-16 畜産団地整備育成事業費補助金	12,036,890	12,583,000	△ 546,110
95061-2855-16 飼料作物生産振興奨励補助金	0	975,000	△ 975,000

項目		昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95065-2405-16	畜産振興事業団交付金	64,157,809	63,951,640	206,169
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	31	31	0
95065-1959-24	畜産振興事業団出資金	100,000	100,000	0
014	**家畜伝染病予防費補助**			
95061-2815-16	家畜伝染病予防費補助金	913,278	906,101	7,177
015	**飼料需給安定費**			
95065-2406-22	食糧管理特別会計へ繰入	11,600,000	7,100,000	4,500,000
035	**食品流通等対策費**	24,085,750	23,565,563	520,187
95061-2129-06	諸謝金	22,618	24,804	△ 2,186
95061-2122-08	職員旅費	98,751	99,679	△ 928
95061-2122-08	委員等旅費	7,744	8,123	△ 379
95061-2123-09	庁費	105,271	106,512	△ 1,241
95061-2125-14	食品流通対策調査等委託費	139,248	130,118	9,130
95061-2825-16	食料品等流通消費改善対策費補助金	2,882,407	3,013,312	△ 130,905
95061-2825-16	青果物等生産流通対策費補助金	18,578,669	18,193,721	384,948
95061-2405-16	農林水産関連企業対策費補助金	778,824	643,590	135,234
95061-2405-16	大豆備蓄対策費補助金	1,472,218	1,345,704	126,514
002	**卸売市場施設整備費**			
95061-1925-16	卸売市場施設整備費補助金	17,050,000	17,050,000	0
018	**糖価安定対策費**	32,502,717	29,973,640	2,529,077
95065-2405-16	糖価安定事業団運営費補助金	1,102,717	1,013,640	89,077
95065-2405-16	糖価安定事業団交付金	31,400,000	28,960,000	2,440,000
029	**農産物等価格安定費**			
95065-2406-22	食糧管理特別会計へ繰入	1,300,000	1,500,000	△ 200,000
021	**土地改良事業等指導監督費**	259,447	266,244	△ 6,797
95059-2129-06	諸謝金	489	489	0
95059-2122-08	職員旅費	103,802	106,491	△ 2,689
95059-2122-08	災害検査旅費	63,423	63,423	0
95059-2122-08	鉱害検査旅費	5,815	5,815	0
95059-2123-09	庁費	85,918	90,026	△ 4,108
022	**海岸事業費**	7,284,200	7,313,300	△ 29,100
41051-1204-00	直轄海岸保全施設整備事業費	1,456,200	1,455,300	900
41051-1204-00	海岸事業調査費	21,500	22,000	△ 500
41051-1825-00	海岸保全施設整備事業費補助	4,879,500	4,967,000	△ 87,500
41051-1825-00	海岸環境整備事業費補助	193,000	135,000	58,000
41051-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	734,000	734,000	0
023	**土地改良事業費**	541,653,014	538,099,154	3,553,860
46052-1204-00	国営かんがい排水事業費	17,745,007	16,718,804	1,026,203
46052-1306-00	特定土地改良工事特別会計へ繰入	53,387,875	54,569,043	△ 1,181,168

項目		昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
46052-1204-00	土地改良調査計画費	4,576,223	4,581,411	△ 5,188
46052-1204-00	国営造成施設管理費	157,318	139,355	17,963
46052-1825-00	土地改良調査計画費補助	773,337	757,147	16,190
46052-1825-00	国営造成施設管理費補助	401,885	362,997	38,888
46052-1825-00	かんがい排水事業費補助	53,307,000	52,374,977	932,023
46052-1825-00	圃場整備事業費補助	139,332,896	143,465,400	△ 4,132,504
46052-1825-00	諸土地改良事業費補助	44,296,076	41,596,657	2,699,419
46052-1825-00	農道整備事業費補助	63,047,695	67,001,689	△ 3,953,994
46052-1825-00	畑地帯総合土地改良事業費補助	16,714,676	14,886,000	1,828,676
46052-1825-00	農村総合整備事業費補助	50,795,213	45,248,600	5,546,613
46052-1825-00	農地防災事業費補助	38,243,000	37,136,000	1,107,000
46052-1825-00	農地保全事業費補助	17,098,000	17,929,301	△ 831,301
46052-1825-00	公害対策事業費補助	11,204,000	11,187,000	17,000
46052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	30,572,813	30,144,773	428,040
025	**農用地開発事業費**	66,855,191	69,833,469	△ 2,978,278
46052-1204-00	農用地開発事業費	25,809,348	26,232,385	△ 423,037
46052-1306-00	特定土地改良工事特別会計へ繰入	9,387,990	9,609,182	△ 221,192
46052-1204-00	農用地開発調査計画費	987,955	1,030,821	△ 42,866
46052-1825-00	農用地開発調査計画費補助	93,597	102,697	△ 9,100
46052-1825-00	農用地開発事業費補助	26,354,777	28,296,000	△ 1,941,223
46052-1825-00	干拓等事業費補助	3,732,000	3,991,000	△ 259,000
46052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	489,524	571,384	△ 81,860
024	**特定地域農業開発事業費**	23,621,027	21,754,242	1,866,785
46052-1204-00	広域農業開発事業費	33,000	33,500	△ 500
46052-1306-00	特定土地改良工事特別会計へ繰入	5,187,540	4,944,922	242,618
46052-1204-00	特定地域農業開発調査計画費	707,892	630,488	77,404
46052-1925-00	農用地開発公団事業費補助	17,692,595	16,145,332	1,547,263
026	**農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費**	32,128,000	32,239,656	△ 111,656
46052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費補助	28,795,696	29,342,000	△ 546,304
46052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	3,332,304	2,897,656	434,648
027	**農業施設災害復旧事業費**	62,834,900	55,535,900	7,299,000
49053-1204-00	農業用施設災害復旧費	97,900	389,900	△ 292,000
49053-1825-00	農業用施設災害復旧事業費補助	52,350,000	44,309,000	8,041,000
49053-1825-00	農地災害復旧事業費補助	10,100,000	10,266,000	△ 166,000
49053-1825-00	海岸保全施設災害復旧事業費補助	287,000	571,000	△ 284,000
028	**農業施設災害関連事業費**	1,243,000	1,325,000	△ 82,000

項目		昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
49053-1825-00	農業用施設災害関連事業費補助	126,000	261,000	△ 135,000
49053-1825-00	海岸保全施設災害関連事業費補助	13,000	10,000	3,000
49053-1825-00	鉱毒対策事業費補助	1,104,000	1,054,000	50,000
計		1,995,044,257	1,904,651,377	90,392,880

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
農林水産技術会議	041 **農林水産技術会議**	13 農林水産技術会議の運営に必要な経費	1,203,922	1,165,080	38,842	「農林水産省設置法」に基づく農林水産技術会議所掌の一般事務処理
	042 **農林水産業技術振興費**	13 農林水産業技術研究の強化に必要な経費	7,905,192	7,548,806	356,386	農林水産省所管の試験研究機関の試験研究の促進強化
		13 農林水産試験研究の助成に必要な経費	3,252,528	3,186,901	65,627	都道府県等が行う農林水産業に関する試験研究事業費の補助等
	043 **農林水産業技術振興施設費**	13 農林水産試験研究機関の施設整備に必要な経費	2,092,551	2,325,056	△ 232,505	農林水産省所管の試験研究機関の施設整備
		農林水産技術会議計	14,454,193	14,225,843	228,350	

科目別内訳

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **農林水産技術会議**	1,203,922	1,165,080	38,842	13061-2122-08 研修旅費	3,017	3,017	0
13061-2111-02 職員基本給	677,290	654,307	22,983	13061-2122-08 外国旅費	1,919	1,919	0
13061-2111-03 職員諸手当	333,596	319,713	13,883	13061-2122-08 委員等旅費	2,373	2,373	0
13061-2111-04 超過勤務手当	68,985	66,945	2,040	13061-2123-09 庁費	71,911	72,710	△ 799
13061-2111-05 委員手当	6,559	6,277	282	13061-2123-09 招へい外国人滞在費	166	166	0
13089-2151-05 児童手当	720	540	180	13061-2123-09 各所修繕	4,933	4,698	235
13061-2129-06 諸謝金	1,774	1,774	0	13199-2133-09 自動車重量税	306	268	38
13061-2122-08 職員旅費	8,639	8,639	0	13061-2125-14 試験研究調査委託費	21,074	21,074	0

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	24	24	0
13061-2129-17 交際費	636	636	0
042 **農林水産業技術振興費**	11,157,720	10,735,707	422,013
13061-2129-06 諸謝金	29,339	29,339	0
13061-2122-08 職員旅費	249,419	249,434	△ 15
13061-2122-08 研修旅費	9,594	9,594	0
13061-2122-08 受託研究等旅費	75,002	83,335	△ 8,333
13061-2122-08 外国旅費	11,850	11,850	0
13061-2122-08 熱帯農業調査研究旅費	170,231	170,231	0
13061-2122-08 委員等旅費	17,044	17,044	0
13061-2122-08 外国研究者招へい旅費	4,255	4,255	0
13061-2123-09 庁費	421,962	409,457	12,505
13061-2123-09 試験研究費	5,690,260	5,392,142	298,118
13061-2123-09 受託研究等調査費	40,990	45,544	△ 4,554
13061-2123-09 通信専用料	42,659	48,696	△ 6,037
13061-2123-09 電子計算機等借料	472,281	442,302	29,979
13061-2123-09 国有特許外国出願費	2,201	2,201	0
13061-2913-09 土地借料	70,231	68,831	1,400
13061-2123-09 招へい外国人滞在費	4,232	4,232	0
13199-2133-09 自動車重量税	101	169	△ 68
13061-2125-14 試験研究調査委託費	1,796,639	1,722,370	74,269
13061-2815-16 農林水産試験研究費補助金	2,049,430	2,024,681	24,749
043 **農林水産業技術振興施設費**	2,092,551	2,325,056	△ 232,505
13061-1202-08 施設施工旅費	13,863	15,403	△ 1,540
13061-1203-09 施設施工庁費	10,457	11,619	△ 1,162
13061-1204-15 施設整備費	2,068,231	2,298,034	△ 229,803
計	14,454,193	14,225,843	228,350

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
農林水産本省試験研究機関	051 **農林水産本省試験研究所**	13 農業研究センターの運営に必要な経費	827,376	0	827,376	農業に関する技術上の総合的な試験研究及び調査並びに全国共通及び所在する地方の農業に関する技術上の試験研究、調査、分析、鑑定及び講習を行う農業研究センター(仮称)の運営
		13 農業技術研究所の運営に必要な経費	3,189,599	3,081,177	108,422	1　農業に関する技術上の基礎的調査研究 2　農事物及び林木の品種改良のための放射線の利用に関する試験研究 3　上記調査研究に関連する分析、鑑定及び講習
		13 農事試験場の運営に必要な経費	1,039,395	1,456,217	△ 416,822	1　全国共通及び所在する地方の農業に関する技術上の試験研究及び調査 2　上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 畜産試験場の運営に必要な経費	2,391,112	2,108,430	282,682	1　畜産に関する技術上の試験研究及び調査 2　上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 草地試験場の運営に必要な経費	1,301,342	1,230,938	70,404	1　草地及び飼料作物に関する技術上の試験研究及び調査 2　上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 果樹試験場の運営に必要な経費	1,492,152	1,388,180	103,972	1　果樹に関する技術上の試験研究及び調査 2　上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 野菜試験場の運営に必要な経費	1,295,027	1,167,760	127,267	1　野菜及び花きに関する技術上の試験研究及び調査 2　上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 茶業試験場の運営に必要な経費	593,231	568,233	24,998	1　茶業に関する技術上の試験研究及び調査 2　上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 農業土木試験場の運営に必要な経費	1,040,405	974,056	66,349	1　農業土木に関する技術上の試験研究及び調査 2　上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 農業試験場の運営に必要な経費	8,643,670	8,188,385	455,285	1　各農業試験場の所在する地方の農業に関する技術上の試験研究及び調査 2　上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		13 農業総合研究所の運営に必要な経費	565,809	553,213	12,596	農業に関する経済上の諸問題の総合的調査研究
		13 蚕糸試験場の運営に必要な経費	4,031,221	3,806,589	224,632	1 蚕糸に関する試験、分析、鑑定、調査及び講習 2 原蚕種、桑の接穂及び苗木の生産配付
		13 家畜衛生試験場の運営に必要な経費	2,467,713	2,273,029	194,684	1 家畜衛生に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習 3 各種生物学的製剤の製造配付
		13 食品総合研究所の運営に必要な経費	1,114,466	1,030,147	84,319	1 食品の加工、流通等に関する試験研究及び調査 2 食品に関する分析、鑑定及び検定 3 食品の加工、流通等に関する技術の講習
		13 植物ウイルス研究所の運営に必要な経費	425,065	377,927	47,138	植物に関するウイルスと植物のウイルス病に関する基礎的調査研究
		13 熱帯農業研究センターの運営に必要な経費	791,464	712,599	78,865	1 熱帯又は亜熱帯に属する地域における農林業に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		農林水産本省試験研究機関計	31,209,047	28,916,880	2,292,167	

科目別内訳

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
051 **農林水産本省試験研究所**	31,209,047	28,916,880	2,292,167	13061-2122-08 研修旅費	29,256	29,256	0
13061-2111-02 職員基本給	13,747,209	13,180,865	566,344	13061-2122-08 委員等旅費	2,260	2,260	0
13061-2111-03 職員諸手当	7,160,824	6,897,806	263,018	13061-2123-09 庁費	616,022	540,133	75,889
13061-2111-04 超過勤務手当	618,508	608,849	9,659	13061-2123-09 試験研究費	8,228,368	6,969,528	1,258,840
13061-2111-05 委員手当	67	67	0	13061-2123-09 移転費	125,659	0	125,659
13061-2111-05 常勤職員給与	8,460	8,244	216	13061-2123-09 獣疫血清製造費	48,036	48,036	0
13061-2111-05 非常勤職員手当	13,382	12,888	494	13061-2123-09 土地建物借料	68,220	66,076	2,144
13089-2151-05 児童手当	16,720	22,320	△ 5,600	13061-2123-09 各所修繕	230,191	232,307	△ 2,116
13061-2129-06 諸謝金	10,294	10,186	108	13199-2133-09 自動車重量税	6,715	6,068	647
13061-2122-08 職員旅費	252,586	252,571	15	13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	26,270	29,420	△ 3,150

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
農林水産本省検査指導機関	061 **農林水産本省検査指導所**	95 肥飼料検査所の運営に必要な経費	792,455	753,303	39,152	1　粗悪肥料の出回りを防止し農業生産の安定を図るため、「肥料取締法」に基づき実施する検査取締り 2　飼料の安全性の確保及び品質の改善を図るため、「飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律」に基づき実施する検査取締り及び検定等
		95 農薬検査所の運営に必要な経費	364,954	343,698	21,256	農薬の品質保持向上を図り適正な品質を確保するため、「農薬取締法」に基づき実施する農薬の検査取締り
		95 農林規格検査所の運営に必要な経費	3,721,584	2,591,582	1,130,002	「輸出検査法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」及び「蚕糸業法」に基づく農林水産物等の輸出検査、農林物資の検査及び生糸に関する格付検査並びに民間指定検査機関等の指導監督等
		95 動物医薬品検査所の運営に必要な経費	538,918	501,920	36,998	「薬事法」に基づく 1　指定医薬品の国家検定 2　動物医薬品及び用具の検査
		95 植物防疫所の運営に必要な経費	3,244,428	3,076,230	168,198	国内農業生産の安定及び助長を図るとともに「国際植物防疫条約」の責務を遂行するため、「植物防疫法」に基づき実施する 1　輸出入植物の検疫 2　国内植物の検疫 3　植物に有害な病害虫の駆除及びまん延の防止
		95 動物検疫所の運営に必要な経費	1,016,511	982,435	34,076	「家畜伝染病予防法」及び「狂犬病予防法」に基づく輸出入動物及び畜産物の検疫並びに検査等
		95 茶原種農場の運営に必要な経費	68,047	64,823	3,224	茶園の新改設に必要な優良種苗の生産及び配付事業
		95 馬鈴しよ原原種農場の運営に必要な経費	1,457,899	1,412,105	45,794	馬鈴しよの増殖に必要な優良種苗の生産及び配付事業等

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 さとうきび原原種農場の運営に必要な経費	198,853	166,359	32,494	さとうきびの増殖に必要な優良種苗の生産及び配付事業等
		95 種畜牧場の運営に必要な経費	5,988,299	5,820,591	167,708	優良種畜及び種鶏の改良増殖、飼養管理及び配付事業並びに草地利用による大規模畜産経営技術の実験展示等
		95 飼料作物種子供給確保に必要な経費	118,150	110,436	7,714	種畜牧場に附設する原原種ほ及び原種ほ並びに種子検査施設の運営
		95 生糸検査所の運営に必要な経費	0	1,228,138	△ 1,228,138	前年度限りの経費
	063 **農林水産本省検査指導所施設費**	95 農林水産本省検査指導所の施設整備に必要な経費	1,117,834	1,242,023	△ 124,189	農林水産本省検査指導所庁舎等の施設整備
		農林水産本省検査指導機関計	18,627,932	18,293,643	334,289	

科目別内訳

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
061 **農林水産本省検査指導所**	17,510,098	17,061,620	458,478	95061-2122-08 職員旅費	67,417	67,721	△ 304
95061-2111-02 職員基本給	8,596,986	8,432,421	164,565	95061-2122-08 検査検疫旅費	110,315	110,315	0
95061-2111-03 職員諸手当	4,326,823	4,218,198	108,625	95061-2122-08 研修旅費	4,600	4,600	0
95061-2111-04 超過勤務手当	473,376	456,550	16,826	95061-2122-08 委員等旅費	4,162	4,210	△ 48
95061-2111-05 非常勤職員手当	51,290	49,250	2,040	95061-2123-09 庁費	2,695,561	2,540,405	155,156
95089-2151-05 児童手当	10,980	10,920	60	95061-2123-09 検査検疫庁費	753,351	745,598	7,753
95061-2129-06 諸謝金	16,609	16,684	△ 75	95061-2203-09 種畜購入費	98,530	100,531	△ 2,001

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2123-09 土地建物借料	91,157	84,492	6,665
95061-2123-09 各所修繕	182,329	183,786	△ 1,457
95199-2133-09 自動車重量税	10,478	10,371	107
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	16,134	15,568	566
063 **農林水産本省検査指導所施設費**	1,117,834	1,242,023	△ 124,189

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-1202-08 施設施工旅費	7,025	7,795	△ 770
95061-1203-09 施設施工庁費	5,298	5,883	△ 585
95061-1204-15 施設整備費	1,105,511	1,228,345	△ 122,834
計	18,627,932	18,293,643	334,289

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方農政局	071 **地方農政局**	95 地方農政局事務処理に必要な経費	47,763,163	46,515,626	1,247,537	「農林水産省設置法」に基づく地方農政局所掌の一般事務処理
	072 **海岸事業工事諸費**	41 海岸事業工事諸費に必要な経費	253,800	244,700	9,100	地方農政局が施行する海岸の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	073 **土地改良事業等工事諸費**	46 土地改良事業等工事諸費に必要な経費	9,384,265	9,042,087	342,178	地方農政局が施行する土地改良等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	074 **農業施設災害復旧事業工事諸費**	49 農業用施設災害復旧事業工事諸費に必要な経費	400	400	0	地方農政局が施行する農業用施設災害復旧の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
		地方農政局計	57,401,628	55,802,813	1,598,815	

科目別内訳

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
071 **地方農政局**	47,763,163	46,515,626	1,247,537	95061-2122-08 農業協同組合等検査旅費	16,543	16,543	0
95061-2111-02 職員基本給	29,856,017	29,099,185	756,832	95061-2122-08 研修旅費	2,768	2,768	0
95061-2111-03 職員諸手当	14,474,980	14,098,055	376,925	95061-2202-08 施設施工旅費	468	542	△ 74
95061-2111-04 超過勤務手当	1,675,171	1,634,899	40,272	95061-2122-08 委員等旅費	7,790	7,827	△ 37
95061-2111-05 常勤職員給与	15,609	15,014	595	95061-2123-09 庁費	1,308,948	1,221,541	87,407
95061-2111-05 非常勤職員手当	11,842	11,321	521	95061-2203-09 施設施工庁費	352	408	△ 56
95089-2151-05 児童手当	28,860	34,860	△ 6,000	95061-2123-09 土地建物借料	53,161	56,476	△ 3,315
95061-2129-06 諸謝金	27,915	28,284	△ 369	95061-2123-09 各所修繕	85,069	84,265	804
95061-2122-08 職員旅費	91,389	90,533	856	95199-2133-09 自動車重量税	2,754	1,353	1,401

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2204-15 施設整備費	69,139	78,268	△ 9,129
95061-2944-15 不動産購入費	14,777	14,933	△ 156
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	16,967	15,907	1,060
95061-2129-17 交際費	1,874	1,874	0
95061-2959-18 賠償償還及払戻金	70	70	0
95061-2959-19 保証金	700	700	0
072 **海岸事業工事諸費**	253,800	244,700	9,100
41051-1201-02 職員基本給	127,002	122,315	4,687
41051-1201-03 職員諸手当	61,329	59,322	2,007
41051-1201-04 超過勤務手当	11,294	10,816	478
41051-1201-05 休職者給与	6	12	△ 6
41051-1141-05 公務災害補償費	1	1	0
41051-1201-05 退職手当	645	479	166
41089-1151-05 児童手当	300	300	0
41051-1209-06 諸謝金	163	163	0
41051-1202-08 職員旅費	1,451	1,451	0
41051-1202-08 日額旅費	3,676	3,676	0
41051-1202-08 赴任旅費	2,260	2,528	△ 268
41051-1203-09 庁費	453	453	0
41051-1203-09 用地処理事務費	60	60	0
41051-1203-09 工事雑費	17,487	16,687	800
41199-1133-09 自動車重量税	148	160	△ 12
41051-1205-16 国家公務員共済組合負担金	26,894	25,617	1,277
41029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	631	660	29
073 **土地改良事業等工事諸費**	9,384,265	9,042,087	342,178
46052-1201-02 職員基本給	4,682,537	4,507,335	175,202
46052-1201-03 職員諸手当	2,370,709	2,294,349	76,360
46052-1201-04 超過勤務手当	424,692	411,685	13,007
46052-1201-05 常勤職員給与	33,124	45,819	△ 12,695
46052-1201-05 休職者給与	1,789	1,787	2
46052-1141-05 公務災害補償費	587	1,006	△ 419
46052-1201-05 退職手当	23,627	17,811	5,816
46089-1151-05 児童手当	9,180	9,240	△ 60
46052-1209-06 諸謝金	9,942	9,943	△ 1
46052-1202-08 職員旅費	198,249	198,249	0
46052-1202-08 日額旅費	88,112	88,112	0
46052-1202-08 赴任旅費	81,163	77,188	3,975
46052-1203-09 庁費	20,326	20,326	0
46052-1203-09 用地処理事務費	15,358	15,358	0
46052-1203-09 工事雑費	406,141	387,138	19,003

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
46199-1133-09 自動車重量税	9,387	9,403	△ 16
46052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	986,048	925,749	60,299
46029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	21,994	20,289	1,705
46052-1959-18 賠償償還及払戻金	1,300	1,300	0
074 **農業施設災害復旧事業工事諸費**	400	400	0

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
49053-1201-04 超過勤務手当	96	96	0
49053-1202-08 日額旅費	31	31	0
49053-1203-09 工事雑費	273	273	0
計	57,401,628	55,802,813	1,598,815

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
北海道統計情報事務所	081 **北海道統計情報事務所**	95 北海道統計情報事務所一般事務に必要な経費	3,675,330	3,556,111	119,219	「農林水産省設置法」に基づく北海道統計情報事務所所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
081 **北海道統計情報事務所**	3,675,330	3,556,111	119,219
95061-2111-02 職員基本給	2,265,005	2,209,423	55,582
95061-2111-03 職員諸手当	1,206,594	1,152,330	54,264
95061-2111-04 超過勤務手当	96,027	92,596	3,431
95089-2151-05 児童手当	1,860	1,860	0
95061-2122-08 職員旅費	2,108	2,108	0
95061-2202-08 施設施工旅費	30	33	△ 3
95061-2123-09 庁費	86,595	80,837	5,758
95061-2203-09 施設施工庁費	22	25	△ 3
95061-2123-09 土地建物借料	3,829	3,445	384
95061-2123-09 各所修繕	5,766	5,766	0
95199-2133-09 自動車重量税	114	76	38
95061-2204-15 施設整備費	4,635	5,150	△ 515
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	2,619	2,336	283
95061-2129-17 交際費	126	126	0

組　織	項	事　項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
食糧庁	091 **食糧庁**	95 食糧庁一般行政に必要な経費	4,241,046	4,059,878	181,168	「農林水産省設置法」に基づく食糧庁所掌の一般事務処理等
		95 審議会に必要な経費	17,470	15,936	1,534	「農林水産省設置法」に基づく食糧庁附属の米価審議会の運営
		95 米穀の品質管理等の近代化促進に必要な経費	19,173	26,455	△ 7,282	米穀の品質管理等の近代化を促進するための精米管理出荷施設の設置に要する経費の都道府県等に対する一部補助等
	093 **食糧管理費**	65 食糧管理特別会計の調整資金に充てるため必要な経費	567,000,000	610,000,000	△43,000,000	「食糧管理特別会計法」第6条ノ5第2項の規定による調整資金の財源の食糧管理特別会計調整勘定への繰入れ
		65 食糧管理特別会計国内米管理勘定へ繰入れに必要な経費	84,700,000	41,800,000	42,900,000	「食糧管理特別会計法」附則第6項の規定による過剰米処分損失の一部補てん金の食糧管理特別会計国内米管理勘定への繰入れ
		65 沖縄県産米の売買業務損失補てん等交付金に必要な経費	278,343	366,214	△ 87,871	「沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律」第111条第1項の規定により、沖縄県産米の売買業務損失補てんに充てるための交付金等
		食糧庁計	656,256,032	656,268,483	△ 12,451	

科目別内訳

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
091 **食糧庁**	4,277,689	4,102,269	175,420
95061-2111-02 職員基本給	2,701,734	2,583,479	118,255
95061-2111-03 職員諸手当	1,302,060	1,245,451	56,609
95061-2111-04 超過勤務手当	132,672	125,745	6,927
95061-2111-05 委員手当	4,191	3,541	650
95089-2151-05 児童手当	4,800	4,800	0
95061-2129-06 諸謝金	6,935	6,937	△ 2
95061-2122-08 職員旅費	13,531	13,515	16
95061-2122-08 委員等旅費	2,583	2,961	△ 378
95061-2123-09 庁費	69,593	69,594	△ 1
95061-2123-09 米穀類購入通帳等作成費	5,328	5,906	△ 578
95061-2913-09 土地借料	91	91	0
95061-2123-09 各所修繕	7,824	6,787	1,037
95061-2125-14 消費者啓発事業委託費	1,730	1,730	0
95061-2825-16 米穀品質管理等近代化施設費補助金	18,900	26,100	△ 7,200
95061-2135-16 国有資産所在市町村交付金	5,081	4,996	85
95061-2129-17 交際費	636	636	0
093 **食糧管理費**	651,978,343	652,166,214	△ 187,871
65065-2405-16 沖縄県産米売買業務損失補てん等交付金	278,343	366,214	△ 87,871
65065-2406-22 食糧管理特別会計へ繰入	651,700,000	651,800,000	△ 100,000
計	656,256,032	656,268,483	△ 12,451

組　織	項	事　項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
林野庁	101 **林野庁**	95 林野庁一般行政に必要な経費	3,379,990	3,219,399	160,591	「農林水産省設置法」に基づく林野庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	653	636	17	「農林水産省設置法」に基づく林野庁附属の中央森林審議会の運営
		95 林業構造改善事業指導事務に必要な経費	28,254	20,253	8,001	地方公共団体等が行う林業構造改善対策事業の指導監督等
		95 林木育種場の運営に必要な経費	108,204	110,562	△ 2,358	林木に関する育種事業を行うための林木育種場の運営
	102 **林業振興費**	95 保安林等整備管理に必要な経費	1,412,762	1,313,623	99,139	1 「森林法」に基づく （1） 保安施設指定解除の事務、新生崩壊地発生地域の保安林指定の調査、保安林の指定施業要件の変更のための調査等の都道府県に対する委託 （2） 保安林整備管理の事務及び実行並びに林地の開発に係る許可事務に要する経費の都道府県に対する一部補助 （3） 保安林指定に伴う損失補償 2 保安林区域及び山火事多発危険地域についての森林の巡視等に要する経費の都道府県に対する一部補助
		95 森林計画に必要な経費	2,059,916	2,070,607	△ 10,691	森林の合理的な経営、森林資源の保護及び国土の保全を図る目的で全国一貫した民有林の森林計画を樹立し、確実な森林施業を実施するため、「森林法」に基づく 1 森林施業計画の認定に係る現地調査等の都道府県等に対する委託 2 地域森林計画の樹立と実行及び都道府県が行う森林所有者の森林施業計画作成の指導並びに森林組合が行う団地共同森林施業計画の作成及び指導等に要する経費の都道府県等に対する一部補助

組　織	項	事　項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
		95　林業生産流通振興対策に必要な経費	3,618,027	3,768,849	△　150,822	1　「森林組合法」に基づく森林組合の検査 2　入会林野等の土地利用の高度化と農林業経営基盤の強化に資するための入会林野等の整備促進 3　林業労働に従事する者の就業の改善を図るための （1）　林業労務改善促進事業 （2）　基幹林業技能者育成確保対策事業 （3）　林業労働安全衛生対策等 4　林産物の生産流通の改善合理化を図るための （1）　特用林産振興対策事業 （2）　木材需要開発促進事業等 5　優良種苗を確保普及し、造林成績の維持向上を図るための採種源整備運営事業及び苗木生産流通対策事業等 6　林業振興地域を育成するための基本方針及び地域整備計画の策定等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助等
		95　林業構造改善対策事業に必要な経費	19,948,610	23,636,432	△ 3,687,822	林業構造の改善に必要な事業の総合的な実施を促進するための 1　第2次林業構造改善事業の事業実施 2　新林業構造改善事業の計画樹立及び事業実施 3　林業構造改善事業の推進指導 4　林分改良開発事業の計画樹立及び事業実施等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		95　林業普及指導に必要な経費	5,256,206	5,170,509	85,697	林業技術の改良普及を図るための 1　林業専門技術員と林業改良指導員の設置 2　普及職員の研修及び活動 3　林業技術実習指導施設の整備 4　21世紀の森の整備 5　林業後継者育成事業等

組　織	項	事　項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
						に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		95　森林病害虫等防除に必要な経費	7,401,815	7,074,103	327,712	1　国又は都道府県による森林病害虫等の駆除命令又はその代執行等を実施するための （1）　森林害虫の駆除事業の都道府県に対する委託 （2）　森林病害虫等の防除に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助 （3）　森林所有者に対する損失補償 2　国又は都道府県が森林害虫の防除事業を直接実施するための （1）　森林害虫の防除事業の都道府県に対する委託 （2）　森林害虫の防除事業に要する経費の都道府県に対する一部補助 3　突発森林病害虫の緊急防除及び森林病害虫等防除推進に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等
		95　林業信用基金出資及び助成に必要な経費	1,937,813	2,602,500	△　664,687	林業信用基金の行う事業に要する資金に充てるための同基金に対する出資及び補助
		95　緑化推進に必要な経費	409,488	579,905	△　170,417	国土の緑化を円滑に推進するための 1　植樹行事及び啓蒙普及 2　緑化推進施設の整備 3　情報収集及び調査研究等 に要する経費の都道府県等に対する補助
		95　木材需給安定対策事業に必要な経費	2,426,524	2,100,643	325,881	木材需給の安定を確保するための 1　製材及び合板の備蓄事業 2　情報収集事業等 に要する経費の財団法人日本木材備蓄機構に対する補助

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 林業改善資金造成等に必要な経費	2,194,434	2,365,842	△ 171,408	1 「林業改善資金助成法」に基づき、都道府県が行う林業生産高度化資金、林業労働安全衛生施設資金及び林業後継者等養成資金の貸付けに要する資金の造成 2 林業改善資金の運用のための事務 に要する経費の都道府県に対する一部補助
		95 間伐促進総合対策に必要な経費	5,683,317	0	5,683,317	間伐の実施を促進するための 1 間伐促進対策推進事業 2 集団間伐実施事業 3 集団間伐基盤等整備事業 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
	103 **山林事業指導監督費**	95 山林事業指導監督に必要な経費	44,142	45,342	△ 1,200	治山、造林、林道、山林施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理
	104 **治山事業費**	41 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	112,485,900	112,370,000	115,900	民有林野等に係る荒廃山地の復旧及び防止、防災林造成等の治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
		41 国有林野内治山事業費財源繰入れに必要な経費	21,827,100	21,842,000	△ 14,900	国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業等のうち、国土保全上の観点から重要な意義をもつ治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
	113 **森林開発公団事業助成費**	41 森林開発公団に対する補給金の交付に必要な経費	552,000	179,000	373,000	森林開発公団の借入金に係る利息の一部の同公団に対する補給
		41 森林開発公団出資に必要な経費	13,000,000	12,900,000	100,000	森林開発公団が施行する水源林造成事業に要する資金の一部としての同公団に対する出資
	105 **造林事業費**	47 造林事業に必要な経費	30,578,000	30,189,000	389,000	1 地方公共団体又は山林所有者等が行う一般造林事業及び森林総合整備事業等の事業費の一部補助 2 国が行う造林事業調査

組　織	項	事　項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
		47 国有林野造林事業費財源繰入れに必要な経費	5,192,000	5,022,000	170,000	国有林野事業の改善を図る特別措置の一環として、国有林野の造林事業に要する経費に充てるための財源の一部の国有林野事業特別会計国有林野事業勘定への繰入れ
	106 **林道事業費**	47 林道事業に必要な経費	50,767,000	50,083,000	684,000	木材需要の増加に対応して森林資源の開発を図るとともに、あわせて山村地域の振興を図るため 1　地方公共団体又は森林組合が施行する林道の開設、改良及び林業地域総合整備等に要する事業費の一部補助 2　国が行う林道事業調査 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和 55 年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
		47 国有林野林道事業費財源繰入れに必要な経費	3,513,000	3,405,000	108,000	国有林野事業の改善を図る特別措置の一環として、国有林野の林道事業に要する経費に充てるための財源の一部の国有林野事業特別会計国有林野事業勘定への繰入れ
	107 **農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費**	47 農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業に必要な経費	5,219,000	5,049,000	170,000	1　農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体又は森林組合が施行する峰越連絡林道の開設及び林道の舗装に要する事業費の一部補助 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和 55 年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	108 **森林開発公団事業費**	47 森林開発公団事業に必要な経費	15,316,000	15,240,000	76,000	地勢等の地理的条件がきわめて悪く、豊富な森林資源の開発が十分に行われていない地域の林道網の枢要部分となるべき林道を森林開発公団が開設又は改良するための事業費の一部補助

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	109 **山林施設災害復旧事業費**	49 山林施設災害復旧事業に必要な経費	6,810,000	7,335,000	△ 525,000	昭和55年以前及び昭和56年の発生に係る台風、豪雨等による治山施設及び林道施設の被害を復旧するため 1　国が施行する災害復旧事業 2　地方公共団体等が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助
	110 **山林施設災害関連事業費**	49 山林施設災害関連事業に必要な経費	1,121,000	700,000	421,000	1　地方公共団体が施行する治山施設の災害復旧工事に関連する改良事業の事業費の一部補助 2　激甚な災害等により崩壊した集落隣接林地に対し地方公共団体が施行する保全施設設置のための事業費の一部補助
	111 **林業試験場**	13 林業試験場の運営に必要な経費	5,490,943	5,126,839	364,104	1　林業に関する試験研究及び調査 2　上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習 3　林業に関する標本の生産及び配付
		林野庁計	327,782,098	323,520,044	4,262,054	

科　目　別　内　訳

項　　目	昭和56年度要求額（千円）	前　年　度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項　　目	昭和56年度要求額（千円）	前　年　度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
101　**林　野　庁**	3,517,101	3,350,850	166,251	95061-2715-16　林業基本対策推進費補助金	50,113	50,719	△ 606
95061-2111-02　職員基本給	1,306,109	1,214,750	91,359	95061-2115-16　国家公務員共済組合負担金	824,657	743,905	80,752
95061-2111-03　職員諸手当	612,121	570,273	41,848	95061-2135-16　国有資産所在市町村交付金	95	75	20
95061-2111-04　超過勤務手当	132,365	124,256	8,109	95061-2129-17　交　際　費	636	636	0
95061-2111-05　委員手当	426	409	17	102　**林業振興費**	52,348,912	50,683,013	1,665,899
95089-2151-05　児童手当	1,920	1,920	0	95061-2125-14　保安林整備事業委託費	226,029	233,590	△ 7,561
95061-2129-06　諸　謝　金	11,925	12,816	△ 891	95061-2125-14　森林害虫駆除事業委託費	2,063,942	1,990,213	73,729
95061-2122-08　職員旅費	47,750	48,099	△ 349	95061-2125-14　森林計画推進委託費	75,490	66,530	8,960
95061-2122-08　森林組合連合会検査旅費	1,281	1,281	0	95061-2125-14　優良種苗確保事業委託費	77,321	78,400	△ 1,079
95061-2202-08　施設施工旅費	372	413	△ 41	95061-2815-16　保安林等整備管理事業費補助金	669,792	655,155	14,637
95061-2122-08　外国旅費	2,711	2,711	0	95061-2815-16　森林計画樹立費補助金	1,984,426	2,004,077	△ 19,651
95061-2122-08　委員等旅費	8,170	8,714	△ 544	95061-2855-16　林業生産流通振興対策費補助金	4,501,586	4,170,301	331,285
95061-2123-09　庁　費	247,542	245,389	2,153	95061-1825-16　林業構造改善事業費補助金	24,796,240	23,246,460	1,549,780
95061-2203-09　施設施工庁費	280	312	△ 32	95061-2815-16　林業普及指導費補助金	5,256,206	5,170,509	85,697
95061-2913-09　土地借料	334	272	62	95061-2855-16　森林病害虫等防除費補助金	5,031,644	4,822,372	209,272
95061-2123-09　各所修繕	439	0	439	95061-2825-16　緑化推進費補助金	409,488	579,905	△ 170,417
95199-2133-09　自動車重量税	113	76	37	95061-2405-16　木材需給安定対策事業費補助金	2,426,524	2,100,643	325,881
95061-2125-14　林業動向調査等委託費	209,125	258,694	△ 49,569	95061-2865-16　林業改善資金助成補助金	2,194,434	2,365,842	△ 171,408
95061-2204-15　施設整備費	58,617	65,130	△ 6,513	95061-2959-20　保安林及保安施設地区補償金	516,941	424,878	92,063

項目		昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2959-20	森林害虫駆除損失補償金	306,229	261,518	44,711
95061-2959-20	特別母樹林保存損失補償金	12,620	12,620	0
95061-1959-24	林業信用基金出資金	1,800,000	2,500,000	△ 700,000
103	**山林事業指導監督費**	44,142	45,342	△ 1,200
95059-2129-06	諸謝金	461	461	0
95059-2122-08	職員旅費	13,575	14,138	△ 563
95059-2122-08	災害検査旅費	17,039	17,039	0
95059-2123-09	庁費	13,067	13,704	△ 637
104	**治山事業費**			
41051-1306-00	国有林野事業特別会計へ繰入	134,313,000	134,212,000	101,000
113	**森林開発公団事業助成費**	13,552,000	13,079,000	473,000
41051-2405-00	森林開発公団補給金	552,000	179,000	373,000
41051-1959-00	森林開発公団出資金	13,000,000	12,900,000	100,000
105	**造林事業費**	35,770,000	35,211,000	559,000
47052-1204-00	造林事業調査費	7,445	7,597	△ 152
47052-1825-00	造林事業費補助	30,570,555	30,181,403	389,152
41052-1406-00	国有林野事業特別会計へ繰入	5,192,000	5,022,000	170,000
106	**林道事業費**	54,280,000	53,488,000	792,000
47052-1204-00	林道事業調査費	70,000	72,000	△ 2,000
47052-1825-00	林道事業費補助	40,442,000	41,505,000	△ 1,063,000
47052-1825-00	林道改良事業費補助	1,704,000	1,909,000	△ 205,000
47052-1825-00	林業地域総合整備事業費補助	5,375,000	3,317,000	2,058,000
47052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	3,176,000	3,280,000	△ 104,000
47052-1406-00	国有林野事業特別会計へ繰入	3,513,000	3,405,000	108,000
107	**農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費**	5,219,000	5,049,000	170,000
47052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費補助	4,961,000	4,758,000	203,000
47052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	258,000	291,000	△ 33,000
108	**森林開発公団事業費**			
47052-1925-00	特定森林地域開発林道整備事業費補助	15,316,000	15,240,000	76,000
109	**山林施設災害復旧事業費**	6,810,000	7,335,000	△ 525,000
49053-1204-00	直轄治山施設災害復旧費	177,200	213,200	△ 36,000
49053-1306-00	国有林野事業特別会計へ繰入	3,800	3,800	0
49053-1825-00	治山施設災害復旧事業費補助	2,704,000	2,940,000	△ 236,000
49053-1825-00	林道施設災害復旧事業費補助	3,925,000	4,178,000	△ 253,000
110	**山林施設災害関連事業費**	1,121,000	700,000	421,000
49053-1825-00	治山施設災害関連事業費補助	4,000	64,000	△ 60,000
49053-1825-00	林地小規模崩壊対策事業費補助	1,117,000	636,000	481,000

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
111 **林業試験場**	5,490,943	5,126,839	364,104	13061-2123-09 庁費	76,618	74,835	1,783
13061-2111-02 職員基本給	2,454,868	2,340,908	113,960	13061-2123-09 試験研究費	1,435,459	1,255,095	180,364
13061-2111-03 職員諸手当	1,307,334	1,241,345	65,989	13061-2123-09 土地建物借料	1,783	1,867	△ 84
13061-2111-04 超過勤務手当	107,757	106,719	1,038	13061-2123-09 各所修繕	27,256	27,256	0
13061-2111-05 非常勤職員手当	12,375	11,811	564	13199-2133-09 自動車重量税	705	773	△ 68
13089-2151-05 児童手当	1,740	1,800	△ 60	13061-2125-14 亜熱帯林業研究委託費	7,200	7,200	0
13061-2129-06 諸謝金	81	81	0	13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	7,052	6,783	269
13061-2122-08 職員旅費	50,715	50,366	349	**計**	327,782,098	323,520,044	4,262,054

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
水産庁	121 **水産庁**	95 水産庁一般行政に必要な経費	4,078,772	3,904,042	174,730	「農林水産省設置法」に基づく水産庁所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	7,795	7,616	179	「農林水産省設置法」に基づく水産庁附属の各種審議会及び漁業調整委員会の運営
		95 国際漁業対策に必要な経費	342,086	664,738	△ 322,652	1　日ソ間等の国際漁業条約の交渉、実施及び改訂等国際漁業に関係ある諸問題処理のための国際会議の開催及び調査等 2　海外漁場における漁業の操業の円滑化に資するための入漁関係事務処理、諸外国における漁業制度調査等に要する経費の関係団体に対する補助
		95 漁船の管理及び改善に必要な経費	42,981	20,892	22,089	1 「漁船法」に基づく （1） 漁船の建造許可、登録及び認定 （2） 漁船依頼検査 2　漁船性能改善のための調査等
	135 **水産庁施設費**	95 水産庁の施設整備に必要な経費	2,175,423	2,326,058	△ 150,635	水産庁庁舎等の施設整備
	139 **船舶建造費**	95 船舶建造に必要な経費	423,198	423,198	0	漁業調査船1隻の建造
	122 **漁業調査取締費**	95 漁業調整に必要な経費	818,211	792,411	25,800	「漁業法」に基づく 1　漁業調整の実施に必要な都道府県における職員設置等 2　漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会の運営 に要する経費の都道府県等に対する補助
		95 漁業協定等の実施に必要な経費	2,712,673	2,387,359	325,314	1 「漁業水域に関する暫定措置法」に基づく漁業水域制度の実施及びこれに伴う外国漁船に対する取締りに要する船舶の運航等

組　織	項	事　項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
						2　有効期間が1981年まで延長された「北西太平洋のソヴィエト社会主義共和国連邦の地先沖合における1977年の漁業に関する日本国政府とソヴィエト社会主義共和国連邦政府との間の協定」の実施に伴い漁業者団体が行う事務に対する一部補助等 3　「日本国と大韓民国との間の漁業に関する協定」に基づく関係海域における漁業秩序を維持するための取締り及び指導に要する船舶の運航等 4　「漁業操業に関する日本国政府とソヴィエト社会主義共和国連邦政府との間の協定」に基づく日本近海における両国の漁船による漁業の操業の安全及び秩序を確保するための指導等 5　「日本国と中華人民共和国との間の漁業に関する協定」に基づく関係海域における漁業秩序を維持するための取締り及び指導に要する船舶の運航等
		95　海洋新漁場開発に必要な経費	6,362,159	6,348,507	13,652	海洋新漁場開発事業及び深海漁場の未利用資源開発調査事業等に要する経費の海洋水産資源開発センターに対する補助
		95　漁業資源調査に必要な経費	2,879,748	2,680,449	199,299	1　国際漁場における水産生物の科学的資料を整備するための船舶の運航並びにさけ、ます及び鯨に関する調査の海洋水産資源開発センター等への委託等 2　都道府県所属の試験船及び練習船によるまぐろ類の生物調査等の委託 3　漁業資源の適正な利用に資するためのわが国200カイリ水域内における漁業資源調査の都道府県等への委託等
		95　沿岸沖合漁業漁況海況予報事業に必要な経費	141,529	142,159	△　630	沿岸及び沖合の漁況海況予報の普及広報事業に要する経費の関係団体に対する補助等

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 漁業調査取締指導等に必要な経費	3,234,419	2,754,540	479,879	1　漁業調整の実施に必要な本庁及び漁業調整事務所の運営 2　海外における新漁場を開発調査するための船舶の運航費 3　沿岸沖合漁業の長期漁況海況予報等の作成 4　「漁業の分野における協力に関する日本国政府とソヴィエト社会主義共和国連邦政府との間の協定」等に基づく北太平洋における漁場の秩序を維持するための取締り及び指導 5　沿岸及び沖合並びに遠洋における漁業秩序を維持するため実施する取締り及び指導等
	123 **水産業振興費**	95 水産業振興事業指導事務等に必要な経費	223,681	235,312	△ 11,631	内水面漁業、栽培漁業等の事業を実施するための事務処理等
		95 漁業災害及び漁船損害等補償制度実施に必要な経費	16,941,672	16,897,326	44,346	1　「漁業災害補償法」に基づく漁業共済団体の行う漁業共済事業の実施に必要な経費の一部補助及び漁業共済保険事業の実施に伴う共済掛金国庫補助金の漁船再保険及漁業共済保険特別会計漁業共済保険勘定への繰入れ 2　「漁船損害補償法」等に基づく義務加入による100屯未満の漁船及び集団加入による20屯未満の漁船の損害保険料国庫負担金の漁船再保険及漁業共済保険特別会計漁船普通保険勘定への繰入れ 3　「漁船損害補償法」、「漁船乗組員給与保険法」、「漁業災害補償法」等に基づく漁船再保険、給与再保険及び漁業共済保険の業務取扱費の漁船再保険及漁業共済保険特別会計業務勘定への繰入れ 4　漁船保険中央会が行う漁船積荷保険制度及び漁船船主責任保険制度の試験実施事業についての調査の委託並びに漁船積荷保険再保険及び漁船船主責任保険再保険に係る再保険金の支払資金の不足に対する補助

組　織	項	事　項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
		95　水産業振興指導調査等に必要な経費	764,377	991,872	△　227,495	水産業振興指導調査等のための 1　「水産業協同組合法」に基づく水産業協同組合の検査 2　漁業協同組合の指導事業 3　漁業労働力対策事業 4　水産物流通加工拠点総合整備事業調査 5　新沿岸漁業構造改善事業調査 6　内水面漁業振興対策事業調査等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		95　漁業近代化資金利子補給補助等に必要な経費	5,031,761	4,480,075	551,686	漁業近代化資金融通制度の円滑な運営を図るための都道府県が行う融資機関への利子補給に対する一部補助等
		95　水産業改良普及事業に必要な経費	941,538	916,299	25,239	水産業の改良普及を行うための都道府県に設置する職員の人件費等の補助等
		95　水産物流通調整対策に必要な経費	5,307,620	6,016,132	△　708,512	水産物の価格安定及び流通改善を図るための 1　水産物情報収集事業 2　水産物流通加工拠点総合整備事業 3　水産物調整保管事業及び貸付事業に要する魚価安定基金造成 4　水産物消費改善事業 5　水産物加工利用改善促進事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助等
		95　沿岸漁業構造改善対策事業に必要な経費	8,035,894	7,931,652	104,242	沿岸漁業の生産性の向上と近代化を促進し、沿岸漁業者及び沿岸漁業従事者の所得の向上を期するための 1　新沿岸漁業構造改善事業 2　第２次沿岸漁業構造改善補足整備事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		95　漁業振興対策事業に必要な経費	4,360,037	4,419,153	△　59,116	漁業の振興と資源の増強を図るための 1　内水面漁業振興対策事業

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　母船式沖あみ漁業開発促進事業 3　水産資源保護対策事業 4　中小漁業振興対策事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助等
		95　漁場環境保全対策に必要な経費	1,814,197	1,839,776	△　25,579	漁業に係る公害の防止、漁場環境維持保全等を図るための 1　水銀、ＰＣＢ等による魚介類汚染の点検調査 2　浅海域海岸・海底形状変化の漁業環境への影響調査 3　漁業公害対策器具等整備事業 4　漁場環境維持保全対策及び調査検討事業 5　油濁被害対策事業 6　赤潮防止対策事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助等
		50　国際漁業振興協力事業に必要な経費	4,225,909	4,213,701	12,208	わが国海外漁場の確保と国際漁業協力を一体的に推進するための 1　国際漁業協力事業に係る融資のための資金の造成 2　海外派遣専門家の確保、養成及び派遣 3　海外からの研修生受入事業等 に要する経費の財団法人海外漁業協力財団に対する補助
		95　中小漁業融資保証事業助成に必要な経費	937,733	1,095,761	△　158,028	中小漁業融資保証制度の円滑な運営を図るため 1　都道府県が行う漁業信用基金協会に対する出資の一部補助等 2　中央漁業信用基金が行う漁業信用基金協会に対する融資に要する資金の出資
		95　同和対策に必要な経費	1,961,945	1,710,501	251,444	同和対策事業として行われる漁場改良事業及び漁業近代化施設整備事業等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		95　漁業経営対策に必要な経費	15,059,896	8,878,467	6,181,429	漁業経営の安定を図るため

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						1　「漁業再建整備特別措置法」に基づく漁業経営維持安定資金等について都道府県等が行う利子補給に対する補助 2　漁業用燃油対策特別資金について都道府県等が行う利子補給に対する補助 3　水産加工業者の経営安定資金について都道府県が行う利子補給に対する一部補助 4　漁業者団体が行う自主的な生産構造の再編事業に要する経費の一部補助 5　漁業経営維持安定資金等について、中間据置期間の設定等に伴い、関係団体が行う利子補給等に対する補助 6　都道府県が行う漁業信用基金協会に対する出資の一部補助 7　中央漁業信用基金が行う保証保険に要する準備資金の出資
		95　水産増養殖の推進に必要な経費	3,860,105	3,988,207	△　128,102	水産増養殖の推進を図るため 1　栽培漁業振興対策事業 2　水産増養殖総合化技術開発事業 に要する経費の都道府県等に対する補助等
		95　水産物の高度利用対策に必要な経費	730,223	767,730	△　37,507	水産物の高度利用を図るための多獲性魚等の処理加工及び水産加工廃棄物等の利用に関する技術開発の関係団体等への委託
		95　沿岸漁業改善資金造成等に必要な経費	2,356,985	2,259,055	97,930	1　「沿岸漁業改善資金助成法」に基づき、都道府県が行う経営等改善資金、生活改善資金及び後継者等養成資金の貸付けに要する資金の造成 2　沿岸漁業改善資金の運用のための事務 に要する経費の都道府県に対する一部補助

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	124 **漁港整備事業指導監督費**	95 漁港整備事業指導監督に必要な経費	19,917	20,358	△ 441	漁港整備、漁港施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理
	125 **海岸事業費**	41 海岸事業に必要な経費	9,193,500	9,207,000	△ 13,500	1　海岸保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設、改良及び補修に要する事業費の一部補助等 2　海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事に要する事業費の一部補助 3　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、昭和55年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助
	126 **漁港施設費**	43 漁港施設整備に必要な経費	80,593,000	80,449,000	144,000	1　漁港の防波堤、岸壁、船揚場等の施設を整備して水産業の活動を促進し、漁獲高の増加と漁業経営の改善を図るため、「漁港法」に基づく漁港整備計画による修築事業のほか、改修事業等を施行する地方公共団体に対する事業費の一部補助等 新規着工　改修事業1港 2　地方公共団体が施行する漁港環境整備事業に要する事業費の一部補助 3　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和55年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	127 **農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費**	43 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備に必要な経費	2,391,000	2,306,000	85,000	1　農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する漁港関連道整備事業に要する事業費の一部補助

組　織	項	事　項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
						2　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和55年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	128 **沿岸漁場整備開発事業費**	47 沿岸漁場整備開発事業に必要な経費	14,830,800	14,358,000	472,800	沿岸漁業の安定的な発展と水産物の供給の増大を図るため 1　国が行う沿岸漁場整備開発調査 2　地方公共団体が行う沿岸漁場整備開発調査に要する調査費の一部補助 3　地方公共団体等が施行する沿岸漁場整備開発事業に要する事業費の一部補助
	129 **漁港施設災害復旧事業費**	49 漁港施設災害復旧事業に必要な経費	5,717,000	5,583,000	134,000	昭和55年以前及び昭和56年の発生に係る台風、豪雨等による漁港施設等の被害を復旧するため、地方公共団体が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助
	130 **漁港施設災害関連事業費**	49 漁港施設災害関連事業に必要な経費	10,000	10,000	0	地方公共団体が施行する漁港施設等の災害復旧工事に関連する改良事業の事業費の一部補助
	131 **水産庁試験研究所**	13 水産研究所の運営に必要な経費	4,056,336	3,804,424	251,912	1　水産に関する試験研究及び調査 2　上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習 3　水産に関する種苗及び標本の生産及び配付
		13 養殖研究所の運営に必要な経費	527,529	516,118	11,411	1　水産動植物の増養殖に関する基礎的試験研究及び調査 2　上記試験研究及び調査に関する分析、鑑定及び講習
		13 水産工学研究所の運営に必要な経費	405,787	421,257	△ 15,470	1　水産土木、漁船及び漁ろう設備に関する技術上の試験研究及び調査 2　上記試験研究及び調査に関する分析、鑑定及び講習
	132 **真珠検査所**	95 真珠検査所の運営に必要な経費	75,104	73,706	1,398	「真珠養殖事業法」に基づく真珠の検査を行う真珠検査所の運営

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	133 **水産大学校**	95 水産大学校の運営に必要な経費	1,588,598	1,474,598	114,000	水産に関する学理、技術の教育及び研究を行うための水産大学校の運営
	134 **北海道さけ・ますふ化場**	95 北海道さけ・ますふ化場の運営に必要な経費	1,041,969	978,697	63,272	さけ、ます資源の維持増強を図る目的で、さけ、ます稚魚の人工ふ化放流を行うための北海道さけ・ますふ化場の運営
		水産庁計	216,223,107	208,295,146	7,927,961	

科目別内訳

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
121 **水産庁**	4,471,634	4,597,288	△ 125,654	95061-2122-08 漁船依頼検査旅費	8,177	8,177	0
95061-2111-02 職員基本給	2,316,174	2,201,866	114,308	95061-2122-08 外国旅費	26,689	26,689	0
95061-2111-03 職員諸手当	1,100,807	1,057,326	43,481	95061-2122-08 捕鯨国際監視員派遣旅費	13,194	13,194	0
95061-2111-04 超過勤務手当	238,788	229,172	9,616	95061-2122-08 委員等旅費	15,039	15,040	△ 1
95061-2111-05 委員手当	4,149	3,970	179	95061-2123-09 庁費	167,589	166,749	840
95061-2111-05 常勤職員給与	3,364	3,215	149	95061-2123-09 漁船依頼検査費	448	448	0
95061-2111-05 非常勤職員手当	14,492	13,853	639	95061-2913-09 土地借料	5,232	3,822	1,410
95089-2151-05 児童手当	1,800	1,800	0	95061-2123-09 招へい外国人滞在費	6,682	6,682	0
95061-2129-06 諸謝金	12,737	12,488	249	95061-2123-09 各所修繕	8,694	8,694	0
95061-2122-08 職員旅費	34,951	32,576	2,375	95199-2133-09 自動車重量税	303	38	265
95061-2122-08 水産業協同組合検査旅費	5,633	4,721	912	95061-2125-14 水産業基礎調査等委託費	260,155	258,831	1,324
95061-2122-08 漁船認定旅費	4,398	4,398	0	95061-2405-16 海外漁場操業対策費補助金	221,379	522,770	△ 301,391

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	124	133	△ 9
95061-2129-17 交際費	636	636	0
135 **水産庁施設費**	2,175,423	2,326,058	△ 150,635
95061-1202-08 施設施工旅費	12,860	13,264	△ 404
95061-1203-09 施設施工庁費	9,701	10,006	△ 305
95061-1204-15 施設整備費	2,152,862	2,212,788	△ 59,926
95061-1944-15 不動産購入費	0	90,000	△ 90,000
139 **船舶建造費**	423,198	423,198	0
95061-1202-08 船舶建造旅費	304	304	0
95061-1203-09 船舶建造庁費	80	80	0
95061-1204-15 船舶建造費	422,814	422,814	0
122 **漁業調査取締費**	16,148,739	15,105,425	1,043,314
95061-2111-05 非常勤職員手当	43,701	42,003	1,698
95061-2129-06 諸謝金	1,404	1,620	△ 216
95061-2122-08 職員旅費	46,857	46,837	20
95061-2122-08 乗船監督旅費	56,336	55,094	1,242
95061-2122-08 研修旅費	260	260	0
95061-2122-08 外国旅費	25,559	25,559	0
95061-2122-08 航海日当食卓料	171,182	166,951	4,231
95061-2122-08 委員等旅費	6,382	7,248	△ 866

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2123-09 庁費	400,154	398,197	1,957
95061-2123-09 船舶運航費	2,968,184	2,299,991	668,193
95061-2123-09 船舶借料	3,808,554	3,620,930	187,624
95061-2123-09 航空機借料	40,823	40,823	0
95061-2123-09 土地建物借料	585	585	0
95061-2123-09 招へい外国人滞在費	1,000	1,000	0
95199-2133-09 自動車重量税	99	61	38
95061-2125-14 漁業資源調査等委託費	1,207,173	1,143,290	63,883
95061-2015-16 漁業調整費補助金	818,211	792,411	25,800
95061-2405-16 漁業協定等実施費補助金	99,932	23,244	76,688
95061-2405-16 海洋水産資源開発費補助金	6,362,159	6,348,507	13,652
95061-2405-16 漁況海況情報サービス費補助金	90,184	90,814	△ 630
123 **水産業振興費**	72,553,573	66,641,019	5,912,554
95061-2111-05 非常勤職員手当	869	831	38
95061-2129-06 諸謝金	3,278	3,768	△ 490
95061-2122-08 職員旅費	27,023	29,191	△ 2,168
95061-2122-08 外国旅費	17,450	17,450	0
95061-2122-08 委員等旅費	7,099	8,175	△ 1,076
95061-2123-09 庁費	145,410	152,725	△ 7,315
95061-2123-09 航空機借料	7,464	7,464	0

項目		昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2913-09	土地借料	15,088	15,708	△ 620
95061-2125-14	水産業振興事業委託費	2,940,432	2,820,970	119,462
95061-2815-16	水産業改良普及事業費補助金	923,880	898,641	25,239
95061-2855-16	水産物流通対策事業費補助金	5,238,362	5,957,931	△ 719,569
95061-2825-16	漁業振興事業費補助金	4,719,922	5,038,195	△ 318,273
95061-1825-16	沿岸漁業構造改善事業費補助金	7,722,594	7,716,652	5,942
95061-2815-16	水産資源保護事業費補助金	444,914	433,382	11,532
95061-2405-16	漁業共済事業実施費補助金	513,552	498,149	15,403
95061-2855-16	漁業近代化資金利子補給等補助金	18,433,110	11,823,234	6,609,876
95061-2815-16	漁業公害等対策費補助金	793,127	808,684	△ 15,557
95061-1825-16	漁業振興施設整備費補助金	3,100,153	3,277,724	△ 177,571
50061-2405-16	国際漁業振興協力事業費補助金	4,225,909	4,213,701	12,208
95061-2405-16	漁船積荷再保険金支払資金補助金	4,011	4,011	0
95016-2405-16	漁船船主責任再保険金支払資金補助金	53,760	53,760	0
95016-2955-16	漁業信用基金協会出資補助金	1,015,000	1,202,000	△ 187,000
95016-1825-16	同和対策事業費補助金	1,961,945	1,710,501	251,444
95016-2865-16	沿岸漁業改善資金助成補助金	2,356,985	2,259,055	97,930
95016-2405-16	漁業近代化資金利子補給金	20,547	19,308	1,239
95016-2406-22	漁船再保険及漁業共済保険特別会計へ繰入	16,311,689	16,265,352	46,337
95016-1959-24	中央漁業信用基金出資金	1,550,000	1,404,457	145,543
124	**漁港整備事業指導監督費**	19,917	20,358	△ 441
95059-2122-08	職員旅費	5,434	5,534	△ 100
95059-2122-08	災害検査旅費	8,809	8,809	0
95059-2123-09	庁費	5,674	6,015	△ 341
125	**海岸事業費**	9,193,500	9,207,000	△ 13,500
41051-1204-00	海岸事業調査費	23,500	24,000	△ 500
41051-1825-00	海岸保全施設整備事業費補助	8,182,000	8,225,000	△ 43,000
41051-1825-00	海岸環境整備事業費補助	308,000	278,000	30,000
41051-1825-00	後進地域特例法適用団体等補助率差額	680,000	680,000	0
126	**漁港施設費**	80,593,000	80,449,000	144,000
43052-1204-00	漁港施設調査費	77,600	78,400	△ 800
43052-1825-00	漁港修築費補助	71,445,400	71,912,600	△ 467,200
43052-1825-00	漁港環境整備事業費補助	2,270,000	1,758,000	512,000
43052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	6,800,000	6,700,000	100,000
127	**農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費**	2,391,000	2,306,000	85,000

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
43052-1825-00 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費補助	2,195,000	2,106,000	89,000
43052-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	196,000	200,000	△ 4,000
128 **沿岸漁場整備開発事業費**	14,830,800	14,358,000	472,800
47061-1204-00 沿岸漁場整備開発調査費	519,400	535,000	△ 15,600
47061-1825-00 沿岸漁場整備開発調査費補助	224,200	220,000	4,200
47061-1825-00 沿岸漁場整備開発事業費補助	14,087,200	13,603,000	484,200
129 **漁港施設災害復旧事業費**			
49053-1825-00 漁港施設災害復旧事業費補助	5,717,000	5,583,000	134,000
130 **漁港施設災害関連事業費**			
49053-1825-00 漁港施設災害関連事業費補助	10,000	10,000	0
131 **水産庁試験研究所**	4,989,652	4,741,799	247,853
13061-2111-02 職員基本給	2,414,094	2,288,091	126,003
13061-2111-03 職員諸手当	1,304,435	1,246,386	58,049
13061-2111-04 超過勤務手当	113,199	109,113	4,086
13061-2111-05 常勤職員給与	5,441	5,202	239
13061-2111-05 非常勤職員手当	341	326	15
13089-2151-05 児童手当	3,240	3,240	0
13061-2129-06 諸謝金	102	102	0
13061-2122-08 職員旅費	38,661	38,916	△ 255
13061-2122-08 航海日当食卓料	80,107	76,809	3,298
13061-2123-09 庁費	70,011	63,818	6,193
13061-2123-09 試験研究費	655,154	628,689	26,465
13061-2123-09 船舶運航費	239,865	195,099	44,766
13061-2123-09 土地建物借料	9,895	9,677	218
13061-2123-09 各所修繕	21,379	20,361	1,018
13199-2133-09 自動車重量税	546	599	△ 53
13061-2123-09 移転費	0	22,960	△ 22,960
13061-2125-14 水産資源調査委託費	25,838	24,818	1,020
13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	7,344	7,593	△ 249
132 **真珠検査所**	75,104	73,706	1,398
95061-2111-02 職員基本給	39,606	38,975	631
95061-2111-03 職員諸手当	19,479	19,169	310
95061-2111-04 超過勤務手当	1,946	1,887	59
95089-2151-05 児童手当	60	60	0
95061-2122-08 職員旅費	501	501	0
95061-2123-09 庁費	13,323	12,925	398
95061-2123-09 各所修繕	189	189	0
133 **水産大学校**	1,588,598	1,474,598	114,000
95061-2111-02 職員基本給	674,409	644,376	30,033

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95061-2111-03 職員諸手当	301,983	288,153	13,830
95061-2111-04 超過勤務手当	38,985	37,594	1,391
95061-2111-05 非常勤職員手当	6,260	5,985	275
95089-2151-05 児童手当	660	660	0
95061-2129-06 諸謝金	7,686	7,686	0
95061-2122-08 職員旅費	6,654	6,626	28
95061-2122-08 航海日当食卓料	82,393	79,764	2,629
95061-2122-08 委員等旅費	1,098	1,098	0
95061-2123-09 校費	178,946	169,297	9,649
95061-2123-09 船舶運航費	279,107	222,963	56,144
95061-2123-09 土地建物借料	134	134	0
95061-2123-09 各所修繕	10,026	10,026	0
95199-2133-09 自動車重量税	56	56	0
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	170	149	21
95061-2129-17 交際費	31	31	0
134 **北海道さけ・ますふ化場**	1,041,969	978,697	63,272
95061-2111-02 職員基本給	394,190	369,259	24,931
95061-2111-03 職員諸手当	235,988	220,549	15,439
95061-2111-04 超過勤務手当	17,157	16,271	886
95089-2151-05 児童手当	420	420	0
95061-2122-08 職員旅費	10,581	10,581	0
95061-2123-09 庁費	19,536	17,793	1,743
95061-2123-09 採卵ふ化放流庁費	341,927	321,653	20,274
95061-2123-09 土地建物借料	5,903	5,975	△ 72
95061-2123-09 各所修繕	14,665	14,665	0
95199-2133-09 自動車重量税	720	680	40
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	882	851	31
計	216,223,107	208,295,146	7,927,961

丙号　繰越明許費要求書

組　　織	事　　項	事　　由
農林水産本省	(項) 農林水産本省施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	農業振興費のうち	
	同和対策事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	山村等振興対策事業費補助金	
	農村地域整備開発促進費補助金(ウタリ地区農林漁業対策事業費補助金、農業就業改善事業費補助金及び活動火山周辺地域防災営農対策事業費補助金に限る。)	
	農村地域定住促進対策事業費補助金	
	農業構造改善対策費のうち	
	農業構造改善事業費補助金	
	広域営農団地整備事業費補助金	
	地域農業生産総合振興事業費補助金	
	へき地農山漁村電気導入事業費	
	土地改良事業関連受託工事費	
	農蚕園芸振興費のうち	
	蚕業生産改善対策費補助金	

組　　織	事　　項	事　　由
	青果物等生産流通対策費補助金(果樹生産振興対策事業費補助金、果実流通加工対策事業費補助金及び花き生産流通対策事業費補助金に限る。) 地域特産農業推進対策費補助金(特産畑作整備促進事業費補助金に限る。) 畜　産　振　興　費のうち 畜産経営技術向上等対策費補助金(畜産複合地域環境対策事業費補助金に限る。) 家畜畜産物流通改善対策費補助金(食肉流通改善特別対策事業費補助金に限る。) 畜産団地整備育成事業費補助金 食品流通等対策費のうち 食料品等流通消費改善対策費補助金(生鮮食料品等流通需給改善施設設置事業費補助金、国産農水産物流通高度化モデル事業費補助金、食材流通改善共同化モデル事業費補助金及び食料品小売業近代化事業費補助金に限る。) 青果物等生産流通対策費補助金(野菜生産団地育成事業費補助金に限る。) 卸売市場施設整備費 海　岸　事　業　費 土地改良事業費 農用地開発事業費	

組織	事項	事由
	特定地域農業開発事業費	
	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費	
	農業施設災害復旧事業費	
	農業施設災害関連事業費	
農林水産技術会議	(項) 農林水産業技術振興費のうち	
	試験研究費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究方式又は整備計画の決定の困難、設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	農林水産試験研究費補助金(沖縄県農業関係試験研究機関施設備品整備費補助金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究方式若しくは整備計画の決定又は補償処理の困難、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	農林水産業技術振興施設費	
農林水産本省検査指導機関	(項) 農林水産本省検査指導所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
地方農政局	(項) 海岸事業工事諸費のうち	
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	海岸事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	土地改良事業等工事諸費のうち	

組織	事項	事由
林野庁	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 農業施設災害復旧事業工事諸費	土地改良事業等工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 農業施設災害復旧事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	(項)林業振興費のうち 林業構造改善事業費補助金 林業普及指導費補助金(林業技術実習指導施設整備費補助金及び21世紀の森整備事業費補助金に限る。) 治山事業費 造林事業費のうち 造林事業費補助 林道事業費のうち 林道事業調査費 林道事業費補助 林道改良事業費補助 林業地域総合整備事業費補助 後進地域特例法適用団体補助率差額 農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費 森林開発公団事業費 山林施設災害復旧事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
水産庁	山林施設災害関連事業費	
	(項) 水産庁施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	水産業振興費のうち	
	水産物流通対策事業費補助金(水産物流通加工拠点総合整備事業費補助金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	漁業振興事業費補助金(地域養殖生産体制再編パイロット事業費補助金、漁業用無線施設等整備費補助金及び地域栽培漁業推進拠点整備パイロット事業費補助金に限る。)	
	沿岸漁業構造改善事業費補助金	
	水産資源保護事業費補助金(魚病指導総合センター整備事業費補助金に限る。)	
	漁業振興施設整備費補助金	
	同和対策事業費補助金	
	海岸事業費	
	漁港施設費	
	農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費	
	沿岸漁場整備開発事業費	
	漁港施設災害復旧事業費	
	漁港施設災害関連事業費	

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和56年度（千円）	支出予定額 昭和57年度以降（千円）	事由
農林水産本省	土地改良事業関連受託工事	5,735,000	昭和56年度	昭和56年度以降5箇年度以内	（項）土地改良事業関連受託工事費			
					（目）受託工事費	330,000	5,405,000	地方公共団体からの委託に係る鬼怒中央国営かんがい排水事業岡本頭首工の建設工事及びこれに附帯する工事並びに豊川総合用水国営かんがい排水事業万場調整池の建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
	指定野菜価格差補給交付金交付資金補助	13,637,589	昭和56年度	昭和57年度	（項）食品流通等対策費			
					（目）青果物等生産流通対策費補助金	0	13,637,589	野菜供給安定基金が昭和56年度において実施する指定野菜の価格安定対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめ価格差補給交付金交付資金の不足に対し補助する旨の契約を結ぶ必要があるため
	国営かんがい排水事業	7,294,000	昭和56年度	昭和56年度以降5箇年度以内	（項）土地改良事業費			
					（目）国営かんがい排水事業費	765,000	6,529,000	鬼怒中央地区岡本頭首工建設工事ほか1件の工事及びこれらに附帯する工事並びに豊川総合用水地区万場調整池の建設に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和56年度（千円）	支出予定額 昭和57年度以降（千円）	事由
	かんがい排水事業費補助	1,456,330	昭和56年度	昭和57年度以降4箇年度以内	(項) 土地改良事業費			
					(目) かんがい排水事業費補助	0	1,456,330	かんがい排水事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	農用地開発事業	2,400,000	昭和56年度	昭和56年度以降4箇年度以内	(項) 農用地開発事業費			
					(目) 農用地開発事業費	600,000	1,800,000	苗場山麓第一地区城原ダム第二期建設工事ほか1件の工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	農業用施設災害復旧事業費補助	3,910,000	昭和56年度	昭和57年度	(項) 農業施設災害復旧事業費			
					(目) 農業用施設災害復旧事業費補助	0	3,910,000	昭和55年に発生した災害に係る農業用施設復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	農地災害復旧事業費補助	700,000	昭和56年度	昭和57年度	(項) 農業施設災害復旧事業費			
					(目) 農地災害復旧事業費補助	0	700,000	昭和55年に発生した災害に係る農地復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和56年度（千円）	支出予定額 昭和57年度以降（千円）	事由
	海岸保全施設災害復旧事業費補助	20,000	昭和56年度	昭和57年度	（項）農業施設災害復旧事業費			
					（目）海岸保全施設災害復旧事業費補助	0	20,000	昭和55年に発生した災害に係る海岸保全施設復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
林野庁	治山施設災害復旧事業費補助	170,000	昭和56年度	昭和57年度	（項）山林施設災害復旧事業費			
					（目）治山施設災害復旧事業費補助	0	170,000	昭和55年に発生した災害に係る治山施設復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	林道施設災害復旧事業費補助	280,000	昭和56年度	昭和57年度	（項）山林施設災害復旧事業費			
					（目）林道施設災害復旧事業費補助	0	280,000	昭和55年に発生した災害に係る林道施設復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和56年度（千円）	支出予定額 昭和57年度以降（千円）	事由
水産庁	漁船積荷再保険金支払資金補助	504,000	昭和56年度	昭和57年度及び昭和58年度	（項）水産業振興費 （目）漁船積荷再保険金支払資金補助金	0	504,000	漁船保険中央会が昭和56年度において試験実施する漁船積荷保険再保険事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめ再保険金支払資金の不足に対し補助する旨の契約を結ぶ必要があるため
	漁船船主責任再保険金支払資金補助	359,000	昭和56年度	昭和57年度以降4箇年度以内	（項）水産業振興費 （目）漁船船主責任再保険金支払資金補助金	0	359,000	漁船保険中央会が昭和56年度において試験実施する漁船船主責任保険再保険事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめ再保険金支払資金の不足に対し補助する旨の契約を結ぶ必要があるため
	漁港施設災害復旧事業費補助	480,000	昭和56年度	昭和57年度	（項）漁港施設災害復旧事業費 （目）漁港施設災害復旧事業費補助	0	480,000	昭和55年に発生した災害に係る漁港施設等復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

農　林　水　産　省　所　管

昭和56年度政府職員予算定員及び俸給額表

農林水産省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
特別職		4												16,625
一般職		外　134（6箇月） 外　315（8箇月） 内　9（6箇月） 内　315（4箇月） 28,366 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　114）												73,873,648
	指定職俸給表	外　1（8箇月） 内　1（4箇月） 63												521,749
	行政職俸給表(一)	外　130（6箇月） 外　61（8箇月） 内　1（6箇月） 内　61（4箇月） 21,802 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　93）		108		外　1 内　1 418		外　2 内　2 1,943	外　13 内　12 5,849	外　24 内　24 7,723	外　10 内　10 3,149	外　24 1,176	外　117 内　13 1,436	55,641,677
	行政職俸給表(二)	外　3（6箇月） 外　67（8箇月） 内　67（4箇月） 2,356 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　7）	外　4 内　4 116	外　18 内　18 495		外　29 内　29 970		外　11 内　11 555	外　8 内　5 213	7				4,922,106
	海事職俸給表(一)	内　1（6箇月） 183	2	13		63		内　1 59	46	—				553,431
	海事職俸給表(二)	内　1（6箇月） 308	3	40		72		内　1 124	69					661,847
	教育職俸給表(一)	78		28		26		9	15	—				301,717

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	研究職俸給表	外　1（6箇月） 外　186（8箇月） 内　6（6箇月） 内　186（4箇月） 3,550 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　14）		外　55 内　55 939		外　72 内　77 1,555		外　60 内　60 1,056	—	—				11,213,161
	医療職俸給表(一)	1		—		—		1	—					4,270
	医療職俸給表(二)	1	—	—	—	—		1	—	—	—			2,722
	医療職俸給表(三)	24	—	—		1		23	—					50,968
合計		28,370												73,890,273

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
農林水産本省														
農林水産本省		外　35（6箇月） 2,727												6,887,022
特別職		4												16,625
	大臣	1												
	政務次官	2												
	秘書官	1												
一般職		外　35（6箇月） 2,723												6,870,397
	指定職俸給表	20												174,636
	事務次官	1												
	官房長、局長	6												
	総務審議官	1												
	技術総括審議官	1												
	部長、局次長	7												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	審議官	4												
	行政職俸給表(一)	外 35 2,585		51		134		580	593	688	312	外 20 119	外 15 108	6,439,084
	課長	69		49		20								
	室長	19				19								
	課長補佐	462				35		360	67					
	係長	1,045							430	615				
	主任	151								72	79			
	参事官	10		1		9								
	調査官	2				2								
	研修所長	1		1										
	研修所課長	3						3						
	農業者大学校副校長	1				1								
	同課長	2						1	1					
	研修館長	4				4								
	会計監査官	8				1		6	1					
	統計管理官	11				2		9						
	競馬監督官	10				2		6	2					
	企画官	41				3		22	16					
	農業土木専門官	8				2		5	1					
	土地表改良区検査官	3						2	1					
	農業協同組合検査官	12				2		8	2					
	農業保険検査官	7				1		5	1					
	専門職	256				31		153	71	1				
	一般職員	外 35 460									233	外 20 119	外 15 108	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	112	4	23		63		19	3	－				241,131
	医療職俸給表(一)													
	医師	1		－		－		1	－					4,270
	医療職俸給表(二)													
	薬剤師	1	－	－	－	－		1	－	－	－			2,722
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	4	－	－		1		3	－					8,554
農林水産技術会議														
農林水産技術会議														
一般職		内　1（6箇月） 232												596,601
	指定職俸給表	3												23,003
	事務局長	1												
	研究総務官	2												
	行政職俸給表(一)	内　1 209		7		15		37	内　1 42	63	18	2	25	538,432
	課長	6		4		2								
	課長補佐	22				2		17	3					
	係長	80							23	57				
	主任	9								6	3			
	研究管理官	9		3		6								
	研究調査官	19				2		15	2					
	管理官	2				1			1					
	専門職	内　1 8						1	内　1 7					
	事務所長	1				1								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	事務所次長	1				1								
	同課長	4						4						
	事務所課長補佐	6							6					
	一般職員	42									15	2	25	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	18	—	2		6		8	2	—				30,883
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	2	—	—		—		2	—					4,283
農林水産本省試験研究機関														
農林水産本省試験研究所														
一般職		外　17（6箇月） 外　315（8箇月） 内　3（6箇月） 内　315（4箇月） 4,607 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　25）												12,677,458
	指定職俸給表	外　1 内　1 16												129,783
	研究所長	内　1 6												
	試験場長	外　1 10												
	行政職俸給表(一)	外　74 内　61 1,132		1		外　1 内　1 19		外　2 内　2 47	外　12 内　11 232	外　24 内　24 399	外　10 内　10 209	72	外　25 内　13 153	2,674,529
	〔農業研究センター〕	内　61 61				内　1 1		内　2 2	内　11 11	内　24 24	内　10 10		内　13 13	
	部長	内　1 1				内　1 1								
	課長	内　4 4						内　2 2	内　2 2					
	課長補佐	内　2 2							内　2 2					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	分室課長	内 1 1							内 1 1					
	係長	内 13 13							内 6 6	内 7 7				
	主任	内 10 10								内 10 10				
	専門職	内 1 1								内 1 1				
	技術職員	内 6 6								内 6 6				
	一般職員	内 23 23									内 10 10		内 13 13	
	〔農業技術研究所〕	外 10 81		1		1		3	15	外 2 28	15	6	外 8 12	
	部長	1		1										
	課長	4				1		3						
	課長補佐	4							4					
	支所課長	1							1					
	係長	20							10	10				
	主任	外 2 14								外 2 13	1			
	技術職員	5								5				
	一般職員	外 8 32									14	6	外 8 12	
	〔農事試験場〕	外 56				外 1		外 2	外 11	外 22	外 10		外 10	
	部長	外 1				外 1								
	課長	外 4						外 2	外 2					
	課長補佐	外 2							外 2					
	係長	外 14							外 7	外 7				
	主任	外 8								外 8				
	専門職	外 1								外 1				
	技術職員	外 6								外 6				
	一般職員	外 20									外 10		外 10	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	〔畜産試験場〕	51				1		2	7	26	3	2	10	
	部長	1				1								
	課長	3						2	1					
	課長補佐	2							2					
	係長	10							4	6				
	主任	14								13	1			
	専門職	1								1				
	技術職員	7								6	1			
	一般職員	13									1	2	10	
	〔草地試験場〕	43				1		2	9	13	6	6	6	
	部長	1				1								
	課長	3						2	1					
	課長補佐	2							2					
	支場課長	1							1					
	係長	10							5	5				
	主任	8								7	1			
	技術職員	1								1				
	一般職員	17									5	6	6	
	〔果樹試験場〕	65				1		2	20	14	8	5	15	
	部長	1				1								
	課長	6						2	4					
	課長補佐	2							2					
	支場課長	4							4					
	係長	18							8	10				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	主任	5								3	2			
	専門職	2							2					
	技術職員	1								1				
	一般職員	26									6	5	15	
	〔野菜試験場〕	56				1		2	14	18	9	3	9	
	部長	1				1								
	課長	5						2	3					
	課長補佐	2							2					
	支場課長	2							2					
	分室課長	1							1					
	係長	15							6	9				
	主任	10								9	1			
	一般職員	20									8	3	9	
	〔茶業試験場〕	26				1		2	8	6	7	1	1	
	部長	1				1								
	課長	4						2	2					
	課長補佐	2							2					
	支場課長	1							1					
	係長	7							3	4				
	主任	3								2	1			
	一般職員	8									6	1	1	
	〔農業土木試験場〕	38				1		3	12	9	4	6	3	
	部長	1				1								
	課長	4						3	1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	課長補佐	2							2					
	支場課長	1							1					
	係長	13							6	7				
	主任	1								1				
	教官	2							2					
	技術職員	1								1				
	一般職員	13									4	6	3	
	〔農業試験場〕	外 7 365				7		15	62	142	81	16	外 7 42	
	部長	7				7								
	課長	21						15	6					
	課長補佐	15							15					
	分室課長	5							5					
	係長	69							34	35				
	主任	90								86	4			
	専門職	2							2					
	技術職員	24								21	3			
	一般職員	外 7 132									74	16	外 7 42	
	〔農業総合研究所〕	36				1		3	8	11	8	4	1	
	部長	1				1								
	課長	4						3	1					
	課長補佐	2							2					
	係長	9							4	5				
	主任	7								6	1			
	専門職	1							1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	一般職員	12									7	4	1	
	〔蚕糸試験場〕	132				1		3	28	58	30	7	5	
	部長	1				1								
	課長	4						3	1					
	課長補佐	3							3					
	支場課長	6							6					
	係長	33							16	17				
	主任	31								28	3			
	専門職	3							2	1				
	技術職員	13								12	1			
	一般職員	38									26	7	5	
	〔家畜衛生試験場〕	121				1		3	21	37	19	12	28	
	部長	1				1								
	課長	4						3	1					
	課長補佐	3							3					
	支場課長	5							5					
	係長	24							12	12				
	主任	9								6	3			
	専門職	1								1				
	技術職員	19								18	1			
	一般職員	55									15	12	28	
	〔食品総合研究所〕	外 1 25				1		2	外 1 8	5	2	3	4	
	部長	1				1								
	課長	3						2	1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	課長補佐	2							2					
	支所課長	外 1							外 1					
	係長	9							5	4				
	主任	1								1				
	一般職員	9									2	3	4	
	〔植物ウイルス研究所〕	11						1	2	2	4		2	
	課長	1						1						
	課長補佐	1							1					
	係長	3							1	2				
	一般職員	6									4		2	
	〔熱帯農業研究センター〕	21						2	7	6	3	1	2	
	課長	4						2	2					
	課長補佐	1							1					
	係長	9							3	6				
	専門職	1							1					
	一般職員	6									3	1	2	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	5							1	2	1		1	
	課長	1							1					
	係長	2								2				
	一般職員	2									1		1	
	行政職俸給表(二)	外 70 内 67 949	外 4 内 4 47	外 18 内 18 239		外 29 内 29 347		外 11 内 11 202	外 8 内 5 114	—				1,956,815
	〔農業研究センター〕													
	技能労務職員	内 67 67	内 4 4	内 18 18		内 29 29		内 11 11	内 5 5					
	〔農業技術研究所〕													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	技能労務職員	49	2	17		11		11	8					
	〔農事試験場〕													
	技能労務職員	外 67	外 4	外 18		外 29		外 11	外 5					
	〔畜産試験場〕													
	技能労務職員	58	4	12		12		17	13					
	〔草地試験場〕													
	技能労務職員	59	5	11		10		15	12					
	〔果樹試験場〕													
	技能労務職員	48	1	10		15		17	5					
	〔野菜試験場〕													
	技能労務職員	44	1	14		15		7	7					
	〔茶業試験場〕													
	技能労務職員	15		5		5		4	1					
	〔農業土木試験場〕													
	技能労務職員	8				5		2	1					
	〔農業試験場〕													
	技能労務職員	外 3 442	26	119		179		72	外 3 46					
	〔農業総合研究所〕													
	技能労務職員	5		1		1		3						
	〔蚕糸試験場〕													
	技能労務職員	68	1	12		33		18	4					
	〔家畜衛生試験場〕													
	技能労務職員	68	3	19		18		17	11					
	〔食品総合研究所〕													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	技能労務職員	3				2		1						
	〔植物ウイルス研究所〕													
	技能労務職員	6		1				5						
	〔熱帯農業研所センター〕													
	技能労務職員	9				6		2	1					
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	6				4		1	1					
	研究職俸給表	外 187 内 189 2,508		外 55 内 55 681		外 72 内 74 1,104		外 60 内 60 723	—	—				7,911,773
	〔農業研究センター〕	内 172 172		内 51 51		内 67 67		内 54 54						
	部長等研究員	内 51 51		内 51 51										
	室長等研究員	内 67 67				内 67 67								
	研究員	内 54 54						内 54 54						
	〔農業技術研究所〕	外 48 219		外 14 73		外 19 100		外 15 46						
	部長等研究員	外 14 73		外 14 73										
	室長等研究員	外 19 100				外 19 100								
	研究員	外 15 46						外 15 46						
	〔農事試験場〕	外 128		外 39		外 51		外 38						
	部長等研究員	外 39		外 39										
	室長等研究員	外 51				外 51								
	研究員	外 38						外 38						
	〔畜産試験場〕	122		36		49		37						
	部長等研究員	36		36										
	室長等研究員	49				49								
	研究員	37						37						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	〔草地試験場〕	外 6 内 1 122		外 2 32		内 1 55		外 4 35						
	部長等研究員	外 2 32		外 2 32										
	室長等研究員	内 1 55				内 1 55								
	研究員	外 4 35						外 4 35						
	〔果樹試験場〕	118		31		42		45						
	部長等研究員	31		31										
	室長等研究員	42				42								
	研究員	45						45						
	〔野菜試験場〕	116		33		50		33						
	部長等研究員	33		33										
	室長等研究員	50				50								
	研究員	33						33						
	〔茶業試験場〕	56		17		26		13						
	部長等研究員	17		17										
	室長等研究員	26				26								
	研究員	13						13						
	〔農業土木試験場〕	76		16		35		25						
	部長等研究員	16		16										
	室長等研究員	35				35								
	研究員	25						25						
	〔農業試験場〕	内 14 746		内 4 211		内 5 337		内 5 198						
	場長	4		4										
	部長等研究員	内 4 207		内 4 207										
	室長等研究員	内 5 337				内 5 337								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	研究員	内 5 198						内 5 198						
	〔農業総合研究所〕	51		18		22		11						
	部長等研究員	18		18										
	室長等研究員	22				22								
	研究員	11						11						
	〔蚕糸試験場〕	外 5 339		58		外 2 163		外 3 118						
	部長等研究員	58		58										
	室長等研究員	外 2 163				外 2 163								
	研究員	外 3 118						外 3 118						
	〔家畜衛生試験場〕	162		50		62		50						
	部長等研究員	50		50										
	室長等研究員	62				62								
	研究員	50						50						
	〔食品総合研究所〕	108		27		42		39						
	部長等研究員	27		27										
	室長等研究員	42				42								
	研究員	39						39						
	〔植物ウイルス研究所〕	内 2 34		7		内 1 18		内 1 9						
	部長等研究員	7		7										
	室長等研究員	内 1 18				内 1 18								
	研究員	内 1 9						内 1 9						
	〔熱帯農業研究センター〕	67		21		36		10						
	部長等研究員	21		21										
	室長等研究員	36				36								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	研究員	10						10						
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	14		4		4		6						
	部長等研究員	4		4										
	室長等研究員	4				4								
	研究員	6						6						
	医療職俸給表(三)													
	〔農業試験場〕													
	看護婦	2	－	－		－		2	－					4,558
農林水産本省検査指導機関														
農林水産本省検査指導所														
一般職		外　6（6箇月） 3,429 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　81）												7,862,719
	行政職俸給表(一)	外　6 2,472		5		61		230	652	737	426	外　1 195	外　5 166	5,870,425
	〔肥飼料検査所〕	136				6		18	37	44	16	10	5	
	所長	6				5		1						
	次長	1				1								
	課長	17						14	3					
	課長補佐	3							3					
	係長	10							5	5				
	主任	4								4				
	調整指導官	4						3	1					
	検査員	84							25	35	14	10		
	一般職員	7									2		5	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	〔農薬検査所〕	60				2		7	16	18	9	4	4	
	所長	1				1								
	部長	1				1								
	課長	8						6	2					
	課長補佐	1							1					
	係長	4								4				
	調整指導官	1						1						
	検査員	40							13	14	9	4		
	一般職員	4											4	
	〔農林規格検査所〕	外 1 718		2		19		52	206	219	118	外 1 46	56	
	所長	6		2		4								
	次長	3				3								
	部長	9				9								
	課長	39						32	7					
	検査室長	29						19	10					
	課長補佐	17							17					
	係長	54							26	28				
	主任	75								72	3			
	品質管理指導官	1							1					
	専門職	1							1					
	支所長	4				3		1						
	支所課長	13							13					
	同課長補佐	2							2					
	同係長	8								8				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	分室長	1							1					
	規格検査員	212							57	75	57	23		
	生糸検査員	106							71	35				
	技術職員	1								1				
	一般職員	外 1 137									58	外 1 23	56	
	〔動物医薬品検査所〕	39				1		2	10	11	12	1	2	
	所長	1				1								
	課長	1						1						
	課長補佐	1							1					
	係長	5							2	3				
	主任	3								3				
	調整指導官	1						1						
	検査員	23							7	5	11			
	一般職員	4									1	1	2	
	〔植物防疫所〕	700		1		9		35	171	261	123	79	21	
	所長	5		1		4								
	部長	4				4								
	課長	22						17	5					
	課長補佐	7							7					
	係長	38							16	22				
	主任	11								11				
	調整指導官	4						4						
	研修指導官	1						1						
	支所長	14				1		13						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	支所課長、出張所長	81							81					
	防疫員	488							62	228	119	79		
	一般職員	25									4		21	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	48				1		2	13	21	4	2	5	
	所長	1				1								
	課長	3						2	1					
	課長補佐	1							1					
	係長	2								2				
	主任	1								1				
	支所課長、出張所長	4							4					
	防疫員	30							7	18	3	2		
	一般職員	6									1		5	
	〔動物検疫所〕	175		1		4		15	64	45	27	15	4	
	所長	1		1										
	部長	2				2								
	課長	6						6						
	課長補佐	2							2					
	支所長	5				2		3						
	支所課長、出張所長	25							25					
	係長	16							7	9				
	調整指導官	6						6						
	検疫管理官	1							1					
	検疫員	100							29	36	27	8		
	一般職員	11										7	4	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	14						2	5	3	2		2	
	支所長	1						1						
	支所課長、出張所長	3							3					
	係長	2								2				
	調整指導官	1						1						
	検疫員	5							2	1	2			
	一般職員	2											2	
	〔茶原種農場〕	14						2	2	3	2	2	3	
	場長	3						2	1					
	係長	3							1	2				
	主任	3								1	2			
	一般職員	5										2	3	
	〔馬鈴しよ原原種農場〕	外 5 210				7		21	43	58	35	12	外 5 34	
	場長	8				7		1						
	次長	3						3						
	部長	16						9	7					
	課長	8						7	1					
	係長	76							35	41				
	主任	26								17	9			
	検定指導官	1						1						
	一般職員	外 5 72									26	12	外 5 34	
	〔さとうきび原原種農場〕	28						2	6	8	4	7	1	
	場長	2						2						
	部長	2							2					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	課長	1							1					
	係長	11							3	8				
	一般職員	12									4	7	1	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	18						1	4	7	3	3		
	場長	1						1						
	部長	2							2					
	課長	1							1					
	係長	8							1	7				
	一般職員	6									3	3		
	〔種畜牧場〕	392		1		13		76	97	70	80	19	36	
	場長	14		1		13								
	次長	8						8						
	課長	63						59	4					
	課長補佐	41							41					
	支場長	3						3						
	支場課長	8							8					
	係長	174							42	58	74			
	主任	14								12	2			
	家畜育種官	7						5	2					
	研修指導官	1						1						
	一般職員	59									4	19	36	
	行政職俸給表(二)	912	60	185		334		242	88	3				1,857,464
	〔肥飼料検査所〕													
	技能労務職員	1						1						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	〔農薬検査所〕													
	技能労務職員	1				1								
	〔農林規格検査所〕													
	技能労務職員	58		5		25		24	1	3				
	〔動物医薬品検査所〕													
	技能労務職員	22	1	2		14		4	1					
	〔植物防疫所〕													
	技能労務職員	14		2		7		4	1					
	〔動物検疫所〕													
	技能労務職員	15		3		6		4	2					
	〔馬鈴しよ原原種農場〕													
	技能労務職員	71	1	21		40		8	1					
	〔さとうきび原原種農場〕													
	技能労務職員	5		1		3		1						
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	1						1						
	〔種畜牧場〕													
	技能労務職員	725	58	151		238		196	82					
	研究職俸給表	31		11		15		5	—	—				106,182
	〔農林規格検査所〕	12		4		8								
	部長等研究員	4		4										
	室長等研究員	8				8								
	〔動物医薬品検査所〕	19		7		7		5						
	部長等研究員	7		7										

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	室長等研究員	7				7								
	研究員	5						5						
	医療職俸給表(三)	14	—	—		—		14	—					28,648
	〔農林規格検査所〕													
	看護婦	1						1						
	〔馬鈴しよ原原種農場〕													
	看護婦	7						7						
	〔種畜牧場〕													
	看護婦	6						6						
地方農政局														
一般職		外 61(6箇月) 12,261												32,541,269
地方農政局														
一般職		外 55(6箇月) 10,336												28,064,713
	指定職俸給表													
	局長	7												55,590
	行政職俸給表(一)	外 55 10,182		21		102		597	3,295	4,046	1,044	528	外 55 549	27,616,632
	次長	7		7										
	部長	42		14		28								
	部次長	22				22								
	課長	211				14		186	11					
	課長補佐	355							355					
	係長	1,151							559	561	31			
	主任	149								129	20			
	監査官	14						7	7					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	農地専門職	91						31	59	1				
	災害査定官	14							14					
	鉱害検査官	2							2					
	土地改良区検査官	14						6	8					
	農業協同組合検査官	32						12	20					
	専門職	155						26	129					
	統計情報事務所長	38				38								
	統計情報事務所部長	76						76						
	同課長	258						182	76					
	同課長補佐	215							212	3				
	同係長	830							240	587	3			
	同主任	415								365	50			
	同専門職	234							233	1				
	出張所長	349						71	278					
	出張所次長	252							252					
	同課長	278							278					
	同係長	1,570								1,570				
	地区統計官	700							562	138				
	地区調査主任	1,071								691	380			
	一般職員	外 55 1,637									560	528	外 55 549	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	102	5	14		58		23	1	1				238,535
	研究職俸給表	43		—		27		16	—	—				149,031
	室長等研究員	27				27								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	研究員	16						16						
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	2	－	－		－		2	－					4,925
海岸事業工事諸費														
一般職		48												119,016
	行政職俸給表(一)	42		－		－		3	10	17	3	2	7	108,409
	事業所長	3						3						
	事業所課長	6							6					
	同工務官	2							2					
	同支所長	2							2					
	工区長、係長	18								15	3			
	主任	2								2				
	一般職員	9										2	7	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	6	－	－		3		1	－	2				10,607
土地改良事業等工事諸費														
一般職		外 6(6箇月) 1,877												4,357,540
	行政職俸給表(一)	外 6 1,722		1		14		140	376	705	228	111	外 6 147	3,988,170
	係長	39							20	19				
	事務所長	1		1										
	事務所次長	3				1		2						
	同課長	7						3	4					
	事業所長	83				13		70						
	事業所次長	29						29						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	事業所課長	249						22	227					
	同課長補佐	14							14					
	同技術指導官	1							1					
	同工務官	67							67					
	同用地官	14							14					
	同支所長	43						14	29					
	工区長、係長	790								653	137			
	主任	44								33	11			
	一般職員	外 6 338									80	111	外 6 147	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	155	—	20		109		26	—	—				369,370
北海道統計情報事務所														
北海道統計情報事務所														
一般職		775												2,144,515
	行政職俸給表(一)	772		1		4		34	219	345	99	13	57	2,136,517
	所長	4		1		3								
	部長	8				1		7						
	課長	29						20	9					
	課長補佐	26							25	1				
	係長	93							35	57	1			
	主任	45								42	3			
	出張所長	38						7	31					
	出張所次長	22							22					
	同課長	25							25					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	出張所係長	132								132				
	専門職	24							23	1				
	地区統計官	61							49	12				
	地区調査主任	189								100	89			
	一般職員	76									6	13	57	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	2	－	－		1		1	－	－				4,273
	研究職俸給表													
	室長等研究員	1		－		1		－	－	－				3,725
食糧庁														
食糧庁														
一般職		1,137 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　8）												2,507,166
	指定職俸給表	2												17,454
	長官	1												
	次長	1												
	行政職俸給表(一)	1,135		2		4		13	73	308	578	67	90	2,489,712
	課長	4		2		2								
	課長補佐	16				2		13	1					
	係長	25							14	11				
	主任	2								1	1			
	事務所課長	47							47					
	支所課長	11							11					
	事務所係長、支所係長	253								253				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	事務所主任	46								43	3			
	一般職員	731									574	67	90	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	8							1	2	5			
	事務所課長	1							1					
	事務所係長、支所係長	2								2				
	一般職員	5									5			
林野庁														
一般職		外　10（6箇月） 内　1（6箇月） 1,211												3,385,765
林野庁														
一般職		外　6（6箇月） 430												1,160,788
	指定職俸給表	4												32,898
	長官	1												
	次長	1												
	部長	2												
	行政職俸給表(一)	外　6 387		7		25		95	外　1 105	96	48	—	外　5 11	1,028,961
	課長	10		7		3								
	室長	4				4								
	課長補佐	73				9		51	13					
	係長	154							71	83				
	主任	21								5	16			
	専門職	外　1 61				5		38	外　1 18					
	育種場長	5				4		1						
	育種場課長	1						1						
	同係長	11							3	8				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	育種場支場長	3						3						
	同事業場長	1						1						
	一般職員	外 5 43									32		外 5 11	
	研究職俸給表	39		4		11		24	—	—				98,929
	部長等研究員	4		4										
	室長等研究員	11				11								
	研究員	24						24						
林業試験場														
一般職		外 4(6箇月) 内 1(6箇月) 781												2,224,977
	指定職俸給表													
	場長	1												8,738
	行政職俸給表(一)	外 4 222		—		1		11	43	78	35	15	外 4 39	525,891
	部長	1				1								
	課長	6						5	1					
	課長補佐	4							4					
	支場課長	8						6	2					
	同課長補佐	3							3					
	分場課長	1							1					
	係長	52							25	27				
	主任	33								32	1			
	専門職	8							7	1				
	技術職員	22								18	4			
	一般職員	外 4 84									30	15	外 4 39	
	行政職俸給表(二)													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	技能労務職員	53	－	7		28		17	1	－				111,392
	研究職俸給表	内 1 505		114		内 1 217		174	－	－				1,578,956
	部長等研究員	114		114										
	室長等研究員	内 1 217				内 1 217								
	研究員	174						174						
水産庁														
一般職		外 5（6箇月） 内 4（6箇月） 1,991												5,287,758
水産庁														
一般職		外 5（6箇月） 802												2,050,936
	指定職俸給表	7												55,841
	長官	1												
	次長	1												
	部長	5												
	行政職俸給表(一)	外 5 544		11		35		128	129	151	48	外 3 13	外 2 29	1,366,220
	課長	17		10		7								
	室長	3				3								
	課長補佐	88				8		61	19					
	係長	209							61	148				
	主任	21								2	19			
	審議官	1		1										
	参事官	3				3								
	漁港計画官	2				1			1					
	漁業監督指導官	28				1		16	11					
	企画官	9				1		5	3					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	専門職	75				9		35	27	1	3			
	事務所長	6				2		2	2					
	事務所次長	2						2						
	同課長	10						6	4					
	資料館長	1						1						
	資料館長補佐	1							1					
	一般職員	外 5 68									26	外 3 13	外 2 29	
	海事職俸給表(一)	100	2	9		26		35	28	－				302,092
	大型船舶船員	60	2	9		13		21	15					
	中型船舶(甲)船員	17				8		2	7					
	中型船舶(乙)船員	10				2		6	2					
	船舶予備員	13				3		6	4					
	海事職俸給表(二)	151	3	18		36		70	24					326,783
	大型船舶船員	87	3	12		22		39	11					
	中型船舶(甲)船員	26		6		4		10	6					
	中型船舶(乙)船員	20				8		5	7					
	船舶予備員	18				2		16						
水産庁試験研究所														
一般職		内 4(6箇月) 796												2,223,454
	指定職俸給表													
	研究所長	2												15,258
	行政職俸給表(一)	182		－		2		11	27	48	54	16	24	396,917
	〔水産研究所〕	147				2		9	22	38	48	12	16	
	部長	2				2								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	課長	9						9						
	課長補佐	8							8					
	係長	33							14	19				
	主任	21								19	2			
	一般職員	74									46	12	16	
	〔養殖研究所〕	22						1	4	6	1	4	6	
	課長	2						1	1					
	課長補佐	1							1					
	係長	7							2	5				
	主任	1								1				
	一般職員	11									1	4	6	
	〔水産工学研究所〕	13						1	1	4	5		2	
	課長	1						1						
	係長	4							1	3				
	主任	1								1				
	一般職員	7									5		2	
	行政職俸表(二)	29	—	3		14		9	3	—				66,990
	〔水産研究所〕													
	技能労務職員	18				11		6	1					
	〔養殖研究所〕													
	技能労務職員	11		3		3		3	2					
	海事職俸給表(二)													
	〔水産研究所〕	内 1 55	—	—		25		内 1 16	14	—				167,445
	中型船舶(甲)船員	33				17		6	10					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	中型船舶(乙)船員	内 1 22				8		内 1 10	4					
	海事職俸給表(二)	内 1 117	—	16		26		内 1 37	38					246,852
	〔水産研究所〕	内 1 113		14		25		内 1 37	37					
	中型船舶(甲)船員	68		12		8		27	21					
	中型船舶(乙)船員	内 1 41				16		内 1 10	15					
	小型船舶(甲)船員	4		2		1			1					
	〔水産工学研究所〕													
	小型船舶(甲)船員	4		2		1			1					
	研究職俸給表	内 2 411		125		内 2 176		110	—	—				1,329,992
	〔水産研究所〕	内 1 319		101		内 1 141		77						
	所長	6		6										
	部長等研究員	95		95										
	室長等研究員	内 1 141				内 1 141								
	研究員	77						77						
	〔養殖研究所〕	内 1 52		14		内 1 18		20						
	部長等研究員	14		14										
	室長等研究員	内 1 18				内 1 18								
	研究員	20						20						
	〔水産工学研究所〕	40		10		17		13						
	所長	1		1										
	部長等研究員	9		9										
	室長等研究員	17				17								
	研究員	13						13						
真珠検査所														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職														
	行政職俸給表(一)	16		－		－		2	3	2	3	4	2	35,720
	所長	2						2						
	検査員	8							3	2	1	2		
	一般職員	6									2	2	2	
水産大学校														
一般職		205												607,770
	指定職俸給表													
	校長	1												8,548
	行政職俸給表(一)	41		－		1		5	10	10	9	1	5	93,408
	部長	1				1								
	課長	6						5	1					
	課長補佐	3							3					
	係長	14							6	8				
	主任	3								2	1			
	一般職員	14									8	1	5	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	17	－	1		7		7	1	1				31,991
	海事職俸給表(一)													
	大型船舶船員	28	－	4		12		8	4	－				83,894
	海事職俸給表(二)													
	大型船舶船員	40	－	6		10		17	7					88,212
	教育職俸給表(一)	78		28		26		9	15	－				301,717
	役付教授	7		7										

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	教授	21		21										
	助教授	26				26								
	講師	9						9						
	助手	15							15					
北海道さけ・ますふ化場														
一般職		172												369,878
	行政職俸給表(一)	159		1		1		10	40	30	35	18	24	332,650
	場長	1		1										
	次長	1				1								
	課長	5						4	1					
	課長補佐	2							2					
	支場長	6						6						
	支場次長	6							6					
	係長	22							9	13				
	主任	3								2	1			
	事業所長	37							22	15				
	技術職員	1									1			
	一般職員	75									33	18	24	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1	—	1		—		—	—	—				2,655
	研究職俸給表	12		4		4		4	—	—				34,573
	部長等研究員	4		4										
	室長等研究員	4				4								
	研究員	4						4						

昭和56年度通商産業省所管

甲号　予定経費要求書

区分	昭和56年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
13 **通商産業省所管合計**	719,338,436	646,941,560	72,396,876	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	63,048,972	61,133,714	1,915,258	
40 (公共事業関係費)				
47 林道工業用水等事業費	13,185,087	15,259,449	△ 2,074,362	
50 経済協力費	13,288,153	11,980,578	1,307,575	
60 中小企業対策費	181,303,683	179,897,451	1,406,232	
63 エネルギー対策費	330,682,516	264,383,654	66,298,862	
95 その他の事項経費	117,830,025	114,286,714	3,543,311	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	昭和56年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
通商産業本省	001 **通商産業本省**	95 通商産業本省一般行政に必要な経費	29,140,683	28,677,759	462,924	「通商産業省設置法」に基づく本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 国際会議等に必要な経費	632,117	616,916	15,201	1 国際会議への出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金等

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 審議会等に必要な経費	58,126	63,906	△ 5,780	「通商産業省設置法」第25条第1項の規定による各種審議会等の運営
		95 日本貿易振興会の事業運営に必要な経費	10,832,403	10,358,931	473,472	海外経済の調査、海外経済情報の提供、海外広報の実施、国際見本市の開催及び参加、ジャパン・トレード・センター等海外施設の運営等の貿易振興事業を総合的に行う日本貿易振興会の事業費の一部補助
		63 国際エネルギー博覧会事業参加に必要な経費	1,050,000	0	1,050,000	昭和57年に開催されるノックスビル国際エネルギー博覧会に参加するための政府出展の準備等
		95 海外市場調査等に必要な経費	276,321	268,054	8,267	海外市場の調査等を行うための 1　中国、北朝鮮の市場及び経済関係調査 2　東南アジア及びその他共産圏諸国との経済交流の推進 3　機械等の市場維持対策事業等
		95 製品の品質及び意匠の向上等に必要な経費	533,117	530,440	2,677	1　生活用品振興センターが行う雑貨産業振興事業費の一部補助 2　日本産業デザイン振興会が行うデザイン振興事業費の一部補助等
		95 生産性向上対策に必要な経費	75,609	77,258	△ 1,649	国内の生産性向上のために必要な啓発宣伝事業を行う日本生産性本部及び沖縄県生産性本部の事業費の一部補助
		95 製品及び化学物質等の安全性の確保向上対策に必要な経費	611,793	604,555	7,238	1　製品の安全性の確保向上を図るための （1）「消費生活用製品安全法」の施行 （2）製品安全協会に対する事業費等の一部補助等 2　化学物質等の安全性の確保向上を図るための （1）「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」の施行 （2）試験実施機関に対する事業費の補助等 （3）試薬の品質の確保

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 産業立地適正化及び立地条件整備に必要な経費	406,656	378,444	28,212	1　工場立地が環境の保全を図りつつ適正に行われるようにするための （1）「工場立地法」の施行 （2）　工業、技術の地方分散を促進するための総合調査及び産業立地適正化の諸調査等 2　農村地域への工業導入を促進するための （1）「農村地域工業導入促進法」の施行 （2）　農村地域工業導入促進センターの事業費の一部補助等 3　地域の特性に応じた産業立地に関する調査 4　工業用水の確保のための工業用水の使用の合理化及び地下水利用の適正化等の調査 5　海水淡水化等造水促進対策の調査
		95 高圧ガス保安対策に必要な経費	409,771	346,684	63,087	高圧ガスによる災害を防止するための 1　「高圧ガス取締法」の施行等 2　高圧ガス保安協会が行う液化石油ガスに関する消費者保安対策事業、高圧ガスに関する保安情報事業等に要する経費の一部補助
		95 産業公害対策に必要な経費	326,742	343,526	△ 16,784	産業公害の防止を推進するための 1　新規工業地帯における公害防止総合事前調査 2　産業公害相談事業の実施 3　公害防止管理者等国家試験及び資格認定講習等の実施 4　産業公害に関する各種の調査指導等
		95 鉱山保安対策に必要な経費	5,664,195	5,171,600	492,595	鉱山災害及び鉱害を防止して鉱物資源の合理的開発を図るための 1　鉱山保安技術の向上 2　鉱山労働者等に対する保安教育及び指導

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　休廃止鉱山の鉱害防止に係る地方公共団体への工事費の一部補助等 4　金属鉱業事業団が行う鉱害対策事業のための事業費の補助等
		95　住環境整備機器システム等の開発に必要な経費	504,011	128,590	375,421	1　地域環境の整備に必要な機械システムの開発を実施するための民間への委託等 2　住宅用機器部材等に関する技術の開発を実施するための民間への委託等
		60　機械類信用保険特別会計へ繰入れに必要な経費	500,000	0	500,000	「機械類信用保険特別会計法」第4条第2項の規定により、機械類の割賦販売等に伴う危険を保険するために必要な資本として機械類信用保険特別会計への繰入れ
		95　通商産業研修所に必要な経費	247,681	242,166	5,515	通商産業省の所管行政に係る事務を担当する職員等に対し、その職務を行うため必要な研修を実施する通商産業研修所の運営等
		95　計量教習所に必要な経費	28,370	27,902	468	「計量法」に基づき計量器の検定及び取締りの任に当たる地方公共団体職員等に対し、必要な技術及び実務を教習する計量教習所の運営
	002　**商工鉱業統計調査費**	95　商工鉱業統計調査に必要な経費	2,327,516	2,359,059	△ 31,543	商業統計、商業動態統計、工業統計、鉱工業動態統計、商鉱工業エネルギー消費統計等の作成、公表等
	003　**経済協力費**	50　技術協力等の推進に必要な経費	10,640,497	9,439,645	1,200,852	発展途上国に対する技術指導等を推進するための 1　発展途上国の開発計画等の調査、分析 2　発展途上国の技術者の受入れ等研修 3　発展途上国に対する研究開発協力の実施等
		50　投資及び開発輸入の促進に必要な経費	201,886	202,569	△ 683	海外投資及び開発輸入を促進するための 1　海外投資に関連する諸調査及び技術指導等 2　開発輸入等に関連する諸調査に必要な経費の一部補助

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		50 アジア経済研究所の事業運営に必要な経費	2,445,770	2,338,364	107,406	アジア地域等の経済事情に関し総合的な調査研究を行うアジア経済研究所の事業費の一部補助
	010 **工業再配置促進対策費**	95 工業再配置促進対策に必要な経費	10,231,306	9,199,169	1,032,137	工業の再配置を促進するための 1 「工業再配置促進法」の施行 2 工場の移転又は新増設に伴い企業又は地方公共団体が行う環境保全施設、福祉施設等の設置に要する資金の一部補助 3 地方公共団体等が行う工業団地造成のための借入金等に対する利子補給 4 工業再配置促進事務
	005 **民間輸送機開発費**	95 民間輸送機開発に必要な経費	2,808,513	6,943,040	△ 4,134,527	民間輸送機開発等に要する経費の一部補助等
	011 **電子計算機産業振興対策費**	13 電子計算機産業の振興対策に必要な経費	6,219,792	5,789,748	430,044	電子計算機産業の振興を図るための 1 民間団体が行う次世代電子計算機用基本技術の開発に要する経費の一部補助等 2 電子計算機基礎技術開発に関する調査研究の民間団体への委託等
	009 **情報処理振興対策費**	95 情報処理振興事業協会の事業運営に必要な経費	2,658,000	2,781,000	△ 123,000	電子計算機の利用技術の開発を促進するため、情報処理振興事業協会が行うプログラム開発等の事業費の一部補助
		95 情報処理の振興対策に必要な経費	337,268	357,876	△ 20,608	情報処理の振興を図るための 1 情報処理技術者の育成確保 2 医療情報システムの開発 3 情報処理の実態調査及び普及促進等
	013 **民間航空機用ジェットエンジン開発費**	95 民間航空機用ジェットエンジンの開発に必要な経費	4,722,157	1,787,157	2,935,000	民間航空機用ジェットエンジンの開発に要する経費の一部補助等

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	006 **繊維工業構造改善対策費**	95 繊維工業構造改善対策に必要な経費	163,101	150,793	12,308	1　商工組合等が行う技術指導に要する経費の繊維工業構造改善事業協会に対する一部補助 2　繊維工業構造改善事業協会の運営費の一部補助等
	008 **工業用水道事業費**	47 工業用水道事業に必要な経費	13,185,087	15,259,449	△ 2,074,362	工業地帯における地下水のくみ上げによる地盤沈下の防止及び工業立地条件の改善を目的として地方公共団体が敷設する工業用水道の事業費の一部補助等
	012 **臨時繊維産業特別対策費**	95 繊維関係中小企業の金利負担の軽減に必要な経費	0	68,106	△ 68,106	前年度限りの経費
		通商産業本省計	107,238,488	104,512,706	2,725,782	

科目別内訳

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **通商産業本省**	51,297,595	47,836,731	3,460,864	95089-2151-05 児童手当	3,600	3,600	0
95016-2111-02 職員基本給	5,554,435	5,317,755	236,680	95016-2129-06 諸謝金	159,433	155,851	3,582
95016-2111-03 職員諸手当	2,691,576	2,573,554	118,022	95016-2122-08 職員旅費	131,302	130,062	1,240
95016-2111-04 超過勤務手当	672,732	651,734	20,998	95016-2122-08 研修旅費	83,530	83,441	89
95016-2111-05 委員手当	45,767	50,760	△ 4,993	95016-2122-08 赴任旅費	58,989	48,679	10,310
95016-2111-05 非常勤職員手当	70,344	66,306	4,038	95016-2122-08 外国旅費	197,481	197,481	0
95016-2111-05 休職者給与	111,204	112,567	△ 1,363	95016-2122-08 外国留学旅費	27,083	26,994	89
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	157,592	89,376	68,216	95016-2122-08 委員等旅費	62,799	60,300	2,499
95016-2141-05 公務災害補償費	68,657	58,977	9,680	95016-2122-08 海外貿易会議委員等外国旅費	49,272	49,639	△ 367
95016-2111-05 退職手当	7,307,404	7,881,516	△ 574,112	95016-2122-08 外国人招へい旅費	10,516	8,202	2,314

項目		昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	庁費	2,509,038	2,451,750	57,288
95016-2123-09	研修庁費	40,266	39,990	276
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	2,170	2,170	0
95016-2123-09	工業用水調査費	56,892	53,265	3,627
95016-2123-09	産業公害防止対策調査費	147,214	151,689	△ 4,475
95016-2123-09	資格検定国家試験費	57,518	56,148	1,370
95016-2123-09	通信専用料	74,388	81,388	△ 7,000
95016-2123-09	電子計算機等借料	1,379,121	1,331,692	47,429
95016-2123-09	土地建物借料	169,046	177,895	△ 8,849
95016-2123-09	招へい外国人滞在費	2,599	2,410	189
95016-2123-09	各所修繕	56,345	57,829	△ 1,484
95016-2123-09	自動車重量税	1,072	745	327
95016-2125-14	情報処理問題調査委託費	8,979	0	8,979
63062-2125-14	国際エネルギー博覧会出展事業委託費	1,050,000	0	1,050,000
95016-2125-14	産業経済研究委託費	135,812	136,505	△ 693
95016-2125-14	工業立地適正化等調査委託費	286,057	247,332	38,725
95016-2125-14	流通合理化促進調査等委託費	178,274	195,751	△ 17,477
95016-2125-14	産業公害相談事業実施委託費	97,142	107,933	△ 10,791
95016-2125-14	公害防止管理者等資格認定講習実施委託費	15,726	15,726	0
95016-2125-14	火薬類保安対策事業委託費	11,429	10,495	934
95016-2125-14	海外産業事情等調査委託費	44,757	29,496	15,261
95016-2125-14	技術基準等調査委託費	515,698	159,512	356,186
95016-2125-14	製革技術開発委託費	52,095	62,547	△ 10,452
95016-2125-14	新住宅開発技術調査委託費	200,851	105,349	95,502
95016-2204-15	施設整備費	2,534	3,355	△ 821
95016-2405-16	日本貿易振興会事業費補助金	10,832,403	10,358,931	473,472
95016-2405-16	海外市場調査等事業費補助金	224,047	217,407	6,640
95016-2405-16	製品品質及意匠向上事業費補助金	59,140	59,171	△ 31
95016-2405-16	国際商事仲裁協会補助金	14,762	14,870	△ 108
95016-2405-16	生産性向上対策費補助金	75,609	77,258	△ 1,649
95016-2405-16	消費生活等合理化対策費補助金	583,041	604,560	△ 21,519
95016-2405-16	農村地区工業導入促進費補助金	30,000	30,000	0
95016-2825-16	休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金	4,494,462	4,126,901	367,561
95016-2305-16	金属鉱業事業団運営費補助金	859,494	751,990	107,504
95016-2405-16	高圧ガス保安協会事業費補助金	299,866	294,431	5,435
95016-2405-16	化学物質安全対策費補助金	231,883	225,021	6,862
95016-2405-16	雑貨産業振興事業費補助金	407,188	408,182	△ 994
95016-2405-16	製革業公害対策費補助金	185,569	151,309	34,260

項目		昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2405-16	伝統的工芸品産業振興費補助金	437,685	398,063	39,622
95016-2405-16	紙類再利用促進費補助金	23,067	22,047	1,020
95016-2305-16	鉱害防止工事資金融資利子補給金	259,279	245,699	13,580
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	6,832,732	6,426,461	406,271
95016-2135-16	国有資産所在市町村交付金	14,209	14,433	△ 224
95016-2735-16	国際度量衡中央事務局等分担金	361,861	351,394	10,467
95016-2129-17	交際費	2,859	2,859	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	989	989	0
95016-2959-19	保証金	100	100	0
95016-2959-20	漁業補償費	8,611	6,889	1,722
60062-2406-22	機械類信用保険特別会計へ繰入	500,000	0	500,000
002	**商工鉱業統計調査費**	2,327,516	2,359,059	△ 31,543
95062-2129-06	諸謝金	3,893	3,441	452
95062-2122-08	職員旅費	14,358	13,973	385
95062-2123-09	庁費	604,842	550,278	54,564
95062-2125-14	商工統計調査事務地方公共団体委託費	1,704,423	1,791,367	△ 86,944
003	**経済協力費**	13,288,153	11,980,578	1,307,575
50062-2129-06	諸謝金	1,317	1,317	0
50062-2122-08	職員旅費	3,978	3,982	△ 4
50062-2122-08	外国旅費	3,829	3,829	0
50062-2122-08	在外研究員等旅費	19,208	19,208	0
50062-2122-08	外国人研究員等招へい旅費	11,610	10,760	850
50062-2123-09	庁費	130,976	131,103	△ 127
50062-2123-09	招へい外国人研究員等滞在費	19,530	18,747	783
50062-2125-14	海外開発計画調査委託費	5,431,819	4,877,788	554,031
50062-2125-14	海外経済協力事業委託費	492,281	467,476	24,805
50062-2405-16	海外経済協力費補助金	4,355,228	3,754,676	600,552
50062-2405-16	アジア経済研究所事業費補助金	2,445,770	2,338,364	107,406
50062-2735-16	国連工業開発機関等拠出金	372,607	353,328	19,279
010	**工業再配置促進対策費**	10,231,306	9,199,169	1,032,137
95062-2129-06	諸謝金	277	277	0
95062-2122-08	職員旅費	10,088	10,088	0
95062-2122-08	委員等旅費	308	308	0
95062-2123-09	庁費	18,290	18,290	0
95062-2815-16	工業再配置促進費補助金	5,362,003	4,355,902	1,006,101
95062-2865-16	工業団地造成利子補給金	4,840,340	4,814,304	26,036
005	**民間輸送機開発費**	2,808,513	6,943,040	△ 4,134,527
95062-2122-08	職員旅費	136	136	0
95062-2123-09	庁費	4,877	2,904	1,973

項目		昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95062-2405-16	民間輸送機開発費補助金	2,391,000	6,940,000	△ 4,549,000
95062-2405-16	日本航空機製造株式会社対策費補助金	412,500	0	412,500
011	**電子計算機産業振興対策費**	6,219,792	5,789,748	430,044
13062-2129-06	諸謝金	851	329	522
13062-2122-08	職員旅費	1,148	1,148	0
13062-2122-08	委員等旅費	1,025	660	365
13062-2123-09	庁費	4,723	2,611	2,116
13062-2125-14	電子計算機基礎技術開発調査委託費	12,041	0	12,041
13062-2405-16	電子計算機開発促進費補助金	6,200,000	5,785,000	415,000
009	**情報処理振興対策費**	2,995,268	3,138,876	△ 143,608
95062-2129-06	諸謝金	29,838	25,656	4,182
95062-2122-08	職員旅費	3,891	4,122	△ 231
95062-2122-08	委員等旅費	1,946	2,319	△ 373
95062-2123-09	庁費	85,351	78,874	6,477
95062-2125-14	医療情報システム開発委託費	216,242	216,242	0
95062-2125-14	情報処理問題調査委託費	0	30,663	△ 30,663
95062-2405-16	情報処理振興事業協会事業費補助金	2,658,000	2,781,000	△ 123,000
013	**民間航空機用ジェットエンジン開発費**	4,722,157	1,787,157	2,935,000
95062-2122-08	職員旅費	149	149	0
95062-2123-09	庁費	2,008	2,008	0
95062-2405-16	民間航空機用ジェットエンジン開発費補助金	4,720,000	1,785,000	2,935,000
006	**繊維工業構造改善対策費**	163,101	150,793	12,308
95062-2129-06	諸謝金	1,529	1,580	△ 51
95062-2122-08	職員旅費	12,148	12,190	△ 42
95062-2122-08	委員等旅費	3,992	4,084	△ 92
95062-2123-09	庁費	26,191	27,388	△ 1,197
95062-2125-14	繊維工業振興対策調査委託費	15,898	18,445	△ 2,547
95062-2405-16	繊維工業構造改善事業協会運営費補助金	10,010	10,010	0
95062-2405-16	繊維工業振興指導費補助金	93,333	77,096	16,237
008	**工業用水道事業費**	13,185,087	15,259,449	△ 2,074,362
47052-1204-00	工業用水道事業調査費	91,650	94,000	△ 2,350
47052-1925-00	工業用水道事業費補助	13,093,437	15,165,449	△ 2,072,012
012	**臨時繊維産業特別対策費**	0	68,106	△ 68,106
95062-2122-08	職員旅費	0	201	△ 201
95062-2123-09	庁費	0	30	△ 30
95062-2405-16	繊維工業等金利負担軽減補助金	0	67,875	△ 67,875
計		107,238,488	104,512,706	2,725,782

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
通商産業本省検査機関	021 **通商産業本省検査所**	95 工業品検査所に必要な経費	1,571,382	1,494,712	76,670	「通商産業省設置法」第20条の規定による工業品検査所の運営
		95 繊維製品検査所に必要な経費	1,501,998	1,476,234	25,764	「通商産業省設置法」第21条の規定による繊維製品検査所の運営
		通商産業本省検査機関計	3,073,380	2,970,946	102,434	

科目別内訳

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021 **通商産業本省検査所**	3,073,380	2,970,946	102,434
95062-2111-02 職員基本給	1,676,351	1,626,682	49,669
95062-2111-03 職員諸手当	838,624	812,573	26,051
95062-2111-04 超過勤務手当	113,536	110,286	3,250
95062-2111-05 非常勤職員手当	1,802	1,802	0
95089-2151-05 児童手当	2,220	2,220	0
95062-2122-08 職員旅費	6,586	6,586	0
95062-2122-08 輸出品等検査旅費	40,157	40,157	0
95062-2122-08 受託業務旅費	12,332	14,416	△ 2,084
95062-2123-09 庁費	232,977	212,371	20,606
95062-2123-09 輸出品等検査費	127,939	121,238	6,701
95062-2123-09 土地建物借料	11,053	12,864	△ 1,811
95062-2123-09 各所修繕	9,106	9,106	0
95199-2133-09 自動車重量税	198	150	48
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	499	495	4

組　織	項	事　項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
工業技術院	031 **工業技術院**	13 工業技術院一般行政に必要な経費	1,810,311	1,797,513	12,798	「工業技術院設置法」第3条の規定による工業技術院所掌の一般事務処理
	032 **鉱工業技術振興費**	13 重要技術の研究開発に必要な経費	6,245,921	3,657,331	2,588,590	鉱工業の技術水準の向上を図るための 1　民間企業が行う環境保全対策技術等の重要技術の試験研究費及び共同体制による試験研究費の一部補助等 2　医療機器及び福祉機器に関する技術の研究開発を実施するための国の試験研究及び民間への委託等 3　次世代産業の基盤となる技術の研究開発を実施するための国の試験研究及び民間への委託等
		13 試験研究所の特別研究等に必要な経費	4,610,660	4,933,360	△ 322,700	1　試験研究所の研究課題中特に緊急重要なものに関する試験研究等 2　民間産業界より依頼を受けた技術問題についての試験研究等
		13 内外技術交流に必要な経費	63,924	58,095	5,829	研究の効率の向上及びその有機的な連けいを図るための 1　科学技術に関する国際会議への参加等 2　試験研究所、大学、民間企業等との間の流動研究等
		13 工業標準化法の施行等に必要な経費	710,269	696,576	13,693	1「工業標準化法」に基づく （1） 日本工業規格の制定 （2） 表示制度確立のための審査、検査等 2　国際標準化機構及び国際電気標準会議の加入国として国際規格の制定に協力する事業 3　電子部品の信頼性技術開発に必要な調査、試験研究等

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	033 **大型工業技術研究開発費**	13 大型工業技術の研究開発に必要な経費	13,322,427	13,402,040	△ 79,613	重要工業技術である航空機用ジェットエンジン、重質油を原料とするオレフィンの製造法、資源再生利用技術システム、超高性能レーザー応用複合生産システム、光応用計測制御システム、一酸化炭素等を原料とする基礎化学品の製造法、マンガン団塊採鉱システム及び科学技術用高速計算システムの各技術について、計画的な研究開発を総合的に実施するための国の試験研究及び民間への委託等
	037 **エネルギー技術研究開発費**	63 新エネルギー技術研究開発に必要な経費	6,918,218	7,032,658	△ 114,440	新エネルギー技術である太陽エネルギー、地熱エネルギー、石炭エネルギー、水素エネルギー等の各技術について、計画的な研究開発を総合的に実施するための国の試験研究及び民間への委託等
		63 省エネルギー技術研究開発に必要な経費	2,911,231	3,072,328	△ 161,097	1　省エネルギー技術である廃熱利用技術システム、電磁流体発電、高効率ガスタービン、新型電池電力貯蔵システム、燃料電池発電技術等の各技術について、計画的な研究開発を総合的に実施するための国の試験研究及び民間への委託等 2　民間企業が行う省エネルギー技術の試験研究費及び共同体制による試験研究費の一部補助 3 「工業標準化法」に基づく省エネルギー標準化のための日本工業規格の制定及び調査研究
		63 海底石油生産システムの研究開発に必要な経費	118,472	131,467	△ 12,995	海底石油を採油する技術システムの研究開発を実施するための国の試験研究等
	038 **エネルギー技術研究施設費**	63 新エネルギー技術研究の施設に必要な経費	13,306	89,420	△ 76,114	新エネルギー技術研究のための施設整備
		63 省エネルギー技術研究の施設に必要な経費	44,916	48,989	△ 4,073	省エネルギー技術研究のための施設整備

組　織	項	事　項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
	034 **工業技術院試験研究所**	13 計量研究所に必要な経費	1,384,463	1,360,475	23,988	1　計量に関する試験、研究及び技術の調査指導 2　「計量法」に基づく計量器の検定及び検査 3　度量衡原器の維持保管、計量の標準の設定及び地方公共団体に対する検定用具の貸与等
		13 機械技術研究所に必要な経費	1,740,189	1,700,560	39,629	1　機械工業に関する基礎的試験研究 2　上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 化学技術研究所に必要な経費	2,476,292	2,423,920	52,372	1　化学工業に関する基礎的試験研究 2　上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 大阪工業技術試験所に必要な経費	1,598,333	1,527,503	70,830	1　機械工業、化学工業及び窯業に関する基礎的試験研究 2　上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 名古屋工業技術試験所に必要な経費	1,780,957	1,704,668	76,289	1　機械工業、化学工業及び窯業に関する基礎的試験研究 2　上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 微生物工業技術研究所に必要な経費	479,189	467,224	11,965	1　微生物の工業的利用に関する基礎的試験研究 2　上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 繊維高分子材料研究所に必要な経費	801,322	799,522	1,800	1　繊維工業及び高分子材料に関する基礎的試験研究 2　上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 地質調査所に必要な経費	2,459,110	2,451,738	7,372	1　地質及び地下資源に関する基礎的調査研究及び開発利用調査 2　上記調査研究に関連する分析、鑑定及び地質図幅の作成等

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		13　電子技術総合研究所に必要な経費	4,441,412	4,376,280	65,132	1　電子技術に関する基礎的試験研究 2　電気に関する基礎的試験研究 3　上記試験研究に関連する技術の調査、指導等
		13　製品科学研究所に必要な経費	848,684	837,756	10,928	1　工業製品の性能の評価に関する基礎的試験研究 2　上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13　公害資源研究所に必要な経費	2,244,307	2,216,840	27,467	1　鉱業及び鉱山保安に関する基礎的試験研究 2　燃料及び熱に関する基礎的試験研究 3　産業公害防止技術に関する試験研究 4　上記試験研究に関連する分析、検定、鑑定及び技術の調査、指導等
		13　北海道工業開発試験所に必要な経費	667,070	625,466	41,604	1　北海道における鉱工業の開発に関する基礎的試験研究 2　上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13　九州工業技術試験所に必要な経費	553,279	528,114	25,165	1　九州における鉱工業の開発に関する基礎的試験研究 2　上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13　四国工業技術試験所に必要な経費	290,690	275,055	15,635	1　四国における鉱工業の開発に関する基礎的試験研究 2　上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13　東北工業技術試験所に必要な経費	339,224	319,836	19,388	1　東北における鉱工業の開発に関する基礎的試験研究 2　上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13　中国工業技術試験所に必要な経費	327,994	307,264	20,730	1　中国における鉱工業の開発に関する基礎的試験研究 2　瀬戸内海の水質汚濁防止に関する試験研究

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3　上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13　筑波研究共用施設等の運営に必要な経費	6,877,693	8,172,238	△ 1,294,545	筑波研究共用施設等の運営費
	035　**工業技術院試験研究所施設費**	13　工業技術院試験研究所の施設に必要な経費	755,460	704,592	50,868	工業技術院試験研究所の施設整備
		工業技術院計	66,835,323	65,718,828	1,116,495	

科目別内訳

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031　**工業技術院**	1,810,311	1,797,513	12,798	13062-2123-09　各所修繕	64,159	64,159	0
13062-2111-02　職員基本給	935,132	892,041	43,091	13199-2133-09　自動車重量税	114	114	0
13062-2111-03　職員諸手当	470,078	450,525	19,553	13062-2125-14　電子計算機利用技術開発委託費	48,956	48,956	0
13062-2111-04　超過勤務手当	99,413	96,033	3,380	13062-2125-14　技術評価調査委託費	28,837	74,497	△ 45,660
13062-2111-05　非常勤職員手当	3,358	3,182	176	13029-2135-16　国有資産所在市町村交付金	7,731	13,011	△ 5,280
13089-2151-05　児童手当	1,080	1,080	0	13062-2129-17　交際費	318	318	0
13062-2129-06　諸謝金	1,235	2,243	△ 1,008	032　**鉱工業技術振興費**	11,630,774	9,345,362	2,285,412
13062-2122-08　職員旅費	5,589	7,915	△ 2,326	13062-2111-05　委員手当	93,106	98,838	△ 5,732
13062-2122-08　委員等旅費	1,788	2,097	△ 309	13062-2111-05　非常勤職員手当	3,000	3,000	0
13062-2123-09　庁費	140,928	139,747	1,181	13062-2129-06　諸謝金	38,495	37,155	1,340
13062-2123-09　国会図書館支部庁費	1,595	1,595	0	13062-2122-08　職員旅費	7,076	5,071	2,005

項目		昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13062-2122-08	指定商品規格審査検査等旅費	40,547	40,637	△ 90
13062-2122-08	試験所特別研究旅費	45,233	45,293	△ 60
13062-2122-08	試験所受託業務旅費	29,993	29,993	0
13062-2122-08	外国旅費	28,129	27,411	718
13062-2122-08	試験所受託業務外国旅費	3,268	3,268	0
13062-2122-08	委員等旅費	11,797	8,665	3,132
13062-2122-08	流動研究員旅費	3,757	3,757	0
13062-2122-08	日本工業標準調査会委員等外国旅費	10,084	7,057	3,027
13062-2123-09	庁費	24,247	17,383	6,864
13062-2123-09	国有特許外国出願費	58,517	56,613	1,904
13062-2123-09	試験所特別研究費	2,887,608	3,019,842	△ 132,234
13062-2123-09	試験所受託研究費	5,010	5,010	0
13062-2223-09	試験所研究設備整備費	877,700	870,700	7,000
13062-2123-09	工業標準化実施庁賞	110,249	101,817	8,432
13062-2123-09	試験研究費	234,876	12,500	222,376
13062-2123-09	海底地質調査費	484,337	451,896	32,441
13062-2123-09	電子計算機等借料	186,770	418,376	△ 231,606
13062-2125-14	工業標準化調査等委託費	444,347	435,861	8,486
13062-2125-14	生体工学技術研究委託費	8,900	8,800	100
13062-2125-14	医療及福祉機器技術研究開発委託費	908,017	877,343	30,674
13062-2125-14	次世代産業基盤技術研究開発委託費	2,478,868	0	2,478,868
13062-2405-16	重要技術研究開発費補助金	2,606,843	2,759,076	△ 152,233
033	**大型工業技術研究開発費**	13,322,427	13,402,040	△ 79,613
13062-2111-05	非常勤職員手当	3,540	3,540	0
13062-2129-06	諸謝金	5,130	5,307	△ 177
13062-2122-08	職員旅費	6,352	6,710	△ 358
13062-2202-08	施設施工旅費	109	0	109
13062-2122-08	外国旅費	869	966	△ 97
13062-2122-08	委員等旅費	1,832	2,035	△ 203
13062-2122-08	流動研究員旅費	3,010	3,010	0
13062-2123-09	庁費	29,514	23,366	6,148
13062-2203-09	施設施工庁費	109	0	109
13062-2123-09	試験研究費	1,763	1,763	0
13062-2123-09	研究開発費	1,167,422	1,861,587	△ 694,165
13062-2123-09	研究開発設備撤去費	443,571	48,500	395,071
13062-2125-14	研究開発委託費	11,632,062	11,445,256	186,806
13062-2204-15	施設整備費	27,144	0	27,144
037	**エネルギー技術研究開発費**	9,947,921	10,236,453	△ 288,532

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
63062-2111-05 非常勤職員手当	2,100	1,950	150
63062-2129-06 諸謝金	5,974	5,708	266
63062-2122-08 職員旅費	16,900	15,156	1,744
63062-2122-08 外国旅費	6,687	7,308	△ 621
63062-2122-08 委員等旅費	3,639	3,898	△ 259
63062-2122-08 流動研究員旅費	2,236	2,237	△ 1
63062-2122-08 日米科学技術協力委員等外国旅費	1,286	1,286	0
63062-2123-09 庁費	19,354	19,298	56
63062-2123-09 工業標準化実施庁費	1,954	2,170	△ 216
63062-2123-09 試験研究費	752	752	0
63062-2123-09 研究開発費	5,960,045	5,686,718	273,327
63062-2123-09 土地建物借料	2,602	2,602	0
63062-2125-14 工業標準化調査等委託費	54,179	54,148	31
63062-2125-14 研究開発委託費	2,755,671	3,281,534	△ 525,863
63062-2405-16 重要技術研究開発費補助金	466,493	466,493	0
63062-2405-16 国際エネルギー技術開発協力事業費補助金	565,429	566,919	△ 1,490
63062-2735-16 国際エネルギー機関技術協力分担金	82,620	118,276	△ 35,656
038 **エネルギー技術研究施設費**	58,222	138,409	△ 80,187
63062-1202-08 施設施工旅費	231	637	△ 406
63062-1203-09 施設施工庁費	231	637	△ 406
63062-1204-15 施設整備費	57,760	137,135	△ 79,375
034 **工業技術院試験研究所**	29,310,208	30,094,459	△ 784,251
13062-2111-02 職員基本給	11,536,620	11,139,964	396,656
13062-2111-03 職員諸手当	6,166,717	5,997,815	168,902
13062-2111-04 超過勤務手当	383,592	391,721	△ 8,129
13062-2111-05 常勤職員給与	12,822	27,246	△ 14,424
13062-2111-05 非常勤職員手当	52,986	50,513	2,473
13062-2151-05 児童手当	12,360	13,125	△ 765
13062-2122-08 職員旅費	129,160	129,871	△ 711
13062-2122-08 地質調査旅費	15,132	12,389	2,743
13062-2123-09 庁費	328,262	382,621	△ 54,359
13062-2123-09 試験研究費	3,870,183	3,729,811	140,372
13062-2123-09 計量器検定庁費	55,023	55,023	0
13062-2123-09 筑波研究施設等運営庁費	5,140,619	4,322,456	818,163
13062-2203-09 試験所研究設備等整備費	788,140	3,398,501	△ 2,610,361
13062-2123-09 土地建物借料	55,566	57,009	△ 1,443
13062-2133-09 自動車重量税	2,194	1,878	316
13062-2123-09 電子計算機等借料	760,632	384,316	376,316
13062-2959-18 賠償償還及払戻金	200	200	0

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
035 **工業技術院試験研究所施設費**	755,460	704,592	50,868	13062-1204-15　施設整備費	749,685	699,205	50,480
13062-1202-08　施設施工旅費	2,999	2,797	202	**計**	66,835,323	65,718,828	1,116,495
13062-1203-09　施設施工庁費	2,776	2,590	186				

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
資源エネルギー庁	081 **資源エネルギー庁**	95 資源エネルギー庁一般行政に必要な経費	1,974,620	1,846,355	128,265	「通商産業省設置法」に基づく資源エネルギー庁所掌の一般事務処理
	083 **エネルギー対策費**	63 エネルギー政策の推進に必要な経費	543,273	765,286	△ 222,013	1　エネルギーに関する総合的な政策及び計画を推進するための （1）　エネルギー政策に関する施策等の普及、調査等 （2）　原子力利用の推進のために必要な核燃料サイクル確立のための調査等 2　省エネルギー対策の推進を図るための （1）　エネルギー使用合理化判断基準の策定等 （2）　省エネルギーセンターが行うエネルギー使用合理化推進事業に要する経費の補助
		63 電気、ガス及び熱供給事業の監督及び保安対策に必要な経費	771,091	911,414	△ 140,323	1　電気事業、ガス事業及び熱供給事業の監督 2　電気施設、ガス施設及び熱供給施設の保安監督 3　電気主任技術者及びガス主任技術者の国家試験等
		63 地熱発電の開発調査に必要な経費	24,242	38,091	△ 13,849	地熱発電の開発に必要な調査
	084 **石油税財源石油及石油代替エネルギー対策費**	63 石油税財源の石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計石油及び石油代替エネルギー勘定へ繰入れに必要な経費	318,000,000	252,000,000	66,000,000	「石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計法」に基づき、昭和 56 年度において見込まれる石油税収入相当額のうち、石油及び石油代替エネルギー対策に要する費用の財源に充てる額の石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計石油及び石油代替エネルギー勘定への繰入れ
	082 **地下資源対策費**	95 国内鉱物資源の基礎的調査及び探鉱に必要な経費	3,286,899	3,271,899	15,000	1　国内の有望な金属鉱床密集地域において、広域的な地質構造の概要をは握するための鉱床の組織的基礎調査 2　金属鉱業事業団が行う国内鉱山の探鉱の効率的実施に資するための精密地質構造調査に要する経費の一部補助等 3　国内鉱山の探鉱促進を図るため、鉱業権者等が行う新鉱床探査費の一部補助等

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 海外鉱物資源の基礎的調査に必要な経費	709,457	707,149	2,308	金属鉱業事業団が行う海外の有望な金属鉱床密集地域の基礎的な地質構造調査等に要する経費の一部補助
		95 鉱物資源の探査技術開発等調査に必要な経費	1,556,441	1,140,227	416,214	1　鉱物資源の探査技術等の開発調査 2　深海底鉱物資源の賦存状況調査及び探査技術等の開発調査
		95 非鉄金属の輸入安定化備蓄に必要な経費	75,047	476,096	△ 401,049	非鉄金属の輸入の安定化を図るため、金属鉱業事業団が行う備蓄用非鉄金属購入資金の融資に係る利子の一部の同事業団に対する補給
		95 金属鉱業事業団の事業運営に必要な経費	586,548	573,706	12,842	金属鉱業事業団が行う業務に必要な経費の一部補助
		資源エネルギー庁計	327,527,618	261,730,223	65,797,395	

科目別内訳

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
081 **資源エネルギー庁**	1,974,620	1,846,355	128,265	95062-2122-08 職員旅費	3,334	3,334	0
95062-2111-02 職員基本給	1,162,268	1,080,817	81,451	95062-2122-08 研修旅費	1,818	1,818	0
95062-2111-03 職員諸手当	573,400	533,760	39,640	95062-2122-08 外国旅費	574	574	0
95062-2111-04 超過勤務手当	141,010	133,801	7,209	95062-2122-08 委員等旅費	2,161	2,853	△ 692
95062-2111-05 委員手当	11,621	11,133	488	95062-2123-09 庁費	75,893	75,712	181
95089-2151-05 児童手当	1,080	1,080	0	65062-2123-09 各所修繕	319	319	0
95062-2129-06 諸謝金	430	329	101	65062-2133-09 自動車重量税	76	189	△ 113

項目		昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
65062-2129-17	交際費	636	636	0
083	**エネルギー対策費**	1,338,606	1,714,791	△ 376,185
63062-2111-05	委員手当	5,603	4,721	882
63062-2129-06	諸謝金	58,405	58,758	△ 353
63062-2122-08	職員旅費	33,261	33,795	△ 534
63062-2122-08	電気施設検査等旅費	58,128	60,346	△ 2,218
63062-2122-08	原子力発電所訴訟業務旅費	6,419	3,613	2,806
63062-2122-08	外国旅費	20,195	20,195	0
63062-2122-08	委員等旅費	44,620	44,093	527
63062-2122-08	日米科学技術協力委員等外国旅費	7,090	7,090	0
63062-2122-08	参考人旅費	18	18	0
63062-2123-09	庁費	416,570	415,501	1,069
63062-2123-09	資格検定国家試験費	12,835	11,446	1,389
63062-2125-14	技術基準等調査委託費	557,582	700,657	△ 143,075
63062-2125-14	地熱開発調査委託費	21,362	35,211	△ 13,849
63062-2125-14	海水ウラン等回収システム技術開発調査委託費	0	232,969	△ 232,969
63062-2405-16	エネルギー使用合理化推進事業費補助金	96,518	86,378	10,140
084	**石油税財源石油及石油代替エネルギー対策費**	318,000,000	252,000,000	66,000,000
63062-2306-22	石油税石油及び石油代替エネルギー対策出資金等財源の石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計へ繰入	166,400,000	138,859,000	27,541,000
63062-2306-22	石油税石油及び石油代替エネルギー対策交付金等財源の石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計へ繰入	151,600,000	113,141,000	38,459,000
082	**地下資源対策費**	6,214,392	6,169,077	45,315
95062-2122-08	職員旅費	3,275	3,275	0
95062-2123-09	庁費	168	168	0
95062-2125-14	広域地質構造調査委託費	864,079	864,079	0
95062-2125-14	鉱物資源探査技術開発等調査委託費	1,556,441	1,140,227	416,214
95062-2305-16	地下資源採鉱費等補助金	3,715,382	3,685,232	30,150
95062-2305-16	非鉄金属備蓄融資利子補給金	75,047	476,096	△ 401,049
計		327,527,618	261,730,223	65,797,395

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
特許庁	041 **特許庁**	95 特許庁一般行政に必要な経費	10,730,564	10,085,069	645,495	「通商産業省設置法」に基づく特許庁所掌の一般事務処理
		95 特許等の審査、審判事務処理に必要な経費	490,820	487,077	3,743	1 「特許法」、「実用新案法」、「意匠法」、「商標法」及び「特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律」に基づく （1） 工業所有権に関する出願手続に関する事務 （2） 出願書類の審査及び登録の事務 （3） 審判及び再審 2 「特許法」等又は「行政事件訴訟法」に基づく出訴事件に対する訴訟の処理
		95 資料整備に必要な経費	592,579	567,238	25,341	1 特許出願及び審判書類、内外特許制度に関する文献並びに実用新案、意匠及び商標に関する見本の収集保管及び閲覧 2 審査及び審判等の事務に必要な各種文献の収集整理及び保管 3 国立国会図書館支部図書館としての業務
		95 特許公報類の発行に必要な経費	5,756,662	5,164,149	592,513	工業所有権関係法規に基づく特許、実用新案、意匠、商標、審決等の公報類の発行
		95 出願、審査、登録等の事務の機械化に必要な経費	1,897,291	1,835,115	62,176	出願、審査、登録等の特許事務の合理化を図るための機械化の実施
		95 工業所有権研修所に必要な経費	42,425	42,425	0	「通商産業省設置法」第46条の2第1項の規定による特許庁職員等に対する工業所有権の審査及び審判に関する事務に必要な職務上の研修
		95 特許情報の機械検索システム開発に必要な経費	10,570	10,570	0	日本特許情報センターが行う特許情報に関する機械検索システム開発費の一部補助
		特許庁計	19,520,911	18,191,643	1,329,268	

科　目　別　内　訳

項　　目	昭和56年度要求額（千円）	前　年　度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041　**特　　許　　庁**	19,520,911	18,191,643	1,329,268
95062-2111-02　職員基本給	6,258,846	5,858,333	400,513
95062-2111-03　職員諸手当	3,217,308	3,024,015	193,293
95062-2111-04　超過勤務手当	744,056	709,873	34,183
95062-2111-05　委員手当	2,241	2,146	95
95062-2111-05　非常勤職員手当	143,356	137,100	6,256
95062-2151-05　児童手当	8,521	8,514	7
95062-2129-06　諸謝金	31,843	34,932	△ 3,089
95062-2122-08　職員旅費	23,594	23,700	△ 106
95062-2122-08　研修旅費	25,628	25,628	0
95062-2122-08　外国旅費	12,835	12,835	0
95062-2122-08　委員等旅費	637	652	△ 15
95062-2122-08　証人旅費	147	180	△ 33
95062-2123-09　庁費	1,766,261	1,735,283	30,978
95062-2123-09　特許公報類発行費	5,756,662	5,164,149	592,513
95062-2123-09　国会図書館支部庁費	2,463	2,463	0
95062-2123-09　通信専用料	8,784	9,756	△ 972
95062-2123-09　電子計算機等借料	1,002,753	950,954	51,799
95062-2123-09　土地建物借料	36,416	30,305	6,111
95062-2123-09　各所修繕	16,041	16,041	0
95062-2133-09　自動車重量税	353	203	150
95062-2125-14　特許事務機械化委託費	392,421	366,746	25,675
95062-2204-15　施設整備費	27,387	30,430	△ 3,043
95062-2405-16　外国工業所有権出願費補助金	5,951	5,402	549
95062-2405-16　特許情報機械検索システム開発費補助金	10,570	10,570	0
95062-2129-17　交際費	318	318	0
95062-2959-18　賠償償還及原戻金	1,042	1,508	△ 466
95062-2959-20　国有特許発明補償費	24,477	29,607	△ 5,130

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
中小企業庁	051 **中小企業庁**	95 中小企業庁一般行政に必要な経費	872,621	842,097	30,524	「中小企業庁設置法」第3条の規定による中小企業庁所掌の一般事務処理
	052 **中小企業対策費**	60 中小企業関係法の施行等に必要な経費	79,350	86,797	△ 7,447	1 「中小企業団体の組織に関する法律」等中小企業関係法の施行 2 中小企業関係審議会費等
		60 中小企業基本対策の実施に必要な経費	595,481	228,554	366,927	1 中小企業の振興を図るための基本的調査 2 「中小企業基本法」第8条の規定による中小企業の動向に関する年次報告の作成等
		60 中小企業施策の広報に必要な経費	603,674	604,883	△ 1,209	中小企業政策に関する諸情報の提供及び施策の普及
		60 小規模事業対策の推進に必要な経費	34,187,048	31,246,866	2,940,182	小規模商工業者に対する経営改善普及事業を行う商工会等の事業費の一部補助等
		60 組織化対策の推進に必要な経費	3,667,977	3,393,915	274,062	中小企業等協同組合、商工組合、同連合会等の健全な発達を図り、中小企業の組織化を促進するため、その総合指導機関である中小企業団体中央会に対して行う経費の一部補助等
		60 中小企業指導事業の強化に必要な経費	6,693,666	5,749,131	944,535	1 地方公共団体の行う診断指導事業費及び情報提供事業費の一部補助 2 公設試験研究機関が行う技術指導事業及び技術開発のための研究に要する経費の一部補助 3 中小企業者等が行う技術開発のための研究に要する経費の一部補助等
		60 中小企業近代化促進に必要な経費	9,850,218	8,147,347	1,702,871	1 中小企業の設備の近代化を図るため、都道府県の行う貸付事業に要する資金の一部補助 2 産地の振興を図るため、産地組合等の行う新商品開発能力の育成事業等に要する経費の一部補助 3 下請企業に対する下請取引のあつせん及び経営技術の指導を行う下請企業振興協会の運営費の一部補助

組　織	項	事　項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
						4　地場産業の振興を図るため、都道府県の行う地場産業総合振興事業等に要する経費の一部補助 5　中小企業の設備の近代化及び構造の高度化の事業に対する指導等
		60　中小企業事業団の事業運営に必要な経費	82,549,951	97,759,383	△15,209,432	中小企業の構造改善に必要な事業、小規模企業共済事業及び中小企業倒産防止共済事業等を行う中小企業事業団に対する 1　中小企業指導担当者等の養成、研修、指導等に係る運営費の一部補助 2　融資事業に要する資金としての出資 3　研修施設等の拡充に要する資金としての出資 4　共済制度の運営に係る事務費の補助 5　中小企業倒産防止共済制度の基盤強化に資するための出資
		60　小企業等経営改善資金融資制度に必要な経費	27,252,000	18,400,000	8,852,000	小企業等経営改善資金の融資に要する資金の一部貸付け等
		60　中小企業金融公庫出資に必要な経費	2,000,000	2,000,000	0	中小企業金融公庫の経営基盤の強化に資するための出資
		60　商工組合中央金庫出資に必要な経費	11,000,000	9,500,000	1,500,000	商工組合中央金庫の経営基盤の強化に資するための出資
		60　中小企業金融特別対策に係る中小企業者等の金利負担の軽減に必要な経費	1,724,318	2,380,575	△　656,257	中小企業をとりまく環境の変化により著しい影響を受けた中小企業者等の経営の安定を図るため、地方公共団体が行う利子補給に対する一部補助等
		60　信用保証協会基金補助に必要な経費	600,000	400,000	200,000	中小企業の金融の円滑化を図るため、地方公共団体が信用保証協会に対し財政援助する場合の一部補助
		中小企業庁計	181,676,304	180,739,548	936,756	

科目別内訳

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
051 **中小企業庁**	872,621	842,097	30,524
95062-2111-02 職員基本給	513,276	492,286	20,990
95062-2111-03 職員諸手当	254,498	248,719	5,779
95062-2111-04 超過勤務手当	62,781	60,340	2,441
95062-2111-05 非常勤職員手当	13,230	12,420	810
95089-2151-05 児童手当	655	655	0
95062-2122-08 職員旅費	1,841	1,841	0
95062-2123-09 庁費	25,590	25,086	504
95199-2133-09 自動車重量税	114	114	0
95062-2129-17 交際費	636	636	0
052 **中小企業対策費**	180,803,683	179,897,451	906,232
60062-2111-05 委員手当	11,017	13,170	△ 2,153
60062-2111-05 非常勤職員手当	214	238	△ 24
60062-2129-06 諸謝金	25,287	27,375	△ 2,088
60062-2122-08 職員旅費	79,155	79,853	△ 698
60062-2122-08 下請事業取引検査旅費	14,927	12,951	1,976
60062-2122-08 委員等旅費	52,113	59,997	△ 7,884
60062-2122-08 参考人旅費	1,329	1,329	0
60062-2123-09 庁費	564,861	525,672	39,189
60062-2125-14 中小企業統計調査委託費	384,960	81,644	303,316
60062-2125-14 中小企業施策広報委託費	511,498	511,498	0
60062-2125-14 中小企業対策調査委託費	580,714	464,181	116,533
60062-2815-16 中小企業指導事業費補助金	8,656,379	6,827,699	1,828,680
60062-2855-16 小規模事業指導費補助金	34,063,650	31,127,850	2,935,800
60062-2855-16 組織化指導費補助金	3,615,264	3,386,462	228,802
60062-2865-16 中小企業設備近代化補助金	6,255,000	5,555,000	700,000
60062-2855-16 下請企業振興事業費補助金	713,456	636,095	77,361
60062-2855-16 中小商業振興対策費補助金	121,360	116,300	5,060
60062-2305-16 中小企業事業団補助金	9,577,951	8,098,383	1,479,568
60062-2405-16 中小企業者等金利負担軽減補助金	17,811	28,868	△ 11,057
60062-2955-16 信用保証協会基金補助金	600,000	400,000	200,000
60062-2405-16 中小企業等災害復旧資金利子補給金	26,230	30,179	△ 3,949
60062-2405-16 中小企業経営改善資金融資補給金	5,458,507	2,351,707	3,106,800
60062-1959-23 小企業等経営改善資金貸付金	23,500,000	18,400,000	5,100,000
60062-1959-24 中小企業金融公庫出資金	2,000,000	2,000,000	0
60062-1309-24 中小企業事業団出資金	72,972,000	89,661,000	△ 16,689,000

項目		昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
60062-1959-24	商工組合中央金庫出資金	11,000,000	9,500,000	1,500,000	**計**	181,676,304	180,739,548	936,756

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
通商産業局	061 **通商産業局**	95 通商産業局一般行政に必要な経費	10,957,116	10,607,349	349,767	「通商産業省設置法」第27条の規定による通商産業局所掌の一般事務処理
		95 産業立地適正化及び立地条件整備に必要な経費	164,154	167,600	△ 3,446	1　工場立地が環境の保全を図りつつ適正に行われるようにするための （1）　工場環境整備促進の調査、指導 （2）　産業立地適正化のための諸調査 2　農村地域への工業導入を促進するための （1）「農村地域工業導入促進法」の施行 （2）　農村地域工業開発拠点調査 3　地域振興対策を推進するための地域産業ビジョン作成、指導 4　工業用水の確保のための工業用水の使用の合理化及び地下水利用の適正化のための調査
		95 産業公害対策に必要な経費	308,665	310,634	△ 1,969	産業公害の防止を推進するための 1　新規工業地帯における公害防止総合事前調査 2　公害防止管理者等国家試験及び再教育講習の実施 3　産業公害に関する各種の調査指導等
	062 **商工鉱業統計調査費**	95 商工鉱業統計調査に必要な経費	378,964	347,628	31,336	鉱工業の生産及び需給動態統計、商鉱工業エネルギー消費統計等の作成
	063 **エネルギー対策費**	63 エネルギー政策の推進に必要な経費	70,177	82,572	△ 12,395	エネルギーに関する総合的な政策及び計画を推進するための調査等
		63 電気及びガス事業の監督及び保安対策に必要な経費	217,590	211,429	6,161	1　電気事業及びガス事業の監督 2　電気施設及びガス施設の保安監督 3　電気主任技術者及びガス主任技術者の国家試験等
		通商産業局計	12,096,666	11,727,212	369,454	

科　目　別　内　訳

項　　目	昭和56年度要求額（千円）	前　年　度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
061　**通　商　産　業　局**	11,429,935	11,085,583	344,352
95062-2111-02　職　員　基　本　給	6,146,258	5,977,285	168,973
95062-2111-03　職　員　諸　手　当	3,021,887	2,917,411	104,476
95062-2111-04　超　過　勤　務　手　当	449,966	439,428	10,538
95062-2111-05　委　員　手　当	6,587	8,732	△　2,145
95062-2111-05　常　勤　職　員　給　与	16,358	15,499	859
95062-2111-05　非　常　勤　職　員　手　当	44,750	41,317	3,433
95089-2151-05　児　童　手　当	5,460	5,580	△　120
95062-2129-06　諸　　謝　　金	99,762	99,426	336
95062-2122-08　職　員　旅　費	148,730	149,543	△　813
95062-2122-08　委　員　等　旅　費	47,800	48,852	△　1,052
95062-2123-09　庁　　費	967,556	907,628	59,928
95062-2123-09　工業用水調査費	113,793	113,980	△　187
95062-2123-09　産業公害防止対策調査費	234,488	236,252	△　1,764
95062-2123-09　資格検定国家試験費	45,946	45,946	0
95062-2123-09　土　地　建　物　借　料	26,364	24,488	1,876
95062-2123-09　各　所　修　繕	33,083	31,599	1,484
95199-2133-09　自　動　車　重　量　税	1,525	1,247	278
95062-2204-15　施　設　整　備　費	11,794	12,652	△　858
95062-2944-15　換　地　清　算　金	0	1,288	△　1,288
95029-2135-16　国有資産所在市町村交付金	7,065	6,667	398
95062-2129-17　交　　際　　費	763	763	0
062　**商工鉱業統計調査費**	378,964	347,628	31,336
95062-2111-05　統計調査員手当	311,808	287,820	23,988
95062-2129-06　諸　　謝　　金	428	428	0
95062-2122-08　職　員　旅　費	9,157	9,005	152
95062-2122-08　委　員　等　旅　費	3,931	3,684	247
95062-2123-09　庁　　費	53,640	46,691	6,949
063　**エネルギー対策費**	287,767	294,001	△　6,234
63062-2111-05　非常勤職員手当	3,654	3,510	144
63062-2129-06　諸　　謝　　金	15,470	15,218	252
63062-2122-08　職　員　旅　費	53,818	53,324	494
63062-2122-08　電気施設検査等旅費	102,981	96,645	6,336
63062-2122-08　原子力発電所起訴業務旅費	859	639	220
63062-2122-08　委　員　等　旅　費	918	976	△　58
63062-2122-08　参　考　人　旅　費	40	40	0
63062-2123-09　庁　　費	86,192	99,942	△　13,750
63062-2123-09　資格検定国家試験費	23,835	23,707	128
計	12,096,666	11,727,212	369,454

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
鉱山保安監督官署	071 **鉱山保安監督官署**	95 鉱山保安監督官署一般行政に必要な経費	1,113,797	1,099,374	14,423	「通商産業省設置法」第32条の規定による鉱山保安監督局、鉱山保安監督部等所掌の一般事務処理
		95 鉱山保安対策に必要な経費	255,949	251,080	4,869	「鉱山保安法」に基づき、鉱山災害の防止、鉱山施設の保全及び鉱害の防止を図るための 1　鉱山保安監督及び検査 2　鉱害防止対策の実施 3　鉱山保安技術職員の国家試験等
		鉱山保安監督官署計	1,369,746	1,350,454	19,292	

科目別内訳

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
071 **鉱山保安監督官署**	1,369,746	1,350,454	19,292	95062-2122-08 職員旅費	7,016	7,016	0
95062-2111-02 職員基本給	671,186	667,379	3,807	95062-2122-08 鉱山保安監督旅費	95,239	95,239	0
95062-2111-03 職員諸手当	341,055	336,904	4,151	95062-2122-08 委員等旅費	3,404	3,404	0
95062-2111-04 超過勤務手当	44,414	43,890	524	95062-2122-08 参考人旅費	679	679	0
95062-2111-05 委員手当	4,950	4,725	225	95062-2123-09 庁費	195,778	185,924	9,854
95062-2111-05 非常勤職員手当	1,560	1,560	0	95062-2123-09 土地建物借料	3,328	2,732	596
95089-2151-05 児童手当	360	300	60	95199-2133-09 自動車重量税	187	112	75
95062-2129-06 諸謝金	526	526	0	95062-2129-17 交際費	64	64	0

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
通商産業本省	(項) 通商産業本省のうち	
	国際エネルギー博覧会出展事業委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、地質、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	製革技術開発委託費 新住宅開発技術調査委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、技術開発に際しての事前調査の困難、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	日本貿易振興会事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件、地質、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	海外市場調査等事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	消費生活等合理化対策費補助金(省資源再資源化事業費補助金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、地質、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	製革業公害対策費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	伝統的工芸品産業振興費補助金(伝統的工芸品産業技術保存・研修事業費補助金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	経済協力費のうち	
	海外開発計画調査委託費 海外経済協力費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件、地質、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	工業再配置促進対策費のうち	
	工業再配置促進費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、調査又は確認の困難、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	民間輸送機関発費のうち	

組織	事項	事由
	民間輸送機開発費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、調査研究上の困難、計画又は設計に関する諸条件、製作の技術的困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	電子計算機産業振興対策費のうち	
	電子計算機開発促進費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、業務提携下の開発調整、開発目標の流動性、開発の技術的困難、部品又は設備の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	情報処理振興対策費のうち	
	情報処理振興事業協会事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、電子計算機の利用技術の開発計画及び開発方式の決定に関する事前調査の困難、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	民間航空機用ジェットエンジン開発費のうち	
	民間航空機用ジェットエンジン開発費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究上の困難、計画又は設計に関する諸条件、製作の技術的困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	工業用水道事業費のうち	
	工業用水道事業費補助	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、地質、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
工業技術院	(項) 鉱工業技術振興費のうち	

組織	事項	事由
	医療及福祉機器技術研究開発委託費 次世代産業基盤技術研究開発委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	重要技術研究開発費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	大型工業技術研究開発費のうち 研究開発費 研究開発委託費 エネルギー技術研究開発費のうち 研究開発費 研究開発委託費 重要技術研究開発費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	工業技術院試験研究所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
資源エネルギー庁	(項) 地下資源対策費のうち 広域地質構造調査委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、地質、気象、用地又は保安の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組　　織	事　　項	事　　由
中小企業庁	地下資源探鉱費等補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、地質、気象、用地又は保安の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	(項) 中小企業対策費のうち 中小企業指導事業費補助金(技術改善費補助金及び地場産業振興施設建設費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、技術研究、試作及び技術開発の方式の決定に関する事前調査の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、設備又は資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和56年度（千円）	昭和57年度以降（千円）	
通商産業本省	民間航空機用ジェットエンジン開発費補助	3,819,640	昭和56年度	昭和57年度	（項）民間航空機用ジェットエンジン開発費 （目）民間航空機用ジェットエンジン開発費補助金	0	3,819,640	民間航空機用ジェットエンジン開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

通　商　産　業　省　所　管

昭和56年度政府職員予算定員及び俸給額表

通商産業省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
特別職		4												17,346
一般職		外　14（6箇月） 外　12（9箇月） 内　2（9箇月） 内　68（6箇月） 12,112 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　11）												30,695,009
	指定職俸給表	73												484,687
	行政職俸給表(一)	外　14（6箇月） 外　12（9箇月） 内　2（9箇月） 内　59（6箇月） 8,896 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　11）		内　1 135		内　10 481		内　7 1,427	外　1 内　30 2,099	外　1 内　11 1,983	外　2 内　1 1,370	796	外　22 内　1 605	22,048,452
	行政職俸給表(二)	480	15	84		213		152	16	—				1,067,448
	研究職俸給表	内　9（6箇月） 2,641		740		内　1 1,235		内　8 657	9	—				7,055,550
	医療職俸給表(一)	2		—		—		2	—					4,959
	医療職俸給表(二)	3	—	—	—	1		1	1	—	—			6,800
	医療職俸給表(三)	17	—	—		2		15	—					27,113
合計		12,116												30,712,355

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
通商産業本省														
通商産業本省		外　12（6箇月） 内　2（9箇月） 内　14（6箇月） 2,052												4,932,112
特別職		4												17,346
	大臣	1												
	政務次官	2												
	秘書官	1												
一般職		外　12（6箇月） 内　2（9箇月） 内　14（6箇月） 2,048												4,914,766
	指定職俸給表	20												140,219
	事務次官	1												
	官房長、局長	8												
	通商産業審議官	1												
	部長、局次長	5												
	審議官	5												
	行政職俸給表(一)	外　12 内　16 1,914		内　1 56		内　3 110		346	外　1 内　8 380	外　1 内　3 433	316	182	外　10 内　1 91	4,561,984
	審議官	内　1 1		内　1 1										
	課長	内　1 79		51		内　1 28								
	室長	内　2 14				内　2 14								
	課長補佐	内　5 318				45		227	内　5 46					
	係長	外　2 内　2 702							外　1 299	外　1 内　2 307	96			
	主任	100								83	17			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	参議官	3		2		1								
	企画官	1				1								
	専門職	内 4 242				21		116	内 3 33	内 1 38	34			
	通商産業研修所主幹	1		1										
	通商産業研修所課長	2						2						
	同係長	4							1	3				
	計量教習所長	1		1										
	計量教習所教官	2						1	1					
	同係長	2								2				
	一般職員	外 10 内 1 442									169	182	外 10 内 1 91	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	105	2	16		41		43	3	—				197,550
	医療職俸給表(一)													
	医師	2		—		—		2	—					4,959
	医療職俸給表(二)	2	—	—	—	1		—	1	—	—			3,994
	薬剤師	1				1								
	歯科技工士	1							1					
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	5	—	—		1		4	—					6,060
通商産業本省検査機関														
通商産業本省検査所														
一般職		内 1(6箇月) 596 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 4)												1,519,294

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	指定職俸給表													
	工業品検査所長	1												5,704
	行政職俸給表(一)	内 1 571		1		16		50	内 1 177	189	63	46	29	1,470,716
	〔工業品検査所〕	内 1 279		1		7		30	内 1 81	78	49	23	10	
	部長	4		1		3								
	課長	15				1		14						
	課長補佐	7							7					
	係長	18							10	8				
	主任	8								6	2			
	専門職	内 1 21							内 1 21					
	支所長	3				3								
	支所部長	3						3						
	同課長	16						13	3					
	同課長補佐	6							6					
	同係長	8								8				
	出張所長	10							10					
	検査員	153							24	56	41	22	10	
	一般職員	7									6	1		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	2							1	1				
	出張所長	1							1					
	検査員	1								1				
	〔繊維製品検査所〕	292				9		20	96	111	14	23	19	
	所長	10				9		1						
	課長	36						19	17					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	係長	70							31	39				
	主任	16								13	3			
	外所長	7							7					
	支所係長	4								4				
	出張所長	11							11					
	出張所係長	4								4				
	検査員	131							30	51	11	20	19	
	一般職員	3										3		
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	2							1		1			
	出張所長	1							1					
	検査員	1									1			
	行政職俸給表(二)	23	—	—		6		17	—	—				41,289
	〔工業品検査所〕													
	技能労務職員	10				6		4						
	〔繊維製品検査所〕													
	技能労務職員	13						13						
	医療職俸給表(三)													
	〔工業品検査所〕													
	看護婦	1	—	—		—		1	—					1,585
工業技術院														
一般職		外　1（6箇月） 内　12（6箇月） 4,005												11,033,990
工業技術院														
一般職		外　1（6箇月） 内　3（6箇月） 323												824,872

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	指定職俸給表	5												31,659
	院長	1												
	部長	2												
	審議官	2												
	行政職俸給表(一)	外 1 内 3 297		9		内 1 41		内 2 63	48	72	外 1 30	4	30	741,290
	課長	内 1 33		9		内 1 24								
	課長補佐	内 1 31				7		内 1 16	8					
	係長	32							12	15	5			
	主任	9								5	4			
	専門職	内 1 112				9		内 1 43	16	29	15			
	事務所長	1				1								
	事務所課長	4						4						
	同課長補佐	10							10					
	同係長	22							1	15	6			
	同専門職	9							1	8				
	一般職員	外 1 34									外 1	4	30	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	13	－	5		6		2	－	－				35,810
	医療職俸給表(二)													
	薬剤師	1	－	－	－	－		1	－	－	－			2,806
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	7	－	－		1		6	－					13,307
工業技術院試験研究所														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
一般職		内 9(6箇月) 3,682												10,209,118
	指定職俸給表	18												122,641
	研究所長	8												
	試験所長	4												
	調査所長	1												
	研究所次長	4												
	調査所次長	1												
	行政職俸給表(一)	847		4		18		43	164	229	139	99	151	2,603,000
	〔計量研究所〕	102				2		9	23	32	13	11	12	
	部長	1				1								
	課長	4						4						
	課長補佐	3							3					
	係長	12							11		1			
	主任	7								7				
	専門職	8							8					
	技術職員	13								10	3			
	支所長	3				1		2						
	支所課長	4						3	1					
	同係長	15								15				
	一般職員	32									9	11	12	
	〔機械技術研究所〕	71				1		4	10	17	11	6	22	
	部長	1				1								
	課長	4						4						
	課長補佐	4							4					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	係長	11							4	7				
	主任	10								9	1			
	専門職	2							2					
	技術職員	1								1				
	一般職員	38									10	6	22	
	〔化学技術研究所〕	82		1		1		3	13	23	11	11	19	
	部長	1		1										
	課長	4				1		3						
	課長補佐	5							5					
	係長	16							7	9				
	主任	15								13	2			
	専門職	2							1	1				
	一般職員	39									9	11	19	
	〔大阪工業技術試験所〕	42				1		3	10	11	7	7	3	
	部長	1				1								
	課長	3						3						
	課長補佐	3							3					
	係長	9							4	5				
	主任	5								4	1			
	専門職	3							3					
	技術職員	2								2				
	一般職員	16									6	7	3	
	〔名古屋工業技術試験所〕	51				1		4	9	14	14	6	3	
	部長	1				1								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	課長	4						4						
	課長補佐	3							3					
	係長	12							5	7				
	主任	5								4	1			
	専門職	2							1	1				
	技術職員	3								2	1			
	一般職員	21									12	6	3	
	〔微生物工業技術研究所〕	17				1			4	5	1	2	4	
	課長	1				1								
	課長補佐	2							2					
	係長	4							1	3				
	主任	2								2				
	専門職	1							1					
	一般職員	7									1	2	4	
	〔繊維高分子材料研究所〕	21				1		2	5	5	2	3	3	
	部長	1				1								
	課長	2						2						
	課長補佐	2							2					
	係長	6							2	4				
	主任	1								1				
	専門職	1							1					
	一般職員	8									2	3	3	
	〔地質調査所〕	143		1		2		5	37	41	20	16	21	
	部長	1		1										

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	課長	6				2		4						
	課長補佐	5							5					
	係長	25							11	14				
	主任	13								12	1			
	専門職	25							20	5				
	技術職員	6								4	2			
	支所課長	2						1	1					
	同係長	3								3				
	同専門職	1								1				
	同技術職員	3								2	1			
	一般職員	53									16	16	21	
	〔電子技術総合研究所〕	135		1		1		4	22	31	30	14	32	
	部長	1		1										
	課長	5				1		4						
	課長補佐	6							6					
	係長	23							10	12	1			
	主任	18								17	1			
	専門職	5							5					
	支所課長	1							1					
	同係長	2								2				
	一般職員	74									28	14	32	
	〔製品科学研究所〕	30				1		2	7	6	3	3	8	
	部長	1				1								
	課長	2						2						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	課長補佐	2							2					
	係長	7							3	4				
	主任	3								2	1			
	専門職	2							2					
	一般職員	13									2	3	8	
	〔公害資源研究所〕	79		1		1		5	13	19	12	11	17	
	部長	1		1										
	課長	4				1		3						
	課長補佐	4							4					
	係長	14							7	7				
	主任	9								7	2			
	専門職	2							2					
	技術職員	1								1				
	支所課長	2						2						
	同係長	4								4				
	一般職員	38									10	11	17	
	〔北海道工業開発試験所〕	23				1		2	4	7	5	3	1	
	部長	1				1								
	課長	2						2						
	課長補佐	2							2					
	係長	7							2	5				
	主任	2								1	1			
	技術職員	1								1				
	一般職員	8									4	3	1	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	〔九州工業技術試験所〕	18				1			3	4	7	1	2	
	課長	1				1								
	課長補佐	2							2					
	係長	5							1	4				
	一般職員	10									7	1	2	
	〔四国工業技術試験所〕	8				1			1	4	1		1	
	課長	1				1								
	課長補佐	1							1					
	係長	3								3				
	主任	1								1				
	一般職員	2									1		1	
	〔東北工業技術試験所〕	13				1			1	7	1	1	2	
	課長	1				1								
	課長補佐	1							1					
	係長	3								3				
	主任	3								3				
	技術職員	1								1				
	一般職員	4									1	1	2	
	〔中国工業技術試験所〕	12				1			2	3	1	4	1	
	課長	1				1								
	課長補佐	1							1					
	係長	4							1	3				
	一般職員	6									1	4	1	
	行政職俸給表(二)	176	12	32		85		46	1	—				427,927

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	〔計量研究所〕													
	技能労務職員	7		1		4		2						
	〔機械技術研究所〕													
	技能労務職員	10	1	3		3		3						
	〔化学技術研究所〕													
	技能労務職員	15	1	4		8		2						
	〔大阪工業技術試験所〕													
	技能労務職員	24	2	4		7		10	1					
	〔名古屋工業技術試験所〕													
	技能労務職員	19	3	3		7		6						
	〔微生物工業技術研究所〕													
	技能労務職員	4				4								
	〔繊維高分子材料研究所〕													
	技能労務職員	4		1		2		1						
	〔地質調査所〕													
	技能労務職員	12		3		3		6						
	〔電子技術総合研究所〕													
	技能労務職員	26	4	5		15		2						
	〔製品科学研究所〕													
	技能労務職員	3				1		2						
	〔公害資源研究所〕													
	技能労務職員	27	1	8		15		3						
	〔北海道工業開発試験所〕													
	技能労務職員	9				6		3						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	〔九州工業技術試験所〕													
	技能労務職員	7				5		2						
	〔四国工業技術試験所〕													
	技能労務職員	3				2		1						
	〔東北工業技術試験所〕													
	技能労務職員	6				3		3						
	研究職俸給表	内 9 2,641		740		内 1 1,235		内 8 657	9	—				7,055,550
	〔計量研究所〕	内 1 130		30		64		内 1 36						
	部長等研究員	30		30										
	室長等研究員	64				64								
	研究員	内 1 36						内 1 36						
	〔機械技術研究所〕	220		52		96		69	3					
	部長等研究員	52		52										
	室長等研究員	96				96								
	研究員	69						69						
	研究補助員	3							3					
	〔化学技術研究所〕	内 1 298		94		131		内 1 73						
	部長等研究員	94		94										
	室長等研究員	131				131								
	研究員	内 1 73						内 1 73						
	〔大阪工業技術試験所〕	内 1 176		54		87		内 1 35						
	部長等研究員	54		54										
	室長等研究員	87				87								
	研究員	内 1 35						内 1 35						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	〔名古屋工業技術試験所〕	内 1 203		57		98		内 1 48						
	部長等研究員	57		57										
	室長等研究員	98				98								
	研究員	内 1 48						内 1 48						
	〔微生物工業技術研究所〕	内 1 62		15		内 1 28		19						
	部長等研究員	15		15										
	室長等研究員	内 1 28				内 1 28								
	研究員	19						19						
	〔繊維高分子材料研究所〕	105		34		41		29	1					
	部長等研究員	34		34										
	室長等研究員	41				41								
	研究員	29						29						
	研究補助員	1							1					
	〔地質調査所〕	253		91		102		59	1					
	部長等研究員	91		91										
	室長等研究員	102				102								
	研究員	59						59						
	研究補助員	1							1					
	〔電子技術総合研究所〕	内 1 567		153		293		内 1 121						
	部長等研究員	153		153										
	室長等研究員	293				293								
	研究員	内 1 121						内 1 121						
	〔製品科学研究所〕	107		24		61		22						
	部長等研究員	24		24										

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	室長等研究員	61				61								
	研究員	22						22						
	〔公害資源研究所〕	262		72		130		60						
	部長等研究員	72		72										
	室長等研究員	130				130								
	研究員	60						60						
	北海道工業開発試験所	内 1 73		20		25		内 1 28						
	部長等研究員	20		20										
	室長等研究員	25				25								
	研究所	内 1 28						内 1 28						
	九州工業技術試験所	内 1 69		15		31		内 1 23						
	部長等研究員	15		15										
	室長等研究員	31				31								
	研究員	内 1 23						内 1 23						
	四国工業技術試験所	35		11		17		7						
	所長	1		1										
	部長等研究員	10		10										
	室長等研究員	17				17								
	研究員	7						7						
	東北工業技術試験所	内 1 39		10		16		内 1 13						
	所長	1		1										
	部長等研究員	9		9										
	室長等研究員	16				16								
	研究員	内 1 13						内 1 13						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	〔中国工業技術試験所〕	42		8		15		15	4					
	所長	1		1										
	部長等研究員	7		7										
	室長等研究員	15				15								
	研究員	15						15						
	研究補助員	4							4					
資源エネルギー庁														
資源エネルギー庁														
一般職		内 14(6箇月) 415												1,025,447
	指定職俸給表	6												44,963
	長官	1												
	次長	1												
	審議官	1												
	部長	3												
	行政職俸給表(一)	内 14 402		13		内 2 35		内 1 81	内 6 105	内 5 81	71	5	11	968,785
	課長	26		13		13								
	室長	内 1 1				内 1 1								
	企画官	内 1 3				内 1 3								
	課長補佐	内 1 78				8		34	内 1 36					
	係長	内 3 148							34	内 3 56	58			
	主任	5								4	1			
	公益事業監査官	16				2		9	5					
	電気工作物検査官	内 2 41				1		14	内 1 7	内 1 11	8			
	ガス工作物検査官	内 1 3							1	内 1 2				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	統括安全審査官	4				4								
	専門職	内 5 60				3		内 1 24	内 4 22	8	3			
	一般職員	17									1	5	11	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	7	—	2		2		3	—	—				11,699
特許庁														
特許庁														
一般職		外 1(6箇月) 内 18(6箇月) 2,362												5,551,653
	指定職俸給表	8												44,855
	長官	1												
	特許技監	1												
	部長	6												
	行政職俸給表(一)	外 1 内 18 2,291		24		内 3 172		内 4 573	内 8 430	内 2 330	外 1 内 1 382	221	159	5,363,099
	課長	13		6		7								
	室長	内 1 5				内 1 5								
	課長補佐	内 3 75				3		36	内 3 36					
	係長	137							32	102	3			
	主任	44								23	21			
	研修所長	1		1										
	研修所幹事	1				1								
	工場長	1						1						
	審判長	内 2 73		17		内 2 56								
	審判官	内 4 159				48		内 2 101	内 2 10					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	審査長	44				44								
	審査官	内 7 956				2		内 1 423	内 3 343	内 2 150	内 1 38			
	審査補助官	110									110			
	専門職	内 1 50				6		内 1 12	9	20	3			
	方式審査専門職	78								35	43			
	一般職員	外 1 544									外 1 164	221	159	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	63	1	11		27		13	11	—				143,699
中小企業庁														
中小企業庁														
一般職		内 3(6箇月) 186												453,055
	指定職俸給表	5												32,222
	長官	1												
	次長	1												
	部長	3												
	行政職俸給表(一)	内 3 175		5		17		31	内 3 38	43	17	20	4	412,402
	課長	12		5		7								
	室長	1				1								
	課長補佐	内 1 37				5		23	内 1 9					
	係長	65							18	37	10			
	主任	2								2				
	参事官	1				1								
	小規模企業指導官	5				2		3						
	専門職	内 2 21				1		5	内 2 11	4				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	一般職員	31									7	20	4	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	6	－	2		2		2	－	－				8,431
通商産業局														
通商産業局														
一般職		外　12（9箇月） 内　6（6箇月） 2,270												5,585,920
	指定職俸給表													
	局長	8												50,941
	行政職俸給表(一)	外　12 内　6 2,174		21		内　1 57		204	内　4 684	内　1 570	291	219	外　12 128	5,332,256
	支局長	1		1										
	部長	36		20		16								
	部次長	10				10								
	課長	内　4 198				22		159	内　4 17					
	課長補佐	201							201					
	係長	651							261	352	38			
	主任	142								115	27			
	電源立地調整官	内　1 6				内　1 6								
	公益事業監査官	44				1		10	31	2				
	火薬類、高圧ガス取締官	29						5	19	5				
	航空機工場検査官	4							3	1				
	鉱物分析官	19						3	15	1				
	電気工作物検査官	55						14	30	11				
	ガス工作物検査官	13							5	8				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	工業標準審査官	33						7	19	7				
	商品取引所検査官	5							4	1				
	鉱業専門官	21						2	13	6				
	専門職	内 1 94							52	内 1 42				
	通商事務所長	4				2		2						
	通商事務所次長	4						2	2					
	同課長	6							6					
	同課長補佐	6							6					
	同係長	19								19				
	一般職員	外 12 573									226	219	外 12 128	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	84	－	16		41		26	1	－				196,562
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	4	－	－		－		4	－					6,161
鉱山保安監督官署														
鉱山保安監督官署														
一般職		230 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 7）												610,884
	指定職俸給表													
	鉱山保安監督局長	2												11,483
	行政職俸給表(一)	225		2		15		36	73	36	61	－	2	594,920
	鉱山保安監督部長	4		2		2								
	鉱山保安監督部支部長	2				2								
	鉱務監督管理官	8				8								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	課長	23				2		20	1					
	課長補佐	3							3					
	係長	18							10	3	5			
	主任	7								5	2			
	鉱山保安監督事務所長	1				1								
	鉱山保安監督事務所課長	1							1					
	鉱山保安職	156						16	58	28	54			
	一般職員	2											2	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	7				1			2	1	1		2	
	鉱山保安監督事務所長	1				1								
	鉱山保安監督事務所課長	1							1					
	鉱山保安職	3							1	1	1			
	一般職員	2											2	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	3	－	－		3		－	－	－				4,481

昭　和　56　年　度　運　輸　省　所　管

甲号　予定経費要求書

区　　分	昭和56年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
14 **運輸省所管合計**	1,435,088,032	1,363,461,170	71,626,862	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
06 失業対策費	857,692	1,977,786	△ 1,120,094	
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	10,016,769	10,594,138	△ 577,369	
25 (恩給関係費)				
29 遺族及び留守家族等援護費	1,246,109	1,039,235	206,874	
40 (公共事業関係費)				
41 治山治水対策事業費	25,374,500	25,433,000	△ 58,500	
43 港湾漁港空港整備事業費	245,208,738	251,323,984	△ 6,115,246	
47 林道工業用水等事業費	9,741,000	9,841,000	△ 100,000	
小計	280,324,238	286,597,984	△ 6,273,746	
49 災害復旧等事業費	3,301,500	4,545,500	△ 1,244,000	
計	283,625,738	291,143,484	△ 7,517,746	
95 その他の事項経費	1,139,341,724	1,058,706,527	80,635,197	

〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組　織	項	事　項	昭和56年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
運輸本省	001 **運輸本省**	95 運輸本省一般行政に必要な経費	36,996,562	35,044,260	1,952,302	「運輸省設置法」に基づく本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	25,195	22,506	2,689	「運輸省設置法」に基づく各種審議会の運営
		95 航空事故調査委員会に必要な経費	37,631	37,593	38	「航空事故調査委員会設置法」に基づく航空事故調査委員会の運営
		13 科学技術応用研究費補助に必要な経費	168,197	186,886	△ 18,689	運輸に関する科学技術を振興するための基礎的及び応用的研究費の補助
		95 大都市交通センサス実施に必要な経費	86,425	147,455	△ 61,030	大都市圏における公共輸送網整備計画等の諸施策の基礎資料を得るための大都市交通センサスの実施
		95 磁気浮上方式鉄道の技術開発に必要な経費	644,993	650,125	△ 5,132	磁気浮上方式鉄道の技術水準の向上を図るための日本国有鉄道に対する技術開発費の一部補助等
		95 情報管理に必要な経費	589,728	579,352	10,376	運輸行政施策の策定に資するための調査、諸統計の作成公表、情報処理等
		95 観光レクリエーション施設整備に必要な経費	338,886	376,876	△ 37,990	観光レクリエーション地区の施設の整備に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等
		95 国際会議等に必要な経費	1,068,504	906,412	162,092	1　各種の国際会議への出席等のための外国旅費 2　各種の国際分担金等
		29 戦傷病者等の日本国有鉄道無賃乗車船費等の国庫負担に必要な経費	1,246,109	1,039,235	206,874	「戦傷病者特別援護法」第23条第3項の規定による日本国有鉄道の鉄道及び連絡船に乗車船する戦傷病者等の運賃の国庫負担等

組　織	項	事　項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
		95 バス運行対策に必要な経費	9,589,413	9,060,309	529,104	地方バス路線の運行を維持するために要する経費等の都道府県等に対する一部補助
		95 自動車損害賠償責任再保険等業務取扱費財源繰入れに必要な経費	1,727,783	1,642,740	85,043	1 「自動車損害賠償保障法」に基づく （1） 国が行う再保険事業及び保険事業の業務費の財源の自動車損害賠償責任再保険特別会計への繰入れ （2） 国が行う自動車及び原動機付自転車によるひき逃げ事故等のための保障事業の業務費の財源の自動車損害賠償責任再保険特別会計への繰入れ 2 自動車重量税の納付の額の確認等の事務に要する経費の財源の自動車検査登録特別会計への繰入れ
		95 運輸研修所に必要な経費	66,238	66,172	66	運輸省の所管行政に係る事務を担当する職員に対し、その職務を行うため必要な研修を実施する運輸研修所の運営
		95 鉄道路線の需要動向調査等に必要な経費	0	69,877	△ 69,877	前年度限りの経費
		95 日本自動車ターミナル株式会社出資に必要な経費	0	51,000	△ 51,000	前年度限りの経費
	002 **海運助成費**	95 外航船舶建造融資利子補給に必要な経費	6,630,424	6,634,460	△ 4,036	1 「外航船舶建造融資利子補給臨時措置法」第2条の規定により昭和55年度以前に締結された利子補給契約に基づく市中金融機関及び日本開発銀行に対する利子補給 2 「外航船舶建造融資利子補給臨時措置法」第2条の規定により昭和56年度中に締結される高度合理化船(エネルギー資源輸送船舶に限る。)及び液化天然ガス運搬船の建造融資に係る利子補給契約に基づく市中金融機関及び日本開発銀行に対する利子補給
		95 離島航路整備費補助に必要な経費	3,719,320	2,720,327	998,993	「離島航路整備法」第3条の規定による離島航路の運航を維持するために要する経費の離島航路事業者に対する一部補助

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	018 **造船業経営安定対策費**	95 造船業経営安定対策に必要な経費	1,373,000	1,776,000	△ 403,000	特定船舶製造業安定事業協会が行つた造船施設の買収業務等に要する資金に係る費用の一部の同協会に対する補給
	013 **船員雇用促進対策事業費**	06 船員雇用促進対策に必要な経費	857,692	1,977,786	△ 1,120,094	船員の雇用促進を図るため 1 「漁業再建整備特別措置法」、「国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法」及び「船員の雇用の促進に関する特別措置法」に基づく特定の船員離職者等に対する職業転換等給付金の支給 2 「船員の雇用の促進に関する特別措置法」第13条の規定による船員の雇用促進等の事業を行う者に対する事業費の一部補助
	004 **日本国有鉄道事業助成費**	95 日本国有鉄道財政再建利子補給に必要な経費	345,672,000	345,672,000	0	日本国有鉄道の特定債務について同鉄道の再建に資するため行う支払利子の補給
		95 日本国有鉄道工事費補助に必要な経費	164,368,000	146,192,000	18,176,000	日本国有鉄道の健全な経営の確保に資するための昭和46年度以降の工事資金に係る費用の同鉄道に対する一部補助
		95 日本国有鉄道地方交通線特別交付金に必要な経費	128,245,000	119,470,000	8,775,000	日本国有鉄道の健全な経営の確保に資するため 1 地方交通線の運営費の一部に係る同鉄道に対する特別交付金 2 地方交通線のバス転換等に要する費用の同鉄道に対する特別交付金
		95 日本国有鉄道特別施設運営費補助に必要な経費	5,202,000	4,801,000	401,000	日本国有鉄道の健全な経営の確保に資するため 1 日本鉄道建設公団より貸付けを受けている大都市交通施設の運営費の同鉄道に対する一部補助 2 地方バス路線の運営費の同鉄道に対する一部補助
		95 日本国有鉄道合理化促進特別交付金に必要な経費	3,670,000	3,678,000	△ 8,000	駅の統廃合等日本国有鉄道の合理化施策を促進するための同鉄道に対する交付金

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 日本国有鉄道特別施設整備費補助に必要な経費	31,452,000	27,735,000	3,717,000	日本国有鉄道の健全な経営の確保に資するため 1　大都市交通施設の整備費の同鉄道に対する一部補助 2　踏切保安施設の整備費の同鉄道に対する一部補助 3　列車衛生施設の緊急整備費の同鉄道に対する一部補助
		95 日本国有鉄道特別退職手当補給金に必要な経費	43,169,000	20,106,000	23,063,000	日本国有鉄道の一定の基準を超える退職手当の支払資金に係る費用の一部の同鉄道に対する補給金
		95 日本国有鉄道整備新幹線建設調査費補助に必要な経費	2,000,000	2,500,000	△ 500,000	日本国有鉄道が行う整備新幹線建設のための調査に要する経費の同鉄道に対する補助
	003 **日本鉄道建設公団事業助成費**	95 日本鉄道建設公団に対する補給金の交付に必要な経費	14,141,018	12,970,136	1,170,882	日本鉄道建設公団の発行する鉄道建設債券等に係る利子の一部の同公団に対する補給金
		95 日本鉄道建設公団工事費補助に必要な経費	76,952,508	61,351,649	15,600,859	1　日本鉄道建設公団が行う新幹線鉄道及び津軽海峡線の建設に係る費用の同公団に対する一部補助 2　日本鉄道建設公団が行う地方開発線及び地方幹線の建設等に要する資金の同公団に対する補助
		95 日本鉄道建設公団整備新幹線建設調査費補助に必要な経費	2,000,000	2,500,000	△ 500,000	日本鉄道建設公団が行う整備新幹線建設のための調査に要する経費の同公団に対する補助
	020 **本州四国連絡橋公団事業助成費**	95 本州四国連絡橋公団工事費補助に必要な経費	4,102,049	3,349,940	752,109	本州四国連絡橋公団が行う本州四国連絡鉄道の建設に係る費用の同公団に対する一部補助
		95 本州四国連絡橋公団出資に必要な経費	3,277,000	2,806,000	471,000	本州四国連絡鉄道建設に要する資金の一部としての本州四国連絡橋公団に対する出資
	005 **地方鉄道軌道整備助成費**	95 地方鉄道軌道整備費補助に必要な経費	1,124,334	1,114,141	10,193	1　「地方鉄道軌道整備法」第8条の規定による欠損地方鉄道業者に対する欠損額の一部補助

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　地方鉄道軌道の近代化を促進するための地方鉄道軌道業者に対する欠損路線に係る近代化設備整備費の一部補助
		95　踏切保安設備整備費補助に必要な経費	532,300	620,550	△ 88,250	「踏切道改良促進法」第7条第1項の規定による経営が困難な鉄道事業者に対する踏切保安設備の整備に要する経費の一部補助
		95　地下高速鉄道建設費補助に必要な経費	60,102,992	59,595,874	507,118	地下高速鉄道の路線の整備に資するため、地下高速鉄道の新線建設に充てられた建設費の地方公共団体に対する一部補助
		95　ニュータウン鉄道建設費補助に必要な経費	147,715	238,381	△ 90,666	大規模住宅団地住民の通勤通学等の大量輸送手段を確保するため、ニュータウン新線の建設に充てられた建設費の地方公共団体等に対する一部補助
	006　**観光事業費**	95　国際観光事業費補助に必要な経費	1,892,654	1,829,753	62,901	「国際観光事業の助成に関する法律」第1条の規定による国際観光事業を行う団体に対する一部補助
	007　**港湾等事業指導監督費**	95　港湾等事業指導監督に必要な経費	148,038	152,293	△ 4,255	港湾、空港整備等の事業を実施するための事務処理
	008　**海岸事業費**	41　海岸事業に必要な経費	24,876,500	25,041,200	△ 164,700	1　海岸保全施設の整備を図るため （1）　高知港海岸ほか3海岸について国が施行する離岸堤等の新設、改良工事等 （2）　地方公共団体等が施行する海岸堤防等の新設、改良及び補修に要する事業費の一部補助 2　海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事に要する事業費の一部補助 3　公共用地の確保を図るため、地方公共団体が施行する公有地造成護岸等整備に要する事業費の一部補助 4　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、昭和55年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	009 **海岸事業工事諸費**	41 海岸事業工事諸費に必要な経費	498,000	391,800	106,200	海岸保全施設の直轄工事に従事する港湾整備特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
	010 **港湾事業費**	43 港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	161,382,000	166,839,000	△ 5,457,000	港湾整備事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
	011 **外貿埠頭公団出資**	43 外貿埠頭公団出資に必要な経費	760,000	800,000	△ 40,000	京浜外貿埠頭公団及び阪神外貿埠頭公団が施行する外航コンテナ埠頭及び外貿定期船埠頭の整備事業等に要する資金の一部としての両公団に対する出資
	012 **空港整備事業費**	43 空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	37,703,073	39,072,822	△ 1,369,749	空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の空港整備特別会計への繰入れ
	019 **航空機燃料税財源空港整備事業費**	43 航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	45,363,665	44,612,162	751,503	「空港整備特別会計法」に基づき、昭和 56 年度において見込まれる航空機燃料税収入の 13 分の 11 相当額から同法に定める控除額を控除した額のうち、北海道、沖縄県、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島以外の地域において実施する空港整備事業の財源に充てる額の空港整備特別会計への繰入れ
	017 **日本国有鉄道防災事業費**	47 日本国有鉄道防災事業に必要な経費	9,741,000	9,841,000	△ 100,000	日本国有鉄道が施行する国土保全に係る河川、荒廃山地等の防災事業に要する事業費の一部補助
	014 **港湾施設災害復旧事業費**	49 港湾施設災害復旧事業に必要な経費	3,292,900	4,496,900	△ 1,204,000	昭和 55 年以前及び昭和 56 年の発生に係る台風、豪雨等による港湾施設等の被害を復旧するため 1　国が施行する災害復旧事業 2　地方公共団体等が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助
	015 **港湾災害復旧事業工事諸費**	49 港湾災害復旧事業工事諸費に必要な経費	1,600	9,600	△ 8,000	港湾施設等の直轄災害復旧工事に従事する港湾整備特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	016 **港湾施設災害関連事業費**	49 港湾施設災害関連事業に必要な経費	7,000	39,000	△ 32,000	1　地方公共団体等が施行する港湾施設等の災害復旧工事に関連する改良事業の事業費の一部補助 2　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、昭和55年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助
		運輸本省計	1,236,990,446	1,170,815,572	66,174,874	

科目別内訳

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **運輸本省**	52,585,664	49,880,798	2,704,866
95016-2111-02 職員基本給	4,600,313	4,416,070	184,243
95016-2111-03 職員諸手当	2,318,767	2,220,116	98,651
95016-2111-04 超過勤務手当	473,992	459,672	14,320
95016-2111-05 委員手当	14,110	13,570	540
95016-2111-05 常勤職員給与	22,435	21,085	1,350
95016-2111-05 非常勤職員手当	44,906	44,220	686
95016-2111-05 休職者給与	46,762	46,555	207
95016-2111-05 国連機関等派遣職員給与	79,341	74,820	4,521
95016-2141-05 公務災害補償費	103,922	75,968	27,954
95016-2111-05 退職手当	12,617,619	11,978,615	639,004
95089-2151-05 児童手当	4,140	4,140	0

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2129-06 諸謝金	32,962	35,030	△ 2,068
95016-2122-08 職員旅費	107,713	107,790	△ 77
95063-2122-08 地方交通線等転換推進対策調査旅費	3,988	0	3,988
95063-2122-08 航空機及船舶検査旅費	7,326	7,326	0
95016-2122-08 研修手当	47,812	47,500	312
95016-2122-08 赴任旅費	148,591	137,022	11,569
95016-2122-08 外国旅費	104,875	105,613	△ 738
95016-2122-08 外国留学旅費	15,930	13,942	1,988
95016-2122-08 委員等旅費	14,191	14,818	△ 627
95016-2122-08 参考人等旅費	825	825	0
95063-2122-08 鉄道投資採算等調査旅費	0	1,480	△ 1,480

項目		昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	庁費	1,090,699	1,030,915	59,784
95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,795	1,795	0
95063-2123-09	大都市交通センサス実施庁費	86,111	146,670	△ 60,559
95063-2123-09	地方交通線等転換推進対策調査費	21,941	0	21,941
95016-2123-09	船員手帳作成費	6,375	6,375	0
95063-2123-09	統計庁費	79,567	57,192	22,375
95063-2123-09	通信専用料	207,308	211,876	△ 4,568
95063-2123-09	電子計算機借料	335,100	338,790	△ 3,690
95016-2123-09	土地建物借料	4,254	4,254	0
95016-2123-09	各所修繕	64,308	62,683	1,625
95199-2133-09	自動車重量税	1,224	782	442
95063-2123-09	鉄道投資採算等調査費	0	2,111	△ 2,111
95063-2125-14	港湾統計調査等委託費	94,930	90,828	4,102
95016-2125-14	旅行業者登録等事務委託費	10,080	10,080	0
95016-2125-14	運輸経済等調査委託費	84,532	95,232	△ 10,700
95063-2125-14	ユースホステルセンター業務委託費	28,667	28,667	0
95063-2125-14	磁気浮上方式鉄道技術開発調査委託費	44,993	49,580	△ 4,587
95063-2125-14	鉄道投資採算等調査委託費	0	64,500	△ 64,500
95016-2204-15	施設整備費	6,341	7,046	△ 705
13063-2405-16	科学技術応用研究費補助金	168,197	186,886	△ 18,689
95063-2855-16	バス運行対策費補助金	9,589,413	9,048,696	540,717
95063-2405-16	海外技術協力振興事業費等補助金	29,914	27,914	2,000
95072-1825-16	観光レクリエーション地区施設整備費補助金	332,000	369,000	△ 37,000
95063-2405-16	磁気浮上方式鉄道技術開発費補助金	600,000	600,000	0
29099-2605-16	戦傷病者等無賃乗車船等負担金	1,246,109	1,039,235	206,874
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	14,899,456	13,999,825	899,631
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	5,931	5,927	4
95016-2735-16	国際民間航空機構等分担金	855,269	702,938	152,331
95016-2735-16	世界気象機関等拠出金	144,974	133,211	11,763
95016-2129-17	交際費	2,773	2,773	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	5,000	5,000	0
95016-2959-19	保証金	100	100	0
95016-2406-22	自動車損害賠償責任再保険特別会計へ繰入	546,223	523,618	22,605
95016-2306-22	自動車検査登録特別会計へ繰入	1,181,560	1,119,122	62,438
95063-1959-24	日本自動車ターミナル株式会社出資金	0	51,000	△ 51,000
95063-1959-24	小型船舶検査機構出資金	0	30,000	△ 30,000
002	**海運助成費**	10,349,744	9,354,787	994,957

項目		昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95063-2405-16	離島航路補助金	3,719,320	2,720,327	998,993
95063-2405-16	外航船舶建造融資利子補給金	6,630,424	6,634,460	△ 4,036
018	**造船業経営安定対策費**			
95063-2405-16	特定船舶製造業安定事業協会補給金	1,373,000	1,776,000	△ 403,000
013	**船員雇用促進対策事業費**	857,692	1,977,786	△ 1,120,094
06085-2609-06	船員離職者職業転換等給付金	752,836	1,874,346	△ 1,121,510
06085-2405-16	船員雇用促進対策事業費補助金	104,856	103,440	1,416
004	**日本国有鉄道事業助成費**	723,778,000	670,154,000	53,624,000
95063-2405-16	日本国有鉄道工事費助成金	164,368,000	146,192,000	18,176,000
95063-2405-16	日本国有鉄道特別施設運営費補助金	5,202,000	4,801,000	401,000
95063-1925-16	日本国有鉄道特別施設整備費補助金	31,452,000	27,735,000	3,717,000
95063-1925-16	日本国有鉄道整備新幹線建設調査費補助金	2,000,000	2,500,000	△ 500,000
95063-2405-16	日本国有鉄道合理化促進特別交付金	3,670,000	3,678,000	△ 8,000
95063-2405-16	日本国有鉄道地方交通線特別交付金	128,245,000	119,470,000	8,775,000
95063-2405-16	日本国有鉄道財政再建利子補給金	345,672,000	345,672,000	0
95063-2405-16	日本国有鉄道特別退職手当補給金	43,169,000	20,106,000	23,063,000
003	**日本鉄道建設公団事業助成費**	93,093,526	76,821,785	16,271,741
95063-1925-16	日本鉄道建設公団工事費補助金	76,952,508	61,351,649	15,600,859
95063-1925-16	日本鉄道建設公団整備新幹線建設調査費補助金	2,000,000	2,500,000	△ 500,000
95063-2405-16	日本鉄道建設公団補給金	14,141,018	12,970,136	1,170,882
020	**本州四国連絡橋公団事業助成費**	7,379,049	6,155,940	1,223,109
95052-1925-16	本州四国連絡橋公団工事費補助金	4,102,049	3,349,940	752,109
95052-1959-24	本州四国連絡橋公団出資金	3,277,000	2,806,000	471,000
005	**地方鉄道軌道整備助成費**	61,907,341	61,568,946	338,395
95063-2405-16	地方鉄道軌道整備費補助金	1,124,334	1,114,141	10,193
95063-2925-16	踏切保安設備整備費補助金	532,300	620,550	△ 88,250
95063-2405-16	地下高速鉄道建設費補助金	60,102,992	59,595,874	507,118
95063-2405-16	ニュータウン鉄道建設費補助金	147,715	238,381	△ 90,666
006	**観光事業費**			
95062-2405-16	国際観光事業費補助金	1,892,654	1,829,753	62,901
007	**港湾等事業指導監督費**	148,038	152,293	△ 4,255
95059-2129-06	諸謝金	292	292	0
95059-2122-08	職員旅費	67,227	69,075	△ 1,848
95059-2122-08	災害検査旅費	13,901	13,901	0
95059-2123-09	庁費	66,618	69,025	△ 2,407

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
008 **海岸事業費**	24,876,500	25,041,200	△ 164,700
41051-1204-00 直轄海岸保全施設整備事業費	2,262,000	2,278,200	△ 16,200
41051-1204-00 海岸事業調査費	168,000	171,400	△ 3,400
41051-1825-00 海岸保全施設整備事業費補助	18,937,200	19,288,000	△ 350,800
41051-1825-00 海岸環境整備事業費補助	1,540,300	1,324,600	215,700
41051-1825-00 公有地造成護岸等整備事業費補助	84,000	144,000	△ 60,000
41051-1825-00 後進地域特例法適用団体等補助率差額	1,885,000	1,835,000	50,000
009 **海岸事業工事諸費**			
41051-1306-00 港湾整備特別会計へ繰入	498,000	391,800	106,200
010 **港湾事業費**			
43052-1306-00 港湾整備特別会計へ繰入	161,382,000	166,839,000	△ 5,457,000
011 **外貿埠頭公団出資**	760,000	800,000	△ 40,000
43052-1959-00 京浜外貿埠頭公団出資金	60,000	250,000	△ 190,000
43052-1959-00 阪神外貿埠頭公団出資金	700,000	550,000	150,000
012 **空港整備事業費**			
43052-1306-00 空港整備特別会計へ繰入	37,703,073	39,072,822	△ 1,369,749
019 **航空機燃料税財源空港整備事業費**			
43052-2306-00 航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入	45,363,665	44,612,162	751,503
017 **日本国有鉄道防災事業費**			
47051-1925-00 日本国有鉄道防災事業費補助	9,741,000	9,841,000	△ 100,000
014 **港湾施設災害復旧事業費**	3,292,900	4,496,900	△ 1,204,000
49053-1204-00 直轄港湾災害復旧費	97,900	140,900	△ 43,000
49053-1825-00 港湾施設災害復旧事業費補助	3,195,000	4,356,000	△ 1,161,000
015 **港湾災害復旧事業工事諸費**			
49053-1306-00 港湾整備特別会計へ繰入	1,600	9,600	△ 8,000
016 **港湾施設災害関連事業費**	7,000	39,000	△ 32,000
49053-1825-00 港湾施設災害関連事業費補助	4,000	34,000	△ 30,000
49053-1825-00 後進地域特例法適用団体等補助率差額	3,000	5,000	△ 2,000
計	1,236,990,446	1,170,815,572	66,174,874

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
運輸本省試験研究機関	021 **運輸本省試験研究所**	13 船舶技術研究所に必要な経費	2,040,980	1,911,605	129,375	船舶等の構造及び性能に関する試験研究及び調査
		13 電子航法研究所に必要な経費	388,123	400,179	△ 12,056	電子航法及び人工衛星による航法に関する試験研究及び調査
		13 港湾技術研究所に必要な経費	1,160,019	1,121,217	38,802	港湾、航路及び飛行場の建設、改良、保全等に関する 1 試験研究 2 調査及び技術指導
		13 交通安全公害研究所に必要な経費	476,976	465,326	11,650	陸運及び航空の安全確保と公害防止に関する試験研究及び調査
	022 **運輸本省試験研究所施設費**	13 運輸本省試験研究所施設整備に必要な経費	463,751	801,596	△ 337,845	運輸本省試験研究所の研究施設等施設の整備
		運輸本省試験研究機関計	4,529,849	4,699,923	△ 170,074	

科目別内訳

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021 **運輸本省試験研究所**	4,066,098	3,898,327	167,771	13063-2122-08 職員旅費	16,436	16,459	△ 23
13063-2111-02 職員基本給	1,619,368	1,570,213	49,155	13063-2122-08 受託研究旅費	4,908	5,454	△ 546
13063-2111-03 職員諸手当	858,893	828,587	30,306	13063-2122-08 研修旅費	76	76	0
13063-2111-04 超過勤務手当	66,050	65,353	697	13063-2122-08 外国旅費	346	346	0
13063-2111-05 非常勤職員手当	922	882	40	13063-2122-08 講師旅費	199	203	△ 4
13089-2151-05 児童手当	2,400	2,580	△ 180	13063-2123-09 庁費	58,987	53,161	5,826
13063-2129-06 諸謝金	951	983	△ 32	13063-2123-09 試験研究費	1,146,919	1,082,598	64,321

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13063-2123-09 受託研究費	3,964	4,404	△ 440
13063-2123-09 通信専用料	663	663	0
13063-2123-09 電子計算機借料	241,134	225,807	15,327
13063-2123-09 土地建物借料	255	213	42
13063-2123-09 各所修繕	40,142	36,894	3,248
13199-2133-09 自動車重量税	793	960	△ 167
13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	2,692	2,491	201
022 **運輸本省試験研究所施設費**	463,751	801,596	△ 337,845
13063-1202-08 施設施工旅費	3,096	5,296	△ 2,200
13063-1203-09 施設施工庁費	2,390	4,089	△ 1,699
13063-1204-15 施設整備費	458,265	792,211	△ 333,946
計	4,529,849	4,699,923	△ 170,074

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
運輸本省教育機関	031 **学校及訓練所**	95 海技大学校に必要な経費	799,860	738,917	60,943	船員の再教育及び船員に対する通信教育を実施するための海技大学校の運営
		95 航海訓練所に必要な経費	5,970,013	5,090,242	879,771	商船大学、商船高等専門学校及び海員学校の学生及び生徒に対し、航海訓練を実施するための航海訓練所の運営
		95 海員学校に必要な経費	1,201,479	1,431,415	△ 229,936	普通船員の幹部となるべき者を養成するための 1　海員学校の運営 2　施設の整備
		95 航空大学校に必要な経費	2,824,624	2,710,260	114,364	航空機操縦士の養成を行うための航空大学校の運営
	033 **航空大学校施設費**	95 航空大学校施設整備に必要な経費	1,058,349	381,026	677,323	航空大学校の施設整備
	032 **船舶建造費**	95 船舶の建造に必要な経費	0	3,850,631	△ 3,850,631	前年度限りの経費
		運輸本省教育機関計	11,854,325	14,202,491	△ 2,348,166	

科目別内訳

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031 **学校及訓練所**	10,795,976	9,970,834	825,142	95089-2151-05 児童手当	3,540	3,660	△ 120
95063-2111-02 職員基本給	3,250,327	3,273,908	△ 23,581	95063-2129-06 諸謝金	32,857	29,887	2,970
95063-2111-03 職員諸手当	1,674,764	1,688,348	△ 13,584	95063-2122-08 職員旅費	44,695	45,602	△ 907
95063-2111-04 超過勤務手当	324,163	313,895	10,268	95063-2122-08 外国旅費	7,413	6,491	922
95063-2111-05 常勤職員給与	4,177	4,066	111	95063-2122-08 航海日当食卓料	676,392	651,001	25,391
95063-2111-05 非常勤職員手当	83,991	81,644	2,347	95063-2122-08 講師旅費	1,047	1,047	0

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95063-2123-09 校費	816,645	765,665	50,980
95063-2123-09 練習帆船建造調査費	19,222	0	19,222
95063-2123-09 航空機及船舶運航費	3,738,330	2,858,522	879,808
95063-2123-09 通信専用料	6,592	5,361	1,231
95063-2123-09 土地建物借料	5,419	5,195	224
95063-2123-09 各所修繕	2,275	3,849	△ 1,574
95199-2133-09 自動車重量税	815	779	36
95063-2204-15 施設改修費	7,302	37,524	△ 30,222
95063-2204-15 船舶改修費	73,434	103,933	△ 30,499
95063-2204-15 船舶購入費	8,040	8,040	0
95063-2204-15 機械購入費	10,480	77,949	△ 67,469
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	3,965	4,377	△ 412
95063-2129-17 交際費	91	91	0
033 **航空大学校施設費**	1,058,349	381,026	677,323
95063-1202-08 施設施工旅費	8,217	2,469	5,748
95063-1203-09 施設施工庁費	6,345	1,888	4,457
95063-1204-15 施設整備費	1,043,787	290,522	753,265
95063-1944-15 不動産購入費	0	86,147	△ 86,147
032 **船舶建造費**	0	3,850,631	△ 3,850,631
95063-1202-08 船舶建造旅費	0	32,247	△ 32,247
95063-1203-09 船舶建造庁費	0	24,659	△ 24,659
95063-1204-15 船舶建造費	0	3,793,725	△ 3,793,725
計	11,854,325	14,202,491	△ 2,348,166

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
海運局	041 **海運局**	95 海運局一般行政に必要な経費	8,698,826	8,464,364	234,462	「運輸省設置法」に基づく海運局所掌の一般事務処理
		95 船舶の登録、測度及び検査に必要な経費	129,140	127,444	1,696	1 「船舶法」に基づく船舶の登録 2 「船舶積量測度法」に基づく船舶の積量測度 3 「船舶安全法」に基づく船舶の検査
		海運局計	8,827,966	8,591,808	236,158	

科目別内訳

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **海運局**	8,827,966	8,591,808	236,158	95063-2122-08 航海日当食卓料	1,925	1,867	58
95063-2111-02 職員基本給	5,038,369	4,937,169	101,200	95063-2122-08 講師等旅費	1,230	1,230	0
95063-2111-03 職員諸手当	2,651,791	2,577,872	73,919	95063-2122-08 参考人旅費	294	294	0
95063-2111-04 超過勤務手当	203,885	199,662	4,223	95063-2123-09 庁費	572,163	515,448	56,715
95063-2111-05 常勤職員給与	28,300	30,712	△ 2,412	95063-2123-09 船舶運航費	16,923	14,316	2,607
95063-2111-05 非常勤職員手当	18,876	18,018	858	95063-2123-09 電子計算機借料	36,834	36,834	0
95063-2111-05 統計調査員手当	9,744	9,360	384	95063-2123-09 土地建物借料	4,871	4,652	219
95089-2151-05 児童手当	5,760	5,760	0	95063-2123-09 各所修繕	31,058	32,051	△ 993
95063-2129-06 諸謝金	4,674	4,674	0	95199-2133-09 自動車重量税	1,649	904	745
95063-2122-08 職員旅費	90,642	91,207	△ 565	95063-2204-15 施設整備費	7,446	8,854	△ 1,408
95063-2122-08 船舶検査旅費	88,124	87,638	486	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	6,547	6,425	122
95063-2122-08 外国旅費	5,936	5,936	0	95063-2129-17 交際費	925	925	0

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
港湾建設局	051　**港湾建設局**	95　港湾建設局一般行政に必要な経費	2,867,184	2,807,937	59,247	「運輸省設置法」に基づく港湾建設局所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
051　**港湾建設局**	2,867,184	2,807,937	59,247	95059-2123-09　庁費	91,490	88,080	3,410
95059-2111-02　職員基本給	1,750,886	1,718,140	32,746	95059-2123-09　土地建物借料	11,249	11,249	0
95059-2111-03　職員諸手当	835,925	816,459	19,466	95059-2123-09　各所修繕	14,168	15,327	△ 1,159
95059-2111-04　超過勤務手当	141,146	137,107	4,039	95199-2133-09　自動車重量税	266	341	△ 75
95059-2111-05　常勤職員給与	8,808	8,343	465	95059-2204-15　施設整備費	1,161	1,290	△ 129
95089-2151-05　児童手当	2,340	2,340	0	95059-2944-15　換地清算金	240	0	240
95059-2122-08　職員旅費	1,209	1,209	0	95029-2135-16　国有資産所在市町村交付金	5,156	4,912	244
95059-2122-08　研修旅費	2,678	2,678	0	95059-2129-17　交際費	462	462	0

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
陸運局	061 **陸運局**	95 陸運局一般行政に必要な経費	4,949,221	4,625,940	323,281	「運輸省設置法」に基づく陸運局及び陸運事務所所掌の一般事務処理
		95 鉄道路線の需要動向調査等に必要な経費	0	5,979	△ 5,979	前年度限りの経費
		陸運局計	4,949,221	4,631,919	317,302	

科目別内訳

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
061 **陸運局**	4,949,221	4,631,919	317,302
95063-2111-02 職員基本給	2,730,113	2,597,188	132,925
95063-2111-03 職員諸手当	1,449,952	1,377,319	72,633
95063-2111-04 超過勤務手当	100,664	97,199	3,465
95063-2111-05 委員手当	6,155	1,951	4,204
95063-2111-05 統計調査員手当	139,692	134,187	5,505
95089-2151-05 児童手当	4,860	4,860	0
95063-2129-06 諸謝金	13,292	12,901	391
95063-2122-08 職員旅費	75,288	74,059	1,229
95063-2122-08 地方交通線等転換推進対策調査旅費	8,055	0	8,055
95063-2122-08 委員等旅費	4,280	3,653	627
95063-2122-08 参考人等旅費	60	60	0
95063-2122-08 鉄道投資採算等調査旅費	0	1,734	△ 1,734
95063-2123-09 庁費	397,022	310,652	86,370
95063-2123-09 地方交通線等転換推進対策調査費	5,389	0	5,389
95063-2123-09 土地建物借料	812	812	0
95063-2123-09 各所修繕	8,396	8,796	△ 400
95199-2133-09 自動車重量税	1,731	909	822
95063-2123-09 鉄道投資採算等調査費	0	2,021	△ 2,021
95063-2204-15 施設整備費	1,272	1,413	△ 141
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,356	1,373	△ 17
95063-2129-17 交際費	832	832	0

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方航空局	071　**地方航空局**	95　地方航空局一般行政に必要な経費	1,065,864	1,023,116	42,748	「運輸省設置法」に基づく地方航空局所掌の一般事務処理

科目別内訳

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
071　**地方航空局**	1,065,864	1,023,116	42,748	95063-2123-09　庁費	45,217	42,423	2,794
95063-2111-02　職員基本給	610,168	584,078	26,090	95063-2123-09　通信業務庁費	303	303	0
95063-2111-03　職員諸手当	332,101	318,227	13,874	95063-2123-09　通信専用料	72	72	0
95063-2111-04　超過勤務手当	60,584	58,907	1,677	95063-2123-09　各所修繕	1,733	2,140	△ 407
95089-2151-05　児童手当	660	660	0	95199-2133-09　自動車重量税	111	167	△ 56
95063-2122-08　職員旅費	5,400	5,400	0	95029-2135-16　国有資産所在市町村交付金	305	1,529	△ 1,224
95063-2122-08　航空機検査旅費	9,025	9,025	0	95063-2129-17　交際費	185	185	0

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
船員労働委員会	081 **船員労働委員会**	95 船員労働委員会に必要な経費	492,546	465,631	26,915	「労働組合法」、「労働関係調整法」、「船員法」等に基づく 1 船員の労働関係の調整 2 労働組合の資格審査 3 不当労働行為事件の処理 4 船員の労働基準に関する諮問の答申 5 最低賃金の決定、改正、廃止等

科目別内訳

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
081 **船員労働委員会**	492,546	465,631	26,915
95016-2111-02 職員基本給	198,947	187,290	11,657
95016-2111-03 職員諸手当	109,387	103,403	5,984
95016-2111-04 超過勤務手当	6,931	6,654	277
95016-2111-05 委員手当	138,449	132,441	6,008
95089-2151-05 児童手当	60	60	0
95016-2129-06 諸謝金	393	393	0
95016-2122-08 職員旅費	2,445	2,007	438

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2122-08 外国旅費	475	475	0
95016-2122-08 委員旅費	9,039	9,039	0
95016-2122-08 参考人等旅費	733	733	0
95016-2123-09 庁費	21,726	20,332	1,394
95016-2123-09 土地建物借料	3,460	2,341	1,119
95199-2133-09 自動車重量税	38	0	38
95016-2129-17 交際費	463	463	0

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
海上保安庁	091 **海上保安官署**	95 海上保安庁一般行政に必要な経費	58,846,296	56,109,450	2,736,846	「海上保安庁法」に基づく海上保安庁所掌の一般事務処理
		95 警備救難業務運営に必要な経費	32,620,747	25,902,427	6,718,320	海上における警備救難に関する業務運営
		95 水路業務運営に必要な経費	2,025,733	1,648,485	377,248	水路の測量、海図の刊行等に関する業務運営
		95 航路標識業務運営に必要な経費	3,455,549	3,000,551	454,998	燈台、電波標識、浮標等に関する業務運営
		95 職員の教育訓練に必要な経費	298,131	291,465	6,666	海上保安庁職員の教育訓練を行うための海上保安大学校及び海上保安学校の運営
	094 **海上保安官署施設費**	95 海上保安官署施設整備に必要な経費	1,179,398	1,676,617	△ 497,219	海上保安官署の庁舎等施設の整備
	092 **船舶建造費**	95 船艇の建造に必要な経費	9,508,803	14,361,319	△ 4,852,516	海上保安庁の巡視船艇等の建造
	093 **航路標識整備費**	95 航路標識整備に必要な経費	10,004,744	9,767,394	237,350	1　燈台、電波標識、浮標等の新設 2　既設航路標識の改良工事等
		海上保安庁計	117,939,401	112,757,708	5,181,693	

科目別内訳

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
091 **海上保安官署**	97,246,456	86,952,378	10,294,078	95014-2111-05 非常勤職員手当	18,499	17,642	857
95014-2111-02 職員基本給	35,017,620	33,500,287	1,517,333	95014-2111-05 休職者給与	43,222	53,378	△ 10,156
95014-2111-03 職員諸手当	16,951,177	16,154,073	797,104	95014-2111-05 国際機関等派遣職員給与	15,033	9,960	5,073
95014-2111-04 超過勤務手当	4,529,300	4,325,047	204,253	95014-2141-05 公務災害補償費	115,800	96,882	18,918
95014-2111-05 常勤職員給与	85,016	84,719	297	95089-2151-05 児童手当	26,700	26,940	△ 240

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2129-06 諸謝金	20,304	20,304	0	95014-2123-09 通信専用料	696,565	727,530	△ 30,965
95014-2959-06 協力援助者災害給付金	2,945	1,205	1,740	95014-2123-09 被服費	124,058	110,071	13,987
95014-2959-07 報償費	6,525	6,525	0	95014-2123-09 航空機及船舶運航費	20,689,658	15,512,064	5,177,594
95014-2122-08 職員旅費	311,223	311,285	△ 62	95014-2203-09 施設施工庁費	4,412	4,724	△ 312
95014-2122-08 活動旅費	72,767	71,340	1,427	95014-2123-09 電子計算機借料	211,355	211,355	0
95014-2122-08 研修旅費	77,482	76,736	746	95014-2123-09 船舶借料	200,016	391,032	△ 191,016
95014-2202-08 施設施工旅費	5,771	6,178	△ 407	95014-2123-09 土地建物借料	188,250	190,525	△ 2,275
95014-2122-08 赴任旅費	480,848	483,885	△ 3,037	95014-2123-09 各所修繕	125,252	125,252	0
95014-2122-08 外国旅費	3,706	3,706	0	95014-2123-09 航路標識修繕費	451,750	414,665	37,085
95014-2122-08 外地抑留者引取旅費	2,730	2,730	0	95014-2123-09 捜査費	52,527	49,476	3,051
95014-2122-08 航海日当食卓料	2,594,794	2,430,415	164,379	95014-2123-09 被収容者等食糧費	890	849	41
95014-2122-08 証人等旅費	190	190	0	95199-2133-09 自動車重量税	8,214	7,149	1,065
95014-2123-09 庁費	1,753,855	1,404,353	349,502	95014-2204-15 通信施設整備費	868,518	925,012	△ 56,494
95014-2123-09 国会図書館支部庁費	1,595	1,595	0	95014-2204-15 航空機購入費	7,299,010	5,648,190	1,650,820
95014-2123-09 校費	208,815	189,823	18,992	95014-2204-15 機械購入費	329,000	157,465	171,535
95014-2123-09 通信業務庁費	560,320	485,427	74,893	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	81,119	74,065	7,054
95014-2123-09 水路業務庁費	1,019,219	920,314	98,905	95014-2815-16 水難救助等事務取扱交付金	50	50	0
95014-2123-09 航路標識庁費	1,750,529	1,477,949	272,580	95014-2129-17 交際費	3,175	3,175	0
95014-2123-09 装備費	204,545	211,066	△ 6,521	95014-2959-18 賠償償還及払戻金	10,000	10,000	0
95014-2123-09 弾薬費	22,107	15,775	6,332	094 **海上保安官署施設費**	1,179,398	1,676,617	△ 497,219

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-1202-08　施設施工旅費	6,600	8,900	△ 2,300
95014-1203-09　施設施工庁費	5,047	6,806	△ 1,759
95014-1204-15　施設整備費	1,167,751	1,574,511	△ 406,760
95014-1944-15　不動産購入費	0	86,400	△ 86,400
092　**船舶建造費**	9,508,803	14,361,319	△ 4,852,516
95014-1202-08　船舶建造旅費	33,716	50,924	△ 17,208
95014-1203-09　船舶建造庁費	20,233	30,555	△ 10,322
95014-1204-15　船舶建造費	9,454,854	14,279,840	△ 4,824,986
093　**航路標識整備費**	10,004,744	9,767,394	237,350
95014-1202-08　施設施工旅費	115,425	112,669	2,756
95014-1203-09　施設施工庁費	97,400	95,069	2,331
95014-1204-15　航路標識整備費	9,785,949	9,552,236	233,713
95014-1959-20　航路標識整備関連補償費	5,970	7,420	△ 1,450
計	117,939,401	112,757,708	5,181,693

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
海難審判庁	101 **海難審判庁**	95 海難審判庁に必要な経費	1,472,278	1,444,306	27,972	「海難審判法」に基づく高等海難審判庁及び地方海難審判庁における海難の審判
		95 海難審判理事所に必要な経費	39,310	34,206	5,104	「海難審判法」に基づく海難審判理事所及び地方海難審判理事所における 1　海難の原因調査 2　海難審判の請求及び裁決の執行
		海難審判庁計	1,511,588	1,478,512	33,076	

科目別内訳

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
101 **海難審判庁**	1,511,588	1,478,512	33,076	95014-2122-08 委員等旅費	471	471	0
95014-2111-02 職員基本給	814,764	805,210	9,554	95014-2122-08 証人等旅費	2,317	2,317	0
95014-2111-03 職員諸手当	498,446	489,722	8,724	95014-2123-09 庁費	71,473	60,896	10,577
95014-2111-04 超過勤務手当	21,066	20,786	280	95014-2123-09 審判庁費	56,753	51,546	5,207
95014-2111-05 非常勤職員手当	4,255	4,068	187	95014-2123-09 土地建物借料	173	173	0
95089-2151-05 児童手当	960	1,200	△ 240	95014-2123-09 各所修繕	2,800	3,140	△ 340
95014-2129-06 諸謝金	1,797	1,797	0	95199-2133-09 自動車重量税	265	378	△ 113
95014-2122-08 職員旅費	1,463	1,463	0	95014-2204-15 施設整備費	0	772	△ 772
95014-2122-08 海難審判臨検旅費	30,405	30,405	0	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	567	555	12
95014-2122-08 研修旅費	3,243	3,243	0	95014-2129-17 交際費	370	370	0

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
気象庁	111 **気象官署**	95 気象庁一般行政に必要な経費	27,945,189	26,530,901	1,414,288	「運輸省設置法」に基づく気象庁所掌の一般事務処理
		95 一般観測予報業務に必要な経費	7,818,978	6,906,060	912,918	1 地上における気象観測業務 2 予報業務 3 地震観測業務等
		95 海洋気象観測業務に必要な経費	1,056,327	830,696	225,631	1 海洋における気象観測業務 2 南方定点における気象観測業務 3 沿岸防災気象業務 4 漁業気象業務
		95 高層気象観測業務に必要な経費	801,235	743,590	57,645	高層における気象観測業務
		95 農業気象業務に必要な経費	32,920	32,137	783	気象による農業災害の防止軽減等を図るための農業気象業務
		95 水害気象業務に必要な経費	199,060	197,039	2,021	水害の防止軽減と水資源利用の高度化を図るための水害気象業務
		95 気象大学校に必要な経費	106,722	104,221	2,501	気象庁職員の教育訓練を行うための気象大学校の運営
	114 **静止気象衛星業務費**	13 静止気象衛星業務に必要な経費	3,146,771	3,009,712	137,059	静止気象衛星による気象観測業務、通信業務等
	113 **気象官署施設費**	95 気象官署施設整備に必要な経費	780,488	934,580	△ 154,092	気象官署の庁舎等施設の整備
	112 **気象研究所**	13 気象研究所の運営に必要な経費	2,171,952	2,697,617	△ 525,665	気象業務に関する技術の基礎及びその応用に関する研究
		気象庁計	44,059,642	41,986,553	2,073,089	

科目別内訳

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
111 **気象官署**	37,960,431	35,344,644	2,615,787	95191-2123-09 校費	56,683	54,213	2,470
95191-2111-02 職員基本給	16,027,263	15,435,834	591,429	95191-2123-09 通信業務庁費	2,006,056	1,609,140	396,916
95191-2111-03 職員諸手当	7,966,951	7,653,770	313,181	95191-2123-09 観測予報庁費	4,317,214	3,503,068	814,146
95191-2111-04 超過勤務手当	2,153,834	2,081,570	72,264	95191-2123-09 船舶運航費	398,390	312,662	85,728
95191-2111-05 委員手当	415	397	18	95191-2123-09 通信専用料	1,853,204	1,799,973	53,231
95191-2111-05 非常勤職員手当	23,487	22,423	1,064	95191-2123-09 船舶気象通報料	173,952	160,852	13,100
95191-2111-05 休職者給与	31,917	29,466	2,451	95191-2203-09 施設施工庁費	1,482	157	1,325
95191-2111-05 国際機関等派遣職員給与	20,165	18,611	1,554	95191-2123-09 電子計算機等借料	1,164,826	1,333,982	△ 169,156
95089-2151-05 児童手当	18,960	19,680	△ 720	95191-2123-09 土地建物借料	22,780	21,831	949
95191-2129-06 諸謝金	45,811	47,086	△ 1,275	95191-2123-09 各所修繕	100,391	100,391	0
95191-2122-08 職員旅費	187,057	187,020	37	95199-2133-09 自動車重量税	3,341	2,963	378
95191-2122-08 研修旅費	40,875	40,203	672	95191-2204-15 通信施設整備費	283,393	29,919	253,474
95191-2202-08 施設施工旅費	1,937	204	1,733	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	39,498	38,720	778
95191-2122-08 赴任旅費	137,744	137,744	0	95191-2129-17 交際費	678	678	0
95191-2122-08 外国旅費	5,710	5,894	△ 184	114 **静止気象衛星業務費**	3,146,771	3,009,712	137,059
95191-2122-08 委員等旅費	132	132	0	13191-2129-06 諸謝金	253	253	0
95191-2122-08 航海日当食卓料	101,935	98,813	3,122	13191-2122-08 職員旅費	2,040	2,040	0
95191-2123-09 庁費	772,755	595,653	177,102	13191-2202-08 施設施工旅費	2,963	3,917	△ 954
95191-2123-09 国会図書館支部庁費	1,595	1,595	0	13191-2122-08 外国旅費	2,611	2,611	0

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13191-2123-09　庁費	1,032,078	907,706	124,372
13191-2123-09　通信専用料	2,148	3,066	△ 918
13191-2203-09　施設施工庁費	2,265	2,995	△ 730
13191-2123-09　電子計算機等借料	1,668,898	1,514,016	154,882
13191-2123-09　土地建物借料	61	61	0
13191-2204-15　地上機器整備費	433,454	573,047	△ 139,593
113　**気象官署施設費**	780,488	934,580	△ 154,092
95191-1202-08　施設施工旅費	5,252	6,290	△ 1,038
95191-1203-09　施設施工庁費	4,031	4,827	△ 796
95191-1204-15　施設整備費	771,205	923,463	△ 152,258
112　**気象研究所**	2,171,952	2,697,617	△ 525,665
13073-2111-02　職員基本給	609,782	591,545	18,237
13073-2111-03　職員諸手当	325,120	314,344	10,776
13073-2111-04　超過勤務手当	22,223	22,938	△ 715
13089-2151-05　児童手当	360	360	0
13073-2129-06　諸謝金	36	36	0
13073-2122-08　職員旅費	5,930	6,000	△ 70
13073-2123-09　庁費	338,280	315,466	22,814
13073-2123-09　試験研究費	377,956	658,017	△ 280,061
13073-2123-09　電子計算機等借料	492,000	410,000	82,000
13191-2133-09　自動車重量税	265	139	126
13073-2204-15　研究施設整備費	0	378,772	△ 378,772
計	44,059,642	41,986,553	2,073,089

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
運輸本省	(項) 運輸本省のうち	
	バス運行対策費補助金(バスロケーションシステム整備費補助金及びバス乗継ターミナル等整備費補助金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	観光レクリエーション地区施設整備費補助金	
	磁気浮上方式鉄道技術開発費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、技術開発に際しての事前の調査又は研究方法の決定の困難、設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	日本国有鉄道事業助成費のうち	
	日本国有鉄道特別施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	日本国有鉄道整備新幹線建設調査費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、調査方法の決定の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	日本鉄道建設公団事業助成費のうち	

組　　織	事　　項	事　　由
	日本鉄道建設公団工事費補助金(地方開発線及地方幹線工事費補助金に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	日本鉄道建設公団整備新幹線建設調査費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、調査方法の決定の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	海　岸　事　業　費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	海岸事業工事諸費	海岸事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	港　湾　事　業　費 空港整備事業費 航空機燃料税財源空港整備事業費 日本国有鉄道防災事業費 港湾施設災害復旧事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	港湾災害復旧事業工事諸費	港湾災害復旧事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組織	事項	事由
	港湾施設災害関連事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
運輸本省試験研究機関	(項) 運輸本省試験研究所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
海上保安庁	(項) 海上保安官署施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	航路標識整備費のうち	
	施設施工旅費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難、輸送の遅延その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	施設施工庁費	
	航路標識整備費	
気象庁	(項) 気象官署施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和56年度（千円）	支出予定額 昭和57年度以降（千円）	事由
運輸本省	港湾施設災害復旧事業費補助	280,000	昭和56年度	昭和57年度	（項）港湾施設災害復旧事業費			
					（目）港湾施設災害復旧事業費補助	0	280,000	昭和55年に発生した災害に係る港湾施設等復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
運輸本省試験研究機関	港湾技術研究施設整備	331,214	昭和56年度	昭和56年度及び昭和57年度	（項）運輸本省試験研究所施設費			
					（目）施設整備費	132,486	198,728	港湾技術研究所における大水深海洋構造物実験水槽棟の建設には、多くの日数を要するものがあるため
海上保安庁	航空機購入	2,530,771	昭和56年度	昭和56年度及び昭和57年度	（項）海上保安官署			
					（目）航空機購入費	312,151	2,218,620	警備救難用航空機3機の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	大型巡視船建造	5,396,742	昭和56年度	昭和56年度以降3箇年度以内	（項）船舶建造費			
					（目）船舶建造費	1,215,981	4,180,761	ヘリコプターとう載型巡視船の建造には、多くの日数を要するため
	大型測量船建造	5,293,547	昭和56年度	昭和56年度以降3箇年度以内	（項）船舶建造費			
					（目）船舶建造費	973,924	4,319,623	大型測量船の代船建造には、多くの日数を要するため

運　輸　省　所　管

昭和56年度政府職員予算定員及び俸給額表

運輸省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
特別職		12												89,827
一般職		外　2（6箇月） 外　6（9箇月） 内　26（9箇月） 内　27（6箇月） 25,080 内 地方自治法附則第8条による定員　283 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　880												65,869,261
	指定職俸給表	72												628,511
	行政職俸給表(一)	外　2（6箇月） 外　5（9箇月） 内　7（6箇月） 13,153 内 地方自治法附則第8条による定員　280 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　367		160		591		1,861	外　1 内　3 3,173	内　2 2,891	外　1 内　2 2,320	991	外　5 1,166	33,383,154
	行政職俸給表(二)	502 内 地方自治法附則第8条による定員　3 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　8	6	68		293		122	13	—				1,218,758

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	公安職俸給表(二)	外　1(9箇月) 内　26(9箇月) 内　20(6箇月) 9,676 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　495)	10	150		352	内　4 580	内　2 1,345	内　9 2,396	内　20 2,614	内　7 1,444	外　1 内　4 785		25,912,727
	海事職俸給表(一)	319	24	40		74		124	57	—				1,002,317
	海事職俸給表(二)	427	24	65		104		209	25					970,761
	教育職俸給表(一)	217		80		95		28	14	—				806,139
	教育職俸給表(二)	100 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　9)	6	11		83		—						299,573
	研究職俸給表	594		111		229		200	54	—				1,587,653
	医療職俸給表(一)	11		—		—		8	3					42,216
	医療職俸給表(三)	9 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　1)	—	—		—		9	—					17,452
合計		25,092												65,959,088

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
運輸本省														
運輸本省		外　2(6箇月) 1,614												4,060,829
特別職		12												89,827
	大臣	1												
	政務次官	1												
	航空事故調査委員会委員長	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	運輸審議会委員	6												
	航空事故調査委員会委員	2												
	秘書官	1												
一般職		外 2(6箇月) 1,602												3,971,002
	指定職俸給表	31												273,104
	事務次官	1												
	官房長、局長	8												
	総務審議官	1												
	部長、局次長	12												
	審議官	6												
	技術参事官	1												
	船舶検査官	1												
	航空事故調査委員会事務局長	1												
	行政職俸給表(一)	外 2 1,519		48		120		314	外 1 273	312	外 1 301	77	74	3,584,936
	審議官	1		1										
	課長	80		42		38								
	室長	31				22		9						
	課長補佐	206				28		146	32					
	係長	437							187	250				
	主任	62								54	8			
	計画官	4		1		3								
	船舶検査官	6				1		4	1					
	海技試験官	8		1		2		4	1					
	監察官	6		1		1		4						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	考査主幹	2						2						
	海運監査官	7				1		5	1					
	運航監理官	1						1						
	港湾工事検査官	5				1		3	1					
	専門職	外 1 153				11		107	1 35					
	航空従事者試験官、航空機検査官	20				3		11	6					
	航空交通管制官	10						8	2					
	運輸審議会課長補佐	1						1						
	同係長	3							1	2				
	同審理官	5		1		4								
	航空事故調査委員会事務局課長	1				1								
	同課長補佐	1						1						
	同係長	2								2				
	同専門職	1							1					
	同調査官	14		1		3		7	3					
	運輸研修所主幹	1				1								
	同課長	2						1	1					
	同係長	3								3				
	同主任	1								1				
	同専門職	1							1					
	一般職員	外 1 444									外 1 293	77	74	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	50	2	10		32		4	2	—				108,744
	医療職俸給表(一)													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	医師	1		—		—		1	—					2,592
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	1	—	—		—		1	—					1,626
運輸本省試験研究機関														
運輸本省試験研究所														
一般職		562												1,424,350
	指定職俸給表	5												45,831
	研究所長	4												
	研究所次長	1												
	行政職俸給表(一)	128		1		2		9	35	38	14	5	24	307,515
	〔船舶技術研究所〕	66		1				2	18	20	10	5	10	
	部長	1		1										
	課長	3						2	1					
	課長補佐	6							6					
	係長	20							8	12				
	主任	9								8	1			
	専門職	3							3					
	一般職員	24									9	5	10	
	〔電子航法研究所〕	6						1	2	3				
	課長	2						1	1					
	係長	4							1	3				
	〔港湾技術研究所〕	49				2		4	14	12	3		14	
	部長	1				1								
	課長	6				1		4	1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	課長補佐	3							3					
	係長	17							6	11				
	主任	4								1	3			
	専門職	4							4					
	一般職員	14											14	
	〔交通安全公害研究所〕	7						2	1	3	1			
	課長	2						2						
	係長	4							1	3				
	一般職員	1									1			
	行政職俸給表(二)	12	—	2		6		4	—	—				33,401
	〔船舶技術研究所〕													
	技能労務職員	7		1		3		3						
	〔港湾技術研究所〕													
	技能労務職員	5		1		3		1						
	研究職俸給表	417		65		164		139	49	—				1,037,603
	〔船舶技術研究所〕	209		41		88		62	18					
	部長等研究員	41		41										
	室長等研究員	88				88								
	研究員	62						62						
	研究補助員	18							18					
	〔電子航法研究所〕	30		5		11		14						
	部長等研究員	5		5										
	室長等研究員	11				11								
	研究員	14						14						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	〔港湾技術研究所〕	130		15		47		39	29					
	部長等研究員	15		15										
	室長等研究員	47				47								
	研究員	39						39						
	研究補助員	29							29					
	〔交通安全公害研究所〕	48		4		18		24	2					
	部長等研究員	4		4										
	室長等研究員	18				18								
	研究員	24						24						
	研究補助員	2							2					
運輸本省教育機関														
学校及訓練所														
一般職		1,063 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　23）												2,957,770
	指定職俸給表	3												26,158
	校長	2												
	所長	1												
	行政職俸給表(一)	249		1		3		21	40	57	70	36	21	553,497
	〔海技大学校〕	46				1		5	6	11	11	7	5	
	事務局長	1				1								
	課長	5						5						
	課長補佐	1							1					
	係長	11							5	6				
	主任	7								5	2			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	一般職員	21									9	7	5	
	〔航海訓練所〕	30		1		1		1	7	9	5	2	4	
	事務局長	1		1										
	課長	2				1		1						
	課長補佐	4							4					
	係長	8							1	7				
	主任	2								2				
	専門職	2							2					
	一般職員	11									5	2	4	
	〔海員学校〕	90						9	12	17	35	14	3	
	課長	10						9	1					
	係長	21							11	10				
	主任	9								7	2			
	一般職員	50									33	14	3	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	10						1		2	3	2	2	
	課長	1						1						
	係長	2								2				
	一般職員	7									3	2	2	
	〔航空大学校〕	83				1		6	15	20	19	13	9	
	事務局長	1				1								
	課長	8						6	2					
	課長補佐	2							2					
	係長	23							3	20				
	専門職	8							8					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	一般職員	41									19	13	9	
	行政職俸給表(二)	57	－	7		32		16	2	－				131,763
	〔海技大学校〕													
	技能労務職員	10		2		5		3						
	〔航海訓練所〕													
	技能労務職員	3		1		2								
	〔海員学校〕													
	技能労務職員	43		4		25		12	2					
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	4						2	2					
	〔航空大学校〕													
	技能労務職員	1						1						
	海事職俸給表(一)													
	〔航海訓練所〕													
	大型船舶(甲)船員	202	24	36		48		63	31	－				695,482
	海事職俸給表(二)	311	24	45		78		158	6					747,586
	〔海技大学校〕													
	中型船舶(丙)船員	4				2		2						
	〔航海訓練所〕													
	大型船舶(甲)船員	307	24	45		76		156	6					
	教育職俸給表(一)	134		48		67		16	3	－				472,250
	〔海技大学校〕	41		18		18		3	2					
	教授	18		18										
	助教授	18				18								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	講師	3						3						
	助手	2							2					
	〔航海訓練所〕	8		8										
	次長	1		1										
	教授	7		7										
	〔航空大学校〕	85		22		49		13	1					
	分校長	2		2										
	教授	20		20										
	助教授	49				49								
	講師	13						13						
	助手	1							1					
	教育職俸給表(二)	100	6	11		83		―						299,573
	〔海技大学校〕	10	1	1		8								
	分校長	2	1	1										
	教諭	8				8								
	〔海員学校〕	90	5	10		75								
	校長	10	5	5										
	教諭	80		5		75								
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	9		1		8								
	校長	1		1										
	教諭	8				8								
	医療職俸給表(一)													
	〔航海訓練所〕													
	医師	7		―		―		5	2					31,461

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
海運局														
海運局														
一般職		1,852												4,591,057
	指定職俸給表													
	局長	1												7,235
	行政職俸給表(一)	1,801		10		92		328	423	492	125	183	148	4,469,407
	局長	8		8										
	海運監理部長	1		1										
	部長	40				40								
	課長	145						131	14					
	課長補佐	62							62					
	係長	282							93	183	6			
	主任	63								58	5			
	専門職	26							26					
	支局長	64		1		19		44						
	支局次長、課長	142						31	111					
	同係長	111							4	93	14			
	同主任	28								26	2			
	同専門職	1							1					
	出張所長	7							7					
	船舶検査官	238				16		71	35	51	65			
	海技試験官	34				10		22	2					
	船員労務官	124				7		19	46	52				
	運航監理官	23						10	3	10				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	船舶積量測度官	56							19	19	18			
	一般職員	346									15	183	148	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	43	－	8		31		4	－	－				95,559
	海事職俸給表(二)													
	小型船舶(乙)船員	7	－	4		3		－	－					18,856
港湾建設局														
港湾建設局														
一般職		707												1,570,191
	指定職俸給表													
	局長	2												16,343
	行政職俸給表(一)	671		5		16		63	151	124	133	85	94	1,479,606
	局長	3		3										
	次長	10		2		8								
	室長	1						1						
	課長	56				1		49	6					
	課長補佐	61							61					
	係長	155							83	72				
	主任	63								52	11			
	港湾工事検査官	17				5		11	1					
	専門職	4				2		2						
	一般職員	301									122	85	94	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	34	－	7		16		7	4	－				74,242

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
陸運局														
陸運局														
一般職		1,042 （内地方自治法附則第8条による定員 283）												2,463,630
	指定職俸給表													
	局長	1												9,078
	行政職俸給表(一)	1,021		10		56		152	159	286	229	89	40	2,419,271
	〔陸運局〕	741		10		56		131	114	196	184	47	3	
	局長	8		8										
	部長	28		1		27								
	部次長	1				1								
	課長	104						94	10					
	課長補佐	35							35					
	係長	227							34	193				
	主任	6								3	3			
	専門職	35							35					
	支局長	52		1		28		23						
	支局次長	14						14						
	一般職員	231									181	47	3	
	〔地方自治法附則第8条〕	280						21	45	90	45	42	37	
	事務所課長	60						21	39					
	同係長	91							6	81	4			
	同主任	6								2	4			
	同専門職	7								7				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	一般職員	116									37	42	37	
	行政職俸給表(二)	20	－	－		11		9	－	－				35,281
	〔陸運局〕													
	技能労務職員	17				11		6						
	〔地方自治法附則第8条〕													
	技能労務職員	3						3						
地方航空局														
地方航空局														
一般職		228												533,147
	指定職俸給表													
	局長	1												7,244
	行政職俸給表(一)	218		1		12		27	42	69	37	17	13	509,503
	局長	1		1										
	次長	2				2								
	部長	6				6								
	課長	14						13	1					
	課長補佐	14							14					
	係長	49							5	44				
	主任	4								4				
	専門職	7							7					
	航空従事者試験官、航空機検査官	46				4		14	7	21				
	航空交通管制官	8							8					
	一般職員	67									37	17	13	
	行政職俸給表(二)													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	技能労務職員	9	—	2		4		3	—	—				16,400
船員労働委員会														
船員労働委員会														
一般職		54 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 4）												181,086
	指定職俸給表													
	事務局長	1												9,021
	行政職俸給表(一)	52		1		12		17	12	5	—	3	2	170,331
	次長	1		1										
	課長	2				2								
	課長補佐	1						1						
	係長	1								1				
	主任	1								1				
	専門職	8						5	3					
	地方事務局長	11				10		1						
	地方事務局次長	11						10	1					
	同専門職	11							8	3				
	一般職員	5										3	2	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	4				1		1				2		
	地方事務局長	1				1								
	地方事務局次長	1						1						
	一般職員	2										2		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1	—	—		1		—	—	—				1,734

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
海上保安庁														
海上保安官署														
一般職		外　5（9箇月） 内　26（9箇月） 内　20（6箇月） 11,944 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　570）												32,207,329
	指定職俸給表	12												103,026
	長官	1												
	次長	1												
	警備救難監	1												
	部長	6												
	校長	1												
	管区本部長	2												
	行政職俸給表(一)	外　4 2,071		34		100		278	414	375	442	66	外　4 362	5,582,697
	課長	29		9		20								
	室長	2				2								
	課長補佐	40				11		25	4					
	係長	114							70	44				
	主任	58								44	14			
	参事官	3		3										
	監察官	3		1		1		1						
	専門職	74				10		52	8	4				
	水路技術専門職	132				4		46	55	16	11			
	翻訳職	3						2	1					
	センター所長	3				3								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	試験研究センター課長	5						4	1					
	印刷管理官付課長	4						3	1					
	海上保安大学校事務局長	1				1								
	同　課長	2						2						
	同　係長	6							3	3				
	同　主任	5								4	1			
	同　専門職	2							2					
	海上保安学校長	1		1										
	海上保安学校事務部長	1				1								
	同　課長	3						2	1					
	同　係長	9							3	6				
	同　主任	1								1				
	同　専門職	1							1					
	管区本部長	9		9										
	管区本部次長	13		11		2								
	同　部長	45				45								
	同　課長	126						112	14					
	同　課長補佐	17							17					
	同　係長	305							179	126				
	同　主任	86								68	18			
	同　専門職	41						22	15	4				
	船舶工務官	44							38	6				
	工作所長	8						7	1					
	技術職員	76								49	27			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	一般職員	外 4 799									371	66	外 4 362	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	73		2		2		8	17	15	7	20	2	
	管区本部長	1		1										
	管区本部次長	3		1		2								
	同課長	8						7	1					
	同課長補佐	2							2					
	同係長	24							12	12				
	同主任	5								2	3			
	同専門職	1						1						
	船舶工務官	3							2	1				
	技術職員	2									2			
	一般職員	24									2	20	2	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	120	3	16		78		19	4	－				334,745
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	1						1						
	公安職俸給表(二)	外 1 内 46 9,676	10	150		352	内 4 580	内 2 1,345	内 9 2,396	内 20 2,614	内 7 1,444	外 1 内 4 785		25,912,727
	課長補佐	21				1	18	2						
	係長	39						18	21					
	主任	14							9	5				
	専門職	43				4	18	10	11					
	通信運用官	13					6	7						
	海上保安学校分校長	1		1										
	海上保安学校教頭	1		1										

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	海上保安学校教諭	51				9	9	17	10	6				
	管区本部部長	10		10										
	同課長	45				10	29	6						
	同課長補佐	21						21						
	同係長	内 1 134						81	内 1 53					
	同主任	10							10					
	同専門職	内 6 557						251	内 4 187	内 2 119				
	同通信運用官	205						132	38	35				
	保安（監）部長	65	6	46		13								
	保安（監）部次長	66				48	18							
	同課長	162					72	90						
	同係長	335						66	269					
	同主任	205							191	14				
	分室長	25						18	7					
	保安署長	51				7	40	4						
	保安署次長	51					5	36	10					
	センター所長	1		1										
	センター次長、課長	4				1	2	1						
	同係長	1							1					
	統制通信事務所長	6		4		2								
	統制通信事務所次長、課長	23				3	6	14						
	同係長	11							11					
	通信所長	25					17	8						
	航空基地長	14		6		8								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	航空基地次長	1				1								
	航空基地係長	1							1					
	航空要員	内 38 360					内 4 37	内 2 26	内 4 56	内 18 117	内 7 79	内 3 45		
	航路標識事務所長	138		1		21	35	76	5					
	航路標識事務所次長	65					8	51	6					
	同課長	34						32	2					
	同係長	108							108					
	水路観測所長	4						3	1					
	水路観測所次長	2							2					
	技術職員	158							114	44				
	大型船船員	1,714	4	80		138	135	59	275	542	381	100		
	中型船船員	1,621				86	97	149	311	717	233	28		
	小型船船員	402					28	33	109	119	54	59		
	大型艇船員	752						134	212	197	141	68		
	中小型艇船員	1,058							364	370	181	143		
	予備員	205							2	36	62	105		
	一般職員	外 1 内 1 843								293	313	外 1 内 1 237		
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	内 15 495		10		15	内 2 32	内 1 45	内 2 116	内 6 130	内 3 71	内 1 76		
	管区本部課長	5					2	3						
	同課長補佐	1						1						
	同係長	14						3	11					
	同専門職	15						5	6	4				
	同通信運用官	19						6	4	9				
	保安部長	1		1										

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	保安部次長	1				1								
	同課長	3					1	2						
	保安部係長	7							7					
	同主任	2							1	1				
	保安署長	3					3							
	保安署次長	3						1	2					
	通信所長	2					2							
	航空基地長	2		1		1								
	航空要員	内 15 55					内 2 7	内 1 3	内 2 8	内 6 19	内 3 12	内 1 6		
	航路標識事務所長	2				1	1							
	航路標識事務所次長	2						2						
	同係長	4							4					
	技術職員	6							4	2				
	大型船船員	144		8		12	12	4	22	42	32	12		
	中型船船員	33					2	3	8	13	2	5		
	小型船船員	31					2	2	9	9	4	5		
	大型艇船員	50						10	18	15	2	5		
	中小型艇船員	31							10	8	6	7		
	予備員	24							2	4	3	15		
	一般職員	35								4	10	21		
	教育職俸給表(一)	59		25		19		8	7	—				261,747
	海上保安大学校教頭	1		1										
	同教授	28		24		4								
	同助教授	23				15		8						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	海上保安大学助手	7							7					
	医療職俸給表(一)													
	医師	1		—		—		—	1					2,913
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	5	—	—		—		5	—					9,474
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	看護婦	1						1						
海難審判庁														
海難審判庁														
一般職		252 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　15）												727,864
	指定職俸給表	4												35,379
	長官	1												
	所長	1												
	首席審判官	2												
	行政職俸給表(一)	246		19		58		37	31	30	30	27	14	688,652
	庁長	7		7										
	支部長	1				1								
	首席審判官	8				8								
	審判官	35		3		25		7						
	課長	11		1		2		8						
	課長補佐	4				1		2	1					
	主任書記	9							9					
	係長	17							12	5				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	主任	4								3	1			
	書記	29								10	9	10		
	理事所長	7		7										
	支所長	1				1								
	首席理事官	5		1		4								
	理事官	27				14		13						
	副理事官	8							8					
	理事所課長	10				2		7	1					
	同係長	7								7				
	同主任	5								5				
	一般職員	51									20	17	14	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	14				4		3	3	1	1	2		
	支部長	1				1								
	首席審判官	1				1								
	審判官	2				1		1						
	課長	1						1						
	主任書記	1							1					
	係長	1								1				
	書記	1									1			
	支所長	1				1								
	理事官	1						1						
	副理事官	1							1					
	理事所課長	1							1					
	一般職員	2										2		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	2	－	－		1		1	－	－				3,833
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	1						1						
気象庁														
一般職		外　1(9箇月) 内　7(6箇月) 5,774 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　268）												15,241,835
気象官署														
一般職		内　7(6箇月) 5,594 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　268）												14,702,614
	指定職俸給表	10												87,032
	長官	1												
	次長	1												
	部長	4												
	気象衛星センター所長	1												
	校長	1												
	管区台長	2												
	行政職俸給表(一)	内　7 5,140		30		118		614	内　3 1,582	内　2 1,094	内　2 933	401	368	13,525,933
	課長	23		13		10								
	室長	8				8								
	工場長	1				1								
	課長補佐	56				15		36	5					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	係長	159							109	50				
	主任	80								69	11			
	参事官	2		2										
	予報官	51				10		40	1					
	専門職	89				6		76	7					
	気象技術専門職	199				3		64	116	16				
	翻訳職	4						1	3					
	気象衛星センター部長	3				3								
	同課長	10						9	1					
	同課長補佐	3							3					
	同係長	23							11	12				
	同主任	8								5	3			
	同気象衛星専門職	123						14	93	16				
	高層気象台長	1		1										
	高層気象台課長	3						2	1					
	同係長	5							3	2				
	同主任	2								1	1			
	同気象技術専門職	7							6	1				
	地震観測所係長	1								1				
	同主任	1									1			
	地磁気観測所課長	1						1						
	同係長	5							2	3				
	同主任	3								2	1			
	気象大学校課長	1						1						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	気象大学校係長	3							1	2				
	同主任	5								5				
	管区・海洋台長・気象台長	8		8										
	管区部長	10		1		9								
	気象台次長	1				1								
	管区・海洋課長、気象台課長	67				3		59	5					
	同課長補佐	17							17					
	同課長	138							82	56				
	同主任	63								55	8			
	管区・海岸、気象台予報官	68						47	21					
	同専門職	52							52					
	同気象技術専門職	252						49	153	50				
	地方台長	47		5		42								
	地方台課長	148						109	39					
	同係長	141							53	88				
	同主任	55								23	32			
	同予報官	内 5 200						21	内 3 165	内 2 14				
	同専門職	98							93	5				
	同気象技術専門職	376							240	136				
	測候所長	100				7		85	8					
	測候所課長	20							20					
	同係長	23								23				
	同主任	7								1	6			
	同予報官	15							13	2				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	測候所専門職	90							90					
	同気象技術専門職	310							165	145				
	通報所長	4							4					
	技術職員	内 2 583								311	内 2 272			
	一般職員	1,367									598	401	368	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	266		1		4		23	56	90	40	36	16	
	気象台長	1		1										
	気象台次長	1				1								
	同課長	6						5	1					
	同課長補佐	2							2					
	同係長	15								15				
	気象台主任	3								3				
	同予報官	5						3	2					
	同専門職	5							5					
	同気象技術専門職	31						6	19	6				
	地方台長	3				3								
	地方台課長	8						7	1					
	同係長	4								4				
	同予報官	12							10	2				
	同専門職	3							3					
	同気象技術専門職	34							7	27				
	測候所長	4						2	2					
	測候所係長	1								1				
	同予報官	1							1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	測候所専門職	3							3					
	同気象技術専門職	7								7				
	技術職員	31								25	6			
	一般職員	86									34	36	16	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	151	1	15		81		53	1	－				377,181
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	2						2						
	海事職俸給表(一)	117	－	4		26		61	26	－				306,835
	大型船舶(甲)船員	29		4		9		14	2					
	気象長	4				4								
	気象主任	17						17						
	気象副主任	14						14						
	気象士	15						9	6					
	中型船舶(甲)船員	30				11		4	15					
	中型船舶(乙)船員	8				2		3	3					
	海事職俸給表(二)	109	－	16		23		51	19					204,319
	大型船舶(甲)船員	50		7		12		25	6					
	中型船舶(甲)船員	45		9		6		19	11					
	中型船舶(乙)船員	14				5		7	2					
	教育職俸給表(一)	24		7		9		4	4	－				72,142
	気象大学校教頭	1		1										
	同教授	7		6		1								
	同助教授	8				8								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	気象大学校講師	8						4	4					
	研究職俸給表	38		9		14		15	—	—				117,570
	高層気象台部長等研究員	1		1										
	同室長等研究員	3				3								
	同研究員	3						3						
	地震観測所長	1		1										
	地震観測所部長等研究員	2		2										
	同室長等研究員	3				3								
	同研究員	3						3						
	地磁気観測所長	1		1										
	地磁気観測所部長等研究員	4		4										
	同室長等研究員	8				8								
	同研究員	9						9						
	医療職俸給表(一)													
	医師	2		—		—		2	—					5,250
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	3	—	—		—		3	—					6,352
気象研究所														
一般職		外 1(9箇月) 180												539,221
	指定職俸給表													
	所長	1												9,060
	行政職俸給表(一)	外 1 37		—		2		1	11	9	6	2	外 1 6	91,806
	部長	1				1								
	課長	3				1		1	1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	課長補佐	3							3					
	係長	9							4	5				
	主任	7								2	5			
	専門職	3							3					
	技術職員	3								2	1			
	一般職員	外 18										2	外 16	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	3	－	1		－		2	－	－				5,875
	研究職俸給表	139		37		51		46	5	－				432,480
	部長等研究員	37		37										
	室長等研究員	51				51								
	研究員	46						46						
	研究補助員	5							5					

昭　和　56　年　度　郵　政　省　所　管

甲号　予定経費要求書

区　　分	昭和56年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
15 **郵政省所管合計**	24,029,838	23,704,840	324,998	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	4,712,106	5,539,912	△ 827,806	
95 その他の事項経費	19,317,732	18,164,928	1,152,804	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	昭和56年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
郵政本省	001 **郵政本省**	95 郵政本省一般経費に必要な経費	6,748,749	6,189,601	559,148	「郵政省設置法」に基づく本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	20,673	21,119	△ 446	「郵政省設置法」に基づく各種審議会の運営
		95 電気通信管理に必要な経費	21,352	33,730	△ 12,378	「郵政省設置法」に基づく 1 日本電信電話公社及び国際電信電話株式会社の監督 2 有線電気通信の規律監督 3 「国際電気通信条約」に基づく主管庁業務の処理
		95 国際会議等に必要な経費	484,329	455,934	28,395	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金等

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 情報通信の開発等に必要な経費	309,686	348,372	△ 38,686	1 データ通信の高度化を図るための開発調査 2 高度総合情報通信システム開発実験調査等
		95 通信・放送衛星機構出資に必要な経費	820,500	480,000	340,500	通信・放送衛星機構の衛星管制用地上施設の整備に要する資金に充てるための同機構に対する一部出資
	002 **電波監理費**	95 電波監理に必要な経費	793,236	794,074	△ 838	「電波法」、「放送法」等に基づく 1 周波数の割当 2 無線局等の免許又は許可 3 無線従事者の国家試験 4 電波の監視等電波及び放送の規律監督
		95 職員訓練実施に必要な経費	26,600	26,228	372	電波研修所における職員の教育実施
		95 国際放送に必要な経費	997,609	943,478	54,131	「放送法」に基づき郵政大臣が日本放送協会に命令する国際放送の実施
		95 テレビ放送難視聴解消促進に必要な経費	218,666	218,666	0	テレビ放送難視聴解消を図るための共同受信施設の設置に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
	005 **電波監理施設費**	95 電波監理施設整備に必要な経費	192,503	207,707	△ 15,204	電波監理施設の整備
		郵政本省計	10,633,903	9,718,909	914,994	

科目別内訳

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **郵政本省**	8,405,289	7,528,756	876,533
95016-2111-02 職員基本給	1,535,165	1,524,356	10,809
95016-2111-03 職員諸手当	747,626	737,839	9,787
95016-2111-04 超過勤務手当	167,106	164,268	2,838
95016-2111-05 委員手当	17,647	18,093	△ 446
95016-2111-05 常勤職員給与	5,343	5,090	253
95016-2111-05 非常勤職員手当	8,820	8,280	540
95016-2111-05 休職者給与	998	391	607
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	23,187	29,114	△ 5,927
95016-2141-05 公務災害補償費	8,950	9,751	△ 801
95016-2111-05 退職手当	2,180,102	1,746,597	433,505
95089-2151-05 児童手当	1,200	1,320	△ 120
95016-2129-06 諸謝金	9,675	7,939	1,736
95016-2122-08 職員旅費	10,528	9,772	756
95016-2122-08 赴任旅費	34,793	34,793	0
95016-2122-08 外国旅費	32,831	32,831	0
95016-2122-08 委員等旅費	1,373	1,798	△ 425
95016-2122-08 聴聞参考人旅費	71	71	0
95016-2123-09 庁費	286,816	264,880	21,936
95016-2123-09 各所修繕	5,904	6,401	△ 497
95199-2133-09 自動車重量税	203	165	38
95063-2125-14 情報通信開発調査等委託費	230,497	268,244	△ 37,747
95063-2405-16 海外通信技術協力振興事業費補助金	36,957	34,799	2,158
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	1,794,812	1,723,416	71,396
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	4,720	4,633	87
95063-2405-16 国際電気通信連合等分担金	435,732	410,545	25,187
95063-2129-17 交際費	2,859	2,859	0
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	774	411	363
95016-2959-19 保証金	100	100	0
95063-1959-24 通信・放送衛星機構出資金	820,500	480,000	340,500
002 **電波監理費**	2,036,111	1,982,446	53,665
95063-2129-06 諸謝金	20,803	22,009	△ 1,206
95063-2122-08 職員旅費	18,408	18,523	△ 115
95063-2122-08 無線局検査旅費	37,860	37,860	0
95063-2122-08 研修旅費	12,556	12,556	0
95063-2122-08 委員等旅費	2,941	4,684	△ 1,743
95063-2123-09 庁費	254,214	284,376	△ 30,162

項目		昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95063-2123-09	無線局検査費	184,948	181,431	3,517
95063-2123-09	通信専用料	33,275	22,434	10,841
95063-2123-09	電子計算機借料	254,831	236,429	18,402
95063-2865-16	テレビ放送共同受信施設設置費補助金	218,666	218,666	0
95063-2405-16	日本放送協会交付金	997,609	943,478	54,131

項目		昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
005	**電波監理施設費**	192,503	207,707	△ 15,204
95063-1202-08	施設施工旅費	308	329	△ 21
95063-1203-09	施設施工庁費	308	329	△ 21
95063-1204-15	施設整備費	191,887	207,049	△ 15,162
計		10,633,903	9,718,909	914,994

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
電波研究所	011 **電波研究所**	13 電波研究所の運営に必要な経費	3,372,310	3,440,360	△ 68,050	1　電波の利用開発に関する基礎的研究及びその応用に関する研究 2　標準電波の発射 3　無線機器の型式検定等
		13 通信衛星及び放送衛星の研究開発に必要な経費	665,769	1,437,915	△ 772,146	実験用中容量静止通信衛星及び実験用中型放送衛星の実験研究
	012 **電波研究所施設費**	13 電波研究所施設整備に必要な経費	508,021	321,621	186,400	電波の利用開発に関する試験研究に必要な施設の整備
		13 通信衛星地上施設の整備に必要な経費	166,006	340,016	△ 174,010	実験用中容量静止通信衛星の研究開発に必要な地上施設の整備
		電波研究所計	4,712,106	5,539,912	△ 827,806	

科目別内訳

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
011 **電波研究所**	4,038,079	4,878,275	△ 840,196	13063-2122-08 職員旅費	41,664	43,016	△ 1,352
13063-2111-02 職員基本給	1,336,148	1,280,765	55,383	13063-2122-08 外来研究員旅費	793	793	0
13063-2111-03 職員諸手当	664,046	636,488	27,558	13063-2123-09 庁費	78,586	66,372	12,214
13063-2111-04 超過勤務手当	76,737	75,672	1,065	13063-2123-09 試験研究費	1,158,684	1,939,739	△ 781,055
13063-2111-05 常勤職員給与	5,510	5,275	235	13063-2123-09 通信専用料	59,505	59,505	0
13063-2111-05 休職者給与	1,924	3,630	△ 1,706	13063-2123-09 電子計算機借料	585,878	738,444	△ 152,566
13089-2151-05 児童手当	1,020	1,800	△ 780	13063-2123-09 土地建物借料	7,993	8,145	△ 152
13063-2129-06 諸謝金	599	599	0	13063-2123-09 各所修繕	13,642	12,736	906

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13199-2133-09　自動車重量税	441	425	16
13029-2135-16　国有資産所在市町村交付金	4,909	4,871	38
012　**電波研究所施設費**	674,027	661,637	12,390
13063-1202-08　施設施工旅費	112	0	112
13063-1203-09　施設施工庁費	112	0	112
13063-1204-15　施設整備費	673,803	661,637	12,166
計	4,712,106	5,539,912	△　827,806

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方電波監理局	021 **地方電波監理局**	95 地方電波監理局一般行政に必要な経費	7,947,073	7,728,194	218,879	「郵政省設置法」に基づく地方電波監理局所掌の一般事務処理
		95 電気通信監理に必要な経費	3,917	3,917	0	「郵政省設置法」に基づく有線放送電話その他の有線電気通信の規律監督
		95 電波監理に必要な経費	732,839	713,908	18,931	「電波法」、「放送法」等に基づく 1 周波数の割当 2 無線局等の免許又は許可 3 無線従事者の国家試験 4 電波の監視等電波及び放送の規律監督
		地方電波監理局計	8,683,829	8,446,019	237,810	

科目別内訳

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021 **地方電波監理局**	8,683,829	8,446,019	237,810
95063-2111-02 職員基本給	4,918,408	4,803,246	115,162
95063-2111-03 職員諸手当	2,453,571	2,376,454	77,117
95063-2111-04 超過勤務手当	300,806	294,071	6,735
95063-2111-05 休職者給与	4,816	7,013	△ 2,197
95089-2151-05 児童手当	4,620	5,820	△ 1,200
95063-2129-06 諸謝金	2,332	2,332	0
95063-2122-08 職員旅費	61,387	60,701	686
95063-2122-08 無線局検査旅費	362,815	362,815	0

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95063-2123-09 庁費	386,966	352,015	34,951
95063-2123-09 無線局検査費	119,861	115,452	4,409
95063-2123-09 通信専用料	16,424	16,331	93
95063-2123-09 土地建物借料	29,063	26,556	2,507
95063-2123-09 各所修繕	14,939	15,348	△ 409
95199-2133-09 自動車重量税	1,628	1,669	△ 41
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	5,239	5,242	△ 3
95063-2129-17 交際費	954	954	0

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和56年度（千円）	支出予定額 昭和57年度以降（千円）	事由
郵政本省	通信・放送衛星機構出資	1,143,468	昭和56年度	昭和56年度以降3箇年度以内	(項) 郵政本省 (目) 通信・放送衛星機構出資金	343,000	800,468	通信・放送衛星機構における衛生管制用地上施設の整備の資金に充てるための国の出資については、その整備に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
電波研究所	電波研究施設整備	405,025	昭和56年度	昭和56年度及び昭和57年度	(項) 電波研究所施設費 (目) 施設整備費	81,005	324,020	周波数拡散地上通信方式及び宇宙電波による高精度測位技術の研究施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため

郵　政　省　所　管

昭和56年度政府職員予算定員及び俸給額表

郵政省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
特別職		3												16,989
一般職		外　1（3箇月） 外　3（9箇月） 内　1（9箇月） 内　11（6箇月） 2,783 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　45）												7,067,276
	指定職俸給表	13												91,719
	行政職俸給表(一)	外　1（3箇月） 外　3（9箇月） 内　1（9箇月） 内　10（6箇月） 2,391 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　44）		25		内　1 91		206	外　1 内　1 657	内　2 752	223	294	外　3 内　7 143	6,035,234
	行政職俸給表(二)	117 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　1）	2	18		51		40	6	—				269,074
	研究職俸給表	内　1（6箇月） 256		41		93		内　1 111	11	—				657,871
	医療職俸給表(三)	6	—	—		1		5	—					13,378
合計		2,786												7,084,265

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
郵政本省														
郵政本省		内 3(6箇月) 511												1,347,143
特別職		3												16,989
	大臣	1												
	政務次官	1												
	秘書官	1												
一般職		内 3(6箇月) 508												1,330,154
	指定職俸給表	8												57,736
	事務次官	1												
	局長	2												
	部長、局次長	4												
	審議官	1												
	行政職俸給表(一)	内 3 491		17		内 1 35		83	126	内 2 149	44	20	17	1,251,048
	審理官	3		2		1								
	課長	23		14		9								
	室長	3				3								
	企画官	内 1 2				内 1 2								
	調査官	8				8								
	課長補佐	54				9		41	4					
	無線局検査官	20						18	2					
	検定試験官	8						7	1					
	電波監視官	6						4	2					
	翻訳職	2							2					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	専門職	内 1 28						7	15	内 1 6				
	係長	内 1 161							90	内 1 71				
	主任	26								22	4			
	研修所長	1		1										
	研修所部長	3				3								
	同課長	3						2	1					
	同教官	11						4	6	1				
	同係長	7							3	4				
	技術職員	83								45	23	15		
	一般職員	39									17	5	17	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	8	1	－		3		3	1	－				19,246
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	1	－	－		1		－	－					2,124
電波研究所														
電波研究所														
一般職		内 1(6箇月) 464												1,200,573
	指定職俸給表	2												14,743
	所長	1												
	次長	1												
	行政職俸給表(一)	185		－		1		3	34	56	49	24	18	479,452
	部長	1				1								
	課長	3						3						
	課長補佐	10							10					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	係長	36							17	19				
	主任	15								13	2			
	専門職	7							7					
	技術職員	36								24	7	5		
	一般職員	77									40	19	18	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	21	—	2		12		7	—	—				48,507
	研究職俸給表	内 1 256		41		93		内 1 111	11	—				657,871
	部長等研究員	41		41										
	室長等研究員	93				93								
	研究員	内 1 111						内 1 111						
	研究補助員	11							11					
地方電波監理局														
地方電波監理局														
一般職		外 1(3箇月) 外 3(9箇月) 内 1(9箇月) 内 7(6箇月) 1,811 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 45)												4,536,549
	指定職俸給表													
	局長	3												19,240
	行政職俸給表(一)	外 4 内 8 1,715		8		55		120	外 1 内 1 497	547	130	250	外 3 内 7 108	4,304,734
	局長	7		7										
	部長	49		1		48								
	課長	内 1 119						107	内 1 12					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	課長補佐	62							62					
	係長	72							42	30				
	主任	83								78	5			
	調査官	11				7		4						
	受信障害対策官	10							10					
	電波検査官	外 1 359							外 1 208	151				
	電波試験官	72							50	22				
	電波監視官	185							105	80				
	出張所長	17						9	8					
	技術職員	342								186	84	72		
	一般職員	外 3 内 7 327									41	178	外 3 内 7 108	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	44				1			6	11	10	5	11	
	部長	1				1								
	課長	3							3					
	課長補佐	1							1					
	係長	2								2				
	電波検査官	7							2	5				
	電波試験官	1								1				
	電波監視官	3								3				
	技術職員	15									10	5		
	一般職員	11											11	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	88	1	16		36		30	5	—				201,321
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	技能労務職員	1						1						
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	5	－	－		－		5	－					11,254

昭　和　56　年　度　労　働　省　所　管

甲号　予定経費要求書

区　　分	昭和56年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
16 **労働省所管合計**	499,097,977	492,099,923	6,998,054	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
06 失業対策費	381,293,707	377,106,492	4,187,215	
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	548,345	529,872	18,473	
60 中小企業対策費	3,890,057	3,577,677	312,380	
95 その他の事項経費	113,365,868	110,885,882	2,479,986	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組　織	項	事　項	昭和56年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
労働本省	001 **労働本省**	95 労働本省一般行政に必要な経費	27,277,331	26,668,330	609,001	「労働省設置法」に基づく本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 労働保険の審査に必要な経費	8,415	7,966	449	「労働保険審査官及び労働保険審査会法」に基づく 1　労働者災害補償保険における保険給付の決定の不服の処理 2　雇用保険における被保険者資格の得喪の確認又は失業給付金の支給に関する処分の不服の処理

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 国際会議その他に必要な経費	2,401,216	2,963,026	△ 561,810	1 各種の国際会議への出席のための外国旅費 2 国際労働機関に対する分担金等
		95 労働教育に必要な経費	482,200	455,861	26,339	労働組合及び使用者に対して行う労働教育のための 1 各種刊行物の発行 2 日本労働協会に対する事業費の一部補助
		95 労働関係法施行に必要な経費	18,362	17,784	578	1 労働協約の締結及び運用の指導 2 各種指導資料の発行等
		95 労使関係の安定促進に必要な経費	71,596	71,476	120	労使及び労働争議に関する情勢を迅速的確には握し適切な対策を推進するための 1 労働事情調査の実施 2 都道府県に対する労働関係調査委託費等
		95 監督行政に必要な経費	53,292	55,975	△ 2,683	「労働基準法」等に基づく 1 工場及び事業場の監督の実施 2 都道府県労働基準局及び労働基準監督署の業務の指導監督 3 中央労働基準審議会の運営等
		95 労働災害防止対策に必要な経費	21,808	25,763	△ 3,955	「労働安全衛生法」等に基づく 1 災害防止に関する企画、調整及び指導 2 安全衛生教育の推進 3 危険有害設備の事前審査及び有害物表示制度の実施 4 危険作業に伴う機械等についての検定の実施 5 特殊技能者試験の実施 6 災害防止に関する調査研究等
		95 労働者福祉政策の推進に必要な経費	32,266	37,188	△ 4,922	労働者の福祉政策を総合的に推進するための 1 週休二日制等労働時間短縮の促進及び定年延長の推進 2 勤労者財産形成審議会の運営 3 勤労者財産形成に関する調査の実施

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						4　技術革新に伴う労働態様の変化に対応した労働条件対策の推進等
		95　賃金行政に必要な経費	7,532	7,532	0	1　賃金問題の研究 2　賃金制度の合理化の指導等
		95　最低賃金制度実施に必要な経費	24,841	28,664	△ 3,823	「最低賃金法」に基づく 1　中央最低賃金審議会の運営 2　最低賃金決定調査の実施 3　最低賃金行政運営指導等
		95　総合的家内労働対策に必要な経費	8,007	6,842	1,165	総合的家内労働対策の樹立を図るための 1　中央家内労働審議会の運営 2　家内労働実態調査及び広報 3　家内労働行政措置の実施
		60　中小企業退職金共済制度実施に必要な経費	3,077,071	2,827,823	249,248	中小企業の従業員の福祉の増進を図ることを目的とする退職金共済制度を実施するための 1　都道府県に対する事務費の交付 2　中小企業退職金共済事業団に対する事務費等の補助
		60　特定業種退職金共済制度実施に必要な経費	812,986	749,854	63,132	建設業、清酒製造業及び林業において期間を定めて雇用される従業員の福祉増進を図るための特定業種退職金共済組合に対する事務費等の補助
		95　婦人労働者の保護福祉に必要な経費	21,807	19,328	2,479	婦人労働者の保護と福祉の増進を図るための 1　婦人労働者の特殊性及び実態の調査 2　婦人労働者の啓蒙教育等
		95　年少労働者の保護福祉に必要な経費	21,993	25,525	△ 3,532	年少労働者の保護と福祉の増進を図るための 1　年少労働者福祉員制度の充実 2　年少労働者の特殊性及び実態の調査 3　年少労働者の啓蒙教育等

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 婦人の地位向上に必要な経費	21,797	22,019	△ 222	1 婦人に関する特殊な問題の調査 2 一般婦人及び婦人団体指導者の啓蒙指導 3 婦人問題の連絡調整 4 婦人週間の開催、広報活動等
		95 内職相談施設運営に必要な経費	58,997	117,784	△ 58,787	地方公共団体が設置する内職相談施設の運営費の一部補助
		95 職業紹介等に必要な経費	253,768	256,381	△ 2,613	1 「雇用対策法」、「職業安定法」、「身体障害者雇用促進法」、「港湾労働法」等に基づく （1） 職業紹介事業等の企画調整及び指導監督 （2） 労働市場センターの整備及び雇用に関する情報の提供 2 インドシナ難民のわが国への定住を促進するため、定住許可が与えられた難民に対する職業紹介等
		95 雇用計画の策定及び推進に必要な経費	53,441	37,809	15,632	「雇用対策法」に基づく 1 労働力の需給に関する計画の策定 2 産業別雇用会議の開催等
		95 失業対策事業の指導監督に必要な経費	38,182	43,144	△ 4,962	「緊急失業対策法」に基づく 1 失業に関する諸般の調査 2 失業対策についての総合的な企画 3 失業対策事業の指導監督等
		95 港湾労働者の雇用対策に必要な経費	544,000	509,000	35,000	「港湾労働法」に基づく雇用促進事業団が行う港湾労働者の雇用調整のための手当の支給に要する経費等の一部補助
		95 職業訓練行政に必要な経費	21,096	21,096	0	「職業訓練法」に基づく 1 職業訓練計画の策定 2 職業訓練基準の作成 3 職業訓練校の設置等に関する指導監督等

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 技能向上対策に必要な経費	18,249	18,249	0	技能検定の適正な運営を図るための 1　試行技能検定の実施 2　技能検定の指導監督
		95 労働研修所に必要な経費	171,732	160,128	11,604	労働省職員の資質の向上を図るための労働研修所の運営
	002 **労働統計調査費**	95 労働統計調査の実施に必要な経費	744,250	717,217	27,033	1　国内の労働事情の調査 2　労働条件その他労働に関する統計の作成
	003 **労働者災害補償保険費**	95 労働者災害補償保険に必要な経費	2,280,000	2,250,000	30,000	「労働者災害補償保険法」に基づく労働者災害補償保険事業に要する費用の一部補助
	004 **失業対策事業費**	06 失業対策事業に必要な経費	66,888,000	69,883,000	△ 2,995,000	「緊急失業対策法」に基づき、地方公共団体の実施する失業対策事業に対する経費の一部補助
	013 **特定地域開発就労事業費**	06 特定地域開発就労事業に必要な経費	7,485,000	6,933,000	552,000	特定地域開発就労事業を実施する地方公共団体に対する事業費の一部補助
	005 **職業転換対策事業費**	06 就職促進手当等の支給に必要な経費	9,662,488	16,562,488	△ 6,900,000	「雇用対策法」等に基づく中高年齢等の失業者、駐留軍関係離職者、沖縄における特定の離職者、特定不況業種離職者、漁業離職者等に対する就職促進手当等の支給
		06 職業転換特別給付に必要な経費	4,148,587	4,937,391	△ 788,804	1　中高年齢等の失業者、日雇労働者及び広域職業紹介に係る失業者、駐留軍関係離職者、沖縄における特定の離職者、特定不況業種離職者、漁業離職者等に対する （1）　居住地を離れて就職し又は訓練を受講するための移転費の支給 （2）　広域職業紹介のための広域求職活動費の支給等 2　上記の失業者で就職が特に困難な者を雇用する事業主に対する特定求職者雇用開発助成金の支給等

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		06 職業転換訓練に必要な経費	9,829,665	9,925,289	△ 95,624	中高年齢等の失業者、日雇労働者及び広域職業紹介に係る失業者、特定不況業種離職者、漁業離職者等の就職に必要な基礎技能を習得させるための 1　都道府県が行う職業訓練校の運営費等の一部補助 2　都道府県が行う職場適応訓練に要する経費の一部補助
		06 高年齢者労働能力活用事業の実施等に必要な経費	7,668,307	672,640	6,995,667	1　高年齢者労働能力活用事業を実施する民間団体への運営費の助成に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 2　失業対策事業に就労している高齢者等に対し地方公共団体が支給する就職支度金等に要する費用の一部補助
		06 駐留軍関係離職者等の援護事業費交付に必要な経費	68,660	316,684	△ 248,024	「駐留軍関係離職者等臨時措置法」及び「沖縄振興開発特別措置法」に基づく駐留軍関係離職者及び沖縄における特定の離職者の就職促進に関し必要な援護業務を行うための雇用促進事業団に対する事業費の交付
	008 **政府職員等失業者退職手当**	95 失業中の退職政府職員等に対する退職手当に必要な経費	1,283,285	1,364,705	△ 81,420	「国家公務員等退職手当法」第10条の規定により、退職した政府(国有林野事業特別会計に係るものを除く。)、日本専売公社、日本国有鉄道及び日本電信電話公社の職員の失業中の退職手当の支給
	009 **雇用保険国庫負担金**	06 雇用保険国庫負担に必要な経費	275,543,000	267,876,000	7,667,000	「雇用保険法」に基づく求職者給付に要する費用及び雇用保険事業の事務の執行に要する費用に充てるための財源の一部の労働保険特別会計への繰入れ
	010 **職業訓練費**	95 職業訓練に必要な経費	8,355,094	7,985,998	369,096	1　「職業訓練法」に基づく （1）　都道府県が設置する職業訓練校及び身体障害者職業訓練校の運営費の一部補助 （2）　身体障害者職業訓練校の運営委託 2　同和対策事業等として地方公共団体の実施する職業訓練受講奨励等に要する経費の一部補助
		労働本省計	429,478,321	424,578,959	4,899,362	

科目別内訳

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **労働本省**	35,521,985	35,154,547	367,438
95016-2111-02 職員基本給	2,731,531	2,625,568	105,963
95016-2111-03 職員諸手当	1,330,403	1,271,535	58,868
95016-2111-04 超過勤務手当	300,643	292,900	7,743
95016-2111-05 委員手当	20,430	21,277	△ 847
95016-2111-05 常勤職員給与	34,640	32,611	2,029
95016-2111-05 非常勤職員手当	12,360	11,812	548
95016-2111-05 休職者給与	53,296	53,179	117
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	48,169	45,252	2,917
95016-2141-05 公務災害補償費	48,955	37,839	11,116
95016-2111-05 退職手当	13,126,521	13,118,125	8,396
95089-2151-05 児童手当	3,300	3,300	0
95016-2129-06 諸謝金	58,642	53,891	4,751
95016-2959-07 報償費	2,283	2,283	0
95016-2959-07 褒賞品費	4,785	4,785	0
95016-2122-08 職員旅費	47,870	48,361	△ 491
95083-2122-08 検定検査旅費	3,700	3,700	0
95016-2122-08 研修旅費	138,916	138,916	0
95016-2122-08 赴任旅費	227,855	227,855	0
95016-2122-08 外国旅費	37,480	37,480	0
95016-2122-08 外国留学旅費	8,914	8,134	780
95016-2122-08 委員等旅費	41,871	44,767	△ 2,896
95016-2122-08 証人等旅費	1,126	1,454	△ 328
95016-2123-09 庁費	606,386	588,913	17,473
95016-2123-09 検定検査費	1,556	1,556	0
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,595	1,595	0
95016-2123-09 通信専用料	11,991	47,475	△ 35,484
95016-2123-09 電子計算機等借料	6,322	6,322	0
95016-2123-09 アジア諸国労働大臣等招へい費	7,693	2,575	5,118
95016-2123-09 各所修繕	12,324	12,324	0
95199-2123-09 自動車重量税	567	492	75
95016-2125-14 労働関係調査委託費	46,317	46,317	0
95085-2125-14 日雇労働者実態調査委託費	25,454	25,454	0
95016-2125-14 労働条件研究調査等委託費	33,135	15,463	17,672
95016-2125-14 インドシナ難民定住促進委託費	160,063	133,610	26,453
95016-2125-14 勤労青少年の日行事委託費	0	3,532	△ 3,532
60016-2305-16 中小企業退職金共済事業団補助金	3,070,502	2,821,254	249,248

項目		昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
60016-2715-16	特定業種退職金共済組合補助金	812,986	0	812,986
95016-2715-16	日本労働協会補助金	476,657	450,318	26,339
95016-2715-16	アジア労働技術協力費等補助金	272,793	215,862	56,931
95083-2815-16	内職相談施設運営費補助金	58,997	117,784	△ 58,787
95083-2305-16	港湾労働者雇用対策費補助金	544,000	516,814	27,186
60016-2715-16	建設業退職金共済組合補助金	0	607,582	△ 607,582
60016-2715-16	清酒製造業退職金共済組合補助金	0	142,272	△ 142,272
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	9,023,281	8,618,003	405,278
60016-2815-16	中小企業退職金共済事業都道府県事務費交付金	6,569	6,569	0
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	5,732	5,658	74
95016-2735-16	国際労働機関分担金	1,980,353	2,622,638	△ 642,285
95016-2735-16	国際労働機関等拠出金	70,050	56,169	13,881
95016-2129-17	交際費	2,862	2,862	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	10	10	0
95016-2959-19	保証金	100	100	0
002	**労働統計調査費**	744,250	717,217	27,033
95089-2129-06	諸謝金	386	396	△ 10
95089-2122-08	職員旅費	2,964	2,987	△ 23
95089-2123-09	庁費	83,563	79,757	3,806
95089-2123-09	電子計算機等借料	48,426	47,019	1,407
95089-2125-14	毎月勤労統計調査委託費	602,842	580,315	22,527
95089-2125-14	労働組合基本調査委託費	6,069	6,743	△ 674
003	**労働者災害補償保険費**			
95081-2306-22	労働保険特別会計へ繰入	2,280,000	2,250,000	30,000
004	**失業対策事業費**			
06085-2825-16	失業対策事業費補助金	66,888,000	69,883,000	△ 2,995,000
013	**特定地域開発就労事業費**			
06085-2825-16	特定地域開発就労事業費補助金	7,485,000	6,933,000	552,000
005	**職業転換対策事業費**	31,377,707	32,414,492	△ 1,036,785
06085-2609-06	就職指導手当	214,578	849,096	△ 634,518
06085-2609-06	就職促進手当	9,447,910	15,713,392	△ 6,265,482
06085-2609-06	職業転換特別給付金	4,148,587	4,937,391	△ 788,804
06085-2845-16	職業転換訓練費補助金	9,829,665	9,925,289	△ 95,624
06085-2855-16	高年齢者労働能力活用事業費等補助金	7,668,307	672,640	6,995,667
06085-2305-16	雇用促進事業団交付金	68,660	316,684	△ 248,024
008	**政府職員等失業者退職手当**			
95085-2601-05	政府職員等失業者退職手当	1,283,285	1,364,705	△ 81,420
009	**雇用保険国庫負担金**			
06081-2306-22	労働保険特別会計へ繰入	275,543,000	267,876,000	7,667,000

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
010 **職業訓練費**	8,355,094	7,985,998	369,096
95016-2125-14 身体障害者職業訓練校運営委託費	1,862,274	1,717,162	145,112
95016-2815-16 職業訓練費補助金	6,492,820	6,268,836	223,984
計	429,478,321	424,578,959	4,899,362

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
労働本省研究機関	021 **労働本省研究所**	13 産業安全研究所に必要な経費	281,021	272,568	8,453	工場及び事業場における災害予防の調査研究
		13 産業医学総合研究所に必要な経費	267,324	257,304	10,020	労働者の健康の保持増進及び職業性疾病の病因、診断、予防等に関する総合的な調査研究
		労働本省研究機関計	548,345	529,872	18,473	

科目別内訳

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
021 **労働本省研究所**	548,345	529,872	18,473	13087-2122-08 職員旅費	1,125	1,125	0
13087-2111-02 職員基本給	257,729	250,454	7,275	13087-2123-09 庁費	51,936	45,976	5,960
13087-2111-03 職員諸手当	145,332	141,546	3,786	13087-2123-09 試験研究費	81,467	80,092	1,375
13087-2111-04 超過勤務手当	7,715	7,600	115	13087-2123-09 各所修繕	2,861	2,861	0
13089-2151-05 児童手当	180	180	0	13199-2133-09 自動車重量税	0	38	△ 38

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
中央労働委員会	031 **中央労働委員会**	95 中央労働委員会に必要な経費	678,629	650,646	27,983	「労働組合法」、「労働関係調整法」及び「地方公営企業労働関係法」に基づく中央労働委員会及びその事務局の運営 1　労働関係の調整 2　不当労働行為事件の処理 3　労働組合の資格審査 4　労働条件の実態調査等

科目別内訳

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031 **中央労働委員会**	678,629	650,646	27,983	95016-2122-08 職員旅費	4,139	4,139	0
95016-2111-02 職員基本給	267,862	259,045	8,817	95016-2122-08 委員等旅費	5,070	5,070	0
95016-2111-03 職員諸手当	136,655	131,325	5,330	95016-2122-08 証人等旅費	5,827	5,827	0
95016-2111-04 超過勤務手当	36,189	35,004	1,185	95016-2123-09 庁費	90,735	82,868	7,867
95016-2111-05 委員手当	120,845	115,805	5,040	95016-2123-09 各所修繕	4,911	4,911	0
95089-2151-05 児童手当	240	420	△ 180	95199-2133-09 自動車重量税	38	114	△ 76
95016-2129-06 諸謝金	5,151	5,151	0	95016-2129-17 交際費	637	637	0
95016-2959-07 報償費	86	86	0	95016-2959-19 予納金	244	244	0

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
公共企業体等労働委員会	041 **公共企業体等労働委員会**	95 公共企業体等労働委員会に必要な経費	403,368	373,914	29,454	「公共企業体等労働関係法」に基づく公共企業体等労働委員会及びその事務局の運営 1　公共企業体等(日本国有鉄道、日本電信電話公社、日本専売公社、その他5現業官庁)とその職員との労働関係の調整 2　不当労働行為事件の処理
		95 公共企業体等地方調停委員会及び公共企業体等労働委員会事務局支局に必要な経費	399,120	400,058	△ 938	「公共企業体等労働関係法」に基づく公共企業体等地方調停委員会及び公共企業体等労働委員会事務局支局の運営 1　公共企業体等とその職員との労働関係の調整 2　不当労働行為事件の処理
		公共企業体等労働委員会計	802,488	773,972	28,516	

科目別内訳

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **公共企業体等労働委員会**	802,488	773,972	28,516	95016-2122-08 委員等旅費	8,912	8,989	△ 77
95016-2111-02 職員基本給	370,105	354,292	15,813	95016-2122-08 証人等旅費	134	134	0
95016-2111-03 職員諸手当	200,311	192,795	7,516	95016-2123-09 庁費	49,423	45,255	4,168
95016-2111-04 超過勤務手当	18,076	17,484	592	95016-2123-09 公共企業体等賃金調査費	29,557	29,557	0
95016-2111-05 委員手当	114,797	114,441	356	95016-2123-09 各所修繕	1,523	1,523	0
95089-2151-05 児童手当	240	60	180	95199-2133-09 自動車重量税	76	76	0
95016-2129-06 諸謝金	720	720	0	95016-2129-17 交際費	922	954	△ 32
95016-2122-08 職員旅費	7,601	7,601	0	95016-2959-19 予納金	91	91	0

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
労働保護官署	051 **労働保護官署**	95 都道府県労働基準局に必要な経費	7,110,483	6,910,388	200,095	「労働基準法」等に基づく労働基準監督署の行う工場及び鉱山等における監督方法の調整等
		95 労働基準監督署に必要な経費	13,340,468	13,012,030	328,438	「労働基準法」等に基づく工場及び鉱山等における臨検、尋問、許可、認定、審査及び仲裁等
		95 最低賃金制度実施に必要な経費	272,607	258,353	14,254	「最低賃金法」に基づく 1 地方最低賃金審議会の運営 2 最低賃金決定調査等 3 最低賃金行政運営指導
		95 総合的家内労働対策に必要な経費	52,376	43,623	8,753	総合的家内労働対策の樹立を図るための 1 地方家内労働審議会等の運営 2 家内労働実態調査及び広報 3 家内労働行政措置の実施
		95 都道府県婦人少年室に必要な経費	921,083	892,263	28,820	婦人労働者、年少労働者及び婦人の地位の向上を図るための調査、指導、啓蒙、教育等
	052 **労働統計調査費**	95 労働統計調査の実施に必要な経費	153,320	125,319	28,001	1 国内の労働事情の調査 2 労働条件その他労働に関する統計の作成
		労働保護官署計	21,850,337	21,241,976	608,361	

科目別内訳

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
051 **労働保護官署**	21,697,017	21,116,657	580,360	95083-2111-05 委員手当	267,074	249,332	17,742
95083-2111-02 職員基本給	13,079,279	12,667,684	411,595	95083-2111-05 婦人少年室協助員手当	47,554	45,595	1,959
95083-2111-03 職員諸手当	6,725,128	6,597,388	127,740	95089-2151-05 児童手当	15,000	15,960	△ 960
95083-2111-04 超過勤務手当	530,759	521,128	9,631	95083-2129-06 諸謝金	54,893	56,172	△ 1,279

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95083-2122-08 職員旅費	86,340	85,451	889
95083-2122-08 監督旅費	149,550	149,550	0
95083-2122-08 検定検査旅費	77,749	77,749	0
95083-2122-08 研修旅費	2,849	2,849	0
95083-2122-08 委員等旅費	47,130	44,590	2,540
95083-2122-08 証人等旅費	7,233	6,905	328
95083-2123-09 庁費	454,742	437,958	16,784
95083-2123-09 検定検査費	82,103	89,065	△ 6,962
95083-2123-09 土地建物借料	18,326	18,452	△ 126
95083-2123-09 各所修繕	34,229	34,229	0
95199-2133-09 自動車重量税	794	303	491
95083-2204-15 施設整備費	5,224	5,805	△ 581
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	8,795	8,226	569
95083-2129-17 交際費	2,266	2,266	0
052 **労働統計調査費**	153,320	125,319	28,001
95089-2111-05 統計調査員手当	121,193	100,035	21,158
95089-2129-06 諸謝金	413	413	0
95089-2122-08 職員旅費	7,810	7,810	0
95089-2122-08 委員等旅費	9,587	4,080	5,507
95089-2123-09 庁費	14,317	12,981	1,336
計	21,850,337	21,241,976	608,361

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
職業安定官署	061 **職業安定官署**	95 地方職業安定行政に必要な経費	3,206,452	2,885,475	320,977	「雇用対策法」、「職業安定法」、「緊急失業対策法」、「身体障害者雇用促進法」、「港湾労働法」等の適正なる運用を図るための 1　都道府県主務部課の人件費及び事務費 2　地方公共団体の行う失業対策事業の指導監督等
		95 公共職業安定所に必要な経費	42,533,405	41,439,023	1,094,382	「雇用対策法」、「職業安定法」、「緊急失業対策法」、「身体障害者雇用促進法」、「港湾労働法」等に基づく 1　職業紹介 2　失業対策事業の指導監督 3　その他職業安定に関する業務の実施等
		職業安定官署計	45,739,857	44,324,498	1,415,359	

科目別内訳

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
061 **職業安定官署**	45,739,857	44,324,498	1,415,359
95083-2111-02 職員基本給	27,123,838	26,181,979	941,859
95083-2111-03 職員諸手当	13,447,170	13,112,497	334,673
95083-2111-04 超過勤務手当	2,495,635	2,445,237	50,398
95083-2111-05 委員手当	49,847	47,580	2,267
95089-2151-05 児童手当	32,220	32,220	0
95083-2129-06 諸謝金	685,752	642,606	43,146
95083-2122-08 職員旅費	385,974	386,383	△ 409
95083-2122-08 研修旅費	2,849	2,849	0

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95083-2122-08 委員等旅費	68,782	64,362	4,420
95083-2123-09 庁費	1,224,663	1,196,477	28,186
95083-2123-09 土地建物借料	110,596	96,071	14,525
95083-2123-09 各所修繕	63,943	63,943	0
95199-2133-09 自動車重量税	4,584	4,434	150
95083-2204-15 施設整備費	36,978	41,087	△ 4,109
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	6,157	5,904	253
95083-2129-17 交際費	869	869	0

労　働　省　所　管

昭和56年度政府職員予算定員及び俸給額表

労働省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
特別職		9												73,127
一般職		外　27（6箇月） 内　65（6箇月） 14,860 内 地方自治法附則第8条による定員 774 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 149												40,461,813
	指定職俸給表	26												188,728
	行政職俸給表(一)	外　27（6箇月） 内　65（6箇月） 14,479 内 地方自治法附則第8条による定員 763 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 147		50		242		内　2 1,137	4,549	内　42 5,441	内　6 1,631	外　10 内　15 811	外　17 618	39,489,392
	行政職俸給表(二)	294 内 地方自治法附則第8条による定員 11 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 2	2	18		103		143	28	―				611,148
	研究職俸給表	61		17		22		14	5	3				172,545
合計		14,869												40,534,940

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
労働本省														
労働本省		内 2(6箇月) 843												2,412,866
特別職		9												73,127
	大臣	1												
	政務次官	1												
	労働保険審査会委員	6												
	秘書官	1												
一般職		内 2(6箇月) 834												2,339,739
	指定職俸給表	16												121,968
	事務次官	1												
	官房長、局長	6												
	総務審議官	1												
	部長	4												
	審議官	3												
	研修所長	1												
	行政職俸給表(一)	内 2 757		30		71		内 2 172	172	171	124	12	5	2,093,331
	課長	38		30		8								
	参事官	1				1								
	課長補佐	115				29		76	10					
	係長	253							137	116				
	主任	52								49	3			
	室長	5				5								
	中央労働基準監察監督官	8				2		5	1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	中央賃金指導官	5				1		3	1					
	家内労働指導官	1							1					
	婦人少年行政監察官	3				1		1	1					
	中央職業安定監察官	9				2		6	1					
	中央失業対策事業監察官	8				2		5	1					
	中央職業指導官	8				2		5	1					
	職業訓練指導官	8				2		4	2					
	技能検定官	12				2		5	5					
	研修所主幹	1				1								
	同課長	2						2						
	同教官	4						3	1					
	同係長	3							1	2				
	専門職	内 2 83				13		内 2 57	9	4				
	一般職員	138									121	12	5	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	61	2	10		37		6	6	—				124,440
労働本省研究機関														
労働本省研究所														
一般職		81												229,752
	指定職俸給表													
	研究所長	2												15,300
	行政職俸給表(一)	15		—		—		2	1	6	3	1	2	36,700
	〔産業安全研究所〕	9						1	1	3	2	1	1	
	課長	1						1						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	係長	3							1	2				
	専門職	1								1				
	一般職員	4									2	1	1	
	〔産業医学総合研究所〕	6						1		3	1		1	
	課長	1						1						
	係長	3								3				
	一般職員	2									1		1	
	行政職俸給表(二)													
	〔産業医学総合研究所〕													
	技能労務職員	3	—	—		2		—	1	—				5,207
	研究職俸給表	61		17		22		14	5	3				172,545
	〔産業安全研究所〕	29		8		14		7						
	部長等研究員	8		8										
	室長等研究員	14				14								
	研究員	7						7						
	〔産業医学総合研究所〕	32		9		8		7	5	3				
	部長等研究員	9		9										
	室長等研究員	8				8								
	研究員	7						7						
	研究補助員	8							5	3				
中央労働委員会														
中央労働委員会														
一般職		76												236,579
	指定職俸給表	3												20,241

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	事務局長	1												
	事務局次長	2												
	行政職俸給表(一)	67		2		11		20	13	15	2	2	2	202,442
	課長	8		2		6								
	課長補佐	5				1		3	1					
	係長	7							4	3				
	訟務官	2						2						
	専門職	41				4		15	8	12	2			
	一般職員	4										2	2	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	6	—	2		4		—	—	—				13,896
公共企業体等労働委員会														
公共企業体等労働委員会														
一般職		108 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　4）												332,782
	指定職俸給表	2												12,498
	事務局長	1												
	事務局次長	1												
	行政職俸給表(一)	101		2		17		29	19	21	8	2	3	312,579
	課長	1		1										
	課長補佐	2				1			1					
	係長	4							2	2				
	企画官	1				1								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	調査官	6		1		5								
	調査官補	21				1		11	4	5				
	支局長	9				9								
	支局課長	8						7	1					
	地方調査官	15						11	4					
	地方調査官補	21							7	14				
	一般職員	13									8	2	3	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	4				1			1	1		1		
	支局長	1				1								
	地方調査官	1							1					
	地方調査官補	1								1				
	一般職員	1										1		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	5	－	－		4		1	－	－				7,705
労働保護官署														
労働保護官署														
一般職		外　10（6箇月） 内　22（6箇月） 4,361 （内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員　60）												12,117,866
	指定職俸給表													
	労働基準局長	3												18,721
	行政職俸給表(一)	外　10 内　22 4,274		15		84		474	1,874	内　7 1,265	187	外　10 内　15 350	25	11,922,745
	労働基準局長	44		15		29								
	労働基準局次長	12				12								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	労働基準局課長	195						168	27					
	同課長補佐	162							162					
	同係長	375							176	199				
	同主任	101								96	5			
	労働基準監督署長	346				36		219	91					
	労働基準監督署次長	109						34	75					
	同課長	509							473	36				
	同係長	167								167				
	同主任	242								219	23			
	地方労働基準監察監督官	108						22	86					
	安全専門職	内 3 367							145	内 3 222				
	労働衛生専門職	内 4 268							69	内 4 199				
	地方賃金指導官	59							57	2				
	労働基準監督官	外 10 内 15 957							480	79	90	外 10 内 15 308		
	婦人少年室長	47				7		31	9					
	婦人少年室長補佐	70							24	46				
	一般職員	136									69	42	25	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	58				1		6	19	20	6	5	1	
	労働基準局長	1				1								
	労働基準局課長	4						4						
	同課長補佐	3							3					
	同係長	6								6				
	同主任	3								2	1			
	労働基準監督署長	5						2	3					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	労働基準監督署次長	1							1					
	同　課　長	7							6	1				
	労働基準監督署係長	4								4				
	同　主　任	1								1				
	地方労働基準監察監督官	1							1					
	安全専門職	1							1					
	労働衛生専門職	1							1					
	地方賃金指導官	1							1					
	労働基準監督官	9							1	5	1	2		
	婦人少年室長	1							1					
	婦人少年室長補佐	1								1				
	一　般　職　員	8									4	3	1	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	84	—	5		37		40	2	—				176,400
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）													
	技能労務職員	2						2						
職業安定官署														
職業安定官署														
一　般　職		外　17（6箇月） 内　41（6箇月） 9,400 （内 地方自治法附則第8条による定員 774 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 85）												25,205,095
	行政職俸給表(一)	外　17 内　41 9,265		1		59		440	2,470	内　35 3,963	内　6 1,307	444	外　17 581	24,921,595

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	〔公共職業安定所〕	外 17 内 41 8,502				43		338	1,999	内 35 3,807	内 6 1,296	441	外 17 578	
	所長	481				43		295	143					
	次長	157						43	114					
	課長	490							490					
	係長	545								481	64			
	主任	232								142	90			
	出張所長	129							129					
	就職促進指導官	内 24 888							447	内 18 418	内 6 23			
	産業雇用情報官	内 5 157							83	内 5 74				
	職業指導官	3,900							583	2,433	884			
	雇用指導官	内 12 290							10	内 12 259	21			
	一般職員	外 17 1,233									214	441	外 17 578	
	（内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条）	内 1 85						2	14	内 1 29	26	9	5	
	所長	5						2	3					
	次長	3							3					
	課長	4							4					
	係長	7								7				
	主任	8								3	5			
	就職促進指導官	6							1	5				
	産業雇用情報官	内 1 1								内 1 1				
	職業指導官	25							3	12	10			
	雇用指導官	1								1				
	一般職員	25									11	9	5	
	〔地方自治法附則第8条〕	763		1		16		102	471	156	11	3	3	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	職業安定部長	1		1										
	職業安定課長	52				16		36						
	職業安定課課長補佐	138						47	91					
	職業安定課係長	275							121	154				
	地方職業安定監察官	81						19	62					
	地方職業指導官	53							53					
	地方失業対策事業監察官	99							97	2				
	地方雇用計画官	47							47					
	一般職員	17									11	3	3	
	行政職俸給表(二)	135	－	1		19		96	19	－				283,500
	〔公共職業安定所〕													
	技能労務職員	124		1		14		90	19					
	〔地方自治法附則第8条〕													
	技能労務職員	11				5		6						

昭　和　56　年　度　建　設　省　所　管

甲号　予定経費要求書

区　　分	昭和56年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
17 **建設省所管合計**	4,063,275,451	4,077,551,054	△ 14,275,603	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	4,800,613	4,606,919	193,694	
40 (公共事業関係費)				
41 治山治水対策事業費	750,725,533	750,104,219	621,314	
42 道路整備事業費	1,581,116,000	1,591,950,000	△ 10,834,000	
44 住宅対策費	724,428,000	718,008,000	6,420,000	
45 下水道環境衛生等施設整備費	730,741,000	718,351,639	12,389,361	
小計	3,787,010,533	3,778,413,858	8,596,675	
49 災害復旧等事業費	203,813,400	225,200,400	△ 21,387,000	
計	3,990,823,933	4,003,614,258	△ 12,790,325	
95 その他の事項経費	67,650,905	69,329,877	△ 1,678,972	

〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組　織	項	事　項	昭和56年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
建設本省	001 **建設本省**	95 建設本省一般行政に必要な経費	16,865,976	15,752,407	1,113,569	「建設省設置法」に基づく本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	19,529	19,529	0	「建設省設置法」に基づく本省附属の各種審議会等の運営
		95 建設機械施工等の技術検定に必要な経費	32,745	33,104	△ 359	「建設業法」第 27 条の規定による建設機械施工等の技術検定のための試験の実施等
		13 建設技術の研究開発に必要な経費	521,763	522,058	△ 295	重要な建設技術である建設工事環境改善技術等の研究開発を総合的に実施するための国の試験研究及び民間への委託等
		95 建設統計等に必要な経費	304,878	300,706	4,172	建設行政に関する諸施策の基礎資料とするための 1　建設工事統計、建築動態統計、土木工事費指数の作成等 2　水害統計、災害統計、海岸統計の作成等
		95 産業開発青年隊事業に必要な経費	169,091	163,362	5,729	1　国による産業開発青年隊の技能教育の実施 2　産業開発青年隊の技能教育充実のための中央訓練所の維持運営 3　都道府県の実施する産業開発青年隊事業に対する指導
		95 建築士法施行に必要な経費	85,975	76,727	9,248	「建築士法」に基づく一級建築士試験の実施等
		95 建設研修に必要な経費	188,992	183,454	5,538	建設省所管行政に係る事務及び技術を担当する職員等に対する 1　特殊な専門的知識の附与 2　職員の資質の向上を図るための教育
		95 国際協力等に必要な経費	162,255	152,864	9,391	1　建設行政及び建設技術の国際協力

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　発展途上国における経済基盤施設の現状及び開発計画の調査
		95　日本下水道事業団助成に必要な経費	450,000	435,000	15,000	日本下水道事業団が行う業務に要する資金の一部に充てるための出資及び補助
		95　水洗便所の設置補助に必要な経費	20,000	20,000	0	便所の水洗化を行う生活扶助世帯に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助
		95　宅地開発等関連公共施設等整備事業助成に必要な経費	35,999	35,999	0	地方公共団体等の施行する宅地開発等に関連して市町村等の行う公共公益施設の整備事業に充当される地方債の利子に係る当該市町村等に対する助成金
		95　特殊建築物等防災改修促進事業に必要な経費	150,000	150,000	0	特殊建築物等の避難施設の改修工事を行う者に対し補助金を交付する都道府県等に対する一部補助
		95　都市廃棄物処理新システム開発事業に必要な経費	300,000	300,000	0	都市の環境整備を図るための都市廃棄物処理新システムの開発に係るモデル事業費等の地方公共団体に対する一部補助
		95　不動産流通の近代化促進に必要な経費	0	1,000,000	△ 1,000,000	前年度限りの経費
	002　**官庁営繕費**	95　官庁営繕に必要な経費	24,318,711	27,020,790	△ 2,702,079	「官公庁施設の建設等に関する法律」に基づき、建設省が行う官庁施設の整備
	003　**土地区画整理組合貸付金**	95　土地区画整理組合貸付金に必要な経費	1,700,000	1,600,000	100,000	土地区画整理組合が行う土地区画整理事業に必要な資金を貸し付ける都道府県に対する所要資金の一部貸付け
	004　**河川管理費**	95　洪水予報施設運営に必要な経費	34,002	27,997	6,005	洪水予報に必要な施設の維持及び運営
		95　河川管理に必要な経費	1,004,967	973,659	31,308	「河川法」に基づく 1　一級河川の管理

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						2　一級河川の管理に従事する治水特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ
		95　河川水理調査に必要な経費	91,351	94,336	△ 2,985	河川の水位、流量等の調査並びにこれに必要な施設の改造及び補修
	022　**河川管理施設整備費**	95　河川管理施設整備に必要な経費	212,905	214,388	△ 1,483	1　河川の水位、流量等の調査に必要な施設及び洪水予報に必要な施設の設置等 2　道府県が行う水防警報に必要な施設の設置に要する費用の一部補助
	005　**河川鉱害復旧事業費**	95　河川鉱害復旧事業に必要な経費	813,000	714,000	99,000	1　「臨時石炭鉱害復旧法」に基づき、石炭の採掘によつて被害を受けた河川に対し国が施行する復旧事業 2　上記事業に従事する治水特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ
	007　**建設事業指導監督費**	95　建設事業指導監督に必要な経費	552,695	565,940	△ 13,245	建設機械整備、河川、砂防、道路、都市計画等の事業を実施するための事務処理
	008　**治水事業費**	41　治水特別会計へ繰入れに必要な経費	701,122,633	700,907,719	214,914	河川、ダム、砂防等の治水事業に要する経費の財源の治水特別会計への繰入れ
	009　**急傾斜地崩壊対策事業費**	41　急傾斜地崩壊対策事業に必要な経費	25,874,000	25,482,000	392,000	1　豪雨等に伴う急傾斜地の崩壊による被害を防止するため、地方公共団体が施行する急傾斜地崩壊対策事業に要する事業費の一部補助 2　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和55年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	010　**海岸事業費**	41　海岸事業に必要な経費	22,517,900	22,636,500	△ 118,600	1　海岸保全施設の整備を図るため （1）　有明海岸ほか10海岸について国が施行する海岸堤防等の新設、改良工事等

組　織	項	事　項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
						(2) 地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設、改良及び補修に要する事業費の一部補助 2 海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事等に要する事業費の一部補助 3 公共用地の確保を図るため、地方公共団体が施行する公有地造成護岸等整備に要する事業費の一部補助 4 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和55年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	011 **海岸事業工事諸費**	41 海岸事業工事諸費に必要な経費	1,211,000	1,078,000	133,000	海岸保全施設の直轄工事に従事する治水特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ
	012 **揮発油税等財源道路整備事業費**	42 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	1,299,619,115	1,336,905,690	△37,286,575	「道路整備緊急措置法」の規定により、昭和56年度において見込まれる揮発油税収入相当額及び石油ガス税収入の2分の1相当額等のうち、北海道、沖縄県、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島以外の地域において実施する道路整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ
	013 **道路整備事業費**	42 道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	281,496,885	255,044,310	26,452,575	道路、街路、道路用建設機械等の道路整備事業に要する経費に充てるための「道路整備緊急措置法」の規定による財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ
	014 **住宅建設等事業費**	44 公営住宅建設事業に必要な経費	244,355,000	251,041,000	△ 6,686,000	1 「公営住宅法」に基づき、地方公共団体が実施する公営住宅の工事に対する一部補助等 2 「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、昭和55年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		44 住宅地区改良事業に必要な経費	97,016,000	90,758,000	6,258,000	1 「住宅地区改良法」に基づき、地方公共団体が実施する住宅地区改良事業に要する事業費の一部補助 2 地方公共団体が実施する小集落地区改良事業等に要する事業費の一部補助等 3 「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、昭和55年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助
		44 住宅宅地関連公共施設整備促進事業に必要な経費	96,600,000	87,200,000	9,400,000	住宅の建設及び宅地の開発を促進するため、住宅建設事業等に関連して地方公共団体等が施行する道路等の整備に要する事業費の一部補助
		44 特定住宅市街地総合整備促進事業に必要な経費	5,000,000	5,000,000	0	大都市の既成市街地における住宅建設と環境整備を促進するため 1 日本住宅公団(住宅・都市整備公団(仮称)が設立された場合には、住宅・都市整備公団(仮称))等が建設する住宅の共同施設整備等に要する事業費の一部補助 2 地方公共団体が施行する公園等の整備に要する事業費の一部補助
	015 **住宅対策諸費**	44 公営住宅家賃収入等補助に必要な経費	33,766,000	30,567,000	3,199,000	「公営住宅法」第12条の2の規定による地方公共団体に対する家賃収入補助等
		44 公営住宅建設事業の指導監督に必要な経費	1,180,000	1,262,000	△ 82,000	公営住宅建設事業の指導監督に要する費用の都府県に対する交付
		44 住宅地区改良事業の指導監督に必要な経費	473,000	426,000	47,000	住宅地区改良事業の指導監督に要する費用の都道府県に対する交付

組　織	項	事　項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
		44 住宅金融公庫に対する補給金に必要な経費	217,435,000	177,610,000	39,825,000	住宅金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
		44 農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給に必要な経費	2,113,000	2,137,000	△ 24,000	「農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給臨時措置法」に基づき、賃貸住宅を建設する農地所有者等に対し建設資金を融通した融資機関に対する利子補給金等
		44 がけ地近接の危険住宅移転費補助に必要な経費	1,532,000	1,518,000	14,000	がけの崩壊等による危険から住民の生命等の安全を確保するため、災害危険区域等の区域内にある危険住宅の移転を行う者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助
		44 特定賃貸住宅建設融資利子補給補助に必要な経費	3,746,000	3,756,000	△ 10,000	大都市地域において土地所有者等による良質低廉な賃貸住宅の建設を促進するため、その建設資金を融通した金融機関に利子補給金を交付する地方公共団体に対する一部補助
		44 過密住宅地区更新事業費補助に必要な経費	180,000	205,000	△ 25,000	大都市地域内の特定の過密地区において公的住宅の建設と周辺環境整備を一体的に促進するため、過密住宅地区更新事業を行う地方公共団体に対する一部補助等
		44 日本住宅公団に対する補給金に必要な経費	21,032,000	65,528,000	△44,496,000	日本住宅公団の借入金等に係る利息等の一部の同公団(住宅・都市整備公団(仮称)が設立された場合には、住宅・都市整備公団(仮称))に対する補給
		44 日本住宅公団出資に必要な経費	0	1,000,000	△ 1,000,000	前年度限りの経費
	016 **都市計画事業費**	45 公園事業等に必要な経費	75,802,080	74,054,216	1,747,864	1　国が施行する国営昭和記念公園ほか7箇所の国営公園の施設の整備及び維持管理等 2　地方公共団体等が施行する公園の公共施設の整備に要する事業費の一部補助

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						3 「古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法」に基づき、歴史的風土特別保存地区内の風土を保存するため、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する費用の一部補助 4 「首都圏近郊緑地保全法」等に基づき、近郊緑地特別保全地区内の緑地を保全するため、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する費用の一部補助 5 「都市緑地保全法」に基づき、緑地保全地区内の緑地を保全するため、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する費用の一部補助 6 「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、昭和55年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助
		45 下水道事業に必要な経費	631,759,000	620,911,000	10,848,000	1 地方公共団体等が施行する公共下水道、流域下水道及び都市下水路の公共施設の整備に要する事業費等の一部補助等 新規着工公共下水道事業及び流域下水道事業　44箇所 2 「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、昭和55年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助
		45 市街地再開発事業に必要な経費	7,463,000	7,112,639	350,361	「都市再開発法」等に基づき 1 市街地再開発事業等を行う者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助 2 市街地再開発事業等を行う地方公共団体に対する一部補助

組　織	項	事　項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
						3　市街地再開発事業を行う日本住宅公団(住宅・都市整備公団(仮称)が設立された場合には、住宅・都市整備公団(仮称))に対する一部補助
	024 **都市計画事業諸費**	45 下水道緊急整備事業の助成に必要な経費	15,426,000	15,426,000	0	水質環境基準の達成等のため、公共下水道を緊急に整備する地方公共団体に対する特別の地方債に係る利子補給補助
		45 都市開発資金融通特別会計へ繰入れに必要な経費	20,000	620,000	△　600,000	「都市開発資金融通特別会計法」第3条の規定による借入金の利子支払等の財源の一部に充てるための都市開発資金融通特別会計への繰入れ
	017 **河川等災害復旧事業費**	49 河川等災害復旧事業に必要な経費	186,935,400	200,967,400	△14,032,000	昭和55年以前及び昭和56年の発生に係る台風、豪雨等による河川等の被害を復旧するため 1　国が施行する災害復旧事業 2　地方公共団体が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助
	018 **河川等災害復旧事業工事諸費**	49 河川等災害復旧事業工事諸費に必要な経費	1,475,000	4,634,000	△ 3,159,000	河川等の直轄災害復旧工事に従事する治水特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ
	019 **都市災害復旧事業費**	49 都市災害復旧事業に必要な経費	300,000	300,000	0	昭和56年の発生に係る台風、豪雨等による都市施設等の被害を復旧するため、地方公共団体が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助
	020 **河川等災害関連事業費**	49 河川等災害関連事業に必要な経費	15,083,000	19,279,000	△ 4,196,000	1　地方公共団体が施行する河川、海岸等の施設の災害復旧工事に関連する改良事業の事業費の一部補助 2　地方公共団体が施行する旧軍等の構築に係る地下壕の埋戻し等の事業に要する事業費の一部補助 3　「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、昭和55年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助
		建設本省計	4,038,567,847	4,053,722,794	△15,154,947	

科目別内訳

項目		昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目		昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001	**建設本省**	19,307,203	19,145,210	161,993	95016-2122-08	受託営繕工事施工旅費	2,627	2,627	0
95016-2111-02	職員基本給	4,598,271	4,193,318	404,953	95016-2122-08	赴任旅費	125,266	114,066	11,200
95016-2111-03	職員諸手当	2,267,497	2,076,597	190,900	95016-2122-08	外国旅費	33,285	33,285	0
95016-2111-04	超過勤務手当	473,904	433,963	39,941	95016-2122-08	外国留学旅費	8,709	8,963	△ 254
95016-2111-05	委員手当	18,214	18,214	0	95016-2122-08	委員等旅費	17,361	17,361	0
95016-2111-05	常勤職員給与	42,411	39,385	3,026	95016-2122-08	産業開発青年隊員旅費	2,724	3,047	△ 323
95016-2111-05	非常勤職員手当	7,761	7,207	554	13054-2122-08	建設技術研究開発委員等旅費	677	1,017	△ 340
95016-2111-05	休職者給与	1,385	1,325	60	95016-2122-08	参考人等旅費	654	654	0
95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	123,460	115,158	8,302	95016-2123-09	庁費	807,855	748,216	59,639
95016-2141-05	公務災害補償費	38,448	31,244	7,204	95016-2123-09	校費	45,028	43,030	1,998
95016-2111-05	退職手当	4,335,650	4,149,752	185,898	95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,795	1,795	0
95089-2151-05	児童手当	6,057	5,937	120	95016-2123-09	産業開発青年隊庁費	52,137	53,421	△ 1,284
95016-2129-06	諸謝金	54,913	55,078	△ 165	95016-2123-09	受託営繕工事施工庁費	2,330	3,565	△ 1,235
13054-2129-06	建設技術研究開発謝金	780	1,487	△ 707	95059-2123-09	建設統計調査費	66,737	67,092	△ 355
95016-2959-07	水防功労者等報償費	244	244	0	95059-2123-09	国土計画等調査費	276	276	0
95016-2959-07	水防団員退職者褒賞品費	1,287	1,287	0	13054-2123-09	建設技術研究開発調査費	161,824	150,280	11,544
95016-2122-08	職員旅費	101,851	101,604	247	95016-2123-09	資格検定国家試験費	102,036	92,518	9,518
13054-2122-08	建設技術研究開発調査旅費	9,728	11,000	△ 1,272	95016-2123-09	電子計算機借料	85,087	85,087	0
95016-2122-08	研修旅費	71,316	71,316	0	95016-2123-09	各所修繕	34,083	31,762	2,321

項目		昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95199-2133-09	自動車重量税	1,472	1,080	392
95059-2125-14	国土計画等調査委託費	80,375	80,848	△ 473
95059-2125-14	統計情報調査委託費	320,649	320,972	△ 323
95016-2125-14	建設業等登録免許事業委託費	7,277	7,277	0
95016-2125-14	都市計画等調査委託費	69,555	70,171	△ 616
95016-2125-14	住宅計画等調査委託費	208,810	209,295	△ 485
95016-2125-14	海外建設経済基礎調査等委託費	131,465	122,183	9,282
13054-2125-14	建設技術研究開発委託費	348,754	358,274	△ 9,520
95016-2125-14	産業開発青年隊訓練委託費	99,653	91,653	8,000
95016-2204-15	施設整備費	29,557	32,841	△ 3,284
95016-2815-16	用途廃止財産処理補助金	11,682	11,682	0
95016-2305-16	日本下水道事業団補助金	420,000	401,000	19,000
95016-2825-16	水洗便所設置補助金	20,000	20,000	0
95016-2405-16	海外建設計画調査費等補助金	10,497	11,050	△ 553
95016-2865-16	特殊建築物等防災改修促進事業費補助金	150,000	150,000	0
95016-2815-16	都市計画推進費補助金	273,873	297,463	△ 23,590
95016-2825-16	都市廃棄物処理新システム開発費補助金	300,000	300,000	0
95016-2955-16	不動産流通近代化促進費補助金	0	1,000,000	△ 1,000,000
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	3,027,242	2,789,368	237,874
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	19,088	20,282	△ 1,194
95016-2305-16	宅地開発等関連公共施設等整備事業助成金	35,999	35,999	0
95016-2735-16	国際道路会議分担金	338	345	△ 7
95016-2129-17	交際費	2,859	2,859	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	4,260	4,260	0
95016-2959-19	保証金	100	100	0
95016-2959-20	支障物件補償金	30	30	0
95016-1309-24	日本下水道事業団出資金	30,000	34,000	△ 4,000
002	**官庁営繕費**	24,318,711	27,020,790	△ 2,702,079
95016-1202-08	施設施工旅費	145,658	161,842	△ 16,184
95016-1203-09	施設施工庁費	462,884	478,017	△ 15,133
95016-1204-15	施設整備費	23,710,169	26,380,931	△ 2,670,762
003	**土地区画整理組合貸付金**			
95016-1959-23	土地区画整理組合貸付金	1,700,000	1,600,000	100,000
004	**河川管理費**	1,130,320	1,095,992	34,328
95059-2129-06	河川水理調査謝金	56,792	59,777	△ 2,985
95059-2122-08	河川管理旅費	31,155	31,155	0
95059-2122-08	河川水理調査旅費	13,969	13,969	0
95059-2123-09	庁費	35,364	29,359	6,005
95059-2123-09	河川管理費	106,046	106,046	0

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95059-2123-09 河川水理調査費	18,515	18,515	0
95059-2123-09 観測所補修費	713	713	0
95059-2306-22 治水特別会計へ繰入	867,766	836,458	31,308
022 **河川管理施設整備費**	212,905	214,388	△ 1,483
95059-1204-15 洪水予報施設費	157,662	151,769	5,893
95059-1204-15 観測所施設費	16,871	16,871	0
95059-1204-15 観測所災害復旧費	1,000	1,000	0
95059-1825-16 水防警報施設費補助金	37,372	44,748	△ 7,376
005 **河川鉱害復旧事業費**	813,000	714,000	99,000
95059-2204-15 直轄河川鉱害復旧費	723,955	623,581	100,374
95059-2306-22 治水特別会計へ繰入	89,045	90,419	△ 1,374
007 **建設事業指導監督費**	552,695	565,940	△ 13,245
95059-2129-06 諸謝金	2,406	2,428	△ 22
95059-2122-08 職員旅費	240,364	247,786	△ 7,422
95059-2122-08 日額旅費	40,632	40,632	0
95059-2122-08 災害検査旅費	106,588	106,588	0
95059-2123-09 庁費	162,705	168,506	△ 5,801
008 **治水事業費**			
41051-1825-00 治水特別会計へ繰入	701,122,633	700,907,719	214,914
009 **急傾斜地崩壊対策事業費**	25,874,000	25,482,000	392,000
41051-1825-00 急傾斜地崩壊対策事業費補助	25,746,000	25,359,000	387,000
41051-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	128,000	123,000	5,000
010 **海岸事業費**	22,517,900	22,636,500	△ 118,600
41051-1204-00 直轄海岸保全施設整備事業費	9,092,000	9,225,000	△ 133,000
41051-1204-00 海岸事業調査費	171,100	174,600	△ 3,500
41051-1825-00 海岸保全施設整備事業費補助	11,243,800	11,436,900	△ 193,100
41051-1825-00 海岸環境整備事業費補助	835,000	762,000	73,000
41051-1825-00 公有地造成護岸等整備事業費補助	106,000	68,000	38,000
41051-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	1,070,000	970,000	100,000
011 **海岸事業工事諸費**			
41051-1306-00 治水特別会計へ繰入	1,211,000	1,078,000	133,000
012 **揮発油税等財源道路整備事業費**			
42052-2306-00 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入	1,299,619,115	1,336,905,690	△ 37,286,575
013 **道路整備事業費**			
42052-1306-00 道路整備特別会計への繰入	281,496,885	255,044,310	26,452,575
014 **住宅建設等事業費**	442,971,000	433,999,000	8,972,000
44084-1204-00 住宅建設事業調査費	39,000	40,000	△ 1,000
44084-1865-00 公営住宅建設費補助	235,535,000	241,875,000	△ 6,340,000

項目		昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
44084-1865-00	住宅地区改良費補助	93,730,000	87,211,000	6,519,000
44084-1865-00	住宅宅地関連公共施設整備促進事業費補助	96,600,000	87,200,000	9,400,000
44084-1865-00	特定住宅市街地総合整備促進事業費補助	5,000,000	5,000,000	0
44084-1865-00	新産業都市等事業補助率差額	12,067,000	12,673,000	△ 606,000
015	**住宅対策諸費**	281,457,000	284,009,000	△ 2,552,000
44084-2305-00	公営住宅家賃収入等補助	33,766,000	30,567,000	3,199,000
44084-2865-00	がけ地近接危険住宅移転費補助	1,532,000	1,518,000	14,000
44084-2865-00	過密住宅地区更新事業費補助	180,000	205,000	△ 25,000
44084-2855-00	特定賃貸住宅建設融資利子補給補助	3,746,000	3,756,000	△ 10,000
44084-2815-00	公営住宅建設指導監督交付金	1,180,000	1,262,000	△ 82,000
44084-2815-00	住宅地区改良指導監督交付金	473,000	426,000	47,000
44084-2815-00	農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給指導監督交付金	89,000	90,000	△ 1,000
44084-2405-00	住宅金融公庫補給金	217,435,000	177,610,000	39,825,000
44084-2405-00	農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給金	2,024,000	2,047,000	△ 23,000
44084-2405-00	日本住宅公団補給金	21,032,000	65,528,000	△ 44,496,000
44084-1959-00	日本住宅公団出資金	0	1,000,000	△ 1,000,000
016	**都市計画事業費**	715,024,080	702,077,855	12,946,225
45052-1204-00	国営公園維持管理費	816,673	725,371	91,302
45052-1204-00	国営公園整備費	4,049,407	4,176,845	△ 127,438
45052-1204-00	公園事業調査費	134,000	137,000	△ 3,000
45052-1825-00	公園事業費補助	65,171,000	64,678,000	493,000
45052-1825-00	古都及緑地保全事業費補助	2,325,000	2,335,000	△ 10,000
45052-1204-00	下水道事業調査費	859,000	877,000	△ 18,000
45052-1825-00	下水道事業費補助	602,862,000	591,987,000	10,875,000
45052-1825-00	流域総合下水道計画調査費補助	75,000	84,000	△ 9,000
45052-1825-00	市街地再開発事業費補助	7,463,000	7,112,639	350,361
45052-1825-00	新産業都市等事業補助率差額	31,269,000	29,965,000	1,304,000
024	**都市計画事業諸費**	15,446,000	16,046,000	△ 600,000
45052-2865-00	下水道緊急整備事業助成補助	15,426,000	15,426,000	0
45052-2406-00	都市開発資金融通特別会計へ繰入	20,000	620,000	△ 600,000
017	**河川等災害復旧事業費**	186,935,400	200,967,400	△ 14,032,000
49053-1204-00	直轄河川等災害復旧費	18,705,900	35,039,900	△ 16,334,000
49053-1204-00	直轄道路災害復旧費	978,500	978,500	0
49053-1825-00	河川等災害復旧事業費補助	167,251,000	164,949,000	2,302,000
018	**河川等災害復旧事業工事諸費**			
49053-1306-00	治水特別会計へ繰入	1,475,000	4,634,000	△ 3,159,000
019	**都市災害復旧事業費**			

項目		昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
49053-1825-00	都市災害復旧事業費補助	300,000	300,000	0
020	**河川等災害関連事業費**	15,083,000	19,279,000	△ 4,196,000
49053-1825-00	河川災害復旧助成事業費補助	5,665,000	9,139,000	△ 3,474,000
49053-1825-00	海岸災害復旧助成事業費補助	331,000	98,000	233,000
49053-1825-00	河川等災害関連事業費補助	6,979,000	7,483,000	△ 504,000
49053-1825-00	特殊地下壕対策事業費補助	554,000	375,000	179,000
49053-1825-00	後進地域特例法適用団体等補助率差額	1,554,000	2,184,000	△ 630,000
計		4,038,567,847	4,053,722,794	△ 15,154,947

組　織	項	事　項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
国土地理院	031　**国土地理院**	95　国土地理院一般行政に必要な経費	4,207,494	4,022,158	185,336	「建設省設置法」に基づく国土地理院所掌の一般事務処理
		95　測地基準点測量に必要な経費	1,752,766	1,649,919	102,847	1　地形図作成上その精度を保持することを目的とする （１）　三角網の方位規正及び地球の形状、地殻の変動等を調査検討するための天文点の設置 （２）　航海、航空その他諸測量に必要な地磁気の正確な資料を得るための磁気点の設置 （３）　天文測量と相まつて地球の形状、地下構造、地殻の変動等についての資料を得るための重力点の設置 （４）　測量の基礎標識である基準点の改測及び復旧作業の実施 2　地震予知のための地殻活動情報の収集解析等 3　日本列島全域の地殻活動の詳細な様相を把握するための精密測地網設定の測量
		95　国土基本図等基本図作成に必要な経費	1,779,740	1,630,292	149,448	1　国土の利用、保全等の各種計画の策定の基礎となる （１）　精密な大縮尺(2,500 分の１、 5,000 分の１)の基本図の作成及び修正のための航空写真の撮影及び図化等 （２）　写真図の作成 2　地形図の基本図の整備 （１）　25,000 分の１の地形図の整備 （２）　大縮尺、中縮尺及び小縮尺の地図の編集又は修正 （３）　一般発行図の製図 3　航空写真撮影用航空機の購入
		95　地理調査に必要な経費	43,920	43,204	716	1　湖沼地形の調査 2　水害予防対策の基礎資料及び水害時における緊急措置上必要な資料作成のための土地条件調査 3　土地の合理的利用を図るための土地利用図の作成 4　地方交付税法、国勢調査法等の執行に必要な面積の測定

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
		95 地図等複製に必要な経費	50,050	47,503	2,547	1 地図の調製印刷及び刊行 2 航空写真の複製及び刊行
		95 受託測量に必要な経費	5,151	5,723	△ 572	公庁舎、学校等の建設、道路網の整備、都市計画の実施等による測量標の移転及び地形測量等の受託業務
		95 沿岸海域基礎調査に必要な経費	146,919	144,081	2,838	沿岸海域の海底地形図及び海底土地条件図の作成
	032 **国土地理院施設費**	95 国土地理院施設整備に必要な経費	222,000	250,839	△ 28,839	国土地理院の施設整備
		国土地理院計	8,208,040	7,793,719	414,321	

科目別内訳

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031 **国土地理院**	7,986,040	7,542,880	443,160	95016-2122-08 受託測量旅費	4,907	5,034	△ 127
95016-2111-02 職員基本給	2,188,996	2,095,633	93,363	95016-2122-08 委員等旅費	471	471	0
95016-2111-03 職員諸手当	1,040,889	1,007,003	33,886	95016-2123-09 庁費	607,084	538,818	68,266
95016-2111-04 超過勤務手当	187,324	181,684	5,640	95016-2123-09 測量庁費	3,348,617	3,166,542	182,075
95016-2111-05 非常勤職員手当	1,510	1,441	69	95016-2123-09 地図調整庁費	50,050	47,503	2,547
95016-2111-05 休職者給与	1,095	1,047	48	95016-2123-09 受託測量庁費	244	689	△ 445
95089-2151-05 児童手当	3,366	3,366	0	95016-2123-09 電子計算機借料	168,000	168,000	0
95016-2129-06 諸謝金	3,868	3,868	0	95016-2123-09 土地建物借料	10,110	10,110	0
95016-2122-08 職員旅費	6,078	6,181	△ 103	95016-2123-09 各所修繕	7,304	6,559	745
95016-2122-08 測量旅費	292,825	294,187	△ 1,362	95199-2133-09 自動車重量税	1,338	1,224	114

項　　目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項　　目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2204-15　測量施設整備費	2,700	2,700	0	032　**国土地理院施設費**			
95016-2204-15　航空機購入費	58,444	0	58,444	95016-1204-15　施設整備費	222,000	250,839	△　28,839
95016-2959-20　支障物件補償金	820	820	0	**計**	8,208,040	7,793,719	414,321

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
建設本省試験研究機関	041 **建設本省試験研究所**	13 土木研究所に必要な経費	2,302,501	2,166,024	136,477	1 土木に関する調査、試験、検定、研究及び技術の指導並びに特殊な工作物の設計 2 土木に関する調査、試験、検定及び研究に係る受託事務
		13 建築研究所に必要な経費	1,540,449	1,415,426	125,023	1 建築及び都市計画に関する調査、試験、検定、研究及び技術の指導並びに特殊な建築物の設計 2 建築に関する調査、試験、検定及び研究に係る受託事務 3 地震工学に関する研修生の研修
	042 **建設本省試験研究所施設費**	13 建設本省試験研究所施設整備に必要な経費	435,900	503,411	△ 67,511	建設本省試験研究所の施設整備
		建設本省試験研究機関計	4,278,850	4,084,861	193,989	

科目別内訳

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
041 **建設本省試験研究所**	3,842,950	3,581,450	261,500	13054-2129-06 諸謝金	4,888	4,723	165
13054-2111-02 職員基本給	1,280,137	1,198,691	81,446	13054-2122-08 職員旅費	16,845	16,845	0
13054-2111-03 職員諸手当	651,690	617,880	33,810	13054-2122-08 受託研究旅費	5,710	6,344	△ 634
13054-2111-04 超過勤務手当	65,110	62,643	2,467	13054-2122-08 講師旅費	1,161	1,161	0
13054-2111-05 常勤職員給与	6,503	6,180	323	13054-2123-09 庁費	743,683	710,089	33,594
13054-2111-05 非常勤職員手当	6,212	6,212	0	13054-2123-09 試験研究費	840,032	725,204	114,828
13054-2111-05 休職者給与	204	194	10	13054-2123-09 受託研究費	45,034	50,036	△ 5,002
13089-2151-05 児童手当	1,779	1,779	0	13054-2123-09 受託試験費	6,679	7,422	△ 743

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
13054-2123-09　電子計算機借料	123,978	123,978	0
13054-2123-09　土地建物借料	27,846	27,847	△ 1
13054-2123-09　各所修繕	14,950	13,826	1,124
13199-2133-09　自動車重量税	509	396	113

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
042 **建設本省試験研究所施設費**			
13054-1204-15　施設整備費	435,900	503,411	△ 67,511
計	4,278,850	4,084,861	193,989

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
地方建設局	051 **地方建設局**	95 地方建設局一般行政に必要な経費	11,929,794	11,338,212	591,582	「建設省設置法」に基づく地方建設局所掌の一般事務処理
		95 筑波研究学園都市営繕建設本部一般行政に必要な経費	0	363,684	△ 363,684	前年度限りの経費
	052 **道路災害復旧事業工事諸費**	49 道路災害復旧事業工事諸費に必要な経費	20,000	20,000	0	地方建設局が施行する道路災害復旧の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	053 **公園事業工事諸費**	45 公園事業工事諸費に必要な経費	270,920	227,784	43,136	地方建設局が施行する公園の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
		地方建設局計	12,220,714	11,949,680	271,034	

科目別内訳

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
051 **地方建設局**	11,929,794	11,701,896	227,898	95059-2129-06 諸謝金	1,088	1,088	0
95059-2111-02 職員基本給	7,207,604	7,075,215	132,389	95059-2122-08 職員旅費	11,182	11,326	△ 144
95059-2111-03 職員諸手当	3,488,515	3,445,970	42,545	95059-2122-08 研修旅費	13,026	13,026	0
95059-2111-04 超過勤務手当	539,220	536,276	2,944	95059-2122-08 委員等旅費	0	12	△ 12
95059-2111-05 常勤職員給与	80,982	77,289	3,693	95059-2123-09 庁費	474,806	427,472	47,334
95059-2111-05 非常勤職員手当	11,049	10,995	54	95059-2123-09 土地建物借料	22,038	22,038	0
95059-2111-05 休職者給与	361	425	△ 64	95059-2123-09 各所修繕	34,430	33,667	763
95089-2151-05 児童手当	9,893	10,199	△ 306	95199-2133-09 自動車重量税	2,316	2,190	126
95059-2111-05 委員手当	0	98	△ 98	95059-2204-15 施設整備費	13,990	14,769	△ 779

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	18,531	18,975	△ 444
95059-2129-17 交際費	763	866	△ 103
052 **道路災害復旧事業工事諸費**	20,000	20,000	0
49053-1201-04 超過勤務手当	4,818	4,818	0
49053-1202-08 日額旅費	1,546	1,546	0
49053-1203-09 工事雑費	13,636	13,636	0
053 **公園事業工事諸費**	270,920	227,784	43,136
45052-1201-02 職員基本給	134,446	111,407	23,039
45052-1201-03 職員諸手当	67,286	60,065	7,221
45052-1201-04 超過勤務手当	10,843	8,525	2,318
45052-1201-05 休職者給与	6	6	0
45052-1141-05 公務災害補償費	304	228	76
45052-1201-05 退職手当	1,902	1,602	300
45089-1151-05 児童手当	531	523	8
45052-1209-06 諸謝金	422	422	0
45052-1202-08 職員旅費	2,359	2,201	158
45052-1202-08 日額旅費	2,272	2,089	183
45052-1202-08 赴任旅費	2,182	1,561	621
45052-1203-09 庁費	1,174	1,174	0
45052-1203-09 用地処理事務費	126	154	△ 28
45052-1203-09 工事雑費	21,034	16,193	4,841
45199-1133-09 自動車重量税	674	600	74
45052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	25,349	21,024	4,325
45052-1959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
計	12,220,714	11,949,680	271,034

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
建設本省	(項) 建設本省のうち	
	都市廃棄物処理新システム開発費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、関連事業との調整、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	官庁営繕費 河川鉱害復旧事業費 治水事業費 急傾斜地崩壊対策事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	海岸事業費	
	海岸事業工事諸費	海岸事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	揮発油税等財源道路整備事業費 道路整備事業費 住宅建設等事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	住宅対策諸費のうち	
	過密住宅地区更新事業費補助	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、用地の関係、補償処理の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組　　織	事　　項	事　　由
	公営住宅建設指導監督交付金 住宅地区改良指導監督交付金	住宅建設事業の実施に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該事業がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	都市計画事業費 河川等災害復旧事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	河川等災害復旧事業工事諸費	河川等災害復旧事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	都市災害復旧事業費 河川等災害関連事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国土地理院	(項) 国土地理院施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
建設本省試験研究機関	(項) 建設本省試験研究所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
地方建設局	(項) 道路災害復旧事業工事諸費	道路災害復旧事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	公園事業工事諸費のうち	

組　織	事　項	事　由
	超過勤務手当 日額旅費 工事雑費	公園事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号　国庫債務負担行為要求書

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和56年度（千円）	支出予定額 昭和57年度以降（千円）	事由
建設本省	官庁営繕	20,718,871	昭和56年度	昭和56年度及び昭和57年度	(項) 官庁営繕費 (目) 施設整備費	4,938,506	15,780,365	官庁施設の営繕工事には、多くの日数を要するものがあるため
	公営住宅建設事業費補助	109,914,000	昭和56年度	昭和56年度以降3箇年度以内	(項) 住宅建設等事業費 (目) 公営住宅建設費補助	27,417,268	82,496,732	公営住宅建設事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	住宅地区改良事業費補助	24,199,000	昭和56年度	昭和56年度以降3箇年度以内	(項) 住宅建設等事業費 (目) 住宅地区改良費補助	8,205,511	15,993,489	住宅地区改良事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	国営公園整備	500,000	昭和56年度	昭和56年度及び昭和57年度	(項) 都市計画事業費 (目) 国営公園整備費	300,000	200,000	国営昭和記念公園の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和56年度（千円）	支出予定額 昭和57年度以降（千円）	事由
	公園事業費補助	16,144,000	昭和56年度	昭和57年度以降4箇年度以内	(項) 都市計画事業費 (目) 公園事業費補助	0	16,144,000	公園事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	古都及び緑地保全事業費補助	480,000	昭和56年度	昭和57年度以降4箇年度以内	(項) 都市計画事業費 (目) 古都及緑地保全事業費補助	0	480,000	古都及び緑地保全事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	下水道事業費補助	87,460,000	昭和56年度	昭和56年度以降5箇年度以内	(項) 都市計画事業費 (目) 下水道事業費補助	19,100,000	68,360,000	下水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	下水道緊急整備事業費補助	321,900,000	昭和56年度	昭和56年度以降5箇年度以内	(項) 都市計画事業費 (目) 下水道事業費補助	64,380,000	257,520,000	水質環境基準の達成等のため緊急に整備を要する公共下水道事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を5箇年度にわたつて交付する旨の決定を行う必要があるため

組織	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 昭和56年度（千円）	支出予定額 昭和57年度以降（千円）	事由
	河川等災害復旧事業費補助	11,710,000	昭和56年度	昭和57年度	(項) 河川等災害復旧事業費			
					(目) 河川等災害復旧事業費補助	0	11,710,000	昭和55年に発生した災害に係る河川等復旧事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
国土地理院	航空機購入	355,251	昭和56年度	昭和56年度及び昭和57年度	(項) 国土地理院			
					(目) 航空機購入費	58,444	296,807	航空写真撮影用航空機の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため

建　設　省　所　管

昭和56年度政府職員予算定員及び俸給額表

建設省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
特別職		3												17,004
一般職		外　65（6箇月） 外　17（9箇月） 内　12（6箇月） 5,899												13,728,278
	指定職俸給表	36												255,098
	行政職俸給表(一)	外　65（6箇月） 外　17（9箇月） 内　12（6箇月） 5,186		80		内　1 221		内　1 517	内　2 1,191	外　1 内　7 1,201	外　8 1,062	外　1 497	外　72 内　1 417	12,019,825
	行政職俸給表(二)	359	12	60		166		85	33	3				678,619
	研究職俸給表	312		47		84		125	42	14				762,714
	医療職俸給表(二)	1	—	—	—	—		1	—	—	—			1,632
	医療職俸給表(三)	5	—	—		—		5	—					10,390
合計		5,902												13,745,282

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
建設本省														
建設本省		外　11（6箇月） 内　2（6箇月） 1,709												4,043,154
特別職		3												17,004

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	大臣	1												
	政務次官	1												
	秘書官	1												
一般職		外 11（6箇月） 内 2（6箇月） 1,706												4,026,150
	指定職俸給表	23												166,233
	事務次官	1												
	技監	1												
	官房長、局長	6												
	審議官	1												
	部長、局次長	5												
	参事官	5												
	監察官	1												
	技術参事官	2												
	建設大学校長	1												
	行政職俸給表(一)	外 11 内 2 1,593		49		内 1 133		246	309	外 1 内 1 340	外 2 288	外 1 120	外 7 108	3,693,058
	監察官	1						1						
	監理官	3		3										
	課長	56		45		11								
	企画官	22				22								
	室長	24				24								
	技術調査官	7		1		1		5						
	課長補佐	248				12		187	49					
	係長	内 1 471							201	内 1 270				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	主任	外 1 66								外 1 51	15			
	営繕監督官	14						6	8					
	営繕設計官	20						5	15					
	建設専門官	内 1 75				内 1 53		16	6					
	災害査定官	10				3		6	1					
	計画官	5				1		4						
	翻訳職	2						1	1					
	建設大学校部長	5				5								
	同課長	4				1		2	1					
	同課長補佐	2							2					
	同係長	9							2	7				
	同主任	9								6	3			
	同科長	12						10	2					
	同教官	30						3	21	6				
	一般職員	外 10 498									外 2 270	外 1 120	外 7 108	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	90	3	13		42		20	9	3				166,859
国土地理院														
国土地理院														
一般職		外 11(6箇月) 925												1,945,509
	指定職俸給表	2												14,634
	院長	1												
	参事官	1												
	行政職俸給表(一)	外 11 895		4		17		43	132	187	246	127	外 11 139	1,885,099

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	部長	7		4		3								
	課長	29				10		19						
	監査官	2						2						
	課長補佐	35							35					
	係長	125							59	66				
	主任	135								92	43			
	観測所長	2						2						
	地方測量部長	9				4		5						
	地方測量部次長	9						6	3					
	同課長	3						3						
	同係長	40							15	25				
	支所長	1						1						
	支所係長	2								2				
	研究員	10						5	5					
	調査員	17							15	2				
	一般職員	外 11 469									203	127	外 11 139	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	27	1	14		7		5	—	—				43,621
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	1	—	—		—		1	—					2,155
建設本省試験研究機関														
建設本省試験研究所														
一般職		475												1,123,387
	指定職俸給表	3												21,586

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	研究所長	2												
	研究所次長	1												
	行政職俸給表(一)	127		1		5		10	33	43	12	12	11	258,508
	〔土木研究所〕	77		1		2		6	24	28	10	1	5	
	部長	2		1		1								
	課長	8				1		6	1					
	課長補佐	7							7					
	係長	26							11	15				
	主任	21								13	8			
	建設専門官	5							5					
	一般職員	8									2	1	5	
	〔建設研究所〕	50				3		4	9	15	2	11	6	
	部長	2				2								
	課長	6				1		4	1					
	課長補佐	6							6					
	係長	13							2	11				
	主任	4								4				
	技術職員	1									1			
	一般職員	18									1	11	6	
	行政職俸給表(二)	33	1	9		14		6	3	—				80,579
	〔土木研究所〕													
	技能労務職員	26	1	5		12		5	3					
	〔建築研究所〕													
	技能労務職員	7		4		2		1						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	研究職俸給表	312		47		84		125	42	14				762,714
	〔土木研究所〕	191		27		48		90	16	10				
	部長等研究員	27		27										
	室長等研究員	48				48								
	研究員	90						90						
	研究補助員	26							16	10				
	〔建設研究所〕	121		20		36		35	26	4				
	部長等研究員	20		20										
	室長等研究員	36				36								
	研究員	35						35						
	研究補助員	30							26	4				
地方建設局														
一般職		外　43（6箇月） 外　17（9箇月） 内　10（6箇月） 2,793												6,633,232
地方建設局														
一般職		外　43（6箇月） 外　17（9箇月） 2,737												6,512,389
	指定職俸給表													
	局長	8												52,645
	行政職俸給表(一)	外　60 2,519		26		66		212	703	604	外　6 514	238	外　54 156	6,070,391
	部長	46		26		20								
	営繕管理官	2				2								
	室長	8				3		5						
	課長	203						166	37					
	課長補佐	206							206					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	係長	520							209	311				
	主任	244								175	69			
	事務所長	17				2		15						
	事務所課長	34							33	1				
	同係長	47								47				
	事務所主任	70								59	11			
	営繕監督官	84							83	1				
	営繕建設官	55							50	5				
	建設専門官	138				36		21	76	5				
	用地鑑定官	9							9					
	監査官	8				3		5						
	一般職員	外 60 828									外 6 434	238	外 54 156	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	205	7	23		102		53	20	－				379,486
	医療職俸給表(二)													
	診療エックス線技師	1	－	－	－	－		1	－	－	－			1,632
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	4	－	－		－		4	－					8,235
公園事業工事諸費														
一般職		内 10(6箇月) 56												120,843
	行政職俸給表(一)	内 10 52		－		－		内 1 6	内 2 14	内 6 27	2	－	内 1 3	112,769
	係長	1								1				
	事務所長	内 1 5						内 1 5						
	事務所副所長	1						1						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	事務所課長	内 2 10							内 1 8	内 1 2				
	同係長	内 4 19								内 4 19				
	出張所長	2							2					
	出張所係長	5								3	2			
	建設監督官	内 2 6							内 1 4	内 1 2				
	一般職員	内 1 3											内 1 3	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	4	－	1		1		1	1	－				8,074

昭　和　56　年　度　自　治　省　所　管

甲号　予定経費要求書

区　　分	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	
18 **自治省所管合計**	8,907,309,062	7,549,587,263	1,357,721,799	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	493,114	471,699	21,415	
30 (地方財政関係費)				
31 地方交付税交付金	8,083,520,000	6,545,200,000	1,538,320,000	
32 臨時地方特例交付金	130,600,000	379,500,000	△ 248,900,000	
33 借入金等利子財源繰入	552,475,000	462,998,000	89,477,000	
計	8,766,595,000	7,387,698,000	1,378,897,000	
95 その他の事項経費	140,220,948	161,417,564	△ 21,196,616	

〔組織別事項別内訳〕

（前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。）

組　織	項	事　項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説　明
自治本省	001 **自治本省**	95 自治本省一般行政に必要な経費	3,290,133	3,167,023	123,110	「自治省設置法」に基づく本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 広域市町村圏等の整備の推進に必要な経費	801,947	481,080	320,867	広域市町村圏等において、田園都市構想の推進を図るための

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
						1　地方公共団体等の行う新広域市町村圏計画の策定及び田園都市中核施設整備計画の策定に要する経費の一部補助 2　地方公共団体に対する田園都市構想推進事業助成交付金の交付 3　田園都市構想推進指導等
		95 選挙に関する常時啓発に必要な経費	1,180,000	1,200,000	△ 20,000	「公職選挙法」に基づき、選挙に関し常時行う啓発を推進するための地方公共団体に対する一部補助等
		95 審議会等に必要な経費	2,642	2,588	54	「自治省設置法」に基づく本省附属の各種審議会等の運営
		95 地方公務員の研修に必要な経費	92,976	83,042	9,934	「自治大学校設置法」に基づく自治大学校における地方公務員の研修等
	005 **地方交付税交付金**	31 地方交付税交付金財源の繰入れに必要な経費	8,083,520,000	6,545,200,000	1,538,320,000	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」に基づき、昭和56年度の所得税、法人税及び酒税の収入見込額のそれぞれ100分の32に相当する金額の合算額の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ
	027 **臨時地方特例交付金**	32 臨時地方特例交付金の繰入れに必要な経費	130,600,000	379,500,000	△ 248,900,000	地方財政の状況等を考慮し、昭和56年度の特例措置として、交付税及び譲与税配付金特別会計を通じ地方交付税交付金として交付する財源の同特別会計への繰入れ
	029 **交付税及び譲与税配付金特別会計借入金等利子財源繰入**	33 借入金等の利子の財源の繰入れに必要な経費	552,475,000	462,998,000	89,477,000	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」に基づく借入金等の利子の支払に充てるため必要な金額の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ
	007 **交通安全対策特別交付金**	95 交通安全対策特別交付金に必要な経費	42,304,101	49,152,742	△ 6,848,641	「道路交通法」に基づき、交通安全対策の一環として反則金に係る収入額に相当する金額を、道路交通安全施設の設置に要する費用に充てさせるため、地方公共団体に対し交付する交通安全対策特別交付金

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	009 **地方債元利助成費**	95 小災害地方債の元利補給に必要な経費	178,177	311,192	△ 133,015	「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」に基づき、地方公共団体に対し交付する公共土木施設等の小災害に係る地方債に対する元利補給金
		95 新産業都市等建設事業債調整分の利子補給に必要な経費	12,398,689	11,235,481	1,163,208	「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、道府県に対し交付する新産業都市の建設及び工業整備特別地域等の整備に係る地方債の特別調整分に対する利子補給金
	012 **地方公営企業助成費**	95 地方公営交通事業再建債の利子補給に必要な経費	2,336,740	2,749,919	△ 413,179	「地方公営交通事業の経営の健全化の促進に関する法律」に基づき、地方公共団体に対し交付する交通事業再建債に係る利子補給金
		95 再建地方都市バス事業の車両更新費の補助に必要な経費	1,058,400	1,067,175	△ 8,775	財政再建を行う地方都市バス事業を経営する地方公共団体に対する当該事業の車両更新費の補助
		95 公営企業金融公庫の補給金に必要な経費	9,899,000	7,996,000	1,903,000	公営企業金融公庫の水道事業、下水道事業、工業用水道事業、交通事業、市場事業、電気事業及びガス事業に対する貸付けに関連して、同公庫に対し交付する補給金
		95 公営地下高速鉄道事業助成に必要な経費	19,425,795	18,144,157	1,281,638	昭和 46 年度末における公営地下鉄事業債の支払利子に相当するものとして発行を認める企業債の利子に係る地方公共団体に対する助成金
		95 公営病院事業助成に必要な経費	187,000	263,251	△ 76,251	昭和 48 年度末における公営病院事業の不良債務の範囲内で発行を認めた公立病院特例債の利子に係る市町村等に対する助成金
	006 **国有提供施設等所在市町村助成交付金**	95 国有提供施設等所在市町村助成交付金に必要な経費	19,950,000	18,800,000	1,150,000	「国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律」に基づき、国有提供施設等の所在する都及び市町村に対し交付する市町村助成交付金

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
	022 **施設等所在市町村調整交付金**	95 施設等所在市町村調整交付金に必要な経費	5,200,000	5,000,000	200,000	特定の防衛施設が所在することに伴い税財政上特別の影響を受ける施設等所在市町村に対し交付する調整交付金
	014 **参議院議員通常選挙費**	95 参議院議員通常選挙に必要な経費	0	20,463,136	△20,463,136	前年度限りの経費
		95 参議院議員通常選挙の開票速報に必要な経費	0	42,757	△ 42,757	前年度限りの経費
	015 **参議院議員通常選挙啓発推進費**	95 参議院議員通常選挙の啓発推進に必要な経費	0	450,000	△ 450,000	前年度限りの経費
		自治本省計	8,884,900,600	7,528,307,543	1,356,593,057	

科目別内訳

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
001 **自治本省**	5,367,698	4,933,733	433,965	95016-2129-06 諸謝金	30,770	29,554	1,216
95016-2111-02 職員基本給	1,076,543	1,029,635	46,908	95016-2959-07 褒賞品費	760	760	0
95016-2111-03 職員諸手当	545,801	522,951	22,850	95016-2122-08 職員旅費	43,160	43,671	△ 511
95016-2111-04 超過勤務手当	96,677	94,012	2,665	95016-2122-08 赴任旅費	14,018	14,018	0
95016-2111-05 委員手当	1,269	1,215	54	95016-2122-08 外国旅費	7,638	7,638	0
95016-2111-05 休職者給与	111	10	101	95016-2122-08 外国留学旅費	5,665	5,487	178
95016-2141-05 公務災害補償費	5,376	4,694	682	95016-2122-08 委員等旅費	5,391	4,569	822
95016-2111-05 退職手当	590,248	563,546	26,702	95016-2123-09 庁費	495,927	491,786	4,141
95089-2151-05 児童手当	1,945	1,401	544	95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,595	1,595	0

項目		昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95016-2123-09	校費	61,903	52,956	8,947
95016-2123-09	電子計算機等借料	70,632	70,632	0
95016-2123-09	各所修繕	15,057	15,057	0
95199-2133-09	自動車重量税	492	492	0
95016-2125-14	人事管理問題等調査委託費	14,000	16,200	△ 2,200
95013-2125-14	選挙常時啓発委託費	609,044	629,044	△ 20,000
95013-2815-16	選挙常時啓発費補助金	566,447	566,447	0
95016-2815-16	新広域市町村圏計画策定費補助金	300,000	480,000	△ 180,000
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	301,981	281,114	20,867
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	1,474	1,463	11
95029-2865-16	田園都市構想推進事業助成交付金	500,000	0	500,000
95016-2735-16	国際自治体連合等分担金	905	917	△ 12
95014-2129-17	交際費	2,859	2,859	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	10	10	0
005	**地方交付税交付金**			
31021-2306-22	交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	8,083,520,000	6,545,200,000	1,538,320,000
027	**臨時地方特例交付金**			
32021-2306-22	交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	130,600,000	379,500,000	△248,900,000
029	**交付税及び譲与税配付金特別会計借入金等利子財源繰入**			
33021-2306-22	交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	552,475,000	462,998,000	89,477,000
007	**交通安全対策特別交付金**			
95063-2825-16	交通安全対策特別交付金	42,304,101	49,152,742	△ 6,848,641
009	**地方債元利助成費**	12,576,866	11,546,673	1,030,193
95022-2865-16	小災害地方債元利補給金	178,177	311,192	△ 133,015
95022-2865-16	新産業都市等建設事業債調整分利子補給金	12,398,689	11,235,481	1,163,208
012	**地方公営企業助成費**	32,906,935	30,220,502	2,686,433
95029-2925-16	再建地方都市バス事業車輌更新費補助金	1,058,400	1,067,175	△ 8,775
95022-2405-16	公営企業金融公庫補給金	9,899,000	7,996,000	1,903,000
95022-2865-16	地方公営交通事業再建債利子補給金	2,336,740	2,749,919	△ 413,179
95029-2865-16	公営地下高速鉄道事業助成金	19,425,795	18,144,157	1,281,638
95029-2865-16	公営病院事業助成金	187,000	263,251	△ 76,251
006	**国有提供施設等所在市町村助成交付金**			
95030-2305-16	国有提供施設等所在市町村助成交付金	19,950,000	18,800,000	1,150,000
022	**施設等所在市町村調整交付金**			
95030-2305-16	施設等所在市町村調整交付金	5,200,000	5,000,000	200,000

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
014 **参議院議員通常選挙費**	0	20,505,893	△ 20,505,893
95013-2111-04 超過勤務手当	0	7,676	△ 7,676
95013-2111-05 委員手当	0	402	△ 402
95013-2129-06 諸謝金	0	124	△ 124
95013-2959-07 報償費	0	150	△ 150
95013-2122-08 職員旅費	0	1,319	△ 1,319
95013-2122-08 委員等旅費	0	396	△ 396
95013-2123-09 庁費	0	99,776	△ 99,776
95013-2123-09 候補者用無料乗車券購入費	0	62,501	△ 62,501
95013-2123-09 候補者用無料葉書購入費	0	489,700	△ 489,700
95013-2123-09 候補者用新聞広告費	0	673,200	△ 673,200
95013-2123-09 候補者用自動車使用費	0	155,671	△ 155,671
95013-2123-09 候補者用ビラ作成費	0	61,716	△ 61,716
95013-2123-09 候補者用ポスター作成費	0	231,000	△ 231,000
95013-2123-09 確認団体政策広告費	0	230,796	△ 230,796
95013-2125-15 参議院議員通常選挙執行委託費	0	18,491,466	△ 18,491,466
015 **参議院議員通常選挙啓発推進費**	0	450,000	△ 450,000
95013-2959-07 報償費	0	562	△ 562
95013-2122-08 職員旅費	0	589	△ 589
95013-2122-08 委員等旅費	0	218	△ 218
95013-2123-09 庁費	0	59,730	△ 59,730
95013-2125-14 参議院議員通常選挙啓発推進委託費	0	388,901	△ 388,901
計	8,884,900,600	7,528,307,543	1,356,593,057

組織	項	事項	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	説明
消防庁	031 **消防庁**	95 消防庁一般行政に必要な経費	745,936	755,674	△ 9,738	「消防組織法」に基づく消防庁所掌の一般事務処理
		95 消防大学校に必要な経費	49,672	49,405	267	「消防組織法」に基づく消防大学校における消防指導者の教育訓練等
		95 退職消防団員報償に必要な経費	162,514	174,722	△ 12,208	多年勤続して退職する消防団員に対する報償
		95 消防吏員及び消防団員に支給する賞じゆつ金に必要な経費	60,000	60,000	0	消防吏員及び消防団員で身の危険を顧みずその職務を遂行したことにより死亡し又は不具廃疾となつた者で、特別の功労があつたものに対する賞じゆつ金の支給
		95 消防団員等公務災害補償等共済基金補助に必要な経費	59,788	65,750	△ 5,962	消防団員等公務災害補償等共済基金の事務取扱費の補助
		95 大震火災対策に必要な経費	4,858,385	4,529,669	328,716	地方公共団体に対する大震火災対策施設等整備費の一部補助等
	032 **消防施設等整備費補助**	95 消防施設等整備費補助に必要な経費	15,979,053	15,172,801	806,252	地方公共団体に対する消防施設等整備費の一部補助
	033 **消防研究所**	13 消防研究所に必要な経費	493,114	471,699	21,415	「消防組織法」に基づく消防に関する研究、調査及び試験
		消防庁計	22,408,462	21,279,720	1,128,742	

科目別内訳

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）	項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
031 **消防庁**	5,936,295	5,635,220	301,075	95014-2111-04 超過勤務手当	24,032	23,012	1,020
95014-2111-02 職員基本給	295,320	274,654	20,666	95014-2111-05 委員手当	1,017	976	41
95014-2111-03 職員諸手当	148,475	141,091	7,384	95014-2111-05 常勤職員給与	3,466	3,055	411

項目	昭和56年度要求額（千円）	前年度予算額（千円）	比較増△減額（千円）
95014-2111-05 休職者給与	33	2	31
95089-2151-05 児童手当	530	382	148
95014-2129-06 諸謝金	21,818	21,530	288
95014-2959-07 報償費	69,000	69,000	0
95014-2959-07 褒賞品費	7,985	7,384	601
95014-2959-07 退職消防団員褒賞品費	162,514	174,722	△ 12,208
95014-2122-08 職員旅費	15,433	14,919	514
95014-2122-08 外国旅費	1,716	1,716	0
95014-2122-08 委員等旅費	6,272	6,379	△ 107
95014-2123-09 庁費	130,912	126,241	4,671
95014-2123-09 校費	28,978	26,885	2,093
95014-2123-09 各所修繕	10,343	10,343	0
95199-2133-09 自動車重量税	165	165	0
95014-2125-14 防災知識啓発委託費	284,187	303,419	△ 19,232
95014-2204-15 施設整備費	5,857	7,995	△ 2,138
95014-2204-15 無線通信施設整備費	49,030	95,242	△ 46,212
95014-2715-16 日本消防協会補助金	41,000	41,000	0
95014-2305-16 消防団員等公務災害補償等共済基金補助金	59,788	65,750	△ 5,962
95014-2825-16 大震火災対策施設等整備費補助金	4,567,265	4,218,185	349,080
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	523	537	△ 14
95014-2129-17 交際費	636	636	0
032 **消防施設等整備費補助**			
95014-2825-16 消防施設等整備費補助金	15,979,053	15,172,801	806,252
033 **消防研究所**	493,114	471,699	21,415
13014-2111-02 職員基本給	178,513	165,422	13,091
13014-2111-03 職員諸手当	90,143	83,239	6,904
13014-2111-04 超過勤務手当	7,800	7,709	91
13014-2111-05 休職者給与	20	2	18
13089-2151-05 児童手当	360	360	0
13014-2129-06 諸謝金	141	1,043	△ 902
13014-2122-08 職員旅費	2,592	2,595	△ 3
13014-2122-08 委員等旅費	386	1,101	△ 715
13014-2123-09 庁費	8,958	8,834	124
13014-2123-09 試験研究費	192,750	189,943	2,807
13014-2203-09 設備整備費	9,397	9,397	0
13199-2133-09 自動車重量税	177	177	0
13014-2204-15 施設整備費	1,877	1,877	0
計	22,408,462	21,279,720	1,128,742

丙号　繰越明許費要求書

組織	事項	事由
消防庁	(項) 消防庁のうち 大震火災対策施設等整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	消防施設等整備費補助	
	消防施設等整備費補助金(消防艇建造に係るものに限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

自　治　省　所　管

昭和56年度政府職員予算定員及び俸給額表

自治省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
特別職		8												64,301
一般職		外　27（6箇月） 内　2（6箇月） 552												1,296,161
	指定職俸給表	17												112,863
	行政職俸給表(一)	外　27（6箇月） 内　2（6箇月） 469		26		51		内　1 50	65	内　1 128	81	外　27 38	30	1,027,855
	行政職俸給表(二)	28	1	3		17		6	1	—				46,358
	研究職俸給表	37		6		14		13	4	—				107,387
	医療職俸給表(二)	1	—	—	—	—		—	1	—	—			1,698
合計		560												1,360,462

組織別等内訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
自治本省														
自治本省		外　27（6箇月） 内　1（6箇月） 397												943,755
特別職		8												64,301
	大臣	1												
	政務次官	1												

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	地方財政審議会会長	1												
	地方財政審議会委員	4												
	秘書官	1												
一般職		外　27（6箇月） 内　1（6箇月） 389												879,454
	指定職俸給表	12												75,025
	事務次官	1												
	官房長、局長	4												
	自治大学校長	1												
	部長	2												
	審議官	4												
	行政職俸給表(一)	外　27 内　1 359		22		42		内　1 38	47	100	66	外　27 25	19	775,248
	課長	24		19		5								
	参事官	2		2										
	室長	4				4								
	企画官	2				2								
	調査官	5				5								
	税務管理官	1				1								
	固定資産鑑定官	2				2								
	専門職	内　1 1						内　1 1						
	課長補佐	62				18		36	8					
	係長	116							37	79				
	主任	20								19	1			
	自治大学校副校長	1		1										

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	自治大学校部長教授	1				1								
	同　教　授	2				1		1						
	同　部　長、課　長	3				3								
	自治大学校係長、研究部員	4							2	2				
	一　般　職　員	外 27 109									65	外 27 25	19	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	17	1	3		10		2	1	－				27,483
	医療職俸給表(二)													
	歯科技工士	1	－	－	－	－		－	1	－	－			1,698
消　防　庁														
一　般　職		内 1(6箇月) 163												416,707
消　防　庁														
一　般　職		内 1(6箇月) 105												259,960
	指定職俸給表	4												29,964
	長　官	1												
	次　長	1												
	技術監理官	1												
	消防大学校長	1												
	行政職俸給表(一)	内 1 95		4		8		12	16	内 1 25	13	9	8	221,822
	課　長	6		3		3								
	室　長	2				2								
	課長補佐	17				2		10	5					
	係　長	内 1 31							8	内 1 23				
	主　任	3									3			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	等級別内訳											俸給額（千円）
			特1等級	1等級	特2等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	消防大学校副校長	1		1										
	同部長、課長	3				1		2						
	同教授	4							3	1				
	同係長	1								1				
	一般職員	27									10	9	8	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	6	－	－		5		1	－	－				8,174
消防研究所														
一般職		58												156,747
	指定職俸給表													
	所長	1												7,874
	行政職俸給表(一)	15		－		1		－	2	3	2	4	3	30,785
	課長	1				1								
	課長補佐	1							1					
	係長	4							1	3				
	一般職員	9									2	4	3	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	5	－	－		2		3	－	－				10,701
	研究職俸給表	37		6		14		13	4	－				107,387
	部長等研究員	6		6										
	室長等研究員	14				14								
	研究員	13						13						
	研究補助員	4							4					

（参　　考）

予定経費要求書中の項の索引

区分	項	所管	ページ
あ・(ア)	アジア開発銀行出資	大蔵省	435
(奄)	奄美群島医療施設整備費	総理府	283
い・(遺)	遺族及留守家族等援護費	厚生省	535
(一)	一次産品共通基金出資	大蔵省	434
(育)	育英事業費	文部省	480
う・(運)	運輸本省	運輸省	742
	運輸本省試験研究所	〃	746
	運輸本省試験研究所施設費	〃	747
え・(エ)	エネルギー技術研究開発費	通商産業省	692
	エネルギー技術研究施設費	〃	693
	エネルギー対策費	〃	697
	〃	〃	705
(沿)	沿岸漁場整備開発事業費	農林水産省	631
お・(小)	小笠原諸島振興事業費	総理府	283
(大)	大型工業技術研究開発費	通商産業省	692
	大蔵本省	大蔵省	432
(沖)	沖縄開発事業指導監督費	総理府	268
	沖縄開発事業費	〃	268
	沖縄開発庁	〃	266
	沖縄教育振興事業費	〃	267
	沖縄港湾空港整備事業工事諸費	〃	270
	沖縄公園事業工事諸費	〃	271
	沖縄振興開発総合調査費	〃	267
	沖縄住宅対策諸費	〃	269
	沖縄治水事業工事諸費	総理府	269
	沖縄特定開発事業推進調査費	〃	272
	沖縄土地改良事業工事諸費	〃	271
	沖縄道路事業工事諸費	〃	270
	沖縄農業振興費	〃	268
	沖縄保健衛生等対策諸費	〃	267
(恩)	恩給支給事務費	〃	204
	恩給費	〃	204
(卸)	卸売市場施設整備費	農林水産省	594
か・(下)	下級裁判所	裁判所	167
(科)	科学技術振興調整費	総理府	252
	科学技術振興費	〃	251
	科学技術庁	〃	250
	科学技術庁試験研究所	〃	253
	科学技術庁試験研究所施設費	〃	253
	科学技術庁施設費	〃	251
	科学警察研究所	〃	215
	科学研究費	厚生省	532
	科学振興費	文部省	479
	科学的財務管理調査費	大蔵省	433
(家)	家畜伝染病予防費補助	農林水産省	594
(河)	河川管理施設整備費	建設省	848
	河川管理費	〃	847
	河川鉱害復旧事業費	〃	848

区分	項	所管	ページ	区分	項	所管	ページ
	河川等災害関連事業費	建設省	850	(観)	観光事業費	運輸省	744
	河川等災害復旧事業工事諸費	〃	849	(官)	官庁営繕費	建設省	847
	河川等災害復旧事業費	〃	849	き・(気)	気象官署	運輸省	760
(会)	会計検査院	会計検査院	184		気象官署施設費	〃	761
	会計検査院施設費	〃	184		気象研究所	〃	761
(海)	海運局	運輸省	750	(揮)	揮発油税等財源沖縄道路整備事業費	総理府	268
	海運助成費	〃	743		揮発油税等財源道路整備事業費	建設省	848
	海岸事業工事諸費	農林水産省	606		揮発油税等財源北海道道路整備事業費	総理府	229
	〃	運輸省	745		揮発油税等財源離島道路整備事業費	〃	283
	〃	建設省	848	(義)	義務教育教科書費	文部省	478
	海岸事業費	農林水産省	594		義務教育費国庫負担金	〃	478
	〃	〃	630	(宮)	宮廷費	皇室費	143
	〃	運輸省	745	(急)	急傾斜地崩壊対策事業費	建設省	848
	〃	建設省	848	(漁)	漁業調査取締費	農林水産省	629
	海上保安官署	運輸省	755		漁港施設費	〃	630
	海上保安官署施設費	〃	756		漁港施設災害関連事業費	〃	631
	海難審判庁	〃	758		漁港施設災害復旧事業費	〃	631
	海洋開発調査研究促進費	総理府	252		漁港整備事業指導監督費	〃	630
(外)	外国人登録事務費	法務省	370	(教)	教育統計調査費	文部省	478
	外貿埠頭公団出資	運輸省	745	(矯)	矯正官署	法務省	378
	外務本省	外務省	415		矯正収容費	〃	378
(学)	学校教育振興費	文部省	478	(行)	行政管理庁	総理府	220
	学校及訓練所	運輸省	748		行政情報処理調査研究費	〃	221
(艦)	艦船建造費	総理府	237	く・(宮)	宮内庁	〃	218
(環)	環境衛生施設整備費	厚生省	536	(空)	空港整備事業費	運輸省	745
	環境保全総合調査研究促進調整費	総理府	259	け・(警)	警察庁	総理府	214
	環境庁	〃	258		警察庁施設費	〃	216
	環境庁研究所	〃	260	(経)	経済企画庁	〃	245

区分	項	所管	ページ
	経済協力費	外務省	416
	〃	大蔵省	434
	〃	通商産業省	684
	経済研究所	総理府	246
(刑)	刑務所作業費	法務省	379
(結)	結核医療費	厚生省	533
(血)	血清等製造及検定費	〃	539
(研)	研究開発費	総理府	238
(健)	健康保険組合補助	厚生省	535
(建)	建設事業指導監督費	建設省	848
	建設本省	〃	846
	建設本省試験研究所	〃	854
	建設本省試験研究所施設費	〃	855
(検)	検疫所	厚生省	540
	検察官署	法務省	375
	検察審査会	裁判所	169
	検察費	法務省	376
(原)	原子力平和利用研究促進費	総理府	252
	原爆障害対策費	厚生省	533
こ・(護)	護送収容費	法務省	383
(皇)	皇宮警察本部	総理府	215
	皇族費	皇室費	144
(更)	更生保護官署	法務省	380
(厚)	厚生統計調査費	厚生省	532
	厚生本省試験研究所施設費	〃	539
	厚生年金基金等助成費	〃	535
	厚生本省	〃	530
	厚生本省試験研究所	〃	538

区分	項	所管	ページ
(工)	工業技術院	通商産業省	691
	工業技術院試験研究所	〃	693
	工業技術院試験研究所施設費	〃	694
	工業再配置促進対策費	〃	684
	工業用水道事業費	〃	685
(鉱)	鉱工業技術振興費	〃	691
	鉱山保安監督官署	〃	706
(公)	公安審査委員会	法務省	384
	公安調査庁	〃	385
	公園事業工事諸費	建設省	857
	公害等調整委員会	総理府	217
	公害防止等調査研究費	〃	259
	公共企業体等労働委員会	労働省	822
	公正取引委員会	総理府	210
	公務員宿舎施設費	大蔵省	434
	公立文教施設災害復旧費	文部省	481
	公立文教施設整備費	〃	481
(交)	交通安全対策特別交付金	自治省	877
	交付税及び譲与税配付金特別会計借入金等利子財源繰入	〃	877
(航)	航空機購入費	総理府	237
	航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費	〃	269
	航空機燃料税財源空港整備事業費	運輸省	745
	航空機燃料税財源北海道空港整備事業費	総理府	229
	航空機燃料税財源離島空港整備事業費	〃	284
	航空大学校施設費	運輸省	749
	航路標識整備費	〃	757
(港)	港湾建設局	〃	751

区分	項	所管	ページ
	港湾災害復旧事業工事諸費	運輸省	745
	港湾施設災害関連事業費	〃	745
	港湾施設災害復旧事業費	〃	745
	港湾等事業指導監督費	〃	744
	港湾事業費	〃	745
(豪)	豪雪地帯対策特別事業費	総理府	283
(国)	国家公務員共済組合連合会等助成費	大蔵省	433
	国庫受入預託金利子	〃	434
	国際協力事業団事業費	外務省	417
	国際金融公社出資	大蔵省	434
	国債費	〃	434
	国際復興開発銀行出資	〃	435
	国際分担金其他諸費	外務省	417
	国産大豆等保護対策費	農林水産省	593
	国勢調査費	総理府	204
	国税不服審判所	大蔵省	442
	国土計画基礎調査費	総理府	282
	国土総合開発事業調整費	〃	284
	国土庁	〃	281
	国土調査費	〃	282
	国土地理院	建設省	852
	国土地理院施設費	〃	853
	国防会議	内閣	192
	国民健康体力増強費	総理府	207
	国民健康保険助成費	厚生省	535
	国民生活安定対策等経済政策推進費	総理府	246
	国民年金国庫負担金	厚生省	535
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	自治省	877

区分	項	所管	ページ
	国立学校運営費	文部省	481
	国立学校船舶建造及施設費	〃	481
	国立機関公害防止等試験研究費	総理府	259
	国立機関原子力試験研究費	〃	252
	国立更生援護所運営費	厚生省	544
	国立更生援護所施設費	〃	544
	国立国会図書館	国会	152
	国立国会図書館施設費	〃	153
	国立社会教育研修所	文部省	484
	国立青少年教育施設運営費	〃	485
	国立青少年教育施設整備費	〃	485
	国立博物館	〃	491
	国立博物館施設費	〃	491
	国立婦人教育会館	〃	485
	国立美術館	〃	491
	国立美術館施設費	〃	491
	国立病院及療養所経営費	厚生省	533
	国立病院及療養所施設費	〃	533
	国立水俣病研究センター施設費	総理府	260
	国立らい療養所運営費	厚生省	541
	国立らい療養所施設費	〃	542
	国連アジア統計研修協力費	総理府	221
	国連犯罪防止アジア地域研修協力費	法務省	371
(雇)	雇用保険国庫負担金	労働省	818
さ・(裁)	裁判官訴追委員会	国会	154
	裁判官弾劾裁判所	〃	155
	裁判所施設費	裁判所	168
	裁判所予備経費	〃	168

区分	項	所管	ページ
	裁判費	裁判所	167
(最)	最高裁判所	〃	166
(災)	災害救助等諸費	厚生省	534
	災害対策総合推進調整費	総理府	282
(在)	在外公館	外務省	418
	在外公館施設費	〃	419
(財)	財務局	大蔵省	436
	財務局施設費	〃	437
(産)	産業投資特別会計へ繰入	〃	435
(参)	参議院	国会	150
	参議院議員通常選挙費	自治省	878
	参議院議員通常選挙啓発推進費	〃	878
	参議院施設費	国会	151
	参議院予備経費	〃	151
(山)	山林施設災害関連事業費	農林水産省	618
	山林施設災害復旧事業費	〃	618
	山林事業指導監督費	〃	618
し・(施)	施設運営等関連諸費	総理府	243
	施設整備等附帯事務費	〃	238
	施設整備費	〃	238
	施設等所在市町村調整交付金	自治省	877
(私)	私立学校助成費	文部省	480
(飼)	飼料需給安定費	農林水産省	594
(資)	資源エネルギー庁	通商産業省	696
	資源調査所	総理府	253
(児)	児童手当国庫負担金	厚生省	536
	児童扶養手当給付諸費	〃	535
	児童保護費	〃	534

区分	項	所管	ページ
(自)	自治本省	自治省	876
	自然公園等管理費	総理府	259
	自然公園等施設整備費	〃	260
(失)	失業対策事業費	労働省	818
(社)	社会教育助成費	文部省	480
	社会福祉施設整備費	厚生省	534
	社会福祉諸費	〃	533
	社会保険国庫負担金	〃	535
(振)	振興山村開発総合特別事業費	総理府	283
(身)	身体障害者保護費	厚生省	533
(森)	森林開発公団事業費	農林水産省	618
	森林開発公団事業助成費	〃	618
(真)	真珠検査所	〃	631
(人)	人事院	内閣	190
(衆)	衆議院	国会	148
	衆議院施設費	〃	149
	衆議院予備経費	〃	149
(住)	住宅建設等事業費	建設省	848
	住宅対策諸費	〃	849
(昭)	昭和51年度甲III型警備艦建造費	総理府	239
	昭和52年度甲型警備艦建造費	〃	237
	昭和52年度乙型警備艦建造費	〃	239
	昭和52年度潜水艦建造費	〃	239
	昭和53年度甲IV型警備艦建造費	〃	237
	昭和53年度甲型警備艦建造費	〃	237
	昭和53年度潜水艦建造費	〃	237
	昭和54年度甲型警備艦建造費	〃	238
	昭和54年度乙型警備艦建造費	〃	238

区分	項	所管	ページ
	昭和54年度潜水艦建造費	総理府	238
	昭和55年度甲型警備艦建造費	〃	238
	昭和55年度乙型警備艦建造費	〃	238
	昭和55年度潜水艦建造費	〃	238
	昭和56年度甲Ⅳ型警備艦建造費	〃	238
	昭和56年度甲型警備艦建造費	〃	238
	昭和56年度潜水艦建造費	〃	238
(訟)	訟務費	法務省	370
(商)	商工鉱業統計調査費	通商産業省	684
	〃	〃	705
(消)	消防研究所	自治省	880
	消防施設等整備費補助	〃	880
	消防庁	〃	879
(情)	情報処理振興対策費	通商産業省	685
(醸)	醸造試験所	大蔵省	443
(食)	食品流通等対策費	農林水産省	594
	食糧管理費	〃	610
	食糧庁	〃	610
(職)	職業安定官署	労働省	825
	職業訓練費	〃	819
	職業転換対策事業費	〃	818
す・(水)	水産業振興費	農林水産省	629
	水産大学校	〃	631
	水産庁	〃	628
	水産庁試験研究所	〃	631
	水産庁施設費	〃	629
	水田利用再編対策費	〃	592
せ・(青)	青少年健全育成対策費	総理府	206
	青少年対策本部	総理府	206
(精)	精神衛生費	厚生省	533
(生)	生活基盤充実問題調査研究費	総理府	204
	生活保護費	厚生省	533
(政)	政府出資	大蔵省	434
	政府職員等失業者退職手当	労働省	818
(静)	静止気象衛星業務費	運輸省	760
(税)	税関	大蔵省	438
	税関施設費	〃	439
	税務官署	〃	441
	税務官署施設費	〃	443
(石)	石油税財源石油及石油代替エネルギー対策費	通商産業省	697
(繊)	繊維工業構造改善対策費	〃	685
(船)	船員雇用促進対策事業費	運輸省	744
	船員労働委員会	〃	754
	船舶建造費	総理府	215
	〃	大蔵省	439
	〃	農林水産省	629
	〃	運輸省	749
	〃	〃	757
そ・(租)	租税還付加算金	大蔵省	442
(相)	相互防衛援助協定交付金	総理府	243
(総)	総理本府	〃	202
(装)	装備品等整備諸費	〃	238
(造)	造林事業費	農林水産省	618
	造船業経営安定対策費	運輸省	744
た・(体)	体育センター施設費	総理府	205
	体育施設整備費	文部省	481

区分	項	所管	ページ
	体育振興費	文部省	480
ち・(地)	地下資源対策費	通商産業省	697
	地方医務局	厚生省	545
	地方建設局	建設省	856
	地方公営企業助成費	自治省	877
	地方航空局	運輸省	753
	地方交付税交付金	自治省	877
	地方債元利助成費	〃	877
	地方鉄道軌道整備助成費	運輸省	744
	地方電波監理局	郵政省	803
	地方入国管理官署	法務省	382
	地方農政局	農林水産省	605
(千)	千葉県警察新東京国際空港警備隊費	総理府	215
(治)	治山事業費	農林水産省	618
	治水事業費	建設省	848
(畜)	畜産振興費	農林水産省	593
(中)	中央労働委員会	労働省	821
	中小企業対策費	通商産業省	702
	中小企業庁	〃	702
(調)	調達労務管理費	総理府	242
つ・(通)	通商産業局	通商産業省	705
	通商産業本省	〃	682
	通商産業本省検査所	〃	686
て・(提)	提供施設移設整備費	総理府	243
(定)	定住構想推進調査費	〃	282
(電)	電子計算機産業振興対策費	通商産業省	685
	電波監理施設費	郵政省	800
	電波監理費	〃	799
	電波研究所	郵政省	801
	電波研究所施設費	〃	802
と・(都)	都市計画事業諸費	建設省	849
	都市計画事業費	〃	849
	都市災害復旧事業費	〃	849
	都道府県警察費補助	総理府	216
(土)	土地改良事業等工事諸費	農林水産省	606
	土地改良事業関連受託工事費	〃	592
	土地改良事業等指導監督費	〃	594
	土地改良事業費	〃	594
	土地区画整理組合貸付金	建設省	847
(登)	登記諸費	法務省	374
(統)	統計調査費	総理府	204
(糖)	糖価安定対策費	農林水産省	594
(道)	道路災害復旧事業工事諸費	建設省	857
	道路整備事業費	〃	848
(特)	特許庁	通商産業省	699
	特殊対外債務等処理費	大蔵省	434
	特定国有財産整備費	〃	434
	特定国有財産整備諸費	〃	435
	特定地域開発就労事業費	労働省	818
	特定地域農業開発事業費	農林水産省	595
	特別研究促進調整費	総理府	254
	特別児童扶養手当等給付諸費	厚生省	534
な・(内)	内閣官房	内閣	187
	内閣法制局	〃	189
	内廷費	皇室費	143
(南)	南極地域観測事業費	文部省	480

区分	項	所管	ページ
	南極地域観測船建造費	文部省	480
に・(日)	日本学士院	〃	484
	日本学術会議	総理府	209
	日本芸術院	文部省	492
	日本鉄道建設公団事業助成費	運輸省	744
	日本国有鉄道事業助成費	〃	744
	日本国有鉄道防災事業費	〃	745
の・(農)	農業改良普及対策費	農林水産省	593
	農業構造改善対策費	〃	591
	農業施設災害関連事業費	〃	595
	農業施設災害復旧事業工事諸費	〃	607
	農業施設災害復旧事業費	〃	595
	農業者年金実施費	厚生省	536
	農業者年金等実施費	農林水産省	591
	農業振興費	〃	591
	農業保険費	〃	590
	農蚕園芸振興費	〃	592
	農産物等価格安定費	〃	594
	農村総合整備計画調査費	総理府	284
	農地利用調整等助成費	農林水産省	592
	農用地開発事業費	〃	595
	農林漁業金融費	農林水産省	590
	農林漁業統計情報費	〃	590
	農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費	総理府	269
	農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費	農林水産省	630
	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費	〃	595
	農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費	総理府	232
	農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費	〃	284
	農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費	農林水産省	618
	農林水産技術会議	〃	597
	農林水産業技術振興費	〃	598
	農林水産業技術振興施設費	〃	598
	農林水産本省	〃	589
	農林水産本省施設費	〃	590
	農林水産本省検査指導所	〃	603
	農林水産本省検査指導所施設費	〃	604
	農林水産本省試験研究所	〃	601
ふ・(婦)	婦人保護費	厚生省	533
(武)	武器車両等購入費	総理府	237
(文)	文化功労者年金	文部省	478
	文化財保存施設整備費	〃	490
	文化財保存事業費	〃	490
	文化振興費	〃	490
	文化庁	〃	489
	文化庁施設費	〃	490
	文化庁研究所	〃	492
	文化庁研究所施設費	〃	492
へ・(へ)	へき地農山漁村電気導入事業費	農林水産省	592
ほ・(補)	補導援護費	法務省	381
(保)	保健衛生施設整備費	厚生省	533
	保健衛生諸費	〃	532
(母)	母子福祉費	〃	534
(法)	法務局	法務省	373

区分	項	所管	ページ
	法務省施設費	法務省	370
	法務総合研究所	〃	371
	法務本省	〃	369
(放)	放射能調査研究費	総理府	253
(防)	防衛施設庁	〃	242
	防衛本庁	〃	236
(北)	北海道沿岸漁場整備開発事業費	〃	232
	北海道海岸事業費	〃	228
	北海道開発計画費	〃	228
	北海道開発事業指導監督費	〃	228
	北海道開発庁	〃	227
	北海道漁港施設費	〃	229
	北海道空港整備事業費	〃	229
	北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費	〃	229
	北海道港湾事業費	〃	229
	北海道公園事業工事諸費	〃	230
	北海道災害復旧事業工事諸費	〃	232
	北海道さけ・ますふ化場	農林水産省	632
	北海道住宅建設等事業費	総理府	230
	北海道住宅対策諸費	〃	230
	北海道造林事業費	〃	232
	北海道治山事業費	〃	228
	北海道治水事業工事諸費	〃	228
	北海道治水事業費	〃	228
	北海道特定開発事業推進調査費	〃	232
	北海道特定地域農業開発事業費	〃	231
	北海道都市計画事業費	〃	230
	北海道土地改良事業等工事諸費	〃	231
	北海道土地改良事業費	総理府	231
	北海道統計情報事務所	農林水産省	608
	北海道道路事業工事諸費	総理府	229
	北海道道路整備事業費	〃	229
	北海道農用地開発事業費	〃	231
	北海道離島簡易水道施設整備費	〃	232
	北海道林道事業費	〃	232
	北方対策本部	〃	208
(本)	本州四国連絡橋公団事業助成費	運輸省	744
ま・(麻)	麻薬取締官事務所	厚生省	546
み・(水)	水資源開発事業費	総理府	284
(民)	民間航空機用ジェットエンジン開発費	通商産業省	685
	民間輸送機開発費	〃	684
も・(文)	文部本省	文部省	477
	文部本省所轄研究所	〃	484
	文部本省所轄研究所施設費	〃	484
	文部本省施設費	〃	478
ゆ・(郵)	郵政本省	郵政省	799
よ・(予)	予備費	大蔵省	435
(養)	養護学校教育費国庫負担金	文部省	478
り・(離)	離島振興事業費	総理府	283
	離島振興特別事業費	〃	283
(陸)	陸運局	運輸省	752
(林)	林業試験場	農林水産省	619
	林業振興費	〃	617
	林道事業費	〃	618
	林野庁	〃	617
(臨)	臨時地方特例交付金	自治省	877

区　分	項	所　管	ページ	区　分	項	所　管	ページ
	臨時繊維産業特別対策費	通商産業省	685		労働統計調査費	労働省	824
ろ・(老)	老人福祉費	厚生省	533		労働保護官署	〃	823
(労)	労働者災害補償保険費	労働省	818		労働本省	〃	817
	労働統計調査費	〃	818		労働本省研究所	〃	820

コ　ー　ド　番　号　に　つ　い　て

1　コード番号設定の目的

コード番号設定の目的は、予算の内容について、その分析を多角的に行うため、経費の性質、分類等を明らかにすることにある。

2　コード番号の読み方

〔歳　入〕

（１）　歳入予算明細書の部款項目別表に付した 6 桁の数字は、左から部(1 桁)、款(1 桁)、項(2 桁)、目(2 桁)をあらわすコード番号である。

（２）　主管別明細書の各主管に付した 2 桁の数字は、歳出の所管と同一のコード番号、部款項目別区分に付した数字は、歳入予算明細書と同一のコード番号である。

〔歳　出〕

（１）　予定経費要求書の冒頭に掲げた主要経費別表の各事項に付した 2 桁の数字は、主要経費別分類のコード番号である。

（２）　各所管に付した 2 桁の数字は、所管のコード番号である。

（３）　組織別内訳の事項別説明の表及び科目別内訳の表の各項に付した 3 桁の数字は、所管ごとに付した項のコード番号である。

（４）　事項別説明の表の各事項に付した 2 桁の数字は、主要経費別分類を明らかにするコード番号である。

（５）　科目別内訳の表の各目に付した 11 桁の数字は、左から主要経費別(2 桁)、目的別(3 桁)、財政法公債金対象非対象別(1 桁)、経済性質別(2 桁)、使途別(1 桁)の各分類及び従来の目番号(2 桁。ただし、従来から目番号を付していなかつた目は、 **00** とする。)を明らかにするコード番号である。

なお、目の区分をして執行する項については、項の名称の下の(　)内に、目番号を除く各種分類のコード番号を付してある。

（６）　各種分類のコード番号は次のとおりである。

（イ）　所管

01	皇室費	06	総理府	11	厚生省	16	労働省
02	国会	07	法務省	12	農林水産省	17	建設省
03	裁判所	08	外務省	13	通商産業省	18	自治省
04	会計検査院	09	大蔵省	14	運輸省		
05	内閣	10	文部省	15	郵政省		

（ロ）　項――所管別に **001** から始まるコード番号。

（ハ）　主要経費別分類

01	社会保障関係費	05	保健衛生対策費
02	生活保護費	06	失業対策費
03	社会福祉費	10	文教及び科学振興費
04	社会保険費	11	義務教育費国庫負担金

12	国立学校特別会計へ繰入	41	治山治水対策事業費
13	科学技術振興費	42	道路整備事業費
14	文教施設費	43	港湾漁港空港整備事業費
15	教育振興助成費	44	住宅対策費
16	育英事業費	45	下水道環境衛生等施設整備費
20	国債費	46	農業基盤整備費
25	恩給関係費	47	林道工業用水等事業費
26	文官等恩給費	48	調整費等
27	旧軍人遺族等恩給費	49	災害復旧等事業費
28	恩給支給事務費	50	経済協力費
29	遺族及び留守家族等援護費	60	中小企業対策費
30	地方財政関係費	63	エネルギー対策費
31	地方交付税交付金	65	食糧管理費
32	臨時地方特例交付金	95	その他の事項経費
33	借入金等利子財源繰入	97	公共事業等予備費
35	防衛関係費	99	予備費
40	公共事業関係費		

(ニ) 目的別分類

010	国家機関費	016	一般行政費
011	皇室費	017	徴税費
012	国会費	020	地方財政費
013	選挙費	021	地方財政調整費
014	司法、警察及び消防費	022	元利補給
015	外交費	029	その他

030	防衛関係費	081	社会保険費
040	対外処理費	082	生活保護費
050	国土保全及び開発費	083	社会福祉費
051	国土保全費	084	住宅対策費
052	国土開発費	085	失業対策費
053	災害対策費	086	保健衛生費
054	試験研究費	087	試験研究費
059	その他	088	災害対策費
060	産業経済費	089	その他
061	農林水産業費	090	恩給費
062	商工鉱業費	091	文官恩給費
063	運輸通信費	092	旧軍人遺族等恩給費
064	産業投資特別会計へ繰入	099	その他
065	物資及び物価調整費	100	国債費
070	教育文化費	109	公共事業等予備費
071	学校教育費	110	予備費
072	社会教育及び文化費	190	その他
073	科学振興費	191	その他行政費
074	災害対策費	199	その他
080	社会保障関係費		

(ホ) 財政法公債金対象非対象別分類

1	財政法公債金対象経費及び公共事業等予備費
2	上記以外のもの

(へ) 経済性質別分類

10	経常支出	73	海外移転
11	雇用者所得	80	対地方政府補助金
12	中間消費	81	経常支出
13	間接税	82	資本形成
14	無基金雇用者福祉給付	83	社会保障給付
15	児童手当	84	社会扶助金
20	資本形成	85	経常補助金
30	会計間重複	86	その他
40	経常補助金	90	その他
50	社会保障給付	91	財産所得支払
60	社会扶助金	92	資本移転
70	その他の経常移転	93	公務員宿舎施設費
71	対家計民間非営利団体への移転	94	土地無形資産購入
72	他に分類されない国内経常移転	95	その他

(備考)

この分類は、国民経済計算上の政府支出を算出する場合の便宜に供するためのものである。

(ト) 使途別分類

1	人件費	5	補助費・委託費
2	旅費	6	他会計へ繰入
3	物件費		
4	施設費	9	その他

(参考) 予定経費要求書の科目別内訳の各目に付したコード番号の読み方の例

〔設例1〕

項目		昭和56年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
010 **海岸事業費**		22,517,900	22,636,500	△ 118,600
41051-1204-00	直轄海岸保全施設整備事業費	9,092,000	9,225,000	△ 133,000

41 (1)　051 (2)　－1 (3)　20 (4)　4 (5)　－00 (6)

(1) 主要経費別 → 治山治水対策事業費
(2) 目的別 → 国土保全費
(3) 財政法公債金対象非対象別 → 対象経費
(4) 経済性質別 → 資本形成
(5) 使途別 → 施設費
(6) 従来の目番号

〔設例2〕

項目		昭和56年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
001 **大蔵本省**		43,433,353	45,916,897	△ 2,483,544
95016-2111-02	職員基本給	6,062,904	5,792,374	270,530

95 (1)　016 (2)　－2 (3)　11 (4)　1 (5)　－02 (6)

(1) 主要経費別 → その他の事項経費
(2) 目的別 → 一般行政費
(3) 財政法公債金対象非対象別 → 非対象経費
(4) 経済性質別 → 経常支出、雇用者所得
(5) 使途別 → 人件費
(6) 従来の目番号